２０２３年度

事業実績並びに主要施策成果説明書

須　　坂　　市

地方自治法第233条第５項の規定により、2023年度決算に係る主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和６年８月27日

須坂市長　　三　木　正　夫

目　　次

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計　款　1　議　　会　　費 …… 1
款　2　総　　務　　費 …… 7
款　3　民　　生　　費 …… 91
款　4　衛　　生　　費 …… 159
款　5　労　　働　　費 …… 207
款　6　農 林 水 産 業 費 …… 217
款　7　商　　工　　費 …… 243
款　8　土　　木　　費 …… 265
款　9　消　　防　　費 …… 311
款　10　教　　育　　費 …… 333
款　11　公　　債　　費 …… 451
款　12　予　　備　　費 …… 451

2　国民健康保険特別会計 …… 453
3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計 …… 463
4　介護保険特別会計 …… 465
5　後期高齢者医療特別会計 …… 487

Ⅱ　参考資料

1　一般会計決算の状況 …… 491
2　市債の状況 …… 493
3　基金の運用状況 …… 495
4　貸付金の状況 …… 496
5　負担金及び補助金等に関する調 …… 497

※本説明書内において新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から中止とした事業等については「コロナ禍の影響により中止」という表記で統一しています。
　また、メセナホール、湯っ蔵んど等の一部施設については正式名称でなく愛称名で表記しています。

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計

款　1　議　　会　　費

（款１）議会費

単位：円

当　初 予算額	217,762,000	予算 現額	217,237,000	決算額	214,957,110	前年度 決算対比	104.4%	前年度 決算額	205,909,525

１－１－１（目）議会費

単位：円

当　初 予算額	217,762,000	予算 現額	217,237,000	決算額	214,957,110	前年度 決算対比	104.4%	前年度 決算額	205,909,525

■　議会運営費

単位：円

当　初 予算額	25,266,000	予算 現額	22,843,000	決算額	21,454,320	前年度 決算対比	107.7%	前年度 決算額	19,926,543

Ⅰ　事業の目的

市の意思決定機関である議会の円滑な運営を支え、団体意思並びに機関意思の決定に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

本会議、委員会等を開催し、市民の負託に応えるとともに、委員会、全員協議会は原則公開とし、より開かれた議会、透明性のある議会運営が図られた。

本会議場や委員会室に大型モニターを導入し、資料や発言者の映像を映すことで議会活動の活性化・見える化が図られた。加えて、議事録作成支援のＡＩ音声認識システムを導入し、会議録作成に要する業務時間を縮減するとともに、本会議場の傍聴者用に発言をリアルタイムで文字化し表示するなど、デジタル技術を活用した効率化・迅速化、ユニバーサル化をさらに進めた。

また、女性など多様な市民の声を議会へ反映させ、市議会議員に立候補しやすい環境づくりを進めるため、議員研修会を一般公開で開催したほか、市民団体との意見交換、女性議員が過半数を占める議会への視察、議会だよりモニター導入などに取り組み、オンラインで一般質問が行えるようにするための市議会会議規則等の改正や、「須坂市議会におけるハラスメントの防止等に関する要綱」の制定を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　本会議の開催状況

⑴　定例会

区　分	会期日数	開議日数
6 月	23	6
9 月	29	7
12 月	22	6
3 月	25	6
計	99	25

⑵　臨時会

開催なし

２　委員会等の開催状況　　※　現地調査を含む

委員会等の名称	開　催　日　数		
	会期中	閉会中	計
総務文教委員会	15	2	17
福祉環境委員会	16	2	18
経済建設委員会	16	3	19
議会運営委員会	14	5	19
市議会広報特別委員会	6	12	18

委員会等の名称	開　催　日　数		
	会期中	閉会中	計
予算決算特別委員会	11	3	14
同上　総務文教分科会	12	0	12
同上　福祉環境分科会	13	0	13
同上　経済建設分科会	13	0	13
ｲﾝﾀｰ周辺等開発特別委員会	3	1	4
会派代表者会議	3	1	4
全員協議会	15	6	21
須坂市議会防災委員会	1	0	1

3　議決件数

(件)

区　　分		提出件数	原案可決	原案認定	原案承認	原案同意	原案否決	修正案可決	修正案議決不要	修正案否決	継続審査	異議なき旨を答申	報告
市長提出	事件決議	19	19										
	条　　例	57	56					1					
	予　　算	33	33										
	決　　算	8		8									
	専決処分	6			6								
	同　　意	7				7							
	諮　　問												
	継続審査議　案												
	報　　告	16											16
	計	146	108	8	6	7		1					16
議員提出	条例・規則	3	3										
	意 見 書	5	4				1						
	決　　議	2	1				1						
	附帯決議	1	1										
	修正動議	1								1			
	閉会中の継続審査申出												
	計	12	9				2			1			
合　計		158	117	8	6	7	2	1		1			16

4　特別委員会の設置等

なし

5　選挙・選任等の件数

⑴　選挙等　　1件　　9月定例会（8月29日）　高山村外一市一町財産組合議会議員の選挙

⑵　選任等　　なし

6　請願・陳情の件数

⑴　請　願　　2件　　採　択　2件

⑵　陳　情　　3件　　趣旨了承2件、　聞　置　1件

7　広報広聴

⑴　「こんにちは須坂市議会です」の発行　　印刷製本費　3,569,500 円

年４回発行　５月、８月、11 月、２月　各 19,700 部

⑵　議会だよりモニターの導入

ア　開かれた議会を目指して、新たに須坂市議会だよりモニター制度を導入し市民８人を委嘱、アンケートを実施し意見や要望を聴取した。　　謝礼　　24,000 円

イ　意見交換会の開催　　２月７日　　モニター３人　市議会広報特別委員７人出席

⑶　市民との意見交換会の開催

相手方	日付	内　容	出席者
須坂市消防団女性団員及び幹部等	８月 24 日	女性団員の活動状況や課題について 市議会について	総務文教委員等　７人 消防団員 11 人 消防本部職員
須坂市民生児童委員協議会	10 月 23 日	民生・児童委員の活動内容や課題等について 市議会について	福祉環境委員等　７人 協議会役員 14 人 福祉環境部職員
須坂市ふれあい健康センター指定管理者	１月 29 日	須坂市ふれあい健康センターの経営状況について　2024年度以降の経営計画、見通しについて　ほか	経済建設委員等 13 人 指定管理者等 ３人 産業振興部職員

会場はいずれも市議会第４委員会室

⑷　傍聴者の状況

※マスコミ関係を除く

区　　分		人　数
定　例　会	６月	14
	９月	37
	12 月	18
	３月	19
常任委員会	総務文教委員会	6
	福祉環境委員会	1
	経済建設委員会	2
特別委員会	予算決算特別委員会経済建設分科会	2

⑸　市議会要覧の作成　　200 部（事務局で印刷）

⑹　ホームページのほか、議会公式の Facebook やＸを活用し、議会活動の情報発信を行った。

8　手数料　　議会棟床カーペット清掃　　147,400 円

9　委託料　　(円)

業務名・業務内容	委託先	委託料
会議録検索システム保守	(株)会議録研究所	191,400
会議録調製事務及び印刷製本	(株)会議録研究所	3,317,930
会議録参考資料調製業務	(株)会議録研究所	320,973
会議録検索システム用データ作成	(株)会議録研究所	239,360
常任委員会等会議録調製事務	(特非)信州ＳＯＨＯ支援協議会	822,800
議場音響・映像システム保守	サスナカ通信工業（株）長野営業所	396,000
議会本会議インターネット録画配信用ストリーミング加工	(株)ＮＰウォンツ	264,000
同上　データアップロード	(株)ＮＰウォンツ	52,800

10　使用料及び賃借料

⑴　タブレット端末レンタル料　(株)ＮＴＴドコモ長野支店　1,603,800 円

⑵　クラウドシステム使用料　トーテックアメニティ(株)松本営業所　435,600 円

⑶　議事録作成支援システム使用料　(株)会議録研究所　726,000 円

11　備品購入

⑴　大型テレビ・スタンド（Web 会議等用）　２式　525,800 円

⑵　図書購入　22 冊　79,233 円

12　議員研修の実施

⑴　第１回須坂市議会議員研修会（須坂市立地適正化計画策定委員会と共催）

日　付　７月 20 日

会　場　bota

内　容　テーマ「地域特性を生かしたコンパクトなまちづくりの実践」

講師　新潟工科大学工学部建築都市学係教授　樋口 秀 氏

参加者　須坂市議会議員及び市職員　39 人

⑵　第２回須坂市議会議員研修会（須坂市、須坂市男女共同参画推進市民会議と共催　一般公開）

日　付　10 月１日

会　場　メセナホール（小ホール）

内　容　「女性のチカラでまちを元気に！－多様な市民の声を市議会に反映させましょうー」

講演　「女性の力を社会に生かす～市議会議員を二期、市長を二期務めた経験から～」

講師　元尼崎市議会議員、元尼崎市長　白井 文 氏

パネルディスカッション　「女性議員になるってハードルが高いの？」

パネリスト　白井 文 氏、須坂市男女共同参画推進市民会議会長　高橋 洋子 氏、

元地域おこし協力隊員　宮島 麻悠子 氏

コーディネーター　須坂市議会議長　浅井 洋子 氏

参加者　須坂市議会議員及び市民、関係職員等　約 70 人

⑶　須高市町村議会議員研修交流会（須坂市当番）

日　付　７月 26 日

会　場　光臨閣

内　容　講演　「種苗法改正と長野県における農業分野の知的財産管理について」

講師　長野県農業試験場長　鈴木 正幸 氏

意見交換会

参加者　須高市町村議会議員等　59 人

⑷　北信３市議会議員研修会

日　付　11 月 10 日

会　場　飯山市役所ほか

内　容　研修会　「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト～上下流バランスを考慮した河川整備～」

講師　国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所副所長　寺田 勝一 氏

意見交換会

参加者　北信３市議会議員（須坂市議会議員 20 人）

⑸　第61回東北信９市議会正副委員長研修会

日　付　　１月31日

会　場　　小諸市民交流センター（ステラホール）ほか

内　容　　研修会　「災害時における地方議会の役割とＡＩの活用」

講師　日本大学法学部公共政策学科　教授　林 紀行 氏

意見交換会

参加者　　東北信９市議会正副委員長（須坂市議会議員14人）

⑹　三浦市議会・須坂市議会姉妹都市研修交流会

日　付　　11月14日、15日

会　場　　市議会第４委員会室、仙仁温泉ほか

内　容　　［１日目］　両市の課題と議会の取組について、交流会

［２日目］　視察　新学校給食センター、bota、令和元年度東日本台風災害跡地、須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発予定地

参加者　　両市議会議員（33人）ほか

13　須坂市が当番となって開催した会議の開催

⑴　須高市町村議会正副議長会

日　付　　５月19日

会　場　　市議会正副議長室ほか

内　容　　当面の課題について

意見交換会

参加者　　須高市町村議会議員等　11人

⑵　北信３市議会正副議長会

日　付　　12月７日

会　場　　市議会第３委員会室

内　容　　各市提出議案について

参加者　　北信３市議会正副議長等　12人

14　行政視察の実施

委員会名	視　察　先　・　視　察　内　容	日付
総務文教委員会	千葉県成田市「小規模特認校成田市立豊住小学校について」 茨城県つくばみらい市「小学校の統合について」 香川県高松市　サイテックアイ(株)「地域通貨めぐりんについて」	5月22日 ～24日
福祉環境委員会	大分県宇佐市「子育て支援施策について」 大分県津久見市「孤独・孤立支援の取組について」 大分県大分市「地域公共交通計画に関する取組（新たなモビリティサービス事業）について」	5月16日 ～18日
経済建設委員会	大阪府泉南市「泉南りんくう公園（泉南ロングパーク）事業について」 和歌山県田辺市「たなべ未来創造塾について」 和歌山県紀の川市「紀の川フルーツ・ツーリズムの取組について」 「フルーツエール事業（はっさくプロジェクト等）の取組について」	5月24日 ～26日
議会運営委員会	千葉県白井市「女性の議会参画について」 埼玉県三芳町「議会への住民参画について」	10月12日 ・13日
市議会広報特別委員会	新潟県聖籠町「議会だよりについて」 新潟県新発田市「市議会の広報広聴の取組について」	10月26日 ・27日

15　行政視察の受入れ

日付	団体名	人数	視察内容
8月 1日	鹿児島県南さつま市議会 （議会運営委員会）	9	ペーパーレス会議システムの導入について オンライン会議の開催及び委員会条例改正等について　ほか
10月2日	石川県輪島市議会 （議会運営委員会）	7	スマートディスカッションを活用した議会運営について
10月4日	千葉県館山市議会 （建設経済委員会）	7	新規就農支援事業について
10月10日	神奈川県南足柄市議会 （会派）	4	移住支援事業について
10月17日	石川県野々市市議会 （議会運営委員会）	6	市議会議員選挙の課題等検討特別委員会の取組について
10月19日	青森県三戸町議会 （建設農林常任委員会）	6	新規就農者確保の取組について
10月25日	新潟県燕市議会 （総務文教常任委員会）	9	避難所仮設空調、夏場の熱中症対策として使用している移動式エアコンの導入について
11月 8日	三重県津市議会 （会派）	4	地域未来投資促進法を活用した企業立地について
1月17日	岩手県盛岡市議会 （産業環境常任委員会）	11	須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発について
2月 1日	福島県喜多方市議会（会派） 会津美里町議会 議員	3	移住支援須坂モデルの取組について 保健補導員の活動について
合　計	10団体	66人	（議員56人　随行10人）

款　2　総　　務　　費

（款２）総務費

単位：円

当初予算額	4,471,523,000	予算現額	7,624,137,000	決算額	7,487,548,038	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	7,284,031,309

２－１－１（目）一般管理費

単位：円

当初予算額	828,344,000	予算現額	870,349,000	決算額	827,683,890	前年度決算対比	90.2%	前年度決算額	917,813,297

■　職員人件費

単位：円

当初予算額	453,469,000	予算現額	502,144,000	決算額	471,973,353	前年度決算対比	61.9%	前年度決算額	762,373,961

Ⅰ　事業の目的

住民の福祉の増進を図るために、適正な職員配置と効率的な行政運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事務事業及び職員配置の見直しを行い、効率的な行政運営が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般職の職員状況

⑴　職員数

（3 月 31 日現在）

部局	条例定数（人）	総数（人）		一般職員（人）										技能労務職員（人）	
				部長級		課長級		課長補佐級		係長級		その他職員			
		全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	310	263	234	7	7	22	22	49	48	24	21	161	136		
議会事務局	7	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
選挙管理委員会事務局	3	2	2					1	1			1	1		
監査委員事務局	1	1	1			1	1								
農業委員会事務局	4	3	3			1	1	1	1			1	1		
教育委員会事務局	125	92	92	1	1	4	4	14	14	16	16	57	57		
消防機関	120	91	91	1	1	4	4	13	13	15	15	58	58		
水道局（公営企業）	30	21		1		1		6		2		11			
合計	600	478	428	11	10	34	33	85	78	58	53	290	254		
前年度合計	640	475	425	11	10	35	34	80	73	61	56	286	250	2	2

一般会計は、全会計から国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、企業会計を除いた人数とする。

派遣職員等を含める。（外郭団体等からの派遣職員は含めない。）

課長補佐級は職務上の課長補佐等とし、主幹・技幹の係長は係長級に含める。

係長級は職務上の係長、担当係長とする。

（参考）会計年度任用職員数　　（3 月 31 日現在）

部　　局	総数（人）		フルタイム（人）		パートタイム（人）	
	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	243	214	46	40	197	174
議会事務局						
選挙管理委員会事務局						
農業委員会事務局	2	2			2	2
教育委員会事務局	416	416	109	109	307	307
消防機関	3	3			3	3
水道局（公営企業）	18		1		17	
合　　計	682	635	156	149	526	486

⑵　採用及び退職者数

採用者数（人）		退職者数（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計
28	27	9	9

⑶　男女別職員数　　（3 月 31 日現在）

男（人）		女（人）		合計（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
290	266	188	161	478	427

⑷　平均給料月額等　　（3 月 31 日現在）

給料月額（円）					
最高		最低		平均	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
435,400	435,400	178,700	178,700	322,707	322,754

⑸　男女別平均年齢　　（3 月 31 日現在）

男（歳）		女（歳）		合計（歳）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
43.8	43.6	39.1	39.3	41.9	42.0

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	101,971,000	予算現額	97,603,000	決算額	91,031,005	前年度決算対比	127.7%	前年度決算額	71,288,360

Ⅰ　事業の目的

行政執行の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

条例・事件決議案等の審議のため、年４回の定例市議会を招集した。

特に優れた功績のあった者に対する市表彰式を実施した。

顧問弁護士との連携による法律問題への迅速な対応と、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実を図るため、顧問弁護士と法律顧問契約を締結した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市議会の招集

回数	名称	会期	提出議案等の件数
1	令和５年６月定例会	６月 13 日～７月５日	32
2	令和５年９月定例会	８月 29 日～９月 26 日	32
3	令和５年 12 月定例会	11 月 21 日～12 月 12 日	23
4	令和６年３月定例会	２月 20 日～３月 15 日	59

2　表彰

⑴　須坂市表彰規則に基づく表彰

ア　表彰式　11月3日　メセナホール（小ホール）

イ　表彰の概要

区分	表彰の種類	被表彰者数		
		個人（人）	団体（団体）	計
表彰状	消防功労者	8		8
	統計功労者	1		1
	文化功労者	1		1
	体育功労者	1	1	2
	社会福祉功労者	3		3
	保健衛生功労者	1		1
	私財寄附者	5	4	9
	善行功労者	2		2
合計		22	5	27

※　感謝状は、各課等で随時交付

⑵　須坂市職員表彰要綱に基づく表彰

表彰の概要

区分	被表彰者数（人）
表彰状（永年勤続表彰）	2
感謝状（精勤表彰）	0

3　顧問弁護士との法律顧問契約による法律相談

各課等において、複雑な法律問題に対応するため、面談、電話、メールにより迅速な法律相談を行った。

法律相談延べ件数　25件

4　公益通報者保護制度への対応

広報須坂5月号で広報

5　文書管理・電子決裁システムの稼働

行政事務の効率化に向けた環境を整備するため、長野県市町村自治振興組合の内部事務共同化事業に参加しシステムを稼働した。（2022年度に導入、金額等は負担金及び補助金等に関する調に記載）

■　職員研修事業

単位：円

当初予算額	4,336,000	予算現額	4,336,000	決算額	3,691,889	前年度決算対比	87.2%	前年度決算額	4,232,941

Ⅰ　事業の目的

地方自治体が自らの責任と判断をもって地域社会を形成していくことが、より一層求められることから、それにふさわしい職員を育成するため研修等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

専門研修においては、オンラインによる研修が定着し、移動時間がかからず、時間を有効活用することができた。また、人事評価に関する研修では、係長以上を対象とした評価者研修、部課長を対象に評価者の統一的な目線合わせを目的とした適正化会議を実施し、公平公正な人事評価を進めるよう取り組んだ。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

⑴　職層別研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
新規採用職員(前期)研修	25	4月4日～5日	市独自(市役所会議室ほか)
管理職特別セミナー	1	4月27日	全国市町村アカデミー
新任係長研修	18	4月27日	市独自（市役所会議室)
新規採用職員(前期)研修	8	5月9日～10日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
中堅職員研修	6	5月31日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
課長補佐研修	6	7月7日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修)
女性職員リーダー研修	3	7月12日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修)
係長研修	6	7月25日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
新規採用職員(後期)研修	8	9月4日～5日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
一般職員研修	7	9 月19日、 10月4日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
新規採用職員(後期)研修	25	10月11.12.23日	市独自(市役所会議室ほか)
部課長研修	6	11月14日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
新規採用職員によるあいさつ課活動	25	通　年	市独自(市役所305会議室ほか)

⑵　専門研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所 (※研修参加職員 所属名)
情報システムの基礎研修	1	4月21日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※政策推進課
地方公共団体の監査基礎実務	1	5月29日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※選挙管理委員会事務局
地方自治体のための秘書実務	1	5月17日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※政策推進課
労働基準法と労務管理の実務入門	1	5月29日～30日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
インターネット・SNS広報の法的リスクとトラブル防止	1	6月9日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※政策推進課
税務職員初任者事務研修	10	6月13日～14日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課
会計事務研修	1	6月15日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※会計課
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討	1	7月6日～7日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※市民課
議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コミュニケーションにおける留意点	1	7月19日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※議会事務局
政策形成能力向上講座	1	7月20日～21日	(一社)日本経営協会（東京都) ※政策推進課
介護保険事務所の運営指導・監査のポイント	1	7月21日～22日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※高齢者福祉課
源泉徴収の仕組みと実務	1	7月26日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
人件費管理と要員適正化の基本	1	7月28日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
マイナンバー取扱担当者の基礎知識と実務	1	8月2日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※市民課

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所 (※研修参加職員 所属名)
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	1	8月3日～4日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
選挙管理事務の基本実務	1	8月4日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※選挙管理委員会
メンタル疾患の円滑な職場復帰と再発防止のポイント	1	8月4日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
債権管理事務研修	4	8月8日～9日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課、学校給食ｾﾝﾀｰ、まちづくり課、医療保険課
用地交渉の困難事例	1	8月22日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※道路河川課
人事・給与初任者管理事務研修	1	8月31日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
人事管理研修会	2	9月1日	全国市長会（東京都） ※総務課
公共建築工事積算研修	1	10月2日～6日	（一財）全国建設研修ｾﾝﾀｰ（東京都） ※まちづくり課
年末調整の基本実務研修	1	10月27日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
伝わる広報紙の作り方から SNS・動画・デザイン研修	1	11月2日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※政策推進課
滞納処分の停止と猶予制度の活用ポイント	1	12月11日～12日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課
河川講習会	1	2月9日	（公社）日本河川協会（オンライン研修）
保育職員処遇改善加算制度の仕組みと運用実務受講負担金	1	2月16日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※子ども課

⑶　特別研修

研　　修　　名	人数	実 施 期 間	実 施 団 体 及 び 場 所
地域戦略人材塾	5	通　年	大正大学(オンライン研修)
人事評価　評価者研修会	163	4月24日～26日	(株)ぎょうせい(消防本部3階)※全6回
ハラスメント研修	27	6月2日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(出前研修)
ヘビークレーム対応力向上研修	1	6月20日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
部下育成支援のコミュニケーション研修	2	6月29日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
子育て政策への転換事例勉強会	7	7月20日	早稲田大学マニュフェスト研究所（オンライン研修）
海外研修（アメリカ合衆国）	1	8月22日～9月4日	（公財）全国市町村国際文化研究所（滋賀県）
幹部向けDX推進研修	3	8月24日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
コンプライアンス研修	1	9月8日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ（オンライン研修）
カウンセリング・マインド研修	1	9月15日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
レジリエンス研修	1	10月18日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
パワーポイント活用研修	3	11月7日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
EBPM研修	1	11月16日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
ファシリテーション研修	1	11月16日	長野地域連携中枢都市圏（長野市役所）
CS・接遇研修	1	11月21日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)

■　防災危機管理事業　　単位：円

当初予算額	28,131,000	予算現額	27,618,000	決算額	26,146,349	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	26,181,884

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、財産を守り、安心して日常生活を営むことのできる災害に強いまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症に対し、新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号）に基づかない任意の対策本部を設置し感染対策を行った。

須坂市総合防災訓練を４年ぶりに開催し、風水害に特化した訓練を行った。

備蓄更新計画に基づき、災害時の非常用備蓄品を更新し、液体ミルクを含めた保存食、保存水のほか災害用パーソナルテントや段ボールベッドの充実を図った。

相之島町を対象に、コミュニティ・タイムライン（防災行動計画）を作成した。今後は浸水想定区域及び土砂災害警戒区域におけるタイムラインを順次作成していく。

企業と災害時におけるトレーラーハウスの提供や、空調機器の応急対策に関する各種協定を締結し、災害時の防災体制の強化を図った。

避難情報に関するガイドラインに基づき、2021年３月に全戸配布したハザードマップに貼付する表を印刷し、全戸配布を行った。

2024年１月１日に発生した、「令和６年能登半島地震」に対する復旧・復興支援として職員派遣等を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市防災会議　須坂市国民保護協議会議

７月25日　消防本部大会議室　出席委員30人（うち委員報酬14人、45,500円）

須坂市地域防災計画の修正

会議後、長野地方気象台による「新たな防災情報について」の研修会を実施

２　須坂市総合防災訓練

８月27日　常盤中学校　参加者　350人

３　自主防災組織等の活動状況

⑴　地域の自主防災組織による防災訓練の実施状況　65町　　参加者 2,110人

⑵　各町単位による「防災マップ」の見直し　31町

４　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）緊急地震速報伝達に伴う行動訓練（防災行政無線等による情報伝達訓練）

実施日　６月15日、11月２日（広報須坂・市ホームページにより、伝達訓練に合わせて身を守る行動・安全な場所への避難の自主的な訓練実施を呼びかけ）

５　防災とボランティア週間（１月15日～１月21日）の取組

職員を対象とした救命講習会　２月８日・15日

６　防火防災訓練災害補償等共済の加入

防災訓練時の不慮の事故等に対しての補償として加入　　50,000円

7　防災行政無線等の管理運用

⑴　市防災行政無線関係

緊急時等放送回数 1,415 回（緊急地震速報、防災・避難情報関係、特殊詐欺注意喚起、行方不明者捜索、火災予防、献血等）

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
同報系防災行政無線保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部（随意契約）	同報系及びＪアラート設備保守点検	10,010,000

⑶　防災行政無線テレホンサービス無料化　　59,400 円

8　防災設備等の管理運用

⑴　雨量観測計（市内４か所）

雨量計観測設備データ通信料　　422,400 円

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
災害対策本部中継設備保守点検委託	(株)Goolight（随意契約）	災害対策本部中継設備保守点検（年２回）	66,000
須坂市雨量観測設備保守点検委託（４か所）	(株)エフアンドエス（随意契約）	雨量観測装置清掃業務（４か所　年２回）	242,000

9　須坂市地域防災計画・須坂市水防計画の作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地域防災計画作成業務委託	東京法令出版(株)（随意契約）	地域防災計画更新作成業務	2,145,000

10　コミュニティタイムラインの作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
コミュニティタイムライン作成業務委託	（特非）環境防災総合政策研究機構（随意契約）	コミュニティタイムライン作成業務（相之島町）	3,689,400

11　防災地図データ（ＨＰ）の更新

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
防災地図データ（ＨＰ）更新委託	ジオナレッジ(同)（随意契約）	防災地図データ（ＨＰ）更新	319,000

12　須坂市豊洲防災コミュニティセンターの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　須坂市北相之島区

指定の期間　　2021 年 12 月 15 日～2032 年３月 31 日

指定管理者委託料　1,250,000 円

⑵　管理の状況

利用日数　　225 日

利用人数　　1,898 人

13　非常用備蓄等購入

⑴　食料等

備　蓄　品	数　量	金　額（円）
保存食（幼児用液体ミルク）	24 本	1,748,238
保存食（幼児用せんべい）	24 袋	
保存食（おにぎり）	400 食	
保存食（パン）	720 食	
保存水（500 ㎖）	1,200 本	
保存食（アルファ米）	1,810 食	
保存食（カレーライス等）	840 食	
災害用パーソナルテント	６個	147,840
段ボールベッド	10 台	94,600
合　　計		1,990,678

⑵　その他

災害対応用品	数　量	金　額（円）
職員用ヘルメット（災害対応用）	20 個	70,400
災害派遣マグネット・バスマスク	７枚	77,000
合　　計		147,400

14　防災講演会の開催　　２月３日　須坂市消防本部大会議室

演題　　「災害から学ぼうさい」～こんな時どうする？～

講師　　千葉県旭市赤十字奉仕団　平澤 つぎ子 氏

参加者　　60 人

15　災害等対応

⑴　台風第２号

災害警戒本部設置　　６月 ２日　 9：00

〃　　廃止　　６月 ３日　 7：00

被害特になし

⑵　台風第７号

災害警戒本部設置　　８月 10 日　17：15

〃　　廃止　　８月 17 日　10：10

被害特になし

16　新型コロナウイルス感染症

新型インフルエンザ等対策特別特措法に基づかない任意の対策本部　通年

須坂市新型コロナウイルス感染症対策本部会議　１回開催

17　災害時における各種協定の締結

締　結　日	締　結　先	協定内容
５月 26 日	(株)カンバーランド・ジャパン	災害時におけるトレーラーハウスの提供に関する協定
９月 21 日	信越空調(株)	災害時における空調機器の応急対策に関する協定

18　ハザードマップ貼付用避難情報ガイドラインの全戸配布

印刷数　25,000 部

印刷代　240,625 円

配布日　9月 15 日

19　令和６年能登半島地震に係る職員派遣

派遣期間	場所	内容	人数	要請元
1月 14 日～1月 20 日	石川県羽咋市	家屋調査、罹災証明	1人	チームながの
1月 28 日～2月　3日	石川県七尾市	災害廃棄物処理	1人	環境省
1月 29 日～2月　4日	石川県羽咋市	災害廃棄物受付等	3人	チームながの
2月 23 日～2月 28 日	石川県輪島市	避難所運営支援	2人	チームながの
3月　7日～3月 11 日	石川県羽咋市	災害廃棄物受付等	1人	チームながの

■　防災施設整備事業

単位：円

当初予算額	3,359,000	予算現額	2,785,000	決算額	2,784,100	前年度決算対比	46.3%	前年度決算額	6,013,700

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する施設及び設備の整備充実を図り、防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

指定避難所標識の老朽化により、日野小学校・相森中学校の避難所標識を更新した。

電波法改正によるアナログ波停波に伴い、同報系防災行政無線アナログ局の撤去を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　避難場所標識撤去・設置の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
避難場所及び避難所標識撤去・設置工事(日野小学校) (有)イブキ商会	標識撤去・設置工事	2023 年 11 月８日～ 2023 年 12 月 28 日	932,800
避難場所及び避難所標識撤去・設置工事(相森中学校) (有)イブキ商会	標識撤去・設置工事	2023 年 12 月５日～ 2024 年２月２日	715,000

2　同報系防災行政無線アナログ局撤去工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
同報系防災行政無線アナログ設備撤去工事 (株)富士通ゼネラル	同報系防災行政無線アナログ設備撤去工事	2023 年 11 月１日～ 2024 年３月 15 日	1,136,300

■　庁舎管理事業　　単位：円

当初予算額	154,239,000	予算現額	153,552,000	決算額	150,260,048	前年度決算対比	327.6%	前年度決算額	45,865,343

Ⅰ　事業の目的

庁舎機能の充実と執務環境の向上を図るとともに、来庁者へ快適かつ効率的な空間の提供を行う。

Ⅱ　事業の成果等

庁舎の定期的な保守点検及び整備のほか、庁舎敷地内などへの花木の管理により、一層の行政サービスの向上が図られた。

老朽化している庁舎施設・設備について随時修繕等を行い、庁舎の安心・安全・快適な環境の維持を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　庁舎等修繕

⑴　第１受変電設備高圧機器修繕　1,298,000円
⑵　東側３階湯沸室　給水管修繕　423,500円
⑶　外壁修繕　847,400円
⑷　展望台外壁修繕　583,500円
⑸　正面口風除け室硝子入替修繕　194,568円
⑹　その他17件　837,586円

2　設備等工事

⑴　西側１階２階湯沸室洗面台増設工事　1,298,000円
⑵　庁舎管理室改修工事　336,299円
⑶　電話機移設及び増設工事　1,186,900円
⑷　その他４件　616,000円

3　庁舎管理業務の委託

業務名 委託先	業務内容	委託料 金額（円）
定期清掃業務委託 (株)日本ビルシステムズ	床清掃（通路部分毎月、事務用部分年４回） 窓ガラスクリーニング（年２回） ジュウタン清掃（年３回）　ほか	1,100,000
防災活動センター清掃業務委託 須坂市社会福祉協議会	防災活動センター館内及び周辺の清掃（月２回）	47,940
庁舎前等駐車場除雪委託 (株)北条組須坂支店	庁舎前及び多目的（防災）広場の除雪	123,420
建築物環境衛生管理業務委託 (株)第一エンジニアリング	建築物の衛生的環境確保のための空気環境測定（年６回）、防虫防鼠（年２回）業務	163,900
バリアフリー化優先度調査業務委託 (株)宮本忠長建築設計事務所	バリアフリー化を検討し、計画の優先度を判定する資料を作成	474,100
電気保安管理業務委託 (一財)中部電気保安協会	無停電点検（年６回）、停電点検（年１回）、デマンド監視業務（通年）	543,840
自動扉保守点検業務委託 (株)長野ナブコ	定期点検（年４回）	440,000
エレベーター保守点検業務委託 フジテック(株)首都圏統括本部	定期点検（年４回）、遠隔監視点検（通年）	726,000

業務名 委託先	業務内容	委託料 金額（円）
非常用発電設備保守点検委託 ミツワヤンマー(株)	総合点検（年１回）	341,000
電話交換設備保守点検委託 石田通信機(株)	定期点検（月１回）	590,040
ガスヒートポンプ保守点検業務委託 長野都市ガス(株)	点検整備、室内機フィルター清掃（年１回）	961,618
電話交換業務委託 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)（４～９月） HARVEY(株)長野支店（10～３月）	交換取扱者２名による電話交換業務	2,310,000 2,626,800
庁舎宿日直業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	宿直員９名体制による宿日直業務	4,686,336
清掃業務委託（トイレ等） (公社)須高広域シルバー人材センター	常駐者１名による清掃（毎日）	1,841,940
可燃物等回収運搬業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	収集処理（週２回）	344,124

4　庁舎内設備等賃借・リース

業務名 賃借・リース先	内容	金額（円）
庁舎内電話交換設備賃貸借 日通リース＆ファイナンス(株)	庁舎内電話交換設備一式	497,904
庁舎ＡＥＤ借り上げ セコム上信越(株)	庁舎内ＡＥＤ　１セット	36,432
トイレ衛生器具の賃貸借 日本カルミック(株)	トイレ内のエアーフレッシュナー等賃借及び保守点検業務	500,385
庁舎清掃用具賃貸借（マット） (株)サニクリーン甲信越	庁舎出入口のマット賃貸借　16 枚	82,368
庁舎清掃用具賃貸借（モップ） (有)中条（ダスキン須坂）	庁舎内清掃用にモップ賃貸借　10 枚	128,700

5　備品購入

品名	数量（台）	金額（円）
一般用机	20	736,450
課長用椅子	1	32,450
窓口ローカウンター	2	380,600
窓口ハイカウンター	1	190,630
ロッカー４人用	3	189,750

6　庁舎建設基金積立金

市庁舎の老朽化が課題で建替えに向けて財源を確保するため、基金を創設し費用の積立てを開始した。

100,000,000 円

7　広告入り案内板の設置

来庁者への適切な庁舎案内と市政情報提供のため、正面玄関風除室に広告入り案内板を設置している。

⑴　案内板の内容

庁舎案内図・市内地図・デジタルサイネージ（庁舎案内・市政情報を映像で表示したもの）・パンフレットラック・企業広告

⑵　案内板設置に伴う収入

広告設置料　　244,437円

光熱費　　15,272円

8　その他

⑴　職員による共有スペースの清掃（休日を除き毎日　午後５時～午後５時15分）

⑵　庁舎敷地内花壇の管理（駐車場外周）

⑶　来庁者用雨傘の貸出し

⑷　市役所庁舎消防隊避難誘導訓練の実施　11月８日

■　庁舎整備事業

単位：円

当初予算額	81,400,000	予算現額	80,872,000	決算額	80,683,900	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

庁舎の安全・安心な環境の維持を図るため、緊急度の高い劣化部分を改修する。

Ⅱ　事業の成果等

屋根・展望台サッシの改修により、安定した業務継続及び庁舎の長寿命化を実施することができた。

書庫内を書類の規格に合った棚に入れ替えることにより、保存文書管理の適正な環境を整備することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　2023年度緊急防災・減災事業　市役所本庁舎屋根・展望台サッシ改修工事

⑴　請負人　　マツナガ建設(株)

⑵　契約期間　2023年９月15日～2024年２月29日

⑶　契約金額　44,660,000円

⑷　委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
設計業務委託	(株)宮本忠長建築設計事務所	屋根・サッシの設計、積算	496,100
設計業務委託　アスベスト含有試験	(株)宮本忠長建築設計事務所	サンプリング、定性分析等	51,700
監理業務委託	(株)宮本忠長建築設計事務所	施工図、現場の確認等	496,100

2　2023年度須坂市役所本庁舎及び東庁舎地下書庫用ハンドル式移動棚購入

⑴　購入先　　(資)カミヤ長張商店

⑵　契約期間　2023年７月５日～2023年10月13日

⑶　契約金額　34,980,000円

■　**行政改革推進事業**　　単位：円

当初予算額	1,381,000	予算現額	1,381,000	決算額	1,113,246	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	1,125,858

Ⅰ　事業の目的

年々高まり多様化する市民ニーズを、的確に捉えた行政サービスの向上を図る。

「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる、柔軟で効率的な行財政の推進。

世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政改革の推進。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市行財政改革プラン2025（計画期間2021～2025年度）による47件の行動計画を実施。

主な行動計画

ＩＣＴによる業務効率化

信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保

全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減

財政改革の取組みとしては滞納整理など収納率向上に厳正に取り組むとともに、積極的な公募型事業など外部資金の獲得、ふるさと納税額拡大の取組み等により、歳入確保に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　行財政改革の推進及び検証のため、行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて審議を行った。

⑴　行政改革推進本部会議

11 月 20 日

組織変更、予算編成手順の見直し、行財政改革プラン 2025、公共施設活用計画及び職員提案について

⑵　行政改革推進委員会

８月４日　報酬 19,500 円（出席８人、報酬対象６人）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証、地方創生関連交付金事業効果検証

⑶　事務事業評価

予算事業単位を評価単位とし、市が行う事業 217 事業について内部評価した。

拡大（31事業）	抜本的見直し	0	↑
	進め方の改善	15	拡大傾向が強い
	簡易な改善	16	
総合計画にそって継続		178	
縮小（７事業）	簡易な改善	2	
	進め方の改善	4	
	抜本的見直し	1	縮小傾向が強い
統合・終了		1	↓
合計		217	

2　指定管理者候補団体の選定及び評価

⑴　今年度末で指定期間が終了する公の施設について、来年度以降の指定管理者選定手続きを支援した。

指定管理者庁内検討委員会

（指名による指定管理者の決定）

10 月４日

須坂市峰の原高原クロスカントリーコース：須坂市峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合

須坂市蔵のまち観光交流センター：(一社)信州須坂観光協会

須坂市文化会館：(一財)須坂市文化振興事業団

須坂市美術館等文化施設：(一財)須坂市文化振興事業団

特定公共賃貸住宅及びその他の市営住宅並びに共同施設：長野県住宅供給公社

⑵　指定管理施設の適切な管理運営と市民サービスの向上を目的として、須坂市指定管理者評価実施要領に従い評価を行った。

指定管理者庁内検討委員会

10月４日　指定管理者の評価

３　職員提案の募集

「アイデア提案」18件が提出された。

４　組織機構の改正

効率的な行政運営を図るため、各課等から出された改正案について審議した。

⑴　組織のあり方についての検討委員会

第１回　　６月１日

第２回　10月24日

⑵　組織機構改正の実施内容

市民課の公共交通政策業務をまちづくり課へ移管

子ども課へ「こども家庭センター」の設置及び「子ども家庭支援係」の新設

文化スポーツ課へ国民スポーツ大会準備室の新設

新型コロナウイルスワクチン接種推進室の廃止

５　５Ｓ運動の実施

５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）運動強化週間を年２回（８月、12月）設定し、実施した。

６　公共施設等マネジメント

長野地域連携中枢都市圏連携事業の一つである公共施設等マネジメントスキルアップ事業にて担当者間の情報共有や公共施設等マネジメントスキルアップ研修に参加した。

５月10日　事務担当者打合せ（オンライン）

10月５日　公共施設等マネジメントスキルアップ研修（長野市役所：講演、施設見学）

２月５日　事務担当者打合せ（オンライン）

７　その他

⑴　日本一の市役所づくりに向けた取組み

日本一の市役所づくりを実現するために、「日本一の市役所づくり推進委員会」（委員長：総務部長）を開催し、職員提案の採択検討等を行った。（採用：5、趣旨採用：7、不採用：6）

10月24日

採用された主な職員提案

ア　休暇整理簿の電子決裁化

イ　胸章のフルネーム記載廃止

ウ　「さん」つけ呼びの推奨

⑵　いいね！カードの取組み

日常の職員に対する「いいね！」と感じた評価や感謝、褒める気持ちなどを「いいね！カード」という目に見える形にすることで、モチベーションの向上と職員同士のコミュニケーション拡大を図った。

職員のカード送付数16件

■　情報公開・個人情報保護事務費

単位：円

当初予算額	58,000	予算現額	58,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	731,250

Ⅰ　事業の目的

個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めるとともに、市が保有する個人情報の開示及び訂正等を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し、もって公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与する。

市民の知る権利を実効的に保障し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加を推進し、市政に対する理解と信頼の基に公正で開かれた市政の進展に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

情報公開請求に対して適切な対応により情報をできるだけ開示するとともに、開示請求を待つことなく各種情報を積極的に公表・提供することにより、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、情報公表や情報提供について職員に周知を図った。

個人情報保護については、職員研修や個人情報に関する情報を随時職員に提供し、個人情報の適正管理により、プライバシーの権利を保護するとともに、市民本人の個人情報の開示及び訂正等を請求する権利保障の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　情報公開条例に基づく公文書の公開

⑴　公開の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）					審査請求（件）
		公開	一部公開	非公開	文書不存在	請求取下げ	
市長	24	11	9	0	3	1	0
教育委員会	6	0	6	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	1	0	1	0	0	0	0
消防本部	1	1	0	0	0	0	0
計	32	12	16	0	3	1	0

⑵　会議録の公開

情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進に努め市の保有する情報の公開性を高めるため、会議録52件を公開した。

2　個人情報保護条例に基づく個人情報の保護

⑴　開示の状況

請求先	請求数（件）	処理状況（件）				
		開示	一部開示	非開示	文書不存在	請求取下げ
市長	9	6	3	0	0	0
教育委員会	2	0	2	0	0	0
消防本部	0	0	0	0	0	0
計	11	6	5	0	0	0

審査請求　1件

⑵　職員研修会の実施

ア　新規採用職員を対象に個人情報保護研修会を実施。４月５日開催　受講者 25 人

イ　ｅラーニングを使った情報セキュリティに関する職員研修　受講者 381 人

ウ　ｅラーニングを使った個人情報保護に関する職員研修　受講者 612 人

３　パブリックコメント

パブリックコメント手続運用指針に基づき、市の計画等の策定過程において、案の段階で広く公表し、市民からの意見・提言を求め、寄せられた意見等に対する市の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して市の意思決定を行った。

⑴　須坂市立地適正化計画（中間整理案）

⑵　須坂市水道ビジョン更新版（案）

⑶　須坂市高齢者いきいきプラン（第十次老人福祉計画・第九期介護保険事業計画）（素案）

⑷　「須坂市健やか計画 21 第３次健康づくり計画・第４期食育推進基本計画（素案）

⑸　須坂市立地適正化計画（素案）

⑹　須坂市人権政策推進基本方針改訂版（素案）

２－１－２（目）文書費

単位：円

当初予算額	22,479,000	予算現額	22,344,000	決算額	21,610,097	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	21,225,784

■　文書管理事業

単位：円

当初予算額	22,479,000	予算現額	22,344,000	決算額	21,610,097	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	21,225,784

Ⅰ　事業の目的

市役所の事務処理の正確性、迅速性の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公文書の収受、配布、保存等適正な文書管理の徹底を図るとともに、条例、規則等の制定、改廃、公布事務等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

１　条例等の公布等

区分	件数（件）	備考
条例公布	62	
規則公布	58	
訓令発令	7	
告示	209	要綱等 56 件、その他 153 件
公告	165	
計	501	例規関係　計 183 件

２　法規審査委員会

開催回数	審査件数（件）	備考
4	191	うち持回り審査 26 件

３　法令解説等の加除整備

14 種　1,978,030 円

4　保存文書の整理

⑴　書庫の整理　８月 28 日

⑵　廃棄文書処理量　15,120kg　溶解処理委託料　133,056 円

5　その他文書関係

⑴　文書配達業務委託

ア　区長あて文書配達業務（月２回配達）委託料　667,920 円

イ　市施設巡回文書配達業務（毎日配達）委託料　2,073,189 円

２－１－３(目)会計管理費

単位：円

当初予算額	36,605,000	予算現額	38,134,000	決算額	35,920,814	前年度決算対比	119.2%	前年度決算額	30,135,069

■　会計管理事業

単位：円

当初予算額	36,605,000	予算現額	38,134,000	決算額	35,920,814	前年度決算対比	119.2%	前年度決算額	30,135,069

Ⅰ　事業の目的

公金の出納について、公正かつ適正な事務処理

Ⅱ　事業の成果等

1　会計事務の資料提供や庁内掲示板による情報共有により、会計事務の適正な執行についての伝達を行った。

2　歳計現金の効率的な資金運用を行った。

3　不用物品の売却、長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金の運用により、歳入確保に努めた。

4　公金収納業務の一部を外部委託し、総合公金収納システムを運用したデータの伝送により、情報漏洩等のリスクの軽減を図るとともに、帳票類等のデータ化により事務の効率化を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　打合せ会の開催、検査の実施

⑴　庁内及び現地機関

ア　会計事務に係る情報提供　会計事務の手引きの提供、庁内掲示板による情報共有　随時

イ　備品管理状況等の検査　10 月２日～10 月 31 日　25 か所

ウ　出納員及び現金取扱員の検査　10 月２日～10 月 20 日　13 か所

2　歳入の確保

⑴　歳計現金の運用による利子収入　21 件　73,434 円

⑵　インターネット公有財産売却システムを利用した不用物品の売却　５件　890,569 円

⑶　長野県収入証紙及び郵便切手等購買基金の運用による収入　510,275 円

3　システム関連の業務委託

業務名等	委託先	業務内容	委託料（円）
総合公金収納システム新伝送方式構築に係るシステム改修業務委託	(株)八十二銀行	ＩＳＤＮ回線廃止に伴い、各金融機関とのデータ伝送を新方式の伝送に移行するための改修	1,602,370
財務会計システムインボイス制度対応業務	(株)電算	インボイス制度に対応するためのシステム改修	3,461,700

4　システム運用費用等

⑴　総合公金収納システム基本使用料　6, 940, 780 円

⑵　総合公金収納システム業務処理手数料　8, 489, 267 円

２－１－４（目）財政管理費

単位：円

当初予算額	5,147,000	予算現額	5,147,000	決算額	4,984,262	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	4,933,994

■　財政管理事業

単位：円

当初予算額	5,147,000	予算現額	5,147,000	決算額	4,984,262	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	4,933,994

Ⅰ　事業の目的

将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。

また、積極的に、わかりやすく財政情報を公開することにより、市民が市の財政状況に関心を持ち、理解すること。

Ⅱ　事業の成果等

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。

急激な物価高騰への対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。

当初予算・補正予算の概要、決算概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」、財務書類４表等について、市ホームページ上で公開したほか、「見てみよう須坂市の財政」のダイジェスト版、中学生向け版の作成や、広報誌等での積極的な広報活動等により、市民に分かりやすく、身近な財政情報の提供を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　2023 年度予算の状況

⑴　補正号数別予算の状況（○数字は補正号数）　単位：千円

区分	当初予算	６月定例会	９月定例会	12 月定例会
一般会計	26, 380, 000	① 70, 827 ② 332, 916 ③ 45, 767	④ 639, 552	⑤ 1, 463, 482 ⑥ 49, 480 ⑦ 879, 796
特別会計	10, 428, 259		86, 669	34, 954
国民健康保険	4, 951, 903		① 3, 512	② 30, 215 ③ 18
井上ほか財産区	7, 145		① 1, 112	
介護保険	4, 650, 100		① 78, 760	② 4, 591 ③ 161
後期高齢者医療	819, 111		① 3, 285	② △40 ③ 9
企業会計	6, 743, 863		0	
水道事業	2, 859, 431		① 0	
下水道事業	3, 879, 159			
宅地造成事業	5, 273			
全会計	43, 552, 122	449, 510	726, 221	2, 427, 712

区　分		３月定例会	６月定例会	予算総額
一　般　会　計		⑧ 226,919 ⑨ 502,403	⑩ 175,717	30,766,859
特　別　会　計		△84,563		10,465,319
	国民健康保険	④ 582		4,986,230
	井上ほか財産区	② 86		8,343
	介　護　保　険	④ △56,264		4,677,348
	後期高齢者医療	④ △28,967		793,398
企　業　会　計		17,812		6,761,675
	水　道　事　業	② 3,291		2,862,722
	下水道事業	① 6,735		3,885,894
	宅地造成事業	① 7,786		13,059
全　会　計		662,571	175,717	47,993,853

２　財政情報の公表

⑴　財政事情の作成及び公表に関する条例に基づく財政事情の公表（公告による公表）

ア　2022 年度予算下半期の状況（広報須坂７月号においても要旨掲載）

イ　2023 年度予算上半期及び 2022 年度決算状況（広報須坂１月号においても要旨掲載）

⑵　広報須坂による予算・決算の公表

ア　４月号　2023 年度当初予算

イ　８月号　一般会計補正予算第２～３号

ウ　10 月号　2022 年度決算状況

エ　11 月号　一般会計補正予算第４号

オ　２月号　一般会計補正予算第５～７号

⑶　市ホームページによる公表

ア　2023 年４月 20 日付で専決処分した補正予算の概要

イ　2023 年６月市議会定例会で成立した補正予算の概要

ウ　2023 年９月市議会定例会で成立した補正予算の概要

エ　2023 年 12 月市議会定例会で成立した補正予算の概要

オ　2024 年２月 14 日付で専決処分した補正予算の概要

カ　2024 年３月市議会定例会で成立した補正予算の概要

キ　2024 年３月 31 日付で専決処分した補正予算の概要

ク　2023 年度一般会計・特別会計補正予算書

ケ　2024 年度当初予算編成方針

コ　2024 年度当初予算の概要

サ　2024 年度一般会計・特別会計当初予算書

シ　2022 年度事業実績並びに主要施策成果説明

ス　2022 年度健全化判断比率、資金不足比率、財政健全化法の概要

セ　財政事情の公表（2022 年度下半期・2022 年度決算状況・2023 年度上半期）

ソ　2022 年度財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

タ　見てみよう「須坂市の財政」～2023 年度版　財政広報誌（2022 年度決算）～

チ　見てみよう「須坂市の財政」～2023 年度版　財政広報誌（2022 年度決算）～　ダイジェスト版

ツ　見てみよう「須坂市の財政」～2023 年度版　財政広報誌（2022 年度決算）～　中学生向け版

3　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告するとともに、広報須坂等で市民に公表した。

なお、2023年度決算に基づく健全化判断比率等は、どの項目も財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準を大きく下回っている。

⑴　健全化判断比率　　単位：％

	当該年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.0	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	－	350.0	
実質赤字比率	－	－	12.94	20.00
連結実質赤字比率	－	－	17.94	30.00

⑵　資金不足比率　　単位：％

公営企業会計の名称	当該年度	前年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	－	20.0
水道事業会計	－	－	20.0
宅地造成事業会計	－	－	20.0

⑶　健全財政堅持の取り組み

ア　４月　　2023年度予算配当及び予算執行方針の周知並びに予算執行計画の決定
イ　５～８月　　2022年度事業実績並びに主要施策成果説明書の作成及び９月市議会定例会への提出
ウ　６～８月　　2022年度地方財政状況調査及び健全化判断比率の算定
エ　６月５日　　財政状況（当初予算）県ヒアリング
オ　９月12日　　財政事情等（特別交付税）県ヒアリング
カ　９月27日　　19市財政事務研究会（松本市・コロナ禍の影響により書面開催）
キ　10月24日　　2024年度当初予算編成方針の公表
ク　10月27日　　北信３市財政事務研究会（当番市）
ケ　２月13日　　2024年度予算発表、施政方針並びに予算説明書の公表

２－１－５（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	140,562,000	予算現額	1,057,688,000	決算額	1,056,923,916	前年度決算対比	67.0%	前年度決算額	1,576,852,828

■　財産管理事業

単位：円

当初予算額	127,861,000	予算現額	1,044,958,000	決算額	1,044,322,115	前年度決算対比	66.8%	前年度決算額	1,564,224,558

Ⅰ　事業の目的

公有財産の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市が所有する財産（建物・自動車）について、災害や不慮の事故に備えるため、（公社）全国市有物件災害共済会建物総合損害共済及び自動車損害共済に加入し、災害等による損害を災害共済金にて、てん補した。

また、市主催の行事や、急激かつ偶然な事故に備えるため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市行事等に参加中の偶然な事故により被災した住民に対して、市が支払う補償金等のてん補に備えた。

市が所有する施設等の瑕疵や、市の行う業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害にてん補した。

公有財産の維持・管理において、活用方法等の確定していない普通財産について、引き続き有償貸付した。また、活用見込のない土地等については売却した。

各課より依頼された登記事務について、正確で確実な事務処理を図り迅速に登記が完了した。

公有財産の異動を把握し、固定資産台帳の更新を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　全国市有物件共済会災害共済会

⑴　建物損害共済加入状況（３月 31 日現在）　※財政課分

種　　別	共 済 責 任 額（円）	保　険　料(円)	件　　数
公　用　建　物	29,567,990,000	4,003,041	219
学　　校	18,576,810,000	1,165,827	15
市　営　住　宅	6,815,230,000	1,074,608	69
合　　計	54,960,030,000	6,243,476	303

⑵　自動車損害共済加入状況（３月 31 日現在）

保 険 料　　3,862,189 円（うち財政課分 3,135,716 円）
委託台数　　268 台（うち財政課分 191 台）
車両共済　　5 億 8,680 万円
対人共済　　無制限
対物共済　　無制限

⑶　損害共済金の状況

建物　　２件　2,292,700 円
自動車　　４件　1,101,206 円（車両 715,130 円　物損賠償 386,076 円）

2　全国市長会市民総合賠償保険加入状況等

⑴　加入状況　　（個人情報漏えい特約・サイバー保険特約加入）

保 険 料　　1,086,337 円
賠償保険　身体賠償　　１名につき　２億円　　１事故につき　20 億円
　　財物賠償　　１事故につき　2,000 万円
補償保険　死亡補償保険金　　300 万円
　　後遺障害補償保険金　　死亡補償金額の４％から 100％
　　入院補償保険金　　入院日数に応じて１万円から 15 万円
　　通院補償保険金　　通院日数に応じて５千円から６万円

⑵　保険金の状況

賠償保険のうち財物賠償　　１件　83,501 円（修理工場へ直接支払）
補償保険のうち入院・通院補償　　１件　55,000 円（相手方へ直接支払）

3　登記事務等処理状況

⑴　嘱託登記（件数は３月 31 日現在）

種　　別	件　数	うち委託件数
市の所有にするための登記	193	0
土地買収等による分筆登記	122	0
道路敷地等への地目変更登記	105	0
払い下げ等による登記	264	0
合　　筆	0	0
相　続　登　記	0	0
国有財産の譲与等による表示及び所有権保存登記	24	0
地　積　更　正	35	1
そ　の　他	33	0
合　　計	776	1

4　不動産鑑定の状況

普通財産売払い及び調査のため、（一財）日本不動産研究所に鑑定を依頼した。　　２件　　479,600 円

5　普通財産売払いの状況

⑴　入札による売却

ア　物件所在地　　大字仁礼字道祖神原　82 番３　　（東駐在所）

現況地目　　宅地

売却面積　　299.00 ㎡

契 約 日　　２月 14 日

売却価格　　3,300,000 円

⑵　随意契約による売却

ア　物件所在地　　大字仁礼 271 番地３　　（招魂碑底地）

現況地目　　境内地

売却面積　　66 ㎡

契 約 日　　３月 15 日

売却価格　　301 円

6　市有財産貸付額（普通財産）

⑴　土地貸付　年間収入額　　30 名　　5,915,444 円

⑵　建物貸付　年間収入額　　６名　　3,186,074 円

■　契約事業

単位：円

当初予算額	2,701,000	予算現額	2,730,000	決算額	2,716,541	前年度決算対比	93.5%	前年度決算額	2,905,700

Ⅰ　事業の目的

透明性、公平性、競争性を確保した、入札、契約事務を行い、適正な公共調達を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市の発注方針に沿い、予定価格 130 万以上の建設工事、50 万以上の建設コンサルタント、30 万以上の物品購入の案件について、入札執行し契約業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　入札・契約事務の状況

⑴　建設工事の入札・契約状況（設計金額130万円を超えるもの・随意契約含む）

建設工事の種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
土木一式	22	20	808,600,000	734,050,000	90.78	807,455,000
建築一式	6	6	706.500,000	670,654,000	94.93	737,719,400
とび・土工	5	5	86,240,000	77,186,000	89.50	84,904,600
電　気	5	4	20,550,000	19,590,000	95.33	21,549,000
管	3	3	39,800,000	37,860,000	95.13	41,646,000
電気通信	6	5	42,892,000	41,010,000	95.61	45,111,000
機械器具設置	11	10	161,100,000	158,100,000	98.14	173,910,000
舗　装	12	12	286,930,000	256,986,000	89.56	282,684,600
造　園	1	1	13,150,000	11,770,000	89.51	12,947,000
水道施設	11	11	411,270,000	388,426,000	94.45	427,268,600
合　計	82	77	2,577,032,000	2,395,632,000	92.96	2,635,195,200

⑵　建設コンサルタント等の業務の入札・契約状況（設計金額50万円を超えるもの・随意契約含む）

建設コンサルタントの種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額(円)
測　量	4	4	11,260,000	10,881,000	96.63	11,969,100
土木関係	12	12	73,050,000	65,702,000	89.94	72,272,200
建築関係	5	5	37,364,000	34,020,000	91.05	37,422,000
補　償	1	1	9,940,000	8,449,000	85.00	9,293,900
合　計	22	22	131,614,000	119,052,000	90.46	130,957,200

⑶　備品購入の入札・契約状況（設計金額30万円以上のもの・随意契約含む）

入札件数	契約件数	予定価格（円）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
30	28	114,415,251	107,503,100	93.96	118,253,410

⑷　契約保証の状況

種　別	金銭的保証件数	納付免除件数
建設工事	65	12
建設コンサルタント等	2	20
備品購入等	0	28
合　計	67	60

⑸　入札結果及び契約情報の公表

入札・契約を行った建設工事等について、財政課窓口及び市ホームページにて、入札結果（予定価格・最低制限価格・入札金額等）及び契約情報を公表した。

2　入札参加資格者数（3月31日現在）

種別		市内業者数（支店等含む）	市外業者数
建設工事等	土木一式	28	153
	建築一式	17	86
	電　気	13	111
	管	14	129
	その他	61	936
建設コンサルタント等	測　量	15	141
	建築関係	13	121
	土木関係	14	162
	地質調査	6	83
	補償関係	11	61
物品購入等		209	786

3　入札参加資格審査事務の状況

⑴　建設工事

ア　2022-2024 年度変更審査　　86 件

イ　2022-2024 年度中間審査（２月に実施）　　７件

⑵　建設コンサルタント等

ア　2022-2024 年度変更審査　　51 件

イ　2022-2024 年度中間審査（２月に実施）　　７件

⑶　物品購入等

ア　2023-2024 年度随時審査　　259 件（登録審査）

イ　2023-2024 年度変更審査　　125 件

4　小規模工事受注希望者登録事務の状況

⑴　2021-2024 年度随時受付　　２件（新規登録受付）

⑵　2021-2024 年度変更受付　　３件

⑶　2021-2024 年度登録者数　　57 者（３月 31 日現在）

5　建設工事等入札審査委員会の開催

設計金額 130 万円を超える建設工事、設計金額 50 万円を超える建設コンサルタント等の業務及び設計金額 500 万円以上の備品購入における契約の方法、入札参加資格要件及び指名業者の選定等を行った。

⑴　開催回数　11 回（うち持ち回り審査　１回）

⑵　入札参加資格要件の審査及び指名業者等の選定件数　109 件（再審査含む）（うち事務局審査　69 件）

6　入札参加停止処分

⑴　須坂市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第４（第２関係）その他第１号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分　　９件

7　公共工事等発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第７条、須坂市入札及び契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、予定価格が 130 万円以上と見込まれる建設工事、予定価格が 50 万円以上と見込まれる建設コンサルタント等の業務及び予定価格が 30 万円以上と見込まれる備品購入の発注見通しについて、財政課窓口及び市ホームページにて公表した。

⑴　４月公表分（2023 年度全期）

建設工事　76 件　　建設コンサルタント等の業務　21 件　　備品購入　33 件

⑵　７月公表分（第２四半期・第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　46 件　　建設コンサルタント等の業務　７件　　備品購入　14 件

⑶　10月公表分（第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　31 件　　建設コンサルタント等の業務　６件　　備品購入　７件

⑷　１月公表分（第４四半期分で見直し後の件数）

建設工事　10 件　　建設コンサルタント等の業務　１件　　備品購入　２件

8　工事成績評定の公表

契約金額 500 万円以上の建設工事について成績評定を行い、財政課窓口にて公表した。　公表件数　56 件

9　事後審査型条件付一般競争入札の適用

⑴　建設工事　61 件

⑵　建設コンサルタント等の業務　７件

⑶　物品購入等　17 件

10　最低制限価格制度の適用

設計金額130万円を超える建設工事及び設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務の入札に適用した。

⑴　建設工事（予定価格の 89.5%から 94.5%の範囲内で設定）　73 件

⑵　建設コンサルタント等の業務（予定価格の 85%から 90%の範囲内で設定）　11 件

11　電子契約・電子保証の利用

⑴　利用に向けての説明会を開催した。

ア　庁内向け説明会　　１回　10 月 11 日

イ　事業者向け説明会　２回　３月８日、３月 11 日

⑵　2023 年 12 月以降に契約する案件より電子契約・電子保証を導入した。

ア　電子契約　11 件

イ　電子保証　３件

12　主な入札・契約制度等の改正に係る検討事項

⑴　2024 年度から導入予定の「長野県入札契約システム共同利用化」について、関係機関と調整等の準備を進めた。

⑵　入札・契約制度等調査検討委員会を開催し、建設現場の働き方改革を推進し、建設業の持続的な担い手確保に資するため、週休２日工事の実施にあたり必要となる須坂市週休２日工事実施要領を定めた。

■　施設等修繕事業

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	9,885,260	前年度決算対比	101.7%	前年度決算額	9,722,570

Ⅰ　事業の目的

公共施設に緊急的な修繕箇所が生じた場合に、市民サービスの低下を招かないよう迅速に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

各課等の所管施設における緊急修繕について、迅速に対応できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等修繕状況

件　　名	所管課	契約金額（円：税込）
旧北相之島児童クラブ跡地土留修繕	財政課	495,000
須坂市峰の原高原飲料水供給施設　低区残留塩素計落雷修繕工事	生活環境課	1,243,000
旧豊丘福祉企業センター跡地　農薬飛散防止ネット修繕	財政課	471,900
屋内ゲートボール場雨漏り修繕	高齢者福祉課	114,400

件　　名	所 管 課	契約金額 (円：税込)
市立須坂東部保育園　白蟻発生による修繕工事	子ども課	333,300
須坂保育園　２歳児室空調更新工事	子ども課	1,221,000
須坂市東部保育園　事務室・多目的ホール　エアコン修繕工事	子ども課	1,399,200
普通型コンバイン緊急修繕	農林課	2,585,660
消防本部１階系統 GHP 緊急修繕	消防本部	1,650,000
須坂博物館常設展示室２加湿器排水管修繕工事	文化スポーツ課	173,800
笠鉾会館ドリームホーム　空調機修繕	文化スポーツ課	198,000
11 件		9,885,260

２－１－６(目)車両管理費

単位：円

当 初 予算額	11,918,000	予算 現額	11,918,000	決算額	10,209,448	前 年 度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	9,514,280

■　車両管理事業

単位：円

当 初 予算額	11,918,000	予算 現額	11,918,000	決算額	10,209,448	前 年 度 決算対比	107.3%	前年度 決算額	9,514,280

Ⅰ　事業の目的

集中管理する公用車の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全で環境に配慮した公務の執行を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公用車を集中管理し、車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施により、市業務の効率的かつ安全な執行を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　集中管理車両台数　　（３月 31 日現在、()内は低公害車）

普通乗合自動車 (マイクロバス)	普通乗用車 (乗用車・ ワゴン)	軽自動車 (乗用車・バン・ トラック)	小型貨物自動車 (バン・トラック)	小型四輪乗用車 (乗用車・ワゴン)	計
1	6(5)	7	―	4(1)	18(6)

＜参考＞公用車保有台数（ナンバーがないものは除く）

課等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
総務課集中管理	11(6)	7			18(6)
総務課			1		1
政策推進課	1(1)	1			2(1)
財政課	1				1
税務課		2			2
福祉課	2	4			6
高齢者福祉課	4	15		1	20

課等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
健康づくり課	1	5			6
市民課	1	1			2
生活環境課	2	4	2		8
文化スポーツ課	1	9			10
生涯学習推進課		2			2
人権同和・男女共同参画課		1			1
農林課	1	5	2		8
産業連携開発課		2			2
商業観光課	1	1			2
道路河川課	6	8	16		30
まちづくり課		10			10
消防本部・署			40		40
水道局	4(1)	9	1		14(1)
教育委員会	1(1)	7		2	10(1)
計	37(9)	93	62	3	195(9)

2　所管車両の整備

区分	台数	金額（円）	
3か月点検整備	1	109,835	計 1,615,527
12か月点検整備	8	277,794	
車検	10	1,227,898	

3　新規職員向け公用車両安全運転講習

1年以内に任用された職員を対象に実施した。

4月受講者10名、5月受講者6名

2－1－7（目）市有林管理費

単位：円

当初予算額	9,309,000	予算現額	6,812,000	決算額	6,810,745	前年度決算対比	60.6%	前年度決算額	11,243,076

■　市有林維持管理事業

単位：円

当初予算額	9,309,000	予算現額	6,812,000	決算額	6,810,745	前年度決算対比	60.6%	前年度決算額	11,243,076

Ⅰ　事業の目的

市有林の植栽保育および鳥獣対策

Ⅱ　事業の成果等

2022年度にモザイク的に皆伐した箇所の植栽を行い資源の造成を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市有林保育事業の実施状況（市有林間伐事業）

事業名	事業内容	事業費（円）
信州の森林づくり事業 市有林整備事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢120林班は小班3 他 植栽・下刈・忌避剤散布　3.50 ha	6,512,000

2　市有林の森林保険契約更新

市有林の所在　　高山村 牧 湯沢 滝沢外　7.47ha　樹種スギ

保険金額　　17,825,900 円

保険料　　255,555 円

3　長野森林組合賦課金　43,190 円

組合員割　200 円　　面積割　42,990 円

２－１－８(目)職員厚生費

単位：円

当初予算額	18,007,000	予算現額	17,587,000	決算額	16,249,639	前年度決算対比	110.9%	前年度決算額	14,653,045

■　職員厚生事業

単位：円

当初予算額	16,480,000	予算現額	16,535,000	決算額	15,318,639	前年度決算対比	110.0%	前年度決算額	13,925,045

Ⅰ　事業の目的

職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康診断及び産業医による健康相談を実施し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、外部の産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフによる健康相談、ストレスチェックなどを行うことにより、職員の健康相談事業の充実、健康増進が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　職員の健康管理

⑴　衛生委員会の開催　７月、11 月

⑵　安全衛生推進者会議の開催　３月（書面開催）

⑶　予防接種等　（水道局除く）

ア　破傷風予防接種　　延べ 26 人　　56,305 円

イ　Ｂ型肝炎検査及び予防接種　　抗体検査延べ 71 人、予防接種延べ 20 人　　298,335 円

⑷　職員の健康診断　　（水道局除く）

区　　分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
胃検診	166	1	—
大腸検診	328	8	—
前立腺がん検診	77	3	—
定期健康診断	631	153	5,958,018 （胃・大腸・前立腺検診含む）
人間ドック	259	60	4,248,412
子宮ガン検診	111	1	586,080
乳房検診(超音波)	112	2	492,800
〃（マンモグラフィ）	81	1	530,145
夜勤者定期診断	77	18	514,010

⑸　職員の健康相談　　産業医　・・・　6 月 8 日、11 月 16 日　　計 4 人

保健師　・・・　随時

⑹　特定保健指導（健康応援セミナー）

共済組合員 26 人に対し、外部の保健師等による面接指導を行った。

⑺　新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み（換気の庁内放送、手指消毒の設置等）

2　職員の心の健康管理

労働安全衛生法及び厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」「須坂市職員ストレスチェック制度実施規程」に基づき実施した。

⑴　ストレスチェックの実施

	対象者	受検者	高ストレス者	保健師面談	産業医面談
人数（人）	944(A)	890(B)	71(C)	22(D)	0 (E)
率　(%)	―	94.3(B/A)	8.0(C/B)	31.0(D/C)	0.0(E/D)

⑵　管理監督者等によるケアに関する研修

内　　容	人　数	実　施　日
ストレスチェックの職場診断結果説明会	41	12 月 15 日

⑶　係長級以上の職員への研修

内　　容	人　数	実　施　日
働く人のこころの健康づくり～ゲートキーパー養成講座～	34	9 月 13 日

⑷　職場のメンタルヘルス研修（web による個別研修）　10 月 6 日～3 月 31 日

⑸　産業カウンセラーによる面接相談　　延べ 41 人

⑹　職場の環境改善のための全員面接（3 係）　23 人

⑺　総務課保健師に相談　　随時

■　職員互助会助成事業

単位：円

当初予算額	1,527,000	予算現額	1,052,000	決算額	931,000	前年度決算対比	127.9%	前年度決算額	728,000

Ⅰ　事業の目的

地方公務員法第 42 条による職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

負担金を支出し、互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。

Ⅲ　事業の実績

職員互助会への助成

区　　分	内　　容	金額（円）
負担金	職員体育活動負担金 職員文化活動負担金 職員厚生事業負担金	931,000

２－１－９（目）企画費

単位：円

当初予算額	2,354,631,000	予算現額	4,564,296,000	決算額	4,553,013,303	前年度決算対比	123.3%	前年度決算額	3,692,010,356

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	14,885,000	予算現額	33,310,000	決算額	31,767,929	前年度決算対比	95.9%	前年度決算額	33,143,316

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の各施策の進捗管理を行い、基本構想で示した市の将来像「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」の実現を図る。

また、国や県をはじめとした関係団体等との連絡調整を行うほか、庁内関係部の総合調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

第六次須坂市総合計画の各施策及び取組について進捗管理を行い、目指す将来像の実現に向けて各施策を推進することができた。実施計画では、長期的な財政運営を考慮しながら施設整備事業等を盛り込んだ。

また、庁議を開催し、市政運営の基本方針や重要施策について審議を行った。「市長への手紙」では、多くの市民から意見をいただき、市政への反映に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　庁議

⑴　部長会議　　18回

第１回部長会議　　４月３日　　2023年度予算執行方針
第２回部長会議　　４月18日　　市役所タイムライン
第３回部長会議　　５月９日　　出水期の災害対応
第４回部長会議　　５月30日　　６月議会定例会提出議案
第５回部長会議　　６月14日　　６月議会定例会一般質問
第６回部長会議　　７月13日　　まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証
第７回部長会議　　７月25日　　須坂市総合防災訓練
第８回部長会議　　８月17日　　９月市議会定例会提出議案
第９回部長会議　　８月30日　　９月議会定例会一般質問
第10回部長会議　　10月３日　　三浦市との姉妹都市提携50周年記念事業（案）
第11回部長会議　　10月24日　　2024年度当初予算編成方針
第12回部長会議　　11月７日　　12月市議会定例会提出議案
第13回部長会議　　11月22日　　12月議会定例会一般質問
第14回部長会議　　１月４日　　各部課連絡事項等
第15回部長会議　　１月25日　　人事異動に伴う事務引継ぎ等
第16回部長会議　　２月６日　　３月市議会定例会提出議案
第17回部長会議　　２月21日　　３月議会定例会一般質問
第18回部長会議　　３月19日　　人事異動等内示

⑵　部課長会議　　７回

第１回部課長会議　４月３日　　2023年度予算執行方針
第２回部課長会議　８月10日　　６月市議会定例会における質問事項等
第３回部課長会議　10月10日　　９月市議会定例会における質問事項等
第４回部課長会議　12月21日　　12月市議会定例会における質問事項等

第５回部課長会議　１月４日　　各部課等連絡事項等
第６回部課長会議　１月 24 日　各部課等連絡事項等
第７回部課長会議　３月 21 日　３月市議会定例会における質問事項等

２　市長への手紙
⑴　受信件数　212 件（前年度 173 件）
⑵　内容件数　222 件（前年度 219 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	38	職員応対、防災、税金、職員採用
健康福祉部	13	健康増進施策、高齢者への施策
市民環境部	24	交通施策、ごみ処理、区・自治会
社会共創部	18	体育施設・社会教育施設、スポーツ施策、文化施設
産業振興部	17	商業の活性化・支援、観光施策、農業振興
まちづくり推進部	57	道路、除雪、空き家、公園、大型商業施設、調整区域
水道局	8	上下水道、料金
教育委員会	43	学校教育、保育園、子育て支援
消防本部	1	救急搬送（お礼）
議会事務局	3	市議会報
選挙管理委員会	0	
計	222	

３　市長と語る虹のテーブル
開催回数　１回（北旭ケ丘町）

４　陳情
⑴　受理件数　35 件（前年度 42 件）
⑵　内容件数　108 件（前年度 81 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	7	防災、契約、予算
健康福祉部	12	福祉の充実、医療
市民環境部	17	交通政策、不法投棄、防犯
社会共創部	7	スポーツ振興、施設管理
産業振興部	13	有害鳥獣対策、農業振興、産業・商業の活性化・支援
まちづくり推進部	34	道路・水路・河川等の改修、空き家対策、耐震、開発
水道局	6	上下水道
教育委員会	7	学校教育、子育て支援
消防本部	5	消火栓、消防団
選挙管理委員会	0	選挙
計	108	

５　第六次須坂市総合計画重点プロジェクト（須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証
第六次須坂市総合計画・前期基本計画の重点プロジェクト（須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、効果検証を実施した。
⑴　第六次須坂市総合計画前期重点プロジェクト項目

重点プロジェクト
１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
２　須坂市への新しい人の流れをつくる
３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

⑵　本部会議の開催　　７月 13 日
⑶　行政改革推進委員会での効果検証　　８月４日
⑷　市議会への進捗状況等の報告　　８月 30 日

6　市民総合意識調査の実施

前期基本計画の計画期間（2021 年～2025 年）の中間年度にあたる今年度、総合計画の進捗状況等を把握するため、市民総合意識調査を行った。

⑴　業務名　　須坂市市民総合意識調査業務委託
⑵　委託先　　（株）ワイド
⑶　業務内容
ア　調査対象　　市内に住む 18 歳以上の男女 1,000 人
イ　抽出方法　　住民基本台帳からの無作為抽出
ウ　調査方法　　調査票郵送による記載方式
エ　調査期間　　６月 16 日～７月 10 日
オ　回答者数　　485 人（回答率 48.5%）
カ　調査項目　　属性、市の施策に対する評価、市民の活動の状況や今後の意向、まちづくりの総合評価、将来都市像、これからのまちづくりの考え方
⑷　委託料　　1,760,000 円

7　地方創生関係交付金にかかる事業実施計画の作成

国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、デジタル実装タイプ）の申請にあたり、事業実施計画の作成を行った。

⑴　「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業（政策推進課主管）
⑵　出生率向上・関係人口拡大に向けた恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業（政策推進課主管）
⑶　子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業（子ども課主管）
⑷　保育所 ICT システム導入事業（子ども課主管）
⑸　統合型 GIS 整備による住民サービス向上事業（政策推進課主管）

8　地方創生臨時交付金にかかる実施計画の作成

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、各課等が実施する事業の取りまとめを行うとともに、実施計画の作成を行った。

9　第六次須坂市総合計画に基づく実施計画の策定

第六次須坂市総合計画の基本構想及び前期基本計画に沿った事業を推進するため、2024 年度から 2026 度までの計画を策定した。３か年の総事業費は 18,624,900,000 円（一般財源は 5,593,800,000 円）

10　高速交通関係

高速交通網の整備と利用促進のための取組を行った。

総会等の名称	開催日等	開催場所等
北陸新幹線関係都市連絡協議会（２回開催）	５月 12 日 10 月６日	福井市 千曲市
北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会定期総会	書面開催	
中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会通常総会	書面開催	
信州まつもと空港利用促進協議会総会	５月 29 日	松本合同庁舎

11　行財政情報サービス等の利用

職員の行政経営能力向上等のため、行財政情報サービス等と契約して活用を図った。

⑴　時事通信社　行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」　　委託料　818,400 円

⑵　信濃毎日新聞データベース　　使用料　132,000 円

12　開発行為等調整委員会の開催

⑴　委員会開催　　０回

⑵　書面による委員への意見聴取　　０件

13　土地利用関係

⑴　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理　　７件

⑵　国土利用計画法に基づく届出書等の受理　　５件

14　大学等との連携

大学等との包括的連携協定に基づき連携事業を実施した。

大学等の名称（締結年月）	事業件数	主な事業
信州大学（2004 年 12 月）	18	イノベート SUZAKA、須坂地域ものづくり人材ネットワーク、AI・IoT 活用研究会、蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会、須坂市環境審議会、データから見る長野県ゼミ
長野工業高等専門学校（2007年５月）	16	イノベート SUZAKA、須坂地域ものづくり人材ネットワーク、品質管理入門講座、IoT 体験講座、AI・IoT 活用研究会、夏休みものづくり体験講座、蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会
長野県工科短期大学校（2008年10月）	2	須坂地域ものづくり人材ネットワーク、AI・IoT 活用研究会
豊野高等専修学校（2020年４月）	3	須坂地域ものづくり人材ネットワーク、高等学校３年生向け企業プレゼン、連絡協議会における情報共有
長野県立大学（2019年６月）	3	デュアルシステム協力企業会、蔵の町並みキャンパス事業、蔵の町並みキャンパス推進協議会

15　辺地対策総合整備計画

辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく須坂市辺地対策総合整備計画による事業の進捗管理を行った。

⑴　計画期間　　2021 年度～2025 年度（５年間）

⑵　総事業費　　972,000,000 円（辺地債充当予定額　771,900,000 円）

16　山村振興計画

振興山村地域（旧：仁礼村、豊丘村）の自立的発展を促進し、経済力の強化や住民福祉の向上、地域間交流の促進などにより、定住促進及び人口の著しい減少の抑制を図ることを目的に策定した山村振興計画に基づく事業を支援した。

⑴　事業主体　信州・峰の原高原森林サービス産業推進協議会

⑵　事業名　　山村活性化支援交付金事業

17　マイナポイント等の申込支援

マイナポイント予約・申込、マイナンバーカードの健康保険証利用の申込、公金受取口座の登録に関して、支援窓口を開設して支援を行った。

⑴　業務名　　須坂市マイナポイント等申込支援業務委託

⑵　委託先　　（特非）信州 SOHO 支援協議会

⑶　業務内容　　マイナポイント予約・申込支援、マイナンバーカードの健康保険証利用の申込支援、公金受取口座の登録支援

⑷　委託料　　8,570,275 円

18　備品購入

業務名	数量	金額（円）
市長室ブルーレイディスクレコーダー購入	1台	43,560

■　広域行政推進事業

単位：円

当初予算額	27,748,000	予算現額	27,572,000	決算額	27,572,000	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	26,681,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合では、広域的行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、市町村の枠を超えた地域の一体的な振興・発展を目指す。

長野地域連携中枢都市圏では、長野地域の市町村が地域の課題に対し連携することで、持続可能な地域社会をつくる。

長野地域活性化推進会議では、県と長野地域の市町村が協働して具体的な取組みを行い、地域活性化を図る。

須高行政事務組合では、し尿処理場や火葬場（松川苑）、休日緊急診療室、総合プール（サマーランド）の４施設の経営に関し、地域住民に質の高いサービスを提供する。

Ⅱ　事業の成果等

長野広域連合では、長野地域が一体となって効果的な事業展開や地域資源を活用したイベント等のソフト事業に取り組み、地域間交流、広域圏間交流等を推進することができた。

長野地域連携中枢都市圏では、「長野地域スクラムビジョン」の進捗管理を行い、圏域内の経済の牽引や生活関連機能サービスの向上等を図ることができた。

長野地域活性化推進会議では、「2050 ゼロカーボンに向けた脱炭素地域づくり」「ポストコロナ時代の地域活動の活性化に向けた取組等」について意見交換を行い、長野地域の目指す姿等を共有することができた。

須高行政事務組合では、組合事業の総合調整を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野広域連合

⑴　理事会、副市町村長会、広域担当課長会議等に出席した。

⑵　長野地域スポーツ振興事業

ア　出張スポーツ交流

（ア）　サッカー（ＡＣ長野パルセイロ）

５月 16 日　豊洲保育園（参加者 17 人）

（イ）　フットサル（ボアルース長野）

５月 24 日　上高井保育園（参加者 13 人）

（ウ）　バスケットボール（信州ブレイブウォリアーズ）

５月 31 日　仁礼保育園（参加者 31 人）

(エ)　バレーボール（長野ガロンズ）

８月 28 日　長野養護学校すざか分教室（参加者 31 人）

⑶　長野地域子ども元気プロジェクト

「アートであそぼうさい」

ア　目　的　防災講習を行うことで、防災・減災の知識や意識の向上を図るとともに資源ごみを使ったアート作品を作ることで、環境問題への意識も高める体験づくりとする。

イ　概　要　防災講習、被災農家のお話、絵の具であそぼう＆資源ごみでお面づくり

ウ　日時等　10 月９日　長野市長沼体育館

エ　参加者　抽選による家族 40 組（うち須坂市４組）

応募総数 132 組（うち須坂市 11 組）

⑷　共同研修（講演会）

「箱根駅伝」から学ぶ人材育成術

ア　講　師　原 晋 氏（青山学院大学 地球社会共生学部教授）

イ　日時等　８月９日　長野市芸術館リサイタルホール

エ　参加者　参加者 273 人（うち須坂市 13 人）

２　長野地域連携中枢都市圏

⑴　長野地域連携推進協議会及び幹事会等に出席した。

⑵　第二期長野地域スクラムビジョン（計画期間は 2021 年度から 2025 年度までの５年間）

⑶　具体的な取組（須坂市参加事業）

ア　圏域全体の経済成長に係る事業（14 事業）

長野圏域経済成長推進事業	大学等高等教育機関との連携活用事業
起業・新規事業創出事業	起業家成長支援事業
合同プロモーション事業	産業展示会事業
農業イベント開催事業	スマート農業推進事業
ジビエ振興事業	ふるさと納税活用事業
広域観光連携事業	企業誘致連携事業
就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	バイオマス利活用推進事業

イ　高次の都市機能の集積・強化に係る事業（４事業）

農業の新たな担い手育成事業	産業を支える人材育成事業
社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業	スマートシティ調査・研究事業

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る事業（33 事業）

病院群輪番制運営事業	保育の広域利用の拡大事業
ファミリー・サポート・センター事業	地域移行支援事業
自殺対策連携事業	スクールカウンセラー等の共同活用事業
文化財保護における学芸員の相互支援事業	文化芸術情報提供事業
図書館資料貸出しの広域化事業	ホームタウン活性化事業
スポーツ拠点づくり推進事業	地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業
運動部活動の地域移行推進事業（新規）	耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用普及推進事業
アウェイツーリズム活用事業	災害対策のための相互協力事業
脱炭素化推進連携創出事業	圏域内の公共交通網構築事業
公共交通利便性向上事業	オープンデータ利活用推進事業
地場産品直売所活用事業	地産地消商談会開催事業
移住・定住促進事業	結婚支援事業
職員人材確保事業	ながの獅子舞フェスティバル事業

ワーケーション推進事業	広報活動連携事業
公共施設等マネジメントスキルアップ事業	合同職員研修実施事業
技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）	保育士等情報交換研修等事業
SDGs 推進のための調査・研究事業	

３　長野地域活性化推進会議（長野地域振興局が主催）
長野地域活性化推進会議に出席した。

４　須高行政事務組合
⑴　理事者会議や担当課長会議に出席した。
⑵　須高広域総合プールのあり方検討委員会専門部会に出席した。

■　広聴広報事業

単位：円

当初予算額	58,360,000	予算現額	59,318,000	決算額	49,908,771	前年度決算対比	232.8%	前年度決算額	21,439,371

Ⅰ　事業の目的
行政やまちづくりに対する市民の意見や提言を聴取し、市政に反映させるとともに、情報の公開と提供を積極的に行い、共創のまちづくりを推進する。また、ＳＮＳなどを活用し市内外へ最新情報を発信する。

Ⅱ　事業の成果等
「広報須坂」や市ホームページをはじめ、メールマガジン、Facebook、Ｘ、ＬＩＮＥ等、市のあらゆる広報媒体を活用し、市政に関する情報の発信に努め広報を充実することができた。また、市ホームページをリニューアルし、見やすさ、使いやすさの向上に努めた。

Ⅲ　事業の実績
１　「広報須坂」の発行など
⑴　発行概要等
ア　毎月１回発行（20,100 部）　印刷費　10,592,208 円
イ　編集専用パソコン２台及び専用ソフト「インデザイン」をリースし編集　リース料　394,284 円
ウ　有料広告の掲載　広告料収入　569,250 円（72 枠）
エ　広報須坂かわら版の発行　毎月１回発行（Ｂ２版 49 部、Ｂ３版４部、Ａ３版 54 部）
⑵　広報モニターの設置
広報須坂モニターに７人を委嘱し、アンケートを毎月実施した。
謝礼　21,000 円（年間　3,000 円×７人）

２　季刊イベント情報チラシの発行
季節ごとのイベント情報を集約したチラシを作成し、イベントのＰＲを行った。
⑴　発行号
ア　夏～初秋号（６月発行）　Ａ４版・両面カラー（14,000 部）
イ　秋～冬号（10 月発行）　Ａ４版・両面カラー（14,000 部）
ウ　春号（２月発行）　Ａ３版（二つ折り）・両面カラー（6,500 部）
⑵　印刷費　355,740 円

3　デジタル情報発信事業

⑴　業務名　　デジタル広告発信事業

⑵　契約先　　(株)Goolight

⑶　業務内容　米子大瀑布を中心とした観光誘客へとつなげる映像を作成し、デジタル広告として首都圏を中心とした各所にて放送。

⑷　広告料　　8,070,000 円

4　　須坂市ホームページの管理

⑴　ホームページの保守及びデータ更新業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
ホームページ保守委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ及び関連するシステムの保守	2,270,400
	(特非)信州ＳＯＨＯ支援協議会	イベントカレンダーウェブサイト保守	
ホームページ掲載データ作成委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ内容の更新作業	141,900
ホームページ再構築業務委託	(株)スマートバリュー　クラウドイノベーション	市ホームページのリニューアル業務委託	16,614,840

⑵　ホームページ有料広告の掲載　　広告料収入　24,000 円（６枠）

5　メール配信システムの運用

災害時等に防災防犯メールを確実・迅速に配信した。

⑴　業務名　　メール配信システム運用委託

⑵　委託先　　バイザー(株)

⑶　業務内容　　メール配信システムの運用

⑷　委託料　　1,364,000 円

6　須坂市 Facebook 及びＸ等での情報発信

市公式の Facebook やＸなどを活用し、イベントや市からのお知らせ等の情報発信を行った。また、新たにインスタグラムを開設し、イベント等の情報発信に努めた。

7　須坂市公式ＬＩＮＥアカウントの管理

避難などのお知らせ、新型コロナウイルス感染症の市内の感染状況など緊急性の高いお知らせを友だち登録全員に配信。また、広報紙、新型コロナワクチン接種、市政情報（お知らせ）、イベントをセグメント配信した。

⑴　友だち登録全員に配信　25 件

⑵　セグメント配信　　90 件

8　定例記者会見の実施

報道機関を活用して須坂市の様々な情報を市内外に発信するため、毎月１回定例記者会見を行った。また、記者会見の映像をユーチューブに掲載した。

9　市長メールマガジン「虹のほほえメール」の発行

市長のコラム、市役所からのお知らせ、イベント情報を電子メールにより登録者に発信した。

⑴　毎週木曜日発行

⑵　発信数　51 回（964 号～1014 号）

10　放送媒体の活用による広報

⑴　(株)Goolightの地域情報チャンネルを活用した情報提供　　随時

⑵　ＮＨＫ長野放送局　地デジ・データ放送を活用した文字放送　　放送数　20件

⑶　ＦＭぜんこうじの放送委託　　委託先　(株)ながのコミュニティ放送

業務名	業務内容	委託料（円）	放送数
市政等ラジオ広告の放送に関する制作業務委託	ＦＭぜんこうじでスポットＣＭを放送	2,508,000	2,517件

11　広報推進幹及び広報担当者の配置

広報事務を効果的に行うため、各課等に広報推進幹と広報担当者を配置した。

⑴　広報推進幹の委嘱　35人

⑵　広報担当者の選任（兼地域ブランド推進員）　24人

⑶　広報推進幹・広報担当者会議

ア　開催日　　３月25日・26日

イ　講　師　　小澤 浩子 氏

ウ　内　容　　ＳＮＳを活用した効果的な情報発信について、ワークショップ形式で開催

エ　参加人数　40人

12　地域づくり市民会議

区長会ブロック別等で希望するブロックで開催し、「地域からの今後の地域づくりの提案」をテーマに意見交換を行った。

⑴　開催内容

ア　峰の原高原　　７月11日　こもれびホール（出席者17人）

テーマ　「道路路面の補修計画予定、406号車線などの中央線、除雪体制と通行規制の連絡など」「空き家問題、景観に関して」「辺地計画の今後の予定」「ゴミ収集に関しての市の立場、区の対応」「害獣駆除、特にニホンカモシカによる被害拡大、対策について」「選挙における使用料、冬場と夏場の差額検討（冬場の灯油代）」

イ　第５ブロック（日滝）　７月29日　日滝地域公民館（出席者25人）

テーマ　「通学路等の安全確保について」「消防団詰所の設置について」「高齢化社会への対応について」

ウ　第10ブロック（高甫）　８月21日　高甫地域公民館（出席者17人）

テーマ　「望岳台及び明徳町における今後の市営住宅整備及び維持管理について」「空き家対策について」「小学校の統合問題について」

エ　第11ブロック（仁礼）　８月23日　仁礼コミュニティセンター（出席者23人）

テーマ　「農業振興による地域活性化について」

オ　第12ブロック（豊丘）　８月26日　豊丘地域公民館（出席者42人）

テーマ　「豊丘地域の人口減少と、これに起因する諸問題の確認および解決に向けた対策の検討」

13　東サテライト局管理道の整備

⑴　業務名　　東サテライト局管理道整備業務委託

⑵　委託先　　長野森林組合

⑶　業務内容　　東サテライト局管理道の刈払い及び枝払い等

⑷　委託料　　66,000円

■　**国際交流等事業**　　単位：円

当初予算額	1,487,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	31,836

Ⅰ　事業の目的

国際化の進展に伴い友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

日中友好都市中学生卓球交流大会に合わせ、四平市からの選手団を受け入れ交流する計画だったが、四平市が選手団の派遣を見送ったため、交流事業が中止となった。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市日中友好協会定期総会への出席　5月28日

2　2023日中友好都市中学生卓球交流大会を予定していたが、四平市の都合により不参加。

■　**信州須坂ふるさと応援寄附金事業**　　単位：円

当初予算額	2,252,151,000	予算現額	4,444,096,000	決算額	4,443,764,603	前年度決算対比	123.1%	前年度決算額	3,610,714,833

Ⅰ　事業の目的

信州須坂ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集や返礼品の送付等を通じ、市の特産品である果物類をはじめ、各種地場産品のＰＲを行い、産業振興や地域振興につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

寄附受付ポータルサイトを効果的に活用し、寄附額を大幅に増やすことができた。また、返礼品の送付時における同梱物の活用やＳＮＳ等により、果物類を中心とした市の特産品をはじめ、市の魅力や特徴を発信することができた。また、国の制度改正（2023年10月1日適用）に沿って総合的な見直しを行い、事業経費を削減することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　信州須坂ふるさと応援寄附金（一般分）

⑴　寄附金の受入状況（前年度　251,707件　3,234,975,168円）

希望する用途	寄附件数	金額（円）
まちづくり	14,969	207,598,000
産業振興	12,205	171,466,000
子どもは宝プロジェクトの推進	84,841	1,156,058,000
須坂市におまかせ	174,609	2,390,485,000
計	286,624	3,925,607,000

3,925,607,000円のうち、必要経費等を除いた2,198,903,664円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立

（寄附年度と返礼品送付年度が異なる寄附について、寄附翌年度に返礼品を送付する経費を含む。）

⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
まちづくり	73,831,000	基金繰入金
産業振興	64,982,000	〃
子どもは宝プロジェクトの推進	402,762,000	〃

用途区分	金額（円）	備考
須坂市におまかせ	1,230,124,000	基金繰入金
歴史ある蔵のまち、フルーツ王国の須坂市に多くの人を呼び、まち全体を活性化させたい！（クラウドファンディング）	44,938,000	〃
計	1,816,637,000	

※前年度における信州須坂ふるさと応援基金積立金（1,847,729,535 円）のうち 31,092,535 円は、基金に残し、2024 年度以降の事業に活用。

⑶　寄附ポータルサイトの活用による寄附金の募集

各種の寄附募集ポータルサイトを活用して、ふるさと納税制度による寄附金を募集した。

ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとプレミアム、au PAY ふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税、長野県須坂市ふるさと納税特設サイト、ANA のふるさと納税、ポケットマルシェ、セゾンのふるさと納税、JRE MALL ふるさと納税、まいふる

⑷　市ふるさと納税特設サイトの運営

市の返礼品情報や生産者等の情報発信を行い、寄附者との継続的なつながりをつくることや、寄附金事務にかかる経費削減等を目的に、市独自のふるさと納税受付の寄附ポータルサイトを運営し、寄附受付を行った。（寄附実績：6,560,000 円（399 件）、会員登録者数：1,825 名）

また、寄附者にとって使いやすいサイトを実現するため、サイト全体のページ改修を行った。

⑸　返礼品提供事業者の募集

市内の生産事業者への訪問等を通じ、寄附者に送付する返礼品を提供する事業者数を増やすことで、返礼品ラインナップの充実と提供可能な在庫数の拡充を図った。（2023 年度末現在：113 事業者）

⑹　市ふるさと納税パンフレットの作成

寄附者への返礼品送付の際に同梱するパンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品を中心とする市の特産品や市の魅力をＰＲした。（送付実績：約 310,000 部 ※2022 年度の寄附受付分を一部含む。）

⑺　特産品ＰＲを通じた新規寄附動線の充実

情報拡散による新規の寄附者数増加と市及び市の特産品の認知向上を目的に、フォトコンテストの開催及び公式レシピサイトの運営を行なった。

ア　フォトコンテストの開催

第１回　７～８月実施（投稿作品数 918 点、ページ閲覧数 16,668 件）

第２回　10～11 月実施（投稿作品数 241 点、ページ閲覧数 10,899 件）

第３回　12 月～２月実施（投稿作品数 903 点、ページ閲覧数 9,288 件）

イ　公式レシピサイトの運営

サイト開設：５月、掲載レシピ数 42 点、フォロワー数 7,501 人（2023 年度末現在）

⑻　高速インクジェット印刷機の導入

寄附者に送付する寄附金受領証明書等の印刷物について、人の手を介さずに封入・封かんができる高速インクジェット印刷機を導入し、これまで業務委託としていた印刷業務を内製化し、経費削減を図った。

⑼　自治体向けチャットツールの運用

返礼品提供事業者等との通信手段としてチャットツールを導入し、返礼品提供事業者との円滑なコミュニケーションを図った。

⑽　ＳＮＳによる寄附者への情報提供

寄附者に対して一層効果的な情報発信を行うため、ＳＮＳアカウント（Ｘ、ｎｏｔｅ）の運用を行い、返礼品等の情報を発信した。

2　信州須坂ふるさと応援寄附金（企業版）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に基づく企業からの寄附を募集した。

⑴　寄附金の受入状況（前年度　６件　15,330,000 円）

寄附企業名	希望する用途（地域再生計画上）	寄附件数	金額（円）
タレントスクエア(株)	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業	1	100,000
計		1	100,000

⑵　寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする事業(産地ブランド推進事業)	100,000	現年度充当
計	100,000	

２－１－１０(目)公平委員会費

単位：円

当初予算額	451,000	予算現額	220,000	決算額	159,224	前年度決算対比	597.1%	前年度決算額	26,664

■　公平委員会運営事業

単位：円

当初予算額	451,000	予算現額	220,000	決算額	159,224	前年度決算対比	597.1%	前年度決算額	26,664

Ⅰ　事業の目的

市職員からの勤務条件に関する審査請求や不利益処分に関する不服申立について、公平な立場で必要な措置を講ずる。

Ⅱ　事業の成果等

職員団体登録申請書記載事項変更届出書の提出等に基づき委員会を開催し、職員団体登録簿に登録した。

第１回公平委員会　４月３日

第２回公平委員会　５月 29 日

第３回公平委員会　１月 29 日

Ⅲ　事業の実績

１　公平委員の人事

藤澤 袈裟一 委員が再任された（任期　2023 年４月１日～2027 年３月 31 日）。

また、４月３日の公平委員会において、委員長に竹前 寛明 氏、委員長職務代理に古平 幸正 氏が選出された。

	３月まで	４月から
委員長	藤澤 袈裟一	竹前 寛明
委員長職務代理	竹前 寛明	古平 幸正
委員	古平 幸正	藤澤 袈裟一

２　職員からの申し立て等の状況

なし

3　各種大会及び研修会への出席

⑴　長野県公平委員会連合会総会・研究会　５月 15 日　長野市　委員３名・事務局１名参加

⑵　全国公平委員会連合会本部研究会　７月 27 日・28 日　東京都千代田区　委員１名・事務局１名参加

⑶　全国公平委員会連合会北信越支部総会　10 月　書面開催

⑷　全国公平委員会連合会通常総会　10 月 27 日　東京都千代田区　委員１名・事務局１名参加

２－１－１１（目）交通防犯費

単位：円

当初予算額	125,218,000	予算現額	130,734,000	決算額	116,077,812	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	116,169,371

■　交通安全対策事業

単位：円

当初予算額	4,617,000	予算現額	4,589,000	決算額	4,269,258	前年度決算対比	92.0%	前年度決算額	4,639,661

Ⅰ　事業の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が関与する交通事故割合が多いため、市内事故多発地域等を高齢者交通安全モデル地区に指定し、高齢者世帯交通安全訪問、交通安全運動期間中のパトロールを実施した。また、市主催の健康教室等での交通安全啓発や交通安全運動により、市民全体の交通安全意識向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全対策事業

市民の交通安全意識の高揚及び交通安全を確保するため、交通指導員及びＬＰＳ隊員等の協力を得て指導啓発を行った。

⑴　交通安全運動期間中の活動

ア　春の全国交通安全運動　５月 11 日～20 日

イ　夏の交通安全やまびこ運動　７月 22 日～31 日

ウ　秋の全国交通安全運動　９月 21 日～30 日

エ　年末の交通安全運動　12 月 15 日～ 31 日

オ　人波作戦　５月 11 日、７月 21 日、９月 21 日、12 月 15 日

カ　街頭指導　運動期間中の小・中学生登校日

キ　広報車による広報活動　運動期間中の小・中学生登校日

ク　広報須坂、隣組回覧による広報活動

ケ　立看板、ポスターの掲出

コ　高齢者世帯交通安全訪問

５月 17 日	高橋町	72 世帯	93 人
７月 24 日	高橋町	69 世帯	102 人
９月 22 日	高橋町	62 世帯	91 人
12 月 15 日	高橋町	55 世帯	79 人

⑵　交通安全教室

ア　幼稚園、保育園等の交通安全教室（ＬＰＳ隊員を派遣）		７回	参加者	573 人
イ　小学校の交通安全教室（交通指導員を派遣）		12 回	〃	2,350 人
ウ　すぎの子安全クラブリーダー研修会	９月 20 日	須坂保育園	〃	11 人

⑶　シートベルト着用推進活動

県内一斉シートベルト着用率調査

実施場所　八幡町東交差点、サマーランド前交差点（４月調査のみ）

実施日	調査台数	着用者数	着用率（%）	県平均（%）	時間帯
５月 15 日	100	100	100.0	99.2	14:00
９月 25 日	100	100	100.0	99.6	14:00

⑷　交通指導員・ＬＰＳ隊員の活動

ア　交通指導員委嘱式及び退任式の開催　４月６日　委嘱者 15 人　任期２年

イ　街頭指導の実施

毎月５日、20 日の交通安全の日及び交通安全運動期間中の早朝に通学路で実施

ウ　会議・研修の開催　　４月６日、11 月 16 日、３月１日

⑸　市内交通事故発生状況（１月１日～12 月 31 日）

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2019	116	0	135
2020	95	1	106
2021	95	1	105
2022	103	0	124
2023	106	0	119

⑹　交通安全対策工事

カーブミラー設置工事　　2023 年度 北旭ヶ丘町安全施設修繕工事　176,000 円

⑺　市開催の健康教室等での交通安全啓発

健康教室、介護保険制度説明会　　計 24 回

２　長野県民交通災害共済組合事務取扱状況（県内 15 市の共済組合）

県民交通災害共済の加入及び見舞金請求事務を実施した。

⑴　会　　費　　一般会員　年額 400 円、団体会員（小中学生等）年額 100 円

⑵　加入会員数　　26,911 人

⑶　加　入　率　　54.9%

⑷　会費収入額　　9,217,300 円

⑸　見 舞 金 額　　傷害の程度により 20,000 円～300,000 円

死亡時　1,000,000 円又は 500,000 円

障害見舞金　200,000 円～400,000 円

遺児見舞金　300,000 円

⑹　見舞金支払件数及び支払額

	件数	金額（円）
共済見舞金（傷害）	75	4,525,000
共済見舞金（死亡）	0	0
障がい見舞金	0	0
遺児見舞金	0	0
合計	75	4,525,000

■　公共交通対策事業

単位：円

当初予算額	106,911,000	予算現額	112,491,000	決算額	98,903,944	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	98,813,311

Ⅰ　事業の目的

須坂市地域公共交通計画に基づき、地域にふさわしい公共交通を確保維持する。

Ⅱ　事業の成果等

市の公共交通の現状と課題を分析し、持続可能な公共交通体系を形成するため、地域公共交通の基本方針や目標、計画期間中に取り組む具体的な施策を盛り込んだ「須坂市地域公共交通計画」（2023 年 3 月策定）に基づき、公共交通サービスの維持・改善事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」を運行する須坂市地域公共交通会議が実施する事業の推進

⑴　地域公共交通会議の開催

ア　第１回　６月６日　生涯学習センター　23 名参加
2022 年度事業報告及び決算、2023 年度事業計画及び予算について　等

イ　第２回　12 月 12 日　シルキーホール　20 名参加
乗合タクシー停留所新設及び名称変更について　等

ウ　第３回　３月 18 日　シルキーホール　20 名参加
高校生ミーティングについて　等

⑵　すざか市民バスの運行

利用状況（仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4 月	8, 696	7, 519	1, 177
5 月	8, 217	7, 374	843
6 月	8, 179	7, 872	307
7 月	7, 646	6, 979	667
8 月	7, 135	7, 114	21
9 月	7, 745	7, 258	487
10 月	8, 613	8, 017	596
11 月	7, 679	7, 615	64
12 月	7, 421	7, 977	△556
1 月	7, 666	7, 322	344
2 月	7, 638	7, 416	222
3 月	7, 368	7, 486	△118
合計	94, 003	89, 949	4, 054

⑶　すざか乗合タクシーの運行

ア　４月にすざか乗合タクシー部会を開催し、各区委員を通じて停留所の維持管理及び利用促進について周知徹底を図った。

イ　運行区域の全戸に、町別の時刻表を掲載した利用促進チラシを配布し、利用促進を図った。

ウ　利用状況（日野・豊洲地区、福島町・中島町、松川町）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4 月	161	136	25
5 月	142	120	22
6 月	156	157	△1
7 月	160	162	△2
8 月	149	143	6
9 月	145	160	△15
10 月	185	178	7
11 月	171	168	3
12 月	195	167	28
1 月	185	158	27
2 月	159	161	△2
3 月	193	180	13
合計	2, 001	1, 890	111

⑷　運転免許証自主返納者支援事業

65 歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス共通ＩＣカード「くるる」交換券を贈呈した。

※引換券の有効期限は券取得から３か月以内

ア　実施状況

免許証自主返納者数	175 人
交換券贈呈数	93 枚
ＩＣカード引換件数	73 枚

⑸　公共交通の利用促進事業

ア　子どもバス無料デーの開催

８月５日、８月 12 日～16 日、８月 19 日、１月１日～３日、１月６日、１月 20 日

イ　「ＫＵＲＵＲＵカード無料の日」の実施

長野地域におけるＫＵＲＵＲＵカード利用者運賃無料日の実施　10 月 21 日、３月 20 日

２　屋代線代替バスへの支援

⑴　長野電鉄屋代線代替バス運行への助成

長電バス(株)が運行する「屋代須坂線」運行に関して生じる経常損失を沿線３市で助成した。

⑵　利用状況（４月～３月　利用者数）　213,967 人

３　長野電鉄長野線沿線地域活性化の取り組み

⑴　地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会の開催　４月 24 日

2022 年度事業報告・決算について

2023 年度活動方針・予算について

2023 年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

役員の選任

⑵　長野電鉄(株)が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用の一部を、国・県と沿線自治体で助成した。

４　交通事業者等事業継続支援金の交付

１月９日から３月８日までの間、申請のあった交通事業者等に対し、事業継続を支援するため、交通事業者等事業継続支援金を交付した。

交付状況

事業者	交付事業者数	交付額（円）
タクシー事業者	2	1,155,000
自動車運転代行事業者	4	420,000
バス事業者	2	2,850,000
合計	8	4,425,000

■　防犯対策事業

単位：円

当初予算額	13,690,000	予算現額	13,654,000	決算額	12,904,610	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	12,716,399

Ⅰ　事業の目的

「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関や地域と連携し、各種防犯活動を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

各町や団体で日頃の散歩を通じたまちの見守り活動や防犯パトロール等が定着するよう、防犯指導を効果的に行い、地域の自主防犯意識を高めた。

Ⅲ　事業の実績

1　市内刑法犯発生状況（2023年１月１日～12月31日）　単位：件

罪　種　別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
当該年度発生件数	2	12	110	3	4	14	145
前年度発生件数	1	5	167	8	1	21	203
比　較	1	7	△57	△5	3	△7	△58

※窃盗犯（自転車盗、万引き、車上ねらい等）が全体の75%を占めている。

2　防犯対策事業

⑴　須坂市防犯協会総会　書面開催

⑵　須坂市防犯協会女性部会総会　　２月６日　メセナホール小ホール

⑶　春の防犯運動　　４月６日～15日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　４月14日

⑷　全国地域安全運動　10月11日～20日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　全国地域安全運動に伴う一斉啓発活動　10月11日

ウ　防犯ポスター優秀作品の展示　10月11日～22日　bota

エ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　10月13日

⑸　年末特別警戒活動　12月15日～31日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　12月15日

ウ　シルキーホールで出発式を行い、駅前市街地を中心に特別夜間パトロールを実施した。　12月15日

⑹　広報・啓発活動

ア　各運動期間中に立看板、ポスターを掲出し、防犯意識の啓発を図った。

イ　広報須坂、セーフティー須高の隣組回覧など、犯罪の発生状況の周知と防犯対策の徹底を図った。

⑺　ＬＥＤ防犯灯の新設（下八町）　２灯　100,969円

⑻　区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成した。　47町　271灯　4,388,000円

3　地域安全安心市民活動

⑴　パトロール団体　39団体　748人

日頃の散歩等を通じ、地域安全サポーターによる、自分のまちや通学路を見守る活動を支援し、犯罪抑止を図った。

⑵　地域安全サポーター代表者会議　　５月25日　生涯学習センター　18名参加

⑶　青色防犯パトロール講習会の開催　　５月25日　生涯学習センター　16名参加

受講者に地域安全サポート隊員を委嘱し、青色防犯パトロールカーを利用した自主パトロールを実施

２－１－１２(目)消費者行政費

単位：円

当初予算額	4,308,000	予算現額	4,277,000	決算額	4,139,209	前年度決算対比	58.9%	前年度決算額	7,021,976

■　消費者保護啓発事業

単位：円

当初予算額	4,308,000	予算現額	4,277,000	決算額	4,139,209	前年度決算対比	58.9%	前年度決算額	7,021,976

Ⅰ　事業の目的

消費生活相談窓口での消費者相談と問い合わせに対して、的確なアドバイスを迅速に行う体制を整えるとともに、巧妙化する悪質商法や特殊詐欺に対して、被害の未然防止を図り、被害を発見した際の迅速な対応に繋がるよう広報・啓発を行う。

家庭において不用となった日用品を譲り合い、再利用についての啓発を行う。

Ⅱ　事業の成果等

消費生活・特殊詐欺被害防止センターの周知と併せ、消費生活問題や特殊詐欺被害防止について、広報・啓発の強化を行ったほか、相談員の資質向上を図り、相談に対し適切に対応することができた。

被害者となりやすい高齢者、成人年齢引き下げとなった若年層に啓発を行い、意識強化を図ることができた。

不用品登録制度（リサイクル情報）を継続し消費生活の改善とともに、適正な廃棄処分方法の案内を行い、製品事故の未然防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　消費生活・特殊詐欺被害防止センター

相談受付体制　相談員２名（専任１、兼任１）

相談用電話２台（専用１、兼用１）

２　消費生活相談受付状況

項目		件数	備考
苦情（販売購入形態）	店舗購入	38	店舗で購入、消費者が出向いた場所で契約
	訪問販売	27	営業所等以外の場所で申込み・契約
	通信販売	81	通信手段（郵便、電話、インターネット等）を用いた契約
	マルチ商法・マルチまがい	3	連鎖販売取引（契約が多層でピラミッド状に連鎖）
	電話勧誘販売	18	業者が消費者に電話をかけ契約を締結
	送りつけ商法(ネガティブオプション)	1	消費者から申込みもなく業者が商品を送付
	訪問購入	3	消費者の自宅など営業所等以外の場所で業者が物品を購入（買い取り）
	その他無店舗販売	0	店舗でないところ
	不明・無関係	81	不審なはがき・メール・電話等
	計	252	
（うちワンクリック請求１件、架空請求13件、還付金詐欺５件）			
問合せ		4	
合計		256	

3　消費者教育及び特殊詐欺被害防止注意喚起

⑴　出前講座

開催日	講座名	受講団体等	参加者数（人）
9月11日 9月12日 9月20日	消費者トラブルを防ごう！	相森中学校３学年	93
11月３日	賢い消費者はダマされません	豊島町ふれあいサロン	30
12月５日	賢い消費者はダマされません	シルバー人材センター「みつば会」	40
12月19日	賢い消費者はダマされません	シルバー人材センター「旭ヶ丘Ａ・Ｂ」	30
１月16日	消費者トラブルを防ごう！	長野養護学校すざか分教室	45
１月18日	消費者トラブルを防ごう！	須坂東高校３学年	103
１月22日 １月23日 １月26日	消費者トラブルを防ごう！	須坂東高校１学年	140
２月８日	消費者トラブルを防ごう！	須坂創成高校３学年	275
		計	756

⑵　高齢者向けの啓発活動

70歳・75歳健康教室　　12回

介護保険制度説明会　　12回

高齢者世帯訪問　　４回（高橋町）

民生児童委員へチラシの配布依頼　８月23日

⑶　街頭啓発活動

年金支給日（４月、10月、12月）に金融機関で警察署等と合同による啓発資料配布、被害防止の声掛け

4　啓発、情報提供等

⑴　広報須坂に「消費生活情報」の連載や情報ファイルに随時掲載し、悪質商法、特殊詐欺被害防止などを注意喚起

⑵　「啓発用チラシ」、「くらしまる得情報」、「ながの金融広報だより」等の隣組回覧、生涯学習センター及び地域公民館にポスターの掲示、リーフレット、チラシ配布等による周知、市ホームページ掲載

⑶　特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線（31回）、メールマガジン、Ｘによる情報発信

⑷　ブログ「知って得するくらしの知恵」による情報発信（53回）

⑸　啓発用品の購入

ア　若年層向けパンフレット「契約とお金のルール」

契約等消費生活に関する知識を深めることやトラブル防止のため、国民生活センターから提供されたチラシとともに、市内３高校の生徒・教職員へ配布した。

5　迷惑電話防止機器貸与事業

特殊詐欺や悪質商法による消費者被害を防止するため、高齢者が居住する世帯へ固定電話に取付ける機器の貸与を実施した。広報須坂８月号に募集記事を掲載、９月から貸与を開始した。貸与台数20台。

6　研修会等への参加

消費生活相談に従事する職員の資質向上のため研修会等に参加した。

⑴　独立行政法人国民生活センター

名称	開催日
Ｄ－ラーニング（リモート研修） 2021 年度・2022 年度・2023 年度　オンデマンド配信 29 本	４月１日～３月 31 日
専門・事例講座　インターネット取引に関する消費者トラブル （相模原事務所研修施設）	５月 29 日～５月 31 日
専門・事例講座　キャッシュレス決済と消費者トラブル（配信受講）	６月 12 日～７月 11 日
専門・事例講座　金融・保険関連の消費者トラブル（配信受講）	８月 10 日～９月８日
消費生活相談員研修　対応困難な相談者への対応（オンライン）	７月 28 日
消費生活相談員研修　最近の法改正と消費生活相談　（オンライン）	８月 25 日
専門・事例講座　特定商取引法関連の消費者トラブル （相模原事務所研修施設）	９月４日～９月６日
専門・事例講座　通信サービス・端末の契約に関する消費者トラブル （相模原事務所研修施設）	12 月 13 日～12 月 15 日
消費者リーダー研修　全国消費者フォーラム　（オンライン）	２月 22 日
消費生活相談員研修 基礎力強化研修　（オンライン）	３月８日

⑵　長野県県民文化部くらし安全・消費生活課

市町村消費者行政担当者基礎研修　（オンライン）	５月 26 日
消費生活相談員等実践研修　（県松本合同庁舎）	10 月 25 日
多重債務無料相談会実務研修　（北信消費生活センター）	10 月 26 日

⑶　その他

（特非）ながの消費者支援ネットワーク勉強会 （オンライン、長野県婦人会館）	６月 13 日 ９月 15 日 12 月 11 日 ２月６日
調停制度（民事・家事）説明会（長野地方裁判所、オンライン）	７月５日
通信販売について学ぶオンライン講座 （公益社団法人日本通信販売協会、配信受講）	８月 10 日～８月 31 日
北信地区消費者の会連絡会学習会　（中野市中央公民館）	８月 21 日
SDGS シンポジウム 2023　（消費者庁、オンライン）	10 月 30 日
国際消費者フォーラム 2023　（消費者庁、オンライン）	10 月 31 日
賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会 （（株）社会空間研究所、オンライン）	11 月２日
消費者トラブルの事例研究と被害防止の懇談会 （長野県消費者団体連絡協議会、県庁議会棟 405 会議室）	11 月８日
残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー （（株）社会空間研究所、オンライン）	１月 25 日
市区町村向け多重債務相談研修（関東財務局、配信受講）	２月６日～２月 29 日

7　不用品交換（リサイクル情報）の取り組み

毎月広報須坂へ掲載し、情報提供者と希望者との連絡調整等を行った。

⑴　差し上げます　　提供者　30 件（うち成立　10 件）

⑵　譲ってください　　希望者　12 件（うち成立　８件）

成立した主なもの　ピアノ、フィットネスバイク、三脚、蒸し器　等

8　計量器の定期検査

対象者名簿の整備　　随時（定期検査に代わる計量士による検査を受けた場合）

２－１－１３(目)市民生活支援費

単位：円

当初予算額	67,182,000	予算現額	73,679,000	決算額	73,040,067	前年度決算対比	112.8%	前年度決算額	64,778,958

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,725,000	予算現額	5,510,000	決算額	5,485,276	前年度決算対比	108.1%	前年度決算額	5,074,122

Ⅰ　事業の目的

市庁舎内の総合案内業務を行い、来庁者サービスの向上を図る。

行政相談委員の活動を支援し、国の行政機関等の業務に対する苦情や意見・要望などを聞き、制度及び運営の改善を目指す。

新生活運動の推進で、過度な出費をなくし合理的生活を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

市庁舎内の総合案内業務の民間委託を継続し、来庁者への庁内案内をはじめ、市内の観光名所など幅広い要望にも親切丁寧な対応で、行政サービスの向上につながった。

Ⅲ　事業の実績

1　新生活運動推進委員会

⑴　新生活運動推進委員会役員会

ア　期日　６月６日

イ　内容　令和４年度（2022 年度）事業報告及び収入支出決算書の承認、会計監査報告

令和５年度（2023 年度）事業計画案・予算案及び新生活運動申し合わせ事項について

⑵　新生活運動申し合わせ事項について、広報須坂７月号、市ホームページ、メールマガジン・ブログ・Ｘでの啓発や、区長会の会議等で周知に努めた。

2　市庁舎内の総合案内

⑴　委託料　　長期継続契約　2020 年 10 月１日から 2023 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料(円)
市庁舎窓口案内業務委託	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	窓口案内、施設案内等	1,207,800

長期継続契約　2023 年 10 月１日から 2026 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料(円)
市庁舎窓口案内業務委託	テスコ(株)	窓口案内、施設案内等	1,353,000

⑵　業務実績　案内件数　24,720 件（１日平均　101.7 件）

3　行政相談支援

⑴　総務大臣より委嘱されている行政相談委員の支援を行った。

ア　行政相談委員２名（委嘱期間）2023 年４月１日から 2025 年３月 31 日まで

イ　行政相談委員が偶数月第１木曜日午後に行っている行政相談について、広報須坂 10 月号、７月、２月の隣組回覧、広報物品の設置等による周知や会場の提供などの支援を行った。

⑵　行政相談週間イベントとして、行政相談ＰＲ及び出張相談を実施

ア　期日　10 月 14 日　「ふれあい広場」にて

イ　場所　メセナホール

⑶　北信地区行政相談委員ブロック会議　８月 22 日　長野市生涯学習センター

⑷　高水地区行政相談委員及び市町村職員合同研修会　10 月６日　野沢温泉村役場

4　自衛官募集事務

自衛官募集に係る広報や住民の自衛隊に対する理解と認識を深めるための啓発を行った。

⑴　自衛官募集案内の記事を広報須坂へ掲載し周知した。

掲載月　６・７・９・10・２・３月号

⑵　市民課窓口にポスター、機関紙、パンフレット、自衛官募集の名入れをしたポケットティッシュを通年で配置した。

⑶　自衛官募集相談員連名委嘱式　５月 15 日　応接室

⑷　自衛官募集事務市町村担当課長会議　書面開催

⑸　防衛白書の説明　10 月 30 日　応接室　自衛隊長野地方協力本部長等

■　市民支援事業

単位：円

当初予算額	61,457,000	予算現額	68,169,000	決算額	67,554,791	前年度決算対比	113.1%	前年度決算額	59,704,836

Ⅰ　事業の目的

行政と市民のパイプ役である区長の活動を支援する。また、コミュニティ活動の拠点である公会堂の建設、備品整備や、区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動を支援し、地域コミュニティの充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

区長及び区長会の活動を支援し、区と行政の情報共有や連携強化を図った。

公会堂の改修や区の事務機器購入に対して補助を行い、自治会活動の活性化を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　区長会活動への支援等

総会（初・春季・秋季）３回、正副会長会２回、役員会５回を開催した。また、区運営の参考とするため、互いの意見交換・交流を目的に懇談会を行った。

⑴　県外視察研修

ア　期日　　５月 10 日～11 日

イ　参加者数　　28 人

ウ　視察先　　糸魚川市　駅北大火再建への街並み

金沢市　金沢福祉用具情報プラザ

⑵　共創のまちづくりを一層進めるため、「区長会と市長との意見交換会（懇談会）」を開催した。

ア　期日、場所　　7月27日、メセナホール小ホール

イ　参加者数　　64人

ウ　懇談テーマ　　「インター周辺大型商業施設等開発に伴う交通問題等」

「公営住宅も含めた空き家対策」

「賃貸住宅居住者の区への加入、ゴミ問題について」

⑶　区長会研修会　　「土砂・浸水災害　～自分の命は自分で守る～　」

ア　期日、場所　　7月27日、メセナホール小ホール

イ　参加者数　　63人

ウ　講師　　砂防ボランティア　清水 貞良 氏（長野県砂防課より派遣）

⑷　姉妹都市である三浦市区長会の訪問があり、意見交換会を開催した。

ア　期日、場所　　11月9日　メセナホール小ホール

イ　参加人数　　須坂市16人、三浦市21人

ウ　懇談テーマ　　「行事や祭りの参加人数が減っているが、実施方法等について」

「高齢化に伴う加入促進について」、「区独自の災害対応について」

⑸　令和５年（2023年）区長退任にあたり、市長から感謝状を贈呈した。　12月15日

⑹　転入者に、区（自治会）加入を呼びかけるチラシを配布した。

２　公会堂建設事業補助等

事務機器等設置補助金の対象にインターネット機器を追加した。申請０件

⑴　事務機器等補助額　16町　20件　1,323,000円　　単位：円

複写機	
町名	補助額
井上町	100,000
福島町	100,000
中島町	100,000
大谷町	100,000
田の神町	100,000
八幡町	100,000
高梨町	25,000
夏端町	42,000
新田町	79,000

パソコン	
町名	補助額
米持町	40,000
大谷町	39,000
馬場町	66,000
南原町	33,000
八幡町	（２台）132,000

エアコン	
町名	補助額
幸高町	73,000
旭ヶ丘町	33,000
塩川町	72,000
高梨町	44,000
相之島町	45,000

補助率1/3（複写機、パソコン）、1/5（エアコン）

⑵　公会堂建設事業補助額　15 町　18 件　19,376,000 円　　単位：円

区分	町名	事業名	補助額
新築 コミュニティセンター助成事業 （一財）自治総合センター	屋部町	公会堂新築工事	15,000,000
部分改築	馬場町	外壁屋根塗装改修工事	2,368,000
補強・改装	小島町	屋根塗装工事	100,000
	穀町	エアコン設置工事	146,000
	米持町	電気容量増設工事	148,000
		給湯室修繕工事	171,000
	豊丘上町	屋根塗装工事	82,000
	村山町	照明器具交換工事	332,000
	大谷町	畳修繕工事	59,000
		押入れドア交換工事	49,000
	東横町	照明器具ＬＥＤ化工事	121,000
	小山町	消防設備改修工事	172,000
		感知器改修工事	66,000
	田の神町	換気扇設置工事	42,000
	峰の原高原	屋根塗装改修工事	184,000
	境沢町	トイレ改修工事	176,000
	高橋町	トイレ改修工事	63,000
	野辺町	押入れ改装工事	97,000

補助率　3/5 以内（コミュニティセンター事業）、1/3（部分改築）、2/10（補強・改装）

⑶　コミュニティ助成事業補助額（補助率 10/10）３町　7,500,000 円　　単位：円

区分	町名	助成物品等	補助額
一般コミュニティ助成事業 （一財）自治総合センター	豊丘町	スタッキングテーブル、幕板、スタッキングチェア、スタッキングチェア用台車、発電機、エアコン、掃除機	2,500,000
	南小河原町	複合機、ノートパソコン、ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク、マイクスタンド、会議用テーブル	2,500,000
	米持町	ＬＥＤバルーン照明機、発電機、テント	2,500,000

３　地縁団体認可の状況

認可地縁団体の数　58 団体（３月 31 日現在）

２－１－１４（目）地域振興費

単位：円

当初予算額	84,841,000	予算現額	75,675,000	決算額	67,031,199	前年度決算対比	142.2%	前年度決算額	47,154,202

■　地域活性化事業

単位：円

当初予算額	19,370,000	予算現額	16,602,000	決算額	15,130,920	前年度決算対比	424.1%	前年度決算額	3,567,580

Ⅰ　事業の目的

須坂の自然や文化、産業等の地域資源を活用した交流人口増の取組み、市民の誇りや地元愛の醸成などを通じた共創のまちづくりにより地域の活力を創出する。

Ⅱ　事業の成果等

地域情報チャンネル番組の制作及び放送や元気づくり支援金の活用により、共創のまちづくりを推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　地域発・元気づくり支援金の申請支援

地域活性化を図るため、県への申請を支援した。

区分	事業名	団体名等	交付確定額（円）
市	コミュニティタイムライン作成支援事業	須坂市総務課	2,951,000
団体等	地域資源のデジタル化を推進し、デジタル人材の育成事業	中央地域づくり推進委員会	1,852,000
〃	須坂市どうぶつえんかるた製作活用事業	須坂市子ども読書活動支援研究会	678,000
〃	国立公園五味池破風高原自然園でのゼロカーボンへの取り組み	五味池破風高原管理委員会	3,095,000
〃	松川河川敷　東日本台風災害からの復興の推進	旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト	1,384,000
〃	防災×アウトドアの新しいアウトドアコンテンツによる臥竜公園一帯及び須坂市への観光誘客事業	アウトドアライフスタイル推進協議会	4,355,000

2　地域づくり団体活動支援補助金

元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付した。（元気づくり支援金の補助対象経費のうち自己負担分の５分の４以内の額（上限30万円））

区分	事業名	団体名等	補助金額（円）
団体等	地域資源のデジタル化を推進し、デジタル人材の育成事業	中央地域づくり推進委員会	300,000
〃	国立公園五味池破風高原自然園でのゼロカーボンへの取り組み	五味池破風高原管理委員会	300,000
〃	松川河川敷　東日本台風災害からの復興の推進	旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト	276,000
〃	防災×アウトドアの新しいアウトドアコンテンツによる臥竜公園一帯及び須坂市への観光誘客事業	アウトドアライフスタイル推進協議会	300,000
合計			1,176,000

3　地域づくり団体等活動支援貸付金の貸付

地域づくり団体等が国県等の補助金等を活用して実施する市の活性化に資する事業に関し、補助金等が支払われるまでの間、無利子資金の貸付を行った。

貸付件数　３件　貸付金額　3,998,000円

4　地域情報チャンネル番組の制作及び放送

市民団体等や区、市の施策等を紹介するテレビ番組を制作し、地域情報チャンネルで放送した。

⑴　委託先　　(株)Goolight

⑵　委託料　　1,320,000円

⑶　業務内容

ア　広報番組「共創 皆でつくろう元気な須坂」の制作及び放送業務委託

番 組 名
創成高校×地元企業×須坂市～デュアルシステムの取組～（８月）
信州須坂ランニングフェス　(10 月)
たすけあう町旭ヶ丘　（３月）

イ　(株)Goolight が制作するニュースウォーカーから市に該当する映像を編集し、市ホームページで動画を公開した。

5　データ活用ワークショップ「RakuDemy」の開催

楽天グループ（株）が保有する、ふるさと納税寄附者データや観光データ等を利用し、市の魅力をより効果的に発信する方策を検討し、市内の観光名所や物産などを納税寄附者などにＰＲした。

⑴　業務名　　「データ利活用」と「共創」による市の魅力向上&関係人口創出事業データ活用ワークショップ実施業務

⑵　委託先　　楽天グループ（株）

⑶　業務内容　　データ活用ワークショップの開催とテストキャンペーンの実施
ワークショップ３回　10 月３・４日、２月２日（参加者 17 名）
テストキャンペーン（ターゲティングメールの配信）　12 月５日（140,000 通）

⑷　委託料　　2,990,000 円

6　関係・交流人口拡大促進事業

都市部の在住者と須坂市の地域おこし協力隊が共同で、アウトドアとリトリートをテーマに関係人口が生まれる仕組みを検討し、須坂温泉と五味池破風高原を舞台に、テーマに沿ったプログラム（ツアー）を検討・実施した。

⑴　業務名　　須坂市関係人口創出・拡大事業モデル展開等業務

⑵　委託先　　(株)共立プラニング

⑶　業務内容　　地域でのフィールドワーク
須坂リトリート（テスト）ツアーや五味池破風高原自然体験ツアーなどの実施
都市と地方をつなげるミーティングの開催（東京都で１回開催、参加者 29 名）

⑷　委託料　　3,000,000 円

7　デジタル地域通貨の導入検討及び地域ポイントアプリの試験的導入

デジタル地域通貨を運営している事業者を招き、デジタル地域通貨の導入検討に向けた勉強会を開催した。また、デジタル地域通貨を利用できる地域ポイントアプリを試験的に導入した。

⑴　業務名　　地域ポイントアプリ調査研究業務

⑵　委託先　　サイテックアイ(株)

⑶　業務内容　　デジタル地域通貨の導入検討に向けた勉強会
１月 25 日（参加者 21 名）、２月 19 日（参加者 24 名）

⑷　委託料　　500,000 円

⑸　使用料　　968,000 円（地域ポイントアプリ使用料）

■　移住交流・結婚支援事業

単位：円

当初予算額	65,471,000	予算現額	59,073,000	決算額	51,900,279	前年度決算対比	119.1%	前年度決算額	43,586,622

Ⅰ　事業の目的

移住定住先として須坂市を選んでいただくため、首都圏をはじめ県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、移住先としての知名度向上に関する事業や移住希望者の積極的受入れに関する事業、移住相談体制に関する事業を充実させることで、更なる移住定住者が増えるまちを目指す。

また、結婚を希望する方への支援などにより、少子化対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

移住先としての知名度向上に関する事業では、移住応援サイト「スザカでくらす」やメルマガ、Facebook やインスタグラム、XなどＳＮＳによる情報発信を積極的に行った。

首都圏等で開催した相談会、セミナーでは、新型コロナウイルス感染拡大前と同様に、対面で実施することができ、首都圏を中心に移住希望者の相談に対応することができた。首都圏以外の移住希望者とは、オンラインで移住相談に応じた。

移住希望者の積極的受入れに関する事業では、移住者受入協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備、地域おこし協力隊の活用等を通じ、信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数は40 人となり、積極的に移住者を受け入れることができた。

また、結婚支援事業では、意識改革セミナーや交流会、結婚相談所の運営等を実施し、結婚を希望する方を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　移住支援サイトやメルマガ、ＳＮＳ等による情報提供

⑴　仕事、空き家、移住体験談、子育て情報など一元的に情報を提供

⑵　市ホームページのほか、Facebook、インスタグラム、Xで情報発信

２　移住相談会・移住セミナーの実施

首都圏を中心とした移住相談会やセミナーを実施した。

⑴　移住相談実施状況

ア　オンラインによる移住相談の実施　　３回

イ　対面による移住相談の実施　　33 回

⑵　相談件数　　66 組（98 人）

３　移住体験ツアーの実施

移住希望者に対する移住体験ツアー等を実施した。

⑴　移住体験ツアー開催数　　７回

⑵　参加者数　　17 人

４　移住体験ハウスの活用

旧教員住宅を体験ハウスとして活用し、移住体験ツアーや新規就農体験で利用した。

⑴　利用回数　　25 泊

⑵　利用者人数　　42 人

5　長野地域連携中枢都市圏移住促進事業

三大都市圏等からの人口流入を目的としたＵＩＪターン及び定住に向けた取組みを、連携中枢都市（長野市）と連携市町村（長野地域７市町村）とともに実施した

⑴　移住セミナーの開催　　８月５日、11 月 26 日、２月４日

⑵　ふるさと回帰フェアへの出展　　９月 17 日

6　地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊を採用し、都会からの人材を積極的に受け入れ、移住支援や観光誘致等の地域課題の解決に繋げる取組を実施した。

地域おこし協力隊採用状況（採用順）

	所属	活動場所	任期	活動内容
1	商業観光課	須坂温泉古城荘	4/1～12/31	地元食材を使った料理メニューの開発やロゲイニング大会の企画・運営など須坂市の観光振興に結び付く活動を推進した。
2	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	豊丘の遊休荒廃地を活用して野菜、山菜の栽培やチャイ（インド式ミルクティ）の販売など、地域活性化に取り組んだ。
3	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～3/31	中心市街地の空き家を活用した高校生の学習スペースの運営、不登校の子供の居場所作りなどの活動を進めた。
4	商業観光課	五味池破風高原キャンプ場	4/1～1/31	地元の団体と協力し、五味池破風高原キャンプ場の管理・運営と豊丘地域に喫茶兼案内所を設け、観光案内等を行った。
5	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	小学校の総合の授業の中で学校、地域住民と連携したコミュニティスクールの企画運営を主に実施した。
6	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	空き家バンク事業や地元事業者の代行営業（ネットショッピングの開設）などに取り組んだ。
7	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	峰の原高原で森林サービス産業の推進や空きペンションを利用した生ハムづくりなどに取り組んだ。
8	政策推進課	地域おこし協議会	8/1～3/31	親子向けワークショップ、イベント、アート体験などのアートプロジェクトを企画、実施した。
9	政策推進課	地域おこし協議会	8/1～3/31	峰の原高原での地域に根ざしたパン屋開業に向け、チャレンジキッチンでのパン販売、酵母おこしに取り組んだ。

7　結婚希望者の支援

国の地方創生推進交付金（恋人の聖地広域連携共同事業）を活用し、結婚を希望する方を支援した。事業開始（2014 年 10 月）から当該年度までの婚姻数は 24 件。（2023 年度は 4 件）

⑴　業務名　　結婚支援事業委託

⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　　1,860,484 円

⑷　委託期間　　４月１日～３月 31 日

⑸　業務内容　　結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会の開催

ア　結婚相談所の運営　　登録者 29 人（男性 22 人、女性７人）　延べ相談者 16 人

イ　ながの結婚マッチングシステムの運用

お見合い数 60 回　　カップル成立数 16 組

ウ　婚活セミナー・イベントの開催

（ア）　婚活パーティー

６月３日　ホテル国際 21

参加者 13 人（男性６人、女性７人）　カップル成立数３組

（イ） ワインぶどうの収穫・仕込み体験
10月22日　ワイナリー、湯っ蔵んど（事前セミナー 10月16日）
参加者19人（男性12人、女性７人）　カップル成立数５組
（ウ） HAPPY Christmas Meeting スイーツ体験＋アフタヌーンティ×コミュ活
12月10日　ヴィラ・デ・マリアージュ長野（事前セミナー 12月２日）
参加者29人（男性14人、女性15人）　カップル成立数６組
（エ） 善光寺・門前まち歩き
３月23日　善光寺西之門、新小路カフェなど（事前セミナー ３月13日）
参加者22人（男性11人、女性11人）　カップル成立数５組

８　長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業
長野圏域への移住を考える独身男女に交流機会を提供する日帰り婚活ツアーを開催した。
⑴ 移住婚活ツアー「ナガノスタイルde縁結び」（須坂市・高山村）
10月28日　信州たかやまワイナリー、山田牧場、旧小田切家住宅、JA須高フルーツセンター
当選者のキャンセル多数により中止
⑵ 移住婚活ツアー「ナガノスタイルde縁結び」（千曲市・坂城町）
11月11日　信州夢ばらの里、イルルーナ、あんずの里物産館
参加者　17人（男性９人、女性８人）　カップル成立数３組

９　結婚新生活支援補助事業の実施
少子化対策を推進するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、新婚世帯（世帯の所得が500万円未満）を対象に住居の賃料等を補助した。
補助件数21件　　補助額　5,481,000円（合計）

２－１－１５（目）情報化推進費

単位：円

当初予算額	180,872,000	予算現額	175,131,000	決算額	170,143,413	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	167,642,576

■　住民基本台帳等電算業務委託事業

単位：円

当初予算額	73,998,000	予算現額	68,063,000	決算額	67,610,740	前年度決算対比	80.6%	前年度決算額	83,847,678

Ⅰ　事業の目的
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。
事務の簡素化のため、基幹系システムの契約については一括契約とし、共通システム以外の各個別業務分の支出については所管課対応とした。

Ⅲ　事業の実績

1　システム使用料

項目	事業者	利用料（円）
基幹系システムクラウドサービス使用料（市全体額）	(株)電算	89,650,692
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	935,000

RPA・・・Robotic Process Automation の略。人の代わりにパソコンの単純作業を行う自動化ツール。

2　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託（市全体額）	(株)電算	システム運用サポート及び用紙代、帳票作成処理、封入封緘処理、データパンチ等	33,084,480
RPA 保守サポート業務委託	(株)電算	RPA ソフトウェアに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	396,000
ぴったりサービス連携システム保守	(株)電算	びったりサービス連携システムに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	1,425,600

■　情報システム管理事業

単位：円

当初予算額	106,874,000	予算現額	107,068,000	決算額	102,532,673	前年度決算対比	122.4%	前年度決算額	83,794,898

Ⅰ　事業の目的

庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

情報通信システムの適正な運用、情報ネットワークの活用及び情報の共有により、効率的に事務を執行することができた。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、施設予約システム・スマートキーを導入し、施設の窓口に行かずとも、インターネットで施設予約を可能にしたり、鍵の貸し借りを不要にしたりすることで、住民の利便性の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　事務用ノートパソコン、サーバーのリース更新等

項目	数量等	金額（円）	更新時期	備考
庁内用パソコン等	144 台	296,725	８月	５年リース（月額 296,725 円）
小中学校事務室プリンタ	16 台	11,440	８月	５年リース（月額 11,440 円）
庁内管理系サーバー	１式	206,470	９月	５年リース（月額 206,470 円）

2　システム等使用料

項目	事業者	利用料（円）
LGWAN 接続サービス使用料	ソフトバンク(株)	118,800
地理情報システム（GIS）使用料	HARVEY(株)長野支店	660,000
データセンター使用料	(株)電算	2,481,600
Web 会議システム使用料	NEC ネッツエスアイ(株)	59,400
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	1,870,000
AI-OCR 使用料	NTT 東日本 埼玉事業部 長野支店	1,320,000
住宅地図 forWeb 利用料	(株)ゼンリン	132,000
施設予約システム利用料	(株)パストラーレ	234,300
スマートキー管理システム利用料	(株)構造計画研究所	96,800

3　庁内ＬＡＮサーバー機器等保守委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地理情報システム（GIS）保守委託	HARVEY(株)長野支店	地理情報システム保守	1,078,000
公開型地理情報システム（GIS）保守委託	ジオナレッジ(同)	公開型地理情報システム保守	913,000
ネットワーク機器等保守業務委託	NEC フィールディング(株)北関東支社長野支店	ネットワーク機器等保守	1,837,308
市役所フリーWi-Fi 増設	(株)Goolight	庁内 Wi-Fi 増設	990,000

4　新規システム整備等(施設予約システム関連)

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
施設予約システム構築	(株)パストラーレ	施設予約システム整備	2,794,000
スマートキー設置	(株)構造計画研究所	スマートキー設置	8,914,400
Wi-Fi 拡張	(株)富士電機 IT ソリューション	小中学校 Wi-Fi ネットワーク拡張	4,950,000
Wi-Fi 新規設置	(株)Goolight	公共施設 Wi-Fi 新規設置	79,200

5　備品購入

業務名	数量	金額（円）
施設予約システム用ノートPC、モニター等	15 式 (モニターは３台)	1,524,600

6　情報セキュリティ研修

⑴　新規採用職員研修会　　４月５日、10 月 23 日

⑵　ｅラーニング形式研修　　９月 27 日～12 月 27 日(受講者 627 人)

7　電子申請・届出システムの運用

⑴　ながの電子申請サービスへの参加（県内 78 団体）

⑵　オンライン行政手続き等の内容（内部事務用を除く）

ア　ながの電子申請サービス（主なもの）

公文書公開請求	須坂フルーツロゴマーク利用申請
放課後児童クラブ登録申請	放課後児童クラブ延長登録申請
放課後児童クラブ退所・休所申請	子ども・子育て支援　保育所等 現況届
出産応援給付金申請請求	子育て応援給付金申請請求
各種健康診査申込み	犬の登録事項の変更届
犬の死亡届	上下水道名義変更届
上下水道開栓届	上下水道閉栓届
国民健康保険資格取得手続き	国民健康保険資格喪失手続き
国民健康保険　保険証再交付申請	国民健康保険限度額適用認定証交付申請
国民健康保険マル学（住所地特例）の申請	市町村と県による協働電子図書館利用申込
災害弱者等大雨・台風時に係る宿泊費用助成金事前登録申請	鳥獣の捕獲等（鳥類の卵の採取等）許可申請書
土地有償譲渡届出書	土地買取希望申出書
百々川緑地　火気（バーベキュー）使用届出書	火気（バーベキュー）使用報告書
道路等の異常情報提供	防犯灯の異常情報提供
職員採用試験申し込み	須坂市各種委員の応募申請
須坂市オープンデータ　作成提案	

上記以外に、各種講座等申し込み、アンケート、愛称募集等も随時実施

イ　ぴったりサービス

児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	児童手当等の額の改定の請求及び届出
氏名変更／住所変更等の届出	受給事由消滅の届出
未支払の児童手当等の請求	児童手当等に係る寄附の申出
児童手当に係る寄附変更等の申出	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	児童手当等の現況届
支給認定の申請	保育施設等の利用申込
保育施設等の現況届	児童扶養手当の現況届の事前送信
妊娠の届出	要介護・要支援認定の申請
要介護・要支援更新認定の申請	要介護・要支援状態区分変更認定の申請
居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	介護保険負担割合証の再交付申請
被保険者証の再交付申請	高額介護（予防）サービス費の支給申請
介護保険負担限度額認定申請	居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	住所移転後の要介護・要支援認定申請
転入予定連絡	転出届

⑶　申請件数

年度	ながの電子申請サービス		ぴったりサービス	合計
	行政手続等	内部事務用		
当該年度	10,478 件	1,009 件	321 件	11,808 件
前年度	11,472 件	2,064 件	69 件	13,605 件

２－１－１６（目）男女共同参画推進費

単位：円

当初予算額	4,053,000	予算現額	3,786,000	決算額	3,591,380	前年度決算対比	71.1%	前年度決算額	5,047,659

■　男女共同参画社会づくり事業

単位：円

当初予算額	4,053,000	予算現額	3,786,000	決算額	3,591,380	前年度決算対比	71.1%	前年度決算額	5,047,659

Ⅰ　事業の目的

家庭・学校・職場や地域において、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会づくり」を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

2023 年度からスタートした「第六次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版を学習会で活用し、意識啓発を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

男女共同参画推進市民会議が主体の「男女共同参画いきいきフォーラム」では、活動発表や講演、パネルディスカッションを通して、男女共同参画を考え理解を深めることができた。

「情報誌ペチャ＊クチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市男女共同参画推進委員会

第六次須坂市男女共同参画計画の推進と男女共同参画社会づくりに向けた推進方法について協議した。

⑴　委員数　10 人（男性４人、女性６人）　　任期２年

⑵　会議の開催

回	開催日	内　　容
1	7 月 21 日 （6 人）	会長・副会長選出、2022 年度事業報告、2023 年度事業計画、男女共同参画計画の各課の取組、第六次須坂市男女共同参画計画の策定について女性の参画状況

2　須坂市男女共同参画推進市民会議

「男女共同参画いきいきフォーラム」を開催し、意識啓発した。

団体会員数 22 人　個人会員数 12 人（男性４人､女性 30 人）　　任期２年

⑴　会議の開催

回	開催日 （出席会員数）	内　　容
1	7 月 4 日 （16 人）	2022 年度事業報告、2023 年度事業計画、輝く女と男セミナー、いきいき通信、いきいきフォーラムについて
2	10 月 21 日 （14 人）	輝く女と男セミナー、いきいきフォーラム、いきいき通信について
3	12 月 12 日 （13 人）	いきいき通信の発行について、いきいきフォーラムの内容とスケジュール、係分担等について、須坂市議会一般質問の傍聴について
4	2 月 8 日 （11 人）	いきいきフォーラムの報告、2023 年度の活動状況について、2024 年度の事業予定（案）について

⑵　輝く女と男セミナーの開催

ア　期日　　10 月 21 日　午後１時 30 分～３時 30 分

イ　会場　　人権交流センター　２階

ウ　参加者　　58 人

エ　内容　　「輝く」ってなんだろう？～信州から始まった新聞記者人生～

講師　毎日新聞社記者　小国 綾子 氏

⑶　男女共同参画いきいきフォーラムの開催

市民の男女共同参画意識の向上を目指し、家庭や地域にある身近な出来事から、男女共同参画を考える。

ア　期日　　２月３日

イ　会場　　メセナホール　小ホール

ウ　参加者　　147 人

エ　内容

（ア）　「ママさんアスリート」による講演とパネルディスカッション

講演　ソチ五輪フリースタイルスキー代表　上野 眞奈美 氏

パネルディスカッション

進行　上野 眞奈美 氏

パネリスト　バンクーバー五輪スキークロス代表　　福島 のり子 氏

パネリスト　リオデジャネイロ五輪水泳代表　　金藤 理恵 氏

（イ）　事例紹介

須坂市男女共同参画推進市民会議　発表「設立30年を迎えて」

⑷　男女共同参画いきいき通信第19号の発行

市民会議会員の活動などを広報することを通して、男女共同参画について意識啓発する。

ア　掲載内容　　男女共同参画社会とは？

男女がともに参画している地域活動のようすを紹介

イ　全戸配布　　12月28日

⑸　須坂市議会一般質問傍聴

ア　期日　　２月21日

イ　参加者　６人

⑹　須坂市議会議員研修会への共催

ア　期日　　10月１日

イ　会場　　メセナホール　小ホール

ウ　内容　　講演　「女性の力を社会にいかす」

講師　元尼崎市長　白井 文 氏

パネルディスカッション

テーマ　「女性議員になるってハードルが高いの？」

パネリスト　須坂市男女共同参画市民会議　高橋 洋子 氏　ほか

３　須坂市男女共同参画推進庁内連絡会

委員数28人

回	開催日	内　　容
1	６月 書面開催	男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況について 庁内関係部門で効果的な推進ができるよう取組みを依頼

４　各種学習会（出前講座）

家庭や地域での身近な問題から、男女の役割について考え、慣習や固定的な役割分担意識の見直しを図るため、出前講座や町別人権問題学習会を開催した。

⑴　「男女共同参画で、いきいきと暮らせる社会を」（出前講座）

町・団体名	開催日	参加者数
県立須坂高等学校	11月３日	245人

⑵　「ジェンダー平等・女性の人権」

町・団体名	開催日	参加者数
東横町	５月27日	29人
上町	10月２日	25人
井上町	10月15日	39人
北横町	11月24日	17人
上中町	２月26日	11人
旭ヶ丘町	11月10日	13人
北旭ヶ丘町	〃	７人
松川町	〃	６人

町・団体名	開催日	参加者数
光ケ丘ニュータウン	〃	9 人
九反田町	11 月 24 日	17 人
馬場町	２月 17 日	27 人

⑶　「安心できる避難所づくり」

町・団体名	開催日	参加者数
八重森町	11 月 11 日	13 人

5　女性の参画状況調査（2023 年４月１日現在）

女性の社会参画促進と政策決定過程への参画を推進するため、参画状況等を調査した。

内　　容	当該年度	前年度
須坂市審議会委員等における女性委員の割合	34.2%	36.3%
女性比率 40%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する調査	53 審議会等中 34 審議会等	53 審議会等中 33 審議会等
各町（69 町）の女性役員について １　女性役員がいると回答した町 ２　女性役員の割合	 52 町 17.4%	 51 町 18.4%
市職員の女性管理職の割合	15.6%	15.2%

6　審議会委員等への女性委員推薦

推薦依頼のあった審議会等委員について、５の審議会等へ７人を推薦した。

7　啓発事業

⑴　広報須坂による啓発

ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）防止について　　11 月

⑵　審議会・委員会等に占める女性委員の状況を市ホームページに一覧として掲載　11 月

⑶　男女共同参画週間啓発パネル・ポスター掲示　旧上高井郡役所１階ロビー　６月 23 日～７月 28 日

⑷　区・自治会役員への女性登用の啓発

区・自治会における女性役員の調査結果報告と併せ、区長あて登用依頼文書送付　６月 30 日

⑸　デートＤＶリーフレットの配布

二十歳を祝う会対象者に配布　12 月

⑹　誰もが安心して暮らせる社会をめざして　ＤＶパンフレットの作成

⑺　子育て情報誌「ペチャ＊クチャ」による啓発

見開きの２ページに特集記事掲載　年２回（春号、秋冬号）

8　相談事業

女性が抱える諸問題について相談対応した。　（延件）

		DV	育児	仕事	夫婦	親子	友人	介護	健康	その他	計
相談件数（件）		52	1	4	48	12	1	0	1	17	136
内訳	来庁（件）	22	0	2	31	8	1	0	0	7	71
	電話（件）	19	0	2	13	4	0	0	1	9	48
	その他（件）	11	1	0	4	0	0	0	0	1	17

9　各種団体育成支援

女性の社会参画に向けた取組みのため支援した。

⑴　須坂市女性団体連絡協議会（事務局）

市内の女性団体・グループ相互の連絡調整を図り、環境保護活動について、研究協議し取り組んだ。

ア　会議の開催

回	開催日 (出席委員数)	内　　容
1	4月12日 （6人）	2022年度事業報告及び会計報告、2023年度事業計画及び予算、市の審議会等委員の推薦について、もったいない市・エコ探検隊・視察研修について
2	5月23日 （6人）	もったいない市の開催、エコ探検隊の開催、視察研修について、エコサポートルーム衣替え
3	7月7日 （6人）	エコ探検隊の開催、視察研修、もったいない市の開催、
4	7月25日 （7人）	エコ探検隊の開催（準備）
5	9月30日 （7人）	市の付属機関である委員会等委員の推薦について
6	10月12日 （6人）	エコ探検隊について(報告)、もったいない市について(報告)、エコサポートルーム衣替え
7	2月22日 （6人）	脱退届出書の受理、本年度の活動と予算執行状況、2024年度役員改選、2023年度事業、市の審議会等委員の推薦状況等について

イ　視察研修

10月25日　　(特非)まめってぇ鬼無里（長野市）視察　　参加者　19 人

ウ　環境保護に関する活動

（ア）　エコサポートすざかの運営

a　毎週土・日開館　　延べ日数88日

入館者数7,609 人（うち資源物持込者6,631 人）

b　もったいない市　　9月30日　　来場者　約300人

（イ）　環境学習への取組み

小学生の環境学習「エコ探検隊」の開催

8月4日　参加小学生10人　ごみの分別学習会・エコ工作

⑵　須坂ファミリーフェスティバルの支援

子育て世代の女性が、自らの経験や活動を活かした発表の場を作り、家族全員でいっしょに楽しみ、交流のできるイベントの開催支援を行う。

ア　実行委員会の開催

※実行委員会は前年度1月より継続。（実行委員6人）

6回　会議を開催

イ　須坂ファミリーフェスティバルの開催

期　日　6月24日

会　場　メセナホール

参加者　約3,300人

２－２－１（目）税務総務費

単位：円

当初予算額	154,238,000	予算現額	159,456,000	決算額	155,719,751	前年度決算対比	107.7%	前年度決算額	144,520,054

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	1,007,000	予算現額	1,007,000	決算額	897,579	前年度決算対比	124.0%	前年度決算額	724,113

Ⅰ　事業の目的

公正で適正な税務行政を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

固定資産評価員会議を開催し、固定資産を適正に評価し、固定資産の価格の決定を行った。

また、投票年齢の引下げ等による主権者教育としての租税教育の充実が求められていることから、長野税務署管内租税教育推進協議会との共催により、市内小学６年生等を対象に租税教室を開催し、次代を担う児童等が、租税の意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、その使い道に関心を持ち、さらには納税者として社会や国の在り方を主体的に考える機会を提供した。

Ⅲ　事業の実績

１　固定資産評価員会議の開催

⑴　会議の開催状況　　年３回開催　８月８日、11 月 16 日、３月 22 日

⑵　主な会議事項

ア　2024 年度評価替えについて

イ　地方税法第 408 条に基づく固定資産の現地調査について

ウ　2024 年度固定資産評価調書について

２　租税教育の推進

⑴　租税教室の開催状況（長野税務署管内租税教育推進協議会と共催）

	学校名等	受講人数	開催日	講師
ア	仁礼小学校６年生	29 人	５月 18 日	市
イ	豊洲小学校６年生	25 人	５月 29 日	市
ウ	旭ヶ丘小学校６年生	34 人	６月 28 日	市
エ	高甫小学校６年生	27 人	７月４日	市
オ	須坂創成高校３年生	116 人	７月 19 日	税務署
カ	森上小学校６年生	57 人	７月 21 日	市
キ	豊丘小学校６年生	10 人	８月 24 日	税務署
ク	井上小学校６年生	31 人	12 月７日	市
ケ	相森中学校３年生	93 人	１月 16 日	税務署
コ	東中学校３年生	44 人	１月 31 日	税務署
	計	466 人	10 回	

３　各種研修への参加

⑴　適正な課税と徴収を実行するため、各種研修に参加し、知識と技術の研鑽に努めた。

■　固定資産評価審査委員会運営事業　　単位：円

当初予算額	75,000	予算現額	69,000	決算額	10,538	前年度決算対比	60.0%	前年度決算額	17,570

Ⅰ　事業の目的

納税者から固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服があった際に、中立公正な立場で審査決定する。

Ⅱ　事業の実績

1　固定資産評価審査委員の人事

内舩 正俊 委員が再任された（任期　2023年４月１日～2026年３月31日）。

また、４月３日の固定資産評価審査委員会において、委員長に坂田 賢一 氏、委員長職務代理に田子 淳一 氏が選出された。

	３月まで	４月から
委員長	内舩 正俊	坂田 賢一
委員長職務代理	坂田 賢一	田子 淳一
委員	田子 淳一	内舩 正俊

2　委員会の開催状況

４月３日（委員長選挙による開催）

3　各種大会及び研修会への出席

固定資産評価審査委員会運営研修会　12月５日　リモート　委員１名・事務局３名参加

２－２－２（目）賦課徴収費

単位：円

当初予算額	166,117,000	予算現額	164,032,000	決算額	159,276,525	前年度決算対比	97.0%	前年度決算額	164,265,299

■　賦課徴収事務費　　単位：円

当初予算額	166,117,000	予算現額	164,032,000	決算額	159,276,525	前年度決算対比	97.0%	前年度決算額	164,265,299

Ⅰ　事業の目的

適正・適切な賦課・徴収を行い、公平な税負担の実現と税収の確保に努めた。

Ⅱ　事業の成果等

1　公平公正な課税及び徴収を実施した。

【市民税・軽自動車税等】

未申告者の解消や課税客体の把握等に努めるとともに、税務署・県税事務所とも連携し申告相談・税務調査等を実施した。また、本年度も申告相談で作成した確定申告書の電子送信を実施した。

【固定資産税】

時点修正（土地）、新増築・除却の把握（家屋）、適正な申告指導（償却資産）を実施した。

【滞納整理】

第四次滞納整理対策チャレンジプラン（2023年度～2025年度）を策定し、新規滞納者に対する早期対応と徴収困難事案の長野県地方滞納整理機構への移管等により収入未済額の削減に努めた結果、市税の収納率が現年度分と滞納繰越分の合計で前年度を上回り、収入未済額についても、前年度より約540万円削減

することができた。

2　市・県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税にかかる納付書、督促状、催告書について、2023年４月以降から地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を印字し、市民サービス向上と事務効率化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　市民税の課税状況

⑴　個人市民税（滞納繰越分を除く）　　特別徴収義務者数 3,891 人

区　分	普　通　徴　収		給与に係る特別徴収		退　職　所　得	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
所得割	4,507	541,570,700	16,543	1,809,809,900	104	9,828,600
均等割	5,677	19,869,500	17,427	60,994,500		
計	実人数 5,677	561,440,200	実人数 17,427	1,870,804,400	104	9,828,600

区　分	年　金　特　徴		計		前年比(%)	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額
所得割	2,722	112,841,000	23,876	2,474,050,200	100.43	99.96
均等割	3,840	13,440,000	26,944	94,304,000	100.50	100.50
計	実人数 3,840	126,281,000	実人数 26,944	2,568,354,200	実人数 100.50	99.98

⑵　法人市民税（滞納繰越分を除く）

区　　分	法　人　数	税　　額(円)	前年比(%)	
			法　人　数	税　　額
法人税割	504	345,639,900	99.60	105.17
均等割	1,253	146,503,700	102.04	97.12
計	実法人数 1,253	492,143,600	実法人数 102.04	102.64

⑶　申告相談の実施

ア　期　日　　２月 16 日～３月 15 日（土日・祝日は除く）

イ　場　所　　シルキーホール　第１ホール

ウ　来場者　　2,452 人

エ　作成した申告書

所得税確定申告書　2,219 件　　うち長野税務署への電子送信　2,210 件

市・県民税申告書　　550 件

2　固定資産税・都市計画税の課税状況

⑴　土地・家屋別内訳（2023 年度概要調書より、免税点以上のもの）

土　　地				家　　屋			
地　目	筆　数	地　目	筆　数	区　分	在来分(棟)	新増築分(棟)	計(棟)
宅　地	33,989	池　沼	5	木　造	22,306	227	22,533
田	4,324	鉱泉地	4	非木造	6,684	51	6,735
畑	25,383	雑種地	5,482				
山　林	6,967						
原　野	2,054	計	78,208	計	28,990	278	29,268

⑵　固定資産税・都市計画税（滞納繰越分を除く）

区　分	固定資産税		都市計画税		計	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
土　地	16,571	834,479,200	10,367	117,365,000	16,571	951,844,200
家　屋	17,486	1,313,587,700	10,660	132,590,700	17,486	1,446,178,400
償却資産	729	500,193,800			729	500,193,800
計	実人数 21,906	2,648,260,700	実人数 13,427	249,955,700	実人数 21,906	2,898,216,400

※　実人数は、同一人が土地、家屋、償却資産を納税する場合１人とする。

⑶　固定資産の主な業務状況

業　務　名	業務件数等
新増築家屋評価	244　棟
土地異動（所有権移転、分筆、地目変更等）	6,609　筆
家屋異動（所有権移転、表示等）	1,329　棟
土地家屋等縦覧帳簿縦覧者	1　人
縦覧期間中の課税台帳閲覧者	169　人
地方税法第422条の３評価通知書発行	1,290　件
相続財産管理人選任の申立	0　件

3　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付等機関名	交付等金額(円)	備　　考
長野県総務部	3,315,000	職員宿舎（教員、警察、農業試験場等）
〃　建設部	11,264,000	県営住宅（六角堂、旭ケ丘、相之島等）
関東財務局	206,800	刑務所職員宿舎等
中部森林管理局	590,600	国有林（米子不動付近　1,744.57ha）
計	15,376,400	

4　軽自動車税の課税状況

⑴　軽自動車税（種別割）（滞納繰越分を除く）

車　　種	台　数					前年比(台)	税　額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
原動機付自転車							
50cc以下	—	1,617	—	—	1,617	△36	3,234,000
90cc以下	—	179	—	—	179	△5	358,000
125cc以下	—	390	—	—	390	13	936,000
ミニカー	—	41	—	—	41	0	151,700
計	—	2,227	—	—	2,227	△28	4,679,700
軽自動車							
二輪125cc超～250cc	—	701	—	—	701	11	2,523,600
三輪	0	0	6	0	6	△1	27,600
ボートトレーラー	0	10	0	0	10	△3	36,000
四輪乗用（自家用）	4,207	7,197	3,495	25	14,924	201	153,171,000
貨　物（営業用）	31	98	53	0	182	5	703,900
〃　（自家用）	1,366	2,492	2,482	0	6,340	98	32,816,000
計	5,604	10,498	6,036	25	22,163	311	189,278,100
小型特殊自動車							
農耕用	—	2,144	—	—	2,144	△ 9	5,145,600
その他	—	335	—	—	335	7	1,976,500
計	—	2,479	—	—	2,479	△ 2	7,122,100

車　　種	台　数					前年比(台)	税　額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
二輪小型自動車 250cc 超	―	818	―	―	818	26	4,908,000
過年度分	0	5	0	0	5	△1	12,000
合　　計	5,604	16,027	6,036	25	27,692	306	205,999,900

⑵　軽自動車税（環境性能割）

税　額（円）	前年比(%)
17,310,600	89.52

5　市たばこ税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	数　量(本)	前年比(%)	
			税　額	数　量
3	328,155,732	50,084,820	101.46	101.46

6　入湯税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	延利用人数	前年比(%)	
			税　額	延利用人数
4	7,569,200	295,973	102.85	101.60

7　滞納整理の実施

⑴　滞納整理の強化

ア　財産調査と滞納処分を主体とする取り組みを行い、預貯金や生命保険等の債権を中心に差押を執行し、29,891,322 円の換価・取立を行った。

イ　５・８・12 月に、現年課税分を対象に一斉催告を実施し、現年課税分の滞納抑制に取り組んだ。

ウ　徴収困難な滞納事案 27 件について、長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施した。

長野県地方税滞納整理機構への移管に係る収納状況

	滞納繰越分（円）	現年課税分（円）	計（円）
本税	9,669,376	2,509,700	12,179,076
延滞金等	10,903,025	5,400	10,908,425
計	20,572,401	2,515,100	23,087,501

また、2024 年度長野県地方税滞納整理機構移管のため、24 人へ移管予告書を発送（12 月から 1 月）。予告書の送付により、15 人から 3,787,513 円が納付された。

エ　市税・国民健康保険税について、広報須坂９月号に滞納整理方針や徴収状況等について掲載し、滞納処分による徴収について周知を図った。

⑵　市税等滞納整理推進本部と連携した取組み

全庁的な収入未済額解消の推進と収納率の向上を図るため、「市税等滞納整理推進本部会議」を開催し、市税・国保税以外の各債権についても「第四次滞納整理対策チャレンジプラン」に基づき滞納整理を進めた。

⑶　財産等の差押状況

区　　分	R4 年度からの繰越し(件)	当該年度中			R6 年度への繰越し(件)
		差押(件)	解除(件)	公売・換価(件)	
不　動　産	24	8	7	0	25
無体財産権	5	5	4	1	5
債　　権	64	476	29	454	57
動　　産	0	0	0	0	0
計	93	489	40	455	87

⑷　滞納処分の執行停止状況

区　　分	2023年度中		2023年度末　累計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市・県民税	199	3,073,595	1,356	4,905,793
法人市民税	0	0	16	100,328
固定資産税 都市計画税	107	1,249,100	957	10,794,438
軽自動車税	45	415,371	251	602,471
計	351	4,738,066	2,580	16,403,030

⑸　不納欠損処分の状況

区　　分	地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市・県民税	147	3,878,442	13	229,000	160	4,107,442
法人市民税	2	110,000	0	0	2	110,000
固定資産税 都市計画税	73	925,200	21	129,000	94	1,054,200
軽自動車税	30	307,600	7	70,800	37	378,400
計	252	5,221,242	41	428,800	293	5,650,042

8　収納率向上に向けた取組み

⑴　納税方法の拡充による収納率向上の推進

口座振替の利用を推進するとともに、納付方法の拡充による納税者の利便性向上を図り、納期内の納付勧奨と収納率の向上に努めた。

ア　口座振替の利用状況（当初課税時 納税義務者別件数）

税　　目	口座振替			現金納付			計	
	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)
市・県民税（普徴）	3,451	95.28	50.21	3,422	122.35	49.79	6,873	107.07
固定資産税・都市計画税	15,951	97.43	71.79	6,268	114.38	28.21	22,219	101.68
軽自動車税(種別割)	11,969	93.38	42.96	15,892	107.13	57.04	27,861	100.76
計	31,371	95.61	55.08	25,582	110.69	44.92	56,953	101.84

イ　コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市・県民税（普徴）	6,873	150,708,898	6,923	151,805,321	100.73	100.73
固定資産税・都市計画税	12,264	205,318,719	11,587	189,729,667	94.48	92.41
軽自動車税(種別割)	9,823	79,804,101	9,556	79,188,825	97.28	99.23
計	28,960	435,831,718	28,066	420,723,813	96.91	96.53

ウ　クレジットカード決済による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市・県民税（普徴）	357	16,968,700	—	—	—	—
固定資産税・都市計画税	690	13,291,200	—	—	—	—
軽自動車税(種別割)	283	2,323,700	—	—	—	—
計	1,330	32,583,600	—	—	—	—

※共通納税の全税目対応開始に併せて終了。

エ　スマートフォンアプリ決済による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市・県民税（普徴）	675	18,058,900	—	—	—	—
固定資産税・都市計画税	1,337	25,230,716	—	—	—	—
軽自動車税(種別割)	456	3,628,500	—	—	—	—
計	2,468	46,918,116	—	—	—	—

※共通納税の全税目対応開始に併せて終了。

オ　地方税共通納税による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市・県民税（特徴）	3,152	132,581,000	4,090	212,585,000	129.76	160.34
市・県民税（普徴）	—	—	1,188	40,249,397	—	—
法人市民税	338	137,522,700	271	161,288,700	80.18	117.28
固定資産税・都市計画税	—	—	2,401	156,433,000	—	—
軽自動車税(種別割)	—	—	1,095	8,727,300	—	—
計	3,490	270,103,700	9,045	579,283,397	259.17	214.47

※2019年10月から運用開始。2023年4月から税目拡大。

⑵　納税計画表の配布

納税計画表を広報須坂・市ホームページへ掲載、税務課窓口や各地域公民館で配布し、納期限内納付の推進に努めた。

9　過誤納還付金

区　　分	件　数	金　額（円）
還　付　金	838	17,522,058
還付加算金	69	120,749
計	907	17,642,807

10　市税の減免状況

区　　分	件　数	金　額（円）
個　人　市　民　税	1	2,400
法　人　市　民　税	55	3,025,000
固　定　資　産　税 都　市　計　画　税	147	20,424,900
軽自動車税（種別割）	426	3,895,900
計	629	27,348,200

11　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
市税計算業務委託料	(株)電算	基幹系システムの業務委託及びアウトソーシング費用	17,302,560
	(株)電算	軽自動車税OSS保守業務委託	198,000
	(株)電算	地方税共通納税システム保守業務委託	726,000
	(株)アドヴァンスト・インフォーメイション・デザイン	給与支払報告書等パンチデータ作成業務委託	3,333,220
	ＨＡＲＶＥＹ(株)	地番図更新業務委託	605,000
		計	22,164,780
個人市民税システム改修業務委託料	(株)電算	森林環境税対応改修業務委託 特別徴収税額通知書電子化対応業務委託	8,879,200
軽自動車税納税確認システム自動連携対応業務委託	(株)電算	軽 JNKS への納税データ自動連係設定業務委託	192,500
事務機器保守点検委託料	(資)カミヤ長張商店	複写複合機の保守点検等委託	66,000
自動釣銭機保守委託料	ポスタス(株)	自動釣銭機の保守点検委託	151,800
固定資産税課税基礎資料整備委託料	(株)パスコ　長野支店	地理情報システムへの地番現況図データの更新・修正業務委託	3,641,000
土地鑑定委託料	(一社)長野県不動産鑑定士協会	標準宅地の価格の時点修正業務委託	1,100,000
固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料	(一財)日本不動産研究所	土地価格の設定・路線価の付設及び基礎資料整備業務委託	11,770,000
地方税電子申告支援サービス委託料	(株)ＴＫＣ	電子申告データの審査受付及び連携業務委託	4,144,800
		地方税共通納税サービス利用料	1,993,200
		対象税目拡大に伴う作業支援業務委託	440,000
		計	6,578,000
軽自動車税申告書電子データ化業務委託	長野県市長会	軽自動車税申告書電子データ化委託料	1,048,688
クレジット収納システム改修業務委託料	(株)八十二銀行	総合収納システムクレジット収納チャネル廃止対応業務委託	885,885
		合計	56,477,853

12　証明書等交付状況

区分	件数	区分	件数
所得・課税証明	3,436	営業証明	25
納税証明	982	軽自動車税納税証明	889
住宅用家屋証明	233	固定資産税課税（課税）台帳写	963
資産証明	36	土地図面（公図）写	368
評価証明	390	固定資産税課税台帳記載事項証明書	13
公課証明	291	計	7,626

⑴　マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付を 2022 年 10 月より開始（346 件）
⑵　軽ＪＮＫＳ（軽自動車税納付確認システム）2023 年１月より運用開始

13　電話予約による所得・課税証明書発行の実施　36 件

14　税目別収納実績

税　　目		調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還　付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度収納率（%）
個人市民税	現年課税分	2,568,354,200	2,556,770,218	575,577	225,953	11,234,358	99.55	99.63
	滞納繰越分	19,171,656	10,901,824	1,895,831	0	6,374,001	56.86	43.71
	計	2,587,525,856	2,567,672,042	2,471,408	225,953	17,608,359	99.23	99.11
法人市民税	現年課税分	492,143,600	490,781,600	0	134,800	1,496,800	99.72	99.86
	滞納繰越分	2,710,570	651,222	110,000	28,200	1,977,548	24.03	29.32
	計	494,854,170	491,432,822	110,000	163,000	3,474,348	99.31	99.36
固定資産税	現年課税分	2,648,260,700	2,639,695,612	0	0	8,565,088	99.68	99.56
	滞納繰越分	56,626,592	11,445,520	962,261	0	44,218,811	20.21	17.27
	計	2,704,887,292	2,651,141,132	962,261	0	52,783,899	98.01	97.75
国有資産等所在市町村交　付　金	現年課税分	15,376,400	15,376,400	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税種　別　割	現年課税分	205,999,900	205,271,867	12,900	7,200	722,333	99.65	99.69
	滞納繰越分	2,247,314	890,531	365,500	0	991,283	39.63	27.32
	計	208,247,214	206,162,398	378,400	7,200	1,713,616	99.00	98.56
軽自動車税環境性能割	現年課税分	17,310,600	17,310,600	0	0	0	100.00	100.00
市たばこ税	現年課税分	328,155,732	328,155,732	0	0	0	100.00	100.00
入　湯　税	現年課税分	7,569,200	7,569,200	0	0	0	100.00	100.00
都市計画税	現年課税分	249,955,700	249,148,348	0	0	807,352	99.68	99.56
	滞納繰越分	5,410,335	1,093,559	91,939	0	4,224,837	20.21	17.27
	計	255,366,035	250,241,907	91,939	0	5,032,189	97.99	97.73
合　計	現年課税分	6,533,126,032	6,510,079,577	588,477	367,953	22,825,931	99.65	99.64
	滞納繰越分	86,166,467	24,982,656	3,425,531	28,200	57,786,480	28.99	24.70
	計	6,619,292,499	6,535,062,233	4,014,008	396,153	80,612,411	98.73	98.55

２－３－１(目)戸籍住民基本台帳費

単位：円

当初予算額	177,934,000	予算現額	166,506,000	決算額	152,177,784	前年度決算対比	78.5%	前年度決算額	193,802,369

■　戸籍住民基本台帳整備事業

単位：円

当初予算額	53,466,000	予算現額	45,121,000	決算額	35,158,218	前年度決算対比	46.9%	前年度決算額	74,914,836

Ⅰ　事業の目的

適正な行政を行うための基礎資料として活用される戸籍・住民基本台帳の整備事務を迅速、かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　戸籍関連事務状況

⑴　戸籍情報システム委託等

ア　戸籍システム保守委託料　(株)電算　5,602,080円
イ　戸籍副本データ管理システム保守委託料　(株)電算　132,000円
ウ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器保守委託料　ＮＴＴ東日本(株)長野支店　55,000円
エ　戸籍システム用生体認証機保守委託料　(株)電算　83,600円
オ　戸籍システム用スキャナー保守委託料　(株)電算　11,000円
カ　戸籍システム機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース(株)長野支店　5,522,220円
キ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース(株)長野支店　81,000円

⑵　本籍数と本籍人口（３月31日現在）

本籍数　22,243戸籍（前年比76戸籍の減）
本籍人口　54,063人　（前年比370人の減）

⑶　戸籍事務の処理件数

種別	本籍人届出件数	非本籍人届出件数	計
出生	285	105	390
死亡	663	82	745
婚姻	437	26	463
離婚	114	4	118
転籍	154	0	154
その他	233	3	236
合計	1,886	220	2,106

種別	件数
新戸籍編製	291
戸籍全部消除	367
戸籍の再製・補完	0
その他	0
合計	658

⑷　戸籍謄本･抄本及び証明書の交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種別	件数	金額（円）
有料交付	13,898	7,713,400
公用交付	4,099	

⑸　死亡・失踪届出による税務署への報告件数(相続税法第58条の規定による)　747件

⑹　埋火葬許可件数

種別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
件数	0	628	0	7	0	635

2　住民基本台帳関連事務状況

⑴　住民基本台帳世帯数及び人口（３月 31 日現在）

世帯数　20,700 世帯（前年比 68 世帯増）

人　口　49,460 人　（前年比 235 人減）　男 24,056 人　女 25,404 人

⑵　住民基本台帳関係届出処理件数

種　別		件数	種　別		件数
出　生		268	通　知　発　送	本 籍 地	862
死　亡		603		旧住所地	917
転　入		1,095		附票記載	593
転　出		1,127	通　知　受　領	住所修正	1,023
転　居		570		附票修正	2,166
職　権	記　載	18	附　票	記　載	585
	消　除	30		消　除	1,045
	更　正	444	郵便請求 住民票・附票	公　用	1,054
世 帯 変 更		446		私　用	1,429
			合　計		14,275

⑶　住民票等の写し及び証明書の交付状況等（コンビニ交付サービスを除く）

種　別	件数	金額（円）
有　料　交　付	13,508	4,052,400
公　用　交　付	873	
有　料　閲　覧	99	29,700
無　料　閲　覧	51,833	

⑷　電話予約等証明書の時間外交付等件数　　（　）前年

	住民票	印鑑登録証明書	計
宿　直　扱　い	107 (288)	104 (175)	211 (463)

⑸　年度末の土日窓口開設業務状況　　（　）前年

種別	転入転出	戸籍届書	証明書交付			印鑑登録	自動車臨時ﾅﾝﾊﾞｰ	相談電話等	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付等	合計
			戸籍証明	住民票	印鑑登録証明					
件数	3 (3)	0 (0)	0 (2)	14 (1)	1 (4)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (79)	29 (90)

実施日・・・３月 30 日（土）、３月 31 日（日）　午前８時 30 分～正午まで

⑹　住民記録処理委託等

ア　年間異動届の件数　　6,973 件

イ　基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託料　　(株)電算　　277,200 円

ウ　基幹系システムクラウドサービス利用料　　(株)電算　　1,373,400 円

エ　全国町・字ファイル保守業務委託料　　地方公共団体情報システム機構　　176,000 円

オ　顔認証システム及び裏書印字システム機器賃借料　　日通ﾘｰｽ&ﾌｧｲﾅﾝｽ(株)　　158,400 円

カ　本人確認書類裏書印字システム保守委託料　　(株)電算　　79,200 円

キ　総合窓口案内システム改修業務委託料　　(株)電算　　165,000 円

3　印鑑登録状況及び証明書交付状況

⑴　印鑑登録者数（３月 31 日現在）　33,338 人

⑵　印鑑登録証明書交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種　　別	件数	金額（円）
有　料　交　付	9,164	2,749,200
公　用　交　付	68	
新規・再登録・再交付	1,348	437,100

4　その他諸証明交付事務等の状況

種　　別	件数	金額（円）
臨時運行許可証等（原付含）	430	323,750
そ　の　他　手　数　料	1	1,400
住居表示・変更証明	21	無料

5　コンビニ交付サービス

⑴　コンビニ交付サービス委託

ア　コンビニ交付システム利用料　(株)電算　5,049,000円

イ　証明書交付センター運営負担金　地方公共団体情報システム機構　2,218,741円

ウ　庁舎内マルチコピー機システム利用料　富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)　290,007円

⑵　コンビニ交付サービス交付状況

種別	件数	金額（円）
住民票の写し	4,198	1,259,400
印鑑登録証明書	3,252	975,600
戸籍証明書	1,230	553,500
戸籍の附票の写し	103	30,900

6　キャッシュレス決済

⑴　キャッスレス決済利用状況

種別	人数
クレジットカード	131
電子マネー	115
二次元コード	546
合　計	792

⑵　キャッシュレス決済委託等

ア　自動釣銭機保守委託料　ポスタス(株)　151,800円

イ　キャッシュッレス窓口対応POS端末利用料　ポスタス(株)　158,400円

7　外国人住民数（3月31日現在)797人（前年比50人増、中長期滞在者787人、特別永住者10人）

国　名	人数		国　名	人数		国　名	人数	
ベトナム	242	(233)	タイ	169	(163)	中国	124	(129)
ブラジル	67	(61)	パキスタン	42	(38)	インドネシア	38	(28)
フィリピン	27	(22)	韓国	19	(19)	モンゴル	14	(10)
米国	7	(8)	スリランカ	7	(1)	英国	6	(6)
台湾	6	(6)	ミャンマー	5	(4)	カンボジア	3	(3)
マレーシア	3	(3)	インド	3	(2)	バングラデシュ	3	(2)
イラン	2	(2)	ドイツ	2	(2)	チュニジア	1	(1)
朝鮮	1	(1)	トリニダード・トバゴ	1	(1)	フィンランド	1	(1)
ルーマニア	1	(1)	フランス	1	(0)	ペルー	1	(0)
ヨルダン	1	(0)				合　計	797	(747)

（　）前年

8　会議及び研修会への参加

⑴　長野地方法務局直轄管内月例研究会　（月１回　法務局）

⑵　戸籍事務従事者導入研修会　（５月 22 日）リモート開催

⑶　長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会総会　（５月 18 日　長野市）

⑷　市町村戸籍事務従事職員初級者研修会　（６月６、14、20、27 日）リモート開催

⑸　長野県戸籍住民基本台帳事務協議会総会　（７月 21 日　諏訪市）

⑹　市町村戸籍事務従事職員中級者研修会　（９月６、11、21 日、10 月４日）リモート開催

⑺　北信ブロック中央研修会　（11 月 14 日　小布施町）

⑻　長野地方法務局直轄管内市町村戸籍事務専門研修会　（11 月 28 日　法務局）

⑼　市町村在留関連事務研修会　（12 月 15 日）リモート開催

⑽　市民係研修会　随時

■　住民基本台帳ネットワーク事業

単位：円

当初予算額	29,308,000	予算現額	19,622,000	決算額	18,207,956	前年度決算対比	81.2%	前年度決算額	22,433,927

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や公的個人認証サービスを行い、事務の効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行った。

自己点検を実施し、須坂市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策規程に沿って適正に事務処理が行われているか運用状況を確認した。

マイナンバーカードの交付や運用事務等を遅滞なく行うとともに自宅へのマイナンバーカード出張申請サポートや申請サポート業務委託を実施し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　住民基本台帳ネットワークシステム委託等

⑴　住基ネットＣＳ・統合端末等機器保守業務委託料　(株)電算　1,198,560 円

⑵　住基ネットＣＳオペレーション業務委託料　(株)電算　462,000 円

⑶　住基ネットＣＳハウジングサービス利用料　(株)電算　1,205,160 円

⑷　住基ネット統合端末等サービス利用料　(株)電算　763,356 円

⑸　住基ネットＣＳサーバメモリ増設業務委託料　(株)電算　200,750 円

2　住民票コード付番件数　340 件

3　広域交付住民票交付件数　13 件　3,900 円

4　マイナンバーカード関連業務

⑴　マイナンバーカードの申請・交付状況

ア　総申請件数　40,038 件　（前年比 2,398 件増）

イ　総交付件数　38,701 件　（前年比 5,307 件増）

ウ　交付率　77.8%　（３月 31 日現在）

⑵　マイナンバーカードの取得促進

ア　出張申請サポート（申請サポート業務委託を除く）

出張申請受付人数（福祉施設は県と共同実施）

会　場	申請受付人数
自　　宅	13
福 祉 施 設	7
合　計	20

イ　夜間窓口の開設　・９月まで　毎週木曜日（祝日を除く）及び９月 25 日～27 日、29 日
17 時 15 分～19 時
・10 月以降　毎月第２木曜日
17 時 15 分～19 時

ウ　休日窓口の開設（９月まではマイナンバーカード交付のみ。10 月以降は関連手続全般）

実施日	件数	実施日	件数	実施日	件数
４月８日	30	７月８日	6	10 月 29 日	7
４月 22 日	32	７月 30 日	5	11 月 26 日	5
４月 23 日	36	８月 12 日	1	12 月 24 日	3
４月 30 日	43	８月 27 日	8	１月 28 日	11
５月 13 日	16	９月９日	3	２月 25 日	5
５月 28 日	34	９月 24 日	5	３月 30 日	8
６月 10 日	9	９月 30 日	15	３月 31 日	3
６月 25 日	11				

エ　マイナンバーカード申請サポート業務委託

委託先	契約期間	委託料（円）	申請サポート人数
日本郵便(株)信越支社	４月１日～３月 31 日	131,010	33

オ　マイナンバーカードと健康保険証の紐づけサポートの実施（12 月 15 日から）

カ　市報、SNS での情報発信の実施

⑶　再交付手数料等

ア　マイナンバーカード再交付　151 枚　120,800 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

イ　電子証明書再発行　151 件　30,200 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

５　会議及び研修会への参加

⑴　社会保障・税番号制度担当者説明会（５月 30 日）動画視聴

⑵　住民基本台帳制度関係事務担当者説明会（６月 23 日）動画視聴

２－４－１(目)選挙管理委員会費

単位：円

当初予算額	17,599,000	予算現額	18,116,000	決算額	17,736,657	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	17,033,889

■　選挙管理委員会運営費

単位：円

当初予算額	3,490,000	予算現額	3,406,000	決算額	3,352,559	前年度決算対比	103.0%	前年度決算額	3,255,180

Ⅰ　事業の目的

選挙管理委員会の運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定例委員会及び臨時委員会を開催し、選挙事務の管理運営を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　委員会の開催状況

定例委員会 12 回　（毎月１回　選挙人名簿抹消者の決定等）

臨時委員会　４回　（豊丘財産区議会議員一般選挙及び須坂市長選挙のため）

2　選挙人名簿定時登録の状況

期　　日	男　（人）	女　（人）	計　（人）
2023 年６月１日現在	20, 214	21, 615	41, 829
９月１日現在	20, 176	21, 566	41, 742
12 月１日現在	20, 170	21, 554	41, 724
2024 年３月１日現在	20, 176	21, 530	41, 706

3　在外選挙人名簿登録の状況

３月１日現在　　男　12 人　　女　13 人　　計 25 人

4　検察審査員候補者予定者名簿の調製

９月１日選定　候補者割り当て員数　36 人

5　裁判員候補者予定者名簿の調製

９月１日選定　候補者割り当て員数　63 人

6　選挙人名簿閲覧状況

世論調査関係　　８件

選挙運動関係　　０件

7　各種大会及び研修会への出席

⑴　長野県 19 市選挙管理委員会連合会総会　４月　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・選挙事務研究会　５月　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会　５月 18 日・19 日　新潟県妙高市　委員１名・事務局１名参加

⑷　長野県選挙管理委員会連合会代議員会、委員・職員研修会　５月 26 日　長野市　委員１名・事務局１名参加

⑸　長野県 19 市選挙管理委員会連合会前期事務研究会　６月 27 日　塩尻市　事務局１名参加

⑹　明るい選挙推進フォーラム　７月 26 日　松本市　委員３名・事務局１名参加

⑺　長野県 19 市選挙管理委員会連合会後期事務研究会　11 月 22 日　佐久市　事務局２名参加

⑻　長野県 19 市選挙管理委員会連合会委員長会　１月 31 日　リモート　委員１名・事務局１名参加

⑼　長野県選挙管理委員会連合会総会・明るい選挙推進協議会県大会　２月８日　伊那市　委員４名・事務局１名参加

■　選挙啓発事業　　単位：円

当初予算額	194,000	予算現額	153,000	決算額	106,768	前年度決算対比	100.9%	前年度決算額	105,804

Ⅰ　事業の目的

選挙人の政治意識の高揚、投票参加と明るいきれいな選挙の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

啓発活動の推進により政治意識の高揚と明るい選挙の趣旨の浸透を図った。他自治体の事例を参考にするなど随時改善、効率化の検討を進めながら、今後も継続して実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　明るい選挙推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

2　啓発物品の提供

選挙啓発用クリアファイル（新成人用）　530枚

明るい選挙啓発ポスター出品者記念品　64本（蛍光マーカー）

3　明るい選挙啓発ポスターの募集

小学校　4校　15点

中学校　3校　47点

高　校　1校　2点

4　明るい選挙啓発ポスター展示

2023年12月11日～2024年1月12日　市役所本庁舎3階廊下

5　各種大会及び研修会への出席

なし

2－4－2（目）選挙執行費

単位：円

当初予算額	38,030,000	予算現額	36,623,000	決算額	13,714,898	前年度決算対比	23.8%	前年度決算額	57,672,241

■　県議会議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	13,230,000	予算現額	13,230,000	決算額	1,329,906	前年度決算対比	52.8%	前年度決算額	2,519,812

Ⅰ　事業の目的

長野県議会議員一般選挙（3月31日告示・4月9日執行）に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

長野県議会議員一般選挙の準備等を行った。

Ⅲ　事業の実績

須坂市上高井郡選挙区は、定数2名に対して2名の立候補であったことから無投票となった。

■　豊丘財産区議会議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	1,497,000	予算現額	90,000	決算額	87,887	前年度決算対比	88.0%	前年度決算額	99,847

Ⅰ　事業の目的

須坂市豊丘財産区議会議員選挙（５月 16 日告示・５月 21 日執行）に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市豊丘財産区議会議員選挙について、投・開票事務準備及び選挙会事務を執行できた。

Ⅲ　事業の実績

定員９名に対して９名の立候補であったことから無投票となった。

■　市長選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	23,303,000	予算現額	23,303,000	決算額	12,297,105	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

須坂市長選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市長選挙について、投・開票事務を執行できた（１月 14 日告示・１月 21 日執行）。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

有権者数　（人）			投票者数　（人）			投票率　（%）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
19, 997	21, 398	41, 395	6, 674	6, 825	13, 499	33. 38	31. 90	32. 61

２－５－１（目）統計調査総務費

単位：円

当初予算額	8,147,000	予算現額	6,248,000	決算額	6,068,864	前年度決算対比	78.3%	前年度決算額	7,745,009

２－５－２（目）基幹統計調査費

単位：円

当初予算額	3,761,000	予算現額	3,444,000	決算額	3,426,619	前年度決算対比	233.6%	前年度決算額	1,466,763

■　基幹統計調査費　　単位：円

当初予算額	3,761,000	予算現額	3,444,000	決算額	3,426,619	前年度決算対比	233.6%	前年度決算額	1,466,763

Ⅰ　事業の目的

総務大臣が指定した基幹統計調査を円滑、かつ正確に実施する。

また、調査によって収集した情報を整理し、行政施策立案の資料等とする。

Ⅱ　事業の成果等

例年実施される学校基本調査をはじめ、５年周期の住宅・土地統計調査を実施した。集計結果は総務省統計局から順次公表される。また、統計資料の刊行により、各種調査結果を広く周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、５月１日現在）

学校教育法に定める学校の調査（県交付金　6,509 円）

調査対象　小中学校　15 校、特別支援学校　１校、幼稚園　４園、幼保連携型認定こども園　１園

２　住宅・土地統計調査（統計法に基づく基幹統計調査、10 月１日現在）

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする調査（県交付金　3,283,025 円）

⑴　調査区　　115 調査区

⑵　指導員　　８人

⑶　調査員　　49 人

３　統計資料の公表（市ホームページに掲載）

⑴　令和３年経済センサス - 活動調査の結果概要（令和３年経済センサス - 活動調査による）　　６月

⑵　須坂市の統計　　３月

２－６－１（目）監査委員費

単位：円

当初予算額	11,770,000	予算現額	11,935,000	決算額	11,838,492	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	11,302,550

■　監査事務費

単位：円

当初予算額	2,259,000	予算現額	2,241,000	決算額	2,209,373	前年度決算対比	118.6%	前年度決算額	1,862,148

Ⅰ　事業の目的

市の行財政運営及び事務事業の執行について監査等を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

地方自治法の規定による現金出納検査、決算審査、定期監査及び財政援助団体等の監査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と資金不足比率の審査を実施し、効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営の確保を図った。

須坂市議会に出席し、決算審査についての報告を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　地方自治法第 235 条の２第１項の規定による現金出納検査の実施

例月現金出納検査　　12 回

現金出納検査の結果について、市長及び市議会議長に報告した。

2　地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項、地方公営企業法第 30 条第２項の規定による決算審査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条、第 22 条の規定による健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査の実施

７月４日～７月 25 日実施

８月 23 日決算審査の結果及び財政健全化意見書について、市長へ報告した。

健全化判断比率（一般会計等）

区分＼年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（%）	－	－	－	12.96　※1	20.00
連結実質赤字比率（%）	－	－	－	17.96　※2	30.00
実質公債費比率（%）	9.3	8.8	8.2	25.00	35.00
将来負担比率（%）	19.1	15.5	－	350.00	－

※１　2020 年度:13.01、2021 年度:12.95　{(標準財政規模＋100 億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2

※２　2020 年度:18.01、2021 年度:17.95　実質赤字比率の早期健全化基準＋5%

※　　それ以外はすべて固定基準

資金不足比率　　単位：千円

特別会計名	事業規模　A	資金不足額　B	資金不足比率　B/A	（参考）経営健全化基準
水道事業会計	1,029,310	－	－	20%
下水道事業会計	843,867	－	－	
宅地造成事業会計	533,952	－	－	

3　地方自治法第 199 条第４項の規定による定期監査の実施

10 月 10 日～11 月 17 日実施

11 月 30 日定期監査の結果について、意見を付して市長及び市議会議長ほか関係機関へ報告した。

4　豊丘財産区の監査の実施

⑴　７月 25 日決算審査を実施し、その結果に意見を付して財産区管理者及び財産区議会議長に報告した。

⑵　11 月 13 日定期監査を実施し、その結果を財産区管理者及び財産区議会議長へ報告した。

5　地方自治法第 199 条第７項の規定による財政援助団体等の監査の実施

11 月１日に須坂市街地活性化協議会の監査を実施し、その結果に意見を付して市長及び市議会議長へ報告した。

6　代表監査委員として、市議会に出席した。

7　各種大会及び研修会への出席

⑴　長野県都市監査委員会事務局長会議　４月 27 日　コロナ禍の影響によりリモート開催　事務局１名参加

⑵　長野県都市監査委員会総会・研修会　５月 18 日　長野市　事務局１名参加

⑶　東海地区都市監査委員会総会・研修会　５月 26 日　愛知県豊橋市　委員２名・事務局１名参加

⑷　全国都市監査委員会総会・研修会　８月 24 日・25 日　秋田県秋田市　委員２名・事務局１名参加

⑸　東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会　10 月 19 日・20 日　富山県高岡市　委員２名・事務局１名参加

⑹　長野県都市監査委員会事務局事務研究会　10 月 24 日　飯山市　事務局１名参加

⑺　長野県都市監査委員会研修会　１月 25 日　リモート開催　委員１名・事務局１名参加

款　3　民　　生　　費

（款３）民生費

単位：円

当初予算額	7,673,456,000	予算現額	8,903,992,000	決算額	8,480,089,656	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	8,460,674,619

３－１－１（目）社会福祉総務費

単位：円

当初予算額	1,296,350,000	予算現額	1,977,906,000	決算額	1,847,698,979	前年度決算対比	114.0%	前年度決算額	1,620,804,106

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	8,530,000	予算現額	8,480,000	決算額	7,961,280	前年度決算対比	105.7%	前年度決算額	7,529,548

Ⅰ　事業の目的

先の大戦における戦没者に対し、市を挙げて追悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするため、戦没者追悼式を開催するとともに、(福)須坂市社会福祉協議会へ貸与している建物等の管理を行うこと等により、市民福祉の向上に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

戦没者追悼式では、新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、規模は縮小しながらも市遺族会会員全員に参列を呼びかけるなどして開催し、平和の尊さが引き継がれていくことの大切さを伝えることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市戦没者追悼式

戦没者に対し、市をあげて哀悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするために開催した。

⑴　期　日　　11月８日

⑵　場　所　　メセナホール　小ホール

⑶　参加者　　80人

２　建物等の借上げの状況

⑴　(福)須坂市社会福祉協議会事務室関係　　2,977,452円（東日本電信電話(株)）

⑵　須坂市福祉ボランティアセンター土地借上料　　421,600円（個人１人）

３　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館火災受信機等経年劣化修繕　　518,870円

須坂市福祉会館湯沸器修繕　　124,498円

■　地域福祉推進事業

単位：円

当初予算額	99,321,000	予算現額	759,456,000	決算額	641,580,034	前年度決算対比	149.8%	前年度決算額	428,315,082

Ⅰ　事業の目的

須坂市民生児童委員協議会の事務や(福)須坂市社会福祉協議会をはじめとした福祉団体等の活動費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

民生委員・児童委員及び主任児童委員や(福)須坂市社会福祉協議会等福祉団体との共創により地域福祉の推進が図られた。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（１世帯３万円)、住民税所得割非課税世帯等に対する長野県価格高騰特別対策支援金（１世帯２万円）の支給事務を実施したほか、2023 年度から 2024 年度への繰越事業で、物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯等に対する１世帯７万円及び住民税均等割のみ課税世帯に対する１世帯 10 万円、同世帯の 18 歳以下の子ども１人につき５万円のこども加算）を実施し、生活や暮らしの支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　民生委員・児童委員活動関係

⑴　民生委員推薦会の開催（５月 23 日　第４委員会室　推薦会委員 13 名出席）

民生委員推薦会委員長、同職務代理者の選出について

民生委員・児童委員候補者の推薦決定について

（以後、民生委員・児童委員辞職に伴う候補者の推薦決定は、書面審査にて実施）

⑵　民生委員・児童委員の状況（３月 31 日現在）

項目	男女別	地域担当民生児童委員	主任児童委員	計
委員数	男	46	9	55
	女	59	4	63
	計	105	13	118

⑶　主な活動状況

項　　目	種　　別	延件数
分野別相談・支援	高齢者に関すること	1,369
	障がい者に関すること	136
	子どもに関すること	153
	その他	622
	計	2,280
その他の活動	調査・実態把握	1,759
	行事・事業・会議への参加	4,081
	地域福祉活動・自主活動	4,967
	民生児童委員協議会運営・研修	2,413
	証明（調査・確認等）事務	486
	要保護児童の発見の通告・仲介	16
	計	13,722

活動日数　　延 16,169 日　　訪問回数　　延 24,847 回

⑷　管外視察研修の実施

10 月 10 日・11 日　静岡県掛川市　ねむの木村　28 名参加

２　新・地域見守り安心ネットワーク（災害時避難行動要支援者名簿）の更新

在宅の介護を必要とする高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯及び重度心身障がい児者等の配慮を要する者（要配慮者）の災害による事故や孤独死等の不測の事故を未然に防止するための新・地域見守り安心ネットワーク（災害時避難行動要支援者名簿）について、(福)須坂市社会福祉協議会、須坂市区長会、須坂市民生児童委員協議会の協力のもと、名簿の更新を行った。

⑴　更新説明会の実施

２月５日・６日　須坂市消防本部３階大会議室　参加人員　区長 65 名、民生委員 22 名（希望者のみ）

⑵　災害時避難行動要支援者名簿の作成
　避難行動要支援者名簿登載者数　1,933 人
⑶　避難支援等関係者への名簿提供（災害対策基本法第 49 条の 11 第２項関係）
　須坂警察署、須坂市消防本部、須坂市消防団、各町区長、須坂市社会福祉協議会への名簿提供（⑵の名簿に登載された者のうち、避難支援等関係者に名簿情報を提供することについて本人同意が得られた 924 人分を提供）
⑷　要配慮者台帳管理システム
　要援護者支援業務委託料　　(株)電算　　委託料　120,120 円
　クラウドサービス利用料（要援護者台帳 GIS）　　(株)電算　　システム使用料　418,560 円

3　福祉企業センター（社会事業授産施設）土地賃借料　1,476,036 円（個人２人）

4　民生児童委員向け世帯異動通知の実施
民生児童委員活動を支援するため、毎月、転入、転出、死亡、出生等の世帯異動通知書を送付した。

5　助け合い推進事業の委託
地域における住民の助け合いによる福祉活動を支援するための事業を委託した。
⑴　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会
⑵　委託料　　4,826,158 円
⑶　事業内容　福祉コーディネーターの配置による助け合い推進事業の企画調整
　すざか助け合い推進センターの管理運営
　助け合い推進会議の開催（第１回　９月 11 日　第２回　１月６日　会員 53 名）
　第 18 回助け合い推進大会の開催　（２月 17 日　メセナホール大ホール）　250 名参加

6　災害ボランティア派遣事業の委託
天災により被害を受けた被災地の復興支援のため、災害ボランティア派遣事業を委託した。
⑴　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会
⑵　委託料　　310,494 円
⑶　事業内容　８月３日　秋田県南秋田郡五城目町　令和５年７月大雨被害に係る泥片付けボランティア
　３月２日　石川県珠洲市　令和６年能登半島地震に係る被災地炊き出しボランティア
　３月２日　石川県鳳珠郡能登町　令和６年能登半島地震に係る被災地片付けボランティア

7　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業の実施
⑴　支給対象　世帯全員の令和５年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは予期せず令和５年１月から 12 月までの収入が減少し、住民税均等割非課税相当の収入となった家計急変世帯
⑵　受付期間　７月 18 日～10 月 31 日（家計急変は１月 31 日まで）
⑶　支給実績　122,580,000 円（１世帯当たり給付金 30,000 円×4,086 世帯）
⑷　支 給 率　95.4%（支給世帯数 4,077 世帯／発送世帯数 4,273 世帯）　家計急変世帯９世帯

8　長野県価格高騰特別対策支援金支給事業の実施
⑴　支給対象　世帯全員の令和５年度住民税所得割が非課税の世帯若しくは新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けて令和５年１月から 12 月までの収入が減少し、住民税所得割非課税相当の収入となった家計急変世帯（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の対象世帯を除く）

⑵　受付期間　10 月 16 日～12 月 15 日（家計急変は１月 31 日まで）
⑶　支給実績　21,360,000 円（１世帯当たり給付金 20,000 円×1,068 世帯）
⑷　支 給 率　96.0％（支給世帯数 1,067 世帯／発送世帯数 1,111 世帯）　家計急変世帯１世帯

９　物価高騰対応重点支援給付金支給事業の実施（2024 年度へ繰越）
⑴　支給対象　①世帯全員の令和５年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは予期せず令和５年１月から 12 月までの収入が減少し、住民税均等割非課税相当の収入となった家計急変世帯（１世帯 70,000 円）
②世帯全員の令和５年度住民税所得割が課税されず、うち少なくとも一人が住民税均等割のみ課税に該当する世帯（１世帯 100,000 円）
③①と②の世帯のうち、18 歳以下の児童（平成 17 年４月２日生まれ以降の児童）がいる世帯（児童１人当たり 50,000 円）
⑵　受付期間　①2023 年 12 月 22 日～2024 年５月 31 日（家計急変は 2024 年３月 31 日まで）
②2024 年３月７日～2024 年６月 30 日
③2024 年３月 29 日～2024 年７月 31 日
⑶　本年度支給実績
①284,480,000 円（１世帯当たり給付金 70,000 円×4,064 世帯）　家計急変世帯 11 世帯
②98,900,000 円（１世帯当たり給付金 100,000 円×989 世帯）
③支給なし

■　成年後見制度利用促進事業

単位：円

当初予算額	12,051,000	予算現額	12,051,000	決算額	10,666,036	前年度決算対比	106.3%	前年度決算額	10,037,595

Ⅰ　事業の目的
知的障がい、精神障がい及び認知症などにより意思決定に支援が必要な方が、成年後見制度を円滑に利用できるよう、相談窓口の整備、地域連携の仕組みを構築し、権利を尊重し擁護することで、安心して暮らせる地域づくりを進める。

Ⅱ　事業の成果等
成年後見制度の内容や申立手続等に関する相談業務の実施と併せ、普及啓発のため出前講座、福祉医療関係者向け説明会及び住民に向けた成年後見セミナーを開催した。
須坂市、小布施町及び高山村の３市町村共同で、（福）須坂市社会福祉協議会へ委託し、2021年10月１日、須高地域成年後見支援センターを開所、2022年10月から法人後見受任を開始。
権利擁護支援の「地域連携ネットワーク」の構築を図るため、須高地域３市町村においての中核機関の整備に向けて協議し、2024年４月１日からの整備について決定した。

Ⅲ　事業の実績
１　須高地域成年後見支援センター
⑴　場所　須坂市大字須坂476番地１　（福）須坂市社会福祉協議会内
⑵　運営方法　須坂市、小布施町、高山村が（福）須坂市社会福祉協議会へ委託
⑶　委託料　３市町村総額：17,747,000円　須坂市負担額：12,050,213円
均等割15％　：2,662,050円　須坂市分　：887,350円（均等割の１／３）
人口割85％　：15,084,950円　須坂市分　：11,162,863円（人口割の74％）

⑷　業務内容　　須高地域成年後見支援センターの開所、維持、運営に関すること
成年後見制度の利用に係る支援、普及及び啓発に関すること
成年後見制度に係る関係団体との連携に関すること
法人後見受任に関すること　　等

⑸　配置人員　　４名

２　委託業務実績

⑴　相談業務　　（件）

	新規相談	継続相談	後見開始 申立て支援
３市町村	74	436	15
須 坂 市	59	337	9

⑵　出前講座　　福祉団体、学校他　６会場で開催

⑶　福祉医療関係者向け説明会

ア　開催日　２月７日

イ　会場　　須坂市生涯学習センター（大ホール）

ウ　内容　　講演「今からできる死後の準備～遺言・相続・死後事務の委任契約・任意後見～」
講師　司法書士　高野 哲浩 氏

エ　参加者　47人

⑷　成年後見セミナー（住民向け講演会）

ア　開催日　３月10日

イ　会場　　メセナホール（大ホール）

ウ　内容　　講演　「落語で学ぶ！成年後見制度」
演題　　成年後見落語「後見爺さん」
講師　　落語家　師匠　桂 ひな太郎 氏
解説　「知って安心！成年後見制度」弁護士　山際 悟郎 氏

エ　参加者　229人

⑸　法人後見業務受任の状況　（３月31日現在）　　（件）

	新規	終了	受任
３市町村	4	0	4
須 坂 市	3	0	3

３　須高地域３市町村における中核機関の整備に向けた協議
第１回　４月24日　　第２回　６月30日

■　中国残留邦人生活支援事業

単位：円

当初予算額	8,500,000	予算現額	8,500,000	決算額	6,472,684	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	6,569,672

Ⅰ　事業の目的

中国残留邦人に対して「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」により、老後の生活の安定のための支援を講じる。

Ⅱ　事業の成果等

被支援世帯に対して、老齢基礎年金を補完する生活支援給付等を行うとともに、必要に応じて県の相談員と連携し支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　支援給付の状況（2024年３月）

世帯種別支援世帯数		人員
残留邦人夫婦世帯	その他世帯	5
2	1	

2　支援給付の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	36	60	2,526,114	39.03
住宅支援給付費	36	60	536,400	8.29
介護支援給付費	12	12	4,992	0.08
医療支援給付費	36	60	2,876,782	44.44
配偶者支援金	12	12	528,396	8.16
計	132	204	6,472,684	100.00

3　家庭訪問の実施

被支援３世帯について家庭訪問実施　　６月14日

長野県長野保健福祉事務所職員同行

■　福祉ボランティアセンター管理事業

単位：円

当初予算額	256,000	予算現額	256,000	決算額	255,136	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	236,136

Ⅰ　事業の目的

地域福祉の推進にボランティアの果たす役割の重要性が増している中、福祉ボランティアセンターの管理を(福)須坂市社会福祉協議会に委託し、各種ボランティア団体の育成、連絡調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

福祉ボランティアセンターの管理運営は、指定管理者の(福)須坂市社会福祉協議会が行い、各種福祉団体の会議等に広く利用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

管理経費　　229,000円（2023年度分）

2　利用状況　　登録27団体　（３月31日現在）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	27	22	29	30	29	30	35	34	30	26	32	32	356
延べ利用人員	153	125	154	215	181	163	216	213	226	265	194	181	2,286

■　国民健康保険事業　　単位：円

当初予算額	274,267,000	予算現額	269,165,000	決算額	264,146,227	前年度決算対比	94.8%	前年度決算額	278,775,949

Ⅰ　事業の目的

一般会計より国民健康保険特別会計に繰出金を繰出し、国民健康保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国民健康保険事業実施のため、保険基盤安定事業繰出金、未就学児均等割軽減事業繰出金、財政安定化支援事業繰出金、出産育児一時金繰出金、事務費繰出金等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

Ⅲ　事業の実績

国民健康保険特別会計への繰出金　　264, 146, 227 円

■　介護保険事業　　単位：円

当初予算額	677,707,000	予算現額	673,248,000	決算額	673,248,000	前年度決算対比	101.4%	前年度決算額	663,897,000

Ⅰ　事業の目的

一般会計より介護保険特別会計に繰出金を繰出し、介護保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業実施のため、介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、事務費繰出金、保険料公費軽減繰出金等を介護保険特別会計へ繰出を行い、介護保険の運営健全化を図った。

Ⅲ　事業の実績

介護保険特別会計への繰出金　　673, 248, 000 円

■　生活困窮者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	27,439,000	予算現額	29,328,000	決算額	27,000,104	前年度決算対比	70.5%	前年度決算額	38,279,838

Ⅰ　事業の目的

現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立の支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

(福)須坂市社会福祉協議会及び長野県へ事業を委託し、須坂市生活就労支援センターまいさぽ須坂、(特非)長野県ＮＰＯセンターにおいて、生活困窮者自立支援法に基づく事業を行い、生活困窮者の自立に向けた支援を実施した。

まいさぽ須坂に相談員を４名配置し生活困窮者の支援を行った。就労定着等により支援が終了したケースが４件あった。また、経済的な事情により学習習慣が身についていない子どもを対象として、子どもの学習・生活支援事業を実施した。

市職員を対象に、ひきこもりについての知識と理解を深めるため、ひきこもり対策部会において、長野県精神保健福祉センター職員を講師に迎え事例検討会を行った。

社会的な課題となっている孤独・孤立対策について、行政と関係機関が連携し、総合的・包括的な取り組みを検討するため須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会を開催。孤独・孤立対策事業について検討、実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者等からの相談に包括的に対応するとともに、自立に向けた支援を行った。

⑴　相談件数等

新規相談者数	43
延べ相談回数	1,577

⑵　相談・支援結果

項　目		件数	備　考
継続中のもの	相談、支援継続中	276	課題整理、生活安定のため継続支援
終了したもの	生活状況の改善	4	就労定着等による改善
	他機関紹介	5	障害者支援機関等の紹介
	相談・助言	0	相談助言により解決、終了
	中断・終了(死亡含む)	5	連絡の中断、転出等
	生活保護へのつなぎ	10	生活保護の申請、決定
計		300	

⑶　支援調整会議の開催

自立支援計画の適切性の協議、自立支援計画終結時の評価等を行った。

ア　定期会議　　６回

イ　プランに応じての随時会議　　なし

⑷　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑸　委託料　22,292,077 円

2　生活困窮者住居確保給付金事業

離職により住居を失った、またはそのおそれの高い生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の給付を行った。

８件（30 か月分）　　1,076,200 円

3　生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、必要な知識取得及び能力向上の支援を行った。

⑴　就労準備支援プログラム策定者数　３人

⑵　委託先　(特非)長野県ＮＰＯセンター

⑶　負担金　1,524,000 円

4　生活困窮者家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者に対して家計表の作成等の家計に関する相談支援を行った。

⑴　家計再生プラン策定者数　７人

⑵　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　346,943 円

5　子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもに対して学習・生活支援を行った。

⑴　学習・生活支援事業参加者数　　４人

⑵　委託先　(株)トライグループ

⑶　委託料　833,294 円

6　須坂市生活困窮者自立支援連携調整会議の開催

生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うため、市関係課等による情報共有を行った。

⑴　期　　日　　８月 25 日　　出席者 19 人

⑵　実施内容　　生活困窮者自立支援制度について
須坂市生活就労支援センター「まいさぽ須坂」について
生活困窮者自立支援連携調整会議について
まいさぽ須坂の 2022 年度の実績について
まいさぽ須坂、市関係課による連携事例について
まいさぽ須坂、市関係課による連携における課題等について
各課の生活困窮者のための相談状況及び対応について
須坂市災害による市営住宅等の目的外使用に関する要綱の改正について

7　須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会の開催（健康づくり課所管の精神保健事業と連携し開催）

５月24日　出席者　９人
８月21日　出席者　９人
11月13日　出席者　７人（孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会の施設見学に同行）
２月７日　出席者　９人

8　須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会の開催

第１回　９月 27 日　出席者 20 人
会議内容　大分県津久見市の孤独・孤立支援の取組みについて
須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について
今後の予定について

第２回　11 月 13 日　出席者 18 人（施設見学：coto²、中公亭）
会議内容　高校生自主学習スペース＆交流拠点「coto²（コトコト）」について
「フリースクール未来須坂校」について
中公亭の概要について
ＬＩＮＥの自動応答メッセージ機能を活用した相談先の案内について

３－１－２（目）障害者福祉費

単位：円

当初予算額	1,324,157,000	予算現額	1,423,738,000	決算額	1,391,991,820	前年度決算対比	106.2%	前年度決算額	1,310,445,620

■　在宅福祉サービス事業

単位：円

当初予算額	75,616,000	予算現額	72,354,000	決算額	68,359,666	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	67,603,567

Ⅰ　事業の目的

障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

心身障がい児・者の日常生活を支援するため、障害者手帳の交付など、各種事業を実施し福祉の増進に努めた。第７期須坂市障がい福祉計画・第３期須坂市障がい児福祉計画を策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　身体障害者手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	視覚障害	聴覚障害	ろう あ	音声言語機能障害	そしゃく機能障害	心臓機能障害
人　数	96	123	17	26	0	356

じん臓機能障害	呼吸器機能障害	膀胱・直腸機能障害	小腸機能障害	その他内臓機能障害	体幹機能障害	上肢切断
126	48	67	1	19	250	31

上肢機能障害	下肢切断	下肢機能障害	計
264	12	513	1,949

2　療育手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	重　度	中　度	軽　度	計
人　数	144	142	195	481

3　精神保健福祉手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	1級	2級	3級	計
人　数	417	311	64	792

4　在宅福祉サービスの状況

在宅心身障がい児・者の福祉向上を図るため、次の事業を実施した。

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
〈慰労金支給の状況〉 重度心身障害者介護慰労金	支給該当者　80人 （3か月以上在宅で重度心身障がい児・者を介護している介護者、月額8,000円）	7,200,000
〈事業委託の状況〉 身体障害者機能訓練事業	(一財)須坂市身体障害者福祉協会へ委託 利用者　延べ1,208人	600,000

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事 業 費（円）
〈手当等の状況〉		
重度障害児・者理美容料給付費	利用者　20 人　　利用枚数　147 枚 年間８枚（上限）訪問理美容含む	147,000
在宅心身障害児・者保護措置費	タイムケア 利用者　224 人（ワークハウスわらしべ外 32 法人、１個人）	5,297,710
人工透析患者等見舞金	支給対象者　156 人 人工透析患者　　94 人　年額 40,000 円 人工肛門受術者　62 人　年額 32,000 円	5,744,000
重度障害児・者おむつ給付費	利用者　34 人　　利用枚数　1,369 枚 年間 48 枚（上限）	1,419,266
重度心身障害児（者）等 タクシー利用料給付費	利用者　　119 人　利用枚数　2,228 枚 普通車　2,068 枚　1,724,640 円 福祉車両　160 枚　　196,700 円	1,921,340
重度精神障害者福祉金	支給対象者　674 人	30,252,000
特定疾患等患者見舞金	支給対象者　114 人	1,140,000
〈手帳等の交付申請受付の状況〉		
身体障害者手帳交付	新規受付 138 件、　程度変更等受付　　59 件	
療育手帳交付	新規受付　23 件、　再判定等受付　　25 件	
精神障害者保健福祉手帳交付	新規受付　81 件、　再判定等受付　　359 件	
自立支援医療（精神通院）受給者証	新規受付　70 件、　再判定等受付　　704 件	

5　障害者施設土地借上げ

項　　目	金　　額（円）
須坂ひだまり作業所土地借上げ料 ぶどうの家土地借上げ料	973,600（個人１人） 1,000,000（個人１人）

6　指定管理者の状況

障害者総合支援法の規定に基づき、生産活動、創作活動及びその他の活動の機会を提供し、障がい者等の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス事業所を設置し、指定管理業務を委託した。

⑴　指定管理施設名　ぶどうの家
　　指定管理者　　（福）須坂市社会福祉協議会
　　指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日まで
　　管理経費　　4,312,000 円（2023 年度 障害福祉サービス事業収入　12,295,740 円）

⑵　指定管理施設名　須坂ひだまり作業所
指定管理者　　(福)夢工房福祉会
指定の期間　　2021年４月１日から2026年３月31日まで
（2023年度 障害福祉サービス事業収入　49,116,960円）

７　スポーツ大会への参加
⑴　長野地区障がい者スポーツ大会
期 日：６月４日　　場 所：長野運動公園総合運動場 陸上競技場ほか　参加選手15人
⑵　長野県障がい者スポーツ大会
期 日：９月10日、17日　　場 所：松本平広域公園陸上競技場ほか　参加選手28人

８　須坂市障害福祉施策推進懇話会（委員19名）
第７期須坂市障がい福祉計画・第３期須坂市障がい児福祉計画策定のため、障害福祉サービス事業者、家族会及び当事者団体等の代表の方と意見交換を行った。
第１回　10月26日　出席者17名
第２回　12月19日　出席者17名

９　修繕・工事の状況

福祉課	軽自動車修繕	48,730円
ぶどうの家	ダウンライトＬＥＤ化工事	155,100円
ぶどうの家	温水洗浄便座交換	157,300円

■　地域生活支援事業

単位：円

当初予算額	57,579,000	予算現額	67,248,000	決算額	61,120,387	前年度決算対比	120.3%	前年度決算額	50,796,405

Ⅰ　事業の目的
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

Ⅲ　事業の実績
１　障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費（円）
スポーツ大会開催事業 （須坂市身体障害者福祉協会へ委託）	マレットゴルフ大会 10月28日（土）　雨天により中止 卓球大会 ２月24日（土）　参加者　23人	105,000
朗読奉仕員養成事業 （須坂あかりの会へ委託）	朗読奉仕員養成講座　　参加者　28人 第１回　１月 19日（金） 第２回　２月 ２日（金） 第３回　２月16日（金）	80,000
手話奉仕員養成講座	５月17日（水）～３月６日（水） 受講者14人　修了者13人	440,000

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
手話通訳者設置事業	手話通訳者１人（福祉課に配置）	3,369,030
声の広報発行事業	広報須坂（年12回）　利用者６人	45,000
手話通訳者派遣事業	登録手話通訳者数　11人　延べ162回派遣	495,837
要約筆記者派遣事業	登録要約筆記奉仕員　３人　派遣１回	5,887
訪問入浴サービス事業 （(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）	利用者　６人　335回	4,173,230
地域生活相談支援事業 （(特非) 須高地域総合支援センターへ委託）	須高地域総合支援センター 相談支援件数　4,879件	15,373,899
地域活動支援センター事業 （(特非) すざかの風へ委託）	地域活動支援センター　ピアハウス 利用者　延べ1,483人	7,500,000
地域活動支援センター事業 （他市町村利用分）	利用者　２人	235,000
地域生活支援拠点整備事業	さくらの杜育豊・須坂悠生寮・まいぺーすの緊急時受入用の空床確保（１床）	767,203
身体障害者等日常生活用具給付費	身体障害者給付件数　478件 身体障害児給付件数　10件	8,962,901 312,730
移動支援サービス事業	利用者54人　年間利用時間　2,506時間	4,790,200
日中一時支援サービス事業	利用者　１人　年間利用時間　250時間	200,000
長野地域連携中枢都市圏事業	精神障がい者地域生活支援コーディネーターによる相談	196,951

２　成年後見人等謝礼

市長申立てにより選任された成年後見人への報酬に対する助成を行った。

⑴　対象者　１人

⑵　類　型　後見

⑶　助成額　73,300円

３　修繕・工事の状況

福祉課貸出用車イスチューブ点検　2,200円

■　支援費サービス事業

単位：円

当初予算額	1,160,177,000	予算現額	1,253,351,000	決算額	1,233,738,647	前年度決算対比	105.9%	前年度決算額	1,164,756,233

Ⅰ　事業の目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、自立支援サービス事業を実施し、障がい者（児）の自立を図る。

Ⅱ　事業の成果等

相談支援等に基づき作成されたサービス等利用計画により、各種サービスの利用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設サービス

⑴　生活介護支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
126	307,404,312	Ｔｒｉａｎｇｌｅ　ほか40施設

⑵　施設入所支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
50	86,430,513	須坂悠生寮　ほか15施設

⑶　自立訓練支援費（機能訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
0	0	

⑷　自立訓練支援費（生活訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
12	6,968,342	ｇｒｅｅｎ　ＢＡＳＩＳ　ほか1施設

⑸　自立訓練支援費（宿泊型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
1	125,794	ライフサポートりんどう

⑹　就労移行支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
19	13,771,849	ＺＥＲＯ　ほか9施設

⑺　就労継続支援費Ａ型（雇用型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
52	80,928,603	ハルル　ほか10施設

⑻　就労継続支援費Ｂ型

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
215	281,044,400	だいち　ほか38施設

⑼　療養介護

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
12	福祉部分　37,941,350 医療部分　10,903,933	東長野病院　ほか2施設

2　居宅サービス

⑴　居宅介護事業

区　　分	年間実利用者数	年間総利用時間数	支援費（円）
居宅介護支援費（ホームヘルプ）	79	6,939	37,894,109
重度訪問介護支援費	9	9,193.5	27,077,265
行動援護支援費	7	715	3,372,485
同行援護支援費	3	342	1,212,114
計	98	17,189.5	69,555,973

⑵　短期入所事業

年間実利用者数	年間総利用日数	支　援　費　(円)
58	1,643	11,053,458

⑶　共同生活介護等支援事業（共同生活住居）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
93	157,207,847	しばみや荘　ほか37施設

3　障害児通所サービス

区　　分	年間実利用者数	年間総利用日数	支援費（円）
放課後等デイサービス費	100	8,353	78,509,632
児童発達支援費	15	1,120	16,338,814
保育所等訪問支援費	4	20	345,617
計	119	9,493	95,194,063

4　在宅福祉サービスの状況

事　業　名	事業の概要	事業費（円）
身体障害者補装具給付費	交付　25件　　修理　23件	4,548,011
身体障害児補装具給付費	交付　4件　　修理　0件	520,434
身体障害者更生医療給付費	給付対象者　21人	12,816,592
身体障害児育成医療給付費	給付対象者　2人	3,850

5　高額障害福祉サービス費

同一世帯で、障害福祉サービス利用者が複数いる場合や、障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額負担上限額を超えた者に支給した。

対象者　10人（うち代理受領4人）　　支払額　444,723円（うち代理受領　250,305円）

6　高額障害児通所給付費

同一世帯で、障害児通所サービス利用者が複数いる場合や、障害児通所サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額上限負担額を超えた者に支給した。

対象者　5人　　支払額　155,978円

7　計画相談支援費

障害福祉サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延1,436人　　支援費　24,366,844円

8　障害児相談支援費

障害児通所支援サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延 451人　　支援費　7,875,150円

9　障害支援区分認定等

⑴　申請件数等の状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	5	11	9	1	10	9	11	9	12	9	2	0	88
認定件数	10	3	8	8	9	3	8	11	9	13	8	12	102

⑵　認定者数（3月31日現在）

区　分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
人　数	18	95	55	43	47	54	312

■　障害者手当給付事業　　単位：円

当初予算額	30,785,000	予算現額	30,785,000	決算額	28,773,120	前年度決算対比	105.4%	前年度決算額	27,289,415

Ⅰ　事業の目的

特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援した。

Ⅲ　事業の実績

障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費（円）
特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	支給該当者（3月31日現在） 特別障害者手当　79人（月額　27,980円） 障害児福祉手当　13人（月額　15,220円） 福祉手当　1人（月額　15,220円）	28,705,120

３－１－３（目）高齢者対策費

単位：円

当初予算額	178,104,000	予算現額	193,973,000	決算額	183,562,363	前年度決算対比	108.6%	前年度決算額	169,077,557

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	6,000,000	予算現額	9,690,000	決算額	5,226,507	前年度決算対比	113.2%	前年度決算額	4,619,060

Ⅰ　事業の目的

高齢者福祉に係る一般管理業務を行うとともに地域福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、須坂市高齢者施策推進協議会を４回開催し、高齢者いきいきプラン（第十次須坂市老人福祉計画・第九期須坂市介護保険事業計画）を策定した。

老人デイサービスセンターすえひろの管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、介護保険事業のデイサービスとして要介護者等が利用した。

新型コロナウイルスの感染防止対策のため、介護サービス事業所・介護施設等に対して、自主検査費用補助金を交付した。

県の社会福祉施設等価格高騰対策支援金の対象とならない介護サービス事業所に対し、原油価格等の高騰の影響をうけながらも安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市高齢者施策推進協議会の開催

保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、学識経験者で構成される須坂市高齢者施策推進協議会（委員19名）を開催

開催日	出席者	会議内容
8月9日	17人	会長の選出について 高齢者いきいきプランについて 高齢者実態調査について
10月25日	14人	介護サービス施設等意向調査結果及び次期計画の施設整備について 事業計画素案について 介護サービス見込み量の推計と保険料設定の流れについて
12月20日	12人	事業計画概要素案について
2月14日	13人	素案に対するパブリックコメントの結果について 素案について 第九期介護保険料案について 同日市長へ策定に関する報告

2　須坂市老人デイサービスセンターすえひろの管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間　　2021年4月1日から2026年3月31日まで

管理経費　　無償

⑵　利用状況　　開所日数362日、利用延人員750人、利用件数5,787件（1日平均16人）

⑶　建築基準法第12条1項による特殊建築物の定期調査　66,000円

⑷　施設の整備状況

修繕内容	金額（円）
GHP（ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン）修理	682,000円
浴室換気設備改修	2,805,000円
合計	3,487,000円

3　個別避難計画策定事業　　委託料　168,000円

大雨等により水害や土砂災害のおそれのある地区の要支援者のうち、介護保険サービス利用者の個別避難計画について、居宅介護支援事業所に委託し作成　　作成者　46人（内訳　新規24人、更新22人）

4　新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金

1施設　225,000円

5　介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金

5事業所　770,000円

■　高齢者自立支援事業

単位：円

当初予算額	5,603,000	予算現額	5,627,000	決算額	5,403,421	前年度決算対比	91.1%	前年度決算額	5,930,082

Ⅰ　事業の目的

高齢化や核家族化が進み地域での交流の希薄化により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における事故を未然に防ぐため、関係事業所と連携を図り安否確認を行う。

また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止と、在宅での安定した生活の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

安否確認、孤立死防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力により緊急時の通報等を行うなど、高齢者が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

また、介護保険対象外サービスの提供を通じて、高齢者の介護予防、生きがい活動支援事業の推進及びエンディングノート活用講座、後期高齢者健康増進事業「お達者クラブ」を開催することにより自立支援を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　生活管理指導短期宿泊事業（(福)睦会　養護老人ホーム寿楽園へ委託）　委託料　0円

おおむね65歳以上で、介護保険法の規定により、要介護又は要支援に該当しないと判定されたひとり暮らし高齢者等のうち疾病ではないが体調不良に陥った者等を寿楽園で一時的な宿泊により、生活習慣の確立を図られるよう援助した。（1日あたり利用者負担446円、食費実費）

利用者数　0人　　利用日数　0日

2　自立生活特別支援事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　1,000,000円

おおむね65歳以上の者及びその家族で、自立生活のために特別な生活支援が必要な者に、本人や関係者と調整の上、介護保険給付等では対応できない生活援助、身体介護等について委託した。（1回あたり利用者負担　1時間まで100円）

訪問件数　2件　訪問回数　25回（担当者会議含む）

3　高齢者に対する「見守り支援事業協力隊」の協力

⑴　「見守り支援事業協力隊」の協力事業所

協定締結事業所(18事業所)　新聞販売事業所、牛乳販売事業所、乳飲料宅配事業所、ガス事業所、食材配送事業所、郵便事業所、電気事業所 、コンビニエンスストア、医薬品卸業事業所、タクシー事業所

⑵　協力事業者からの通報　2件

4　ハッピーエンド計画作成支援事業

⑴　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の改訂

協働発行事業者が作成に係る企画、デザイン、編集、印刷に要する経費を掲載する広告収入で賄う方法により、「すざかマイ・ノート」を1,500部発行した。

⑵　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の活用

エンディングノート活用講座を地域公民館等と連携して開催した。

開催日	開催場所	参加人数
10月11日	明徳町公会堂	20

5　旭ケ丘ふれあいプラザを会場に実施した支援事業

内　容	開催回数	延参加人数
各種活動支援（体操・歌・生活相談等）	61	596

6　後期高齢者健康増進事業（スポーツメディア(株)へ委託）　委託料　726,000円

後期高齢者を対象に健康の保持増進と介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）の積極的推進及び社会参加の促進を目的に、温泉入浴健康法等の健康講話、筋力トレーニング、音楽療法、脳トレ等を実施した。

事業名	開催場所	実施回数	実人数	延人数
お達者クラブ	須坂温泉古城荘 湯っ蔵んど	20	39	293

■　高齢者在宅福祉事業

単位：円

当初予算額	37,850,000	予算現額	41,193,000	決算額	38,535,838	前年度決算対比	109.4%	前年度決算額	35,238,715

Ⅰ　事業の目的

ひとり暮らし高齢者、重度要介護者が在宅で安心して生活できるように在宅福祉の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

重度要介護者を家庭において介護している方に対して、在宅福祉介護者慰労金を支給した。

民生児童委員や介護支援専門員等を通じて在宅福祉利用券給付等各種サービスの利用促進を行い、介護世帯の経済的負担の軽減を図った。

在宅の重度要介護者に対して、新型コロナワクチン接種に係るタクシー利用券を追加で給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅福祉介護者慰労金支給事業

介護度３以上で認定された者を３か月以上同居し介護している方、若しくは同居に準ずる方へ月額 8,000 円を支給した。

	要介護３		要介護４		要介護５	
	人数	給付額(円)	人数	給付額(円)	人数	給付額(円)
3か月	6	144,000	5	120,000	0	0
4か月	17	544,000	12	384,000	3	96,000
5か月	12	480,000	9	360,000	7	280,000
6か月	12	576,000	14	672,000	4	192,000
7か月	18	1,008,000	8	448,000	8	448,000
8か月	16	1,024,000	8	512,000	11	704,000
9か月	14	1,008,000	9	648,000	3	216,000
10か月	12	960,000	7	560,000	4	320,000
11か月	19	1,672,000	4	352,000	3	264,000
12か月	40	3,840,000	23	2,208,000	17	1,632,000
合計	166	11,256,000	99	6,264,000	60	4,152,000
対象者数　325人			支給額　21,672,000円			

2　助け合い推進事業関連事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　1,376,352円

身近な地域に即した創意と工夫により地域の具体的な課題に対応するとともに、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりを推進するため、ふれあいサロンへの助成(88か所)、高校生以上を対象に福祉施設、児童クラブ、幼稚園等でのボランティア活動体験(受講者87人)を実施した。

毎年実施しているひとり暮らし老人等交流会食会は、コロナ禍の影響により、民生児童委員等より弁当を配達し安否確認していただくことも事業対象とした。

3　高齢者在宅福祉事業

事　業　名	事業の内容 申請者数（人）	事業の内容 利用数（枚・回）	金額（円）
⑴　在宅福祉利用券給付事業 在宅の重度要介護認定を受けた方の福祉向上とその世帯の経済的負担の軽減を図る。			
ア　おむつ購入利用券　（１枚1,050円・上限 年48枚） 要介護２（一部）・３の世帯及び要介護４・５の課税世帯等	422	16,564	11,983,808
イ　寝具クリーニング利用券　（１枚3,000円・年２枚） 長野県クリーニング生活衛生同業組合須坂支部へ委託	336	175	525,000
ウ　タクシー乗車利用券（上限 年24枚） （利用券１枚で初乗運賃と迎車回送料金が無料） 利用数内訳：普通タクシー645枚、車イスタクシー996枚、寝台タクシー32枚	332	1,673	1,222,760
エ　新型コロナワクチン接種に係るタクシー乗車利用券（令和５年 春開始接種・秋開始接種 それぞれ２枚） 利用数内訳：普通タクシー62枚、車イスタクシー75枚、寝台タクシー0枚	―	137	386,600
オ　理容・美容利用券　（１枚1,000円・上限 年８枚）	398	1,021	1,021,000
⑵　ひとり暮らし安心コール事業 65歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話による安否の確認等で孤独感の解消を図る。 【(福)須坂市社会福祉協議会へ委託】	53	1,732	169,080
⑶　高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付事業		0件	0
⑷　社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業		1事業所	3,348
⑸　日常生活用具給付事業		2件	26,730
⑹　特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業		1事業所	29,240
合　　計			15,367,566

4　宅老所緊急宿泊支援事業

要介護高齢者が、介護者の急病等緊急な事由により、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所に宿泊した際の費用の一部を補助し、介護者の負担軽減を図った。

利用実人数　２人、　利用回数　２回、　延利用日数　５日

5　暮らしのあんしん板の配付

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の在宅での安全と安心を守るため、緊急時の連絡先、かかりつけ医、民生児童委員の氏名などが記入でき、地域包括支援センター・警察・消防署の連絡先も記載されているマグネットシート「暮らしのあんしん板」を新規対象者に配付した。

新規対象者　56人（累計　2,172人）

6　みまもるくん通信の配付

健康、生活等における情報通信をひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯へ民生児童委員を通じて配付した。

年４回、延配付世帯数 7,699世帯

■　高齢者生きがい対策事業

単位：円

当初予算額	39,394,000	予算現額	39,076,000	決算額	36,540,597	前年度決算対比	99.9%	前年度決算額	36,578,700

Ⅰ　事業の目的

超高齢社会における高齢者の自立を支援するために、生きがいと健康、社会参加促進及び介護予防等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者の自立した生活が確保できるよう各種事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を支援することができた。

須坂市屋内ゲートボール場の管理運営は、指定管理者の須坂市シニアクラブ連合会に委託し、利用の許可、施設及び備品等の維持管理に関する業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　高齢者祝賀行事

⑴　高齢者訪問

期　日　　9月9日

区　分	対象人数	内　　容	祝品金額(円)
88歳	351	祝品(ギフト券1,000円)　・祝状	569,790
100歳	23	祝品(カタログギフト8,000円)　・祝状	
男女最高齢者	2	祝品(カタログギフト15,000円)　・祝状	

祝状筆耕業務委託（(公社)須高シルバー人材センターへ委託）　委託料 82,728円

祝状印刷代　202,587円

2　屋内ゲートボール場「ふれあい」の管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　須坂市シニアクラブ連合会

指定の期間　2021年4月1日から2026年3月31日まで

管理経費　　381,000円（2023年度分）

⑵　利用者数　7,358人

⑶　施設の整備状況

修繕内容	金額(円)
雨漏り修繕	31,900
排煙オペレーター修繕	88,660
合計	120,560

3　生きがい対策事業

⑴　老人クラブ活動助成

須坂市シニアクラブ連合会活動費補助金　　469,305円

単位老人クラブ活動費補助金　　704,000円

単位老人クラブ数　15クラブ、会員数　933人

⑵　県長寿社会開発センター事業への参加

県シニア大学入学者・進級者　一般コース　1学年　5人、2学年2人

⑶　高齢者自動車燃料費補助金　　128,000円

対象者　　峰の原高原在住70才以上高齢者 49人、利用者 45人、助成額 年間1人3,000円

⑷　老人福祉センター永楽荘運営費補助　　17,974,927円

開館日数　293日、利用人員　6,635人（1日平均およそ23人）

⑸ (公社)須高広域シルバー人材センター運営費補助　　15,401,000円

＜内訳＞　　均等割　20%　、人口割　80%

市町村名	須坂市	小布施町	高山村	合　計
負担金額	10,128,000円	3,031,000円	2,242,000円	15,401,000円
比　率	65.76%	19.68%	14.56%	100.00%

■　広域老人ホーム運営事業

単位：円

当　初 予算額	47,247,000	予算 現額	47,247,000	決算額	47,247,000	前年度 決算対比	121.6%	前年度 決算額	38,857,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合による生活環境の整備と、市町村の事務処理を広域的で総合的な計画に基づき促進することで市町村の諸課題の解決を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業の円滑な運営のため、長野広域連合関係市町村施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会費負担金、老人ホーム施設運営費負担金及び老人ホーム公債費負担金を支出した。

■　高齢者福祉施設整備事業

単位：円

当　初 予算額	42,010,000	予算 現額	51,140,000	決算額	50,609,000	前年度 決算対比	105.8%	前年度 決算額	47,854,000

Ⅰ　事業の目的

介護保険事業計画に基づく民間事業者の新規の介護施設等の整備、施設開設に伴う準備経費等について、県の補助金を活用し、介護施設等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）

民間事業者等が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し補助金を交付し、施設の充実を図った。

⑴　小規模多機能型居宅介護事業所　グリーンベリー＜地域密着型サービス等整備助成事業＞

⑵　小規模多機能型居宅介護事業所　グリーンベリー＜介護施設等の施設開設準備経費等支援事業＞

⑶　認知症高齢者グループホーム　グリーンクリスタル＜介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入支援事業＞

⑷　地域密着型特養　そのさと＜介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業―簡易陰圧装置の設置に係る経費支援＞

Ⅲ　事業の実績

1　小規模多機能型居宅介護事業所　グリーンベリー

総事業費　69,306,000円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金 35,026,000円

2　小規模多機能型居宅介護事業所　グリーンベリー

総事業費　5,733,140円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　5,484,000円

3　認知症高齢者グループホーム　グリーンクリスタル

総事業費　7,943,100円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　7,943,000円

4　地域密着型特養　そのさと

総事業費　2,156,000円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　2,156,000円

３－１－４（目）老人措置費

単位：円

当初予算額	73,712,000	予算現額	70,949,000	決算額	69,030,328	前年度決算対比	107.2%	前年度決算額	64,411,941

■　老人ホーム措置事業

単位：円

当初予算額	73,712,000	予算現額	70,949,000	決算額	69,030,328	前年度決算対比	107.2%	前年度決算額	64,411,941

Ⅰ　事業の目的

老人福祉法第11条により、養護老人ホーム入所者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の老人の入所措置を行った。

Ⅲ　事業の実績

老人ホーム入所状況

種　　別	施　設　名	定員	須坂市措置入所者数	措置費（円）	備　考
養護老人ホーム	寿　楽　園	50	33	69,019,819	入所者数は利用実人数

３－１－５（目）福祉会館費

単位：円

当初予算額	4,725,000	予算現額	4,700,000	決算額	4,695,685	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	4,483,088

■　福祉会館管理事業

単位：円

当初予算額	4,725,000	予算現額	4,700,000	決算額	4,695,685	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	4,483,088

Ⅰ　事業の目的

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市福祉会館の管理運営は、指定管理者の（公社）須高広域シルバー人材センターが行い、障がい者及び福祉団体の会議等に広く活用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　（公社）須高広域シルバー人材センター

指定の期間　2021年４月１日～2026年３月31日

管理経費　3,961,000円（2023年度分）

2　利用状況　　登録26団体　（3月31日現在）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	115	100	136	112	102	120	104	113	113	92	135	127	1,369
延べ利用人員	1,300	1,133	1,766	1,204	1,247	1,457	1,229	1,367	1,530	1,047	1,679	2,025	16,984

3　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館１、２階廊下壁紙張替え修繕　　404,333円

4　備品購入の状況

須坂市福祉会館２階図書室エアコン更新　　289,300円

３－１－６（目）国民年金事務費

単位：円

当初予算額	836,000	予算現額	836,000	決算額	730,431	前年度決算対比	108.8%	前年度決算額	671,105

■　国民年金事業

単位：円

当初予算額	836,000	予算現額	836,000	決算額	730,431	前年度決算対比	108.8%	前年度決算額	671,105

Ⅰ　事業の目的

法定受託事務として、市と日本年金機構が協力・連携を図りながら、制度の周知と未適用者の解消に努め、市民一人ひとりの受給権確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

法令または国民年金市町村事務処理基準に基づき事務処理を行い、年金受給権の権利を取得させることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　加入促進及び保険料の納付勧奨等

国民年金強制加入対象者について、国民健康保険の資格取得届と同時に手続きを行い、加入促進を実施するとともに、広報須坂等により学生納付特例申請、免除申請を勧奨することにより保険料未納者の解消を図った。

また、「国民年金保険料の後納制度」の期間の周知、相談業務、納付状況の情報提供を行い被保険者等の受給権の確保を図った。

2　国民年金加入状況　　単位：人

第１号被保険者		第３号被保険者	合計
強制加入	任意加入		
4,980	61	2,215	7,256

3　保険料納付状況

対象月数	納付月数	納付率(%)
33,871	29,216	86.3

4　保険料免除者数

法定免除	※申請免除	計	免除率(%)
642	1,379	2,021	40.6

※申請免除内訳　　単位：人

全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予	計
568	59	36	27	485	204	1,379

5　給付の状況

区分		受給権者数	総年金額(円)
新　法	老齢基礎年金	15,650	11,217,920,098
	障害基礎年金	1,190	1,039,901,650
	遺族基礎年金	116	93,777,300
	寡婦年金	6	2,480,184
	小　計	16,962	12,354,079,232
旧　法	老齢年金（５年年金含む）	103	45,001,798
	通算老齢年金	90	20,009,661
	障害年金	28	24,576,000
	母子年金	0	0
	小　計	221	89,587,459
合　計		17,183	12,443,666,691

6　国民年金基金制度

老後の所得保障の充実を図るため、老齢基礎年金に上乗せ年金を支給する地域型国民年金基金に、当該年度末現在158人が加入している。

7　委託料

国民年金基幹系システム運用サポート委託料　　(株)電算　39,600円

8　年金生活者支援給付金制度

公的年金などの収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給される年金生活者支援給付金制度について、当該年度中の認定分で2,795人が支給されている。

３－１－７(目)福祉医療費給付金対策費

単位：円

当初予算額	347,200,000	予算現額	384,208,000	決算額	365,768,242	前年度決算対比	114.8%	前年度決算額	318,643,145

■　福祉医療費給付金事業　　単位：円

当初予算額	347,200,000	予算現額	384,208,000	決算額	365,768,242	前年度決算対比	114.8%	前年度決算額	318,643,145

Ⅰ　事業の目的

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子を対象に福祉医療費給付金を支給し、また、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、医療費の負担軽減と健康増進及び健やかな育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

乳幼児・児童（４月診療分から対象年齢を中学校３年生から 18 歳年度末までに拡大）、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子に対し、医療費の負担軽減と健康増進、健やかな育成を図るため、福祉医療費給付金を支給した。

また、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療のための給付を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　福祉医療費給付金支給状況

区　　分	年間平均対象人員	診療件数	支給額（円）	受診率（100 人当たり件数）	１件当たり支給額(円)	１人当たり支給額(円)
乳幼児等	6,834	80,827	148,410,987	1,183	1,836	21,717
障害者	2,324	49,054	169,736,236	2,111	3,460	73,036
母子家庭の母子等	851	9,449	19,321,141	1,110	2,045	22,704
父子家庭の父子	55	514	1,500,804	935	2,920	27,287
合計	10,064	139,844	338,969,168	1,390	2,424	33,681

（注:1）受診率（100 人当たり件数）＝診療件数÷年間平均対象人員×100

２　福祉医療費給付事業県費補助額（補助率 1/2 以内）　　単位：円

区分		支払額	県補助額
医療費	補助対象	234,830,563	117,412,000
	補助対象外	104,138,605	
事務費	補助対象	14,843,167	7,418,000
	補助対象外	4,756,722	
県費補助額計			124,830,000

３　委託料の状況

⑴　福祉医療給付業務委託料　　(株)電算　　275,880 円
⑵　自動給付方式事務委託料　　長野県国民健康保険団体連合会ほか　　14,302,230 円
⑶　現物給付方式事務委託料　　長野県国民健康保険団体連合会　　789,136 円
⑷　現物給付方式事務委託料　　社会保険診療報酬支払基金長野支部　　4,508,523 円

４　未熟児養育医療給付事業の実施

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行った。

養育医療券交付　　7 件
医療の給付　　23 件　　2,920,366 円

３－１－８（目）地域包括支援センター費

単位：円

当初予算額	79,826,000	予算現額	79,176,000	決算額	74,355,335	前年度決算対比	102.8%	前年度決算額	72,306,177

■　介護予防支援事業

単位：円

当初予算額	12,915,000	予算現額	12,332,000	決算額	9,421,296	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	9,453,409

Ⅰ　事業の目的

高齢者が支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援し、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにする。

Ⅱ　事業の成果等

要支援１・２並びにサービス事業対象者を対象に重症化予防、改善を図るために介護予防サービス計画を作成し、自立した生活に向けての支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成　　単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	115	117	118	117	119	118	121	126	123	129	124	131	1,458
事業者委託	124	121	116	117	110	109	110	108	109	112	114	112	1,362
合　計	239	238	234	234	229	227	231	234	232	241	238	243	2,820

⑵　予防給付ケアマネジメント業務

居宅介護支援事業者　委託料　5,866,520円

要支援１・２のケアプラン作成業務委託（予防給付利用者）

事　業　所　名	件　数	金　額（円）
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	5	19,640
居宅介護支援事業所　須坂荘	147	620,520
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	141	607,560
ケアネット長野サービスセンター	141	585,120
グリーン在宅介護支援センター	270	1,169,160
轟居宅介護支援事業所	156	672,280
居宅介護支援事業所　たのし家	72	311,520
居宅介護支援事業所　豊洲	68	297,880
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	98	407,680
居宅介護支援事業所　かえですざか	48	204,520
居宅介護支援事業所　しらかば	41	189,040
居宅介護支援事業所　かえで	0	0
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	136	617,520
良風来居宅介護支援事業所	11	39,280
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	28	124,800
合　計	1,362	5,866,520

⑶　介護予防サービス計画作成手数料収入　　10,798,980円

３－１－９（目）老人福祉センター費

単位：円

当初予算額	39,749,000	予算現額	39,749,000	決算額	39,376,000	前年度決算対比	130.2%	前年度決算額	30,251,400

■　老人福祉センター管理事業

単位：円

当初予算額	31,349,000	予算現額	31,349,000	決算額	31,346,000	前年度決算対比	103.6%	前年度決算額	30,251,400

Ⅰ　事業の目的

教養の向上、レクリエーション、生活・健康相談など高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。

Ⅱ　事業の成果等

老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、高齢者の生きがいや、健康、教養、憩いの場を提供した。

Ⅲ　事業の実績

1　老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

管理経費　　30,829,000円（2023年度分）

⑵　利用状況

開館日数　293日、利用人員　23,317人（１日平均79人）うち健康相談 81人

⑶　施設の整備状況

冷暖房設備燃焼バーナー交換及び燃焼調整　517,000円

■　老人福祉センター整備事業　　単位：円

当初予算額	8,400,000	予算現額	8,400,000	決算額	8,030,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

既存不適格のエレベーターについて改修を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　老人福祉センターくつろぎ荘の整備

⑴　くつろぎ荘エレベーター改修工事費　8,030,000円

改修内容：戸開走行保護装置の設置、地震時等管制保護装置の設置、エレベーターのシャフト内における耐震対策、停電時自動着床装置の設置

３－１－１０(目)後期高齢者医療費

単位：円

当初予算額	741,022,000	予算現額	741,000,000	決算額	740,995,735	前年度決算対比	112.2%	前年度決算額	660,468,292

■　後期高齢者医療事業　　単位：円

当初予算額	741,022,000	予算現額	741,000,000	決算額	740,995,735	前年度決算対比	112.2%	前年度決算額	660,468,292

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度の運営のため、市が負担すべき費用を納付し、また後期高齢者医療特別会計に繰出金を繰出す。

また、後期高齢者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療による健康づくり、健康保持を図る。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度の運営のため、事務費及び療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合へ納付した。また、保険基盤安定事業繰出金、事務費繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の健全な事業運営を図った。

人間ドックを受診した被保険者に対し受診補助を行うことにより、疾病の早期発見及び早期治療により後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　後期高齢者医療広域連合への負担金　591,596,484 円

2　後期高齢者医療特別会計への繰出金　139,702,175 円

3　人間ドック受診補助

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数（人）	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	500	7,500,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	70	2,100,000
計		570	9,600,000

※４月申請分から３月申請分まで（４月から３月までの受診者数とは異なる。）

３－２－１（目）児童福祉総務費

単位：円

当初予算額	181,253,000	予算現額	232,351,000	決算額	204,463,971	前年度決算対比	107.3%	前年度決算額	190,511,742

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	10,181,000	予算現額	13,373,000	決算額	10,745,788	前年度決算対比	152.4%	前年度決算額	7,050,558

Ⅰ　事業の目的

児童福祉に係る一般管理業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

ブックスタート事業として誕生の記念に絵本をプレゼントし、絵本を通じて親子のふれあいを深める機会を提供した。

子育て支援の情報については、「須坂市子育てガイド『S*Kids』」を発行し保育園・幼稚園に通園する全家庭に配布、市ホームページ内の「すざか子育てナビ」の運用及び「子育て応援メールマガジン」の発行により、見やすく分かりやすい子育て情報の発信を行った。

また、公立保育園を巡回する保育アドバイザーを配置し、保育士の資質向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、須坂市子ども・子育て会議を開催した。

８月 10 日（木）　議題　須坂市子ども・子育て支援事業計画 2022 年度実績、2023 年度の取組み

2　ブックスタート事業
３か月児健診に絵本を配付し、読み聞かせボランティア団体による主旨説明や絵本を紹介した。
ブックスタート事業絵本配付状況　　絵本配布　282 人

3　子育てガイドブックの作成
子育て支援サービス等の情報提供のため「須坂市子育てガイド『S*Kids』」を発行した。
年１回（９月）　5,000 部作成　　384,450 円

4　ながの子育て家庭優待パスポート事業
子育て世帯へパスポートの配布と事業周知を行った。
有効期限（2024 年３月 31 日まで）の更新のため該当家庭 4,328 世帯あて新しいカードを送付した。

5　児童遊具整備事業補助金

町　名	整備内容	補助額(円)
米持町	滑り台と鉄棒　点検	8,250
米持町	滑り台と鉄棒	50,000

6　施設保有者賠償責任保険加入
児童遊園　　29 町、38 か所、10,222 ㎡　　26,190 円

7　第３期子ども・子育て支援事業計画　ニーズ調査の実施
無作為抽出によるアンケートを実施。対象者は未就学児のいる 830 世帯、小学校低学年 570 世帯。
ながの電子申請サービスを利用したインターネットアンケート。

8　食の提供重点支援事業補助金
国の補助金を活用し、市内で月１回程度定期的に子ども食堂を実施する団体を支援した。
旭ケ丘地域づくり推進プロジェクト　110,000 円

■　児童手当等支給事務費

単位：円

当初予算額	6,712,000	予算現額	17,396,000	決算額	14,916,242	前年度決算対比	84.6%	前年度決算額	17,634,670

Ⅰ　事業の目的
児童手当等を適正に支給する。

Ⅱ　事業の成果等
児童手当、子育て世帯への臨時特別給付金等の適正な支給事務ができた。

Ⅲ　事業の実績
1　会計年度任用職員人件費　　4,814,718 円

2　児童扶養手当等支給業務委託料
⑴　委託先　　(株)電算
⑵　業務内容　　児童扶養手当等支給に係る電算処理業務
⑶　委託金額　　722,040 円

3　子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る電算システム改修委託料

⑴　委託先　　(株)電算

⑵　業務内容　　子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る電算システム改修業務

⑶　委託金額　　1,453,100円

4　長野県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る電算システム改修委託料

⑴　委託先　　(株)電算

⑵　業務内容　　長野県低所得の子育て世帯生活支援特別給付に係る電算システム改修業務

⑶　委託金額　　852,500円

5　2022年度子育て世帯生活支援特別給付金事務費返還金　4,573,000円

■　私立保育所運営助成事業

単位：円

当初予算額	63,148,000	予算現額	90,568,000	決算額	73,731,933	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	70,170,312

Ⅰ　事業の目的

私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、補助金等を交付する。

Ⅱ　事業の成果等

市内の私立保育所５園、認定こども園３園及び小規模保育事業所１園が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用、特別支援のための加配保育士の雇用、および延長保育事業、一時預かり等に対し補助金を交付し、保育所の運営の安定及び保育内容の充実を図るとともに、児童の福祉の増進を図り、保護者の多様な保育ニーズへ対応した。

また、保育対策総合支援事業費補助金を交付し、私立保育所等における感染症予防対策を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　補助金

補　助　金　名	補助額（円）
私立保育所通常保育事業補助金	6,232,600
保育士配置基準緩和補助金	22,272,000
特別支援保育対策事業補助金	8,700,000
私立保育所整備資金利子補給金	136,000
一時預かり事業補助金	15,921,873
子ども・子育て支援補助金	11,749,350
保育環境改善等事業補助金	1,124,910
可燃物等収集運搬業務補助金	196,200
保育対策総合支援事業費補助金	2,900,000
子ども・子育て支援事業補助金	1,050,000
計	70,282,933

2　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子ども・子育て支援事業交付金返還金	3,449,000

■　家庭児童相談事業

単位：円

当初予算額	14,531,000	予算現額	15,224,000	決算額	10,724,946	前年度決算対比	121.8%	前年度決算額	8,807,305

Ⅰ　事業の目的

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）による専門的な相談業務を行う。また、増加する児童虐待防止対応及び児童の発達相談のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）３名体制で相談対応の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保育園、保健センター（親子教室）、子育て支援センター、児童センターなど、相談しやすい場所に出向いての相談業務を実施し、相談者の支援ができた。

また、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会議及び実務担当者会議並びに個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等の適切な保護及び支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　相談内容別件数

(件)

相談内容	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談	育成相談				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等		性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
継続児童	58	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98
新規児童	60	10	4	0	0	0	0	0	8	0	5	3	0	6	25	121
計	118 (104)	50 (139)	4 (11)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (13)	8 (37)	0 (0)	5 (64)	3 (45)	0 (4)	6 (62)	25 (2)	219 (485)

(　)前年度

※　従前はすこやか相談の要観察児童も含めていたが、今期より除くこととした。

２　須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会

要保護児童の早期発見及びその適切な保護のため、情報の収集・意見交換及び具体的な困難事例の研究・対応方法等について検討を行った。

⑴　代表者会議

開催日　　７月21日（金）

⑵　実務担当者会議

開催日　　６月27日（火）、10月24日（火）、２月29日（木）

検討件数　　延249件

３　養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、訪問介護員（ヘルパー等）を派遣し、安定した養育が可能となるよう支援した。

⑴　訪問支援家庭数　２家庭

⑵　育児・家事支援　10回

⑶　ヘルパー等派遣委託料　61,410円

4　児童虐待防止対策事業

公立保育園と希望のあった私立園の教職員及び年長児童とその保護者を対象に研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。

⑴　ＣＡＰ教職員ワークショップ　　３回開催

４月22日(土)　４月25日(火)　４月25日(火)　　合計参加人数　110人

⑵　ＣＡＰ保護者（おとな）ワークショップ　　３回開催

５月10日(水)　５月12日(金)　５月18日(木)　　合計参加人数　100人

⑶　ＣＡＰ子どもワークショップ　（就学前プログラム）

各園（公立保育園10園、私立保育園等５園）で開催。児童288人受講

5　子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間、養育を行った。

⑴　利用児童　５人

⑵　利用日数　32 日

⑶　子育て短期支援事業委託料　　111,750 円

■　福祉金支給費

単位：円

当初予算額	4,260,000	予算現額	4,260,000	決算額	4,096,000	前年度決算対比	105.3%	前年度決算額	3,888,000

Ⅰ　事業の目的

交通・災害遺児、重度心身障害児等に福祉金を支給し、福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

交通・災害遺児福祉金や重度心身障害児福祉金を支給し、児童の福祉の増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　重度心身障害児福祉金の支給状況

区　　分	対象児童数	1人当たりの支給額（円）	支給金額　（円）
重度心身障害児福祉金	延 1,988 人	月額　　2,000	3,976,000

2　交通・災害遺児福祉金の支給状況

遺児４人　120,000 円（遺児１人につき３万円）

■　すこやか相談事業

単位：円

当初予算額	7,364,000	予算現額	7,387,000	決算額	7,102,076	前年度決算対比	103.1%	前年度決算額	6,885,468

Ⅰ　事業の目的

５歳時におけるすこやか相談の実施により、３歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がいが疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園・認定こども園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

発達障がいや心の問題などの疑われる児童について療育支援を行うとともに、保護者や幼稚園・保育園・認定こども園の職員に対し支援を行った。５歳児すこやか相談における要継続支援児については、６歳時にも継続支援・観察を行い、小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、個人票を作成して小学校に送致した。また、本年度小学校へ入学した継続観察の必要な児童について巡回を行い、小学校での支援に繋げるなど、児童一人ひとりに寄り添った支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　５歳児すこやか相談

幼稚園・保育園・認定こども園から、保護者及び児童の担任へ事前調査（アンケート）を実施し、その結果をもとに、専門スタッフ（すこやか相談コーディネータ、教育相談員、子ども家庭支援員、作業療法士、保健師等）が巡回相談を実施した。

⑴　対象児童　　370 人（2018 年 4 月 2 日～2019 年 4 月 1 日生）

公立保育園（10 園・230 人）、私立保育園（４園・55 人）、私立幼稚園（１園・8 人）、認定こども園（３園・92 人）、管外保育園・幼稚園・こども園（６園・12 人）

⑵　アンケート及び発達相談への対応状況

	アンケート提出数	発達相談記入数	対　応　方　法			
			面談	電話	園対応	計
保護者	369 人（99.7%）	60 人（16.2%）	6	22	34	62
保育士・教諭	370 人（100.0%）	125 人（33.7%）	巡回時等対応する　125 人			

⑶　相談内容（複数回答あり）

	項　　目	件数(件)	比率(%)	備　　考（主な相談内容）
保護者	1　身体・健康	10	15.0	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	25	37.3	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	8	11.9	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	8	11.9	好き嫌い、偏食、肥満
	5　しつけ	3	4.5	言葉遣い、ほめ方・しかり方
	6　癖	4	6.0	指吸い等
	7　その他	9	13.4	就学、習い事、兄弟関係、家庭環境
	計	67	100.0	
保育士 教　諭	1　身体・健康	13	4.1	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	163	51.1	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	124	38.9	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	2	0.6	好き嫌い、偏食、肥満
	5　家庭環境	16	5.0	家庭環境、養育面の心配
	6　その他	1	0.3	癖など
	計	319	100.0	

⑷　巡回観察対象児童　　174 人（44.0%）

（アンケートの結果による発達指数等から判断する児童、および乳幼児健康診査から継続支援を要する児童としている。）

⑸　巡回観察状況　市内 55 回（20 園）市外 2 回(2 園)

⑹　個別相談　　32 人

⑺　当該年度５歳児から、翌年度６歳児へ継続支援とした児童　　66 人（17.8%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	21	31.8
2　対人・行動	25	37.9
3　言語	2	3.0
4　障がい・病気	18	27.3
5　家庭環境	0	0
計	66	100.0

２　６歳児巡回

⑴　対象児童　　101 人

ア　前年度の５歳児すこやか相談等で、当該年度継続支援・観察が必要と判断した６歳児　　84 人

イ　６歳児巡回を実施する中で支援観察が必要と判断した児童　　17 人

⑵　巡回観察状況　　53 回（18 園）

⑶　小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な個人票を作成し、学校との連携を図ることが必要とした児童　　59 人（58.4%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	9	15.3
2　対人・行動	26	44.0
3　言語	13	22.0
4　障がい・病気	10	17.0
5　家庭環境	1	1.7
計	59	100.0

⑷　市就学指導教育相談状況　　21 人

特別支援学校３人、特別支援学級９人、通級指導教室９人（ことばの教室９人）

３　小学校巡回

小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な児童の個人票を作成し、学校との連携を図った。

⑴　巡回観察対象児童　　45 人（前年度６歳児巡回より小学校入学後、継続観察を必要とし、個人票を作成した児童）

⑵　巡回観察状況　　12 回（市内小学校 11 校、市外小学校１校、須坂支援学校）

４　すこやか教室

５歳児すこやか相談後、継続した支援を必要とする児童と保護者のための療育事業

組　名	対象児童	開催期日・回数	対象児童数（人）	延参加人数（人）
ほし組	7 歳児（小 1）	6 月～8 月　　4 回	3	親 10　子 10
にこにこ組	6 歳児（年長）	5 月～2 月　　9 回	4	親 28　子 25
いるか組	5 歳児（年中）	11 月～2 月　　4 回	3	親 12　子 11

５　発達障がいに関する研修会

日　時　　2023 年 6 月 28 日（水）　　17 時 30 分～19 時 30 分

会　場　　須坂市文化会館　　メセナホール　小ホール

講　師　　中山 智哉 氏 長野県立大学　健康発達学部こども学科

講　演　　「愛着形成期に関わる保育者の役割とは」

参加者　　168 人　（須坂市内の保育士、幼稚園教諭、小中学校教諭、市関係者等）

6　心理・発達相談

乳幼児健診や親子教室後の継続支援として、発達の遅れや偏りのある保育園児、幼稚園児を対象に心理・発達相談を実施した。

年間17回　　延45人

３－２－２(目)児童措置費

単位：円

当初予算額	1,498,164,000	予算現額	1,826,622,000	決算額	1,796,659,523	前年度決算対比	91.6%	前年度決算額	1,960,807,461

■　保育所運営委託事業

単位：円

当初予算額	602,664,000	予算現額	719,332,000	決算額	699,472,023	前年度決算対比	110.6%	前年度決算額	632,603,440

Ⅰ　事業の目的

乳児保育、延長保育などの保育ニーズに対応するため、委託により保育の充実を図る。また、2019年10月施行の幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設及び一時預かりを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内私立保育園５園、市内認定こども園３園、市内小規模保育事業所１園、市外の公立・私立保育園等11園、市外の私立認定こども園３園に保育実施児童の委託を行い、保護者の勤務地等による保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様化する保育ニーズに対応した。また、施設等利用給付費により、市内保育園の一時預かりを利用する児童及び、市外認可外保育所を利用する保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保育実施児童の委託状況　　698,737,920円

委託先	定員（人）	2024年3月委託児童数（人）	延委託児童数（人）	負担金（円）
上高井保育園	60	61	711	76,035,450
豊洲保育園	60	49	569	58,469,870
みつばち保育園	80	89	1,007	113,791,700
やすらぎ保育園	30	29	303	69,417,530
さかた山風の子保育園	90	104	1,203	123,902,050
マリアこども園	161	119	1,301	123,360,190
双葉幼稚園	48	58	721	68,205,510
山びこ幼稚園	20	19	174	24,585,620
ことりのいえ	10	10	99	22,205,110
上田市（公保1）		5	57	4,673,200
長野市（公保２・私認３・私保４）		14	96	8,948,650
飯山市（私保１）		0	1	50,340
小布施町（公保1）		1	12	441,770
高山村（公保1）		4	51	4,574,800
世田谷区（私保１）		0	1	76,130
計		562	6,306	698,737,920

2　施設等利用給付の状況　　734, 103 円

給　付　先	2024 年 3 月 給付児童数（人）	延給付児童数 （人）	給付費 （円）
市内私立保育園	0	1	13, 200
市外認可外施設	0	20	720, 903
計	0	21	734, 103

■　児童手当等支給事業

単位：円

当　初 予算額	895,000,000	予算 現額	1,106,790,000	決算額	1,097,187,500	前 年 度 決算対比	82.6%	前年度 決算額	1,328,204,021

Ⅰ　事業の目的

「児童手当法」に基づき、児童手当等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

また、国や県による低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給や、市独自の給付金として「須坂市子育て応援特別給付金」を支給することにより、子育て世帯を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　児童手当支給状況

⑴　児童手当等支給額（2023 年２月～2024 年１月分）

０歳から３歳未満の子ども	月額15, 000円を支給
３歳以上小学校終了前までの子ども	月額10, 000円を支給（第３子以降は15, 000円）
小学校終了後中学校終了前までの子ども	月額10, 000円を支給
特例給付	月額 5, 000円を支給(一律)

⑵　延受給児童数・支給金額

区　　分	月額区分（円）	延児童数（人）	支給金額（円）
0　歳　～　3　歳　未　満	15, 000	9, 624	144, 360, 000
3 歳以上小学校修了前（第１・２子）	10, 000	33, 436	334, 360, 000
（第３子以降）	15, 000	5, 218	78, 270, 000
中　学　校　修　了　前	10, 000	13, 761	137, 610, 000
特　　例　　給　　付	5, 000	2, 157	10, 785, 000
計	―	64, 196	705, 385, 000

2　児童扶養手当の支給状況

⑴　所得により算定された額　　第１子　　月額10, 410円から月額44, 140円（2024年3月31日現在）
　　第２子　　月額加算5, 210円から月額10, 420円
　　第３子以降　　月額加算3, 130円から月額6, 250円

⑵　延受給者数　　3, 702人（支給決定児童数ベース）　　151, 322, 500円

⑶　参考　　特別児童扶養手当の支給状況（国委託事業）
　　受給者数　　159 人（2023 年 12 月 31 日現在）

3　（国）子育て世帯生活支援特別給付金（低所得の子育て世帯に対する給付金）
児童一人につき、50,000円を支給した。
⑴　ひとり親世帯　　児童数544人　27,200,000円（支給対象：児童扶養手当受給世帯等）
⑵　ひとり親世帯以外　児童数443人　22,150,000円（支給対象：住民税非課税世帯等）

4　（市独自）須坂市子育て応援特別給付金
児童一人につき、25,000円支給した。
⑴　児童数　7,424人　185,600,000円
⑵　支給対象　令和５（2023年）年９月１日時点で須坂市に住民登録がある児童
（平成17年（2005年）４月２日から令和５年（2023年）９月１日生まで）

5　令和４年度（2022年度）子育て世帯生活支援特別給付金事業費分返還金　2,050,000円

6　（長野県）子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯分）
児童一人につき、30,000円を支給した。
⑴　児童数　116人　3,480,000円
⑵　支給対象　下記のア及びイに当てはまる方
ア　令和５年（2023年）３月31日時点で、18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満)を養育する父母等（令和６年（2024年）２月末までに生まれた新生児等も対象）
イ　令和５年度（2023年度）住民税所得割非課税である方もしくは令和５年（2023年）１月１日以降の収入が急変し、住民税所得割非課税相当の収入となった方
※国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分及びひとり親世帯以外分）」を受給された方、家計急変により国給付金の支給対象となった方は、支給対象外

■　**助産措置事業**　　単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的
健康保険未加入の低所得者世帯に対し、助産費を支出し支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等
実績なし

３－２－３（目）保育所費

単位：円

当初予算額	1,134,994,000	予算現額	1,127,787,000	決算額	1,038,922,405	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	1,017,204,686

■　**保育所管理事業**　　単位：円

当初予算額	66,335,000	予算現額	71,246,000	決算額	61,128,076	前年度決算対比	109.0%	前年度決算額	56,059,944

Ⅰ　事業の目的
安心・安全な保育の実施のため、保育所施設の維持管理、修繕、保守点検等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

保育所10園の施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　主な施設修繕等の状況

ガス漏れ警報設備改修工事（日野）	93,500円
調理室用給湯器修繕工事（相之島）	480,612円
２歳児室エアコン室内機修繕工事（須坂）	453,200円
プール配管パイプ修繕工事(千曲)	5,500円
０歳児室東側エアコン修繕工事（日野）	902,000円
１歳児室エアコン修繕工事（日野）	1,034,000円
２歳児室エアコン室外機修繕工事（須坂）	495,000円
１・２歳児室園児トイレ用給湯器修繕工事（千曲）	480,612円
３・４歳児室園児トイレ用給湯器修繕工事（千曲）	480,612円
０歳児室西側エアコン修繕工事（日野）	902,000円
調理室用給湯器修繕工事（高甫）	176,924円
調理室用自動水栓修繕工事（日野）	116,490円
トイレ用ガス給湯器修繕工事（高甫）	176,033円
遊戯室照明器具交換工事（須坂）	28,600円
４・５歳児用ガス給湯器修繕工事（井上）	240,680円
ガス漏れ警報設備修繕工事（東部）	22,000円
ガス漏れ警報設備バッテリー交換工事（東部）	38,500円
東駐車場入り口舗装修繕工事（千曲）	239,800円
玄関ポーチ・タイル修繕工事（千曲）	200,200円
電話設備増設工事（相之島）	339,900円
０・１歳児用ガス給湯器修繕工事（高甫）	173,173円
遊戯室照明修繕工事（日野）	144,650円
食器消毒保管機修繕工事（北旭ケ丘）	41,800円
園舎木部塗装工事（須坂）	968,000円
食器消毒保管庫修理工事（北旭ケ丘）	41,800円
非常放送設備バッテリー交換工事（東部）	88,000円
誘導灯ＬＥＤランプユニット修繕工事（井上・千曲）	124,080円

2　備品購入の状況

品名	保育園名等	購入金額（円）
使用済みおむつ保管庫	全園	1,384,900
軽自動車	子ども課	1,215,500

3　主な業務委託等の状況

保育料等業務委託料

委託先　(株)電算　339,240円

電気保安業務委託料（内容：須坂東部保育園受電設備点検）

委託先　(一財)中部電気保安協会　196,680円

汚泥収集委託料

委託先　信濃理化学工業(株)　805,200円

遊具点検委託料
　委託先　(有)ワールドドリーム　220,000円
管理業務委託料（内容：プール組立、消毒、筆耕等）
　委託先　(公社)須高シルバー人材センター　354,642円
消防設備点検
　点検業者　三益消防機材(株)須坂支店　968,000円
処分収集運搬業務委託料
　委託先（株）環境クリエイション　561,000円
除雪委託料
　委託先（有）日新グリーン　40,150円
適正管理基本調査業務委託料
　委託先（株）宮本忠長建築設計事務所　474,100円

４　土地等借上の状況

井上保育園用地	4,320.00㎡	2,062,000円
須坂東部保育園用地	2,584.00㎡	2,124,000円
日野保育園用地	2,996.78㎡	1,388,000円
高甫保育園用地外３件		1,175,000円

■　通常保育事業

単位：円

当初予算額	532,134,000	予算現額	532,184,000	決算額	470,525,807	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	464,258,967

Ⅰ　事業の目的

保護者の就労や病気などの理由により、家庭において保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において保育することができない児童に対して、豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育（信州やまほいく）を生かした保育を行った。さらに、市外からの児童を受託し、保護者の勤務地により保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様なニーズに応じた保育を行った。

2023年５月、新型コロナウイルス感染症の５類移行後は、国のガイドラインに基づき、感染症対策の見直しを行い、保護者の就労等の支援と児童の健全な発達を促した。

また、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う保育キーパーを４人配置し、保育園における世代間交流等も行った。

公立保育園では、散歩の見守りやプール監視を行うキッズ・ガード、園内消毒や園内外清掃を行うクリーンキーパー（保育士資格不要）を配置することによって、保育士の負担軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　公立保育園の入所状況

保　育　所　名	定員（人）	2024年３月保育の実施児童数（受託除く）（人）	保育の実施児童延数（人）	受託児童延数（人）	私的契約児童延数（人）	計（人）
須坂東部保育園	150	133	1,602	6	0	1,608
須坂保育園	120	102	1,201	0	0	1,201
日野保育園	150	126	1,476	0	0	1,476
高甫保育園	90	82	979	0	0	979
井上保育園	120	114	1,388	15	0	1,403
北旭ヶ丘保育園	90	81	943	0	0	943
須坂千曲保育園	60	59	646	0	0	646
豊丘保育園	60	36	395	0	0	395
相之島保育園	60	53	631	10	0	641
仁礼保育園	120	71	813	0	0	813
計	1,020	857	10,074	31	0	10,105

2　市町村別管外受託児童数（私立保育所受託分含む）

市区町村名	2024年３月の児童数（人）	延児童数（人）
長　野　市	8	81
中　野　市	6	66
小布施町	4	34
高　山　村	1	12
渋　谷　区	1	12
船　橋　市	1	3
計	21	208

3　備品購入の状況

品名	保育園名	購入金額（円）
はらぺこあおむし避難車	北旭ケ丘	170,000
包丁まな板殺菌庫	日野	220,000
使用済みおむつ保管庫	井上	69,960
冷蔵庫	相之島	187,000
リトルプール	北旭ケ丘	162,000
NSPプール用循環・濾過ポンプ	日野	726,000
ウォーターランド・パステルブルー（小型プール）	千曲	165,000
医ケア児用バンビーナチェア	高甫	104,170
加湿空気清浄機	東部	94,800

4　保育士配置基準の緩和状況

３歳児について下記のとおり保育士配置基準の緩和を行った。

また、１歳児については国基準１：６に対し、１：４の保育士を配置し通年で緩和を行った。

年　齢	実施園	クラス数	期　間	加配基準等
３歳児	須坂東部保育園 高甫保育園 井上保育園 北旭ヶ丘保育園	4	通年	16人以上

5　新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ対策に係る対応状況

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ感染拡大防止のため保育園が一部休園した場合に、児童の保育料及び保育所給食費について、休園日数に応じた日割り計算による軽減を実施した。

保育料		保育所給食費	
件数	軽減額（円）	件数	軽減額（円）
228	697,320	266	185,410

6　保育園における食育

子ども達が給食を楽しく食べたり、食物の名前や働きを覚えたり、野菜等の栽培や収穫の体験など日々の保育活動を通して、「食」に対する興味が持てるような取り組みを行った。

⑴　栽培・収穫体験活動

保育園敷地内の畑、農業サークルや地元農業者の畑で栽培・収穫体験を行い、収穫した野菜等の食材を給食に活用し、または、行事の際に調理した。

⑵　「お楽しみ給食・仲良し給食の日」の実施

野菜の栽培・収穫の喜びを感じ楽しく食べる機会やみんなで一緒に楽しく食べる機会を設け、食に関わる関心を高めた。

お楽しみ給食「すざかさんさん給食ＤＡＹ」　　８月実施

仲良し給食「すざかもりもり給食ＤＡＹ」　　11 月実施

⑶　調理体験

５歳児親子クッキングや給食の手伝い等の調理活動を通じて調理への興味を広げた。

親子クッキング

６月６日　須坂保育園
６月16日　井上保育園
６月20日　仁礼保育園
７月14日　北旭ヶ丘保育園
９月14日　須坂東部保育園
10月24日　豊丘保育園
10月25日　須坂千曲保育園
11月８日　相之島保育園
11月15日　日野保育園
11月16日　高甫保育園

7　保育料の収入状況

⑴　保育所保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	117,048,300	117,048,300	0	0	100
滞納繰越分	15,000	0	15,000	0	0
計	117,063,300	117,048,300	15,000	0	99.9

⑵　延長保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	1,771,250	1,771,250	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	1,771,250	1,771,250	0	0	100

⑶　保育所給食費

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	25,554,420	25,554,420	0	0	100
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	25,554,420	25,554,420	0	0	100

8　新型コロナウイルス感染症５類移行後の保育園行事の実施状況

	行事	対応策等
縮小して実施	卒園・入園式	入園式：園児とその保護者２名以内及び職員のみ参加で実施 卒園式：卒園児（一部の園で４歳児）と卒園児保護者（人数問わず）及び職員で実施
	運動会（対象３～５歳児）	年齢ごとまたは２年齢合同と１年齢の２部、入れ替え制での実施 （須坂千曲、豊丘、相之島保育園は３～５歳児で実施）
	クリスマス会	（「クリスマス会」と行事として実施園無し） クリスマス期間の参観を一部の園で実施。クラスや年齢ごとの活動を参観（発表）
	園開放	子育て支援室が使用可能な保育園のみで実施（須坂東部、日野、井上を除く）
分散して実施	親子交通安全教室	通常実施または分散実施
オンライン実施	小学校教諭の保育園研修、保育士の小学校研修	一部保育園でオンライン実施
日程が未定のまま中止	プール参観	中止（感染予防に関係なく行事そのものを中止・検討中）

■　特別保育事業

単位：円

当　初予算額	112,849,000	予算現額	112,934,000	決算額	98,587,720	前年度決算対比	114.4%	前年度決算額	86,173,100

Ⅰ　事業の目的

保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公立保育園全園での３歳以上児の一時的保育の実施など、保護者の多様化する保育ニーズに対応するとともに、障がいのある子どもへの対応などきめ細やかな保育を提供することにより、保育園児の福祉の増進、保護者の負担軽減を図った。

さかた山風の子保育園に病後児保育を委託、やすらぎ病児保育園に病児・病後児保育を委託し、保育サービスの拡大と子育て支援の充実を図った。

公立保育園での英語活動を実施し、小学校での英語の教科化に対応した。

2022年４月から高甫保育園で医療的ケア児の受入れを開始、看護師２名配置し児童１名を受入れした。

Ⅲ　事業の実績

1　延長保育の状況

４月１日現在において、延長保育希望児童が５人以上の保育園（全園）で実施した。

⑴　延長保育時間　午前７時30分～午後６時30分（須坂東部・日野保育園は午後７時）

（通常保育　保育短時間　　午前８時30分～午後４時30分

保育標準時間　午前７時30分～午後６時30分）

保　育　所　名	2024年３月の児童数（人）	延児童数（人）
須坂東部保育園	23	265
須 坂 保 育 園	11	125
日 野 保 育 園	5	54
高 甫 保 育 園	9	77
井 上 保 育 園	8	92
北旭ヶ丘保育園	8	77
須坂千曲保育園	5	60
豊 丘 保 育 園	8	72
相 之 島 保 育 園	6	88
仁 礼 保 育 園	8	73
計	91	983

⑵　緊急延長保育

保　育　所　名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延児童数（人）
須坂東部保育園	50	50	57	67	58	64	47	56	29	34	45	27	584
須 坂 保 育 園	14	16	9	21	18	19	20	23	21	13	27	17	218
日 野 保 育 園	18	36	31	31	28	34	46	21	24	16	29	37	351
高 甫 保 育 園	23	21	34	18	13	31	16	13	26	19	17	21	252
井 上 保 育 園	37	23	33	18	25	42	30	34	28	33	35	35	373
北旭ヶ丘保育園	10	16	34	24	27	32	18	23	19	12	31	34	280
須坂千曲保育園	16	18	28	34	13	21	32	20	23	19	16	12	252
豊 丘 保 育 園	18	17	19	18	24	16	14	12	25	15	15	24	217
相之島保 育 園	14	12	20	17	26	29	37	26	16	13	20	19	249
仁 礼 保 育 園	19	28	23	39	18	27	28	23	24	10	35	27	301
計	219	237	288	287	250	315	288	251	235	184	270	253	3,077

⑶　土曜延長保育

保　育　所　名	児童数（人）
須坂東部保育園	7
須 坂 保 育 園	5
日 野 保 育 園	2
高 甫 保 育 園	4
井 上 保 育 園	2
北旭ヶ丘保育園	9
須坂千曲保育園	4
豊 丘 保 育 園	13
相之島保 育 園	7
仁 礼 保 育 園	14
計	67

2　障がい児保育の状況

心身に障がいのある児童の福祉向上のため、障がい児保育の推進に努めた。

保　育　所　名	児童数（人）
須坂東部保育園	2
須 坂 保 育 園	3
日 野 保 育 園	7
高 甫 保 育 園	5
井 上 保 育 園	3
北旭ヶ丘保育園	1
須坂千曲保育園	4
豊 丘 保 育 園	1
相之島保育園	1
仁 礼 保 育 園	1
計	28

3　一時的保育の状況

保護者の臨時的、緊急的な保育需要等に対応するため、公立保育園全園で実施した。（３歳未満児は須坂千曲保育園で実施）

⑴　年齢区分による利用延べ児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
3歳未満児	13	22	33	31	24	31	40	25	30	31	35	33	348
3歳以上児	2	3	6	0	1	1	5	12	9	7	3	0	49
計	15	25	39	31	25	32	45	37	39	38	38	33	397

⑵　理由別児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
臨 時 保 育	0	0	9	7	7	8	8	5	4	7	5	7	67
緊 急 保 育	2	13	15	10	4	8	2	4	3	0	4	6	71
私 的 理 由	13	12	15	14	14	16	35	28	32	31	29	20	259
計	15	25	39	31	25	32	45	37	39	38	38	33	397

4　乳児保育の状況

乳児（０歳児）の保育需要に対応するため、公立保育園10園で実施した。

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
児　童　数	14	15	18	22	26	29	35	38	44	45	48	48	382

5　病児・病後児保育の状況

登録児童数　　227人

⑴　さかた山風の子保育園における病後児保育の状況（2011年４月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利 用 延 数	33	18	14	10	14	11	0	0	9	8	0	2	119
利 用 実 数	11	7	4	6	6	4	0	0	5	2	0	1	46

長野市（延数１人、実数１人）、小布施町（延数１人、実数１人）の利用を含む

⑵　やすらぎ病児保育園における病児・病後児保育の状況（2019年３月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利用延数	73	63	71	53	48	38	34	44	53	44	40	17	578
利用実数	24	30	22	19	18	13	13	14	21	13	15	6	208

長野市（延数22人、実数２人）、中野市（延数３人、実数１人）、小布施町（延数12人、実数３人）、及び小学生（延数６人、実数４人）の利用を含む

６　運動保育援助事業（柳沢運動プログラム）の状況

子どもたちの日々の運動遊びを継続することで、身体機能の発育を高め、脳の前頭葉を活性化させ、感情をコントロールする力の働きを促すという理論で実績のある、松本短期大学の柳沢秋孝教授の考案した運動プログラムを実践。

各園で保育活動に組み入れて実施。

体育指導委託料

委託先　(有)長野体育指導センター　　198,000円

７　保育園英語活動の実施

英語指導助手委託料

委託先　(株)インタラック関東北　　3,814,800円

３－２－４(目)子育て就労総合支援センター費

単位：円

当初予算額	116,567,000	予算現額	116,632,000	決算額	99,137,281	前年度決算対比	25.4%	前年度決算額	390,368,759

■　子育て就労総合支援センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	108,156,000	予算現額	108,156,000	決算額	90,778,007	前年度決算対比	103.7%	前年度決算額	87,573,425

Ⅰ　事業の目的

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、子育て世代への育児及び就労の支援、並びに新たな市民の交流と働き方の場を提供し、にぎわいを創出するため、須坂市子育て就労総合支援センター（以下「総合支援センター」という」）を設置し、指定管理者により管理運営を行う。施設は、「須坂市子育て支援センター（以下「子育て支援センター」という。)」及び「子育て就労支援・市民交流施設」をもって構成する。

Ⅱ　事業の成果等

2022年７月１日から供用を開始し、施設の愛称を須坂市の製糸業で栄えた街並みでみられる「ぼたもち石」から須坂で暮らす人々を支えるサードプレイスとなることを企図し「bota（ぼーた)」とした。

子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援し、子育て就労支援・市民交流施設ではコアーキングスペース、ミーティングルーム等の貸館事業、ホール、キッチンスタジオ等では市民の交流事業等を実施し、多彩で多様な自主事業により多くの来館者と利用者の実績を得た。

Ⅲ　事業の実績

1　総合支援センターの来館者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
6,920	6,903	7,487	10,498	9,570	9,609	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10,652	10,279	9,618	7,722	9,022	9,785	108,063

2　子育て支援センター事業実施状況

月	日数（日）	利用者数（人）			月	日数（日）	利用者数（人）		
		大人	児童	計			大人	児童	計
4月	24	426	521	947	10月	24	626	744	1,370
5月	24	388	448	836	11月	23	601	716	1,317
6月	26	599	675	1,274	12月	23	657	801	1,458
7月	24	617	718	1,335	1月	22	618	753	1,371
8月	26	665	789	1,454	2月	22	642	749	1,391
9月	23	619	714	1,333	3月	24	690	837	1,527
					計	285	7,148	8,465	15,613

3　子育てミニ講座

子育て中の親が子育てに関する負担感・不安感を軽減し、子育てが楽しいと感じることのできる状況を目指すために企画した。

⑴　開 催 数　20講座

⑵　主な内容　赤ちゃんマッサージ、親子交通安全教室、ミニコンサートなど

⑶　参 加 者　親　260人　子　299人

4　すくすく育児ランド

親であることの自覚と責任を持ち育児に必要な基本知識を獲得することでの育児不安の軽減と、親の絆づくりを目的に開催。

⑴　開 催 数　10回

⑵　参 加 者　親　101人　子　98人

5　父親講座　すくすくパパ

夫婦が共に子育てをする土壌の醸成と、父親の育児力の向上を目指すために開催。

⑴　開 催 数　３回

⑵　参 加 者　父親　26人　子　30人

6　すくすくホーム

親も祖父母もともに楽しく子育て・孫育てができるよう、お互いの立場からの思いを共有し理解しあうことを目的に開催。

⑴　開催日　11月28日

⑵　内　容　グループに分かれて日頃感じていることや思いを伝えあい、対応の仕方や悩みの解決に向け話し合う。

⑶　参加者　祖父母世代　５人　　親世代　４人

7　シルバー人材センター会員との交流

農作業体験を通してふれあう中で、お年寄りが持つ豊富な経験や知識を参考とし、子育てがより充実したものとなるように企画した。

⑴　開 催 数　３回

⑵　参 加 者　親　44 人　子　49 人　シルバー会員　32 人

8　ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を行いたい者と、援助を受けたい者が会員として登録して実施する子育ての相互援助活動を支援した。

⑴　入会説明・登録　　随時（子育て支援センターにて受付）

⑵　講習会　　提供会員登録のための講習会を実施。

⑶　ファミリー・サポート・センター運営協議会

センターの公正かつ適切な運営を図るため実施。

⑷　提供会員交流会

提供会員の情報交換と親睦を図るため、提供会員交流会を企画したがコロナ禍の影響により中止。

⑸　レベルアップ講習会

提供会員のスキルアップのためレベルアップ講習会を企画した。

⑹　会員登録状況（2024 年３月 31 日現在）　　（人）

依頼会員数	提供会員数	両方会員数	計
577	54	11	642

⑺　活動実績

内　　容	件数（件）
保育園・幼稚園の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	10
保育施設への送迎	135
放課後児童クラブ開始前・終了後の子どもの預かり	0
放課後児童クラブへの送迎	73
学校の放課後の子どもの預かり	0
学校・保育所の休み時の預かり	0
学習塾や習い事等への送迎	278
障がいを持つ子どもの預かり・送迎など	353
病後児の預かり	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	11
買い物等の外出の際の子どもの預かり	52
保護者の就労（短期・臨時・求職活動）の場合の援助	29
保護者の病気・急用等の場合の援助	2
早朝・夜間の緊急時の預かり	0
産前・産後の育児援助	20
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	25
その他（災害時の預かり、母親支援等）	1
計	989

9　育児用品貸出事業

家庭で不用になった育児用品等を市が譲り受け、利用希望者に無料で貸出しを行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減と育児用品の有効活用を図った。(2022年４月１日～2023年３月31日)

⑴　登録者数　　15人

⑵　登録物品数及び貸出状況

ア　物品数　18

イ　貸し出し状況　　バスチェア　　０回
　　ベビーバス　　２回
　　チャイルドシート　15回
　　ジュニアシート　　８回

10　須坂市子育て就労支援協議会

地方創生推進交付金「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」を推進し、子育て世代の育児及び就労を支援することで、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図ることを目的に、2022年度より協議会を設置した。前年度に引き続いて協議会事業を実施し、子育て・就労の支援を行った。

⑴　事業者　　(一財)長野経済研究所

⑵　協議会事業実績

ア　就業希望者の為の業務スキルアップ講座

イ　働き方改革啓発促進事業

ウ　子育て世代相互交流・コミュニティ基盤創出事業

エ　子育て・就労を応援する地域の魅力アップ情報配信事業

11　子育て支援センター修繕

⑴　子育て支援センターロスナイ修繕

ア　納入業者　(株)信東産業

イ　購入額　　379,500円

ウ　内容　　臭気対策として、空調機器(ロスナイ)に専用の活性炭フィルターを取り付けた。

⑵　子育て支援センターサッシ修繕

ア　納入業者　須坂土建工業(株)

イ　購入額　　44,000円

ウ　内容　　結露等の対策として、子育て支援センター内西側サッシの隙間を埋めた。

３－２－５(目)児童福祉等施設費

単位：円

当初予算額	189,876,000	予算現額	190,318,000	決算額	187,247,859	前年度決算対比	85.4%	前年度決算額	219,380,263

■　児童センター・児童クラブ指定管理事業

単位：円

当初予算額	141,783,000	予算現額	139,904,000	決算額	139,049,019	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	137,443,980

Ⅰ　事業の目的

児童センターと、放課後児童クラブの管理・運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと、11 地域児童クラブの管理運営は、指定管理者のシダックス大新東ヒューマンサービス(株)が行った。

児童センターにおいては、一般児童に対して健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて、心身の健康の増進と豊かな情操を育むとともに、午前中は未就児とその保護者の集まりの場としての「遊びの広場」を実施し、児童の健全育成が図られた。

地域児童クラブにおいては、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

指定の期間　2020 年４月１日～2025 年３月 31 日

管理経費　　139,049,019 円　(2023 年度分)

2　利用の状況

⑴　児童センター

曜日	センター名	開所日数(日)	一般児童(人)					遊びの広場			その他(人)		総計(人)	1日平均数(人)
			小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親(組数)	幼児(人)	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	南部児童センター	243	229	42	21	292	1.2	812	1,034	3.3	24	0.1	2,162	8.9
	東部児童センター	243	135	122	0	257	1.1	534	572	2.2	6	0.0	1,369	5.6
	北部児童センター	243	315	162	10	487	2.0	544	628	2.2	40	0.2	1,699	7.0
	計	729	679	326	31	1,036	1.4	1,890	2,234	2.6	70	0.1	5,230	7.2
土曜日	南部児童センター	50	28	19	8	55	1.1	44	61	0.9	129	2.6	289	5.8
	東部児童センター	50	44	47	1	92	1.8	68	90	1.4	168	3.4	418	8.4
	北部児童センター	50	123	45	2	170	3.4	76	70	1.5	96	1.9	412	8.2
	計	150	195	111	11	317	2.1	188	221	1.3	393	2.6	1,119	7.5
合計	南部児童センター	293	257	61	29	347	1.2	856	1,095	2.9	153	0.5	2,451	8.4
	東部児童センター	293	179	169	1	349	1.2	602	662	2.1	174	0.6	1,787	6.1
	北部児童センター	293	438	207	12	657	2.2	620	698	2.1	136	0.5	2,111	7.2
	計	879	874	437	42	1,353	1.5	2,078	2,455	2.4	463	0.5	6,349	7.2

※前年度総計 4,224 人、１日平均 4.8 人

※その他の利用者は放課後児童クラブ拠点センター利用学童、地域のボランティア等

⑵放課後児童クラブ（※支援の単位ごと　登録児童数は４月１日現在）

曜日	地域児童クラブ名	開所日数	登録児童数(人)		延利用児童数(人)	1日平均利用数(人)
			日々	長期		
月から金	森上地域児童クラブ	240	60	13	7,879	32.8
	日滝地域児童クラブ	240	65	23	8,635	36.0
	豊洲地域児童クラブ	239	29	13	5,326	22.3
	日野地域児童クラブ１	238	54	8	8,471	35.6
	日野地域児童クラブ２	238	36	28	5,139	21.6
	井上地域児童クラブ	241	77	17	11,529	47.8
	高甫地域児童クラブ	240	40	10	7,919	33.0
	仁礼地域児童クラブ	240	54	16	8,272	34.5
	豊丘地域児童クラブ	240	11	3	2,157	9.0
	南部地域児童クラブ	243	64	21	8,973	36.9
	東部地域児童クラブ	243	64	11	9,912	40.8
	北部地域児童クラブ	243	40	13	6,539	26.9
	計	2,885	594	176	90,751	31.5
土曜日	森上地域児童クラブ	0	60	－	0	0
	日滝地域児童クラブ	9	65	－	26	2.9
	豊洲地域児童クラブ	1	29	－	1	1.0
	日野地域児童クラブ１	12	54	－	19	1.6
	日野地域児童クラブ２	5	36	－	5	1.0
	井上地域児童クラブ	12	77	－	35	2.9
	高甫地域児童クラブ	8	40	－	17	2.1
	仁礼地域児童クラブ	10	54	－	22	2.2
	豊丘地域児童クラブ	3	11	－	3	1.0
	南部地域児童クラブ	45	64	－	129	2.9
	東部地域児童クラブ	49	64	－	251	5.1
	北部地域児童クラブ	44	40	－	141	3.2
	計	198	594	－	649	3.3
合計	森上地域児童クラブ	240	60	13	7,879	32.8
	日滝地域児童クラブ	249	65	23	8,661	34.8
	豊洲地域児童クラブ	240	29	13	5,327	22.2
	日野地域児童クラブ１	250	54	8	8,490	34.0
	日野地域児童クラブ２	243	36	28	5,144	21.2
	井上地域児童クラブ	253	77	17	11,564	45.7
	高甫地域児童クラブ	248	40	10	7,936	32.0
	仁礼地域児童クラブ	250	54	16	8,294	33.2
	豊丘地域児童クラブ	243	11	3	2,160	8.9
	南部地域児童クラブ	288	64	21	9,102	31.6
	東部地域児童クラブ	292	64	11	10,163	34.8
	北部地域児童クラブ	287	40	13	6,680	23.3
	計	3,083	594	176	91,400	29.6

※前年度延利用児童数85,069人、１日平均利用人数27.7人

■　児童クラブ運営事業

単位：円

当初予算額	26,834,000	予算現額	29,882,000	決算額	29,021,056	前年度決算対比	52.2%	前年度決算額	55,606,221

Ⅰ　事業の目的

保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

11 地域児童クラブの児童の登録等を行った。また、民間の２団体に児童クラブの運営を委託することにより、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　運営、管理委託の状況

⑴　放課後児童健全育成事業の委託

学童保育どんぐりクラブ

登録児童数（４月１日現在）43 人　　開所日数 288 日　　延児童数 7,401 人

１日平均　25.7 人　　委託料　12,442,466 円

やすらぎ児童クラブ

登録児童数（４月１日現在）69 人　　開所日数 297 日　　延児童数 5,523 人

１日平均　18.6 人　　委託料　11,239,000 円

2　地域児童クラブの状況

⑴　施設修繕の状況

灯具修繕（南部）	275,000 円
電気温水器修繕（豊洲）	174,020 円
サッシ修繕（日滝）	286,000 円

⑵　子ども・子育て支援交付金の返金状況

2021 年度分の子ども・子育て支援交付金について、再確定に伴う返還を行った。

子ども・子育て支援交付金返金（県分）	585,000 円
子ども・子育て支援交付金返金（国分）	585,000 円

⑶　学童保育どんぐりクラブ子ども子育て支援交付金の返金状況

2019 年～2020 年度分の子ども・子育て支援交付金について、再確定に伴う返金を行っている。

学童保育どんぐりクラブ放課後児童健全育成事業返金

区分	調定額（円）	収入済額（円）	収入未済額（円）
現　年　分	450,000	60,000	390,000

⑷　利用料の収入状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）	不能欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	18,971,750	18,971,750	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	100.0
計	18,971,750	18,971,750	0	0	100.0

■　児童センター管理事業

単位：円

当初予算額	1,969,000	予算現額	2,163,000	決算額	1,107,741	前年度決算対比	10.2%	前年度決算額	10,846,297

Ⅰ　事業の目的

児童センター施設の維持管理等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童センターの修繕、保守点検等を行うことで、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設修繕等の状況

灯具修繕（中央）	144,100 円
誘導灯ＬＥＤランプユニット修繕（中央）	16,280 円

2　点検業務の状況

消防設備等保守点検（中央）	59,400 円
屋内遊具点検（中央）	55,000 円
屋外遊具点検（中央）	22,000 円

3　備品購入状況

ＰＡアンプ購入（中央）	104,940 円

■　児童センター運営事業

単位：円

当初予算額	9,437,000	予算現額	9,252,000	決算額	9,019,118	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	7,864,915

Ⅰ　事業の目的

児童センターの運営により、児童に健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて心身の健康の増進と豊かな情操を育む。

Ⅱ　事業の成果等

中央児童センターにおいて、児童に健全な遊びの場を提供し、健全育成が図られた。また南部、東部、北部児童センターとの共通行事等を企画し、連携した事業を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　中央児童センターの利用状況

曜日	開所日数（日）	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	1日平均数（人）
		小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親（組数）	幼児（人）	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	243	1,359	1,123	53	2,535	10.4	3,848	4,984	15.8	365	1.5	11,732	48.3
土曜日	50	339	263	25	627	12.5	592	864	11.8	30	0.6	2,113	42.3
合計	293	1,698	1,386	78	3,162	10.8	4,440	5,848	15.2	395	1.3	13,845	47.3

※前年度総計 7,653 人、１日平均 26.1 人

■　児童センター整備事業

単位：円

当初予算額	2,200,000	予算現額	2,101,000	決算額	2,101,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

児童センターの整備を行い、施設環境を整える。

Ⅱ　事業の成果等

南部児童センターの駐車場に舗装を行い、利用者の利便性の向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　舗装工事の状況

南部児童センター駐車場舗装工事　　2,101,000 円

３－２－６(目)母子・父子福祉費

単位：円

当初予算額	14,804,000	予算現額	12,075,000	決算額	11,134,075	前年度決算対比	88.7%	前年度決算額	12,548,830

■　母子・父子家庭支援事業

単位：円

当初予算額	14,804,000	予算現額	12,075,000	決算額	11,134,075	前年度決算対比	88.7%	前年度決算額	12,548,830

Ⅰ　事業の目的

母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭や寡婦家庭の相談・助言を行うとともに、各種事業を通じて家庭の自立と生活基盤の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

母子・父子家庭の相談業務を積極的に行い、資金貸付等生活支援等を行った。養育費の取決め内容に係る公正証書等の作成費用の一部を補助し、養育費の継続した履行確保を図るなど、離婚前やひとり親になって間もない段階からの支援提供を行った。須坂市村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金を活用し、能力があるにもかかわらず経済的理由により大学等への進学が困難なひとり親家庭の学生への支援を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　母子家庭の状況

⑴　母子家庭数　　506 世帯（８月１日現在）

⑵　母の年齢別母子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	1	36	141	250	76	2	506

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別母子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	316	146	34	8	2	0	506

⑷　母子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	97	200	131	185	139	0	752

2　父子家庭の状況

⑴　父子家庭数　　51 世帯（８月１日現在）

⑵　父の年齢別父子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	1	12	24	12	2	51

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別父子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	27	17	5	1	1	0	51

⑷　父子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	6	18	21	27	14	0	86

３　母子・父子相談状況

区　　分	相談件数	延相談回数
生活一般（医療、就労、住宅等）	297	297
児童（養育、教育等）	104	104
生活援護（福祉資金、手当等）	132	132
その他	11	11
計	544	544

４　母子生活支援施設入所者の状況

対象者　１世帯　　入所施設措置費　5, 318, 234 円

５　村石母子、父子家庭特別奨学金の給付

対象者　２人　　給付金額　1, 000, 000 円

６　母子父子寡婦福祉資金の貸付状況（貸付主体：長野県）（３月 31 日現在）

区　　分	貸付件数		金額（円）
	新 規	継 続	
母子福祉資金	4	1	3, 415, 400
寡婦福祉資金	0	0	0
計	4	1	3, 415, 400

３－２－７（目）親子通園施設費

単位：円

当 初 予算額	4,948,000	予算 現額	4,948,000	決算額	4,651,425	前 年 度 決算対比	101.4%	前年度 決算額	4,586,934

■　親子通園施設管理事業

単位：円

当 初 予算額	265,000	予算 現額	265,000	決算額	202,950	前 年 度 決算対比	109.4%	前年度 決算額	185,552

Ⅰ　事業の目的

親子通園施設「くれよん」の維持管理、修繕等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　施設管理の状況　修繕なし

■　親子通園事業　　単位：円

当初予算額	4,683,000	予算現額	4,683,000	決算額	4,448,475	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	4,401,382

Ⅰ　事業の目的

就学前の身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童及び発達に支援を必要とする児童が保護者とともに通園し、療育及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。

施設の名称を「親子通園施設くれよん」とし（2014 年４月１日）、今まで障がい児に限定していた入園の対象を、発達障がいが疑われるなど発達に支援を必要とする子どもとその保護者まで拡大した。

Ⅱ　事業の成果等

心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、療育及び生活指導を行い、育成を促すことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　利用状況　　（人）

児童数		年齢区分	
		３歳未満	３歳以上
在籍人数	3	3	0
利用延べ人数	135	135	0

２　療育・巡回相談の状況

⑴　音楽療法　　３回延　５人

⑵　作業療法士巡回相談　　12 回延　14 人

３－３－１（目）生活保護総務費

単位：円

当初予算額	73,473,000	予算現額	76,987,000	決算額	73,431,627	前年度決算対比	116.5%	前年度決算額	63,016,941

■　一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	18,236,000	予算現額	20,688,000	決算額	17,978,501	前年度決算対比	172.0%	前年度決算額	10,452,347

Ⅰ　事業の目的

医療扶助の適正な運営の確保に努める。

Ⅱ　事業の成果等

嘱託医による医療要否意見書等の審査及び精神科医療検討会の開催、主治医面接により、医療扶助の適正な運営の確保に努めた。

生活保護の適正実施のため、生活保護レセプト点検業務等を委託した。

Ⅲ　事業の実績

1　嘱託医審査件数等

⑴　審査件数

医療要否意見書（入院）	医療要否意見書（入院外）	訪問看護要否意見書	給付等要否意見書	その他	合　　計
精 神　13 一 般　62	精 神　36 一 般　508	3	治療材料　13 施術　3 移送　91	検診命令　4	733

⑵　嘱託医報酬　　一般　782,000 円　　精神　17,000 円

2　精神科医療検討会の開催

期日　２月 15 日　　参加者　精神科医師１人　市職員５人

3　生活保護業務データシステム等の運用

生活保護業務データシステム並びに、レセプト管理システムを利用し、生活保護の適正実施に努めた。また、医療扶助のオンライン資格確認のためのシステム導入を行った。

⑴　生活保護データシステム保守点検業務委託

ア　委託先　　(株)電算

イ　委託料　　290,400 円

⑵　生活保護レセプト点検業務委託

ア　委託先　　(株)ニチイ学館

イ　委託料　　198,000 円

⑶　生活保護システム標準化移行支援サービス業務委託

ア　委託先　　(株)電算

イ　委託料　　330,000 円

⑷　医療扶助オンライン資格確認システム導入委託

ア　委託先　　(株)電算

イ　委託料　　4,844,400 円

⑸　生活保護システム改修業務委託

ア　委託先　　(株)電算

イ　委託料　　2,505,800 円

4　医療費等審査支払事務委託

診療報酬明細書、介護報酬請求書の審査事務、介護扶助費及び介護支給給付の実施のための要介護状態等の審査判定を委託した。

⑴　医療費審査支払事務委託

ア　委託先　　長野県社会保険診療報酬支払基金

イ　委託料　　144,819 円

⑵　介護給付費審査支払事務委託

ア　委託先　　長野県国民健康保険団体連合会

イ　委託料　　32,524 円

⑶　介護扶助等の実施のための要介護状態等審査判定事務委託

ア　委託先　　長野広域連合

イ　委託料　　10,000 円

5　被保護者就労支援事業

被保護者からの相談に応じ、就労に関し必要な情報の提供及び助言を行った。

⑴　就労支援対象者　　８人

⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　　5,645,335円

３－３－２(目)扶助費

単位：円

当初予算額	336,594,000	予算現額	360,901,000	決算額	313,535,254	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	321,907,642

■　生活保護費

単位：円

当初予算額	336,594,000	予算現額	360,901,000	決算額	313,535,254	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	321,907,642

Ⅰ　事業の目的

生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

Ⅱ　事業の成果等

物価上昇の影響により、生活が苦しい世帯が増加する中、当市の生活保護の状況は、３月 31 日現在、被保護世帯 162 世帯、被保護人員 205 人、保護率 4.2‰（パーミル）で前年度とほぼ同数であった。被保護世帯は、様々な問題を抱えており、援助困難なケースや早期自立が難しいケースが多く、特に、高齢、傷病、障害世帯は保護が長期化する傾向にある。

福祉事務所では、生活保護制度の適正実施のため、面接相談、ケース診断の実施による保護開始決定、ケースワーカーによる生活保護世帯の家庭訪問、収入申告、資産申告の指導等を行った。

また、須坂市生活就労支援センター（まいさぽ須坂）、須坂公共職業安定所（ハローワーク須坂）等の関係部署・機関との連携を一層図りながら、世帯の自立に向けて組織を挙げて指導援助に努めた。

なお、生活保護申請をした世帯が、当面の生活のための所持金がない、あるいはライフラインが止まってしまうなど、窮迫の状態にある場合などに対応するため、生活支援金貸付制度を設け、支援金の貸付けを行うことで、保護決定までの間の生活を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　生活保護の状況（３月 31 日現在）

世帯類型別保護世帯数					人員	保護率(‰)
高齢	母子	傷病・障害	その他	計		
77 (77)	4 (7)	39 (41)	42 (42)	162 (167)	205 (208)	4.2 (4.2)

（　）前年

2　生活保護の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助	1,667	2,044	82,052,955	29.07
住宅扶助	1,508	1,895	33,827,169	11.98
教育扶助	84	131	704,815	0.25
介護扶助	342	347	8,656,550	3.07
医療扶助	1,775	2,030	133,841,616	47.42
出産扶助	0	0	0	0.00
生業扶助	20	20	109,879	0.04
葬祭扶助	1	1	314,752	0.11
保護施設事務費	144	144	22,600,437	8.01
就労自立給付金	4	4	147,580	0.05
進学準備給付金	0	0	0	0.00
計	5,545	6,616	282,255,753	100.00

3　保護の開始及び廃止状況

保護の開始理由（世帯）					保護の廃止理由（世帯）					
主の疾病	収入の減少等	就労困難(高齢者・障害者)	その他	計	稼動収入の増加	他法活用	転出	死亡	その他	計
10	4	8	7	29	3	8	5	11	7	34

4　生活保護法による救護・授産施設入所、通所状況

施　設　名	年間実入所者数	事務費(円)
清和寮	2	4,661,383
旭寮	3	7,839,809
共和寮	2	3,533,850
阿南富草寮	1	2,121,195
福祉企業センター（授産）	6	4,444,200
計	14	22,600,437

5　生活支援金貸付状況

件数 12 件　　貸付金額 388,000 円

6　面接件数等

⑴　面接相談　　相談者数　132 人　　延相談回数　157 回

⑵　ケース検討会　　開催回数　41 回　　検討件数　112 件

⑶　被保護世帯家庭訪問件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	66	76	87	58	51	41	45	62	47	63	48	35	679

３－４－１（目）人権同和政策総務費

単位：円

当初予算額	16,621,000	予算現額	18,149,000	決算額	17,111,294	前年度決算対比	127.0%	前年度決算額	13,477,214

■　人権政策事業

単位：円

当初予算額	5,471,000	予算現額	6,936,000	決算額	6,519,758	前年度決算対比	237.0%	前年度決算額	2,750,822

Ⅰ　事業の目的

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権政策実施方針に基づき、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現のため、あらゆる差別をなくす事業をすすめ、また人権啓発事業により市民意識を向上させる。

Ⅱ　事業の成果等

部落差別問題をはじめとしてさまざまな人権課題の解決に向けて人権政策・人権教育を一層進めるため、これまでの須坂市人権政策推進基本方針を見直し、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会や須坂市人権政策推進基本方針推進本部員会議、同幹事会議を開催し、須坂市人権政策基本方針の改定を行った。

併せて須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策について協議を行い、具体的施策の達成に向けて各課が取り組んだ結果、人権意識向上のための啓発活動を推進することができた。

福島人権ふれあいセンター、二睦学習センターを指定管理者制度により部落解放同盟須坂市協議会が円滑に管理運営した。本郷学習センター、本郷卓球場、本郷児童遊園地、本郷駐車場は部落解放同盟須坂市協議会に管理を委託し、円滑に管理運営した。

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復や軽減、並びに日常生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、須坂市犯罪被害者等支援条例を制定した。

また、人権が尊重され共に支え合って暮らすことができる公正な社会の実現に向けた取組みとして、性的マイノリティの方々の生きづらさを解消し生活上の障壁を取り除くことを目指し、須坂市パートナーシップ届出制度実施要綱を制定した。

Ⅲ　事業の実績

1　部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会　　委員数 15 人　　任期２年

開催日	出席委員	審議会内容
6 月 29 日	委員 15 人	(1) 須坂市人権政策推進基本方針に基づく市行政の取組みについて (2) 人権に関する市民意識調査の結果について (3) 須坂市人権政策推進基本方針の改定について
1 月 18 日	委員 12 人	(1) 須坂市犯罪被害者等支援条例の制定について（報告） (2) 須坂市人権政策推進基本方針改訂版（素案）について
3 月 11 日	委員 14 人	(1) 須坂市人権政策推進基本方針改訂版（素案）に対する市民意見（パブリックコメント）結果について (2) 須坂市人権政策推進基本方針改訂版の策定について

2　人権政策推進基本方針の取組み

⑴　人権政策推進基本方針推進本部幹事会議

（社会共創部長、関係課長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課）

開 催 日	会　　議　　内　　容
５月 書面会議	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他
１月 書面会議	⑴　須坂市人権政策推進基本方針改訂版（素案）について

⑵　人権政策推進基本方針推進本部員会議

（市長、副市長、教育長、全部局の長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課）

開 催 日	出 席 者	会　　議　　内　　容
５月 30 日	14 人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他

3　指定管理等の状況

⑴　福島人権ふれあいセンター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会

指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　　110, 000 円（2023 年度）

⑵　二睦学習センター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会

指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　　216, 000 円（2023 年度）

4　本郷地区地域人権交流施設等の管理委託

委託先　　部落解放同盟須坂市協議会

委託期間　　４月１日～３月 31 日

委託料　　50, 000 円

委託内容　　本郷学習センター、本郷卓球場等施設の貸出管理、本郷児童遊園地、本郷駐車場の除草、除雪等周辺環境の整備

5　須坂市人権政策推進基本方針改定業務委託

委託先　　(特非) ＳＣＯＰ

委託期間　　５月 19 日～３月 31 日

委託料　　1, 897, 500 円

委託内容　　須坂市人権政策推進基本方針の改定作業に係る業務

■　部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業

単位：円

当 初 予算額	1,600,000	予算 現額	1,600,000	決算額	1,069,000	前 年 度 決算対比	111.1%	前年度 決算額	962,000

Ⅰ　事業の目的

部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざし活動する団体が行う事業を支援し、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行った部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対し補助金を交付し、運動団体の指導的な人材が育成され資質向上が図られた。

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会との行政懇談会を行い、差別解消に向けた意見交換を行い、課題を共有することができた。

例年、人権侵害救済法の早期制定に向けた須高地区大会を支援し、部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会に対して負担金を交付し、参加した住民の意識向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　行政懇談会

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会

2023 部落解放・人権政策確立要求長野県内行動【統一要求書】（部落解放同盟長野県連合会）及び部落解放・人権政策確立独自要求書（部落解放同盟須坂市協議会）に基づき懇談を行った。

出席者　運動団体　部落解放同盟長野県連合会副執行委員長、部落解放同盟須坂市協議会会長、同支部長他

須坂市　市長、教育長、社会共創部長、教育次長、人権同和・男女共同参画、教育課長他

月　日	主　な　懇　談　内　容
12 月 15 日	ア　部落差別に関する相談体制の充実･強化について イ　地域福祉計画への隣保館の位置づけについて ウ　相談員の研修の充実と人材育成について エ　部落差別解消の取組み計画(教育･啓発計画)について オ　インターネット上の差別解消に向けたモニタリングの実施と法規制について カ　部落差別解消のための協力団体との連携及び補助金の配慮について キ　人権に関する市民意識調査について ク　栃木行政書士不正取得について

2　部落解放・人権政策確立要求須高地区大会

期　日　6 月 21 日

場　所　小布施町　小布施中学校体育館

参加者　404 人

内　容　演題　「今、部落問題は～インターネット、差別禁止法の必要性にもふれて～」

講師　（特非）人権センターながの　事務局長　高橋 典男 氏

3　部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動事業

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行う活動に対し、補助金を交付した。

事業の種類	交付団体	補助金額（円）
市民人権教育・研修事業	部落解放同盟須坂市協議会	100,000
市民人権教育・研修指導者養成事業	部落解放同盟須坂市協議会	565,000
	部落解放同盟須高地区協議会	304,000

■　**人権擁護事業**　　単位：円

当初予算額	319,000	予算現額	319,000	決算額	316,484	前年度決算対比	52.6%	前年度決算額	601,504

Ⅰ　事業の目的

憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取り組みをしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知する。

Ⅱ　事業の成果等

人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等が進展する一助となった。

特に、特設人権相談所（よろずなんでも相談）の開設について隣組回覧等で広報したことにより、周知が図られ、相談者の人権問題解決の第一歩につなげることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野人権擁護委員協議会須高部会の活動

⑴　須高部会打合せ

５月 19 日、７月 11 日、９月 12 日、10 月４日、１月 17 日

人権交流センター

内容　長野人権擁護委員協議会須高部会事業計画等について

⑵　企業等への人権啓発活動

12 月６日　　ＪＡながの　がりゅうの里

⑶　子ども人権教室

７月 18 日　相之島保育園、10 月 24 日　北部児童センター、11 月 30 日　豊丘保育園

⑷　須高部会総会

２月 10 日　　人権交流センター

2　人権擁護委員の相談活動

⑴　長野地方法務局における日常相談活動

⑵　特設人権相談所開設（よろずなんでも相談）

月　日	相　談　時　間	場　所	相談件数
４月 18 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	1
５月 16 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	2
６月９日	午前 10 時～午後３時	市役所	3
７月 18 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	2
８月 15 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
９月 19 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	1
10 月 17 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	2
11 月 21 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
12 月８日	午前 10 時～午後３時	市役所	4
１月 16 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	1
２月 20 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
３月 19 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
計			16

■　住宅新築資金等貸付金回収事業

単位：円

当初予算額	60,000	予算現額	60,000	決算額	36,928	前年度決算対比	101.9%	前年度決算額	36,236

Ⅰ　事業の目的

同和問題の速やかな解決を図るために貸付けた、住宅新築資金等貸付金を回収する。

Ⅱ　事業の成果等

債務者及び連帯保証人との分納誓約に基づく償還により債権回収に努めている。また、償還が滞った際には催告し、早めの回収に結びつけた。

Ⅲ　事業の実績

1　貸付の状況

区分		貸付累計		回収済額		貸付残高	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅新築資金	元金	31	205,300,000	30	201,176,863	1	4,123,137
	利息		51,900,761		50,187,140		1,713,621
	計		257,200,761		251,364,003		5,836,758
住宅改修資金	元金	114	191,562,000	113	190,240,439	1	1,321,561
	利息		31,692,572		31,607,173		85,399
	計		223,254,572		221,847,612		1,406,960
宅地取得資金	元金	20	61,200,000	20	61,200,000	0	0
	利息		13,979,521		13,979,521		0
	計		75,179,521		75,179,521		0
合計	元金	165	458,062,000	163	452,617,302	2	5,444,698
	利息		97,572,854		95,773,834		1,799,020
	計		555,634,854		548,391,136		7,243,718

2　現年度償還分回収の状況

区分		現年度償還分回収予定額①		本年度回収済額②		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	98,402	1	98,402	0	0
	利息		573		573		0
	計		98,975		98,975		0

3　過年度滞納分回収の状況

区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	4,200,731	1	77,594	1	4,123,137
	利息		1,777,052		63,431		1,713,621
	計		5,977,783		141,025		5,836,758
住宅改修資金	元金	1	1,551,232	1	229,671	1	1,321,561
	利息		119,728		34,329		85,339
	計		1,670,960		264,000		1,406,960
宅地取得資金	元金	0	0	0	0	0	0
	利息		0		0		0
	計		0		0		0
合計	元金	2	5,751,963	2	307,265	2	5,444,698
	利息		1,896,780		97,760		1,799,020
	計		7,648,743		405,025		7,243,718

4　本年度回収率　　6.5%

（現年度分償還予定額と過年度滞納分累計の合計に対する本年度回収済額の割合（②+④）／（①+③）×100）

３－４－２（目）人権交流センター費

単位：円

当初予算額	15,481,000	予算現額	15,987,000	決算額	15,590,024	前年度決算対比	101.9%	前年度決算額	15,301,716

■　人権交流センター運営事業

単位：円

当初予算額	6,674,000	予算現額	6,606,000	決算額	6,320,585	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	6,284,891

Ⅰ　事業の目的

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

Ⅱ　事業の成果等

各種相談事業・人権交流講座・地域福祉事業や市民への広報活動として広報須坂への記事掲載を実施し、全市的な人権問題の啓発や地域の実態に即した相談活動を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　人権交流センター運営審議会　　委員６人　任期２年

開催日	審議会内容
５月 書面開催	⑴　正副会長の互選について ⑵　須坂市人権交流センター運営審議会の役割等について ⑶　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑷　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑸　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

２　人権交流講座

対象地域住民と周辺地域住民・PTA 会員等が参加して人権交流講座を実施した。

開催日	演題	講師	参加人数（人）
５月 23 日	犯罪被害者支援条例と犯罪被害者の人権	今井 優太 氏	95
６月 29 日	映画「橋のない川」で学ぶ被差別の歴史 PART2	畠山 信重 氏	87
７月 27 日	同性パートナーシップ制度と性的少数者の人権	寺尾 文子 氏	81
計			263

３　相談事業

⑴　総合相談窓口として随時、人権交流センターで相談に応じる「日常相談」

相談内容	相談件数（件）
1　部落差別の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	3
5　家族の相談	2
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	4
8　暮らし（生活、収入等の相談）	3
9　その他（いたずら電話の対応など）	0
計	12

⑵　人権交流センター指導員が対象地域の家庭を戸別訪問する「ふれあい相談」
訪問軒数　　延べ　64 軒

4　生活相談事業委託　　委託先　部落解放同盟須坂市協議会　　委託料　324,000 円
対象地域での生活相談員３人に「生活相談事業」を委託した。

相　談　内　容	相談件数（件）
1　同和問題の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	1
5　家族の相談	2
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	0
8　暮らし（生活、収入等の相談）	0
9　その他（土地の管理、区役員についてなど）	25
計	28

5　広報啓発事業
⑴　広報活動
広報須坂掲載（５、６、７、９、10、11、１月　人権教育啓発標語は毎月）
⑵　各町「人権問題学習会」への協力
町の人権問題学習会担当者との企画の相談や学習会での助言等の支援をした。（20 件）
69 町中 69 町　延べ 2,543 人　　書面開催 11 町
⑶　人権教育関係のビデオと図書等の貸出　　ＤＶＤ及びビデオ 30 本、図書 20 冊
ＤＶＤ及びビデオの貸出状況

題　名	購入年度	回数	題　名	購入年度	回数
戦後の部落差別とさまざまな差別（24 分）	2022	2	東山文化を支えた「差別された人々」（16 分）	平成 28	1
わからないから、確かめ合う（29 分）	2022	1	明治維新と賊民廃止令（18 分）	28	1
自他尊重のコミュニケーションと職場の人権（23 分）	2021	2	インターネットと人権 ～凶器となるネット～（22 分）	23	1
無意識の偏見が招くパワーハラスメント（24 分）	2019	3	ねずみくんのきもち（12 分）	23	1
あなたに伝えたいこと ～ネット時代の同和問題～（36 分）	2019	2	部落の歴史（明治～現代）（26 分）	21	1
認知症と向き合う（30 分）	2019	3	英ちゃん ～70 年目の修学旅行～（42 分）	19	1
コール＆レスポンス ―ハラスメント―（24 分）	平成 30	1	えっ！これも人権（30 分）	19	1
無関心ではいけない!! 障害者の人権（25 分）	29	1	大江磯吉に学ぶ（30 分）	14	1
わっかカフェへようこそ（32 分）	29	2	誇りうる部落の歴史 ～新史料研究から～（30 分）	11	1
「人権」ってなんだろう（14 分）	28	1	愛と自由のために ～くら子のメッセージ～（34 分）	11	2

⑷　人権交流センター啓発チラシ

人権交流センターの事業について、市民へ啓発するため、チラシを作成し各種講座等で配布した。（約200枚）

⑸　人権啓発パネルによる啓発

生涯学習センターでの展示　　５月29日～６月９日、11月27日～12月８日

⑹　ＤＶＤ上映（視聴）会

町別学習会や児童生徒・教職員・ＰＴＡ研修、企業人権研修に活用している人権啓発ＤＶＤを、より多くの市民に利用していただくため実施した。

５月16日、６月20日、７月18日、９月19日、10月17日、11月21日、１月16日

計７回　　延べ参加者数　　53人

⑺　教職員、ＰＴＡ役員等を対象に「人権問題学習会」を実施

８月３日　　参加者数　　４人

６　人権交流センター利用回数等

利用回数　367回　　利用者数　3,542人

【使用室別内訳】

会議室等	相談室	１階会議室	２階会議室	１・２階会議室	料理実習室・１階会議室	合 計
利用者数（人）	169	347	2,750	142	134	3,542

冷暖房使用料　　8,600円

３－５－１（目）災害救助費

単位：円

当初予算額	5,000,000	予算現額	5,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

■　**災害弔慰金等支給事業**

単位：円

当初予算額	5,000,000	予算現額	5,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被災した方に弔慰金等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

実績なし

款　4　衛　　生　　費

（款４）衛生費

単位：円

当初予算額	2,857,318,000	予算現額	2,528,432,500	決算額	2,141,532,031	前年度決算対比	131.0%	前年度決算額	1,634,618,136

４－１－１（目）保健衛生総務費

単位：円

当初予算額	205,083,000	予算現額	192,915,000	決算額	189,090,414	前年度決算対比	94.5%	前年度決算額	199,996,804

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	8,957,000	予算現額	9,239,000	決算額	8,707,214	前年度決算対比	86.2%	前年度決算額	10,105,183

Ⅰ　事業の目的

保健予防事業に関し、関係機関との連携を深め総合的な保健対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

関係機関と施策を共有し、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、総合的な保健対策を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　健康づくり推進協議会の開催

市民の疾病予防及び保健事業の総合的な事業の計画・推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催した。

⑴　第１回健康づくり推進協議会　　７月 12 日

ア　2022 年度保健予防事業及び介護予防事業の報告について

イ　2023 年度保健予防事業及び介護予防事業の計画について

ウ　福祉医療費給付金制度について

エ　第３次健康須坂ときめき 21・第４期須坂市食で健やか計画の策定について

⑵　第２回健康づくり推進協議会　　12 月 13 日

ア　須坂市健やか計画 21 第３次健康づくり計画・第４期須坂市食育推進基本計画の策定について

２　須高医師会等との連絡調整会議の開催等

⑴　須高医師会と３市町村担当者連絡会　　11 月１日

ア　2024 年度予防接種、各種健康診査事業等について

⑵　三師会との健康管理及び健康増進打合せ会議　　２月７日

ア　2023 年度事業報告

３　熱中症対策

市民の健康保持のため、熱中症の時期に広報須坂への掲載及び市民への啓発を行った。

暑さ指数が一定数値以上の場合、屋外放送による注意喚起を実施した。

４　各種助成

⑴　骨髄バンクドナー助成金

骨髄等の提供をしやすい環境づくりのため、ドナー等に対して、骨髄等の提供に係る通院又は入院に要した日数に応じて助成を行った。

申請者数　２人　　助成額　340,000 円

⑵　アピアランスケア助成金

がん患者の就労や社会生活参加の促進支援、療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う医療用補整具の購入に対して助成を行った。

申請者数　26 人　　助成額　476,000 円

■　**地域医療対策事業**　　単位：円

当初予算額	9,717,000	予算現額	9,268,000	決算額	8,765,312	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	8,880,755

Ⅰ　事業の目的

緊急医療など地域医療の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

県立信州医療センター内の須高休日緊急診療室による緊急医療の充実や、休日などの救急患者への対応など、関係機関と連携し地域医療の確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

地域の緊急医療を確保するため、須高行政事務組合診療所費負担金、日赤長野県支部須坂地区負担金、長野県包括医療協議会須高地区協議会負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金、峰の原高原住民医療負担金を支出した。

■　**地域医療福祉ネットワーク推進事業**　　単位：円

当初予算額	1,240,000	予算現額	1,160,000	決算額	1,099,790	前年度決算対比	59.6%	前年度決算額	1,845,676

Ⅰ　事業の目的

住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるために、地域の医療体制整備や感染症対策、関係機関とのネットワーク構築を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

地域の施設等における感染症の感染拡大防止及び医療機関の負荷を抑えるため、高齢者及び障がい者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症陽性者の把握事業を行った。また、感染症予防研修会を開催し、効果的な感染対策の実践に繋げることができた。

大規模災害時の医療体制整備の一環として、災害時医療救護活動訓練（机上訓練）を三師会、三病院等の関係機関と合同で実施した。その後、須高地域災害時医療救護活動マニュアルの一部見直しを行い、関係機関へ周知した。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域医療福祉推進協議会の全体運営に関すること

⑴　須高地域医療福祉推進協議会理事会　　８月９日　本庁舎３階 305 会議室　21 人出席

ア　2022 年度事業報告及び決算報告について

イ　2023 年度事業計画案及び予算案について

⑵　須高三市町村連絡会　　３回開催　５月 12 日、８月 28 日、11 月 17 日

ア　地域医療福祉ネットワーク推進事業について

イ　災害時医療救護活動訓練及びマニュアルの修正、医療救護ボックスの医薬品等の見直しについて

ウ　長野県地域包括医療協議会須高地区協議会事業（歯の健康を守る住民のつどい等）について

2　第１専門委員会（感染症及び災害時の医療体制整備について協議する）の開催　１回
４月 21 日　須坂市保健センター　　27 人出席
内容　新型コロナ感染症の５類移行後の各機関の対応
学校等欠席者・感染症情報システムにおける新型コロナ感染症欠席者の情報公開について
高齢者施設等における新型コロナ感染症陽性者の把握事業の検証と今後の取組み
須高地域災害時医療救護活動の訓練実施について

3　感染症対策事業
⑴　感染症予防研修会の開催　　12 月 20 日　須坂市保健センター　30 人参加
内容　話題提供「施設内での感染対策について」　　発表者　さくらの杜育豊　看護師　藤澤 数恵 氏
講演「施設内での感染症の治療と感染対策」
講師　県立信州医療センター　副院長兼感染症センター長　山﨑 善隆 氏
⑵　須高地域の高齢者及び障がい者福祉施設等における新型コロナ感染症陽性者及びインフルエンザ罹患者の把握事業
目　　的　発生状況を迅速に把握することにより、医療機関の感染対策と病床使用に伴う医療負担の軽減を図る
高齢者福祉施設等での感染拡大防止を図る
対象施設　須高地域の高齢者及び障がい者福祉施設等　94 施設（98 施設中）
期　　間　新型コロナ感染症は５月 24 日～、インフルエンザは９月４日～　継続中
情報提供　本事業の報告対象施設、須高地域の三病院及び三市町村関係課
⑶　感染症情報の提供
須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集と情報発信
ア　インフルエンザ等の感染症情報を市ホームページや(株)Goolight で発信（毎日更新）
イ　欠席者情報を集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信（毎日）
ウ　感染症情報を作成し、幼稚園、保育園、学校、高齢者及び障がい者福祉施設等へ提供
３回発行（７月 13 日、11 月８日、11 月 15 日）
エ　感染症の統計資料作成
⑷　手洗いチェッカーの貸出し
インフルエンザ等の感染予防対策として、須高地域の幼稚園・保育園、小・中学校、高齢者福祉施設等へ手洗いチェッカーの貸出しを行った。　　延べ 17 回　28 台貸出し

4　大規模災害時の医療体制整備
⑴　須高地域災害時医療救護活動訓練（机上訓練）の実施
10 月１日　須坂市保健センター　　34 人出席
内容　情報共有「発災後から 48 時間以内の急性期にどう動くか」
講義「医院と病院の減災対策 ～災害時にどう動くか～ 」
講師　東京都立病院機構広尾病院減災対策支援センター部長　中島 康 氏
⑵　須高地域災害時医療救護活動マニュアルの整備
指揮命令系統の体系、医療救護班本部・救護所設置場所、配置要員を修正し、関係機関へ配布した。

5　医師・看護師不足の取組
⑴　安心して産み育てられる地域づくりの取組
ア　須高三市町村広報誌への須高三病院の看護職員募集に関する記事掲載　４月、３月

6　その他

⑴　「地域医療福祉ネットワークの窓」掲載

広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、感染症予防の情報等を紹介（11 月）

⑵　発電機の貸出し

人工呼吸器使用者３人に貸出し

⑶　骨密度測定器の貸出し

保健補導員会、介護予防自主グループや一般介護予防事業、子育て支援センター等へ　計 36 回貸出し

４－１－２（目）予防費

単位：円

当初予算額	573,527,000	予算現額	491,964,000	決算額	418,670,775	前年度決算対比	77.7%	前年度決算額	539,156,155

■　予防接種事業

単位：円

当初予算額	195,022,000	予算現額	170,038,000	決算額	145,101,915	前年度決算対比	105.5%	前年度決算額	137,569,974

Ⅰ　事業の目的

予防接種法等に基づき、乳幼児、児童、高齢者を対象に予防接種を実施し、感染症予防を図り、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

予防接種法等に基づき、各種予防接種を実施し、感染症予防に努めた。また、65 歳以上の高齢者を対象にしたインフルエンザに加え、高齢者用肺炎球菌予防接種を実施し、肺炎を併発して重症化しやすい高齢者の罹患防止に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　法定予防接種

個別接種については、須高医師会及び長野県医師会と契約して通年実施した。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種については、2013 年６月 14 日厚生労働省の積極的勧奨の差し控えにより、接種勧奨を見合わせていたが、2022 年度から積極的勧奨が再開された。

種別		接種者延人数	委託単価（円）	委託料（円）
A類	二種混合（ジフテリア・破傷風）	304	4,515 4,346	98,627,710 （通年実施）
	日本脳炎	1,615	6,660 6,491	
	麻しん	0	6,198 6,029	
	風しん	0	6,198 6,029	
	麻しん風しん混合	641	9,740 9,571	
	四種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ）	1,260	10,235 10,066	
	不活化ポリオ	0	9,080 8,911	

種　　別		接種者延人数	委託単価（円）	委託料（円）
A類	ＢＣＧ	292	8,819 8,650	98,627,710 （通年実施）
	ヒトパピローマウイルス（２価）	0	16,467 16,298	
	ヒトパピローマウイルス（４価）	227	16,285 16,116	
	ヒトパピローマウイルス（９価）	696	27,894 27,725	
	ヒブ	1,136	7,927 7,758	
	小児用肺炎球菌	1,134	11,005 10,836	
	水痘	620	8,145 7,976	
	Ｂ型肝炎（ビームゲン 0.25）	48	5,481 5,312	
	Ｂ型肝炎（ビームゲン 0.5）	2	5,680 5,511	
	Ｂ型肝炎（ヘプタバックス）	804	5,475 5,306	
	ロタウイルス１価（ロタリックス）	301	13,755 13,586	
	ロタウイルス５価（ロタテック）	362	8,728 8,559	
	予診のみ	1	22,530 2,530	
B類	高齢者用肺炎球菌	457	8,179 8,179	
	予診のみ	0	1,933 1,933	

注）　単価欄の上段は、県立信州医療センター以外、下段は、県立信州医療センターの単価を示す。

B類	高齢者インフルエンザ	9,013	4,100	36,957,166 （10～１月）
	予診のみ	2	1,933	

■　**予防接種事業（市単独実施）**　　単位：円

当初予算額	9,358,000	予算現額	9,358,000	決算額	5,560,101	前年度決算対比	90.8%	前年度決算額	6,124,952

Ⅰ　事業の目的

集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐため、乳幼児、児童を対象に予防接種費用の助成を実施し、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

任意予防接種として、生後６か月から中学校３年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を10月から１月まで実施し、インフルエンザ感染による重症化予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

子どもは、保育園、小中学校等、集団生活の場が多くあり、蔓延を防止する目的でインフルエンザ接種費用の助成を行った。

対象者　生後６か月から中学校３年生まで

助成額　１回1,200円

市民税非課税世帯・生活保護世帯等のワクチン接種者に対し、負担軽減を図るため全額助成した。

接種者延人数　4,269人　　助成額　5,222,800円

■　予防接種事業（新型コロナウイルス分）

単位：円

当初予算額	218,986,000	予算現額	176,052,000	決算額	141,069,260	前年度決算対比	54.6%	前年度決算額	258,396,463

Ⅰ　事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、国主導のもと、予防接種法に基づく特例臨時接種として、県と市が協力し必要な体制整備に取り組み、市民への円滑な接種を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

2023年３月８日に実施期間が2024年３月31日まで再度延長され、５月８日から令和５年春開始接種を開始し、重症化リスクの高い者に限定して接種を行った。９月20日からは令和５年秋開始接種を開始し、初回接種を完了した全ての者を対象に接種を行い、３月31日をもって2021年２月から続いた特例臨時接種を終了した。

３月末時点での住民基本台帳人口（2023年１月１日現在）に対する接種率は、12歳以上の初回接種完了者で84.7%、令和５年秋開始接種完了者で28.7%となった。

新型コロナウイルス感染症は、５月８日から感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の５類感染症となり、コロナ禍以前の日常を少しずつ取り戻しつつあるため、接種希望者は減少傾向となったが、希望する方へ接種することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　接種体制の状況

⑴　個別接種会場　　市内医療機関24か所

⑵　集団接種会場　　１か所　イオン須坂店２階（５月～12月）

２　予防接種の概要

⑴　令和４年秋開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した12歳以上の者

イ　経過

（ア）　2022年９月26日から個別接種を開始

（イ）　2022年９月30日から集団接種を開始

（ウ）　2023年１月から集団接種会場を北部体育館から老人福祉センターくつろぎ荘へ変更

（エ）　2023年３月25日で集団接種終了

（オ）　実施期間延長により５月７日まで引き続き個別接種で実施

⑵　令和５年春開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　重症化リスクの高い65歳以上の者、12歳以上の基礎疾患を有する者、医療従事者等

イ　経過

（ア）　５月８日から個別接種を開始

（イ）　５月13日から集団接種を開始

（ウ）　７月13日で集団接種終了、引き続き個別接種で実施

（エ）　９月19日で終了

⑶　令和５年秋開始接種（オミクロン株XBB.1.5対応１価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した12歳以上の者

イ　経過

（ア）　９月20日から個別接種を開始

（イ）　９月30日から集団接種を開始

（ウ）　12月23日で集団接種終了、引き続き個別接種で実施

（エ）　３月31日で終了

⑷　小児　令和４年秋開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した５歳～11歳の者

イ　経過

（ア）　2023年３月24日から個別接種を開始

（イ）　９月19日で終了

⑸　小児　令和５年春開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した５歳～11歳の者のうち基礎疾患を有する者

イ　経過

（ア）　５月８日から個別接種を開始

（イ）　９月19日で終了

⑹　小児　令和５年秋開始接種（オミクロン株XBB.1.5対応１価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した５歳～11歳の者

イ　経過

（ア）　９月20日から個別接種を開始

（イ）　３月31日で終了

⑺　乳幼児　令和５年秋開始接種（オミクロン株XBB.1.5対応１価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した生後６か月～４歳の者

イ　経過

（ア）　９月20日から個別接種を開始

（イ）　３月31日で終了

３　予防接種の状況　　※接種人数は特例臨時接種開始時点からの累計

⑴　12歳以上の接種率（３月31日時点）

ア　接種率　　※2023年１月１日現在の住民基本台帳人口（49,776人）

	接種人数(人)	接種率(%)
初回接種（２回目）	42,149	84.7
第１期追加接種（３回目）	35,556	71.4
第２期追加接種（４回目）	16,125	32.4
令和４年秋開始接種（２価）	26,255	52.7
令和５年春開始接種（２価）	11,031	22.2
令和５年秋開始接種（XBB）	14,284	28.7

イ　年代別接種率　　※2023年１月１日現在の対象年齢別人口、接種人数の年代は2023年度末年齢

年代	初回接種（２回目）		第１期追加接種（３回目）		第２期追加接種（４回目）	
	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)
65歳以上	16,733	104.2	15,763	98.1	13,171	82.0
60～64歳	2,909	96.0	2,685	88.6	1,238	40.8
50～59歳	6,527	95.6	5,680	83.2	712	10.4
40～49歳	5,817	86.5	4,499	66.9	497	7.4
30～39歳	3,999	84.9	2,950	62.6	296	6.3
20～29歳	3,959	92.7	2,616	61.2	211	4.9
12～19歳	2,205	60.4	1,363	37.4	0	0.0
12歳以上	42,149	93.1	35,556	78.5	16,125	35.6

年代	令和４年秋開始接種（２価）		令和５年春開始接種（２価）		令和５年秋開始接種（XBB）	
	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)
65歳以上	13,361	83.2	9,746	60.7	9,778	60.9
60～64歳	2,125	70.1	315	10.4	1,092	36.0
50～59歳	4,066	59.6	453	6.6	1,625	23.8
40～49歳	2,720	40.4	284	4.2	856	12.7
30～39歳	1,567	33.2	146	3.1	433	9.2
20～29歳	1,342	31.4	85	2.0	244	5.7
12～19歳	1,074	29.4	2	0.1	256	7.0
12歳以上	26,255	58.0	11,031	24.4	14,284	31.5

⑵　５～11歳の接種率（３月31日時点）

ア　初回接種（１回目）　　接種人数　690人　　接種率　24.5%

イ　初回接種（２回目）　　接種人数　674人　　接種率　23.9%

ウ　第１期追加接種（３回目）　　接種人数　286人　　接種率　10.1%

エ　令和４年秋開始接種（２価）　　接種人数　123人　　接種率　4.4%　※令和５年春開始接種含む

オ　令和５年秋開始接種（XBB）　　接種人数　97人　　接種率　3.4%

⑶　生後６か月～４歳の接種率（３月31日時点）

ア　初回接種（１回目）　　接種人数　99人　　接種率　5.9%

イ　初回接種（２回目）　　接種人数　93人　　接種率　5.6%

ウ　初回接種（３回目）　　接種人数　83人　　接種率　5.0%

エ　令和５年秋開始接種（XBB）　　接種人数　21人　　接種率　1.3%

４　予防接種健康被害救済制度

予防接種健康被害調査委員会を経て国へ進達した予防接種健康被害認定申請に対し、国が認定した事案について、申請者に予防接種健康被害給付金を支給した。

⑴　給付件数　　３件

⑵　給 付 額　　240,420円

５　予防接種に係る主な経費

⑴　ワクチン接種体制確保

ア　新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務委託

（ア）　委託先　　東武トップツアーズ(株)長野支店

（イ）　委託料　　21,377,143円

（ウ）　期　間　　４月～2024年１月

イ　新型コロナウイルスワクチン移送センター業務委託
（ア）　委託先　　佐川急便(株)信越支店
（イ）　委託料　　13,054,800 円
ウ　基幹系システム改修業務委託
（ア）　委託先　　(株)電算
（イ）　委託料　　407,000 円
エ　新型コロナウイルス感染症の予防接種等の費用の支払に係る委託
（ア）　委託先　　長野県国民健康保険団体連合会
（イ）　委託料　　772,500 円
⑵　個別接種
ア　新型コロナウイルス感染症の予防接種委託
（ア）　委託先　　全国の予防接種実施医療機関
（イ）　委託料　　43,941,579 円
⑶　集団接種会場の運営
ア　医師等報酬　　8,790,500 円（医師・看護師・薬剤師 延べ 261 人）
イ　事務員等報酬　4,145,895 円（会計年度任用職員　事務４人、看護師等 17 人）
ウ　新型コロナウイルスワクチン集団接種事務業務委託
（ア）　委託先　　(株)ニチイ学館
（イ）　委託料　　2,313,501 円
エ　会場借上料
（ア）　相手方　　イオンリテール(株)
（イ）　借上料　　14,167,743 円
（ウ）　期　間　　５月１日～12 月 28 日
オ　会場物品借上料（会議用机、椅子、パーテーションなど）
（ア）　業者名　　イコシア(株)
（イ）　借上料　　2,359,896 円
（ウ）　期　間　　５月９日～12 月 28 日
⑷　特例臨時接種終了に伴い翌年度へ繰越した経費（繰越明許費）
ア　ワクチン等廃棄　　100,000 円
イ　基幹系システム改修　110,000 円
ウ　予防接種委託　　1,000,000 円
エ　予防接種等の費用の支払に係る委託　　50,000 円

■　結核健康診断事業

単位：円

当初予算額	10,218,000	予算現額	8,213,000	決算額	7,604,269	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	7,667,148

Ⅰ　事業の目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、X線デジタル撮影による結核健康診断を実施し、結核の早期発見、早期治療につなげ、まん延を予防する。

Ⅱ　事業の成果等

65 歳以上の方を対象に、各町公会堂等を巡回し結核健診を行った。また、公会堂等での受診が困難な方を対象にデイサービスセンターを巡回し、ストレッチャーを使用して健診を行い、結核の早期発見に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　レントゲン撮影

長野県健康づくり事業団に委託し、公会堂や保健センター等で結核健診（胸部X線デジタル撮影）を実施した。

通常の結核健診の受診が困難な方を対象に、長野県健康づくり事業団に委託し、ストレッチャー対応の健診車を使用してデイサービスセンター６か所で健診を実施した。

種　　別	受診者数	要精検者	結核患者	委託料(円)
胸部X線デジタル撮影	3,458	184	0	6,618,590
胸部X線デジタル撮影（ストレッチャー）	205	21	0	

■　健康診査事業

単位：円

当初予算額	129,726,000	予算現額	125,259,000	決算額	117,487,063	前年度決算対比	93.8%	前年度決算額	125,235,173

Ⅰ　事業の目的

若年者健診、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検診、歯科健（検）診、各種がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。

Ⅱ　事業の成果等

20歳以上39歳以下で健診を受ける機会がない市民を対象とする若年者健診及び75歳以上の市民が対象となる後期高齢者健診については、受診場所を、保健センター等での集団健診と指定医療機関での個別健診の選択制とし、希望者に実施することで病気になるリスクの発見ができた。

2021年度から40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象とした成人歯周病検診および妊婦歯科健康診査を無料で実施し、歯周病の早期発見・早期治療につなげた。

国によるがん検診推進事業に基づき、一定の年齢の女性に対して無料クーポン券、検診手帳を配付し、乳がん検診の受診促進を図った。また、県の子宮がん検診及び乳がん検診に係る市町村間相互乗入れ制度を活用し、受診機会の確保に努めた。

各種がん検診では、胃がん検診で２人（内視鏡１人）、大腸がん検診で８人、乳がん検診で１人（超音波１人）、前立腺がん検診で７人のがんを発見した。要精検者には訪問や電話により、精密検査の受診勧奨を行った。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健（検）診では、昨年に引き続き時間指定制で実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　若年者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（７日間）で実施した。うち１日は、土曜日に実施した。

⑴　対象者　　20歳～39歳の市民（須坂市国民健康保険に加入している者、または勤務先や加入している健康保険で健診を受ける機会が無い者）

⑵　実施期間　　６月～１月

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者

受診者数　334 人

受診者の内訳　ア　個別健診　209 人　　イ　集団健診　117 人　　ウ　人間ドック　８人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　170 人

イ　眼底検査　　119 人

⑹　委託料　　3,190,072 円

２　後期高齢者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（７日間）で実施した。うち１日は、土曜日に実施した。

⑴　対象者　　75 歳以上の市民

⑵　実施期間　　６月～１月

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者・受診率

対象者数（75 歳以上）　9,100 人　受診者数　3,166 人　受診率　34.8％

受診者の内訳　ア　個別健診　2,314 人　　イ　集団健診　260 人　　ウ　人間ドック　592 人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,607 人

イ　眼底検査　　418 人

⑹　委託料　　24,966,843 円

３　健康診査

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（７日間）で実施した。うち１日は、土曜日に実施した。

⑴　対象者　　20 歳以上の生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付対象者及び健診項目未実施者など

⑵　実施期間　　６月～１月

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者

受診者数　33 人

受診者の内訳　ア　個別健診　32 人　　イ　集団健診　１人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　６人

イ　眼底検査　　１人

⑹　委託料　　337,437 円

4　肝炎ウイルス検診

特定健診・後期高齢者健診と同時に実施した。

⑴　対象者　　40歳以上の市民で、次のいずれかに該当する者

ア　今年度40歳になる者

イ　41歳以上で肝炎検診未受診者のうち検診を希望する者

⑵　実施期間　　６月～１月

⑶　受診内容　　Ｂ型肝炎ウイルス検診・Ｃ型肝炎ウイルス検診

⑷　受診者・受診率

ア　40歳以上対象者数　11,461人　受診者数　495人　受診率4.3%

うち無料受診勧奨対象者（40歳から75歳までの５歳刻みの者）　3,449人　受診者数　410人

受診率　11.9%

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　（人）	46	53	69	67	235
女　（人）	80	64	59	57	260
計　（人）	126	117	128	124	495
割合(%)	25.5	23.6	25.9	25.1	100.0

イ　委託料　　2,463,373円

5　歯科健（検）診

須高歯科医師会に委託し実施した。

⑴　成人歯周病検診

ア　対象者　　今年度40歳、50歳、60歳、70歳になる者

対象者数　2,623人　受診者数　388人　受診率14.8%

区　分	40歳	50歳	60歳	70歳	合計
男　（人）	15	36	33	46	130
女　（人）	34	70	66	88	258
計　（人）	49	106	99	134	388
割合(%)	12.6	27.3	25.5	34.5	100.0

イ　委託料　　1,358,000円

⑵　妊婦歯科健康診査

ア　対象者　　市内に住所を有する妊婦

対象者数　283人　受診者数　107人　受診率37.8%

イ　委託料　　374,500円

6　各種がん検診

長野県健康づくり事業団、須高医師会に委託し実施した。

⑴　胃がん検診（消化器検診として、胃X線・大腸検診をセットで実施）

ア　40歳以上対象者数　19,211人　受診者数　882人　受診率　4.6%

要精検者数　56人　　精検受診者数　52人　　がん発見(うち早期がん)　１人(１人)

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　（人）	48	58	96	213	415
女　（人）	120	89	104	154	467
計　（人）	168	147	200	367	882
割合(%)	19.0	16.7	22.7	41.6	100.0

イ　委託料　　5,412,250円

⑵　胃がん検診（内視鏡検診）

ア　50歳以上偶数年齢対象者数　7,711人　受診者数　679人　受診率　8.8%

要精検者数　35人　　精検受診者数　29人　　がん発見(うち早期がん)　１人(１人)

区　分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	47	59	141	247
女　(人)	133	129	170	432
計　(人)	180	188	311	679
割合(%)	26.5	27.7	45.8	100.0

イ　委託料　　11,446,296円

ウ　内視鏡検診に際し、須高三市町村胃がん内視鏡検診運営委員会(書面会議)を２回開催した。

⑶　大腸がん検診

ア　40歳以上対象者数　19,211人　受診者数　2,927人　受診率　15.2%

要精検者数　165人　　精検受診者数　145人　　がん発見(うち早期がん)　８人(３人)

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	67	144	218	711	1,140
女　(人)	229	284	405	869	1,787
計　(人)	296	428	623	1,580	2,927
割合(%)	10.1	14.6	21.3	54.0	100.0

イ　委託料　　5,894,405円

⑷　子宮がん検診

ア　20歳以上偶数年齢女性　対象者数　6,344人　受診者数　1,083人（うち体部検診66人）

受診率　17.1%　要精検者数　９人(うち体部検診３人)　精検受診者数　８人(うち体部検診３人)

がん発見　０人

区　分	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	44	103	214	278	219	225	1,083
割　合(%)	4.0	9.5	19.8	25.7	20.2	20.8	100.0

イ　委託料　9,149,206円

ウ　受診機会確保のため市町村間相互乗入れ制度を活用し、実施医療機関を拡大した。

エ　2021年度から年度末年齢20歳の女性全員に受診勧奨を実施

⑸　乳がん検診（超音波）

ア　30歳以上女性　対象者数　11,509人　受診者数　2,289人　受診率　19.9%

要精検者数　51人　　精検受診者数　26人　　がん発見　１人

区　分	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	331	411	400	426	721	2,289
割　合(%)	14.5	17.9	17.5	18.6	31.5	100.0

イ　委託料　　11,042,265円

⑹　乳がん検診(マンモグラフィ)

ア　40歳～74歳偶数年齢女性　対象者数　3,545人　受診者数　1,029人　受診率　29.0%

要精検者数　55人　　精検受診者数　53人　　がん発見　０人

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	213	330	291	195	1,029
割　合(%)	20.7	32.1	28.3	18.9	100.0

イ　委託料　　7,286,875円

⑺　肺がん検診（らせんCT検診）

ア　40歳以上偶数年齢　対象者数　9,607人　受診者数 1,321人　受診率 13.8%

要精検者数　99人　　精検受診者数　65人　　がん発見　０人(疑い15人)

区　分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男　(人)	43	105	127	281	556
女　(人)	123	213	173	256	765
計　(人)	166	318	300	537	1,321
割合(%)	12.6	24.1	22.7	40.6	100.0

イ　委託料　　12,926,725円

⑻　前立腺がん検診

ア　50歳以上男性　　対象者数　7,041人　受診者　1,182人　受診率　16.8%

要精検者数　83人　　精検受診者数　68人　　がん発見　７人

区　分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	183	279	720	1,182
割　合(%)	15.5	23.6	60.9	100.0

イ　委託料　　3,332,320円

⑼　がん検診推進事業

ア　乳がん検診（マンモグラフィ）

（ア）　1982年４月２日～1983年４月１日生まれの女性

対象者数　268人　受診者数　49人　受診率　18.3%

要精検者数　５人　　がん発見　０人

（イ）　委託料　　503,677円

■　風しん対策事業

単位：円

当初予算額	10,217,000	予算現額	3,044,000	決算額	1,848,167	前年度決算対比	44.4%	前年度決算額	4,162,445

Ⅰ　事業の目的

国が進める第５期追加的対策（2019年度～2024年度）により、風しんのまん延防止のため、抗体保有率が低い1962年４月２日から1979年４月１日までに生まれた男性を対象に、無料で風しんの抗体検査を行う。また、抗体価が基準値に満たない者に定期予防接種を行うことで、抗体保有率を上げる。

Ⅱ　事業の成果等

無料クーポン券により、当該年度の対象者に個別の抗体検査を実施し、基準値に満たない者への予防接種で抗体保有率を上げた。

Ⅲ　事業の実績

１　風しんの抗体検査

事業に参加している全国の医療機関、もしくは勤務先企業の健診で受診が可能

⑴　対象者　　1962年４月２日から1979年４月１日生まれの男性

⑵　受診者数　　44人

受診者の内訳　ア　健診等の機会に行う場合　　13人

イ　医療機関を受診して行う場合　　31人

⑶　委託料　　253,836円

⑷　事務委託手数料　　13,200円

2　風しんの予防接種

⑴　対象者　　抗体検査の結果が基準値に満たない者

⑵　接種者数　11 人

⑶　委託料　　107,767 円

⑷　事務委託手数料　　3,300 円

４－１－３（目）健康づくり推進費

単位：円

当初予算額	123,920,000	予算現額	145,372,500	決算額	120,020,178	前年度決算対比	121.3%	前年度決算額	98,926,868

■　母子保健事業

単位：円

当初予算額	103,939,000	予算現額	124,134,500	決算額	100,296,919	前年度決算対比	115.3%	前年度決算額	87,025,086

Ⅰ　事業の目的

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談、訪問指導事業等を実施し、母子保健の向上を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

「すべての親と子が健やかに、こころ豊かに育つまちすざか」を基本理念とする須坂市母子保健計画に基づき、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談及び家庭訪問を行い乳幼児の健やかな成長・発達を促し、両親がいきいきと子育てできるよう支援した。また、妊婦健康診査と里帰り等出産への助成をし、安心、安全な出産を支援した。

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、子育て世代包括支援センター妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」により、相談支援等を実施し、子育て支援機関と連携して切れ目のない支援を行った。

また、産後うつや新生児期の虐待予防として、医療機関と連携しエジンバラ産後うつ病質問票等の活用により、妊娠期から産後の育児不安の早期支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子育て世代包括支援センター　妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため健康づくり課、保健センター、子ども課を窓口とした総合相談支援を提供する。

⑴　相談対応者数（健康づくり課、保健センター、子ども課の合計数）

区分	妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	合計
件数（件）	401	326	1,091	490	289	2,597

⑵　相談専用電話による電話相談件数　88 件（再掲）

区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	合計
件数（件）	4	36	39	5	4	88

2　母子健康手帳の交付及び面接

母子の健康管理及び健診等の状況を記録するための母子健康手帳を交付し、全妊婦を対象に母子保健コーディネーター（保健師）による面接を行った。

交付件数　266 件

面接　279 人　　電話　８人　　（転入した妊婦も含む）

3　産前・産後サポート事業

妊娠中の心身の不安や出産後の育児不安に対し、保健師・助産師が保健指導を行った。

訪問　41 件　　面接　70 件　　電話　234 件

4　産後ケア事業の実施

産後も安心して子育てができるよう、出産後１年未満の間に保健指導を必要とする母子が助産所または医療機関でデイケアや宿泊により母子へのケアや授乳指導・育児指導等のサービスを提供する産後ケア事業を実施した。2019 年４月から、市外の産科医療機関へ委託先を拡大し、出産した医療機関で利用できるよう整備した。2020 年度から、生活保護世帯・市民税非課税世帯の利用者負担額を無料とした。

⑴　利用状況　利用者数　31 人　　利用延べ日数　142 日　（デイケア　70 日、宿泊　72 日）

5　周産期メンタルヘルスケア実務検討会の実施

県立信州医療センターと須高三市町村の連携により、妊娠・出産・育児を支える体制構築のため、実務検討会を実施した。また、支援者のスキルアップを目的に研修会を開催した。

⑴　検討会　開催回数　４回　　参加者数　49 人　　検討ケース　35 件

⑵　研修会（オンライン開催）

２月 27 日　　参加者　20 人

講演：「周産期のメンタルヘルス不調を見逃さない」

講師：信州大学医学部　周産期こころの医学講座　村上 寛 氏

6　健康教育の実施

母性並びに乳幼児の健康の保持、妊娠、出産、育児に関し健康教育を実施した。

区　　分	実施回数（回）	参加者数（人）
マタニティセミナー	8	妊婦　90 配偶者　70
もぐもぐ離乳食講座	12	216
かみかみ離乳食講座	12	183
子育て広場（保健補導員会と協力）	27	159 組
思春期セミナー （豊丘小学校・日滝小学校・墨坂中学校）	3	728

7　健康診査及び訪問指導の実施

須高医師会、須高歯科医師会の協力を得て、乳幼児健診等を実施した。

乳幼児健康診査、健康相談は、会場の密を避けるため、2021 年１月より、乳幼児健診等予約システムを導入し、すべての受付時間を予約制とした。

区　　分	実施回数（回）	該当者（人）	受診者等（人）	受診率（%）
乳児（新生児）訪問	通年	270	264	97.8
うち里帰り出産	通年	14	14	－
うち未熟児（養育医療給付対象）	通年	7	5	－
幼児訪問	通年	－	34	－
３か月児健康診査	12	289	282	97.6
１歳児健康相談	12	298	260	87.2
１歳６か月児健康診査	12	323	315	97.5
２歳児健康相談	12	358	345	96.4
３歳児健康診査	12	323	314	97.2
心理相談	16		54	－
親子教室（療育）	94		374	－
乳児健康診査	委託料	1,695,384 円	282	－

区　　分	実施回数（回）	該当者（人）	受診者等（人）	受診率（%）
妊婦健康診査	委託料	30,740,666 円	延 5,493	－
里帰り出産妊婦健診の助成	助成	302,214 円	延　80	－
産婦健康診査	委託料	2,490,912 円	延　496	－
里帰り出産産婦健診の助成	助成	54,000 円	延　12	－
新生児聴覚検査	委託料	1,270,566 円	253	－
里帰り出産新生児聴覚検査の助成	助成	34,180 円	7	－

8　低出生体重児（体重 2,500g 未満）の把握

低出生体重児の届出を、須坂市新生児連絡票兼低出生体重児出生届により把握している。

低出生体重児数の届出受理数　　21 人

9　不妊・不育症治療費助成事業の実施

少子化対策のひとつとして、安心して妊娠できる環境を整えるため、不妊治療・不育症治療を行っている夫婦に対して、その費用を助成し、経済的負担を軽減した。

不妊治療費助成事業　　対象者　10 組　817,100 円

不育症治療費助成事業　　対象者　　０組

10　マタニティマークの普及

母子手帳交付時に、マタニティマークのストラップやシール等を配布した。

11　須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」の配信

2018 年 10 月から、妊娠・出産・子育てに関する情報配信及び予防接種のスケジュールや成長記録の管理、子育て関連施設や医療機関の検索等ができるスマートフォン用アプリケーションを配信した。

ダウンロード数　　累計　1,420 件

12　保健指導用タブレットの活用

新生児訪問や乳幼児健診時における情報提供、妊産婦からの LINE による相談支援を実施した。

機器賃借料　(10 台)　　831,600 円

13　備品購入費

寄附金を活用して、母子保健事業充実のための備品を購入した。

⑴　電動自転車　　1 台　　133,100 円

⑵　尿分析器　　1 台　　125,400 円

⑶　デジタル身長計　1 台　　129,580 円

⑷　フードモデル　　1 式　　306,680 円

14　出産・子育て応援給付金事業

国の施策に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。事業開始は 2023 年３月であるが、2022 年４月１日以降に出産した方、妊娠届出をした方も遡及対象とした。

⑴　伴走型相談支援

妊娠届出時、赤ちゃん訪問時に育児環境や妊産婦のメンタルヘルスに関する聞き取りを行い、相談につなげた。また、妊娠７～８か月頃にアンケートを送付して、体調や出産・育児に関する支援等を確認し、希望により面談等を実施した。

アンケート送付数　263 件　　回答者数　227 人　　個別支援対応者数　60 人

⑵　経済的支援

ア　出産・子育て応援給付金　20,350,000 円

給付の種類	給付金の額	対象者（人）	支給額（円）
出産応援給付金	妊娠１回につき５万円	188	9,400,000
子育て応援給付金	児童１人につき５万円	219	10,950,000

イ　出産・子育て応援給付金(2022 年度繰越明許費)　19,250,000 円

給付の種類	給付金の額	対象者（人）	支給額（円）
出産応援給付金	妊娠１回につき５万円	57	2,850,000
子育て応援給付金	児童１人につき５万円	29	1,450,000
遡及出産応援給付金	妊娠１回につき５万円	87	4,350,000
遡及出産子育て応援給付金	妊娠１回につき５万円 児童１人につき５万円	130	※ 10,600,000

※赤ちゃん訪問後の子育て応援給付金のみ支給の場合が含まれる。

⑶　システム改修

データ取込業務　　541,200 円（2022 年度繰越明許費）

■　健康増進事業

単位：円

当初予算額	19,177,000	予算現額	20,559,000	決算額	19,177,910	前年度決算対比	173.8%	前年度決算額	11,033,417

Ⅰ　事業の目的

「自分の健康は自分でつくり守る」を基本に、生活習慣病等を改善し、「はつらつ」「いきいき」「のびのび」過ごせる市民生活の実現に向け、全市民の取組を総合的に支援する。

Ⅱ　事業の成果等

健康増進法に基づく健康教育、健康相談等、年齢に相応した健康増進の指導を行うとともに、健康カレンダー配布による健康づくりに関する意識啓発や、新たな試みとして、2023 年度から若い世代向けに各種健（検）診の受診勧奨として SNS 広告配信を行い、ながの電子申請サービスでの申し込みに結び付けた。

須坂市健康づくり計画「第２次健康須坂ときめき 21」、第３期須坂市食育推進基本計画「須坂市　食で健やか計画」に基づき、各世代への食育推進事業に取り組み、全ての市民が自ら健康づくりが実践できるよう支援した。

また、第３次須坂市健康づくり計画、第４期須坂市食育推進基本計画を一体的にした「須坂市健やか計画 21」の策定を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　健康教育、生活習慣改善事業の実施

⑴　市民健康づくり講座

講座内容	講師	開催日	参加者数（人）
今から守る！脳の健康～働きざかり世代の生活習慣病予防～	長野市民病院 草野 義和 氏	９月 30 日	69

⑵　その他健康教育

区　　分	開催回数（回）	参加者延人数（人）	備　　考
減塩運動（尿中塩分測定） 国の食塩摂取目標量 男性7.5ｇ未満 女性6.5ｇ未満	通年	539	保健補導員(237)及び保健指導対象者(61)、希望する市民(241) ※健康増進費実施分 尿中塩分平均値 9.4ｇ 男性9.7ｇ、女性9.3ｇ
減塩の日の取組み （尿中塩分測定の結果説明）	12	93	
糖尿病予防教室	3	97	病態編(39)、運動編(26) 栄養編(32)
地域で実施した健康教育	37	814	

2　健康相談事業の実施

⑴　常設健康相談の利用状況

保健センターに開設した常設健康相談において相談事業を実施した。

相談総数　933 件

ア　保健センター来所相談　756 件

区　分	成　人	高齢者	母　子
件数（件）	114	67	575

イ　保健センター電話相談　177 件

区　分	成　人	高齢者	母　子	そ の 他
件数（件）	73	32	69	3

⑵　地域等での健康相談

区　　分	開催回数（回）	参 加 者（人）
総合健康相談等	19	437

3　健康体操「須坂エクササイズ」の普及事業

⑴　体操ユニット　36 人

⑵　出前講座　　21 回

⑶　須坂エクササイズ普及のためのＴシャツ等を販売

販売枚数　Ｔシャツ　７枚　　ポロシャツ　６枚

4　第27回　須坂健康まつり

多くの市民が楽しみながら健康づくり意識を高めることができるよう、12 団体で実行委員会を組織して、県立信州医療センター病院祭と同日開催した。

⑴　実行委員会　６月28日、８月23日、10月18日、１月24日

⑵　開催日時　　11月３日　午前９時から午前12時まで

⑶　会　　場　　県立信州医療センター、bota

⑷　来場者数　　500 人

5　健康増進事業

⑴　Ｗｅ　ｃａｎ　元気！（児童体力づくり事業）

学校の授業以外で１日20分以上身体を動かし、その日数を記録し規定日数達成者を表彰し、運動習慣の定着や生活習慣の見直し等を図った。

規定の日数（日）	表彰者（人）	累計(人)
100	116	2,377
200	95	1,681
300	93	1,262

⑵　働きざかりの健康づくり研究会への支援

事業所に勤める30代から50代の働きざかり世代の内、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の解消に焦点をあて、従業者の健康づくりをすすめるカリキュラム等の検討・実施を支援した。

ア　働きざかりの健康づくり研究会構成事業所　14事業所

イ　働きざかりの健康づくり研究会　６月８日　　出席者　12人

1月29日　出席者　11人

ウ　「第21回　働きざかりいきいきセミナー」　12事業所　　26人参加

エ　その他の研修等

働きざかりの健康づくり研究会研修会

９月13日　　出席者　47人

講演　「働く人のこころの健康づくり　ーゲートキーパー養成講座ー」

講師　青木智子保健師事務所　代表　青木 智子 氏

⑶　健康カレンダー配布

市民の健康づくりに関する意識啓発を図るため、高血圧や食の知識、予防接種・乳幼児健康診査・各種健康診査の日程・場所を掲載し、全戸に配布した。（転入者には随時配布）

21,300部作成　　620,895円

⑷　各種健（検）診受診勧奨のためのＳＮＳ広告配信

ア　対象者　　20歳以上の市民

イ　配信時期　　５月、７月、１月

ウ　配信媒体　　ＬＩＮＥ、Facebook、Instagram

エ　クリック数　　ＬＩＮＥ：8,414

Facebook・Instagram：2,073

オ　申込者　　電子申請サービスでの申込者数　　386人

うちＳＮＳ広告からの申込者数　　76人

カ　広告料　　469,983円

⑸　須坂健康チャレンジによる健康づくりの推進

誰にでもできる体重測定や血圧測定、ウォーキングという簡単な健康づくりの取組を応援し、健康習慣のきっかけづくりとして実施した。

体重測定の部　　14人

血圧測定の部　　14人

ウォーキングの部　19人

⑹　ウォーキングによる健康づくりの推進（フレイル予防を含めた健康づくり推進事業）

疾病の予防等のため、若い頃からの運動習慣の定着を図り、加齢に伴う身体機能の衰えを防ぎ、フレイル予防と健康増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア　ウォーキングマップ　（全27コース）

ウォーキングマップの見直し、６コースについて一部修正をした。

イ　ウォーキング教室の開催　　10 回　　参加者　327 人

開催日	開催町・地区	参加人数（人）
４月９日	下八町	92
４月 22 日	田の神町	29
４月 23 日	北原町	68
４月 29 日	本郷町	12
５月 13 日	北旭ヶ丘町	32
５月 28 日	坂田町	16
９月９日	豊洲地区	32
10 月 15 日	穀町	12
10 月 29 日	太子町	21
12 月 10 日	井上地区	13

⑺　食ですこやか親子でクッキング事業

市内小学３年生と保護者を対象に食育事業を実施した。コロナ禍の影響により、学校で調理は行わず、事前に収録した映像を活用し、講義形式で行った。また、みそ汁作りは家庭で体験する内容に変更した。

６月～12 月　　16 回　　延べ参加児童　396 人　延べ参加保護者　371 人

⑻　小中学校連携保健事業

ア　小中学校連携保健事業打ち合わせ会議

10 月 23 日　　出席者　23 人

会議内容　須坂市の健康に関する状況について

児童・生徒の健康課題について

2023 年度の事業報告及び次年度の取組について

イ　小児生活習慣病予防啓発リーフレットを作成し、小中学校を通じ配布

⑼　食で健やか応援隊の活動支援

食育について学び、学習したことを家庭や学校、地域で普及する食育サポーターの活動支援を行った。

食育事業「食ですこやか親子でクッキング」の協力　　16 回　　出席者　19 人

会議　　４回　　出席者　33 人

自主活動への支援　　１回　　出席者　２人

⑽　次世代食文化伝承人材養成事業

須坂市の食文化や伝統野菜、郷土食、行事食などを大切にしながら「家族で食べる大切さ」「命をいただく大切さ」「地域に伝わる食べごと文化」を、次世代を担う子どもや親子に伝えていく活動を支援した。

ア　食の匠の活動支援

作成した食育絵本「いただきます。」を活用した、食育活動の支援　　市内幼・保育園　18 園

学習会　　３回　　出席者　16 人

会議　　１回　　出席者　５人

自主活動への支援　　５回　　出席者　17 人

⑾　8020 運動推進事業

歯科衛生士が市内の私立保育園、幼稚園、市立保育園、小学校、中学校、子育て支援センター等へ訪問し、「歯の健康教室」を開催。生涯を通じて歯の健康に関心が深まるよう意識啓発を行った。

５月～２月　　64 回　　参加者　3,813 人

６　組織育成

⑴　須坂市保健補導員会（須坂市国民健康保険保健事業と連携）

ア　地域保健活動の向上と健康づくり推進のために健康に関する研修と家庭や地域での実践活動の支援を行った。

ブロック別研修会の開催　　80 回　　参加者　1,765 人

⑵　須坂市食生活改善推進協議会

ア　食を通じた健康づくりを推進するため、食育ボランティアとして健康づくりに関係した食事や郷土食、地産地消の普及等を図るため研修会の開催を支援した。

研修会・伝達講習会の開催　　５回　　参加者　　69 人

7　健康長寿発信都市「須坂ＪＡＰＡＮ」創生プロジェクト

今ある健康長寿の取組をさらに進め、地域資源を活用した新たなネットワークで、健康増進を主目的とした事業を実施した。

⑴　健康体操「須坂エクササイズ」の普及活動（３ に掲載）

⑵　健康を意識したメニューを販売する飲食店を増やす

県が推進する「信州ＡＣＥプロジェクト」の基準に準じて、飲食店と市が連携し、健康を意識したメニューを提供した。

⑶　健康スムージー事業

須坂産農産物を活用し、健康を意識したオリジナルスムージーの普及を通じ、市民の健康増進、地域の活性化を図った。恋人の聖地事業を活用した限定モデルでのスムージードレッシング販売を通じ、若い世代への果物・野菜の摂取促進、減塩に繋げる取組を実施した。

ア　信州須坂健康スムージー推進協議会の開催　２回（うち１回は書面会議）

イ　提供飲食店等　22 事業所

ウ　信州須坂健康スムージーフェスの開催

7 月 22 日～10 月１日　　スタンプラリー参加者 628 人　　参加店舗 17 店舗

エ　スムージードレッシングの販売　販売店舗４店舗、ネット販売１サイト、ふるさと納税２サイト

⑷　健康長寿をキーワードとした情報発信

レシピ投稿サイト「クックパッド」の須坂市公式ページ「信州須坂の台所」にて情報発信

アクセス数　831, 520 件（2016 年１月からの累計）

⑸　健康応援教室の開催

市民の健康増進を目的とした「信州須坂の健康応援教室」を保健センターで開催

１月 10 日　「箱膳体験」～食への感謝の気持ち　須坂の食文化に触れよう～　参加者：16 人

8　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

健康寿命の延伸を目的に、高齢者へのきめ細かな支援を実施するため、庁内関係部署や医療関係団体と連携し、国民健康保険の保健事業から後期高齢者への継続した取組を実施した。

⑴　事業の企画・調整

⑵　国保データベースシステムを活用した地域課題の分析・対象者の把握

⑶　医療関係機関との連携調整

⑷　高齢者に対する支援

ア　高齢者に対する個別的な支援（ハイリスクアプローチ）

前年度事業対象者

取組区分	対象者（人）	2022 年度支援終了者（人）	2023 年度支援介入者（人）	未介入者（人）	2023 年度支援延件数（件）
糖尿病性腎症重症化予防	21	0	20	1	37
循環器疾患重症化予防	57	22	33	2	49
慢性腎臓病重症化予防	23	3	17	3	31

当該年度事業対象者（2023年度末現在）

取組区分	対象者（人）	2023年度介入者（人）	未介入者（人）	2023年度支援延件数（件）
糖尿病性腎症重症化予防	32	9	23	10
循環器疾患重症化予防	44	12	32	15
慢性腎臓病重症化予防	19	3	16	3

イ　通いの場等での支援（ポピュレーションアプローチ）

取組区分	実施か所	実施回数（回）	参加者数（人）	質問票回答数（人）	体力測定者数（人）
健康相談・健康教育	20	20	405	－	－
フレイル状態の把握	20	20	335	282	93

9　須坂市健やか計画21（第３次須坂市健康づくり計画・第４期須坂市食育推進基本計画）の策定

データ作成業務委託料　　198,000円

■　精神保健事業

単位：円

当初予算額	804,000	予算現額	679,000	決算額	545,349	前年度決算対比	62.8%	前年度決算額	868,365

Ⅰ　事業の目的

市民一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人をひとりでも多く救えることができる、「みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり」を目指し、市関係部署や地域関係機関が連携し、総合的な自殺予防対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

第４期須坂市自殺予防対策計画に基づき、心の健康づくりに対する意識を高め、自殺予防に関する基本的知識の普及、地域におけるネットワークの構築及び強化に取り組んだ。

自殺予防対策連絡会議に設置した「ひきこもり対策部会」で、市関係課と連携し市内のひきこもりや不登校に関する情報把握等に取り組んだ。気軽に相談できるよう無料通話の「悩み無料ダイヤル」を常時設置し、保健センターの開所時間に合わせ相談対応した。また、須高精神保健福祉連絡協議会では、関係機関と連携して支援できるよう自殺未遂者支援の実務検討会やいのちと暮らしの総合相談会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市自殺予防対策連絡会議の開催

各行政相談窓口の担当者が、自殺に関する理解を深め相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるネットワークの構築並びに自殺予防を総合的に推進するため、地域関係者も含め、情報交換を実施した。

⑴　庁内関係課及び地域関係機関の委員による会議

7月13日　出席者27人

⑵　ひきこもり対策部会（福祉課所管の生活困窮者自立支援事業と連携し開催）

ひきこもり及び不登校に関する情報の共有、課題を整理し、必要な施策等を行うことについて協議した。

ア　部会の開催

開催日	内　容	出席者数（人）
5月24日	部会の設置経過、職員向け研修について ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	9
8月24日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	9
11月13日	引きこもり対策部会の居場所見学 （孤独・孤立対策官民連携プラットホーム推進協議会の居場所見学に参加）	7
2月7日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 広報での周知について、次年度の取組について	9

⑶　自殺未遂者支援に関する実務検討会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

自殺未遂者支援の取り組み、連携方法の確認、事例検討について、精神科医、県立信州医療センター、長野精神保健福祉センター、長野保健福祉事務所、須高三市町村担当者、須坂市消防本部で協議した。

１月 18 日　　出席者 14 人

２　自殺対策関連の講座開催

⑴　こころの健康づくり講座

10 月 14 日　　会場・オンラインのハイブリッド開催　　参加者 40 人

講演：「やめたくてもやめられない依存症ってなんだろう（依存症の予防）」

講師：栗田病院　精神科医師　雨宮 光太郎 氏

⑵　ゲートキーパー養成講座

ア　保健補導員会ブロック学習として地区ごとに開催　７月　　参加者 214 人

イ　働きざかりの健康づくり研究会事業所管理職等を対象に開催　　９月 13 日　参加者 47 人

ウ　市民向けに開催　　12 月３日　参加者 49 人

３　相談事業

⑴　悩み無料電話相談の設置

実施期間：４月１日～３月 31 日　（土日、祝日、年末年始を除く）　８:30～17:15

電話対応者：保健師

専門相談員の委嘱：医師１名、弁護士１名、職業相談員１名

相談件数：電話相談延べ　119 件　うち専門相談１件

相談内容（重複有）	本人の健康問題	人間関係（職場）	人間関係（近所）	家族関係	人間関係（その他）	生活関係（経済含む）	就労関係	その他
件数	77	6	8	25	1	20	3	5

⑵　うつ病の方の家族教室

ア　定例会　　毎月１回　　12 回　　出席者　延べ 25 人（実人員 12 人）

イ　学習会

12 月 21 日　　参加者９人

講演：「うつ病の理解と家族の関わりについて」

講師：北信総合病院　精神科認定看護師　関原 亮平 氏

⑶　いのちと暮らしの総合相談会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

生活や健康の不安、悩みについて相談できる窓口を設置。法律、医療等の専門相談員が連携し総合的な支援を行う。

９月 14 日　　相談者 18 人（うち須坂市民 10 人）

４　広報活動

⑴　自殺予防週間（９月）、自殺予防月間（３月）に合わせてキャンペーンを展開

ア　市役所庁舎・須坂駅前に横断幕等の掲示、庁舎・地域公民館等にポスター等の掲示

イ　庁舎窓口・地域関係機関・市内企業に啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布

ウ　市ホームページ、須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」、Xに周知文の掲載

エ　新型コロナワクチン集団接種会場・市立図書館に啓発コーナーを設置

オ　保健補導員へリーフレット、相談窓口一覧を配布

⑵　広報須坂に、こころの健康に関する記事掲載　６月・９月・11 月・３月

5　精神障害者家族会への支援

⑴　家族会定例会　　８回　　出席者 47 人

⑵　会議・研修会等　19 回　　参加者 33 人

⑶　総会　５月 15 日　出席者 10 人

6　精神保健福祉に関する相談（延件数）

面接相談（件）	訪問指導（件）	計（件）	電話相談/ 電子メール相談（件）	計（件）
375	359	734	950	1, 684

４－１－４（目）保健センター費

単位：円

当初予算額	30,598,000	予算現額	30,810,000	決算額	29,617,704	前年度決算対比	511.3%	前年度決算額	5,792,205

■　保健センター管理事業

単位：円

当初予算額	6,508,000	予算現額	6,998,000	決算額	5,806,004	前年度決算対比	116.6%	前年度決算額	4,981,505

Ⅰ　事業の目的

保健センターの維持管理を図るとともに施設を利用しての各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康相談、健康教育、健康診査、検診等の各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター利用状況　　開所日数　　270 日

種別		回数(回)	延人数(人)	種別		回数(回)	延人数(人)
母子保健	マタニティセミナー	8	214	特定保健指導事業・国保保健指導事業	糖尿病予防教室	2	76
	離乳食講座	24	641		個別相談	84	206
	３か月健康診査	12	831		集団運動実践（フレンズ）	47	529
	１歳６か月児健康診査	12	966		個別支援担当者会議	11	170
	３歳児健康診査	12	994				
	１歳児健康相談	12	791				
	２歳児健康相談	12	911				
	乳幼児心理相談	31	355				
	親子教室	58	1, 167				
	すこやか教室	9	146				
	ブックスタート事業	12	308				
	小　計	202	7, 324		小　計	144	981

種　　別		回数(回)	延人数(人)	種　　別		回数(回)	延人数(人)
健康増進・成人保健・高齢者保健	特定健診・後期高齢者健診	6	703	常設健康相談・精神保健・その他	常設健康相談・その他来所相談	243	933
	消化器検診	14	679		保健補導員会議・研修会	84	1,507
	乳房検診	27	2,428		食生活改善推進協議会会議	9	72
	マンモグラフィ検診	28	1,117		会議・研修会等	193	1,227
	肺がん検診	14	1,377		市職員等健診	11	862
	前立腺がん検診	5	1,232		学生実習	28	68
	結核健診	3	399		食育関係事業	10	117
	働きざかりいきいきセミナー	15	239		こころの健康づくり講座	1	40
	市民健康づくり講座	1	69				
	高齢者健康教室	6	188				
	介護保険制度説明会	13	346				
	尿中塩分測定結果説明会	12	93				
	小　　計	144	8,870		小　　計	579	4,826
合　　計						1,069	22,001

2　保守管理、修繕等の状況

⑴	清掃業務委託	年間委託	1,280,063円
⑵	電気保安業務委託(デマンド監視含む)	隔月１回の定期点検	205,920円
⑶	自動扉保守点検委託	年３回の定期点検	42,900円
⑷	エレベーター保守点検委託	月１回の定期点検	541,200円
⑸	消防設備点検手数料	年２回の定期点検	99,000円
⑹	リハビリルーム長机処分手数料		18,150円
⑺	自動体外除細動器(ＡＥＤ)の借上げ		36,432円
⑻	保健センター給湯器修繕		7,700円
⑼	保健センター車イス修繕		5,060円

3　備品購入費

⑴	長机・職員事務机等の購入	長机10台・事務机４台	594,000円
⑵	ＦＦ式暖房機の購入	１台	272,162円

■　保健センター整備事業

単位：円

当初予算額	24,090,000	予算現額	23,812,000	決算額	23,811,700	前年度決算対比	2937.2%	前年度決算額	810,700

Ⅰ　事業の目的

公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化対策を行い継続的な使用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市民の健康増進及び保健衛生の向上に適した施設に改修することで、安全・安心に利用可能となった。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター施設の設計・工事の状況

設計・工事名	概　要	期間・工期	金額（円）
保健センター外構改修工事	外構改修工事一式	4月24日から 9月29日まで	17,182,000
保健センター照明器具ＬＥＤ化工事設計業務	照明器具ＬＥＤ化工事設計業務一式	5月　1日から 7月31日まで	330,000
保健センター照明器具ＬＥＤ化工事	照明器具ＬＥＤ化工事一式	10月23日から 1月31日まで	6,050,000
計			23,562,000

2　備品購入費

リハビリルーム音響設備更新　　1式　　249,700円

４－１－５（目）環境衛生費

単位：円

当初予算額	839,478,000	予算現額	822,311,000	決算額	780,973,810	前年度決算対比	145.4%	前年度決算額	537,283,560

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,433,000	予算現額	2,275,000	決算額	2,087,638	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	2,144,968

Ⅰ　事業の目的

地球環境問題への積極的な取組みが求められるなか、須坂市環境基本計画に基づき具体的な環境関連施策を推進し、環境に負荷をかけない、地球にやさしい生活様式の普及に努める。

Ⅱ　事業の成果等

各町の衛生活動で排出された廃棄物の収集を行い、地域における快適な生活環境の維持促進を図った。

ドッグラン利用者会と連携し、ドッグランの運営及び各種イベントを実施し、動物愛護及び飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市環境審議会の開催

⑴　開催日　7月19日　　出席委員　14人（委員数17人委嘱）

2　衛生部長会議兼廃棄物減量等推進員研修会の開催　　書面開催

3　環境衛生推進協議会の活動

⑴　視察研修の実施

資源循環型社会形成を進め、今後の環境衛生活動に資するため、研修視察を実施した。

ア　実施日　　10月19日　　参加者17人

イ　視察先　　長野市　ながの環境エネルギーセンター（焼却施設）

須坂市　エコパーク須坂（最終処分場）

⑵　理事会の開催

ア　開催日　　2月22日　出席者11名

イ　内　容　　令和６年役員の選出、総会議案及び総会の開催方法について審議した。

⑶　総会の開催　　書面開催

4　環境保全及び清掃の実施状況

⑴　動物適正飼育

ア　犬のフン害防止看板の配布　　11 町　16 枚

イ　愛犬のしつけ方教室　　３回開催

ウ　小動物死体処理件数

年度	犬	猫	たぬき	きつね	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	鳥	その他	計
前年度	1	58	20	6	19	14	2	120
当該年度	0	49	17	16	17	28	16	143

エ　迷い犬対応　飼主若しくは長野保健福祉事務所への引渡し　15 件

オ　猫繁殖制限手術助成事業

飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成した。

去勢手術（3,000 円）63 件　　不妊手術（5,000 円）148 件

⑵　水路、側溝の土砂上げ及び消毒

町別の年間計画に基づきに実施した。消毒用消石灰 39 袋（１袋 20kg）を 12 町に配布した。

⑶　市民一斉清掃

ア　初夏の市民一斉清掃

県下一斉行動の「ごみゼロの日」に合わせ、主に５月 28 日に 16 町が実施し、環境美化袋によりごみ集積所等に搬出した。

可燃ごみ 177 袋　　不燃ごみ 24 袋

イ　秋の市民一斉清掃

主に 11 月 12 日に 48 町が実施し、清掃センターに搬入又は環境美化袋によりごみ集積所に搬出した。

清掃センター搬入　可燃ごみ 8,680 kg、不燃ごみ 80 kg、土砂等 1,560 kg

ごみ集積所搬出　　可燃ごみ 817 袋　不燃ごみ 71 袋

5　市職員の県職員併任制度の継続

産業廃棄物の不適正処理･不法投棄を防止するため、「長野県市町村職員の産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱」に基づき、県職員の併任辞令を受けた市職員（廃棄物検査員）が県の立入指導に同行した。

⑴　併任職員数　　生活環境課　課長及び職員　３人

⑵　立入調査　　県担当職員に同行し市内の産業廃棄物処理施設（２業者２施設）へ立入

6　ドッグラン利用者会の運営支援及びドッグランの維持管理

ドッグラン利用者会による運営を支援するとともに、ドッグラン施設の維持管理を行った。

⑴　ドッグランイベント

イベントを通じた会員相互の交流、飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

ア　11 月５日　　ドッグランワンワン大運動会　　60 人参加

イ　定期イベント　５～11 月　毎月１回開催　　延べ 125 人参加

⑵　利用者会総会　　利用者会の決算、予算を審議した。　６月２日開催

⑶　会員数　　３月 31 日現在　　238 人　97 世帯　138 頭

⑷　維持管理　　ドッグランの草刈りを会員との共創作業として６回実施した他、繁茂期は職員による草刈りを定期的に行った。また、施設の損傷個所の見回り、修繕を行った。

■　ごみ減量・再資源化事業

単位：円

当初予算額	58,497,000	予算現額	56,520,000	決算額	51,507,532	前年度決算対比	90.9%	前年度決算額	56,686,055

Ⅰ　事業の目的

ごみの分別を継続し、再資源化を促進することによりごみの減量化を図る。更に各種団体による集団資源回収の促進やダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及促進などにより、資源循環型社会の構築を目指すとともに、不法投棄防止の啓発等に努め、清潔で美しいまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ごみの減量を目的に、家庭ごみ処理の有料化を継続し、可燃ごみ、不燃ごみは１円/ℓ 、粗大ごみは１点につき 50 円の手数料を徴収した。また、ごみ分別による減量化、生ごみの各家庭での堆肥化の推進、小型家電等の拠点回収を実施したほか、不法投棄防止を目的にタイヤや家電リサイクル法対象品の回収を有料で行った。

2023 年度は、可燃ごみ排出量 10,176ｔで前年度対比 3.7%減、不燃ごみ 349ｔで 7.4%減、粗大ごみ 100ｔで 9.9%減となった。

もったいないの情報発信、資源物の土曜・日曜日収集などの拠点となる「エコサポートすざか」の運営を須坂市女性団体連絡協議会に引き続き依頼し、古着等のリユース、ダンボールでできる生ごみ堆肥化の講習会などを行ったほか、日野地域公民館内にて資源物の拠点回収（火曜・木曜日）を実施した。

「生ごみ出しません袋」の交付などにより、ごみの減量、リサイクルの一層の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ減量化、分別推進に関する事業

⑴　環境衛生ブロック別会議の開催　　書面開催

⑵　ごみ有料化制度に関する事業

ア　証紙売りさばき人の指定　　80 人（新規０人）

イ　証紙の販売（売りさばき人と直接販売分）

種類		サイズ	単価(円)	販売数(枚)	前年度比(%)	金額　(円)
指定袋	可燃ごみ	大	30	1,323,600	96.9	39,708,000
		小	15	460,500	97.6	6,907,500
	不燃ごみ	大	30	45,900	91.6	1,377,000
		小	15	26,100	116.0	391,500
シール	粗大ごみ		50	13,090	84.6	654,500
	可燃・不燃	大	30	39,317	93.0	1,179,510
		小	15	595	42.6	8,925
	事業所用	大	70	6,553	89.9	458,710
		小	35	97	33.8	3,395
合計				1,915,752	96.9	50,689,040

ウ　有料化に伴う減免措置

可燃ごみ　指定袋　755 件　（大）45,999 枚　（小）149 枚（乳幼児、生活保護世帯、要介護者等）

不燃ごみ　指定袋　77 件　（大）　351 枚　（小）10 枚

エ　不法投棄されたごみ等の対応のため各区へ環境美化袋を配付　　69 町　13,680 枚

⑶　ごみ分別細分化の事業

ア　ごみ分別細分化事業の物品整備

缶・びん用コンテナ、ペットボトル用ネット、カラス除けネット等　34 町

イ　ごみ分別等に係る学習会、出前講座（堆肥化講習含む）等　　出前講座　２回

ウ　ごみ収集カレンダー、分別早見表等により、ごみ分別方法の徹底と補助金制度の利用促進を図った。

エ　ごみステーションの新設・移動・廃止届　　新設４か所、移動７か所、廃止１か所

2　資源物集団回収報償金

⑴　交付団体数　　27 団体

⑵　交付金額　　2,543,779 円

⑶　種類別回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	219,040	275,110
新聞紙	84,440	117,280
雑誌・雑紙	164,750	186,940
牛乳パック	35,370	36,463
鉄・非鉄金属類	3,534	4,215
サイダーびん等	50	26
ビール大びん	1,139	1,697
1.8 リットルびん	3,333	3,802
繊維類	540	630
計	512,196	626,163

3　生ごみ減量及び資源化促進事業

⑴　生ごみ堆肥化基材の販売

生活環境課、エコサポートすざかで販売し、生ごみの堆肥化を推進した。　基材販売数　688 セット

⑵　「生ごみ出しません袋」の交付

生ごみを自家処理し、可燃ごみとして排出しない世帯に対し、啓発文の入った専用袋を無料交付した。

申請・交付期間　５月１日～10 月２日　　交付枚数　40,390 枚　　交付世帯数　700 世帯

4　資源物回収状況

⑴　分別収集された資源物の回収状況

ア　古紙、缶類、びん類

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	102,513	111,273
新聞紙	154,813	183,172
雑誌・雑紙	348,485	386,252
牛乳パック	4,839	5,114
缶　類	51,580	56,160
びん類	227,220	312,350
計	889,450	1,054,321

イ　市役所前の拠点回収

ごみの減量を目的に古布、陶磁器（食器）、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を市役所前で行った。また、不法投棄防止、市民の利便性の向上を目的に、タイヤと家電リサイクル法の対象品目であるテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の回収を有料で行った。なお、家電リサイクル法対象品目については、長野県電機商業組合須高支部の協力により、受付・運搬を行った。

（ア）　拠点回収日　　５月 20 日（土）、７月 15 日（土）、11 月 18 日（土）、３月 16 日（土）　　計４回

（イ）　回収量、個数

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
古布類	14,030	12,770
陶磁器類	11,540	13,344
硬質プラスチック製品	10,090	10,040
小型家電	23,980	25,680
計	59,640	61,834

種　　類	本数・台数	
	当該年度	前年度
タイヤ	241	218
家電リサイクル法対象品	328	305

（ウ）　直接搬入分手数料収入（タイヤ）　　129,480 円

ウ　日野地域公民館内の拠点回収

資源物の回収機会を増やし、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。（毎週火・木曜日）

（ア）　利用者　　1,762 人

（イ）　回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	1,550	1,450
新聞紙	1,700	1,960
雑誌・雑紙	4,450	3,780
牛乳パック	80	70
缶　類	690	540
計	8,470	7,800

⑵　資源物の売払い収入　　22,914,677 円（古紙類、缶類、古布類等）

⑶　資源物の処理委託料　びん類　　216,561 円　（公財）日本容器包装リサイクル協会

小型家電　　791,340 円　（株）しんえこ

⑷　資源物の収集委託料　古紙類、びん類、缶類　　24,266,000 円　（株）環境クリエイション

陶磁器　　528,000 円　（株）タケモト

小型家電　　462,000 円　（株）しんえこ

⑸　家庭用剪定枝資源化委託料　剪定枝　　281,150 kg　5,566,770 円　岡田産業（株）

公園等の草・葉等　　25,940 kg　513,612 円　（株）神山緑地産業

⑹　蛍光管リサイクル処理委託料　　2,370 kg　456,225 円　林金属工業（株）

⑺　陶磁器粉砕処理業務委託料　　11,540 kg　281,807 円　神明リフラックス（株）

⑻　廃タイヤ処理委託料　　2,920 kg　256,960 円　（株）タケモト

⑼　資源物拠点収集立会委託料　　804,367円　（公社）須高広域シルバー人材センター

5　エコサポートすざかの運営

引き続き須坂市女性団体連絡協議会のボランティアにより、もったいないの情報発信、資源物の土・日収集、リユースの推進などの拠点として利用が図られた。

⑴　運営状況　　開館日数 89 日　　入館者数 7,772 人

⑵　生ごみ堆肥化講習会の開催

ダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及を図るため、各種団体と連携し講習会を１回開催した。

開催日　４月 12 日　　参加者　11 名

⑶　エコ探検隊の開催

小学生に体験を通してごみ問題や環境問題への関心を高めてもらい、ごみの削減につなげることを目的とし、夏休み期間を利用して開催した。

開催日　８月４日　　参加者　10 名

6　一般廃棄物処理許可申請等（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

⑴　第７条第１項（収集・運搬の許可）による許可申請件数　　更新 27 件

⑵　第７条の２第３項（変更の許可等）による変更届出件数　　役員等の変更 14 件、車両の変更 34 件

7　不法投棄防止に関する事業

⑴　不法投棄防止啓発活動　　啓発チラシの隣組回覧を実施　６月、11 月

⑵　不法投棄防止等環境パトロールの実施

ア　環境指導員によるパトロール、不法投棄物の回収の実施

環境指導員２人を(公社)須高広域シルバー人材センターに委託し、啓発活動及び不法投棄物の回収撤去作業、不法投棄物の調査活動を実施した。

委託期間　　４月～12 月　週３日

回 収 量　　可燃ごみ　1,420kg　　不燃ごみ　1,080kg　　委託料　1,695,820 円

イ　職員による不法投棄パトロールの実施

随時、不法投棄のパトロール及び回収を行った。

回 収 量　　可燃ごみ　　485 kg　　不燃ごみ　　325 kg

ウ　ボランティア不法投棄監視パトロール員の募集

広報須坂３月号等で募集。４月 18 日に打ち合わせ会を開催し以降自宅周辺を中心に自主的にパトロールを実施。

17 町　26 人（うち前年度からの継続者 25 人）

⑶　不法投棄件数（県報告分）　　11 町　　27 件（警察通報件数１件）

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
家電リサイクル法（テレビ）	2	5
家電リサイクル法（エアコン）	0	0
家電リサイクル法（冷蔵庫）	1	2
家電リサイクル法（洗濯機）	2	0
その他家電	1	2
空き缶・空き瓶	4	4
タイヤ	1	2
自動車	0	0
自転車・バイク	0	0
その他家庭ごみ	22	22
産業廃棄物	0	2

⑷　不法投棄防止看板の配布　　11 町　　23 枚

⑸　不法投棄防止用ダミーカメラ設置　　９か所（新規０）

8　高山村からのごみ処理受託事業

種　類	当該年度		前年度	
	搬入量(kg)	負担金額(円)	搬入量(kg)	負担金額(円)
ペットボトル	8,240	716,056	8,070	701,283
廃プラスチック類容器	40,660	3,801,710	40,370	3,774,595
びん類	36,970	610,005	42,660	614,295
計	85,870	5,127,771	91,100	5,090,173

■　廃プラスチック再資源化事業

単位：円

当初予算額	58,483,000	予算現額	54,983,000	決算額	53,805,577	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	55,099,778

Ⅰ　事業の目的

容器包装リサイクル法に基づき、一般家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を分別収集し、選別・圧縮梱包処理して資源化し、ごみの減量化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ペットボトルとプラスチック製容器包装を回収処理し、再資源化した。ストックヤードの維持管理について、引き続き民間事業者に業務委託をし、機械管理の専門化と経費の節減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　ペットボトル等の処理状況

⑴　処理量（kg）

種　類	当該年度		前年度	
	須坂市	高山村	須坂市	高山村
ペットボトル	50, 155	8, 240	45, 490	8, 070
プラスチック製容器包装	375, 140	40, 660	357, 030	40, 370

⑵　ペットボトル収集業務委託料　7, 370, 000 円　(株)環境クリエイション

⑶　プラスチック製容器包装収集業務委託料　15, 824, 160 円　須坂市委託清掃協同組合

⑷　ストックヤード管理業務委託料　22, 959, 200 円　(株)環境クリエイション

⑸　プラスチック製容器包装等処理委託料　265, 280 円　(公財)日本容器包装リサイクル協会

⑹　硬質プラスチック製品の拠点収集

収集後焼却処理していたものの再資源化を図るため、市役所前で４回拠点収集を実施した。

回収量 10, 090 kg　収集運搬委託料 462, 000 円　処理委託料 110, 990 円　飯山陸送(株)

⑺　ストックヤード施設見学　市外１団体　ごみの分別、資源物リサイクル等の理解や啓発を図った。

⑻　プラスチック製容器包装等直接搬入分手数料収入　86, 920 円

2　ストックヤード設備の修繕

プラスチック圧縮梱包機・ペットボトル圧縮梱包機定期補修	6, 050, 000 円
ストックヤード事務所エアコン入替工事	178, 860 円
ストックヤード照明器具改修工事	132, 000 円
計	6, 360, 860 円

■　公衆トイレ管理事業

単位：円

当初予算額	1,781,000	予算現額	2,296,000	決算額	1,988,133	前年度決算対比	102.5%	前年度決算額	1,938,923

Ⅰ　事業の目的

居住環境の向上及び観光客等が快適に公衆トイレを利用できるよう、施設の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市内６か所の公衆トイレについて清掃等を実施し、維持管理に努め適正な管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

太子町公衆トイレ修繕工事（凍結による修繕）　(株)サンワシステム　374, 000 円

⑵　清掃業務委託の状況

新町・太子町公衆トイレ

(社福)須坂市社会福祉協議会 指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの家」　199, 744 円

北横町・芝宮・村山駅公衆トイレ　(公社)須高広域シルバー人材センター　464, 184 円

穀町公衆トイレ　(公財)田中本家博物館　231, 000 円

■　狂犬病予防対策事業　　単位：円

当初予算額	775,000	予算現額	775,000	決算額	752,179	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	762,429

Ⅰ　事業の目的

狂犬病予防のため、予防注射を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

飼犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病対策が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　犬の登録、狂犬病予防接種などの業務を(一社)長野県獣医師会へ委託した。　　委託料　655,479円

2　狂犬病予防注射の実施

(一社)長野県獣医師会須高支部と共に犬の登録及び予防注射を実施した。

予防未注射犬対策として、督促状の発行、電話による催促、市報等による啓発などを実施した。

⑴　登録頭数（3月31日現在）　2,212頭（内新規登録139頭）
⑵　注射済票交付頭数　2,109頭
⑶　未注射頭数　47頭
⑷　巡回による集合注射の実施　1,146頭　7日間(4月～6月)、延べ46会場
⑸　動物病院での実施　963頭
⑹　鑑札の再交付　2頭
⑺　注射済票の再交付　4頭

■　温暖化防止推進事業　　単位：円

当初予算額	5,765,000	予算現額	5,552,000	決算額	4,564,396	前年度決算対比	160.4%	前年度決算額	2,845,639

Ⅰ　事業の目的

「2050ゼロカーボン」に向け、再生可能エネルギーの普及促進や節電などの省エネについて啓発を行うことで市民の意識改革を図り、温暖化防止を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

新エネルギー導入設備設置費補助金交付件数は、前年度対比で35.5%増加した。2023年度末における太陽光発電による中部電力(株)との設置契約件数が2,604件となった。

Ⅲ　事業の実績

1　新エネルギー導入設備設置支援

個人住宅の太陽光発電システム・太陽熱利用システムの導入普及を図るため、補助金を交付した。

⑴　太陽光発電システム設置支援　(2016年度以降 補助金交付限度額を5万円から3万円に減額)

年度	交付件数	交付確定額(円)	出力合計(kW)	年間発電量 kWh/年(推計)	△CO_2 t/年 (推計)
2009～2021 計	1,159	45,419,000	5,515.602	6,618,723	3,600.9
前年度	62	1,831,000	327.517	393,020	176.0
当該年度	63	1,887,000	361.279	433,535	198.0

⑵　蓄電システム設置支援（2023 年度より補助対象）

年度	交付件数	交付確定額(円)	容量合計(kW)
当該年度	21	2,046,000	216

⑶　太陽熱利用システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額(円)	集熱器合計(枚)	△CO_2 t/年(推計)
2015～2021 計	26	780,000	73	28.8
前年度	1	30,000	1	0.4
当該年度	1	30,000	1	0.4

⑷　ペレットストーブ等設備導入支援　（県補助事業「信州産ペレット消費拡大事業」を活用）

年度	交付件数	交付確定額(円)	ﾍﾟﾚｯﾄ使用量(kg)	△CO_2 t/年(推計)
2010～2021 計	10	1,000,000	8,000	8.0
前年度	1	100,000	800	0.8
当該年度	1	100,000	800	0.8

２　再生可能エネルギー導入モデル事業の推進及び啓発

⑴　米子地区小水力発電事業（長野県ＧＮＤ基金採択事業）により設置した発電設備の維持管理を実施した。

ア　売電量及び売電収入　　0kWh　　0 円　（クロスフロー水車故障のため売電未実施）

イ　管理業務委託

委託先　米子区　　委託料　240,000 円　（安定稼働のため設備のごみ取りや清掃等を委託）

ウ　保守業務委託

クロスフロー水車故障のため未実施。

⑵　相森中学校太陽光発電事業（学校発電所モデル事業）

ア　発電設備認定：2012 年７月 10 日　（事業開始：2012 年 10 月 25 日）

イ　事業者：太陽エネルギー推進協議会（会長　(株)サンジュニア代表取締役）

ウ　発電所の概要：発電面積 720 ㎡、発電出力 127.6kW(パネル)、100kW(パワーコンディショナ)

エ　実績　当該年度年間発電量　139,764kWh　当該年度 CO_2削減推計値　64.2ｔCO_2/年

⑶　太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業（発電実績）

施設名	開始日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	△CO_2 t/年(推計)
東中学校体育館	2013. ７.29	67.50	71,097	32.6
墨坂中学校体育館	2013. ７.29	67.50	79,338	36.4
北部体育館	2013. ７.30	67.50	79,940	36.7
須坂市消防本部	2014. ９. １	42.14	44,887	20.6
塩野浄水場	2014. ９. １	27.00	32,545	14.9
高甫小学校体育館	2015. ６. １	40.50	46,454	21.3
メセナホール	2015. ６. １	54.00	66,794	30.7
くつろぎ荘	2016.12. ８	29.12	30,746	14.1
日野地域児童クラブ	2017. ４. １	31.20	34,110	15.7
旭ヶ丘市営住宅	2017.11.15	79.04	98,144	45.0

３　省エネルギー・CO_2削減啓発事業

⑴　スマートムーブ　　市職員を対象にノーマイカー通勤やエコドライブ通勤の啓発を実施

⑵　グリーンカーテン事業　　須坂ファミリーフェスティバルにおいてゴーヤ苗 100 株を配布

⑶　広報等による啓発　　広報須坂８月号（クールチョイス）、10 月号（果樹剪定枝等薪ストーブ活用推進事業）、12 月号（冬の省エネ・節電）、市ホームページへの掲載

4　売電収入の基金への積立について

長野県ＧＮＤ基金事業により整備した発電所の余剰電力は売電し、収入は設備の維持管理や更新費用とするため、新エネルギー発電事業基金として積み立てた。

⑴　売電収入の内訳

発 電 所 名	売電量（kWh）	単価（円）	売電額（円）
米子小水力発電所	0	7.00(2022.5以降)	0
防災活動センター太陽光発電所	9,865	7.00(2022.5以降)	69,055
多目的（防災）広場備蓄倉庫太陽光発電所	8,239		57,673
合　　計	18,104	―	126,728

⑵　新エネルギー発電事業基金積立額　　127,413円(利子685円)

■　し尿処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	64,952,000	予算現額	68,915,000	決算額	68,915,000	前年度決算対比	116.9%	前年度決算額	58,929,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合が運営する、し尿処理施設（須高衛生センター）の維持管理費用を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

し尿及び浄化槽汚泥について、公共下水道放流方式（平成23年度より）により、適正に処理された。

また、焼却設備等の後利用として平成26年度に整備した防災施設(備蓄倉庫等)の有効活用を進めた。

Ⅲ　事業の実績

し尿処理量　　3,805kℓ　(前年度 3,877kℓ)

浄化槽汚泥処理量　　604kℓ　(前年度　645kℓ)

■　火葬場施設運営事業

単位：円

当初予算額	17,437,000	予算現額	14,979,000	決算額	14,979,000	前年度決算対比	112.1%	前年度決算額	13,360,000

Ⅰ　事業の目的

須高行政事務組合が運営する火葬場（松川苑）の維持管理経費を負担する。

Ⅱ　事業の成果等

適正な管理運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績

火葬数　　須坂市分 620体（前年度730体)、施設合計905体（前年度999体)

■　広域ごみ処理推進事業

単位：円

当初予算額	537,598,000	予算現額	526,378,000	決算額	494,190,345	前年度決算対比	193.4%	前年度決算額	255,466,338

Ⅰ　事業の目的

衛生的な市民生活のため、長野広域連合「ごみ処理広域化基本計画」により、確実で安定的なごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

「エコパーク須坂（長野広域連合一般廃棄物最終処分場）」について長野広域連合と協調し、地元区役員等への説明会などを実施したほか、地元区の振興のため、仁礼町地元振興事業を実施した。

地元協定等に基づき、周辺環境整備事業を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　運営費の負担　　「ごみ処理広域化基本計画」推進のため、長野広域連合環境推進費を負担した。

2　仁礼町地元振興事業

⑴　仁礼町地域振興交付金を交付した。　5,000,000円

⑵　仁礼町地域振興事業補助金（区が実施する地域振興に係る事業に対する補助金）

ア　公会堂整備事業（改築１件、改修２件、ほか３件）　121,608,000円

3　周辺環境整備の状況

⑴　仁礼福沢地区水路改修・既存調整池撤去等工事　（有）田中興業　119,339,000円

⑵　物件補償一式　1,499,058円

４－１－６（目）公害対策費

単位：円

当初予算額	15,002,000	予算現額	13,583,000	決算額	12,558,152	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	12,314,950

■　環境対策事業

単位：円

当初予算額	12,262,000	予算現額	11,225,000	決算額	10,288,165	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	10,382,600

Ⅰ　事業の目的

市民の健康を守り生活環境を保全するため、河川や地下水資源の保全及び活用を行う。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づき公害の防止に努める。

Ⅱ　事業の成果等

河川の水質調査等を行い、現況の把握や水質汚濁防止等を図った。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　水質汚濁対策関係事業の実施状況

⑴　河川の水質調査

ア　須坂市河川水質測定業務委託　（株）信濃公害研究所

（ア）　調　査　日　　１回目：８月21日、２回目：11月９日

（イ）　調査河川等　　７河川（灰野川、米子川、宇原川、仙仁川、鮎川、百々川、八木沢川）12定点

（ウ）　委　託　料　　1,078,000円

（エ） 調査結果　　河川A類型のBOD値の環境基準（2.0以下）を超える地点は無かった。

水系名		八木沢川水系				鮎川水系				百々川水系			
地点名		高山村境	高橋町	馬場町	相之島機場	26号床下	仙仁橋	落合橋	中島町	大日向１号橋	大日向２号橋	百々川橋	新百々川橋
BOD	１回目	0.7	0.8	1.0	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	２回目	0.5	0.9	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	<0.5	<0.5	0.5	<0.5
PH	１回目	6.5	7.4	7.3	7.2	7.4	5.4	6.4	6.7	6.8	3.7	3.9	4.3
	２回目	7.5	7.5	5.2	7.0	7.1	5.2	6.8	6.9	7.1	3.9	4.1	4.7

<印の数値は定量下限未満。

イ　鮎川合流手前水路水質検査業務委託（５月・２月）　(株)信濃公害研究所　委託料　59,400円
ウ　村石町用水路泡原因調査業務委託　６月15日　(株)信濃公害研究所　委託料　29,700円
エ　鮎川水系水質水銀検査業務委託　８月21日　(株)信濃公害研究所　委託料　29,700円
オ　百々川水系水質ひ素検査業務委託　８月21日　(株)信濃公害研究所　委託料　29,700円

⑵ 信濃川を守る協議会　　千曲川河川パトロール（ゴミ拾いの実施）
⑶ せせらぎサイエンス（鮎川水系に生息する水生生物観察会）　コロナ禍の影響により中止

２　騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設等の届出状況
⑴ 騒音に関する届出件数　24件　（特定施設　９件、特定建設作業　15件）
⑵ 振動に関する届出件数　18件　（特定施設　11件、特定建設作業　７件）

３　公害苦情等の処理状況
⑴ 処理件数等

種　類	大気汚染	水質汚濁	騒　音	悪　臭	その他	計
受理件数	16	7	1	3	44	71
処理件数	16	7	1	3	44	71
処理不要件数	0	0	0	0	0	0
継続事案件数	0	0	0	1	1	2

４　悪臭原因事業所に対する指導等
⑴ 長野県（処理業に対する許可権者）の立ち入り調査、臭気測定（県と市）の実施
ア　立ち入り調査（長野地域振興局 環境・廃棄物対策課、長野県資源循環推進課）
　実 施 日　　11月８日
イ　臭気測定（県）
　実 施 日　　４月11日、７月25日、10月17日、１月23日
　測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上及び上八町住宅地
　調査項目　　臭気指数
　測定結果　　２地点全４回のうち３回基準超過あり
ウ　臭気測定（市）　測定結果を原因事業所へ報告、現況の確認及び悪臭の低減について依頼。
　実 施 日　　６月27日、８月21日、11月27日、２月13日
　委 託 先　　環境未来(株)
　委 託 料　　286,000円
　測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上
　調査項目　　臭気指数
　測定結果　　１地点全４回のうち４回基準超過あり

5　地下水の保全に関すること

⑴　須坂市地下水の保全及び適正利用に関する条例に基づく申請等の状況

ア　許可井戸　　変更許可申請３件　承継届１件　完成届３件　氏名等変更届２件

イ　届出井戸　　設置届６件　完成届１件　廃止届１件

⑵　2023 年度　須坂市地下水管理支援業務委託

委託業務　　許可井戸の掘削に係る審査支援業務

委 託 先　　八千代エンジニヤリング(株)長野事務所

委託期間　　４月 14 日から３月 31 日まで

契約金額　　1,760,000 円

6　自然公園法に関する意見照会等　　11 件（特別地域内２件、普通地域内９件）

7　アレチウリ撲滅作戦　　コロナ禍の影響により中止

8　希少生物の保全

長野県絶滅危惧ＩＡ類のスギナモ、準絶滅危惧種のチャイロカワモズクの生息地の確認及び保全を行った。

9　(株)アールエフ須坂工場の環境情報について

旧富士通（株）須坂工場敷地内観測井戸からポリ塩化ビフェニル（PCB）が検出され、継続的に報告されていたモニタリング調査が 2020 年 10 月以降滞っていることから、同社に対し提出依頼を継続的に行った。

10　空間放射線量の定点測定

半年毎に空間放射線量の定点測定を実施した。

⑴　測定方法　　シンチレーションサーベイメータによる簡易測定

⑵　測定箇所　　市役所（７月１日、２月１日）

⑶　測定機器　　ALOKA　TCS－172B

⑷　測定結果　　いずれも健康に影響のない値（市ホームページで公表）

11　自動車騒音常時監視及び面的評価業務

騒音規制法に基づき、自動車騒音常時監視及び面的評価業務を専門機関へ委託した。

⑴　実施日等　11 月 29 日午前６時から 11 月 30 日午前６時までの 24 時間

４路線、10 区間について昼間・夜間の残留騒音を計測

⑵　委 託 先　中外テクノス(株)中部支社

⑶　委 託 料　1,963,500 円

⑷　調査結果　環境基準不適合路線無し

12　上信越高原国立公園須坂地域連絡協議会関係

⑴　上信越高原国立公園須坂・高山地域合同連絡協議会

ア　開催日　３月 13 日　須坂市消防本部３階大会議室

イ　出席者　関係団体 18 人、関係行政機関 14 人

ウ　内　容　講演会「地域資源の再発掘及び地域間での広域連携」と意見交換会

■　生活雑排水対策事業　　単位：円

当初予算額	2,740,000	予算現額	2,358,000	決算額	2,269,987	前年度決算対比	117.5%	前年度決算額	1,932,350

Ⅰ　事業の目的

一般家庭から排出される雑排水は河川の水質汚濁の原因となることから排水処理施設の設置を義務付け、この汚泥処理を市が行うことにより、市民と行政が協力して水質浄化に努める。

Ⅱ　事業の成果等

下水道の普及に伴い汚泥収集量は毎年減少しているが、雑排水汚泥を処理し水質汚濁防止を図った。

また、浄化槽の適正な管理を行い、河川等の水質浄化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　汚泥処理の状況

年度	基数	中間処理業務		運搬業務		最終処分業務		委託料合計(円)
		処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	
前年度	967	149,290	1,839,250	3,000	23,100	3,000	66,000	1,928,350
当該年度	898	138,460	1,827,672	2,780	24,155	2,780	61,160	1,912,987

2　浄化槽の設置状況（届出等受理件数）

⑴　設置届（設計概要書）　３件

⑵　廃止報告書　８件

４－１－７(目)霊園管理費

単位：円

当初予算額	11,568,000	予算現額	11,700,000	決算額	10,920,276	前年度決算対比	72.4%	前年度決算額	15,080,015

■　霊園管理事業　　単位：円

当初予算額	9,893,000	予算現額	10,025,000	決算額	9,246,076	前年度決算対比	89.2%	前年度決算額	10,361,015

Ⅰ　事業の目的

市営３霊園（坂田、松川、高梨）の適切な管理及び環境整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

霊園の適切な維持管理を行い、墓参者の安全を確保したほか、空き区画について使用者募集を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

ア　高梨霊園多目的トイレ便座修繕工事　(株)サンワシステム　198,000円

イ　松川霊園多目的トイレ自動水洗修繕工事　(株)サンワシステム　77,000円

ウ　松川霊園管理棟エアコン入替工事　松本電器(株)　119,350円

⑵　業務委託の状況

ア　霊園管理業務　(公社)須高広域シルバー人材センター　2,554,987円

イ　霊園駐車場整理業務　アンゼン産業(株)　坂田霊園 535,590円、松川霊園 92,400円

ウ　支障木伐採業務

坂田霊園内の植木の剪定　(公社)須高広域シルバー人材センター　199,924円

坂田霊園内の枯木等の伐採　(有)日新グリーン　269,500円

坂田霊園臨時駐車場草刈り　(有)田中興業　154,000円

エ　霊園管理システム運用サポート　(株)電算　517,440円

⑶　霊園管理システム使用料　(株)電算　353,160円

2　霊園管理手数料等収納状況（１区画　年額3,120円　※新規使用者は月割額）

霊園名	区画数	貸付数	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	不納欠損額(円)	収納率
坂田霊園	1,602	1,470	4,581,460	4,553,380	28,080	0	99.4%
松川霊園	1,436	1,300	4,048,200	4,038,840	9,360	0	99.8%
高梨霊園	352	343	1,067,820	1,067,820	0	0	100.0%
過年度分	—	—	74,760	31,080	43,680	0	41.6%
計	3,390	3,113	9,772,240	9,691,120	81,120	0	99.2%

3　霊園関係届出状況

霊園管理に係る各種届出等を受理した。

⑴　墳墓碑石等建設工事施工届　54件

⑵　墳墓碑石等建設工事完了届　59件

⑶　霊園使用承継申請　95件

⑷　霊園埋葬届　164件

⑸　改葬許可申請　29件

⑹　霊園使用許可証書替申請　８件

⑺　霊園返還届　38件

⑻　合葬式墓地埋葬届　68件

⑼　管理料免除申請　８件

4　使用者募集

坂田・高梨・松川霊園一般区画　第一次５月29日、第二次６月１日～11月24日、合葬式墓地　通年

⑴　坂田霊園　募集区画66　使用者決定区画６　永代使用料　1,122,000円

⑵　高梨霊園　〃　11　〃　3　〃　1,476,000円

⑶　松川霊園　〃　南22　〃　4　〃　1,453,000円

〃　まつ９　〃　3　〃　1,140,000円

〃　西18　〃　0　〃　0円

⑷　松川霊園第二合葬式墓地　申込数及び使用料　個別納骨方式　34体　3,525,000円

（霊園区画返還者申込み分を含む）　合同納骨方式　78体　3,125,000円

■　霊園施設整備事業　　単位：円

当初予算額	1,675,000	予算現額	1,675,000	決算額	1,674,200	前年度決算対比	35.5%	前年度決算額	4,719,000

Ⅰ　事業の目的

適正な霊園墓地区画、合葬式墓地数を確保するとともに施設の適正な維持管理のための整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

参拝者の利便性向上のため、坂田霊園トイレ男１、女１、松川霊園西側トイレ男１、女１の和式トイレを洋式化する工事を実施した。市営霊園のトイレすべてが洋式になった。

Ⅲ　事業の実績

須坂市松川霊園トイレ改修工事　　(株)信東産業　　884,400円

須坂市坂田霊園トイレ改修工事　　(株)信東産業　　789,800円

４－２－１(目)清掃総務費

単位：円

当初予算額	94,117,000	予算現額	90,753,000	決算額	89,705,647	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	88,826,960

■　ごみ収集事業　　単位：円

当初予算額	94,117,000	予算現額	90,753,000	決算額	89,705,647	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	88,826,960

Ⅰ　事業の目的

快適な市民生活と環境衛生推進のため、市内の家庭ごみ及び資源物等の適正な収集業務を管理運営する。

Ⅱ　事業の成果等

家庭ごみ、資源物及び側溝清掃後の土砂等の適正な収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。また、町毎に実施する粗大ごみ等の収集、祝日にごみ収集を行うなど、市民サービスの向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　ごみ収集の状況

須坂市委託清掃協同組合外３社に委託し、市内の家庭ごみ及び資源物等の収集業務を行った。

２　ごみ及び土砂類等収集量（単位：kg）

区　　分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類	合　計
委託業者	6,267,390	257,970	100,480	69,000	6,694,840
許可業者	3,310,240	3,340	－	－	3,313,580
直接持込	598,710	88,000	－	4,000	690,710
(内訳)事業系	582,500	19,490	－	－	601,990
家庭系	16,210	68,510	－	4,000	88,720
合　　計	10,176,340	349,310	100,480	73,000	10,699,130
前年度	10,564,080	377,290	109,970	94,220	11,145,560
前年度対比	96.3%	92.6%	91.4%	77.5%	96.0%

3　町別粗大ごみ等の収集状況

粗大ごみ（一辺 50 ㎝超えるもの）及び蛍光管の収集を、町毎に収集日を定め実施した。

⑴　実施期間　　7月8日　～　12 月 2 日

⑵　実施日数　　22 日(69 町で各 1 回実施)

⑶　収集量　　(　　) 内は前年度実績及び前年度対比

ア　可燃粗大ごみ　　46,550 kg(48,310 kg　96.4%)

イ　不燃粗大ごみ　　53,930 kg(61,660 kg　87.5%)

ウ　蛍光管　　1,055 kg(1,511 kg　69.8%)

4　ごみ収集業務委託の状況

⑴	可燃ごみ等収集委託料	須坂市委託清掃協同組合	71,500,000 円
⑵	不燃ごみ等収集委託料	(株)環境クリエイション	4,862,000 円
⑶	粗大ごみ収集委託料	(株)タケモト、(株)ミノル産業	5,135,680 円
⑷	側溝清掃土砂収集委託料	(株)環境クリエイション	2,882,000 円
⑸	峰の原高原ごみ収集委託料	(株)環境クリエイション	3,278,000 円
⑹	廃蛍光管収集委託料	(株)タケモト、(株)ミノル産業	627,000 円
⑺	臨時ごみ収集委託料	須坂市委託清掃協同組合	1,304,380 円
		合　計	89,589,060 円

４－２－２(目)清掃センター費

単位：円

当　初 予算額	915,859,000	予算 現額	680,858,000	決算額	445,506,311	前年度 決算対比	453.1%	前年度 決算額	98,313,706

■　ごみ処理施設管理事業

単位：円

当　初 予算額	2,912,000	予算 現額	2,711,000	決算額	1,804,323	前年度 決算対比	99.4%	前年度 決算額	1,815,634

Ⅰ　事業の目的

清掃センターの管理業務を行い、適正なごみ処理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

清掃センターを適正に管理し、市民サービスの向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等の出席状況

長野地域ごみ処理広域化推進協議会　　6月2日、12 月 27 日、3月 11 日

2　施設見学受入状況

ごみ処理の現状やごみの分別･リサイクルなどの啓発のため見学受入れ　見学者無し

3　汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律に基づくばい煙発生施設に該当するため、(独)環境再生保全機構へ、汚染負荷量賦課金を納付した。　　73,200 円

■　ごみ処理施設運営事業　　単位：円

当初予算額	58,422,000	予算現額	65,173,000	決算額	57,960,317	前年度決算対比	135.1%	前年度決算額	42,902,086

Ⅰ　事業の目的

清掃センター施設の運転管理を行い、安全かつ安定した不燃ごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

粗大ごみ処理施設及び焼却施設の保全に努め、不燃ごみの適正な処理及び設備の適切な管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　不燃ごみの搬入状況（粗大ごみを含む）

搬入日数 265 日　　搬入量 388, 800 kg（1 日平均 1, 467 kg）　　前年度比 93. 0%

2　粗大ごみ処理施設における破砕処理等の状況（不燃ごみの処理、資源物の選別状況　単位 kg）

可燃類 22, 830　鉄類 144, 070　アルミ類 4, 970　不燃残渣物 137, 090　小型家電類 56, 350
乾電池 23, 490

3　使用済み乾電池等の処理状況　処理量 23, 490 kg　（前年度実績 23, 240 kg）前年度比 101. 1%

4　施設等整備(修繕)の状況

(1)　ホイルローダー修繕	ロジスネクスト関信越(株)	176, 110 円
(2)　落雷による電話 FAX 回線の修繕	石田通信機(株)	41, 800 円
(3)　放送設備修繕	(協組)建匠須高	154, 264 円
(4)　自動火災報知設備修繕	フロンティア	1, 291, 400 円
(5)　消防設備誘導灯修繕	フロンティア	56, 870 円
(6)　シャッター修繕	文化シャッターサービス(株)	1, 760, 000 円
(7)　粗大ごみ処理施設粒度分別機修繕	エスエヌ環境テクノロジー(株)	5, 500, 000 円

5　委託料の状況

(1)　埋立地管理委託料	米子区	140, 000 円
(2)　埋立地整備委託料	(協組)建匠須高	287, 100 円
(3)　自家用電気工作物保安管理業務委託料	(財)中部電気保安協会	482, 460 円
(4)　使用済み乾電池運搬処理委託料	JFE 条鋼(株)鹿島製造所	2, 118, 798 円
(5)　小型家電収集運搬委託料	(株)しんえこ	3, 080, 550 円
(6)　不燃残渣物等収集運搬委託料	飯山陸送(株)	1, 078, 000 円
(7)　可燃残渣物等収集運搬委託料	(株)ミノル産業	1, 116, 500 円
(8)　河川水等測定業務委託料	環境未来(株)	1, 059, 300 円

6　清掃センター等用地借上料

(1)　清掃センター用地(取水槽用地分も含む、米子区外１名)	1, 827, 508 円
(2)　埋立地用地（米子区外３名）	3, 335, 286 円
合計	5, 162, 794 円

7　廃棄物処理手数料等の収入状況

⑴　鉄、アルミ類の売払い額　140,540 kg　30,682 円

⑵　直接搬入分処理手数料　1,415 件　1,209,090 円

8　備品購入

ごみ搬出用ダンプ（３トン）　１台　8,082,800 円

■　**ごみ処理施設整備事業**　単位：円

当初予算額	830,000,000	予算現額	595,845,000	決算額	368,825,000	前年度決算対比	1251.1%	前年度決算額	29,480,000

Ⅰ　事業の目的

緊急防災・減災事業により清掃センター焼却施設を解体し、災害時における車両の指定緊急避難場所を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

指定緊急避難場所を整備するため、焼却施設解体工事監理業務委託及び焼却施設解体工事を行った。

粗大ごみの処理施設の冷却水給水ポンプ更新工事を行った。

指定緊急避難場所を整備するため、電気設備の移設工事を行った。（2022 年度繰越事業）

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市清掃センター　冷却水給水ポンプ更新工事

中信アスナ(株)長野支店　6,765,000 円

2　緊急防災・減災事業　指定緊急避難場所整備に伴う焼却施設解体工事監理業務委託

(株)中部設計長野営業所　8,300,000 円（出来高払）　（2024 年度への繰越額　8,420,000 円）

3　緊急防災・減災事業　指定緊急避難場所整備に伴う焼却施設解体工事

西武・北條特定建設工事共同企業体　326,700,000 円（前金払、中間前金払）

（2024 年度への繰越額　217,800,000 円）

4　緊急防災・減災事業　指定緊急避難場所整備に伴う電気設備工事（2022 年度繰越事業）

(有)竹前電設　27,060,000 円

４－３－１(目)水道費

単位：円

当初予算額	48,166,000	予算現額	48,166,000	決算額	44,468,764	前年度決算対比	114.2%	前年度決算額	38,926,913

■　**小規模水道施設維持管理事業**　単位：円

当初予算額	4,255,000	予算現額	4,255,000	決算額	3,159,812	前年度決算対比	86.2%	前年度決算額	3,665,701

Ⅰ　事業の目的

区域内住民へ安心安全な水を安定供給するため、須坂市峰の原高原飲料水供給施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

水質検査や残留塩素濃度測定等、施設の適正な維持管理を行い、安心、安全な水の安定供給を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

仕切弁等修繕　303,600円

⑵　業務委託の状況

機械電機計装設備点検業務　甲信商事(株)長野営業所　856,900円

原水・浄水の水質検査業務　(一社)長野市薬剤師会　424,600円

⑶　クラウド監視システム使用料

WATER BUSINESS CLOUD サービス　甲信商事(株)長野営業所　261,360円

2　給水状況

⑴　建物数　52棟（開栓42件、閉栓10件）

⑵　テニスコート　２区画（開栓１件、閉栓１件）

⑶　キャンプ場　１区画（開栓１件）

⑷　開栓の内訳　個人別荘又は専用住宅 26件、ペンション・法人別荘等 18件

⑸　届出　開栓届３件、閉栓届２件

3　水道料金収納状況

区　分	４月請求分	６月請求分	８月請求分	10月請求分	12月請求分	２月請求分	計
使用水量(㎥)	701	1,801	957	1,567	678	963	6,667
調定額（円）	226,320	409,160	268,520	399,700	229,730	279,270	1,812,700
収入済額(円)	226,320	409,160	268,520	399,700	229,730	279,270	1,812,700
未済額（円）	0	0	0	0	0	0	0
収納率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■　上水道供給安定化助成事業

単位：円

当初予算額	9,322,000	予算現額	9,322,000	決算額	9,321,326	前年度決算対比	67.1%	前年度決算額	13,886,306

Ⅰ　事業の実績

水道事業負担金のうち、百々川総合開発事業豊丘ダム建設に伴う水道事業債の元金及び利子を水道事業会計へ補助した。

借入年度	利率(%)	補助額(円)	(内訳)	
			元金(円)	利息(円)
H5	3.650	6,230,888	6,064,375	166,513
H6	4.650	3,090,438	2,851,757	238,681

■　峰の原水道供給安定化助成事業　　単位：円

当　初 予算額	7,029,000	予算 現額	7,029,000	決算額	7,028,626	前年度 決算対比	100.0%	前年度 決算額	7,028,906

Ⅰ　事業の実績

峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債について、償還時に地方交付税で措置された額（元利償還金の80%）を水道事業会計へ補助した。

借入年度	起債額（円）	利率(%)	償還額（円）		補助金額（円）
			元　金	利　息	
H25	28, 600, 000	0. 40	3, 625, 199	10, 880	2, 908, 863
H26	7, 500, 000	0. 20	942, 187	3, 302	756, 391
H27	5, 000, 000	0. 10	501, 249	1, 380	402, 103
H28	5, 000, 000	0. 01	625, 000	234	500, 187
H29	22, 200, 000	0. 01	2, 775, 000	1, 317	2, 221, 053
H30	2, 400, 000	0. 01	300, 000	37	240, 029
計					7, 028, 626

■　県事業負担金　　単位：円

当　初 予算額	27,560,000	予算 現額	27,560,000	決算額	24,959,000	前年度 決算対比	174.0%	前年度 決算額	14,346,000

Ⅰ　事業の実績

県施工の豊丘ダム堰堤改良工事に対して負担金を交付した。

事　　業　　名	負担金総額(円)	１期分(円)	２期分(円)
豊丘ダム　堰堤改良事業	24, 959, 000	1, 421, 000	23, 538, 000

款　5　労　　働　　費

（款５）労働費

単位：円

当初予算額	190,852,000	予算現額	189,457,000	決算額	175,559,013	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	179,766,819

５－１－１（目）勤労者研修センター費

単位：円

当初予算額	4,290,000	予算現額	3,790,000	決算額	3,604,080	前年度決算対比	113.6%	前年度決算額	3,174,000

■　勤労者研修センター管理事業

単位：円

当初予算額	4,290,000	予算現額	3,790,000	決算額	3,604,080	前年度決算対比	113.6%	前年度決算額	3,174,000

Ⅰ　事業の目的

勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより、福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者研修センターは、連合長野高水地域協議会須高地区連合会を指定管理者として、管理運営を委託した。

勤労者研修センターは、堅実で適切に運営されており、勤労者の研修・福祉活動の場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市勤労者研修センター

⑴　指定管理者　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

⑵　指定の期間　2021年４月１日～2026年３月31日

⑶　管理経費　2,915,000円

⑷　修繕関係　テレビアンテナ修繕（９月）　37,180円、建具戸車修繕（２月）　42,900円

２　土地借上

勤労者研修センター駐車場用地として墨坂神社へ賃貸借料支出　609,000円

土地の所在及び地積　墨坂一丁目1592-1　495.00㎡

墨坂一丁目1605-2　99.00㎡

３　施設の利用状況

⑴　利用状況

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	利用日数（日）	313	316	99.1
	利用件数（件）	972	901	107.9
	利用人員（人）	8,038	7,955	101.0
	利用料金（円）	652,050	591,900	110.2

⑵　利用区分別件数

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	午　前	320	267	119.9
	午　後	474	463	102.4
	夜　間	178	171	104.1

５－１－２（目）労働諸費

単位：円

当初予算額	158,803,000	予算現額	158,513,000	決算額	145,075,708	前年度決算対比	95.5%	前年度決算額	151,851,703

■　勤労者福祉事業

単位：円

当初予算額	130,743,000	予算現額	130,758,857	決算額	127,635,495	前年度決算対比	100.3%	前年度決算額	127,277,059

Ⅰ　事業の目的

勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。

労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者の生活の安定を目的に、勤労者生活資金の融資あっせん及び利子補給、勤労者住宅建設資金融資利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助等を実施し、労働環境の整備と勤労者福祉の増進を図った。また、自転車駐車場について、団体等と連携しながら整備と管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　勤労者生活資金融資

⑴　勤労者生活資金融資預託

ア　預託先　　長野県労働金庫須坂支店

イ　預託金額　　120,000,000円

ウ　融資枠　　180,000,000円（預託金額の1.5倍）

⑵　勤労者生活資金融資の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
13	20,980,000	15	24,120,000	86.7	87.0

※　年度末融資貸付高　105件　89,227,318円

⑶　勤労者生活資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
12	592,004	16	800,300	75.0	74.0

2　勤労者住宅建設資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
17	144,662	26	262,859	65.4	55.0

3　勤労者資金融資保証料補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
5	53,007	5	31,397	100.0	168.8

4　中小企業退職金共済加入奨励補助金

市内に事業所を有する中小企業の従業員について退職金制度を確立するために、中小企業退職金共済法又は所得税法施行令第 73 条に基づいて、勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体と新たに契約した被共済者の掛金について、事業主に対しその一部を補助した。

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額
118	1,593,200	115	1,672,400	102.6	95.3

5　自転車駐車場（長野電鉄各駅に設置した自転車駐車場）管理事業

⑴　須坂駅前中央自転車駐車場の清掃及び自転車整理等（通年）

ア　委託先　（公社）須高広域シルバー人材センター

イ　委託料　356,179 円

ウ　日　　数　月８日（午前７時～９時）

⑵　放置自転車管理・自転車駐車場清掃等業務委託（通年）

ア　委託場所　長野電鉄各駅設置の自転車駐車場（須坂駅前中央自転車駐車場を除く。）７か所

イ　委託先　須坂市勤労者協議会

ウ　委託料　520,000 円

⑶　放置自転車の撤去（通年）

ア　撤去場所　須坂駅前中央・須坂駅西口・村山駅自転車駐車場

イ　撤去台数　34 台

ウ　運搬処分代　29,700 円（19 台）

6　労働団体との連絡調整

⑴　労働団体との懇談会

ア　11 月 10 日

イ　内　容　市政に関する意見交換

ウ　主　催　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

エ　参加者　市及び労働団体９団体等

■　雇用促進事業

単位：円

当初予算額	15,357,000	予算現額	15,195,143	決算額	5,389,855	前年度決算対比	43.2%	前年度決算額	12,471,388

Ⅰ　事業の目的

充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな相談を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）」で、就労支援相談員による就業相談関連事業、市内高等学校等と連携した職業観の早期醸成支援事業等を行った。

また、須坂公共職業安定所・須坂職業安定協会等と連絡調整し、求人情報・社会動向の把握、雇用状況など情報交換をする中で、広い世代や多様化する相談に対応した。

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、ＵＩＪターン就業・創業移住支援金事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市就業支援センターの事業

⑴　就業相談関連事業

ア　就業相談の利用状況

（ア）新規　　単位：人

年 度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
当該年度	0	9	17	6	5	1	38
前年度	0	3	5	8	6	1	23

（イ）延べ人数　　単位：人

年 度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
当該年度	0	129	52	32	8	25	246
前年度	0	106	29	54	14	4	207

（ウ）就職決定者数（報告があった者のみ）　　単位：人

年 度	専門・技術	事務	販売	サービス	運輸	製造	その他	合計
当該年度	5	2	0	1	2	6	4	20
前年度	0	3	0	0	0	3	3	9

（エ）稼働日数　当該年度：243日　前年度：243日

イ　子育て世代のための就活応援個別相談会　毎月１回　参加者16人（ハローワーク須坂、子ども課共催）

ウ　求職者セミナー　３月７日　参加者４人

エ　無料職業紹介事業

（ア）概　要　　事業所からの求人の受付

（イ）求人登録会社数　２社

2　職業観の早期醸成支援事業

⑴　高校生地元企業紹介事業

ア　豊野高等専修学校（３年）　５月17日　参加企業３社　参加者35人

イ　須坂創成高校（２年）　11月６・７日　参加企業16社　参加者 延126人

ウ　中野立志館高校（１年）　11月８・９日　参加企業16社　参加者 延350人

エ　須坂東高校（２年）　２月15・16日　参加企業15社　参加者 延60人

オ　長野東高校（１年）　３月19日　参加企業６社　12人

⑵　高校生地元企業見学会

ア　須坂東高校・長野東高校（２年）

イ　３月27日～29日　市内企業５社で実施

ウ　延19名参加

3　地域就職促進奨学金返還支援事業

市内企業の人材確保、若い世代の定住促進のため、従業員への奨学金の返還支援を行う企業に対し補助を実施（上限10万円、最大５年間）

交付企業　１社（１名）

4　企業ガイドブックの作成

企業ガイドながの事務局（長野労務対策協議会）が、新規学卒者の市内企業を含めた北信への就職促進を図るため、「2024 企業ガイドながの－北信版－」及びホームページを作成し、北信地区の高等学校また県内の大学・短大・専門学校、長野県東京事務所等へ配布した。

5　求人情報の提供

毎週発行される須坂公共職業安定所、須坂市就業支援センターの求人情報を市役所等公共施設及び市ホームページに提供・掲示した。

6　就職情報サイト「おしごとながの」の運営

長野地域連携中枢都市圏構想に係る連携協約に基づき、長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」で企業・求人情報など情報発信し、市内企業への就職促進を図った。

登録企業　425 社（うち市内 34 社）

7　長野地域若者就職促進事業

長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信し、東京圏からＵＩＪターン就職、長野地域への移住・定住を目的にインターンシップフェア、ナガノのシゴト博などイベントを実施した。

8　ＵＩＪターン就業・創業移住支援金

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、３大都市圏から移住し、県内企業に就業した者に対し、支援金を交付する。補助事業（国 1/2, 県 1/4, 市 1/4）又は（県 1/2, 市 1/2）

交付対象者	交付状況
３大都市圏から市内に移住した方で、テレワークや長野県が運営するマッチングサイトに掲載する企業等に就業した方に、交付金（世帯 1,000,000 円＋子ひとりにつき 1,000,000 円、単身 600,000 円）を支給	１世帯（夫婦）

■　産業人材育成事業

単位：円

当初予算額	4,009,000	予算現額	3,949,000	決算額	3,478,914	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	3,411,122

Ⅰ　事業の目的

次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

産業人材の育成では、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員からニーズをお聞きし、好評の技術者･技能者向け機械加工講座などを継続開催するとともに、品質管理初級講座など要望の多い講座を開催した。

小中学生がものづくりに興味を持つきっかけとするため、子ども向けものづくり講座や高校生や大学生と連携して、須坂の魅力、須坂の企業を知ってもらうため、アオハル塾を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　産業人材育成のための市独自講座の開催

⑴　品質管理入門講座

ア　期　日　６月６日・13 日

イ　対　象　新入社員、新任管理者及び監督者等

ウ　参加者　17 人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　シルキービル　第１ホール

⑵　実践機械製図講座
　ア　期　日　７月４日・５日
　イ　対　象　新入社員、機械製図初心者、技術・製造に携わる社員等
　ウ　参加者　10 人
　エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
　オ　会　場　ポリテクセンター長野
⑶　生産革新講座
　ア　期　日　７月 14 日
　イ　対　象　中堅クラス社員、中間管理職者、新任管理職者及び監督者
　ウ　参加者　10 人
　エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
　オ　会　場　シルキービル　第１ホール
⑷　小中学生ものづくり体験講座　やってみよう小型水力発電！
　ア　期　日　８月２日
　イ　対　象　小学校４～６年生、中学生
　ウ　参加者　13 人
　エ　共　催　須坂経営革新塾
　オ　会　場　シルキービル　第２ホール
⑸　夏休みものづくり体験講座　かんたんなプログラミングと電子工作講座
　ア　期　日　８月５日
　イ　対　象　小学校４～６年生、中学生
　ウ　参加者　４名
　エ　共　催　須坂 AI・IoT 活用研究会
　オ　会　場　シルキービル　第１ホール
⑹　IoT 体験講座　～Node-Red のプログラミングの体験～
　ア　期　日　８月 23 日・24 日
　イ　対　象　経営者、管理職者、システム技術者、生産管理技術者、生産技術者等
　ウ　参加者　９人
　エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、須坂 AI・IoT 活用研究会
　オ　会　場　シルキービル　第１ホール
⑺　技能検定機械保全２級受験準備講座
　ア　期　日　10 月 17 日・18 日、11 月 15 日・16 日
　イ　対　象　機械保全２級受験予定者
　ウ　参加者　13 人
　エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
　オ　会　場　ポリテクセンター長野
⑻　機械加工講座
　ア　期　日　11 月７日
　イ　対　象　機械加工関係者
　ウ　参加者　25 人
　エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
　オ　会　場　シルキービル　第１ホール

2　次世代産業人材育成支援事業補助金の状況

次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子どもや学生を育成するため、「次世代産業人材育成支援事業補助金」を交付した。

当　該　年　度		前　年　度	
件　数（件）	金　額　（円）	件　数（件）	金　額　（円）
1	200,000	1	200,000

3　人材能力開発事業補助金、人材育成支援事業補助金の状況

中小企業事業所が自ら又はその従業員の能力開発のため、「人材能力開発事業補助金」「人材育成支援事業補助金」を交付した。

⑴　人材能力開発事業補助金

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数（件）	金　額　（円）	件　数（件）	金　額　（円）	件　数	金　額
3	52,000	4	40,000	75.0	130.0

⑵　人材育成支援事業補助金

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数（件）	金　額　（円）	件　数（件）	金　額　（円）	件　数	金　額
1	50,000	1	50,000	100.0	100.0

4　須坂アオハル塾

高校生や大学生と連携して、須坂の魅力、須坂の企業を知ってもらうため、アオハル塾を開催した。

⑴　職場見学会　　８月10日、11月25日　各２社

⑵　須坂高校写真部「製造業に注目した写真コンテスト」

（ア）撮影日　　10月２日・10月16日　各２社

（イ）展示・投票　10月23日～11月24日

（ウ）表彰式　　12月13日

⑶　清泉女学院大学　あんこで感じる須坂　10月29日

５－１－３（目）技術情報センター費

単位：円

当初予算額	13,465,000	予算現額	12,965,000	決算額	12,700,000	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	12,500,000

■　技術情報センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	13,465,000	予算現額	12,965,000	決算額	12,700,000	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	12,500,000

Ⅰ　事業の目的

市民のＩＴスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

産業支援、人材の育成、行政情報の受発信の機能を有する場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

1　技術情報センターの指定管理

⑴　指定管理者　（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会

⑵　指定の期間　2023年４月１日～2026年３月31日

⑶　管理経費　12,700,000円

2　施設の使用状況

⑴　利用状況　　（学習コーナー利用件数・利用人員を含む）

区　　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
利用日数（日）	299	299	100.0
利用件数（件）	1,062	937	113.3
利用人員（人）	5,495	5,611	97.9
利用料金（円）	907,910	906,520	100.2

⑵　利用区分別件数

区　　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
午　　前	344	258	133.3
午　　後	604	554	109.0
夜　　間	114	125	91.2

５－１－４（目）勤労青少年ホーム創造の家費

単位：円

当初予算額	14,294,000	予算現額	14,189,000	決算額	14,179,225	前年度決算対比	115.8%	前年度決算額	12,241,116

■　創造の家管理事業

単位：円

当初予算額	14,294,000	予算現額	14,189,000	決算額	14,179,225	前年度決算対比	115.8%	前年度決算額	12,241,116

Ⅰ　事業の目的

勤労青少年および市民の学習、交流、余暇活動の場を提供することにより、市民福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の管理運営は、指定管理者の（一社）須坂市スポーツ協会が行い、施設の適切な維持管理及び市民福祉の増進、施設機能の維持向上が図れた。

自主事業として、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた第９回創造の家秋のフェスティバルを10月21日に４年ぶりに開催し、体験教室、チアダンスの発表、スポーツ振興事業講演会などを行った。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　（一社）須坂市スポーツ協会

指定の期間　　2020年４月１日～2025年３月31日

管理経費　　12,831,000円（2023年度分）

2　管理の状況

年度／内容	当該年度	前年度	対前年度比（%）
利用者延べ人数（人）	6,925	5,240	132.2
利用料収入（円）	624,155	453,650	137.6

3　工事、修繕関係

事　業　内　容	金　額（円）
調理室　給湯器修繕	188,155
会議室漏水修繕	159,500
照明器具修繕	119,570

4　備品購入

軽運動室エアコン　858,000円

5　登録団体　10団体（有料団体７、無料団体３）

款　6　農林水産業費

（款６）農林水産業費

単位：円

当初予算額	674,726,000	予算現額	677,485,000	決算額	629,079,889	前年度決算対比	78.2%	前年度決算額	804,230,634

６－１－１（目）農業委員会費

単位：円

当初予算額	46,547,000	予算現額	47,878,000	決算額	46,182,960	前年度決算対比	112.7%	前年度決算額	40,962,942

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,483,000	予算現額	2,576,000	決算額	2,500,587	前年度決算対比	110.4%	前年度決算額	2,264,511

Ⅰ　事業の目的

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農業生産の基盤となる優良農地を守り有効利用するため、農地の権利移動についての許認可や農地転用事務、農業者年金事務等を実施し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農業委員会法令業務の所管事務を実施した。

⑴　農地法関係（議決件数）

法根拠＼期別	4月～6月 (件) (㎡)	7月～9月 (件) (㎡)	10月～12月 (件) (㎡)	1月～3月 (件) (㎡)	計 (件) (㎡)
法第3条第1項 （所有権移転）	18 14,913.45	7 7,431.02	11 7,961.60	13 14,384.00	49 44,690.07
うち旧下限面積未満の許可状況	6 4,032.00	2 2,101.00	4 1,041.44	3 2,804.00	15 9,978.44
法第3条第1項 （賃借権・使用貸借権）	0 0.00	1 958.00	3 5,514.00	0 0.00	4 6,472.00
法第4条第1項 （転用許可）	0 0	3 394.33	1 222.85	3 467.00	7 1,084.18
法第4条第1項第7号 （転用届出）	1 151.00	0 0.00	1 282.00	3 1,200.00	5 1,633.00
法第5条第1項 （権利移転を伴う転用許可）	9 2,532.00	5 19,160.61	2 1,588.00	11 56,208.67	27 79,489.28
法第5条第1項第6号 （権利移転を伴う転用届出）	8 7,043.00	6 4,206.04	4 2,539.19	8 2,636.64	26 16,424.87
合　計	36 24,639.45	22 32,150.00	22 18,107.64	38 74,896.31	118 149,793.40

2　各種証明書等交付状況

証明の内容	件数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件数	金額（円）
耕作証明	40	30	9,000
現況・転用確認証明	3	0	0
許可の証明	4	0	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	6	6	1,800
その他証明	16	13	3,900
計	69	49	14,700

3　国有農地維持管理事務　　40 筆　43,426.75 ㎡（うち農業委員会での除草管理　7 筆　3,444.70 ㎡）

4　農業者年金事務　　加入者数　　43 人　（新規加入者　2 人）
年金受給者数　　113 人
内訳　経営移譲年金受給者　　34 人
老齢年金受給者　　79 人

5　農地等相談　　農地等相談　随時

6　農業委員会だよりの発行　　第 87 号、第 88 号　発行部数各 4,800 部

■　農業委員会運営費

単位：円

当初予算額	7,399,000	予算現額	8,085,000	決算額	6,635,179	前年度決算対比	312.8%	前年度決算額	2,120,982

Ⅰ　事業の目的
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。

Ⅱ　事業の成果等
1　改正農業委員会法に基づき農業委員を任命、農地利用最適化推進委員の委嘱をした。

2　耕作者の地位の安定と農業生産力の増進等を目的に農業委員会の運営を行い、農業振興に努めた。

3　各種研修会等に参加し、見識を深めた。

4　「農業施策に関する意見書」を市へ提出した。

Ⅲ　事業の実績
1　7 月 20 日、農業委員の任期満了に伴い新農業委員を任命し、辞令を交付した。また、臨時総会を開催して会長、会長代理を互選、地区推薦の農地利用最適化推進委員候補 7 名の選考を行い委嘱の決定をした。
7 月 24 日、農地利用最適化推進委員 7 名に委嘱状を交付した。
会長　　神林 利彦 氏　　会長職務代理　　中村 豊彦 氏
農業委員　　地区推薦 8 名、団体推薦 5 名、公募 1 名　計 14 名（うち女性委員 3 名）
農地利用最適化推進委員　地区推薦 7 名

2　農地法等の所管事務について、毎月１回総会を開催し審議した。

3　農業委員会の当面する課題や活動方針等について、毎月１回協議会を開催し、検討・協議を行った。

4　「須坂市農業施策に関する意見書」を市に提出した。（11 月 17 日　回答 12 月 25 日）

5　委員研修事業等

⑴　委員研修等の実施

４月 24 日	須高地区農業委員会協議会総会（高山村）	参加委員 17 人
７月 11 日	長野県農業委員会女性協議会長野支部総会・研修会（千曲市）	参加委員　３人
７月 24 日	新農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（須坂市）	参加委員 21 人
８月 21 日	北信五市農業委員会研修会（長野市）	参加委員 19 人
８月 24 日	新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（長野市）	参加委員 12 人
11 月　８日	須高地区農業委員会協議会役職員研修会（高山村）	参加委員　６人
11 月 21 日	第８回長野県農業委員会大会（長野市）	参加委員 21 人
12 月 27 日	農業者年金学習会（須坂市）	参加委員 21 人
２月 20 日	長野県農業委員会女性協議会研修会（飯島町）	参加委員　３人

6　部会等の活動状況

農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報・研修委員会の各部会・委員会において随時、所管する課題の調査・研究を行った。

⑴　部会等の事業

ア　農業振興対策部会

７月 14 日　３年間の総括について

８月 18 日　部会役員の選出、部会活動方針・活動計画等について

10 月６日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討
三浦市農産物の直売について

１月 26 日　市の意見書回答についての検討

イ　農地対策部会

８月 10 日　部会役員の選出、部会活動方針・活動計画等について

９月 25 日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討

10 月 20 日　意見書・要望書案の作成について

１月 25 日　市の意見書回答についての検討

ウ　農業後継者対策部会

８月 25 日　部会役員の選出、部会活動方針・活動計画等について

10 月６日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討

１月 25 日　市の意見書回答についての検討

エ　情報・研修委員会

年２回発行する「農業委員会だより」の編集会議を随時開催

第 87 号発行（５月 10 日）、第 88 号発行（12 月１日）

オ　意見書策定検討委員会

10 月 25 日　須坂市農業施策に関する意見書の検討、調整について

7　農作業標準労賃等協定会議

３月 25 日　2024 年度の農作業標準労賃・機械作業標準料金を決定した。（委員 13 人）

8　姉妹都市との交流

10 月 22 日、神奈川県三浦市で開催された三崎港町まつりに農業振興対策部会員ほか 10 人が参加。須坂市産農産物のＰＲと対面販売を実施した。

9　農地パトロールの実施

市域を６ブロックに分けて、８月～12 月に農地パトロール(農地利用状況調査)を実施した。

⑴　判定結果

	2022 年度（㎡）	2023 年度（㎡）
緑区分（草刈り等で再生可能）	361, 271	395, 402
黄区分（伐採・伐根等で再生可能）	690, 058	639, 631
再生利用が困難な農地	789, 908	522, 329

非農地の決定をした農地（山林化農地）　0 ㎡（2022 年度：400, 067. 22 ㎡、累計 588, 003. 58 ㎡）

⑵　遊休農地所有者への利用意向調査の実施

農地利用状況調査により遊休農地と判定された農地について、今後の農地の利用方法について利用意向調査を実施した。対象地 1, 291 筆、対象者 639 人。

10　その他

⑴　遊休農地解消モデル園設置

ブロックごとに遊休農地を選定し、作付けを行った。

ブロック	面積（㎡）	内容	参画団体
豊洲	479	ひまわり	農業委員１名、推進委員１名 地区住民１名
日野	500	ひまわり	農業委員２名、推進委員１名
井上	700	もち米	農業委員１名、推進委員１名 井上小５年生 20 名
高甫	1, 000	大豆	農業委員２名、推進委員１名 地域住民８名
東	1, 700	クローバー、 マリーゴールド	農業委員２名、地域住民２名
合計	4, 379		参加人数　43 名

⑵　2023 年に締結された市内の農地の賃借料情報等を公表した。

⑶　果実等の盗難被害対策等のため、盗難防止パトロールを実施した。

出発式　８月 27 日　市役所庁舎前　出席５名

パトロール期間　８月 28 日～10 月 12 日（土日祝日を除く毎日）、実施回数 32 回、延べ人数 64 人

⑷　新規就農女性及び新規就農者の配偶者同士の情報交換や仲間づくりを図るため、女性農業委員と農業女子との交流会を実施した

４月 11 日　　女性農業者の交流会　（女性就農者５名、農業委員４名）

３月　６日　　農業女子との交流会　（女性就農者７名、農業委員４名）

６－１－２（目）農業総務費

単位：円

当初予算額	190,916,000	予算現額	193,335,000	決算額	191,199,882	前年度決算対比	96.0%	前年度決算額	199,183,053

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	3,990,000	予算現額	3,099,000	決算額	1,963,401	前年度決算対比	45.5%	前年度決算額	4,319,500

Ⅰ　事業の目的

農業行政全般の一般管理を行うとともに、農業関係団体との連絡調整及び負担金・補助金を交付し各種団体の育成と支援を図る。

また、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域の土地利用について、農業振興地域整備計画により農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

１　農業関係団体の育成と支援をするとともに、農業振興地域整備促進協議会を開催して、農振除外など重要事項の調査協議を行った。

２　農業用水の安定的な確保に対する補助金及び農家組合交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

１　農業振興地域整備促進協議会の開催

区分	開催日	出席委員数（人）	審議件数（件）	
			編入	農振除外
第１回	2023. 10. 31	12	0	5

２　農振除外面積等

申請締切日	公告年月日	区分	件数	筆数	面積（㎡）	内訳 田（㎡）	内訳 畑（㎡）
2023. 8. 18	2024. 3. 15	農振除外	5	14	3,910.02	(2)　22.02	(12)　3,888.00
随時	2023. 4. 20	用途区分変更	1	1	85.75	—	(1)　85.75
	2023. 6. 23		1	1	190.45	—	(1)　190.45
	2023. 11. 8		1	1	222.85	—	(1)　222.85
	2023. 11. 28		1	2	189.30	—	(2)　189.30
	2023. 12. 8		1	1	1,208.00	—	(1)　1,208.00
計		農振除外	5	14	3,910.02	(2)　22.02	(12)　3,888.00
		用途区分変更	5	6	1,896.35	—	(6)　1,896.35

※（　）内筆数

３　補助金及び交付金

⑴　田の神農用地水利整備組合補助金　525,000 円

⑵　農家組合交付金　224,750 円

■　**農業制度資金金融対策事業**　　単位：円

当初予算額	1,169,000	予算現額	548,000	決算額	526,634	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	545,850

Ⅰ　事業の目的

農業制度資金の融資を受けた農業者に対し、借入金の金利助成を行うことにより利子負担を軽減し、農業経営の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

一般金融に比べ、低利かつ償還期限が長期に設定されているため、積極的な農業経営者の利用を促すとともに、金利負担を軽減した。

Ⅲ　事業の実績

1　新規承認融資

資　金　名	件数	融資額（円）	利子補給開始年度
農業経営基盤強化資金	1	1,450,000	2028年度
2023年度凍霜害対策資金	5	16,600,000	2024年度

2　利子補給金

資　金　名	件数	期末借入残高（円）	利子補給金額（円）
農業近代化資金	18	64,466,000	153,776
農業経営基盤強化資金	9	62,382,000	370,482
令和元年（2019年）災害対策資金	1	250,000	2,376
計	28	127,098,000	526,634

■　**中山間施設管理事業**　　単位：円

当初予算額	1,941,000	予算現額	1,941,000	決算額	1,642,064	前年度決算対比	84.6%	前年度決算額	1,940,164

Ⅰ　事業の目的

東地域において、「中山間地域総合整備事業」で整備された各施設を適正に管理することにより、農業者・地域住民の健康増進と憩いの場として有効活用し、農業・農村の活性化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中山間施設の管理運営を指定管理者に委託し、施設を健全に運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　豊丘活性化施設の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　豊丘地域づくり推進委員会
　　指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日
　　指定管理委託料　1,000,000円（2023年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
多目的ホール	620	4,882
会　議　室	4	201
農産物加工室	38	170
計	662	5,253

2　塩野ふれあい広場の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　塩野町区

指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

指定管理委託料　159,000円（2023年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
ソフトボール場	53	921
ゲートボール場	0	0
計	53	921

3　米子農村公園の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　米子町区

指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日

指定管理委託料　　180,000円（2023年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用団体数（団体）	延べ利用日数（日）
乾　燥　室	5	8

4　中山間施設整備作業委託

⑴　委 託 先　　豊丘上町区

⑵　委託内容　　離山展望施設の草刈り、支障木・落石除去等の作業

⑶　委 託 料　　85,000円

■　**農業集落排水事業**　　単位：円

当初予算額	98,000,000	予算現額	98,000,000	決算額	98,000,000	前年度決算対比	98.0%	前年度決算額	100,000,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　98,000,000円

６－１－３（目）農業振興費

単位：円

当初予算額	202,214,000	予算現額	188,205,000	決算額	176,811,830	前年度決算対比	117.1%	前年度決算額	151,045,779

■　**農業振興対策事業**　　単位：円

当初予算額	50,524,000	予算現額	49,893,000	決算額	48,215,220	前年度決算対比	84.2%	前年度決算額	57,284,166

Ⅰ　事業の目的

各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域住民の活動を支援するため、補助金等を交付した。

2　農業関係機関等と連携する中で、新たな担い手の確保等の事業を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　そば収穫用コンバイン及びそば製粉機の貸付

地域農業の振興及び遊休農地の解消を図るため、須坂市農業再生協議会へそば収穫用コンバインを貸し付けた。

そば収穫用コンバイン　　利用者５人

2　幹線水路の維持管理補助金

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助額（円）
河東土地改良区	水田排水特別事業	3,889,160	1,800,000

3　多面的機能支払交付金

⑴　農業・農村がもつ多面的な機能を維持保全するための活動に対し交付金を交付した。

No.	活動組織名	対象農地		農地維持（円）	資源向上「共同活動」(円)	資源向上「長寿命化」(円)	交付金合計（円）
		田（ha）	畑(ha)				
1	ふるさと本郷水と緑を守る会	4.39	39.70	925,700	507,780	—	1,433,480
2	仁礼町区地域資源保全会	27.41	37.43	1,570,900	897,624	1,379,000	3,847,524
3	米子町地域資源保全会	16.68	12.57	751,800	435,996	696,000	1,883,796
4	豊丘水とみどりの会	10.92	61.84	1,564,400	—	—	1,564,400
5	坂田町地域資源保全会	5.66	16.30	495,800	277,920	405,000	1,178,720
6	塩野町地域資源保全会	21.29	18.64	1,011,500	584,532	925,000	2,521,032
7	大谷地区水と緑を守る会	4.11	3.35	190,300	110,160	—	300,460
8	亀倉町資源保全会	2.06	10.79	277,600	153,612	—	431,212
9	日滝原水土里の会	—	392.54	7,771,200	—	5,440,000	13,211,200
10	井上風の会	7.48	6.12	346,800	200,736	319,000	866,536
11	下八町農地保全会	—	32.46	649,200	350,568	454,000	1,453,768
12	上八町農地保全会	3.41	57.92	1,260,700	686,916	917,000	2,864,616
	計	103.41	689.66	16,815,900	4,205,844	10,535,000	31,556,744

⑵　交付金返還金

対象外農地について交付金の返還を受けた。

１組織　16,312 円（内、国・県への返還額：12,234 円）

4　環境保全型農業直接支払交付金

自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援した。

１団体　　事業費 81,600 円　　交付金 81,600 円（国、県交付金含む）

5　果樹共済促進事業補助金

果樹共済掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金の 20%　　事業費 4,850,949 円　　補助金 970,112 円

6　収入保険掛金補助金

自然災害に加え、価格低下などにも対応する収入保険への加入促進を図るため、掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。

掛金（掛捨て保険料）の 40%（上限：認定農業者・認定新規就農者 50,000 円、その他農業者 30,000 円）

事業費 25,290,197 円　補助金 6,125,001 円

7　きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金

きのこ培地資材高騰の影響を緩和するため、長野県の事業を活用し価格高騰分の一部を補てんすることで、きのこ生産者の経営における負担軽減を図り経営安定に寄与した。

２事業者（ＪＡ以外に出荷者）　　補助金　　1,721,000 円（出荷数量（kg）×単価３円）

8　環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金

環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進するため補助金を交付した。

須坂市ハウスぶどう研究会　病害防止の為のぶどう巻つる処理機　事業費 554,400 円　補助金 166,000 円

福島大島地区再生を目指す会　凍霜害防止の為の温湿度計 30 台　事業費 65,070 円　補助金 19,400 円

9　人・農地プランの推進

３月 28 日　高甫・豊洲・日滝・豊丘・塩野地区のプランを更新（新たな中心となる担い手の追加）

10　須高農業振興会議

須高地区３市町村、ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター等と協力し、先進地への視察や農家を対象とした講演会などを行った。

11　須坂市農業再生協議会

⑴　米の生産目安値の広報、経営所得安定対策の推進、耕作放棄地解消の推進等を行うために、農業者へ広報、交付金の事務、そば収穫用コンバインの管理などを実施した。

⑵　更なる果樹振興の推進を図るため、地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用し、フルーツロゴマークを活用した販促物等の作成、果樹 PR イベント、ふるさと納税返礼品サイトへの広告掲載、農家支援のため凍霜害被害果などの「リンゴ販売（県外）」を実施した。

12　長野地域連携推進協議会

長野地域連携中枢都市圏構想の推進を図るため、農政関係の事業を実施した。

⑴　地場産品直売所活用事業　　スタンプラリー「おいしいながのガイドブック」900 部作成

⑵　農業イベント開催事業　　10 月 28 日　2023 長野市農業フェアで農産物の販売
出店者：村山早生ごぼう生産組合

⑶　合同プロモーション事業　　10 月５日～６日　信州マルシェ　in　日本橋
（商業観光課と合同プロモーション）ぶどう、りんごの販売

⑷　広域観光連携事業　　９月 30 日　おいでよ信州キャンペーン in　金沢市近江町市場
（商業観光課と連携）ぶどう、村山早生牛蒡の販売

⑸　耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業　　担当者会議への出席

13　農地荒廃化防止事業補助金

農地の荒廃化の防止を推進し、農業振興を図るため、市が定める作物を栽培し、販売する農業者に補助金を交付した。

そば栽培（1kgあたり 200 円）　　4件　238,500 円

14　水産多面的機能発揮対策交付金

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対し交付金を交付した。

千曲川の自然を守る会活動組織　　事業費　69,113 円　　交付金 20,734 円

15　果樹セミナー

モモ・スモモの担い手の育成を図るため栽培講習会を開催した。

参加者　6人　　年間4回開催　　委託先　ながの農業協同組合　　委託料　200,000 円

■　鳥獣被害防止対策事業

単位：円

当初予算額	20,678,000	予算現額	21,624,000	決算額	18,721,510	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	19,687,577

Ⅰ　事業の目的

有害鳥獣による農作物の被害を防止する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市猟友会に委託し、有害鳥獣を駆除した。

2　有害鳥獣用電気柵の設置・更新を行い、被害の拡大を防止した。

3　狩猟免許取得にかかる受験料の補助を行い、狩猟従事者の増加を図った。

4　関係機関と連携し、有害鳥獣防止対策の推進を図った。

5　10 月 1 日に須坂市鳥獣被害対策実施隊を設置した。

Ⅲ　事業の実績

1　野ねずみ駆除

事業名	事業内容	事業費（円）	事業期間
野ねずみ駆除対策事業	農家組合を通し市内全域に散布 野ねずみ駆除用薬剤費	459,800	11 月 25 日～ 12 月 3 日

2　有害鳥獣駆除委託

⑴　委 託 先　　須坂市猟友会

⑵　委託内容　　駆除出動、檻設置後の見回り等

⑶　委 託 料　　902,770 円

3　電気柵等の設置および修繕

科目	事業実施地区	事業内容	事業費（円）
原材料費	大谷町	電気柵原材料	797,929
	豊丘上町	電気柵原材料	330,880
	仁礼町	電気柵原材料	2,508,000
	市内一円	修繕用資材	2,553,067
工事請負費	大谷町	電気柵支柱設置工事	473,000

4　須坂市有害鳥獣駆除対策協議会

ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター、長野森林組合、須坂市猟友会、須坂市農業委員会等と協力し、有害鳥獣防止対策のため、電気柵設置に伴う緩衝帯整備、有害鳥獣捕獲用のわな部品購入、カラス防除ワイヤーの設置などを実施した。

5　狩猟免許取得奨励補助金

狩猟免許取得者　５人　補助金　40,300 円

6　須坂市鳥獣被害対策実施隊

有害鳥獣による農作物等の被害防止をするため須坂市鳥獣被害対策実施隊を 10 月 1 日に設置し、隊員として 43 名を委嘱した。

報酬（６か月分）　212,500 円

出動報酬　432,000 円（延べ 360 回出動）

7　有害鳥獣駆除実績

鳥類　（羽）

	カラス	スズメ	ムクドリ	ドバト	キジバト	ヒヨドリ	合計
2023 年度	52	0	0	0	0	0	52
2022 年度	49	0	0	0	0	0	49
増減	3	0	0	0	0	0	3

獣類　（頭）

	クマ	ﾀﾇｷ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	キツネ	アナグマ	ﾆﾎﾝｻﾞﾙ	ｲﾉｼｼ	ﾆﾎﾝｼﾞｶ	ｶﾓｼｶ	合計
2023 年度	15	72	29	47	16	26	57	104	5	371
2022 年度	10	29	28	44	10	26	59	67	4	277
増減	5	43	1	3	6	0	△2	37	1	94

捕獲報奨金　4,592,000 円（国交付金額 1,186,200 円　市費 3,405,800）

■　農業後継者対策事業

単位：円

当初予算額	63,654,000	予算現額	64,065,000	決算額	59,687,384	前年度決算対比	133.3%	前年度決算額	44,790,869

Ⅰ　事業の目的

農業の担い手となる後継者の育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農地バンク登録制度を活用し、農地を貸したい農家と借りたい農家のマッチングを図り、意欲的な農家に農地を集積した。

2　国の農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策による補助金を交付したほか、国の事業と連動させた市の新規就農者支援制度により、農家の後継者を含めた新規就農者の確保定着等を支援した。

3　新規就農者の会「きじまるクラブ」の販路拡大活動を支援した。

Ⅲ　事業の実績

事　業　名	事　業　内　容　等	事業費等	備　考
学校教育との連携事業	学校農園を設置し、農業の体験学習を行った。 7校　60.13a	71,428円	土地借上料
農地バンク登録制度	当該年度新規登録者数 契約数	53人 58人	
新規就農者支援事業	1　須坂市新規就農研修給付金（新規就農に向けて研修を受けた者）　20人 2　農業次世代人材投資資金（経営開始型）　8組 3　新規就農者育成総合対策（経営開始資金）　7組 4　新規就農者支援事業補助金　2人 5　樹園地拡大事業補助金　15人　2.96ha 6　経営発展支援事業補助金　5人	4,640,000円 12,693,128円 11,250,000円 400,000円 9,057,000円 20,595,000円	
きじまるクラブの支援	1　研修会の実施 2　販路拡大の支援負担金　イベントへの出店（ぶどうマルシェ）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 3　会員数（2024年1月現在）	2回 2日、800,000円 35人	
新規就農者用作業場の貸出	1　日滝地区新規就農者用作業場利用者数 2　井上地区新規就農者用作業場利用者数 3　高甫地区新規就農者用作業場利用者数	4人 3人 2人	

■　**農業経営基盤強化対策事業**　　単位：円

当初予算額	3,107,000	予算現額	4,075,000	決算額	3,823,124	前年度決算対比	26.1%	前年度決算額	14,653,184

Ⅰ　事業の目的

農業経営基盤強化促進法に基づく諸事業を行うことにより、農業経営の安定と経営基盤の強化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係機関と連携し、認定農業者制度を推進することで、担い手農家の育成が図られた。

2　利用権設定等促進事業等を行い、農地の流動化等を促進した。

3　須坂市農業サポートセンターで、農繁期における農作業の人手不足を補った。

4　農業経営の基盤強化を図るため、施設等の整備に対し国の補助制度を活用し、意欲ある農業者を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業経営基盤強化促進対策事業

中心的担い手となる認定農業者の拡大を図るとともに、農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

⑴　認定農業者数　2023年度再認定者数　2人　新規認定者数 11人　現総数　142人

⑵　須坂市農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

登録サポーター数58人　延べ作業日数 1,919日

求人農家数　実数／39戸　延べ／44戸

2　利用権設定等促進事業

担い手への農用地の利用集積を図るため、農地の権利設定・移転を行った。

⑴　利用権設定　　新規　　337 筆　279,537.15 ㎡（うち中間管理事業 54 筆　42,212.63 ㎡）

　　再設定　232 筆　196,244.61 ㎡（うち中間管理事業 15 筆　8,849 ㎡）

⑵　所有権移転　　114 筆　78,837 ㎡（うち中間管理事業３筆　3,272 ㎡）

3　認定農業者支援対策事業

認定農業者で組織する「認定農業者の会」の活動を支援した。

4　担い手確保・経営強化支援事業補助金

国の総合的なＴＰＰ等関連政策大綱による、農業用機械・施設等の導入のための補助（国費）

１事業者　　923,000 円（2022 年度繰越事業）

■　遊休農地解消対策事業

単位：円

当初予算額	8,905,000	予算現額	8,843,000	決算額	7,252,048	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	7,170,048

Ⅰ　事業の目的

遊休農地の解消並びに拡大防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　遊休農地を今後継続して耕作できる農地にするための整備に要する経費について補助金を交付し、遊休農地を解消し、耕作できる農地へ復活させることができた。

2　農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続してもらうため、国の中山間地域直接支払交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　遊休農地解消対策事業　10a あたり果樹 80,000 円、その他 40,000 円

地区・場所	件数	面積（㎡）	作付作物	補助額（円）
須坂地区	1	2,559	プルーン	204,000
日滝地区	1	872	りんご	69,000
豊洲地区	1	544	ほうれん草	21,000
日野地区	0	0		0
井上地区	0	0		0
高甫地区	3	5,474	ぶどう・ブルーベリー	437,000
東地区	5	16,678	ぶどう・りんご・アスパラガス・花豆	1,179,000
合計	11	26,127		1,910,000

※前年度継続事業分の面積は除く。

2　中山間地域直接支払事業

集落協定名	集落協定参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
仁礼 1/2	13	18,627	5,233	23,860	391,167	41,864
米子 2/3	17	35,227		35,227	739,767	
米子 3/3	23	55,177		55,177	1,158,717	
豊丘 1/3	10	16,708		16,708	350,868	
豊丘 2/3	16	29,455		29,455	618,555	

集　落 協 定 名	集落協定 参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
豊丘3/3	15	61,484		61,484	1,291,164	
塩野1/2	10	25,426		25,426	533,946	
合計	104	242,104	5,233	247,337	5,084,184	41,864
				総合計	5,126,048	

3　市民農園の整備及び管理のため、地域農政特別対策事業（市民農園維持管理）負担金を支出した。
200,000円　設置19か所　319区画　33,250㎡　利用　230区画　利用率72.1%

■　産地ブランド推進事業

単位：円

当初予算額	55,346,000	予算現額	39,705,000	決算額	39,112,544	前年度決算対比	524.3%	前年度決算額	7,459,935

Ⅰ　事業の目的

1　安全・安心を基本に地産地消（賞）の推進を図り、果樹をはじめとする基幹作物の振興及び産地化を図る。

2　都市・農村交流を促進し、農業の魅力を伝えるとともに交流人口を増やし地域農業の活性化を図る。

3　女性が農業経営や農村での暮らし等、地域社会で活躍するため、女性農業団体等を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　果樹振興を図るため園芸作物産地育成振興対策事業により、ももやりんごの果樹産地の育成に取り組んだ。また、須坂警察署、須坂市農業委員会、ながの農業協同組合須高ブロックと連携し、ブドウの盗難防止に向け夜間パトロールを実施した。

2　果実を中心とした広告掲載やＳＮＳ等による情報発信、また首都圏等での果実販売イベントを行うことで、産地の認知度向上が図れた。

3　都市・農村交流では、須坂グリーンツーリズムや市観光協会等他団体との連携を図り、各種事業により都市圏の方と生産農家の交流を深めた。

Ⅲ　事業の実績

1　新農業創生活動支援

団体が行う新しい農業への挑戦や県伝統野菜認定団体を支援し、補助金を支出した。

活　動　団　体	活　動　内　容	補助額（円）
沼目越瓜の会（県伝統野菜認定団体）	沼目越瓜の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しＰＲをした。	100,000
村山早生ごぼう生産組合（県伝統野菜認定団体）	村山早生牛蒡の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、販売イベントへ参加しＰＲをした。	100,000
八町きゅうり研究会（県伝統野菜認定団体）	八町きゅうりの安定・継続的な生産体制の構築を図るため、接ぎ木栽培を取り入れ、収量確保に向けた新たな研究を始めた。	100,000

2　女性農業団体支援

⑴　ながの農業協同組合女性部、農村生活マイスターなどの団体と連携している各種イベントに参加した。
長野県農村女性フェスティバル　　12 月 20 日

3　販路拡大

⑴　県外イベント等への出展

商業観光課、信州須坂観光協会と連携して産地をＰＲするため、各地のイベントに参加し須坂産農産物のＰＲ活動を行った。

ア　塩竈みなと祭（宮城県）　　7 月 16 日

イ　みうら夜市（神奈川県）　　台風の影響により中止

⑵　消費宣伝活動等への参加

須坂産農産物の販路拡大のため、販促会等へ参加しＰＲ活動を行った。

ア　信州須坂マルシェ　　八町きゅうり、もも、プルーン　８月 18 日～19 日　志賀高原横手山

イ　ながの農業協同組合須高ブロックナガノパープルトップセールス　９月２日　東京都大田市場

ウ　ながの農業協同組合須高ブロックぶどう祭り　９月 16 日～18 日　Ａコープすこう店
地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　　負担金 1,000,000 円

エ　アグリ豊洲（信州豊洲連携協議会）産直市　　10 月 14 日　豊洲駅シエルタワー広場

オ　信州須坂物産フェア　10 月 30 日　りんご、ぶどう及び加工品の販売　大阪府天神橋

⑶　広報活動

産地及び農産物の旬の情報を広報するため、Facebook「信州須坂の農ブランド」の活用や報道機関へのプレスリリースを行い情報発信に努めた。

4　園芸作物産地育成振興対策

近年の温暖化による気象変動の影響の対応として、早生品種への改植や成木の枯死が発生した圃場へ苗木を補てんするなど、果樹の産地化形成を図るため、振興品種の苗木育成に対し補助金を支出した。

事業名　　園芸作物産地育成振興対策事業　事業主体　ながの農業協同組合

事業費　　3,375,716 円　補助額　　1,500,000 円

品目	事　業　内　容
りんご	シナノリップ 59 本、秋映 167 本、三島系ふじ 10 本、ぐんま名月 56 本、シナノスイート 49 本、シナノゴールド 10 本、長ふ - 12　150 本、選抜ふじ 71 本、らくらくふじ 200 本、シナノホッペ 240 本、　計 1,012 本
もも	大玉あかつき 110 本、川中島白鳳 18 本、早生ワッサー50 本、ワッサー23 本、なつっこ 99 本、川中島白桃 40 本、スイートリッチ 45 本、黄金桃 15 本、サマークリスタル 22 本、メイグランド 76 本、メイファイヤー22 本、まどか 2 本、紅川中島 2 本、ハルコ 14 本、スイートトップ 14 本、ファンタジア 1 本、日川白鳳 5 本、白根白桃 3 本、ちよひめ 7 本、タマキ 4 本、だて白桃 13 本　計 585 本

5　地産地消(賞)の推進

⑴　学校給食

ながの農業協同組合及び学校給食センターと学校給食における地場産物の使用率向上に向けた調整会議を実施した。　４月 18 日

⑵　保育園給食

子ども課や県と連携し、公立保育園（10 園）において、地場産農産物をＰＲしながら地産地消（賞）の推進を図った。

給食へ地場産農産物（伝統野菜等）の提供　全園６回

6　郷土食・伝統食のＰＲ

⑴　郷土食・伝統食の大切さ及び食の安全・安心をＰＲするため、須坂市農業再生協議会へ負担金を支出し、地元農業女性団体等が中心となり、イベントを開催した。地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用。

うまいもん祭り 2023　　11 月３日

会場　須坂蔵の町スクウェア

内容　地産地消にまつわる各種団体による出店のほか「ひんのべ汁」、「村山早生ごぼうスムージー」のふるまいを行った。また、伝統野菜をはじめ、農産物等の販売を行った。

7　地域野菜復活プロジェクトの活動支援

⑴　「沼目越瓜の会」

伝承地栽培認証を受けた加工品（漬物）をインターネットやガイドブックに掲載し、販売・ＰＲをした。

⑵　「八町きゅうり研究会」

地域への苗の頒布会を実施した。また、規格外品の有効活用について研究を開始し、加工品（漬物）として試験出荷した。

⑶　「村山早生ごぼう生産組合」

県内外での販売イベントへ参加しＰＲをした。

8　グリーンツーリズムの推進

⑴　グリーツーリズムに関わる農家が組織する「須坂グリーンツーリズム」の活動支援

農業体験を通じた交流活動の充実を図るため検討会議を開催し、会員との調整を図った。　３回

ア　修学旅行等による農泊の実施　１回　５月９日　台湾北新市高校生　参加者数 22 人

イ　中学校の農業体験　　５月 16 日　墨坂中学校のワインぶどう苗植え体験　１回　参加者数 30 名

10 月 18 日　墨坂中学校のワインぶどう収穫体験　１回参加者数 28 名

ウ　東京での交流・販売活動

味噌づくり体験　　11 月 29 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　　参加者数 16 人

３月 15 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　　参加者数 15 人

エ　推進活動

団体のホームページを充実させ、会員の情報や活動内容等の情報発信を積極的に行った。また、チラシの配布活動のほかFacebook、ブログなどのＳＮＳを活用し、情報発信に努めた。

⑵　農家民泊の推進

農家民泊体験受入れ体制の構築を図るため、農家民泊のＰＲを行った。

11 月 29 日、３月 15 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　31 人

9　加工品の普及

果物等の加工品の普及を図るため、市内企業から寄附を受けたフード乾燥機（ドライマン）を貸し出した。

利用件数　１件

10　ブドウの盗難被害対策

須坂警察署及び須坂市農業委員会、ながの農業協同組合須高ブロックと連携してぶどう盗難被害の未然防止を目的に夜間パトロールを実施した。　８月 27 日～10 月 12 日

11　果樹振興の推進

果樹の振興を図るため、須坂市農業再生協議会へ負担金を支出した。

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　　負担金 4,790,509 円

⑴　産地のＰＲ

ア　須坂市産果物を効果的にＰＲするため、ふるさと納税で果物を求める首都圏等の消費者に対し、Google 等を活用したＷＥＢ広告の掲載や旅行誌「まっぷる」へ広告の掲載をした。

イ　果樹産地としての知名度向上と果実ブランドの更なる構築のため「須坂市フルーツロゴマーク」を活用した販促物を作成した。

ウ　果物を軸とした地域の魅力発信と果物の消費拡大など、果樹振興に繋げるためのＰＲを実施した。

（ア）新宿高野ＰＲイベント「旅するフルーツ」３種ぶどうのＰＲ　９月 22 日　東京都新宿高野

（イ）須坂スイーツフェスタ特別企画「鎧塚 俊彦 氏トークセッション」果物とスイーツＰＲ
９月 23 日　須坂アートパーク

（ウ）長野県・沖縄県交流事業「長野フェア」トップセールス　シャインマスカットＰＲ
10 月 17 日～18 日　沖縄県那覇市

（エ）農産物マルシェ「ぶどうチャレンジ」クイーンルージュ®ＰＲ
10 月 22 日　須坂蔵の町スクウェア

（オ）えびな市民祭 2023　シャインマスカットＰＲ　11 月 19 日　神奈川県海老名市

⑵　果実の販売促進

凍霜害等の影響による「訳ありリンゴ」等を販売した。12 月９日～10 日　神奈川県三浦市

12　須坂市まちの賑わい創出

農産物の販売を核とした農林商工観の連携による産業振興を図るイベントを須坂蔵の町スクウェアで開催することにより、まちの賑わい創出等へ繋げ、農業の発展と地域の活性化に寄与するテスト事業の試行を目的に須坂市農業再生協議会へ負担金を支出した。

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　　負担金 27,942,733 円

⑴　須坂市まちの賑わい創出事業

事　業　名	事　業　内　容		事業費（円）
2023 年度須坂市まちの賑わい創出事業 （事業主体：須坂市農業再生協議会） （委託先：一般財団法人長野経済研究所）	７月 15 日・16 日	「餃子＆ビールフェス」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	25,499,993
	８月 19 日・20 日	「南国フードフェス」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	
	９月 16 日・17 日	「フルーツフェスティバル」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	
	10 月 21 日・22 日	「パンフェスティバル」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	
	11 月 18 日・19 日	「海産物＆お酒フェスティバル」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	
	12 月 16 日・17 日	「あったかフードフェスティバル」 「農産物マルシェおはよう市」「SUZACA´fe」	
	３月 20 日	「カレーフェスティバル」「農産物加工品販売」	

⑵　須坂蔵の町スクウェア会場用テント購入

大型テント　１基　1,903,000 円

須坂市産材簡易テント　５基　515,900 円

６－１－４（目）畜産振興費

単位：円

当初予算額	6,679,000	予算現額	6,197,000	決算額	6,018,729	前年度決算対比	148.7%	前年度決算額	4,047,235

■　畜産総合対策事業

単位：円

当初予算額	6,679,000	予算現額	6,197,000	決算額	6,018,729	前年度決算対比	148.7%	前年度決算額	4,047,235

Ⅰ　事業の目的

畜産の振興、放牧の推進、畜産疾病の発生防止及び畜産公害の防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　関係団体と連携し、畜産振興、放牧の推進、畜産疾病の発生及び畜産公害の防止が図られた。

2　そのさと有機センターの管理運営を指定管理者に委託し、家畜の排せつ物等を肥料化する循環型農業を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　防疫事業等の実施

関係団体と連携し、須高家畜防疫協議会を組織し、家畜の法定伝染病予防及び防疫事業等を実施した。

予防注射　　延　５回

放牧牛の衛生検査　　延　２回

2　畜産振興事業の実施

関係団体と連携し、公害対策としてハエ等を駆除するため、畜産農家が共同で畜舎消毒を実施した。

実施主体　須坂畜舎消毒実行組合

事業内容　畜舎消毒　７回

3　そのさと有機センターの指定管理の状況

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　ながの農業協同組合

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日まで

指定管理委託料　なし

⑵　利用状況

受入れ　156.1 トン　　製造品の供給（販売量）　699 トン

4　そのさと有機センターの修繕等

⑴　コンプレッサー修繕　　1,042,800 円

⑵　ホイールローダー修繕　　256,913 円

⑶　ダンプトラック修繕　　398,321 円

5　北信食肉センター管理運営費負担金

排水処理施設等新設工事の負担金も含む　　2,308,700 円

６－２－１（目）土地改良事業費

単位：円

当初予算額	173,694,000	予算現額	187,689,000	決算額	160,103,168	前年度決算対比	55.4%	前年度決算額	294,188,791

■　農道改良事業

単位：円

当初予算額	6,000,000	予算現額	6,000,000	決算額	5,489,000	前年度決算対比	95.8%	前年度決算額	5,731,000

Ⅰ　事業の目的

農道改良により農業経営の合理化と農業所得の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道の改良により農耕車両の通行環境が改善され、農作業の負担軽減と効率化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道改良事業の実施状況

事　業　名		事業内容	事業費（円）
委　託	小島地区農道整備に伴う用地測量業務委託（須高測量）	測量業務	495,000
工　事	仁礼町内外３箇所農道整備工事（仁礼町、野辺町）	土工　一式	4,994,000

■　水路改修事業

単位：円

当初予算額	27,000,000	予算現額	44,545,000	決算額	39,099,000	前年度決算対比	111.8%	前年度決算額	34,968,000

Ⅰ　事業の目的

排水の悪い水路や老朽化した水路の改修により農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の水路の改修により、農作業の軽減と機械化、合理化の促進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　水路改修事業の実施状況

事　業　名		事業内容等	委託先	事業費（円）
測量等委託	市道関谷湯河原線測量業務委託（仁礼町）ほか３件	測量設計業務　一式	須高測量(有)	1,980,000
工　事	緊急自然災害防止対策事業 野辺地区側溝改良工事（野辺町）ほか３件	水路改修工　一式	須坂土建(株)	15,664,000
	上町水路改良工事（上町）ほか３件	水路改良工　一式	旭日管機(株)	3,910,000
合　計				21,554,000

2　高甫地区水路改修工事の実施状況（2022年度繰越　2023年度支出額）

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕 ・高甫地区用水路変更設計業務委託	上八町	変更設計業務委託　一式	495,000
・高甫地区水路改修工事		水路改修工事　550m	17,050,000
合　計			17,545,000

■　農道・水路補修事業

単位：円

当初予算額	7,550,000	予算現額	7,550,000	決算額	6,828,800	前年度決算対比	25.3%	前年度決算額	26,947,800

Ⅰ　事業の目的

農道・水路の補修、修繕により農業施設の利用効率の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農道・水路の補修、修繕により地域の要望を実現し、農作業の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道・水路補修事業の実施状況

⑴　測量等委託

事　業　名	事業内容	委託先	事業費（円）
土地改良施設インフラ長寿命化計画策定業務委託	計画策定業務一式	長野県土地改良事業団体連合会	3,300,000
須坂市農道台帳補正委託	農道台帳整備	(株)パスコ	30,800
合　計			3,330,800

⑵　工事

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
中島町水路修繕外工事　ほか10件	中島町ほか	水路修繕　一式	3,498,000
合　計			3,498,000

■　基盤整備促進事業

単位：円

当初予算額	18,794,000	予算現額	11,794,000	決算額	4,730,023	前年度決算対比	2.6%	前年度決算額	183,124,629

Ⅰ　事業の目的

農作業の合理化・機械化のために農業基盤の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

仁礼地区の用排水路改修により営農の改善が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　基盤整備促進事業の実施状況

事業名		委託先	事業内容	事業費（円）
委託	農業水路等長寿命化・防災減災事業　栃倉地区水路測量設計業務委託	長野県土地改良事業団体連合会	設計業務委託	1,639,000

事業名		事業費（円）
工事	農業水路等長寿命化・防災減災事業　栃倉地区水路新設改良工事 （うち、2024年度への繰越明許）3,943,000円	6,413,000

事業名		負担先	事業内容	事業費（円）
負担金	長野県土地改良事業団体連合会賦課金	長野県土地改良事業団体連合会	農業水路等長寿命化・防災減災事業賦課金	36,000

事業名		補償先	事業内容	事業費（円）
償還金	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金返還金	長野県知事	インター開発事業開発者負担金	585,023

■　**県営土地改良事業**　　単位：円

当初予算額	8,358,000	予算現額	10,333,000	決算額	8,313,000	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	7,924,468

Ⅰ　事業の目的

県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新整備と機能強化を図り、浸水による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　老朽化している相之島排水機場の４号ポンプ原動機分解整備とクーリングタワーの製作等を行った。また福島北排水機場の現地測量及び詳細設計を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　県営土地改良事業の実施状況

⑴　負担状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）	負担率（%）	負担額(円)
県営農村地域防災減災事業負担金（千曲川沿岸相之島地区）	負担金	65,000,000	7.75	5,037,500
県営農村地域防災減災事業負担金（福島地区）	負担金	40,000,000	8.00	3,200,000
合　計				8,237,500

事　業　名	事業内容	事業費（円）	負担額(円)
県土地改良連合会賦課金	負担金	一般賦課金市町村割　9,500 農道台帳管理事業賦課金　19,000 県営事業割（千曲川沿岸相之島地区）29,000 （福島地区）18,000	75,500

■　**排水機場維持管理事業**　　単位：円

当初予算額	20,911,000	予算現額	20,911,000	決算額	13,575,345	前年度決算対比	74.7%	前年度決算額	18,181,534

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の維持管理と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行い出水に備えた。

Ⅲ　事業の実績

1　排水機場の管理業務委託

⑴　電気保安業務委託　　中部電気保安協会　　630,630円

⑵　保守管理業務委託　　富士工機(株)　　396,000円

2　排水機場の設備点検等手数料

⑴　排水機場消防用設備点検業務委託　　三益消防機材(株)須坂支店　　207,900円

⑵　排水機場消防設備施設等点検業務委託　富士工機(株)　　539,000円

3　湛水防除施設（排水機場）の機能強化及び修繕実績

実施機場名	修繕等の内容	事業費(円)
相之島排水機場ほか	福島排水機場操作室エアコン修繕	148,500
	相之島排水機場川裏ゲートリミットスイッチ調整工事	275,000
	福島排水機場便槽嵩上げ及びマンホール修繕工事	67,100
	相之島排水機場川裏ゲート開度計修繕工事	275,000
	中島排水機場冷却水減圧水槽更新工事	3,971,000
	中島排水機場場内舗装工事	1,287,000
	中島排水機場導水路改良工事	1,287,000
合　計		7,310,600

4　稼動実績

大雨による湛水を防除するため、排水ポンプを運転した。(番号はポンプ番号)

月　日	相之島排水機場	北相之島排水機場	福島排水機場	福島北排水機場	中島排水機場
５月８日	３号 9:00～11:00 ４号 11:00～15:30 ２号 15:00～17:00 １号 15:30～18:00	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし

■　排水機場整備事業

単位：円

当初予算額	2,376,000	予算現額	2,376,000	決算額	2,376,000	前年度決算対比	13.7%	前年度決算額	17,311,360

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の更新整備と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

福島排水機場の原動機のオーバーホールを実施し、拠出金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	要望先
８月７日	排水機場ポンプ設備更新について　　５名参加	長野県議会農政林務建設委員会

2　湛水防除施設（排水機場）の整備実績

事　業　名	事業内容等	委託等先	事業費（円）
土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金 （福島排水機場１、２、３号原動機整備）	拠出金	長野県土地改良事業団体連合会	2,376,000
合　計			2,376,000

■　農業施設整備事業　　単位：円

当初予算額	82,705,000	予算現額	84,180,000	決算額	79,692,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

農業施設を適切に維持管理することで、農業振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

揚水施設の修繕工事等を行い、施設の適正な維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

区　　分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）			
			国補助金	県補助金	負担金	市費
需用費 ・沼目（前田沖）	制水弁修繕 2箇所	440,000				440,000
委託料 ・日野（田の神） ・野辺（野辺畑かん） ・豊洲（八木沢沖）	設計委託 3業務	4,169,000	2,084,500	583,660	177,408	1,323,432
工事請負費 ・日野（田の神） ・野辺（野辺畑かん） ・豊洲（八木沢沖）		64,306,000	31,665,500	8,866,340	1,649,340	22,124,820
負担金補助及び交付金	土地改良事業賦課金	272,000				272,000
工事請負費（繰越） ・野辺（高甫中央畑かん）		10,505,000	5,252,500	1,470,700	2,772,000	1,009,800
合　　計		79,692,000	39,002,500	10,920,700	4,598,748	25,170,052

６－３－１（目）林業振興費

単位：円

当初予算額	54,676,000	予算現額	54,181,000	決算額	48,763,320	前年度決算対比	42.5%	前年度決算額	114,802,834

■　林業振興対策事業　　単位：円

当初予算額	6,930,000	予算現額	6,435,000	決算額	6,027,292	前年度決算対比	58.7%	前年度決算額	10,269,969

Ⅰ　事業の目的

森林の持つ公益的機能を維持・強化するため、森林の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　森林整備の推進による森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理の意向調査事前準備事業委託、林地台帳及び森林情報システムの保守業務委託を行った。

2　地域林政アドバイザーにより森林経営計画の認定や森林経営管理の意向調査事前準備に対する指導・助言等地域林政支援活動を行った。

3　森林環境整備のため、松くい虫被害木伐倒駆除を実施した。

4　国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税により森林整備及びその促進に関する事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　森林体験活動補助事業【森林環境譲与税活用】

活動団体名	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）
離れ山を守る会	登山道手すり補修、遊具施設の修繕 椎茸駒打体験　参加者 13 人	8, 532 17, 280	6, 000 13, 000
北旭ヶ丘町きのこ同好会	きのこの駒打ち	40, 250	30, 000
井上城址さくらの会	桜苗木の植樹	35, 200	15, 000
合　計		101, 262	64, 000

2　その他業務委託、工事等

事　業　名	事業内容	委託料（円）
坂田山共生の森業務委託 （委託先：(特非) 坂田山共生の森を愛する会）	遊歩道・作業道脇の刈り払い、雑木伐倒	129, 800
草刈等整備業務委託 （委託先：長野森林組合）	草刈等整備業務	759, 000
林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 （委託先：ＨＡＲＶＥＹ(株)長野支店）	林地台帳及び森林情報システムの保守業務	330, 000
意向調査事前準備事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（111、112 林班）の私有林の人工林に対して、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査の準備事業として森林所有者の特定、施業履歴等の情報の調査、取りまとめ	836, 000
意向調査のための林分調査等事業委託 （委託先：長野森林組合） 【森林環境譲与税活用】	八町地域（117～119 林班）の事前準備に引き続き、森林所有者、森林簿、空中写真等の情報を整理し周辺測量を実施するとともに、林分調査により森林の経営計画を作成	1, 674, 420

3　森林環境譲与税基金への積み立て　　4, 000 円（利息）
　　森林環境譲与税基金の取り崩し　　794, 000 円（林道管理事業に充当）

■　松くい虫防除対策事業

単位：円

当　初 予算額	18,020,000	予算 現額	18,020,000	決算額	17,974,000	前 年 度 決算対比	115.2%	前年度 決算額	15,609,000

Ⅰ　事業の目的

松くい虫による被害の予防と駆除により、健全な松林を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

松くい虫による被害を抑えるための防除対策として、国や県の補助事業を活用しながら、地上薬剤散布による予防と被害木の伐倒駆除により被害拡大の防止に努めた。しかし、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリの発生が広範囲に及ぶため、被害を撲滅させることは難しい状況にある。

Ⅲ　事業の実績

1　松くい虫防除事業の実施状況

区　　分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）		
			国補助金	県補助金	市費
被害木伐倒駆除事業（臥竜山・坂田・井上・塩野ほか）	451 ㎥、354 本	13, 178, 000	6, 978, 400	0	6, 199, 600
市町村森林整備支援事業（亀倉・塩野ほか）	12. 57 ㎥、11 本	539, 000	0	250, 000	289, 000
地上薬剤散布事業（臥竜山ほか４か所）	12. 35 ha（2 回）	3, 190, 000	1, 254, 000	0	1, 936, 000
合　　計		16, 907, 000	8, 232, 400	250, 000	8, 424, 600

2　その他業務委託

事　業　名	事　業　内　容	委託料（円）
市内松くい虫被害枯損木伐倒処理業務委託（委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務 豊丘・臥竜山・百々川緑地公園	1, 067, 000

■　市単治山事業

単位：円

当　初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	154,000	前年度決算対比	32.6%	前年度決算額	473,000

Ⅰ　事業の目的

森林がもつ公益的機能を維持するため、自然災害による被災の予防と被災箇所の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

既存落石防護柵被災箇所の復旧工事を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　治山事業の実施状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）
落石防護柵復旧工事	落石防護柵　一式	154, 000

■　間伐対策事業

単位：円

当　初予算額	2,005,000	予算現額	2,005,000	決算額	1,394,900	前年度決算対比	79.9%	前年度決算額	1,746,400

Ⅰ　事業の目的

間伐を実施し、災害防止や水資源涵養（かんよう）などに向けた森林整備を行い、健全な森林の維持育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

間伐の施業者に対し、国・県補助金に嵩上の補助として市補助金を交付し、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　間伐対策事業補助金

施業地（施業者）	事業面積（ha）	総事業費（円）	市補助額（円）
塩野・亀倉・坂田・豊丘 （長野森林組合）	31.77	19,116,000	1,394,900

■　林道管理事業

単位：円

当初予算額	27,221,000	予算現額	27,221,000	決算額	23,213,128	前年度決算対比	26.8%	前年度決算額	86,704,465

Ⅰ　事業の目的

森林整備の基盤となる林道の維持、管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

降雨・降雪による被害を早期に復旧し、林道の維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　林道管理事業の実施状況

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業　林道米子不動線法面改良工事	大字亀倉	法面保護工　898㎡	5,355,900
林道栃平線外路面整備工事 外15件	市内一円	法面整備工 路面整備工	11,330,000

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
その他委託	林道月生線草刈等業務委託　（豊丘上町）	豊丘上町区	草刈業務	88,000
	林道栃平線草刈等業務委託　（塩野町）	塩野町区	草刈業務	110,000
	林道戸谷沢線草刈等業務委託　（米子町）	米子町区	草刈業務	110,000
	林道米子不動線倒木処理業務委託（亀倉町）	長野森林組合	草刈業務	66,000
	林道大谷不動線草刈業務委託　（仁礼町）	(一財)仁礼会	草刈業務	96,800
	林道うつくし線草刈業務委託　（仁礼町）	(一財)仁礼会	草刈業務	484,000
合　計				954,800

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
測量設計委託料	緊急自然災害防止対策事業　林道米子不動線法面改良工事　設計積算業務委託（亀倉町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	設計・積算業務	154,000
	農山漁村地域整備交付金事業　林道米子不動線ウラノ沢橋橋梁補修調査・設計業務委託（亀倉町）	国土監理（株）須坂営業所	調査・設計業務	5,302,000
合　計				5,456,000

土地借上料　3,000円／年　内訳：米子不動線道路防災施設敷地　A=1,364㎡

款 7 商 工 費

（款７）商工費

単位：円

当初予算額	1,700,497,000	予算現額	1,622,352,000	決算額	1,585,025,737	前年度決算対比	88.9%	前年度決算額	1,783,050,385

７－１－１（目）商工総務費

単位：円

当初予算額	85,447,000	予算現額	86,898,000	決算額	85,968,765	前年度決算対比	99.6%	前年度決算額	86,336,773

７－１－２（目）商工業振興費

単位：円

当初予算額	1,230,495,000	予算現額	1,177,496,000	決算額	1,150,447,390	前年度決算対比	84.4%	前年度決算額	1,362,526,994

■　工業振興事業

単位：円

当初予算額	18,003,000	予算現額	25,644,000	決算額	22,959,931	前年度決算対比	141.6%	前年度決算額	16,214,033

Ⅰ　事業の目的

工業の振興を図るため、工業振興に係る諸調査と企業動向の把握を行うとともに、意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化と雇用の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期の企業動向調査により市内企業の経済状況等を把握した。

市内企業が産業フェアなどの展示会、見本市に工業製品等の出展に対し支援を行うことで、新たなビジネスチャンスにつながっている。

工業団地等内の緑地・公園等の維持管理（除草、病害虫防除、支障木伐採等業務等）を随時で行い、団地内企業の従業員が働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　企業動向の把握と施策の周知

⑴　企業動向調査

市内の企業動向を把握、分析するため、年４回動向調査を実施した。

	実施月	企業数（社）	回答数（社）	回収率（%）
製造業	５月（１～３月期）	96	65	67.7
	７月（４～６月期）	96	66	68.8
	11月（７～９月期）	96	63	65.6
	３月（10～12月期）	96	55	57.3
建設業	５月（１～３月期）	42	21	50.0
	７月（４～６月期）	42	20	47.6
	11月（７～９月期）	42	20	47.6
	３月（10～12月期）	42	19	45.2

⑵　企業訪問（主なもの）

ア　(株)鈴木　　５月 25 日　インター工場の操業状況確認
イ　(株)丸山製作所　　６月 20 日　緑地管理相談
ウ　(株)ナツバタ製作所　　７月 21 日　企業ヒアリング
エ　(株)新井製作所　　７月 24 日　企業ヒアリング
オ　(株)ナディック　　８月　９日　企業ヒアリング
カ　(有)山岸製作所　　９月　６日　企業ヒアリング
キ　(株)前田鉄工所　　10 月　３日　企業ヒアリング
ク　(株)ヒーテック　　10 月 20 日　緑地管理相談
ケ　(株)アールエフ　　11 月 17 日　操業のお願い
コ　伸商機工(株)　　12 月 13 日　補助金相談
サ　オリオン機械(株)　　３月　７日　企業ヒアリング

⑶　企業情報取得のため、東京商工リサーチの企業情報サービスを利用

２　工業に関する支援

⑴　受注開拓事業

ア　目的　　県内、県外で開催される展示会等への出展を支援
イ　件数　　５件

⑵　商工業振興対策事業

ア　目的　　工業団体の育成及び工業の振興を支援
イ　件数　　１件

⑶　企業紹介等映像作成支援事業

ア　目的　　企業、技術の紹介や、伝承するための映像作成を支援
イ　件数　　６件

３　工業団地、産業団地の維持管理等

⑴　日滝原産業団地

ア　雨水排水管埋設土地借上料　　面積 1,302.8 ㎡（980.64 ㎡＋322.16 ㎡）
　　面積 1,302.8 ㎡×1,942 円×6%≒151,802 円

イ　除草等業務委託

（ア）　業務名　　日滝原産業団地　除草等業務委託
　　委託先　　ムラタのチャイ農園
　　業務内容　除草作業等
　　委託料　　499,950 円

（イ）　業務名　　日滝原産業団地　除草等業務委託
　　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　　業務内容　除草作業等
　　委託料　　686,273 円

ウ　支障木伐採・剪定業務

（ア）　業務名　　日滝原産業団地　支障木剪定業務
　　委託先　　(有)日新グリーン
　　業務内容　日滝原産業団地緑地のレッドロビンについて、隣接畑の農業支障木となることを防ぐため剪定
　　委託料　　492,250 円

（イ） 業務名　日滝原産業団地等　支障木伐採剪定業務
委託先　(株)長原電設
業務内容　日滝原産業団地緑道のケヤキが、企業用地内まで伸びてしまい落葉が飛散しているため剪定
あわせて、松川林間工業団地の緑地にある松について近接する企業用地に斜めに伸びており倒木により企業に損害を与えることを防ぐため伐採
委託料　440,000円

エ　公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
業務名　日滝原産業団地　公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
委託先　(公社)須高広域シルバー人材センター
業務内容　公園周辺及び公衆トイレの清掃（毎月、週１～２回）
委託料　115,020円

オ　案内看板修繕
業務名　日滝原産業団地　案内看板修繕
施行者　(有)吉池看板企画
修繕料　93,133円

カ　水道開栓手数料　900円（６月）

⑵　塩野工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　借上面積　42,829.49㎡（12,978.63坪）
区画数　37区画（29社及び集会場）

イ　借上料　5,845,410円　（内訳）固定額　@87.72/㎡×42,829.49㎡≒3,757,000円
固定資産税相当額　@48.76/㎡×42,829.49㎡≒2,088,410円
賦課した土地　大字塩野1119-2ほか　42,829.49㎡

ウ　土地貸付料収入未済額　213,370円（２社）

エ　未収金徴収に向けた取組み
（ア） 日　時　９月７日
会　場　滞納者自宅
内　容　就業状況、体調等確認、納付確認
（イ） 日　時　10月11日
会　場　電話
内　容　工場譲渡に関する相談

⑶　横松原建設工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　借上面積　5,114.29㎡（1,547.07坪）
区画数　11区画（８社）

イ　借上料　886,330円　（内訳）固定額　@395/坪×1,547.07坪≒611,090円
固定資産税相当額　@177.9/坪×1,547.07坪≒275,240円

⑷　松川林間・小島工業団地

ア　除草等業務委託料
業務名　松川林間・小島工業団地　除草等業務委託
委託先　(公社)須高広域シルバー人材センター
業務内容　除草作業等（年２回）
委託料　843,308円

イ　支障木伐採・剪定業務委託

業務名　　松川林間工業団地　支障木伐採業務委託

委託先　　(株)長原電設

業務内容　松川林間工業団地緑地の樹木が、企業用地内及び公道まで伸びてしまっており交通の支障となること、倒木により企業に損害を与えることを防ぐために伐採（年２回）

委託料　　533,500 円

ウ　病害虫防除駆除委託料

業務名　　松川林間・小島工業団地　マツカレハ防除消毒作業業務委託

委託先　　(株)アグロ信州

業務内容　工業団地緑地の松の防除消毒作業

委託料　　286,000 円

⑸　インター須坂産業団地

ア　調整池排水ポンプ保守点検委託料

業務名　　インター須坂産業団地　調整池ポンプ保守点検業務委託

委託先　　(株)マナテック

業務内容　調整池の排水ポンプ点検 11 回/年、排水ポンプ精密点検１回/年、計装機器点検１回/年

委託料　　407,000 円

イ　除草等業務委託料

業務名　　インター須坂流通産業団地　緑地公園内除草業務委託

委託先　　須坂水の会

業務内容　緑地公園内の除草作業（４月～９月）

委託料　　120,000 円

ウ　公衆トイレ清掃業務委託料

業務名　　インター須坂流通産業団地　緑地公衆トイレ清掃業務委託

委託先　　(公社)須高広域シルバー人材センター

業務内容　緑地公衆トイレの清掃（毎月、週２回）

委託料　　117,180 円

４　工業団体等との連携

⑴　須坂工業クラブ（会員企業 14 社）

ア　通常総会　　８月 22 日

イ　行政懇談会　　11 月 13 日

ウ　新春懇談会　　２月　２日

⑵　旭豊会（旭ヶ丘工業団地）

ア　定期総会　　５月 25 日（欠席）

イ　経済懇談会　　３月 14 日

⑶　松川会（松川林間工業団地・小島工業団地）

ア　通常総会　　６月　９日

イ　三者懇談会　　７月 24 日

ウ　新春懇談会　　３月 13 日

⑷　横松原建設工業団地組合（横松原建設工業団地）

ア　通常総会　　６月 24 日

5　工場立地法に基づく工場の新増設の届出受理

6月　7日　(株)内田鐵工所　　工場新設に伴う届出
7月10日　アトリオン製菓(株)　　名称変更に伴う届出（旧 明治産業(株)）
7月31日　(株)オカムラ　　工場新設に伴う届出
2月　1日　FCL コンポーネント(株)　名称変更に伴う届出（旧 富士通コンポーネント(株)）
2月　5日　(株)鈴木　　工場増設に伴う届出

6　火薬類の譲渡し、譲受及び消費許可等

煙火消費許可　　4件

7　電気用品販売業者への立入検査

1月18日　コメリ須坂店　直流電源装置、リチウムイオン蓄電池等について、PSE 標記の確認

8　貨物自動車運送事業者等支援金

⑴　目的

原油高、急激な円安の進行等による燃料価格高騰の影響を受ける、貨物自動車運送事業者等に対して支援金を交付。

⑵　補助額

軽自動車・自動二輪車：15,000 円/台
上記以外：30,000 円/台

⑶　申請期間

1月22日～2月16日

⑷　補助実績

43 事業者　計 4,965,000 円

■　金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,043,091,000	予算現額	1,043,102,000	決算額	1,023,502,713	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	1,030,712,640

Ⅰ　事業の目的

中小企業者が経営上必要とする資金供給の適正円滑化を期し、資金の融資あっせんと保証料・利子補給による事業支援により、中小企業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

融資枠を金融機関の協調を得て 45 億円（預託金 10 億円、融資倍率 4.5 倍）とし、融資枠の範囲内で融資あっせん事業を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市及び県制度資金に対する利子補給金等の状況

区分		市	県	計	前年度比(%)
利子補給金	件数(件)	23	－	23	115.0
	金額(円)	888,055	－	888,055	81.9
保証料補給金	件数(件)	107	30	137	83.5
	金額(円)	12,374,837	7,296,070	19,670,907	73.7
計	件数(件)	130	30	160	87.0
	金額(円)	13,262,892	7,296,070	20,558,962	74.0

※利子補給金は、市の制度資金が対象

2　中小企業振興資金等の融資あっせん状況

制度資金名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
市制度資金	普通資金（運転）	3	30,000,000	150.0	166.7
	普通資金（設備）	1	45,000,000	14.3	53.7
	特別小口資金（運転）	53	124,730,000	93.0	70.4
	特別小口資金（設備）	12	41,570,000	80.0	70.8
	経営安定資金（運転）	1	30,000,000	皆増	皆増
	経営安定資金（設備）	0	0	皆減	皆減
	独立開業資金（運転）	15	42,150,000	115.4	87.9
	独立開業資金（設備）	12	50,340,000	109.1	60.2
	特別運転対策資金	7	23,100,000	116.7	97.5
	特別借換資金	3	9,600,000	60.0	30.0
	特別災害対策資金（運転）	0	0	－	－
	特別災害対策資金（設備）	0	0	－	－
	緊急借換資金	0	0	－	－
	合計	107	396,490,000	91.5	72.1
県制度資金	経営健全化支援資金	16	187,800,000	47.1	40.6
	小規模企業発展資金	1	1,000,000	皆増	皆増
	信州創生推進資金	13	207,760,000	162.5	1,164.6
	合計	30	396,560,000	63.8	74.6

3　中小企業振興資金融資等のための預託状況

預託先	預託金額(円)
八十二銀行須坂支店	212,300,000
長野銀行須坂支店	117,700,000
長野信用金庫須坂支店	524,300,000
長野県信用組合須坂支店	123,700,000
商工組合中央金庫長野支店	22,000,000
合計	1,000,000,000

4　中小企業振興資金の制度改正

⑴　経営安定資金のセーフティネット保証各号、危機関連保証の認定を受けない場合の売上減少要件の比較時期について、前４か年のいずれか同時期を比較対象月として認める。

⑵　保証申込手続きの電子化にあたり、融資あっせん申込書のレイアウトを変更し、申請者欄の押印を廃止。

5　中小企業信用保険法第２条第５項の認定件数

セーフティネット保証４号　　20件

セーフティネット保証５号　　21件

■　商業振興事業

単位：円

当初予算額	35,738,000	予算現額	37,207,000	決算額	35,009,663	前年度決算対比	12.4%	前年度決算額	282,458,138

Ⅰ　事業の目的

商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。

市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。

サービス産業振興につながる商店主、商業団体等の活動に対し、関係機関との連携を図り、相談・支援体制の整備を行うとともに、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

創業用店舗・既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することで、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。

須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。

商店街街路灯の維持管理に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。

特定創業支援事業者等と連携し、創業希望者等の相談・支援を行い、９名の創業につなげた。

賑わい創出拠点やまじゅうでは、チャレンジショップを活用した創業支援、地域交流の場として賑わい創出につなげた。

電気料金の価格高騰の影響を受ける商店街団体等を支援するため、商店街街路灯電気料支援給付金事業により商店街に設置された街路灯を管理する商店街団体等を支援した。

Ⅲ　事業の実績

１　商業振興対策

⑴　商店街環境整備事業

街路灯補修　１件（八幡商工振興会）　補助額　338,000 円

⑵　商業団体等への活動支援

街路灯電気料補助事業

№.	団　体　名	電気料(年額：円)	補助額(円)
1	青木新道商盛会	13,260	2,000
2	須坂駅前末広会	81,580	16,000
3	末広共栄会	112,266	22,000
4	駅前通り竜盛会	38,410	7,000
5	須坂駅前南本通り商店会	77,771	15,000
6	要町新生会	37,837	7,000
7	銀座通り振興会	102,020	20,000
8	須坂劇場通り商店街	70,126	14,000
9	桜木町商盛会	46,014	9,000
10	須坂本町通り商盛会	80,666	16,000
11	宗石会	53,774	10,000
12	春木町商工親交会	249,533	49,000
13	八幡商工振興会	342,097	68,000
14	梨ノ木街道管理委員会	80,829	16,000
15	武津美会	88,680	17,000
16	市役所西通り街路灯委員会	30,654	6,000
17	平和会	74,844	14,000
18	蔵の町中央通り商店会	61,463	12,000
19	寿町通り街路灯委員会	26,894	5,000
20	延命町街燈会	42,259	8,000
21	広小路広親会	57,978	11,000
22	北原町商盛会	33,978	6,000
23	金井原通り商店会	34,194	6,000
	合　　計	1,837,127	356,000

２　調査の実施

商店街等における 2024 年度の補助金の要望を把握するため、商店街等を対象に市の補助事業導入希望等について調査を行った。

3　企業（商店）訪問の実施　　随時

4　商店街の活性化対策

中心市街地活性化、賑わい創出のための実践及び支援

⑴　紙芝居プロジェクト事業委託（委託先：信州須坂紙芝居のさとプロジェクト）【恋人の聖地事業】

委託期間　2023年４月10日から2024年３月８日まで

委託料　1,077,000円

街頭紙芝居等を通じたまちづくり、地域活性化活動により、紙芝居という文化を愛し、演じ、伝える人材育成、関係人口創出につなげた。

２月24日　第７回信州須坂紙芝居のさとまつり　生涯学習センター　参加者約200名　など

⑵　店舗回遊連携事業委託（委託先：やっぱりカレーだねフェス実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間　2023年６月１日から12月28日まで

委託料　3,200,000円

須坂市を中心に地域の店舗が連携し、７月10日から９月10日までカレーにちなんだ料理等を提供し、スタンプラリーを活用し各店への周遊により賑わい創出につなげた。参加41店舗・参加者約1,400名

⑶　えびす講事業委託（委託先：須坂西宮神社まつり実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間　2023年９月１日から12月28日まで

委託料　2,040,000円

商業活性化で行われてきた伝統ある 11 月３日文化の日「須坂えびす講」を復活させ、子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地元だけでなく市外の方も呼び込み関係人口拡大につなげた。会場：芝宮神社　参加者約5,000人

⑷　お客様感謝祭事業委託（委託先：須坂商工会議所）【恋人の聖地事業】

委託期間　2023年８月７日から2024年２月29日まで

委託料　1,561,000円

お客様に対する感謝の意を込め、年末年始にかけて各店舗が自主喚起し、賑わいと消費喚起を促すためスクラッチくじを活用したプレゼント事業を実施。参加39店舗・参加者約2,700名

⑸　須坂りょうかい祭（事業主体：須坂りょうかい祭実行委員会）【恋人の聖地事業】

期　日　2023年９月２日（りょうかい夜会）・９月18日（りょうかい市場）会場：普願寺周辺

補助額　630,000円

妖怪をテーマに、地域の特色を生かし幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地元の食など提供により賑わい創出につなげた。　延べ参加61店舗・参加者約8,800名

⑹　ワイン＆肉フェスin須坂（事業主体：須坂のＫＵＲＡＳＨＩ）

期　日　2023年５月27日　会場：イオン須坂店屋上駐車場

補助額　870,000円

イベントを通じ、市内外からの誘客により賑わい創出、須坂の魅力発信につなげた。参加23店舗・参加者約5,200名

5　空き店舗対策

⑴　空き店舗情報の提供及び支援　　相談件数　30件

⑵　わざわざ店等開設支援事業

店　舗　名	補　助　額　（円）		備　考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
キッチン＆カフェ　ヒマビヨリ。（飲食店）	1,410,000		新規出店
ねぎ福（飲食店）	1,500,000		〃
菓秀（菓子・飲食店）	530,000		〃

店　舗　名	補　助　額　（円）		備　考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
坂蔵（飲食店）	1,500,000		新規出店
ジュリアン（菓子店）	1,000,000		〃
キッチン拠り所（飲食店）		300,000	〃
ギャラリー＆ものづくりスペース変化大名（小売店）		42,000	〃
新八丁の森（飲食店）		300,000	
Pâtisserie cafe sincere（菓子店）		280,000	
海勢寿し（飲食店）	620,000		既存店改修
合　　計	6,560,000	922,000	

6　創業支援策

⑴　創業支援事業計画（産業競争力強化法）　須坂市・小布施町・高山村の共同認定

ア　計画期間：2014年11月１日から2027年３月31日まで

イ　変更認定：創業支援等事業者としてやまじゅうを追加（変更認定日：2023年６月23日）

ウ　特定創業支援事業者：須坂商工会議所、（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会、長野信用金庫ほか

エ　支援実績：須高未来塾９名受講　（2023年10月29日から12月３日まで）

創業カレッジ７名受講（2023年６月14日から９月13日まで）

⑵　賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営

ア　指定管理者　(同)Ｕ．Ｉ．international

イ　指定の期間　2022年７月１日から2025年６月30日まで

ウ　指定管理者委託料　8,374,000円【恋人の聖地事業】

エ　利用状況

（ア）　利用料　　1,352,811円（施設802,900円、光熱水費549,911円）

（イ）　利用件数　514件

（ウ）　来館者数　11,881人

7　まちの駅活動事業

まちの賑わいを生み出すため、2017年度に「全国まちの駅連絡協議会」の認定を受け、官民連携による須坂市の「まちの駅」活動を展開。2023年度は、３年ぶりに全体会議を開催し、新に市立須坂図書館を会員として承認し、のぼり旗の更新を決定し各駅に設置した。また、各店舗事業所それぞれで、休憩・案内・交流・連携の役割を担い、活動を展開した。

⑴　参加事業所数24か所（民間事業者16か所、公共施設８か所）

⑵　会議等

ア　役員会　５月８日、11月21日

イ　全体会議（総会）・まちの駅見学　６月７日　10名　蔵の町観光交流センター

8　地域おこし協力隊活動

空き家・空き店舗等の活用や情報発信、関係機関等との連携によるまちの賑わいを生み出すため、１名体制で活動をすすめた。

⑴　空き店舗の活用

⑵　地区で行われるイベント・行事、まちづくり団体の活動等への参加

⑶　町の魅力の掘り起しと、積極的な情報発信による町の良さの認識拡大

⑷　空き店舗の情報発信

9　電力・ガス・食料品等価格高騰に対する経済支援策

商店街街路灯電気料支援給付金【コロナ対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）事業】

補助金469,000円　2022年度電気料支払実績額×20%（電気料2021年度対比増相当分）

No.	団　体　名	補助額(円)
1	青木新道商盛会	3,000
2	須坂駅前末広会	21,000
3	末広共栄会	30,000
4	駅前通り竜盛会	9,000
5	須坂駅前南本通り商店会	19,000
6	要町新生会	9,000
7	銀座通り振興会	20,000
8	須坂劇場通り商店街	17,000
9	桜木町商盛会	10,000
10	須坂本町通り商盛会	20,000
11	宗石会	13,000
12	春木町商工親交会	68,000
13	八幡商工振興会	87,000
14	梨ノ木街道管理委員会	20,000
15	武津美会	23,000
16	市役所西通り街路灯委員会	14,000
17	平和会	20,000
18	蔵の町中央通り商店会	15,000
19	寿町通り街路灯委員会	6,000
20	延命町街燈会	10,000
21	広小路広親会	15,000
22	北原町商盛会	10,000
23	金井原通り商店会	10,000
	合　　計	469,000

■　産業連携事業

単位：円

当初予算額	39,486,000	予算現額	23,861,000	決算額	23,595,443	前年度決算対比	82.2%	前年度決算額	28,704,883

Ⅰ　事業の目的

産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行い、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、意欲のある企業への積極的な支援により、市内の産業の振興を図った。

産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、既存補助制度を活用した支援を行った。その結果、地域研究開発促進支援事業の活用が進み、関係機関や企業向けの成果発表会を実施した。また、産業フェアに出展し、市内の企業のＰＲに努めた。

企業や団体が技術開発や設備導入等をするため、国等の提案公募型事業への申請書作成等の導入支援を積極的に行った。

須坂創成高等学校創造工学科デュアルシステムにおける２年生の就業体験、３年生の企業実習の実施にあたり、デュアルシステム受入れ企業と連携し、生徒受入れの支援を行った。

信州須坂フルーツエール推進協議会が開発した「信州須坂フルーツエール」について、イベントなどを通じ販売促進を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　産業連携の推進及び振興

産業コーディネータ２人、産業アドバイザー２人を配置し、産学官金等の連携による産業の活性化を図るため「産業コーディネート・アドバイス事業」を実施した。

⑴　産学官連携のコーディネート案件

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」「事業再構築補助金」のコーディネートを行い、５件の申請書作成支援等を行った。

⑵　信州大学、長野県立大学、長野県工科短期大学校、長野工業高等専門学校、豊野高等専修学校との包括連携協定事業

研究会顧問・講演会等の講師選定及び派遣、技術開発支援に関するアドバイザー依頼（イノベートＳＵＺＡＫＡ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク）、技術指導の実施

⑶　須坂創成高等学校創造工学科への支援

企業と学校が連携して就業体験や企業実習を通じて地域一体となった人材育成を行う。

デュアルシステム協力企業会の協力を得て、２年生の就業体験、３年生の企業実習を行い、次年度の２年生就業体験、３年生の企業実習に向けての企業との懇談会等を実施した。

ア　デュアルシステム協力企業会

（ア）　参加企業　　60 社（市内 43 社、市外 17 社）

（イ）　協力団体　　須坂商工会議所、須坂工業振興会、須坂工業クラブ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、イノベートＳＵＺＡＫＡ

（ウ）　３年生企業実習　　５月９日～７月 18 日の期間中、10 日間
協力企業 31 社、実施生徒 37 人

（エ）　２年生就業体験　　７月 31 日～８月４日の中で３日または５日間
10 月 23 日～10 月 27 日の中で３日または５日間
協力企業 40 社、実施生徒 37 人

（オ）　企業・学校連絡会　10 月５日

（カ）　幹事会　　11 月２日

（キ）　生徒向け企業プレゼンテーション
２年生向け　12 月１日、８日　　実施企業 13 社
１年生向け　１月 10 日、17 日　　実施企業 12 社

（ク）　企業見学会　11 月１日　アスザック（株）、（株）前田鉄工所

（ケ）　役員会　　２月８日

（コ）　講演会　　３月 19 日

（サ）　総会・2024 年度２年生就業体験の事前説明会　３月 19 日

2　市内企業等で組織する研究会等への参画、支援

市内企業等で組織する以下の事業や研究会に参画し、支援を行った。

⑴　イノベートＳＵＺＡＫＡ

ア　参加企業　　27 社（市内 25 社、市外２社）

イ　特別顧問　　信州大学工学部

ウ　技術顧問　　長野工業高等専門学校

エ　総　　会　　４月 26 日

オ　定例会（他の研究会との合同も含む）７月 12 日、７月 28 日、11 月 17 日、12 月 20 日、３月 18 日

⑵　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

ア　参加企業　　39 社（市内 31 社、市外８社）

イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、須坂創成高等学校、長野工業高等学校、中野立志館高等学校、豊野高等専修学校

ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、長野地域振興局、（一財）長野経済研究所、須坂商工会議所

エ　会員企業の連携推進事業　　短期インターンシップ　　２社５名（長野工業高等学校４名・中野立志館高等学校１名）

オ　先進企業視察　９月６日　先進企業２社（長野市・須坂市）19名

カ　技術講座検討委員会　　２月８日

キ　総　　会　　３月21日

⑶　須坂経営革新塾

ア　参加企業　　18社（市内16社、市外２社）

イ　支援機関　　長野県工業総合技術センター、長野地域振興局

ウ　総会　　５月17日

エ　定例会（他の研究会との合同も含む）４月12日、７月28日、８月23日、９月15日、９月27日、11月17日、１月25日、２月15日、３月18日

オ　夏休みものづくり体験講座　８月２日　「やってみよう小型水力発電！」　参加者13名

⑷　須坂AI・IoT活用研究会

ア　会員数　　42（市内25、市外17）

イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、豊野高等専修学校

ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター

エ　総　　会　　４月20日

オ　定例会・分科会（他の研究会との合同も含む）　７月28日、11月28日

カ　夏休みものづくり体験講座　８月５日　「かんたんなプログラミングと電子工作」　参加者４名

３　須坂工業ブランド化支援事業

⑴　産業フェアｉｎ信州2023への出展

ア　開催日　　10月27日・28日

イ　会　場　　ビッグハット（長野市）

※須坂商工会議所と共同で出展

４　産業振興に関する支援

⑴　地域研究開発促進支援事業

中小企業や大学・高等専門学校等の研究テーマに対して、製品化・事業化に向けた本格的な研究開発の前段階としての試作・実験等の可能性を探り、産学官連携促進に寄与する。

ア　案　件

（ア）　協和テクノ(株)　監視カメラの鳥獣害予防への適用化開発

（イ）　須坂カーボンニュートラル研究会　カーボン排出量の可視化、削減目標の設定

（ウ）　林果樹園　施設栽培における省エネ技術の開発

⑵　研究開発等特許化支援事業

ア　目的　　研究開発等の成果の特許化を支援

イ　件数　　２件

⑶　成果発表会

ア　開催日　　３月12日

イ　場所　　旧上高井郡役所

ウ　内容　　地域研究開発促進支援事業と研究開発等特許化支援事業について成果発表を行った。

⑷　先端設備等導入計画の認定

生産性向上特別措置法（平成30年６月６日施行）に基づき、市内中小企業者等の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、市で導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者等が策定する先端設備等導入計画の認定を実施している。

ア　認定件数　７件

⑸　信州須坂フルーツエール推進協議会事業

ア　総　会　　６月12日

イ　イベント開催

（ア）　婚活イベント　　８月５日

（イ）　横手山 信州須坂マルシェ　　８月18日、８月19日

（ウ）　信州須坂クラフトビール＆スイーツフェスティバル　９月９日、10日

ウ　生産量　15,313リットル（前年度生産量　14,816リットル）

⑹　農商工観共創支援貸付金

農業、商業、工業及び観光振興において積極的な事業活動等を行っている産業振興団体等に必要な資金を貸し付けた。

ア　案　件

（ア）　五味池破風高原管理委員会　国立公園五味池破風高原自然園でのゼロカーボンへの取り組み

⑺　小水力発電の推進

市内に小水力発電施設が多数あり、市内企業が携わっているため、ＰＲ動画を作成した。

■　企業立地推進事業

単位：円

当初予算額	94,177,000	予算現額	47,682,000	決算額	45,379,640	前年度決算対比	1,022.7%	前年度決算額	4,437,300

Ⅰ　事業の目的

企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

長野県、須坂商工会議所、金融機関等と連携し、工業系用途地域の空き工場や工場立地が可能な未利用地の情報を収集し、希望する企業へ情報提供を行った。

また、須坂市内で立地した企業に企業立地振興事業補助金を交付した。

地域未来投資促進法を活用したインター周辺の開発地域に対して企業誘致を行うとともに、企業立地振興事業補助金などの制度の活用を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　工業系用途地域等への企業誘致、新たな産業団地等に関する調査・研究

⑴　須坂長野東ＩＣ周辺及び市内の開発（立地）可能用地の紹介

ア　事業者等　３社

⑵　須坂長野東ＩＣ周辺開発（新産業団地含む）の開発に向けての課題解決を行う。

ア　理事者を交えた定例会議及び随時会議

イ　日　時　４月７日ほか　全23回開催

ウ　出席者　まちづくり課、商業観光課ほか

⑶　須坂長野東ＩＣ周辺開発に関する(株)長工との開発に関する協議
ア　日　時　４月18日ほか　全６回開催
イ　内　容　道路整備の進捗・予定、立地企業取り組み状況等
ウ　出席者　市関係課及び開発関連業者等
⑷　長野地域振興局商工観光課との地域未来投資促進法に関する協議
ア　日　時　４月19日ほか随時実施

２　地域未来投資促進法を活用した開発手法に関する視察受け入れ対応
石川県加賀市、神奈川県三浦市議会ほか　全16団体
主な内容　地域未来投資促進法による開発について

３　企業立地に関する支援
⑴　企業立地振興事業
ア　目的　　工場等の立地に係る初期費用の負担を支援
イ　件数　　５件

７－１－３(目)観光費

単位：円

当初予算額	374,824,000	予算現額	348,920,000	決算額	339,915,330	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	325,048,363

■　観光施設管理事業

単位：円

当初予算額	85,370,000	予算現額	101,708,000	決算額	93,734,698	前年度決算対比	125.3%	前年度決算額	74,822,933

Ⅰ　事業の目的
観光施設の適切な維持管理により施設の機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等
適切な維持管理を実施した結果、施設の機能維持及び利用者の安全確保が図られた。

Ⅲ　事業の実績
１　施設等の管理(整備)委託

内　容	委託先	委託料(円)
峰の原高原自然散策遊歩道管理	峰の原高原区	無　償
峰の原高原スキー場公衆トイレ管理	(一財) 仁礼会	無　償
峰の原高原公衆トイレ等清掃業務	峰の原高原区	50,000
前山つつじ公園清掃等業務	下八町区	50,000
五味池破風高原清掃保全等業務委託	五味池破風高原管理委員会	990,000
米子大瀑布トイレ清掃及び貯水槽・水源保全業務	(株)MIYABI	486,750
合　計		1,576,750

２　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）
⑴　保守点検委託

内　容	委託先	委託料(円)
ヒートポンプ機器メンテナンス	(株)信東産業	1,548,800
エレベーター保守管理業務	(株)日立ビルシステム	739,200

内　容	委託先	委託料(円)
自動ドア装置保守管理業務	(株)長野ナブコ	202,400
建築物環境衛生管理業務	(株)第一エンジニアリング	250,800
自家用電気工作物保安管理業務	(一財) 中部電気保安協会	748,440
合　計		3,489,640

⑵　手数料

内　容	金額(円)
水道法に基づく水槽点検	14,300
消防用設備点検	275,000
法定水質検査	67,100
煤煙測定等	184,800
浴槽水等水質検査	210,430
FRP 水槽関係清掃業務	446,160
建築物定期調査	237,600
地下タンク及び埋設配管漏洩検査	46,200
合　計	1,481,590

⑶　修繕費

事　業　名	金額（円）
臥竜の湯風除室ガラス修繕	341,000
臥竜の湯風除室修繕	495,000
大広間修繕	58,960
展望台修繕	161,645
臥竜の湯桶風呂バーゴラ修繕	205,876
自動ドア修繕	611,600
ヒートポンプ HU-1-5、2-10 部品交換修繕	961,840
ヒートポンプ HU-1-5、2-10 冷媒ガス改修工事	798,160
ヒートポンプ圧縮機及び関連部品交換修繕	656,260
ヒートポンプ圧縮機冷媒ガス等交換工事	663,740
職員トイレ修繕	96,910
デジタル温度計修繕	165,000
エレベーター修繕	277,860
鎌田の湯ジャグジー風呂修繕	41,800
駐車場東屋解体工事	204,600
機械室ラインポンプ取替他修繕	519,200
機械室寝湯ジェットポンプ漏水他修繕	603,900
鎌田の湯浅瀬風呂解体	421,300
除雪車点検・整備	407,495
１階トイレ修繕	379,857
臥竜の湯トイレ・脱衣所修繕	307,824
源泉洗浄修繕	1,286,340
飲食店舗前ウッドデッキ工事	1,298,000
多目的スペースウッドデッキ工事	1,298,000
観光案内看板リニューアル	201,300
サウナ室 12 分計修繕	59,100
温水洗浄便座修繕	77,000
除雪機整備	187,550
滝風呂比例式調整弁他修繕	542,300
あすなろ風呂（福祉風呂）ろ過装置用ろ過ポンプ他修繕	677,600
防火ドア取替工事①	489,599
防火ドア取替工事②	489,599
鎌田の湯浅瀬風呂土間修繕	333,300

事　業　名	金額（円）
鎌田の湯ジャグジー風呂修繕	90,200
非常放送設備修繕	159,500
自動火災報知設備修繕	149,600
１階女子トイレ改修工事	1,155,000
１階男子トイレ改修工事	748,000
２階男子トイレ改修工事	1,298,000
２階女子トイレ改修工事	1,155,000
ホール階段マット修繕	145,750
温泉スタンド看板撤去	107,800
合　　計	20,328,365

3　その他観光施設

⑴　保守点検委託

内　　容	委託先	委託料(円)
米子大瀑布総合的休憩所太陽光発電設備保守点検業務	(株)サンジュニア	26,400

⑵　登山道整備委託

内　　容	委託先	委託料(円)
五味池破風高原登山道整備業務	五味池破風高原管理委員会	330,000

⑶　手数料

事　　業　　名	金額（円）
峰の原高原こもれび広場遊具点検	68,200
米子大瀑布駐車場トイレし尿汲み取り（14件）	365,959
五味池破風高原トイレし尿汲み取り（２件）	25,245
新車リサイクル料金	9,280
合　　計	468,684

⑷　修繕費

事　　業　　名	金額（円）
米子大瀑布遊歩道修繕工事	979,000
米子大瀑布総合的休憩所用具倉庫修繕	46,200
米子大瀑布トイレ給水修繕工事	418,000
峰の原高原こもれび広場ターザンロープ修繕	140,800
米子大瀑布周遊道落石防護柵修繕工事	495,000
くらっと二階ホール空調機器修繕	403,931
峰の原高原こもれび広場木製複合遊具平均台修繕	401,500
五味池破風高原ログハウス床工事	482,625
五味池破風高原ログハウス南側基礎修繕	495,000
五味池破風高原内排水設備修繕	480,700
五味池破風高原ログハウス窓修繕	396,000
米子大瀑布遊歩道内東屋修繕工事	1,276,000
米子大瀑布駐車場男子トイレ修繕	65,780
峰の原高原こもれび広場前トイレ修繕①	16,500
峰の原高原こもれび広場前トイレ修繕②	12,100
合　　計	6,109,136

4　観光地の安全点検

関係機関と合同で観光地の安全点検を実施した。

⑴　観光客安全対策パトロール　　実施日　６月19日　　場所　米子大瀑布

　　実施日　６月20日　　場所　峰の原高原こもれび広場

⑵　スキー場安全パトロール　　実施日　１月28日　　場所　REWILD NINJA SNOWHIGHLAND

5　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　蔵のさと温泉共同企業体

指定の期間　　2017年４月１日から2027年３月31日まで

指定管理者委託料　なし

⑵　管理の状況

入館者数　　232,628人（前年度比 104.3%）　うち福祉浴室利用者　市内1,099人、市外467人

利用料（入館料）　100,708,508円（前年度比111.1%）

⑶　施設維持協力金　　5,120,000円（未収金）

⑷　営業定額納付金　　1,200,000円（未収金）

⑸　利益配分制納付金　　マイナス収支のため納付なし

⑹　温泉事業運営補助金

事業費：18,229,762円

実施内容：コロナ過等による業績悪化を踏まえ、2022年度委託事業における赤字部分を補填し、経営改善に向け支援をした。

6　関谷温泉源泉の管理

関谷温泉の源泉湧出量等を調査した。　実施日１月26日　自噴量 210.3㍑／分、湯温 37.0度

7　須坂市営駐車場の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　須坂市街地活性化協議会

指定の期間　　2022年４月１日から2027年３月31日まで

指定管理者委託料　791,000円

⑵　管理の状況

総出庫台数　　7,686台（前年度比107.6%）

利用料　　1,486,250円（前年度比128.7%）

8　峰の原高原クロスカントリーコースの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合

指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

指定管理者委託料　5,500,000円

⑵　管理の状況

利用人数　　18,573人（前年度比 114.4%）

利用料　　2,704,870円（前年度比 111.0%）

9　蔵のまち観光交流センターの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　（一社）信州須坂観光協会

指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

指定管理者委託料　9,190,000円

⑵　管理の状況

利用人数　　10,113人（前年度比　126.9%）

ホール利用料　　134,000円（前年度比　261.7%）

10　市民無料入浴券の発行

広報須坂刷込み　４月号・10 月号（合計１世帯２枚）

配布枚数　38,467 枚

使用枚数　湯っ蔵んど10,635 枚、須坂温泉 2,734 枚、合計 13,369 枚（使用率 34.8%）

11　須坂温泉(株)との連絡調整

須坂温泉(株)と随時連絡調整を行い、取締役会等の会議にオブザーバーとして参加した。

(株)古城荘との事業賃貸に係る契約７年目となる。

貸付金については元金及び利子分の合計 3,968,781 円が収入となった。

⑴　定時株主総会　５月 29 日

⑵　臨時株主総会　11 月 13 日

⑶　取締役会　　４月 27 日、５月 29 日、７月 24 日、10 月 23 日、２月９日

■　観光・誘客宣伝事業

単位：円

当初予算額	110,869,000	予算現額	101,146,000	決算額	100,551,632	前年度決算対比	119.2%	前年度決算額	84,332,930

Ⅰ　事業の目的

観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る。

Ⅱ　事業の成果等

観光宣伝及びイベント等の開催、また、関係団体と連携して観光誘客が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　宣伝用パンフレット等の作成・配布

市内外の宿泊施設や飲食店・駅等に配布、設置するとともに、観光イベント等において来場者に配布して情報の提供・誘客宣伝を行った。

⑴　リーフレットの作成

ア　米子大瀑布　　510,400円（25,000部）

イ　五味池破風高原　　169,400円（5,000部）

⑵　米子大瀑布ポスターの作成　　96,800 円（100枚）

⑶　パンフレット用アームバックの作成　302,808円（12,000枚）

２　誘客イベントの広告宣伝

観光イベント等への効果的な集客を図るため、信州須坂観光協会等と連携を図りながら新聞及び雑誌広告への掲載や、マスコミ関係者への情報の提供・広報・宣伝を行った。

⑴　ラジオ宣伝

北陸新幹線延伸を見据え、ＦＭ善光寺にてラジオ宣伝をした。

⑵　新聞広告

開通した米子大瀑布をＰＲするため、新潟日報にて広告を掲載した。

⑶　ウェブ広告

臥竜公園さくらまつりをＰＲするため、グーグルリスティング広告をした。

３　マスコミの取材協力

テレビ、雑誌等マスコミの取材に対し、信州須坂観光協会等と連携を図りながら協力した。

4　観光案内誘客業務委託

観光客の利便を図るとともに、魅力ある観光商品の造成と旅行会社への商談や積極的な誘客宣伝活動により一層の観光振興を図るため、観光案内誘客業務を委託した。

⑴　委託先　（一社）　信州須坂観光協会

⑵　委託料　　57,660,000円

⑶　業務内容　【恋人の聖地事業（一部）】

ア　臥竜公園さくらまつりの開催（シャトルバス、ライトアップ等）

イ　サイクルの推進・インバウンド対策

ウ　スイーツフェスタ、スイーツスタンプラリー

エ　総合観光パンフレットの作成（30,000部、英語版1,000部）

オ　ＪＲ東日本企画（駅からハイキング・旅する北信濃

カ　米子大瀑布のＰＲ広告（信濃毎日新聞、旅行新聞新社、THE信州）

キ　ツアーの造成（米子大瀑布）

ク　ＳＮＳ等による情報発信

⑷　連携事業

ア　姉妹都市の相互ＰＲ（神奈川三浦市・新潟県新発田市）

イ　米子大瀑布ユニバーサルツアー

ウ　信州須坂大菊花展

5　観光ＰＲ業務委託（信州須坂プロモーション事業）【恋人の聖地事業】

県外でのイベントによる情報発信、マスコミを積極的に活用した誘客宣伝を全国に向け行うため、観光ＰＲ業務を委託した。

⑴　委託先　　(株)Goolight

⑵　委託料　　7,999,970円

⑶　業務内容

ア　市外でのＰＲイベント開催

イ　メディア等を活用した海外へのＰＲ

ウ　ターゲットに向けた広域連携事業の実施

6　峰の原高原誘客業務委託【恋人の聖地事業】

スキー場までのシャトルバスの運行やスキー場での各種イベント等、峰の原高原の活性化を図るため、冬の誘客事業を委託した。

⑴　委託先　　峰の原高原観光協会

⑵　委託料　　4,000,000円

⑶　業務内容

ア　観光客等への観光案内及び情報発信

イ　県内外における誘客宣伝

ウ　スキー場を活用した誘客促進イベントの実施

エ　スキー場人口増大を図る取り組み

オ　スキー場におけるインバウンド拡大事業

カ　スキー場への定期バスの運行

7　第46回須坂カッタカタまつり（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】

⑴　期　　日　7月22日

⑵　参加人員　1,929人（34連）

8　第36回信州須坂大菊花展（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】

⑴　期　　間　　10 月 25 日から 11 月 12 日まで

⑵　会　　場　　臥竜公園内特設会場

⑶　出展作品数　　216 作品

9　観光宣伝、物産販売

各地で実施される観光ＰＲを兼ねた物産販売等のイベントへ参加した。

10　広域観光の推進

長野県観光部及び長野県観光機構並びに近隣市町村、関係観光協会等と連携し、広域的な誘客宣伝を行った。

⑴　（一社）長野県観光機構

国内ツーリズム推進、インバウンド推進、物産ブランド振興等への取組みとの連携、信州フィルムコミッションネットワークとの連携

⑵　北信濃観光連盟

「な・に（ながの・にいがた）うみやま」イラストマップ作成・実施への協力

⑶　新幹線上田駅観光案内所運営委員会

ア　「信州上田周辺ぐるりまっぷ」パンフレット作成・実施への協力

イ　「新幹線上田駅観光案内所観光カード」作成

⑷　上信越ふるさと街道協議会

研修会参加、会員間での情報共有

⑸　信州シルクロード連携協議会

生糸商標カード制作・配布、信州シルク回廊アプリ内スタンプラリー、観光モデルコースの作成協力

⑹　信州フルーツ王国推進会議

くだものまつりパンフレットの作成協力、ＰＲ活動協力

11　地域おこし協力隊活動

須坂温泉古城荘、五味池破風高原を拠点に観光振興、農業振興、地域振興などを通じて地域を盛り上げるため活動を行った。

⑴　須坂温泉古城荘と連携した取り組み、観光振興及び地域振興への取組み等　１名（任期12月まで）

⑵　五味池破風高原キャンプ場施設の管理運営・整備　１名（任期途中１月まで）

■　観光施設整備事業

単位：円

当初予算額	178,585,000	予算現額	146,066,000	決算額	145,629,000	前年度決算対比	87.8%	前年度決算額	165,892,500

Ⅰ　事業の目的

観光地における観光基盤施設の整備を図るとともに、観光案内板・案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し、観光振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

魅力ある観光地づくりと観光振興を図るため、五味池破風高原の観光案内看板及び米子大瀑布の整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　五味池破風高原遊歩道内案内看板設置工事　　363,000 円

2　米子大瀑布の整備　　2,266,000 円

事　業　名		金額（円）
米子大瀑布	大黒橋塗装工事	495,000
〃	権現橋塗装工事	484,000
〃	権現滝階段修繕工事	1,287,000
合　計		2,266,000

3　須坂市辺地対策総合整備計画（辺地債）

2021 年度から 2023 年度にかけて峰の原高原にあるスキー場設備等を充実させ、集客力を高める。

実施主体：(一財)仁礼会

事業内容：圧雪車車庫の設置、貯水地漏水工事、リフト制御室工事等

事業費　：143,000,000 円【須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業】

７－１－４(目)シルキーホール費

単位：円

当初予算額	9,731,000	予算現額	9,038,000	決算額	8,694,252	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	9,138,255

■　シルキーホール管理事業

単位：円

当初予算額	9,731,000	予算現額	9,038,000	決算額	8,694,252	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	9,138,255

Ⅰ　事業の目的

シルキーホールを多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。

市民プラザにおいて須坂市の観光、歴史、文化、自然及び蔵の町すざかの情報等の提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。

市民プラザでは、観光案内をはじめ市立須坂図書館の「信州須坂どこでも図書館」が設置され、様々な情報提供の場として活用された。

Ⅲ　事業の実績

1　シルキーホールの管理運営

⑴　指定管理者　　(一社) 信州須坂観光協会

⑵　指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日まで

⑶　指定管理者委託料　4,893,000 円

⑷　第１・第２ホール利用状況

ア　利用料等　　2,445,960 円　（施設 2,105,900 円、ピアノ利用料０円、冷暖房 340,060 円）

イ　利用者数　　13,938 人　（有料 4,957 人、無料 8,981 人）　前年度比 93.1%

2　市民プラザの管理運営

⑴　アートギャラリー展示事業

ア　小林創コレクション　ディズニー展　４月 29 日から９月 28 日まで

イ　野球グッズ展示（須坂市少年硬式野球連盟）　９月 29 日から５月 31 日まで

ウ　須坂アオハル塾写真コンテスト結果発表展　12 月 14 日から３月 31 日まで

エ　がんばれ牧秀悟選手横浜ベイスターズ特別展　３月 30 日から５月 31 日まで

オ　常設展示　　中国四平市コーナー

⑵　市民プラザ開館日数及び入館者数

ア　開館日数　360 日

イ　入館者数　8,393 人　（内観光案内 2,493 人）前年度比 126.5％

ウ　１日平均入館者数　23.3 人

⑶　観光案内　市外より訪れる観光客に観光案内を実施した。　2,493 人　前年度比 96.2％

款　8　土　　木　　費

（款８）土木費

単位：円

当初予算額	2,771,486,000	予算現額	3,906,299,000	決算額	3,015,227,292	前年度決算対比	70.1%	前年度決算額	4,301,161,027

８－１－１（目）土木総務費

単位：円

当初予算額	33,355,000	予算現額	34,902,000	決算額	34,417,472	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	34,193,833

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,634,000	予算現額	6,483,000	決算額	6,203,197	前年度決算対比	93.8%	前年度決算額	6,611,419

Ⅰ　事業の目的

土木工事の設計業務を実施し、事業の推進を図る。

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

１　補助及び単独土木工事の設計積算を実施し、工事の推進が図られた。

２　補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
８月２日	道路建設事業及び砂防・急傾斜地崩壊対策事業の促進について ［長野地域９市町村合同］　３名参加	長野県議会危機管理建設委員会
８月 22 日	道路事業及び河川・砂防事業の促進について ［須坂建設事務所との事業調整会議：市単独］　20 名参加	須坂建設事務所
９月 20 日	ＩＣ周辺開発に伴う道路の整備促進について ［市単独］　５名参加	国土交通省
10 月 19 日	全国道路利用者会議全国大会 ［長野県道路整備期成同盟会］　３名参加	国土交通省ほか

■　道路整備促進事業

単位：円

当初予算額	101,000	予算現額	101,000	決算額	100,600	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	100,600

Ⅰ　事業の目的

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
5月30日	国道403号道路整備促進について ［国道403号(中野・千曲間)整備促進期成同盟会］５名参加	長野県知事、県議会
7月4日	国道406号道路整備促進について ［国道406号(白馬・小川・長野・須坂・上田間)整備促進期成同盟会］　６名参加	長野県知事、県議会
7月25日	県道豊野南志賀公園線の改良促進について ［豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会］　２名参加	長野県知事、県議会
7月28日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について ［千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会］総会　64名参加	地元選出外国会議員・県議会議員、長野県建設部長、長野・須坂建設事務所長
9月15日	国道403号及び406号道路整備の促進について ［道路関係４同盟会合同］　３名参加	長野県知事、県議会
11月16日	国道403号及び406号道路整備促進について ［道路関係６同盟会合同］　２名参加	国土交通省、関東地方整備局ほか
10月19日、 11月15日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について ［千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会］　各４名参加	長野県議会請願 長野県知事（建設部長）要望
２月６日、 ２月９日	県道大前須坂線、牧干俣線整備改良の促進について ［嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会］各５名参加	長野県知事 群馬県知事

８－１－２(目)地籍調査費

単位：円

当　初 予算額	5,465,000	予算 現額	5,487,000	決算額	4,300,095	前年度 決算対比	46.5%	前年度 決算額	9,254,982

■　地籍調査事業

単位：円

当　初 予算額	5,465,000	予算 現額	5,487,000	決算額	4,300,095	前年度 決算対比	46.5%	前年度 決算額	9,254,982

Ⅰ　事業の目的

土地の基礎情報である地籍を調査した結果により、実態を正確に反映した地籍図を作成し法務局に備え付け、登記簿を書き改めることにより、土地に関するあらゆる行為で発生している問題を解消する。

Ⅱ　事業の成果等

地籍調査には、Ｃ工程(地籍図根三角測量)、Ｄ工程(地籍図根多角測量)、Ｅ工程(一筆地調査)、ＦⅠ工程(細部図根測量)、ＦⅡ－１工程(一筆地測量)、ＦⅡ－２工程(地籍図原図作成)、Ｇ工程(地積測定)、Ｈ工程(成果の閲覧、地籍図及び地籍簿の作成)があり、日滝８区のＦⅡ－２工程とＧ工程を実施した。Ｈ工程も実施する予定だったが、能登半島地震による地殻変動後の座標補正が必要となったため、2024年度に座標補正を実施した後にＨ工程を実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　事業実施状況

調査区域	実施工程	面積	縮尺
日滝８区	ＦⅡ－２・Ｇ工程	0.08㎢	1/500

2　主な事業内容

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
地籍調査事業 日滝８区 測量業務委託	地籍調査事業 ＦⅡ－２・Ｇ・Ｈ工程	黒田整地開発(株)須坂支社	528,000 (704,000 2024 年度へ繰越明許)
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝６区）	地積更正並びに地図訂正のための現地踏査・地積測量図等の作成作業	黒田整地開発(株)須坂支社	283,800
地籍調査システム保守点検業務委託	地籍調査事務支援及び成果管理システム保守点検	(株)協同測量社須坂営業所	313,500
		合　計	1,125,300

８－２－１(目)道路橋梁総務費

単位：円

当初予算額	129,050,000	予算現額	130,720,000	決算額	127,115,039	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	126,090,554

■　道路橋梁管理事業

単位：円

当初予算額	24,089,000	予算現額	28,068,000	決算額	25,328,376	前年度決算対比	109.6%	前年度決算額	23,118,068

Ⅰ　事業の目的

都市の基本的施設としての道路橋梁等を適切に管理することにより、安全で快適な市民生活を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

事業目的達成のため、道路橋梁施設の管理、道水路の占用許可に係る調整等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　官民境界立会申請受理件数　117 件

2　道水路占用許可受理件数　240 件（道路 207 件、準用河川 1 件、普通河川 32 件）

3　道路河川占用料収入未済　現年度　1 件　59,160 円
過年度　1 件　59,160 円

4　市道の認定・廃止・路線変更数

区分	路線数（線）	延長（m）
認定	5	715.2
廃止	2	452.4
路線変更	10	1,569.4
増減	17	1,832.2

5　測量業務等の委託状況

事　業　名	事　業　内　容　等	委託先	事業費（円）
2023年度　市道腰巻２号線に関わる用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	495,000
2023年度　市道豊島団地小島線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	495,000
2023年度　村山地区道路　用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	495,000
2023年度　村山公会堂東通り線　用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	495,000
2023年度　市道高梨小山線に係る用地測量業務委託	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	495,000
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字村山71-9)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	41,833
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字須坂1485-2)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	243,397
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字井上2450-1)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	610,412
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字塩川590-6外)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	234,531
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字沼目385-5)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	256,102
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(大字須坂906-13)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	189,145
嘱託登記業務委託 未登記道路解消(421-ｲ-1外)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	910,115
嘱託登記業務委託 未登記土地交換手続(2555-1、2552-2)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	301,488
嘱託登記業務委託 未登記土地交換手続(2550-5外)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	592,801
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(臥竜六丁目111-1)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	299,387
嘱託登記業務委託 道路用地の寄附(小河原3340-4)	調査・測量業務　一式	公長野県公共嘱託登	237,908
条件付所有権移転仮登記抹消委託料	調査	司法書士新村征之事務所	75,480
合　計			6,467,599

6　道水路敷地の払下げ等の状況

道路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	3	61.51	－
払下げ	16	5,738.76	33,835,644
寄附	22	1,843.93	－

水路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	1	16.52	－
払下げ	1	19.68	206,915
寄附	0	0	－

※交換は市が取得した面積

7　道路台帳等補正業務の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
道路台帳補正	新設改良補正　1,770m 認定路線変更補正　2,360m 廃止路線　640m 橋梁・交差トンネル台帳補正　0箇所	(株)パスコ 長野支店	6,996,000

8　法定外公共物管理システム補正業務等の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
法定外公共物管理システム補正	道路台帳平面図・路線網図、地番図のデータセットアップ	HARVEY(株) 長野支店	1,287,000

８－２－２(目)道路維持費

単位：円

当初予算額	310,112,000	予算現額	375,909,000	決算額	287,851,630	前年度決算対比	92.2%	前年度決算額	312,089,662

■　道路管理事業

単位：円

当初予算額	16,952,000	予算現額	19,179,000	決算額	15,008,075	前年度決算対比	78.2%	前年度決算額	19,184,333

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することにより、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路路側帯等の除草、街路樹の剪定等を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持工事等の実施状況

⑴　街路樹伐採工事

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
街路樹伐採工事	市内一円	街路樹伐採	770,000

2　道路路側帯の剪定等の管理委託状況

⑴　道路路側帯の草刈等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
道路路側帯草刈業務委託	高速道路側道井上地区	除草	７月	ティーアールイー(株)	473,000
	高速道路側道日野豊洲地区		８月		396,000
合　計					869,000

⑵　道路路側帯の剪定等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
街路樹等剪定等業務委託	立町ポケットパーク	剪定、伐採等	６月	(有)日新グリーン	171,600
	市道馬場町沼目線		６月		231,000
	市道本郷宮原荒滝ノ線		６月		440,000
	市道須坂温泉線		７月		99,000
	市道高橋寺久保線		９月		476,300
	市道高梨小山線		12月		426,800
	市道高甫橋小山小学校線		１月		440,000
	市道高梨小山線		１月		495,000
	市道高甫橋県民運動広場線		１月		237,600
	市道須坂駅南原線		２月		337,700
合　計					3,355,000

⑶　街路樹管理等　　(公社)須高広域シルバー人材センターへの委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	事業費（円）
市道沿い除草等業務委託	須坂駅跨線橋、八町村山線、和合橋下河原線、和合橋野下原、木工団地奥赤線、蔦屋書店周辺、須坂駅旭ヶ丘線、八木沢川沿い、村山塩川線、高甫橋県民運動線、田中本家博物館周辺 延べ30か所	市道沿い草刈り、草取り、清掃等	4月 6月 8月 8月 9月 10月 11月 3月	2,095 368,650 219,273 381,754 25,014 204,242 354,680 39,933
合　計				1,595,641

■　**除雪事業**　　単位：円

当初予算額	55,105,000	予算現額	108,675,000	決算額	107,706,632	前年度決算対比	121.6%	前年度決算額	88,588,957

Ⅰ　事業の目的

冬季の適切な維持管理により、安全で円滑な道路交通を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

除雪及び凍結防止剤散布を行い、冬期間の安全な交通確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　除融雪作業

⑴　除雪業務の状況

地　区		12月	1月	2月	3月	計	委託料（円）
		日数	日数	日数	日数	日数	
直営	市内		5	6		11	直営
委託	〔交付金〕市内		5	3	6	14	12,566,616
	〔市単独〕市内		6	4	5	15	21,313,864
	峰の原高原地　区	1	19	11	18	49	4,996,324
	排　雪		10	10		20	10,897,290
合　計		1	45	34	29	109	49,774,094

※〔交付金〕は社会資本整備総合交付金事業

除雪業務委託先

(株)北條組須坂支店・(有)筑波道路・マツナガ建設(株)・(株)ハヤシコーポレーション・(株)浦野商会・市川建設(株)・相原建設(株)・(有)河東工業・(有)東工務店・(有)アースコン・藤沢電気工業(株)　(11社)

排雪業務委託先

(株)北條組須坂支店・(有)筑波道路・マツナガ建設(株)・(株)ハヤシコーポレーション・(株)浦野商会・相原建設(株)・(有)河東工業・(有)東工務店・藤沢電気工業(株)・(有)アースコン・市川建設(株)・(株)旭建設・旭日管機(株)・(有)田中興業・須高建設(株)・水越建設(株)・(株)中沢工務店・宮澤建工・(株)信東産業・(有)明峰・(株)巴工業・(株)井中工業・岡田産業(株)・(株)青葉組・(株)環境クリエイション・幸興業・(株)ＭＩＹＡＢＩ・西田管業(株)・(有)羽生田建業・(株)タマキ・須坂土建工業(株)・村山建設(株)・(有)二幸商事・(株) 望月架工・ヤマギシ設備 (35 社)

⑵ 凍結防止剤散布

地　区		散布日数	散布延長 (km)	散布量 (kg)	委託料 (円)
峰の原高原地区	委託	88	1,744	53,000	除雪委託に含む
峰の原高原地区以外		61	5,859	142,500	5,416,795
合　計		114	10,318	196,000	5,416,288

※峰の原高原地区は除雪･凍結防止剤散布を合わせて (一財) 仁礼会へ委託

※峰の原高原地区以外は須坂市建設業協会へ委託

2　備品の購入状況

機　種	規格･仕様	数量	金額 (円)	備考
中型除雪機	除雪幅 90 cm	3 台	2,418,900	高橋町、野辺町、峰の原へ譲与
除雪ドーザ	14t 級	1 台	20,570,000	(2022 年度繰越明許費) 増台

3　機器賃借

業務内容	委託先	配置箇所	事業内容	事業費 (円)
除雪機械 除雪グレーダー 3.1m級	(株)前田製作所	相原建設(株)	1 台	1,942,600

■　道路維持補修事業

単位：円

当　初 予算額	238,055,000	予算 現額	248,055,000	決算額	165,136,923	前 年 度 決算対比	80.8%	前年度 決算額	204,316,372

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することで、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路、側溝等の維持修繕や道路パトロールによる道路補修を行い、安心安全な住環境整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　維持管理に伴う測量調査業務委託状況

業務内容	委託先	事業箇所	事業内容	事業費 (円)
市道高畑虫送線　FWD 調査委託	ニチレキ(株)	本郷町	調査　一式	495,000
市道芝宮米持線　FWD 調査委託	ニチレキ(株)	立町	調査　一式	495,000
市道芝宮米持線　FWD 調査委託	ニチレキ(株)	屋部町	調査　一式	495,000
市道相之島４号線用地測量業務委託	(有)須高測量	相之島町	用地測量　一式	495,000
合　計				1,980,000

2　道路維持・修繕工事等の実施状況

事　　業　　名	事業箇所	事　業　内　容　等	事業費（円）
市道亀倉米子線舗装修繕工事	亀倉町	舗装修繕工　一式	19, 723, 000
穀町水路修繕外工事ほか84件	穀町ほか84件	舗装・側溝等修繕工　一式	54, 242, 100
合　計			73, 965, 100

3　道路舗装修繕工事等の実施状況（緊急自然災害防止対策事業）

事　　業　　名	事業箇所	事　業　内　容　等	事業費（円）
市道亀倉米子線舗装修繕工事	亀倉町	舗装修繕工　一式	16, 060, 000
市道中田中灰野線舗装改良工事	豊丘上町	舗装修繕工　一式	11, 066, 000
市道村山八町線舗装改良工事	中島町	舗装修繕工　一式	50, 248, 000
市道相之島線舗装改良工事ほか7件	相之島町ほか7件	舗装修繕工　一式	9, 449, 000
合　計			86, 823, 000

4　道路舗装･補修の状況

原材料費　1, 751, 723円

（内訳）直営等による実施　1, 751, 723円

手づくり普請による支給実施　0円

5　道路パトロールに基づく対応状況

区　　分	件数	割合（%）
側溝･水路補修等	60	13. 7
路面･路肩補修等	324	73. 8
土砂・ごみ処理等	45	10. 2
その他（倒木撤去等）	10	2. 3
合　計	439	100. 0

８－２－３（目）道路新設改良費

単位：円

当初予算額	766,341,000	予算現額	1,863,860,000	決算額	1,160,797,396	前年度決算対比	47.2%	前年度決算額	2,457,583,455

■　**道路改良事業**

単位：円

当初予算額	761,491,000	予算現額	1,860,360,000	決算額	1,157,834,156	前年度決算対比	47.1%	前年度決算額	2,456,673,625

Ⅰ　事業の目的

道路は地域経済を支え、市民生活を維持するために欠くことのできない施設であるため、幹線道路から生活道路まで計画的・機能的に整備を図る。

須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事業推進にあたり建設コストの縮減や、円滑な事業執行による遅延コストの縮減に努め、各町からの要望事項や須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備を計画的に実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　市道の新設改良・側溝改良工事等の実施状況

⑴　道路新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	米持町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2022年度繰越明許費)　41,489,700円 工　事　中鮎川橋修繕工事　一式　10,199,300円	41,489,700 10,199,300
	九反田町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　九反田橋修繕工事　一式　42,394,000円	42,394,000
	沼目町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　１級１４号線橋の１修繕工事 (うち、2024年度への繰越明許)　33,779,700円	0
	米子町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2022年度繰越明許費) 委　託　待居橋補修設計業務委託　一式 委託先　(株)フジ技研　長野支店	6,380,000
	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託 委託先　(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	6,919,000
		2022繰越委託計　6,380,000　委託計	6,919,000
		2022繰越工事計　41,489,700　工事計	52,593,300
高梨小山線	屋部町 境沢町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2022年度繰越明許費)　34,804,000円 工　事　市道高梨小山線舗装改良工事 A=2550㎡ 市道高梨小山線舗装改良工事 A=3230㎡	31,597,000 3,207,000
		市道高梨小山線舗装改良工事ほか　78,092,000円 (うち、2024年度への繰越明許)　39,556,000円	38,536,900
		2022繰越工事計　34,804,000　工事計	38,536,900
福島東畑他線（新アクセス道路）	福島町 幸高町 中島町	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) (2022年度繰越明許費) 工　事　2022年度繰越市道福島東畑線外舗装工事 L=1,195m　A=10,382㎡ 2022年度繰越新アクセス道路改良工事 L=136.8m ほか１件 工事委託　市道福島東畑線他道路改築事業に伴う (主)長野須坂インター線道路改良工事委託 委託先　長野県須坂建設事務所 補　償　Ｎシステム移転補償費	70,373,000 56,517,500 4,490,000 131,380,500 14,410,000
		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 工事委託　新アクセス道路新設改良工事に伴う (県)村山綿内停車場線道路改良工事委託 委託先　長野県須坂建設事務所 市道福島東畑線他道路改築事業に伴う (主)長野須坂インター線道路改良工事委託 委託先　長野県須坂建設事務所 工　事　新アクセス道路改良工事L=136.8m 市道福島東畑線外舗装工事A=10,382㎡ ほか１件 補　償　電柱移転補償　一式 2024年度への繰越明許171,804,000円	43,485,640 36,399,660 9,207,000 35,205,500 924,000 806,300

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
井上小学校福島線	幸高町 福島町	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) （2022 年度繰越明許費） 工　事　2022 年度繰越道路改良市道井上小学校福島線 水路布設工事　L=255.5m 2022 年度繰越道路改良市道井上小学校福島線 舗装工事 A=2,890 ㎡ 補　償　電柱等移転補償　一式	 94,501,000 40,274,300 12,196,883
		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 工　事　市道井上小学校福島線道路改良工事（前払金） L=861.0m　C=88,634,700 円 （うち、2024 年度への繰越明許　53,184,700 円） 市道井上小学校福島線舗装工事 A=2,890 ㎡ 補　償　電柱等移転補償　一式	 35,450,000 23,140,700 21,489,918
井上駅跨線橋線	幸高町	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) （2022 年度繰越明許費） 工　事　2022 年度繰越道路改良 市道井上駅跨線橋線道路改良工事　L=220.0m 用　地　一式	 63,725,000 368,599
		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 委　託　市道井上駅跨線橋線修正設計委託 ライジングコンサルタント(株) 工　事　市道井上駅跨線橋線道路改良工事 L=220.0m 市道井上駅跨線橋線（内堀東堀線） 道路改良工事（前払金）L=140m　C=48,182,200 （うち、2024 年度への繰越明 28,912,200 円）	 990,000 17,699,000 19,270,000
村山八町線	九反田町	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) （2022 年度繰越明許費） 委　託　村山八町線用地測量業務委託 委託先　黒田整地(株)須坂支社	 2,917,200
		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 用　地　９件　9,359,000 円（うち、468,000 繰越） 補　償　電柱移転補償等一式　3,084,590 円 （うち、2024 年度への繰越明許 723,000 円）	 8,891,000 2,360,000
高梨五閑線	高梨町	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) （2022 年度繰越明許費） 工事委託　高梨五閑線道路改良工事に伴う 長野線日野踏切拡幅工事委託 委託先　長野電鉄(株)	 80,545,000
		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 工事委託　高梨五閑線道路改良工事に伴う 長野線日野踏切拡幅工事委託 委託先　長野電鉄(株)	 8,460,400
通学路緊急対策事業	市内一円	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) （2022 年度繰越明許費） 用　地　一式 工　事　村山塩川線交通安全対策工事ほか６件	 47,964 103,435,700
	市内一円	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 委　託　市道常盤町下八町線設計委託 委託先　(有)須高測量 工　事　市道亀倉米子線工事ほか２件 2024 年度への繰越明許 20,777,000 円	 495,000 8,508,500

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕			
		2022 繰越委託計　9,297,200 円　委　託　計	8,404,000
		2022 繰越工事委託　80,545,000 円　工事委託　計	88,345,700
		2022 繰越工事計　433,316,500 円　工　事　計	149,404,700
		2022 繰越用地費計　416,563 円　用　地　計	9,360,909
		2022 繰越補償計　26,606,883 円　補　償　計	24,657,508
小島中村１号線	小島町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) 委　託　小島中村１号線補償調査業務委託 委託先　(株)しな測須坂支店	3,916,000
		用　地　6 件 1,621,000 円（2024 年度繰越 1,421,000 円）	1,621,000
		補　償　9 件 4,080,000 円（2024 年度繰越 5,857,000 円）	4,080,000
		工　事　（2024 年度繰越　65,350,000 円）	
五輪田早津線	塩川町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) （2022 年度繰越明許費） 委　託　市道五輪田早津線測量設計業務委託 委託先　(株)協同測量社須坂営業所	5,757,000
		用　地　6 件　3,754,519 円	3,754,519
		補　償　3 件　704,518 円	704,518
		工　事　（2024 年度繰越　11,061,000 円）	
福沢坪加線	仁礼町	社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備) （2022 年度繰越明許費） 委　託　市道福沢坪加線測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量	10,751,400
社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)			
		2022 繰越委託計　16,508,400 円　委　託　計	3,916,000
		工　事　計	0
		用　地　計	5,375,519
		補　償　計	4,784,518
小島中村１号線	小島町	〔市単独事業〕　委　託 補償調査業務委託 委託先　(株)しな測　須坂支店	983,400
常盤町下八町線	常盤町	〔市単独事業〕　委　託 常盤町下八町線歩道段差解消測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量	1,485,000
村山八町線	九反田町	〔市単独事業〕　委　託 村山八町線修正設計業務委託 委託先　(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	495,000
交通安全対策関連	村山町外	〔市単独事業〕　委　託 村山塩川線外測量務委託 委託先　(有)須高測量	1,969,000
内堀東堀線	九反田町	〔市単独事業〕　委　託 内堀東堀線用地復元業務委託 委託先　黒田整地株式会社	350,900
新アクセス道路	福島町	〔市単独事業〕　委　託 新アクセス道路堤防接続に伴う修正設計業務委託 委託先　(株)テクノマップ長野	5,324,000
		〔市単独事業〕　委　託　計	10,607,300
市単独事業	市内一円	〔市単独事業〕　工　事 市道高甫小学校上八町線水路改修工事ほか 22 件	68,853,200
		〔市単独事業〕　工　事　計	68,853,200

⑵　道路側溝新設改良

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 峰の原高原側溝改良工事 ほか５件	峰の原高原 ほか５件	水路改良工　一式	32,626,000

⑶　道路側溝新設改良（2024年度へ繰越明許）

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 市道塩川八幡線側溝改良工事	境沢町・八幡町	排水路改良工 （うち、2024年度への繰越明許 13,900,000円）	8,100,000 （前払金）

■　屋代線跡地活用事業

単位：円

当　初 予算額	3,500,000	予算 現額	3,500,000	決算額	2,963,240	前年度 決算対比	607.9%	前年度 決算額	487,430

Ⅰ　事業の目的

長野電鉄旧屋代線跡地活用基本構想に基づき、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

維持管理のための除草及び遊歩道の整備を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　維持管理及び工事の実施状況

⑴　除草等業務委託　　（公社）須高広域シルバー人材センター

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	事業費（円）
屋代線跡地除草等 管理業務委託	旧屋代線跡地遊歩道	草刈り	６月	202,240

⑵　遊歩道整備工事

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
旧屋代線遊歩道整備工事 （３か年計画の１年目）	境沢町	舗装工事	1,067,000
	南横町		1,694,000
合　計			2,761,000

■　県事業負担金

単位：円

当　初 予算額	1,350,000	予算 現額	0	決算額	0	前年度 決算対比	皆減	前年度 決算額	422,400

Ⅰ　事業の実績

（県単道路改良事業の施行なし）

８－２－４（目）交通安全施設費

単位：円

当初予算額	11,117,000	予算現額	13,617,000	決算額	11,012,828	前年度決算対比	92.8%	前年度決算額	11,867,460

■　交通安全施設整備事業

単位：円

当初予算額	11,117,000	予算現額	13,617,000	決算額	11,012,828	前年度決算対比	92.8%	前年度決算額	11,867,460

Ⅰ　事業の目的

市道に付帯する交通安全施設を整備することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線等の交通安全施設の設置整備を行い、道路を通行する人や車両の安全向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全施設の整備状況

区分	種別	整備工事		修繕	
		数量	事業費（円）	数量	事業費（円）
道路反射鏡	カーブミラー	１基	200,000	８基	1,980,000
防護柵	ガードレール、防護柵	42m	1,133,000		
	ガードポスト	１か所	260,000		
区画線	中央線、外側線、ドットライン	2,106m	420,000		
その他	路面標示（停止線等）			２か所	1,973,000
	カラー舗装等	234m	1,881,000	136m	1,243,000
	標示撤去等	３か所	1,320,000	２か所	260,000
	道路照明灯	１基	98,538	１基	16,500
	管理車両			１台	43,835
合　計			5,312,538		5,516,335

８－３－１（目）河川総務費

単位：円

当初予算額	60,754,000	予算現額	63,232,000	決算額	36,741,078	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	34,949,223

■　河川管理事業

単位：円

当初予算額	42,042,000	予算現額	42,077,000	決算額	16,548,954	前年度決算対比	91.6%	前年度決算額	18,074,272

Ⅰ　事業の目的

河川堤防等の改修強化により流域住民の生命財産を洪水等の被害から未然に防ぐため、関係機関への陳情を実施し、安全・安心の向上を図ると共に河川愛護のための事業推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　千曲川堤防対策期成同盟会及び千曲川改修期成同盟会の一員として、千曲川改修事業及び市内河川の内水対策促進のため、関係市町村と共に、国土交通省、地元選出国会議員、県議会議員、建設事務所長へ要望を行い、整備促進が図られた。

2　豊丘ダム周辺の公園の清掃草刈等の業務委託を行い環境美化が図られた。

3　水路修繕と、住民による清掃が困難な暗渠等の浚渫を行い環境改善が図られた。

4　堆積した旧宮川、井上中町川の浚渫を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　国、県への陳情活動

月　日	内　容	陳情等先
6月　2日	信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進について ［千曲川堤防対策期成同盟会］　56名参加	地元選出国会議員、千曲川河川事務所長・出張所長、県議会議員、須坂建設事務所長
7月14日	千曲川改修整備の促進について ［千曲川改修期成同盟会］　3名参加	北陸地方整備局
7月19日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会　要望活動 ［千曲川改修期成同盟会］　1名参加	国土交通省
11月　9日、 11月10日	災害復旧全国大会、治水事業促進全国大会及び要望活動 ［長野県河川協会］　1名参加	国土交通省、国会議員
11月20日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会 長野県治水事業整備促進意見交換会 ［千曲川改修期成同盟会］　3名参加	北陸地方整備局

2　測量設計業務委託の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
横見沢川現地測量業務委託ほか1件	峰の原高原	現地測量外	957,000

3　豊丘ダム周辺の公園の環境美化業務

事　業　名	事 業 内 容	委託先	事業費（円）
豊丘ダム周辺環境整備委託	豊丘ダム周辺の公園の清掃・草刈等	豊丘地域づくり推進委員会	760,000

4　水路浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
小河原地区水路浚渫工事ほか2件	小河原町外	水路等浚渫3か所	1,958,000

5　河川緊急浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急浚渫推進事業 旧宮川外浚渫工事	小島町外	河川浚渫	12,078,000

■　**県事業負担金**　　単位：円

当初予算額	4,150,000	予算現額	4,150,000	決算額	3,500,000	前年度決算対比	175.0%	前年度決算額	2,000,000

Ⅰ　事業の実績

事　業　名	工事個所	事　業　内　容	事　業　費（円）
急傾斜地崩壊対策事業	鎌田山	急傾斜地崩落防止	事業費　10,000,000 負担金額　500,000 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業	大谷町	急傾斜地崩落防止	事業費　60,000,000 負担金額　3,000,000 ※工事費×5%

８－４－１（目）都市計画総務費

単位：円

当初予算額	974,820,000	予算現額	993,382,000	決算額	992,207,778	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	995,142,965

■　**一般管理事務費**　　単位：円

当初予算額	12,312,000	予算現額	11,798,000	決算額	11,568,527	前年度決算対比	110.6%	前年度決算額	10,459,615

Ⅰ　事業の目的

1　須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進する。

2　市建築工事における設計・監督業務を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

1　農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保のため、都市計画事務の適切な執行を行った。

2　庁内他課等が所管する建築工事の設計・監督業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　都市計画審議会の開催

⑴　第70回同審議会

ア　開 催 日　８月８日

イ　開催場所　第四委員会室

ウ　諮問案件　（ア）　都市計画道路の変更（長野県決定）について

（イ）　都市計画道路の変更（須坂市決定）について

（ウ）　用途地域の変更（須坂市決定）について

（エ）　伝統的建造物群保存地区の決定（須坂市決定）について

エ　答　　申　４案件とも「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

オ　報告案件　須坂市立地適正化計画について

2　都市計画施設の区域内における建築許可（都市計画法第53条第1項）

都市計画施設名	許可件数（件）
3・5・3号　駅前線	1

3　建築確認申請に伴う道路証明件数

区　分	住　宅		その他	
	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
新　築	0	0.00	0	0.00
増　築 （うち増築部面積）	3 －	1,148.89 (173.13)	1 －	1,075.27 (404.26)
改　築	0	0.00	2	387.74
用途変更	0	0.00	1	8,494.97
合　計	3	1,148.89	4	9,957.98

4　東地区における届出件数

⑴　確認申請件数　0件

⑵　建築工事届出件数　13件

5　宅地開発計画協議件数　26件

6　開発行為の許可等の件数

⑴　都市計画法第29条　20件（うち34-11適用は、9件）

⑵　〃　第43条　8件（うち34-11適用は、5件）

⑶　〃　施行規則第60条　41件

7　市建築工事の設計・監督業務の状況

区　分	設　計（件）	監　督（件）
総務課	9	3
財政課	1	0
福祉課	1	0
高齢者福祉課	7	1
健康づくり課	2	3
市民課	2	0
生活環境課	9	0
文化スポーツ課	23	8
生涯学習推進課	5	3
農林課	0	0
商業観光課	11	0
まちづくり課	9	5
学校教育課	14	7
子ども課	3	1
議会事務局	0	0
消防本部	0	0
合　計	96	31

8　設計委託業務の状況

業務名（担当課）	委託先	業務内容	委託料（円）
2023年度　湯っ蔵んど長寿命化計画建築主体基本調査業務委託（まちづくり課）	(株)中嶋建築設計事務所	長寿命化計画基本調査業務	469,700
2023年度　湯っ蔵んど長寿命化計画電気・機械設備基本調査業務委託（まちづくり課）	(株)中嶋建築設計事務所	長寿命化計画基本調査業務	469,700
合　計			939,400

■　調査・計画策定事業　　単位：円

当初予算額	1,142,000	予算現額	16,576,000	決算額	16,456,681	前年度決算対比	153.3%	前年度決算額	10,738,240

Ⅰ　事業の目的

須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次須坂市総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進するため、調査、計画策定を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　人口減少と少子高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法第81条第１項に基づき立地適正化計画を策定した。

2　第六次須坂市総合計画及び須坂市都市計画マスタープランに基づき、須坂地区の伝統的建造物群を形成する環境を保存するため、須坂市須坂伝統的建造物群保存地区の都市計画決定及び関連する都市計画道路の駅前線、山田線、飯山線及び八町線の各一部区間の廃止及び起点位置の変更並びに用途地域の変更を行った。

3　調整区域地区計画を定めるなどして整備が行われ市街地が形成されている区域並びに既成市街地に連続して現に相当程度宅地化された区域について、都市計画法第７条第２項にもとづき市街化区域へ編入するため、決定権者である長野県と区域区分の変更に向け協議を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市立地適正化計画の策定

人口減少・少子高齢社会において、暮らしやまちの活力と魅力の維持及び充実を図り、将来にわたり持続可能な都市運営を続けていくため、防災の観点を踏まえたコンパクトなまちづくりと地域公共交通との連携による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づいたまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法第81条第１項の規定に基づき須坂市立地適正化計画を2022年度、2023年度の二年間で策定した。

⑴　第２回　須坂市立地適正化計画策定委員会
　ア　期　日　５月26日
　イ　場　所　第三委員会室

⑵　第２回　須坂市立地適正化計画策定委員会 勉強会（須坂市議会議員研修会との共催）
　ア　期　日　７月20日
　イ　場　所　bota
　ウ　内　容　地域特性を活かしたコンパクトなまちづくりの実践
　エ　講　師　新潟工科大学工学部建築都市学系　教授　樋口 秀 氏

⑶　第70回　須坂市都市計画審議会
　ア　期　日　８月８日
　イ　場　所　第四委員会室

⑷　第３回　須坂市立地適正化計画策定委員会
　ア　期　日　10月３日
　イ　場　所　第三委員会室

⑸　パブリックコメント
　ア　期　日　１月９日～２月８日
　イ　場　所　須坂市ホームページ、まちづくり課、市内各地域公民館（10か所）

⑹　第４回　須坂市立地適正化計画策定委員会

ア　期　日　２月15日

イ　場　所　第三委員会室

⑺　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2022 年度繰越明許費　集約都市形成支援事業　須坂市立地適正化計画作成業務委託	(株)オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	立地適正化計画策定業務　一式	20,317,000（うち、債務負担契約による2023年度支払額15,312,000）

２　伝統的建造物群保存地区の都市計画決定及び都市計画道路並びに用途地域の変更に向けた取組み

須坂地区の伝統的建造物群を形成する環境を保存するため、須坂市須坂伝統的建造物群保存地区を決定するとともに関連する都市計画道路の駅前線、山田線、飯山線及び八町線の各一部区間の廃止及び起点位置の変更並びに用途地域の変更を行った。

⑴　計画案の縦覧（意見書提出なし）　７月19日～８月１日

⑵　須坂市都市計画審議会幹事会　７月21日

⑶　須坂市都市計画審議会　８月８日

⑷　長野県都市計画審議会　９月15日

⑸　決定告示（駅前線及び山田線は長野県決定）　９月28日

３　区域区分の変更に向けた取組み

区域区分を変更し市街化調整区域内において既に整備が行われ市街地が形成されている区域を市街化区域へ編入するため決定権者である長野県と協議を行った。

⑴　長野県都市・まちづくり課との協議　６月13日、６月26日、９月６日、１月25日

４　都市計画基本図の修正等

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2023 年度　須坂市都市計画図修正業務委託	(株)パスコ長野支店	都市計画用途図の修正	1,056,000
2023 年度　インター北側商業開発地ドローン写真撮影	(有)須高測量	航空写真撮影	47,951
合　計			1,103,951

■　蔵の町並みキャンパス運営助成事業

単位：円

当初予算額	900,000	予算現額	900,000	決算額	900,000	前年度決算対比	107.1%	前年度決算額	840,000

Ⅰ　事業の目的

歴史と文化の集積である蔵造り等の建物を活用し、須坂市域を大学等のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、21世紀を担う知の創出と情報発信を行い、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。

Ⅱ　事業の成果等

18年目を迎えた蔵の町並みキャンパスは、信州大学、長野県立大学、清泉女学院大学、長野工業高等専門学校、文化学園大学・東京工科大学、名古屋大学、長野大学の教員及び学生の参加により、それぞれの特色をいかした活動・取組みを行った。大学生等の参加は延べ約1000人であり、須坂市の魅力や課題について学びを深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　蔵の町並みキャンパス推進協議会

⑴　第１回推進協議会　　５月 31 日　消防本部３階会議室 23 名参加

⑵　第２回推進協議会　　12 月４日　書面開催

2　蔵の町並みキャンパス作品展

⑴　日　　程　　７月１日～８月 31 日

⑵　場　　所　　ふれあい館まゆぐら

⑶　内　　容

ア　信州大学工学部３年生　「街区の再生」「民家の再生」「民家と工芸」設計作品展示

イ　長野工業高等専門学校４年生

「須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計」作品展示

3　信州大学工学部建築学科

⑴　建築設計製図

ア　日　　程　　９月 28 日、10 月５日・12 日、11 月 21 日・30 日、12 月７日

イ　場　　所　　旧越家住宅・中町周辺

ウ　内　　容　　建築設計製図Ⅱ　「街区の再生」「民家の再生」

工芸デザイン製図Ⅱ　「民家の再生」「民家と工芸」

「街区の再生」中町周辺の歴史的市街地を題材とする

「民家の再生」・「民家と工芸」旧越家住宅を題材とする

エ　参 加 者　　学生 72 人　教員５人　アシスタント５人　計 82 人

⑵　建築心理学演習

ア　日　　程　　８月１日、11 月 14 日（オンライン）、12 月 19 日

イ　場　　所　　百々川緑地のアートパーク広場周辺

ウ　内　　容　　施設の利活用に役立つファニチャのデザインと配置計画の提案

「百々川緑地のアートパーク広場付近」に設置する製作物の立案と図面の作成

エ　参 加 者　　学生 16 人　教員１人　計 17 人

4　信州大学教育学部

⑴　卒業研究

ア　日　　程　　10 月 25 日・27 日、11 月８日・10 日・17 日・18 日

イ　場　　所　　須坂市内

ウ　内　　容　　須坂市におけるオープンガーデン実施者の意識に関する研究

エ　参 加 者　　学生３人　教員１人　計４人

5　長野県立大学健康発達学部食健康学科

⑴　須坂の食と文化を学ぶ

ア　日　　程　　９月 19 日

イ　場　　所　　生涯学習センター（おやき作り）、塩屋醸造、旧小田切家住宅、学校給食センター

ウ　内　　容　　須坂市内の食に関わる各施設の見学を通して、食の歴史・文化・暮らしについて知見を広め伝統食への理解を深め、地域文化の展開と可能性について学ぶ

エ　参 加 者　　学生 32 人　教員２人　計 34 人

6　長野県立大学グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科

⑴　須坂の蔵の町並み見学

ア　日　　程　　９月 30 日

イ　場　　所　　須坂市動物園、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、田中本家博物館、須坂版画美術館、世界の民族人形博物館、歴史的建物園

ウ　内　　容　　蔵の町並みや博物館、動物園、美術館などを見学し、須坂市の魅力を探る。動物園で飼育員との意見交換及び多種の禽獣の毛や羽根などを分けて頂き、それをもとにクイズを作成し動物園に展示

エ　参 加 者　　学生３人　教員１人　計４人

7　清泉女学院大学人間学部文化学科

⑴　須坂市のまちづくりを考える

ア　日　　程　　４月 22 日、６月 15 日、７月１日・15 日、10 月 29 日

イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂市立博物館、笠鉾会館、ふれあい館まゆぐら、シルキーホール、bota

ウ　内　　容　　プロジェクトマネジメントを学ぶ授業で、須坂市のまちづくりをテーマに、まちの活性化につながる企画を学生が立案し、実践する。イベント「あんこで感じる須坂」の実施、バス時刻表の作成

エ　参 加 者　　学生 30 人　教員１人　計 31 人

8　長野工業高等専門学校環境都市工学科

⑴　建築設計製図Ⅰ

ア　日　　程　　４月～８月、フィールドワーク４月 28 日

イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、蔵のまち観光交流センター、ふれあい館まゆぐら、笠鉾会館、旧上高井郡役所、旧越家住宅

ウ　内　　容　　須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計
須坂の蔵の町並み調査を行い、レポートにまとめ内容を反映したプランを練り住宅の設計製図を実施

エ　参 加 者　　学生 39 人　教員１人　計 40 人

9　文化学園大学・東京工科大学

⑴　古民家再生プロジェクト

ア　日　　程　　９月６日～９月 10 日

イ　場　　所　　仁礼町古民家

ウ　内　　容　　夏季合宿（改修作業、ワークショップ、café、地域交流）

エ　参 加 者　　学生 14 人　教員９人　計 23 人

10　名古屋大学

⑴　ＩＣＴの利活用による蔵の町の魅力発信と地域情報化

ア　日　　程　　８月 15 日・19 日、10 月７日、３月２日

イ　場　　所　　須坂市動物園、須高広域総合プールサマーランド、須坂市技術情報センター

ウ　内　　容　　須坂市の魅力発信のためのプロジェクションマッピングの実施
デジタルの日のイベント
今年度で 10 回目となるオープンデータデイの実施

エ　参 加 者　　各回によって異なる

11　長野大学

⑴　「須坂市おけるシティプロモーション」現地調査

ア　日　　程　　11月14日

イ　場　　所　　旧上高井郡役所ほか中心市街地周辺

ウ　内　　容　　地域づくり（シティプロモーション）をテーマにした事例調査

エ　参 加 者　　学生23人　教員１人　計24人

12　蔵の町並みキャンパス市民講座

⑴　日　　程　　11月11日　午後１時30分から３時30分まで

⑵　場　　所　　蔵のまち観光交流センター

⑶　内　　容　　須坂の観光まちづくりを考える～製糸家の館に眠る山丸組の遺産をもとに

講師　東京大学名誉教授　西村 幸夫 氏

⑷　参 加 者　　講演会80人　東横町越家見学会50人

13　蔵の町並みキャンパス成果発表会

⑴　日　　程　　２月３日　午後１時から４時まで

⑵　場　　所　　シルキーホール

⑶　内　　容

ア　清泉女学院大学人間学部文化学科

「須坂市のまちづくりを考える」

イ　文化学園大学・東京工科大学

「古民家再生プロジェクト」

ウ　長野県立大学健康発達学部食健康学科

「須坂の食と文化を学ぶ」

エ　信州大学教育学部

「長野県須坂市におけるオープンガーデン実施者の意識に関する研究」

オ　信州大学工学部

「街区の再生」

「民家の再生」

「民家と工芸」

「建築・デザイン工学設計製図Ⅲ」

「地域にかかわるデザイン：百々川緑地のアートパーク広場付近」

⑷　参　加　者　136人

14　主な成果物

⑴　信州大学工学部

ア　百々川緑地のアートパーク広場付近

百々川緑地のアートパーク広場付近をイメージしたベンチ１基

■　公共下水道事業　　単位：円

当初予算額	887,000,000	予算現額	887,000,000	決算額	887,000,000	前年度決算対比	98.6%	前年度決算額	900,000,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　887,000,000円

■　都市下水路維持管理事業　　単位：円

当初予算額	1,002,000	予算現額	1,002,000	決算額	991,193	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	991,140

Ⅰ　事業の目的

管路施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

管路施設の点検、適正な維持管理を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　下水道賠償責任保険加入　(公)日本下水道協会　　1,193円

2　中央都市下水路浚渫工事　(有)竹内組須坂支店　　990,000円

８－４－２(目)街路事業費

単位：円

当初予算額	110,038,000	予算現額	79,568,000	決算額	36,910,800	前年度決算対比	898.5%	前年度決算額	4,108,000

■　街路整備事業　　単位：円

当初予算額	110,038,000	予算現額	79,568,000	決算額	36,910,800	前年度決算対比	898.5%	前年度決算額	4,108,000

Ⅰ　事業の目的

幹線道路の役割を果たす街路を整備することにより、中心市街地の活性化、円滑な交通網の形成と安全な交通の確保及び都市防災機能の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

八町線について事業着手し補償調査及び補償契約を実施した。

Ⅲ　事業の実績

事　業　名	事業費及び事業内容	事業費(円)
八町線	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) (2022年度繰越明許) 都市計画道路事業３・５・６号八町線　測量・道路詳細業務委託 路線測量及び用地測量業務　A=0.65万㎡道路詳細設計　L=0.18km 委託先　黒田整地開発（株）須坂支社	7,287,200
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金) 八町線　補償調査業務委託　9件 委託先　(株)共栄測量設計社　須坂支店 2024年度へ繰越明許10,187,000円	3,822,500
	用　地　4,688,000円　うち、2024年度へ繰越明許　2,898,000円 補　償　51,461,000円　うち、2024年度へ繰越明許　29,571,000円	1,790,000 21,890,000
臥竜線	臥竜線測量業務委託 委託先　(株)共栄測量設計社　須坂支店	2,113,100
	2022年度繰越　委託業務　計7,287,200円 委託費合計 用地費計 補償費計	 5,935,600 1,790,000 21,890,000

８－４－３(目)公園事業費

単位：円

当初予算額	20,264,000	予算現額	18,216,000	決算額	17,344,095	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	17,140,053

■　公園管理事業

単位：円

当初予算額	8,745,000	予算現額	8,595,000	決算額	8,411,864	前年度決算対比	114.9%	前年度決算額	7,317,966

Ⅰ　事業の目的

安心で安全な公共施設として、市民に親しまれ憩いの場となる公園づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　公園遊具の管理は、専門技術者による年１回の定期点検及び砂場の清掃や、職員による毎月の定期点検を行い、点検結果に基づく修繕や遊具更新等により安全管理を図ることができた。

2　施設管理は、職員による毎月の定期点検を行い、施設修繕のほか、随時に支障木の整枝剪定や草刈り及び清掃等の実施により、誰もが安心して気持ちよく利用できる憩いの場として管理することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　都市公園等の管理

⑴　修繕関係

事業名	事業内容	事業費（円）
北山道公園外灯修繕	外灯灯具交換	56,892
北山道公園スプリング遊具修繕	遊具ステップ交換	75,900
長者公園トイレ洋式化修繕工事	和式（大１・小１）の洋式便器化　１基	424,045
長者公園トイレ建物間仕切り撤去修繕工事	トイレ間仕切り変更	341,374
塩川上部公園外灯修繕	外灯灯具交換	32,450

事業名	事業内容	事業費（円）
森田公園藤棚塗装修繕	藤棚塗装	122,100
宮原公園藤棚塗装修繕	藤棚塗装	108,900
長者公園藤棚ベンチ座板等交換/塗装修繕	藤棚・ベンチ塗装	95,700
中央公園砂場修繕	砂場木枠交換	80,520
光ヶ丘ニュータウン北公園砂場修繕	砂場木枠交換	180,400
宮原公園ベンチ座板等交換塗装修繕	ベンチ座板交換・塗装	182,600
森田公園ベンチ座板等交換塗装修繕	ベンチ座板交換・塗装	122,100
蒔田公園藤棚塗装修繕	藤棚塗装	104,500
北旭ヶ丘公園複合遊具修繕	遊具パネル交換	237,600
合　計		2,165,081

⑵　委託関係

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
長者公園桜枯枝剪定業務	(有)日新グリーン	支障木剪定	11,000
豊丘イズミ団地公園緑地竹林伐採業務	(株)長原電設	竹林伐採	330,000
臥竜５丁目団地公園樹木伐採業務	(協組)建匠須高	支障木伐採	96,800
アイワ高梨第一団地公園剪定業務	造園松澤	支障木剪定	29,700
アイワ高梨第一団地公園伐採業務	造園松澤	危険木伐採	29,700
豊丘イズミ団地公園樹木伐採業務	(協組)建匠須高	支障木伐採	121,000
望岳台三角公園桜伐採業務	(有)日新グリーン	支障木伐採	330,000
八幡公園危険木除去業務	(株)長原電設	高所枯枝除去	148,500
宮原公園樹木伐採業務	(協組)建匠須高	支障木伐採	66,000
北旭ヶ丘公園樹木伐採業務	(協組)建匠須高	支障木伐採	60,500
左願寺公園桜支障枝剪定業務	(有)日新グリーン	支障木剪定	100,100
八幡公園・中央公園ケヤキ等枯枝除去業務	(株)長原電設	高所枯枝除去・剪定	165,000
公園砂場清掃業務	(株)東洋安全防災	公園砂場清掃 12 公園（都市公園９、開発行為公園３）	360,800
公園遊具点検業務	(株)三英日体	公園遊具点検 27 公園（都市公園 13、開発行為公園 14）	462,000
公園管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、片付け運搬及び処分等	907,009
公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	巡回見回り清掃（都市公園 13）	277,332
合　計			3,495,441

⑶　遊具等の新設工事

事業名	事業内容	事業費（円）
公園内注意事項案内板	森田公園注意事項案内板新設	102,740
田の神公園遊具撤去更新工事	ロッキング遊具２基設置	573,100
合　計		675,840

⑷　遊具等の撤去・更新工事

事業名	事業内容	事業費（円）
森田公園給水管等撤去更新	公園内水栓給水管更新	308,734
塩川上部公園時計撤去	屋外時計撤去	77,000
中央公園砂場撤去更新修繕	木枠一部移設（安全領域確保）	136,070
長者公園レンガテラス隆起部解体修繕	レンガテラス一部撤去	162,800
光ヶ丘ニュータウン団地公園北 公園遊具設置	遊具更新（既存スプリング遊具の撤去、ロッキング遊具に更新）	337,700
長者公園手洗い水栓撤去（水栓自閉化）	公園内水栓自閉式化	17,600
合　計		1,039,904

⑸　遊具履歴書の作成

専門技術者による年１回の遊具定期点検の結果及びハザード箇所への修繕、更新等の対応措置履歴を記入して保管した。

２　河東線記念公園の管理

長野電鉄旧屋代線跡地の活用と日常的な管理を行うため、近隣企業、地元自治区、市による河東線記念公園運営協議会と管理運営業務契約を締結した。

⑴　管理業務契約

ア　契約相手　河東線記念公園運営協議会（事務局(株)サンジュニア）

イ　契約期間　４月１日～３月 31 日

■　花と緑のまちづくり事業

単位：円

当初予算額	11,519,000	予算現額	9,621,000	決算額	8,932,231	前年度決算対比	90.9%	前年度決算額	9,822,087

Ⅰ　事業の目的

市民参加による花づくりと人との触れ合いによって豊かな感性を育み、花と緑がある快適な生活環境と訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

１　ボランティア団体等に対する花苗の支援及びカンナ球根の配布により、市内の道路沿いや公共施設等の花壇は 80 か所を超え、周辺の清掃活動と緑化推進によって生活環境と景観の向上が図られた。

こうした花づくりに対する成果と花と緑の愛護に尽力された団体の功績が認められ、市内のボランティア団体が「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。（通算 22 団体目の受賞）

２　オープンガーデンの取組みには、市街地と峰の原高原で庭園の参加があった。

各庭園を紹介する「信州須坂オープンガーデン」マップを作成し、市内の公共施設や民間企業等へ設置したほか、市外のオープンガーデン取組み団体や観光施設等への送付や市ホームページで公開するなど、情報発信に努めた。来訪者にはオーナーとの交流を通じ、花や緑がもたらす心の潤いや安らぎ等の魅力を伝えることができた。また、周辺住民等の憩の場として、地域コミュニティの形成にも寄与できた。

３　国道 403 号の幸高町信号から須坂長野東インターチェンジまでの道路沿いの花壇に、地元区等のボランティアとの協働によるカンナ等の植栽により地域の緑化推進を図るとともに、カンナのフラワーロードとして来訪者を迎えることができた。また、須坂駅及び信州医療センター周辺の花壇についてもボランティアグループ等との協働により植栽の維持管理を行い、駅前及び蔵の町の環境美化と憩いの場を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　花壇等の整備

事業内容	場　所	内　容
花壇の整備	須坂駅前ロータリー花壇	ガーデンづくり講習会の修了生グループ「須坂ガーデンプラネット」のボランティア活動によりジニアやメリニスなどの一年草のほか、バーベナなどの宿根草を植栽。
	信州医療センター北花壇	「須坂ガーデンプラネット」のボランティア活動により随時植栽を維持管理。
	市役所東交差点花壇	ビオラ、ネペタ等を植栽（６月、12 月）。バラはボランティアの方が随時剪定管理。
	小山町花壇	ネペタ等の宿根草の植栽管理。
フラワーロードの整備	国道 403 号（幸高町信号～須坂長野東インターチェンジ）両側花壇約 700m	井上町区、幸高町区、二睦町区、ＪＡながの須坂支所、須坂警察署幸高南部交番、須坂建設事務所との協働、及び須坂市消防署との連携作業によりカンナ球根の取り上げと植栽（４～５月）、カンナ球根の越冬のため堀上と埋設（11 月）を実施。

2　花壇等の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
花壇等の管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	花壇の耕運、草取り、草刈り、カンナの株分け等	598,685

3　資材等の援助

⑴　花苗の資材援助

援助の対象	援助を受けた団体等	援助花苗
花壇関係	「屋部町育成会」ほか 36 団体	ベゴニア、ジニア、マリーゴールド、サルビア、ブルーサルビア、アゲラタム、千日紅、サルビアネモローサ、ネペタ、ガイラルディア
プランター関係	「旧越家ふれあいクラブ」ほか８団体	
合計　延べ 46 団体　16,297 本		

⑵　カンナ球根の援助

市内外を含め、33 団体･個人に対しカンナ球根の援助を行った。

4　市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等を紹介

花苗援助団体及び県事業による花植え団体など､地域で自主的に花壇等の整備に取り組まれた 53 団体について、市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等の写真を掲載し、市内外に広く情報発信をした。

5　コンテナガーデン・ハンギングバスケット作品展の開催

⑴　「コンテナガーデン＆ハンギングバスケット作品展」

ア　展示期間・展示場所

６月 22 日～６月 26 日　ふれあい館まゆぐら

イ　出展数

コンテナガーデニングの部　８点

6　信州須坂オープンガーデン

⑴　参加庭園数

39 庭園（市街地　32 庭園、峰の原高原　７庭園）

⑵　実施期間

通年（各庭園の花等の状況による）

⑶　オープンガーデンマップ等の印刷

2024 信州須坂オープンガーデンマップ（Ａ５判 56 ページ　8,000 部）　730,400 円

信州オープンガーデンポスター　（Ｂ２判　100 部）　85,800 円

7　ガーデンづくり講習会

⑴　講　師　　片岡 邦子 氏、粟野原 順子 氏（ガーデンソイル）

⑵　場　所　　ガーデンソイル

⑶　参加者　　11 人

⑷　日程及び内容

ア　４月 11 日　庭づくりの基本プランの考え方

イ　５月９日　宿根草と小低木の選び方

ウ　６月６日　植物の植え方で変わる庭の雰囲気

エ　７月４日　最小限の庭の手入れの仕方

オ　９月５日　秋や冬の庭の楽しみ方

カ　10 月３日　アンティークな小物で雰囲気づくり来春に向けての準備

キ　11 月７日　それぞれの庭とデザイン発表とアドバイス

⑸　関連企画

直営花壇整備講習会

ア　講　師　　ケイ・アイ・ナーセリー　代表　市川 和志 氏

イ　場　所　　駅前ロータリー花壇

ウ　内　容　　土づくりから植栽方法、維持管理の手法など

エ　開催日と参加者　５月 31 日　10 人

11 月 22 日　８人

8　マスコットキャラクター「かんなちゃん」の活用等

花と緑のまちづくり事業のマスコットキャラクター「かんなちゃん」の着ぐるみやイラストを活用して、市内企業及び市事業等のＰＲ等に寄与した。

⑴　主な参加イベント等

須坂市あいさつ課あいさつ運動、日滝小学校創立 150 周年記念運動会、臥竜公園フェスティバル、Point 2307 TEPPEN MT. YOKOTE 信州須坂マルシェ、第 35 回信州須坂ランニングフェス、須坂市社会福祉協議会 第 39 回ふれあい広場、第 27 回須坂健康まつり、峰の原高原観光協会マスコット Mr. ヌーキーとの共同事業への着ぐるみ出演のほか、市内在住小学生からの手紙への対応、恋華めぐり 2023 花育特別授業 高甫小学校でのぬいぐるみの利用や、2023 年度須坂市立小中学校オンライン国際交流事業での画像使用、長野県のご当地キャラクターに年賀状を送ろう、への参画。

活用件数　計 12 件（貸出し８件　ほか４件）

⑵　着ぐるみの修繕

当初の制作から約 10 年が経過し、劣化の著しい胴部を修繕した。

８－４－４（目）臥竜公園管理事務所費

単位：円

当初予算額	186,704,000	予算現額	171,560,000	決算額	165,018,744	前年度決算対比	85.0%	前年度決算額	194,032,749

■　臥竜公園管理事業

単位：円

当初予算額	53,955,000	予算現額	51,528,000	決算額	49,657,784	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	47,230,590

Ⅰ　事業の目的

市民の憩い、健康づくりの場である臥竜公園、百々川緑地及び望岳公園の適切な維持管理を行い、快適で安全な環境整備に努める。また、市民との協働で臥竜公園の桜の樹勢回復、竜ヶ池の水質浄化及び花の植栽を進める。さらに博物館、南部地域公民館と連携し、臥竜公園の魅力向上を図るイベントを開催する。

Ⅱ　事業の成果等

１　日本花の会に樹勢回復の指導を受けながら、臥竜公園桜守りの会や須坂創成高等学校の協力を得て、病害虫対策、固形肥料の施肥、壷肥による土壌改良、整枝剪定を実施した結果、樹勢回復の傾向が見られた。

２　前年度に引き続き竜ヶ池の水の入れ替えを行った結果、水質の改善が図られた。

３　臥竜公園の活性化（魅力アップ）対策として、長野県森林づくり県民税（みんなで支える里山整備事業）を活用し、臥竜公園里山整備利用推進協議会や須坂創成高等学校の皆様と本多静六博士設計の植栽計画を基本とした「臥竜公園里山整備利用促進基本構想」により里山整備を実施した。

４　地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、市の中核的観光スポットの一つである臥竜公園や市博物館のエリア一体での賑わい創出を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　竜ヶ池遊船所ボート貸出し関係

⑴　池開き式　４月１日

⑵　供用期間　４月１日から11月５日まで

４月無休、５月から11月までは土曜日・日曜日・祝祭日のみ営業

⑶　ボート使用状況

区　　分	時間(分)	単価(円)	隻数（隻）	金額（円）
手漕ぎボート	30	260	699	156,000
	60	410	7	2,870
ペダルボート	30	520	2,826	1,307,800
	60	830	6	4,980
合　計			3,538	1,471,650

（前年度対比87.1%）

２　親しまれる公園づくり

⑴　臥竜公園さくらまつりゴミ拾いたい！　コロナ禍の影響により中止

⑵　第12回臥竜公園フェスティバル　７月30日

実行委員会を、臥竜公園管理事務所、須坂市立博物館、南部地域公民館、須坂市観光協会、須坂市立博物館ボランティア会、臥竜公園商店会により組織し、竜ヶ池周辺で様々なイベントを開催した。

ア　臥竜公園商店会による割引サービス

イ　動物園入園料無料

ウ　トカラヤギ親子の竜ヶ池散歩
エ　トビの角さん歩
オ　はしご車と一緒に写真をとろう
カ　ボート乗船料無料（20 分）
キ　かんなちゃんとのふれあい
ク　須坂市立博物館入館料無料
ケ　おやこでれきし探求

⑶　臥竜公園活性化事業

地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、持続可能な地域活性化事業を開催した。

ア　夏の「わーくわく臥竜山」　７月 30 日、８月 16 日
イ　おひさまサンサンクールクールイベント　７月１日～８月 31 日
ウ　謎解き宝探しゲーム　８月５日～11 月５日
エ　秋の「わーくわく臥竜山」　９月３日、10 月１日、29 日
オ　冬の「わーくわく臥竜山」　12 月３日、２月４日

⑷　ブログ「臥竜公園の四季」、Facebook、Ｘ等による情報発信

３　桜の樹勢回復事業

⑴　６月７日　コスカシバ防除作業　29 人参加
⑵　11 月 16 日　先進地視察　茨城県結城農場桜見本園　12 人参加
⑶　11 月 28 日、12 月５日、12 日、19 日　竜ヶ池周辺既存柵移動　延 96 人参加
⑷　12 月 27 日　固形肥料の施肥作業　25 人参加

４　臥竜公園里山整備利用推進協議会活性化（魅力アップ）対策事業

⑴　みんなで支える里山整備事業　（負担金：743,060 円）

事　業　名	事　業　内　容	事業費（円）
みんなで支える里山整備事業	７月３日～11 日　下草刈り 1.41 ha ９月 13 日～15 日　下草刈り 1.41 ha	371,530 371,530
合　計		743,060

５　都市公園等の管理状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事　業　名	事　業　内　容	事業費（円）
公用車の修理（長野 480 つ 6495）	タイヤ交換	29,920
公用車の修理（長野 480 こ 3418）	バッテリー交換	7,700
博物館横多目的トイレ修繕	手洗い場の水漏れ修繕	5,500
公用車の修理（長野 480 こ 3418）	タイヤ交換	29,480
バッテリカー修繕	基盤、モーターの修繕	25,300
公用車の修理（長野 480 か 1356）	タイヤ修繕	8,470
仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	89,100
臥竜公園内スピーカー修繕	スピーカーの修繕	45,100
ボート修繕	手漕ぎボートの先端部破損による修繕	63,800
臥竜公園舗装修繕工事	陥没箇所の修繕	528,000
臥竜公園管理事務所前多目的トイレ修繕	扉の修繕	8,800
電気配線修繕	事務所内電気配線修繕	11,840
公用車の修理（長野 480 か 1356）	ホイール修繕	3,300

事　　業　　名	事　業　内　容	事業費（円）
動噴ホース修繕	消毒用噴霧器の修繕	8,800
臥竜公園駐車場案内看板修繕	腐食による支柱修繕	484,000
公用車の修理（長野480か1356）	テールランプ修繕	4,840
立て看板溶接修理	案内板が破損したため溶接修理	1,100
手摺修繕	百々川緑地の遊歩道、階段の手摺修繕	91,850
公用車の修理（長野480こ3418）	クラッチオーバーホールの修繕	43,967
公用車の修理（長野480か1356）	パンク修理	1,980
遊具修繕	望岳公園のブランコ修繕	499,400
遊具修繕	動物園南園の複合遊具修繕	96,800
臥竜公園内外灯修繕	外灯の修繕	507,144
臥竜山散策案内看板修繕	腐食により修繕	22,000
公用車の修理（長野480か1356）	エンジンオイル交換	3,388
望岳公園トイレ修繕	便座の修繕	70,510
公用車の修理（長野480こ3418）	パンク修理	1,980
臥竜公園ボート乗り場修繕	遊船所土留め修繕	495,000
望岳公園トイレ修繕	女子トイレ入口扉修繕	132,000
合　計		3,321,069

イ　工事関係

事　　業　　名	事　業　内　容	事業費（円）
百々川緑地駐車場区画線設置工事	区画線の設置	814,000

⑵　委託業務

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
公園遊具点検業務	(株)三英日体	臥竜公園、動物園南園、望岳公園の遊具点検	260,700
望岳台交通公園西除草業務	造園松澤	駐車場の除草業務	122,100
臥竜公園内除草業務	造園松澤	ツツジ谷の除草業務	161,700
望岳公園東側桜剪定業務委託	(有)日新グリーン	歩行に支障がある桜の剪定	115,500
臥竜山支障木伐採業務委託	造園松澤	臥竜山の支障木伐採	27,500
臥竜公園内除草業務	造園松澤	ツツジ谷の除草業務	207,900
望岳台交通公園西除草業務	造園松澤	駐車場の除草業務	132,000
臥竜公園北側除草業務委託	造園松澤	臥竜公園北側の除草業務	107,800
望岳台交通公園西除草業務	造園松澤	駐車場の除草業務	187,000
臥竜公園桜（秋季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（秋）	479,600
臥竜山周遊路支障木伐採業務委託	(有)日新グリーン	支障木の伐採	165,000
臥竜山もみじ谷整備業務委託	(有)日新グリーン	臥竜山もみじ谷の景観保全	440,000
臥竜公園松剪定業務委託	(有)日新グリーン	松の剪定	93,500
臥竜公園桜（冬季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（冬）	479,600

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
百々川緑地松剪定業務委託	(有)日新グリーン	百々川緑地の松の剪定	2,420,000
臥竜公園もみじ谷付近支障木伐採処理業務委託	長野森林組合	支障木の伐採	390,000
廃棄物等収集運搬処理業務委託	(株)タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	47,300
臥竜公園の桜樹勢回復業務委託	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた肥料作り、技術指導（年間）	497,970
竜ヶ池水質検査業務委託	(一社)長野市薬剤師会	竜ヶ池の遊船所前及びあずまや前の水質検査（６項目、年４回）	70,400
百々川緑地清掃業務委託	(福)育護会須坂技術学園	百々川緑地の清掃（年間）	397,600
臥竜公園清掃業務委託	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	竜ヶ池周辺公衆トイレ（３か所）の清掃（年間）	561,750
百々川緑地除草業務委託	(有)羽生田建業	百々川緑地の除草（年５回）	3,155,900
臥竜公園桜土壌改良業務委託	(有)日新グリーン	壷肥150穴	484,000
臥竜公園内草刈り作業	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園内の草刈り作業	66,745
臥竜公園ごみ運搬処理業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園（動物園含む）で発生したゴミの運搬処理（年間）	258,500
合　計			11,330,065

⑶　備品購入

物　品　名	数量	金額（円）
ファミリーサイクルボート	3	4,900,500

⑷　竜ヶ池の水の入れ替えを行った。（11月21日排水開始　12月27日注水開始）

■　動物園管理運営事業

単位：円

当初予算額	89,809,000	予算現額	92,803,000	決算額	88,804,330	前年度決算対比	82.8%	前年度決算額	107,293,181

Ⅰ　事業の目的

動物園の管理運営を通じて、来園者が動物を見たり触れたりすることにより、動物への理解や関心を高め、生命の大切さや自然環境への理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

１　「動物園代表動物選挙」や「動物園まつり」、「サタデー・ナイト・ズー」、「動物園でハッピーニューイヤー」等のイベントを実施するとともに、積極的なパブリシティーを行い事業の充実と誘客宣伝を図った。

２　「ふれあいタイム」、「動物の解説」、「アニマルラジオ」等の定例イベントを実施し、来園者の満足度を向上させた。

３　障がいのある子どもとその家族が気兼ねなく楽しいひと時を過ごせることを目的に「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を開催し、親子や動物との触れ合いの場を提供できた。

4　小学生の夏休み自由研究の場を提供したり、中学校・高等学校等の体験学習や専門学校の実習を受け入れる等、学習・教育の場としての動物園の機能向上が図れた。

5　須坂市動物園の応援と、動物たちの幸せな暮らしをつくるため、「すざかZOOおうえんし隊」を引き続き組織し、趣旨に賛同いただいた個人及び企業・団体等から寄付金を募集した。

Ⅲ　事業の実績

1　動物の飼育状況　　(2024年３月31日現在)

種　類	種数	点数
哺　乳　類	20	108
鳥　　類	23	105
合　計	43	213

2　傷病鳥獣保護収容の状況

鳥類５件、獣類５件、収容鳥獣取扱手数料158,000円

3　動物園体験学習等受入れの状況

団　体	延べ日数	人　数
市内中学校	0日	0人
市外中学校	18日	10人
市内高校	8日	8人
市外高校	8日	2人
専門学校	56日	3人
大学	8日	1人
異業種研修	4日	2人

4　写生大会の開催

事　　業　　名	事業内容	実施日等	実　施　場　所
第72回春の臥竜公園写生大会	応募　67作品	5月14日	臥竜公園及び動物園
令和５年度中部ブロック写生コンクール出品	出品２点　入賞２点	5月14日	臥竜公園及び動物園
春の臥竜公園写生大会入賞作品展	展示　67作品	6月24日～7月2日	旧上高井郡役所
第72回秋の臥竜公園写生大会	応募　88作品	9月10日	臥竜公園及び動物園
秋の臥竜公園写生大会入賞作品展	展示　88作品	10月21日～29日	旧上高井郡役所

5　ドリームナイト・アット・ザ・ズーの開催

事業名	実施内容	実施日	参加者数（人）
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	障がいのある子どもとその家族を動物園に招待する おみやげプレゼント	９月２日	120

6　動物園まつりの開催

事業名	実施内容	実施期間	入園者数（人）
秋の動物園まつり	エサやり体験、工作イベント、動物ガイド、クイズラリー、すざかしどうぶつえんかるた取り大会など	10月28日、29日	2,024
春の動物園まつり	須坂市動物園代表動物選挙2024、モルモットのふれあい、動物ガイド、動物園でＳＤＧｓなど	３月23日、24日	1,433

7　親しまれる動物園づくり

⑴　動物園情報紙「すざかしどうぶつえん」の発行

⑵　動物園ホームページの更新

⑶　ブログ「動物園日記」、Facebook、Ｘ、Instagram等による情報発信

⑷　定例イベントの開催

ア　動物のガイド

イ　動物のエサやり体験

ウ　動物のランチタイム、ディナータイム

エ　モルモットのふれあいタイム

オ　カピバラ温泉「華の湯」（冬期限定）

⑸　その他のイベント

イベント名	開催日	入園者数等（人）
飼育の日イベント	４月19日	157
ゴールデンウィークだよ！ワクワクふれあいフェア	４月29日～５月７日 ５月５日は、小中学生無料	10,492 （内小中学生無料442）
母の日イベント	５月13日、14日（母親の入園料無料）	1,008 （内母無料205）
オウム・インコデー	６月15日、17日、18日	1,423
父の日イベント	６月17日、18日（父親の入園料無料）	1,365 （内父無料111）
家畜動物たちを学ぼう	７月15日～17日	1,537
夏休みの自由研究を動物園でしよう	７月28日～30日 各回テーマを決め開催	977
サタデー・ナイト・ズー	８月毎週土曜日及び８月15日（午後９時まで延長）	4,122
七夕飾り	８月６日	―
ハッチのお墓参り	８月６日	―
秋の企画展	９月１日～９月30日	―
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	９月２日	120
ご長寿動物をお祝いしよう	９月16日～18日（おじいさん、おばあさんと一緒に来た家族入園料無料）	2,063 （内おじいさん、おばあさん無料454）
市民感謝デー	10月１日（須坂市民の入園者無料）	723 （内須坂市民無料230）
秋の動物園まつり	10月28日、29日	2,024
ハロウィンＺＯＯ	10月28、29、31日（仮装者無料）	2,268 （内無料411）
カピバラ温泉オープン	11月１日～２月29日	―
いい夫婦の日	11月22日、23日（夫婦の入園料無料）	1,764 （内夫婦無料291組）

イベント名	開催日	入園者数等（人）
出張ふれあい動物園	12 月～２月	4 回実施
動物たちに年賀状を送ろう	12 月 15 日～１月 15 日	―
冬至イベント	12 月 22 日	34
メリークリスマＺＯＯ	12 月 23 日、24 日	680
干支の引継ぎ式	12 月 24 日	457
動物園でハッピーニューイヤー	１月１日～３日	2,134
節分イベント	２月３日	420
バレンタインＺＯＯ	２月 10～12 日	1,968
お雛様の展示	２月 20 日～４月３日	―
春の動物園まつり	３月 23 日、24 日	1,433

8　寄付金に関する状況

⑴　すざかZOOおうえんし隊　1,303,900 円

大人/1 口 2,000 円　中学生以下/1 口 1,000 円、企業・団体等/1 口 10,000 円、プチ/1 口 200 円

⑵　募金箱　78,880 円

9　入園状況

区　分		入園者数（人）	入園料（円）
個人	一　　般	46,261	9,252,200
	中学生以下	10,710	749,700
	計	56,971	10,001,900
団体	一　　般	7,082	1,135,740
	中学生以下	2,232	129,829
	計	9,314	1,265,569
有　料　入　園　者		66,285	11,267,469
無　料　入　園　者		60,711	―
合　計		126,996 （前年度対比 90.0%）	11,267,469 （前年度対比 85.9%）

10　年間入園券（パスポート）の販売状況

区　分	単価(円)	販売枚数	販売額（円）
一　　般	1,040	735	764,400
中学生以下	310	97	30,070
合　計		832 （前年度対比 77.8%）	794,470 （前年度対比 112.9%）

11　遊園地遊具の利用状況

区　分	1 回当り単価(円)	回数	使用料（円）
バッテリーカー	100	29,656	2,965,600
定置型乗物	100	19,440	1,944,000
レール式乗物	100	11,486	1,148,600
合　計		60,582 （前年度対比 81.6%）	6,058,200 （前年度対比 81.6%）

12　動物園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
バッテリーカー修繕	車輪溶接	14,300
バッテリーカー修繕	ボタンスイッチ接触不良	20,900
トラ舎修繕	ゲート扉溶接	47,300
トラ舎修繕	入口ドア交換	247,500
飼育ダンプ（長野480た9200）修繕	タイヤパンク穴止め	27,720
飼育ダンプ（長野480た9200）修繕	エンジンオイル交換	7,590
飼育ダンプ（長野480た9200）修繕	車検時不具合改善	118,910
飼育ダンプ（長野480た9200）修繕	テールユニット交換	7,645
事務所照明修繕	ＬＥＤ化	47,960
ＰＨ調整装置修繕	ＰＨセンサー交換	68,750
トカラヤギ舎修繕	扉溶接	3,300
フラミンゴ舎修繕	原水移送管交換	187,000
フラミンゴ舎修繕	透明アクリルパネル交換	499,180
フラミンゴ舎修繕	原水移送ポンプ交換	121,000
ニホンシカ舎修繕	運動場排水対策	913,000
ニホンシカ舎修繕	運動場排水対策追加分	77,000
遊具修繕	定置遊具接触不良	67,100
現金保管金庫修繕	扉交換	5,500
調理室修繕	入口ドア交換	41,800
とりっこ村修繕	入口カギ交換	9,350
プレハブ冷蔵庫修繕	室内機及び室外機交換	1,045,000
タヌキ舎修繕	入口カギ交換	18,920
中央門修繕	中央門鉄扉交換	66,000
事務所前トイレ修繕	男子用小便器交換	103,213
Ｐ２駐車場修繕	砂利敷き均し不陸整正	132,000
蒸気機関車（D51-401号）修繕	塗装修繕下塗り	902,000
蒸気機関車（D51-401号）修繕	塗装修繕本塗り	1,067,000
合　計		5,866,938

イ　工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
ＬＥＤ防犯灯設置	園内防犯灯４基	183,700
日除け設置	南園日除けL=5.4m	1,056,000
合　計		1,239,700

⑵　委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
動物園機械警備（正面・南口）	(株)全日警	正面・南園の管理事務所の警報機械警備	396,000
動物園巡回警備	(株)全日警	動物園内の夜間の巡回警備	699,600
ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	アンゼン産業(株)	ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	293,150
記解説部保守点検	(株)コウサカ	高圧ミスト装置の点検	33,000
遊具等保守点検	(有)ハスミメンテナンス	遊具等の点検	108,900
園内支障草木伐採業務委託	造園松澤	支障艘草木の伐採	99,000
園内桜等剪定業務委託	(有)日新グリーン	園内桜等の剪定	781,000

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
PH 調整装置点検管理水質検査委託	(株)環境クリエイション	PH 装置の点検に係る水質検査等	62,260
イベント実施委託	(一財)長野経済研究所	愛 Zoo 事業に係る運営支援	990,000
ポスター等デザイン制作委託	中澤デザイン事務所	イベントポスター、年間パスポートデザイン制作	22,000
横断幕作成委託	(有)吉池看板	動物園まつり横断幕の作成	145,200
仮設足場設置委託	(株)雅塗装	蒸気機関車（D51-401 号）	432,300
庭球場駐車場トイレ清掃	(公社)須高広域シルバー人材センター	動物園南園の庭球場駐車場トイレ清掃	261,144
合　計			4,323,554

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
エアコン購入	2	215,160

■　**動物園施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	16,500,000	予算現額	1,100,000	決算額	790,900	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

動物園夢基金（ふるさと納税型クラウドファンティング）を活用し、新獣舎（ニホンイヌワシ）の建設を行うことで市のＰＲや入園者数の増加を図る

Ⅱ　事業の成果等

建設工事の実施に向け、設計業務を実施した。

Ⅲ　事業の実績

動物園の施設整備等の状況

⑴　委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
ニホンイヌワシ獣舎建設工事設計業務委託	(株)幸建築設計須坂支店	設計業務	484,000
ニホンイヌワシ獣舎建設工事単価入替業務委託	(株)幸建築設計須坂支店	単価入替業務	306,900
合　計			790,900

８－４－５(目)まちづくり推進費

単位：円

当初予算額	13,121,000	予算現額	7,907,000	決算額	7,596,400	前年度決算対比	255.6%	前年度決算額	2,972,337

■　**まちづくり推進事業**　　単位：円

当初予算額	10,472,000	予算現額	5,313,000	決算額	5,177,858	前年度決算対比	1756.5%	前年度決算額	294,791

Ⅰ　事業の目的

1　歴史的・文化的資産である蔵の町並みを活用した周辺環境の整備により、住みよい活力あるまちづくりを推進する。

2　市内に現存する貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市歴史的建造物審査会の審査を経て、歴史的建造物の登録及び公表を行い、歴史的な景観や文化を周知することができた。

2　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金により歴史的建造物の活用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市歴史的建造物審査会（第16回）

⑴　開催日　　8月25日

⑵　場　所　　旧上高井郡役所多目的ホール

⑶　内　容　　歴史的建造物登録審査、補助金審査

2　須坂市歴史的建造物の登録　　1件

No.	名　称	登録番号	登録数	登録年月日
50	旧森家（常盤町）	第R5-001号	1	9月4日

3　須坂市歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金

⑴　施設名称　　長峯家（新町）

⑵　交付決定日　　10月20日

⑶　決定額　　5,000,000円

⑷　交付額　　5,000,000円

■　街なみ施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,561,000	予算現額	2,561,000	決算額	2,388,192	前年度決算対比	91.9%	前年度決算額	2,597,576

Ⅰ　事業の目的

街なみ環境整備事業で整備した地区施設、生活環境施設等の管理業務の一部を地元のまちづくり推進協議会及び団体に委託し、施設の有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　ふれあい館まゆぐらでは、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、できる範囲で見学者や住民同士の交流を行った。

機能分散型総合博物館分館として2階に製糸関係の展示パネルを設置し、施設の有効活用を図った。（文化スポーツ課）

2　しらふじ（旧丸田医院）は、活用事業者公募事業のSHIRAFUJI321と、土地・建物の賃貸借契約を行っている。

Ⅲ　事業の実績

1　ふれあい館まゆぐら

⑴　委託先　　蔵の町中央通りまちづくり推進協議会

⑵　委託料　　974,738円

⑶　入館者数　　2,930人

⑷　企画展等の開催　五月人形の展示、蔵の町並みキャンパス作品展、コンテナガーデンコンテスト作品展、プランター花の展示、寄せ植え講座、多肉植物の寄せ植え、菊花展、お正月飾り・もの作りの展示、信州須坂しあわせ雛祭り

⑸　小学校の見学　　5月1日豊丘小3・4年、2月9日日野小4年

2　しらふじ（旧丸田医院）

⑴　活用事業者　　SHIRAFUJI321

⑵　年度の賃貸借料　　600,000 円

⑶　賃貸借期間　　2020 年４月１日～2025 年３月 31 日

⑷　活用事業　　交流事業、宿泊事業、物販事業

3　施設管理等の状況

⑴　委託業務

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
ふれあい館まゆぐら植木選定業務委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	植木の剪定業務	7,940
ふれあい館まゆぐら庭木剪定業務委託	（公社）須高広域シルバー人材センター	庭木の剪定作業	47,180
合　計			55,120

⑵　施設整備

事業名	事業内容	事業費（円）
まゆぐら吊り戸修繕	吊り戸建付け調整	14,300
まゆぐら扇風機修繕	扇風機修繕	11,900
しらふじ土蔵（旧レントゲン室棟）垂木等左官修繕工事	垂木等左官修繕	145,200
まゆぐら納戸人感センサー増設修繕工事	人感センサー増設	60,060
しらふじ床の間/書院見返し左官修繕工事	見返し左官修繕	50,600
しらふじ土蔵（旧レントゲン室棟）屋根（南面）瓦葺替修繕工事	瓦葺替修繕	499,879
まゆぐら男子小便器修繕	小便器修繕	9,328
まゆぐら車止め復旧修繕	車止め復旧修繕	18,700
まゆぐら流し台水栓修繕	流し台水栓修繕	52,932
合　計		862,899

■　景観事業

単位：円

当初予算額	88,000	予算現額	33,000	決算額	30,350	前年度決算対比	38.0%	前年度決算額	79,970

Ⅰ　事業の目的

須坂市景観計画に基づき、建築物や屋外広告物の事前届出や指導を行い、豊かな自然と歴史、文化を反映した良好な景観を保全、育成し、それらをより良い姿で後世に伝える。

Ⅱ　事業の成果等

1　景観法・景観をいかしたまちづくり条例・景観計画に基づく届出制度により、地域特性をいかした景観行政に取り組むことができた。

2　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検を行い、適正な表示と良好な景観の維持に努めた。

3　景観計画の一部見直し及び屋外広告物条例の一部改正のため、景観審議会（第５回）を開催した。

4　重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組みを進めた。（文化スポーツ課と連携）

Ⅲ　事業の実績

1　景観計画関係

⑴　景観法に基づく行為の事前届出件数　　30 件（うち２種類申請３件）

ア　地域別

一般地域	景観育成重点地区	計
27	3	30

イ　行為の種類別

行為の種類	届出数	（うち特定外観意匠）	事前協議書
建築物	18	(0)	5
工作物	4	(2)	0
開発行為	11		0
土石の採取	0		0
屋外における物件の堆積	0		0
土地の形質の変更	0		0
合　計	33	(2)	5

2　屋外広告物関係

⑴　屋外広告物適正化旬間　　９月１日～９月 10 日

ア　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検　９月５日、６日実施

イ　違反広告物除去件数

はり紙	はり札	立看板等	計
0	0	0	0

⑵　屋外広告物の相談（随時）

設置方法等について、業者等から相談を受けた。

⑶　屋外広告物許可の実施状況

種類	件数	個数
新規	61	152
継続	2	31
合計	63	183

3　景観計画の一部見直し、屋外広告物条例の一部改正

⑴　第５回景観審議会

ア　開 催 日　10 月 24 日

イ　開催場所　東庁舎２階第三委員会室

ウ　審議事項　（ア）　景観計画の一部見直しについて

（イ）　屋外広告物条例の一部改正について

エ　答　　申　須坂市景観計画の一部見直し及び須坂市屋外広告物条例の一部改正について

「原案のとおり同意する」旨の答申を受けた。

８－５－１(目)住宅管理費

単位：円

当初予算額	111,248,000	予算現額	108,842,000	決算額	95,812,081	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	86,142,455

■　市営住宅管理事業

単位：円

当初予算額	45,323,000	予算現額	50,323,000	決算額	48,732,239	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	49,678,284

Ⅰ　事業の目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図り、入居者の良好な生活環境を確保するため、住宅の維持・管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

公営住宅法による管理代行及び地方自治法に基づく指定管理者制度により、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、コミュニティ住宅その他住宅の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託した。

Ⅲ　事業の実績

1－1　市営住宅の管理状況　（3月31日現在）

単位：戸

区　分	木造	簡耐平屋	簡耐二階	中層耐火	高層	合計	備　考
公　営　住　宅	10	258	102	162	35	567	国庫補助住宅
特定公共賃貸住宅				2	3	5	〃
そ の 他 住 宅	9		2			11	市単独住宅
合　計	19	258	104	164	38	583	

1－2　コミュニティ住宅の管理状況　（3月31日現在）

区　分	構　造	棟　数	戸　数
穀町コミュニティ住宅	中層耐火5階建	1	20
上町コミュニティ住宅	中層耐火3階建	1	9
合　計		2	29

2－1　市営住宅の住宅使用料等収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	不納欠損額(円)	収入未済額（円）	徴収率（%）	前年度徴収率（%）
住宅使用料現年度分	104,278,500	102,304,550	0	1,973,950	98.1	97.2
〃　滞納繰越分	16,313,497	3,174,920	0	13,138,577	19.5	11.3
敷地使用料現年度分	9,593,434	9,451,874	0	141,560	98.5	97.9
〃　滞納繰越分	1,280,070	236,770	0	1,043,300	18.5	5.5
合　計	131,465,501	115,168,114	0	16,297,387	87.6	86.8

2－2　公共施設屋根貸し事業収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
建物使用料	75,240	75,240	0	100

3　市営住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
26	23	37	1.61

4－1　市営住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
６０　歳　以　上	125	1,439	7,360,900
障　が　い　者　等	40	430	2,249,300
母　子　家　庭	23	293	1,743,493
合　計	188	2,162	11,353,693

4－2　コミュニティ住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
６０　歳　以　上	7	78	1,001,400
障　が　い　者　等	4	37	553,800
母　子　家　庭	2	24	189,800
生　活　保　護	4	48	178,800
合　計	17	187	1,923,800

5－1　市営住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	190	15,719,306

5－2　コミュニティ住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	12	2,591,645

6　退去に伴う修繕料立て替え分

区　　分	件　数	金　額（円）	前年度	
			件　数	金　額（円）
当該年度中　返済分	0	0	0	0
年度末現在　残件数・残額	3	639,063	3	639,063

7　市営住宅管理に係る委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委　託　料（円）
市営住宅等管理業務	長野県住宅供給公社	市営住宅等管理業務	46,282,120
特定公共賃貸住宅等指定管理業務	〃	特定公共賃貸住宅等指定管理業務	655,600
公営住宅システム管理業務	(株)電算	公営住宅システムソフトウェア保守	287,760
電気保安業務	(一財)中部電気保安協会	末広団地電気保安業務	147,840
合　計			47,373,320

8　指定管理に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市特定公共賃貸住宅等の管理運営を、指定管理者に委託した。

⑵　指定管理の状況

指定管理者　　長野県住宅供給公社

指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

管理委託料　　655,600円（2023年度分）

⑶　管理委託料の内訳

人件費　　536,800円（須坂管理センター専従職員３人、兼務職員４人）

事務費　　118,800円

修繕費他　　管理代行業務委託料に含む

9　管理代行に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市市営住宅等の管理運営を、管理代行者に委託した。

⑵　指定管理の状況

管理代行者　　長野県住宅供給公社

代行の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

管理委託料　　46,282,120円（2023年度分）

⑶　管理委託料の内訳

人件費　　15,237,200円（須坂管理センター専従職員３人、兼務職員４人）

事務費　　3,357,200円

一般修繕費　　19,421,152円

計画修繕費　　1,852,620円（住宅用火災警報器取替）

保守点検費　　6,413,948円（エレベーター、消防用設備、受水槽等の法定点検等）

■　住宅・建築物耐震改修事業

単位：円

当初予算額	17,719,000	予算現額	9,819,000	決算額	8,758,450	前年度決算対比	109.2%	前年度決算額	8,018,662

Ⅰ　事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の耐震改修を促進し倒壊等の被害防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　耐震診断士を派遣し、既存木造住宅８戸の耐震診断を実施した。

2　耐震診断士を派遣し、避難施設（仁礼町常盤組公会堂）１件の耐震診断を実施した。

3　避難施設（仁礼町新田組公会堂）１件に対し、耐震改修補助金を交付した。

4　ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路及び市有施設に面するブロック塀等の撤去又は改修に対し補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　住宅の耐震診断

⑴　耐震診断実施戸数　　８戸

⑵　請負者　　(一社)長野県建築士事務所協会

⑶　委託料　　520,000円

⑷　耐震診断結果

総合評価	判　定	判定結果(戸)	割合(%)
1.5以上	安全だと思われます	0	0
1.0以上1.5未満	一応安全だと思われます	0	0
0.7以上1.0未満	やや危険だと思われます	1	12.5
0.7未満	倒壊又は大破壊の危険があると思われます	7	87.5
合　計		8	100

2　避難施設の耐震診断

⑴　耐震診断実施避難施設　　仁礼町常盤組公会堂（鉄骨造）

⑵　請負者　　(一社)長野県建築士事務所協会

⑶　委託料　　2,518,450円

⑷　耐震診断結果（最小値）　　構造耐震指標：Is値0.08、保有水平耐力に係わる指標値：q値0.33
耐震判定指標Is値0.75、保有水平耐力に係わる指標値q値1.25を下回る結果となった。

3　耐震改修補助

市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、避難施設は、総合評点が1.0未満で耐震補強工事（官庁施設の総合耐震・対津波計画基準における耐震安全性の分類Ⅱを満たす工事）を行うことにより、総合評点が1.0以上、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　避難施設（仁礼町新田組公会堂）１件

⑵　補助額　　避難施設　4,980,000円

⑶　補助率　　避難施設　工事費の2/3（補助対象工事費の限度額51,200円/㎡）

4　ブロック塀改修補助

⑴　補助件数　　８件

⑵　補助額　　740,000円

⑶　補助率　　工事費の2/10（限度額100,000円）

■　空家対策事業

単位：円

当初予算額	8,345,000	予算現額	7,540,000	決算額	4,820,490	前年度決算対比	220.3%	前年度決算額	2,188,330

Ⅰ　事業の目的

適切な管理が行われていない空家等が、防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、空家等に関する施策を総合的に推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市空家等対策協議会条例に基づき、空家等の事業に関わる団体等から推薦された有識者等を委員とする協議会を開催した。

2　空家等の利活用等を推進していくため、(公社)長野県宅地建物取引業協会長野支部と空家等対策に関する協定を締結した。

3　空家等の所有者等を対象とした空家等相談会を実施した。

4　相続人不存在で維持管理が行われない建物に対し、相続財産清算人選任の申立てを実施した。

5　空き家バンクに登録された空き家の改修工事等に対し、須坂市空き家活用事業補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市空家等対策協議会

⑴　開催日　　11 月 17 日

⑵　場　所　　第４委員会室

⑶　内　容

ア　相続放棄、所有者不在の空家への対応について

イ　空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正について

2　空家等対策に関する協定締結式

⑴　締結日　　10 月 24 日

⑵　場　所　　305 会議室

⑶　協定者　　(公社)長野県宅地建物取引業協会長野支部

3　空家等相談会の実施

⑴　実施日　　８月 12 日

⑵　実施場所　　生涯学習センター

⑶　相談員　　長野県司法書士会長野支部、(公社)長野県宅地建物取引業協会長野支部

⑷　相談件数　　12 件

4　相続財産清算人選任の申立て

⑴　申立て件数　　１件

⑵　申立て日　　12 月 18 日

⑶　申立て場所　　豊丘町の特定空家

5　空き家活用事業補助金

市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　空き家整理事業２件、賃貸空き家改修事業２件、購入空き家改修事業３件

⑵　補助額　　空き家整理事業　166,000 円

賃貸空き家改修事業　1,000,000 円、購入空き家改修事業　1,400,000 円

（購入空き家改修事業のうち、１件は空き家整理事業の補助金の交付を受けている。）

⑶　補助率　　空き家整理事業　対象経費の 1/2（限度額 100,000 円）

賃貸、購入空き家改修事業　対象経費の 1/2（限度額 400,000 円）

（空き家整理事業の補助金交付を受けていないときは、限度額が 500,000 円となる。）

■　**住宅防災対策事業**　　単位：円

当初予算額	768,000	予算現額	768,000	決算額	562,476	前年度決算対比	87.7%	前年度決算額	641,336

Ⅰ　事業の目的

北相之島団地内の降雨及び水防壁横を流れる農業用水路の満水による浸水を防ぎ、安全・安心して生活できる住環境を保つ。

Ⅱ　事業の成果等

水害等の緊急事態に備え、北相之島水防壁に係る排水施設の維持管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、５月から 11 月の間定期点検を行った。

2　水防施設の管理業務委託　富士工機(株)　253,000 円

■　**宅地耐震化推進事業**　　単位：円

当初予算額	24,867,000	予算現額	24,867,000	決算額	17,701,000	前年度決算対比	154.8%	前年度決算額	11,434,500

Ⅰ　事業の目的

大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）

⑴　調査箇所　　日滝地区（本郷町）

⑵　請 負 者　　(株)エイト日本技術開発長野営業所

⑶　工　　期　　2023 年５月 31 日から 2024 年３月 15 日まで

⑷　契 約 額　　17,699,000 円

⑸　変動予測調査結果　ボーリング調査で採取した地質の結果から変動予測判定を実施したところ、大規模盛土造成地の法面部分で、地震時に滑動崩落（円弧すべり）が発生する可能性があると判定された。

なお、調査箇所は資材置場等に利用されている土地であるため、今後は滑動崩落が発生する可能性がある部分の経過観察を実施していく。

８－５－２（目）住宅建設費

単位：円

当初予算額	39,097,000	予算現額	39,097,000	決算額	38,101,856	前年度決算対比	244.3%	前年度決算額	15,593,299

■　市営住宅長寿命化事業

単位：円

当初予算額	39,097,000	予算現額	39,097,000	決算額	38,101,856	前年度決算対比	244.3%	前年度決算額	15,593,299

Ⅰ　事業の目的

市営住宅の長寿命化と入居者の快適な生活環境を確保するため、長寿命化工事、環境整備工事を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

1　市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業を実施した。（2009 年度～2012 年度）

2　須坂市公営住宅等長寿命化計画の改定を実施した。

3　穀町コミュニティ住宅昇降機設備工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業を委託した長野県住宅供給公社に、購入費として 2,978,856 円（2023 年度分）を支出した。（支払い期間：2009 年度～2023 年度）

2　須坂市公営住宅等長寿命化計画改定業務委託

⑴　調査箇所　　市営住宅等 127 棟 612 戸
⑵　請負者　　東日本総合計画（株）長野支店
⑶　工　期　　2023 年６月５日から 2024 年３月 15 日まで
⑷　委託料　　5,478,000 円

3　穀町コミュニティ住宅昇降機設備工事

⑴　請負者　　フジテック（株）北信越支店
⑵　工　期　　2023 年８月 28 日から 2024 年３月 22 日まで
⑶　契約額　　29,150,000 円

款　9　消　　防　　費

（款９）消防費

単位：円

当初予算額	914,514,000	予算現額	933,521,000	決算額	918,230,782	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	919,925,311

９－１－１（目）常備消防費

単位：円

当初予算額	546,715,000	予算現額	579,063,000	決算額	572,603,402	前年度決算対比	114.1%	前年度決算額	501,920,429

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	82,273,000	予算現額	79,711,000	決算額	75,896,289	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	75,119,991

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

各種研修を通じて専門知識を習得するとともに、技術及び資質の向上を図った。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

消防の連携協力の基本指針に基づき、長野市と消防指令業務の共同運用について協議を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　消防職員委員会

⑴　開催日　　７月 26 日　　消防本部　大会議室

⑵　審議案件　　22 件

区分１　消防職員の勤務条件及び福利厚生　15 件

区分２　消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品　５件

区分３　消防の用に供する設備、機械器具その他の施設　２件

２　須高広域消防運営協議会

⑴　幹事会　　５月 22 日、11 月２日、２月５日

⑵　協議会　　２月 19 日　出席者 25 人

３　消防指令業務共同運用推進委員会

７月 28 日、９月 12 日、10 月 12 日、11 月 15 日、３月 12 日

４　消防職員意見発表会

⑴　県消防職員意見発表会代表選考会　　12 月 11 日　消防本部大会議室　発表者６人

⑵　県消防職員意見発表会　　２月７日　飯田市　１人（優良賞）

５　職員派遣

県消防学校教官長期派遣　全教育課程　2023 年４月１日～2025 年３月 31 日　１人

6　職員研修

⑴　県消防学校

研　修　名	期	期　間	人数（人）
操法指導員講習	27	4月 6 日	3
初任科	66	4月11日 ～ 10月 1 日	5
救助科	33	5月10日 ～ 6月14日	1
警防科	40	10月16日 ～ 10月27日	2
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	―	12月11日、 12月12日	4
火災調査科	51	11月16日 ～ 12月 1 日	1
危険物科	39	12月 4 日 ～ 12月 8 日	1
救急科	27	1月 9 日 ～ 3月 6 日	4
予防査察科	56	1月29日 ～ 2月 9 日	1
救急高度化研修	23	3月11日 ～ 3月15日	1

⑵　救急救命研修所

研　修　名	期	期　間	人数（人）
感染防止対策強化研修 （福岡県北九州市）	―	4月19日 ～ 4月25日	1
救急救命士国家試験受験資格取得研修 （東京都八王子市）	65	8月31日 ～ 3月11日	1

⑶　その他

研　修　名	期　間	人数（人）
県消防長会予防担当者研究会議（長野市）	8月 4 日	2
県消防長会消防実務研修会（塩尻市）	9月 4 日	2
県救急活動研究会救急担当者研究会議（伊那市）	9月22日	2
全国消防長会関東支部消防長研修会（神奈川県横浜市）	11月 8 日	1
消防団員等公務災害補償実務研修会（長野市）	11月29日	2
県救急活動研究会救急救命士研修会（飯田市）	11月20日	2
県救急活動研究会解剖講習会（伊那市）	3月14日	3

7　庁舎管理等

⑴　庁舎管理委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	49,500
清掃業務委託	(株)岩野商会	トイレ清掃	80,850
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	定期点検Ａ（年６回） 定期点検Ｂ（年１回）	213,840
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	96,800
非常用自家用発電設備 保守点検委託	ミツワヤンマー(株)	定期点検（年２回）	85,800
冷暖房設備保守点検委託	(有)テラエンタープライズ	保守、点検	165,000
合　　計			691,790

⑵　その他委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
事務機器保守点検業務委託	(資)カミヤ長張商店	プリンター２台	47,080
階級昇任試験委託	(株)公職研	階級昇任試験（消防司令補６人・消防士長４人）	451,440
用地測量業務委託	(有)須高測量	消防本部借上げ用地測量	495,000
合　　計			993,520

8　須坂市消防出初式　１月７日　メセナホール　参加者　290 人

9　須高地区山岳遭難防止対策協会

⑴　会議等

ア　救助隊役員会議　４月 14 日、１月 19 日

イ　定期総会　５月 25 日　コロナ禍の影響により書面開催

ウ　遭難防止対策五署並びに関係遭対協連絡会議　10 月 27 日　須坂温泉古城荘

エ　峰の原、菅平地区遭難防止対策連絡会議　11 月 17 日 峰の原高原こもれびホール

⑵　救助訓練

ア　夏季救助訓練　７月11日（五味池破風高原自然園周辺）

イ　冬季救助訓練　２月28日（峰の原高原こもれびホール及び根子岳）

⑶　遭難防止活動

高山地区でタケノコ採り入山者にチラシを配布し、遭難防止啓発。

第１回目　５月27日

第２回目　６月４日

⑷　遭難救助活動事例

発生日時	遭難者（人）	遭　難　場　所	入山目的	出動人員（人）
６月７日	男性１人（負傷なし）	高山村山田牧場東方不動沢の山林内	タケノコ採り	遭対協　8 消防　3 警察　7 高山村役場　2
６月 11 日	男性１人（脱水症状）	群馬県吾妻郡嬬恋村大字干俣地内の御飯岳付近	タケノコ採り	遭対協　0 消防　0 警察　7 高山村役場　0
２月 17 日	女性１人（負傷なし）	須坂市大字仁礼地籍の菅平グリーンゴルフ場内	スノーボード下山中	遭対協　0 消防　0 警察　4 高山村役場　0

10　予防活動

⑴　防火対象物立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区　分	令第10条該当数		立入検査事業所					
			実施数		内 是正指導数		内 改修済数	
劇場・映画館	1	(1)	0	(0)	－	－	－	－
公会堂・集会場	142	(94)	27	(8)	14	(3)	10	(3)
遊技場・ダンスホール	2	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
カラオケボックス	1	(1)	0	(0)	－	－	－	－
飲食店	65	(45)	12	(4)	4	(1)	3	(1)

区分	令第10条該当数		立入検査事業所					
			実施数		内 是正指導数		内 改修済数	
店舗	103	(81)	18	(14)	13	(11)	9	(7)
旅館・ホテル	93	(62)	13	(4)	6	(0)	3	(0)
寄宿舎・共同住宅	462	(394)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
病院・診療所	48	(39)	4	(3)	4	(2)	1	(1)
自力困難者入所施設	24	(16)	5	(2)	1	(1)	1	(1)
老人・児童福祉施設	72	(36)	12	(11)	8	(7)	8	(7)
幼稚園	5	(5)	0	(0)	−	−	−	−
小中高等学校	79	(69)	4	(2)	3	(1)	2	(1)
図書館・博物館	16	(7)	2	(1)	1	(0)	1	(0)
公衆浴場	6	(0)	3	(0)	1	(0)	1	(0)
神社・寺院・教会	50	(32)	0	(0)	−	−	−	−
工場・作業場	702	(515)	30	(6)	18	(4)	16	(2)
自動車車庫・駐車場	23	(17)	0	(0)	−	−	−	−
倉庫	347	(246)	5	(0)	2	(0)	2	(0)
前各項に該当しない事業場	256	(196)	13	(3)	7	(1)	6	(1)
複合用途の特定防火対象物	142	(105)	21	(11)	14	(10)	5	(2)
複合用途の非特定防火対象物	68	(50)	2	(1)	0	(0)	−	−
文化財建造物	31	(17)	3	(1)	1	(1)	1	(1)
合計	2,738	(2,029)	176	(72)	99	(43)	71	(28)

ア　特定防火対象物　劇場・映画館、公会堂・集会場、遊技場・ダンスホール、カラオケボックス、飲食店、店舗、旅館・ホテル、病院・診療所、自力困難者入所施設、老人・児童福祉施設、幼稚園、公衆浴場等の用途に該当する防火対象物

イ　非特定防火対象物　上記アに掲げる用途以外の防火対象物

ウ　複合用途　二つ以上の用途又は一部が用途以外（店舗と住宅など）

エ　令第10条　消防用設備等（消火器）を設置しなければならない防火対象物

⑵　防火対象物定期点検報告状況　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分	該当数		点検報告済数		特例認定報告免除数		点検未報告数	
劇場・映画館	1	(1)	1	(1)	−	−	−	−
公会堂・集会場	51	(42)	37	(30)	6	(5)	8	(7)
遊技場・ダンスホール	1	(1)	1	(1)	−	−	−	−
飲食店	4	(4)	3	(3)	−	−	1	(1)
店舗	10	(9)	9	(8)	1	(1)	−	−
旅館・ホテル	9	(4)	7	(3)	−	−	2	(1)
病院・診療所	5	(4)	3	(2)	−	−	2	(2)
自力困難者入所施設	2	(2)	1	(1)	1	(1)	−	−
老人・児童福祉施設	1	−	1	−	−	−	−	−
複合用途の特定防火対象物	20	(14)	9	(5)	1	(1)	10	(8)
合計	104	(81)	72	(54)	9	(8)	23	(19)

⑶　危険物施設立入検査状況　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分 ＼ 製造所等	施設数		立入検査施設					
			実施数		内 是正指導数		内 改修済数	
屋内貯蔵所	27	(26)	4	(3)	1	(1)	1	(1)
屋外タンク貯蔵所	9	(7)	1	(1)	1	(1)	1	(0)

区分 製造所等	施設数	立入検査施設		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
屋内タンク貯蔵所	7 (4)	1 (0)	－ －	－ －
地下タンク貯蔵所	90 (63)	15 (11)	10 (8)	6 (5)
簡易タンク貯蔵所	6 (5)	3 (2)	3 (2)	1 (0)
移動タンク貯蔵所	47 (45)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
屋外貯蔵所	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
給油取扱所	18 (13)	4 (0)	4 (0)	2 (0)
自家用給油取扱所	16 (13)	5 (0)	－ －	－ －
一般取扱所	41 (28)	10 (7)	5 (4)	2 (2)
合計	262 (205)	47 (28)	28 (14)	17 (12)

⑷ 危険物施設の許可等規制状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分 製造所等	規制区分件数					
	許可		完成		仮使用	廃止
	設置	変更	設置	変更		
屋内貯蔵所	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0
屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0	0	0
地下タンク貯蔵所	0	1 (1)	0	1 (1)	0	2 (1)
簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	1
移動タンク貯蔵所	1 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	0	3 (2)
屋外貯蔵所	1 (1)	0	0	0	0	0
給油取扱所	0	4 (4)	0	4 (4)	3 (3)	1 (1)
自家用給油取扱所	2 (1)	0	1	0	0	0
一般取扱所	0	0	0	0	0	1
合計	6 (4)	7 (6)	4 (2)	7 (6)	3 (3)	8 (4)

⑸ 危険物タンク完成検査済証の交付状況　　単位：件

政令タンク（危険物の規制に関する政令第８条の２）	10
条例タンク（須坂市火災予防条例第52条）	0

⑹ 建築確認等同意件数　　単位：件

種別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新築	須坂市	5	2	3	1	9	11	1	12	4	5	12	12	77
	小布施町	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2	0	5
	高山村	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	6	2	5	1	9	11	2	12	4	6	14	12	84
増築	須坂市	1	0	2	2	0	1	1	4	1	1	1	1	15
	小布施町	1	0	0	4	2	1	0	0	0	0	0	1	9
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	2	6	2	2	1	4	1	1	1	2	24
その他	須坂市	0	2	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	6
	小布施町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	4
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	3	1	1	0	1	0	0	0	1	3	0	10
合計	須坂市	6	4	6	4	9	13	2	16	5	7	13	13	98
	小布施町	1	1	1	4	2	1	1	0	0	1	5	1	18
	高山村	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	計	8	5	8	8	11	14	3	16	5	8	18	14	118

⑺　消防用設備等検査済証の交付状況　　単位：件

須　坂　市	小布施町	高　山　村	合　計
38	5	3	46

11　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月 13 日 ～ ４月 17 日

イ　危険物安全週間　　６月 ４日 ～ ６月 10 日

ウ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日

エ　危険物運搬車両立入検査　　11 月 20 日

オ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（相森町）10 月２日 ～ ２月 29 日　訪問数 519 戸、留守宅 255 戸、実施数 264 戸

⑶　歳末防火パトロール　　12 月１日 ～ 12 月 22 日

12　火災発生状況

月	須　坂　市				小 布 施 町				高　山　村				合　計			
	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）
4	3	0	1	2,485	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	1	2,485
5	1	0	0	18,316	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	18,316
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	1	0	2	20,775	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	20,775
8	1	0	1	2,029	1	0	0	347	3	0	0	4,450	5	0	1	6,826
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	2	0	0	47,495	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	47,495
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	1	0	0	189	2	0	0	867	0	0	0	0	3	0	0	1,056
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	2	0	0	3,189	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3,189
3	2	0	1	1,000	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	2	1,000
合計	13	0	5	95,478	4	0	1	1,214	4	0	0	4,450	21	0	6	101,142
前年度比	6	0	2	93,499	△1	0	0	1,172	1	△1	△1	△2,050	6	△1	1	92,621

13　警防活動

⑴　緊急通報覚知状況

119 専用	119 携帯	その他	合　計（件）
1,772	1,544	444	3,760

⑵　災害等に対する警戒

台　　風　２号　６月１日～３日、７号　８月 10 日～17 日、13 号　９月７日～８日

大雪警報　２月５日～６日

⑶　消防訓練

ア　春の特別火災予防運動山林火災防ぎょ訓練　４月 16 日　塩野町　参加者 100 人

イ　消防救助技術強化訓練　　４月 17 日～７月 11 日　　職員 17 名

ウ　消防団との合同消防訓練　　９月２日(高橋町)、３日(田の神町)、10 日(北旭ヶ丘町)　参加者 90 人

エ　県消防相互応援隊合同訓練　　10 月 21 日、22 日　中野市　　職員５名

オ　緊急消防援助隊関東ブロック訓練　11 月 14 日、15 日　山梨県　　職員５名

カ　秋季火災予防運動消防訓練　　11 月 11 日　　(株) ショーシン　参加者 89 人

キ　春季火災予防運動消防訓練　　３月　３日　北陸コカ・コーラボトリング(株)　参加者 100 人

⑷　訓練指導

ア　市内学校防災訓練指導　　23 件　参加者　7,228 人

イ　市内公共施設防災訓練指導　　３件　参加者　　104 人

ウ　自主防災組織防災訓練指導　　46 件　参加者　2,193 人

⑸　長野地域メディカルコントロール協議会

ア　協議会　　５月 24 日、12 月４日

イ　専門部会、事後検証会議　　６月　７日　信州医療センター

９月 25 日　長野市民病院

12 月　５日　千曲中央病院

３月　４日　長野赤十字病院

⑹　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
通信指令システム保守点検委託	(株)富士通ゼネラル 情報ネットワーク営業部	年２回の定期点検 緊急時の対応（通年）	9,721,800
救急車搭載機器 保守点検委託	日本光電工業(株) 北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	913,000
	協和医科器械(株)	自動心臓マッサージ器	330,000
	共栄医科器械(株)	人工呼吸器、自動心臓マッサージ器	798,600
	日本船舶薬品(株) 横浜支店	メインストレッチャー	280,500
梯子車性能検査委託	(株)小林ポンプ防災	保守点検（年１回）	495,000
職員健康診断委託	松澤内科クリニック	新規採用職員５名に対するＱＦＴ結核検査	40,000
救命士再教育病院実習委託	信州医療センター	救命士再教育病院実習	390,000
気管挿管実習委託	長野赤十字病院	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（１名）	35,000
	長野市民病院 松澤内科クリニック	気管内チューブを用いた気管挿管病院実習（１名） 病院実習に伴う抗体価検査	345,000 5,000
	北信総合病院	気管内チューブを用いた気管挿管病院実習（１名）	345,000
	信州医療センター	気管内チューブを用いた気管挿管病院実習（１名）	242,000
救命士就業前教育病院実習委託	信州医療センター	就業前教育の研修カリキュラムに伴う病院実習（２名）	200,000
合　　計			14,140,900

⑺　緊急消防援助隊派遣

令和６年能登半島地震　１月 10 日～22 日　石川県珠洲市　職員延 30 名

14　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計(件)
火　　災	4	1	0	1	5	0	2	0	3	0	2	3	21
前年度比	3	0	△3	1	5	0	2	△1	3	△2	1	△2	7

⑵　調査出動の状況

種　　別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計(件)
危 険 物	4	1	1	2	3	2	1	1	3	0	2	2	22
ベル鳴動	1	0	0	3	1	2	2	1	1	1	1	3	16
怪　　煙	2	1	1	1	3	2	2	1	0	1	0	4	18
そ の 他	2	1	3	2	2	0	0	1	1	2	2	0	16
合　　計	9	3	5	8	9	6	5	4	5	4	5	9	72
前年度比	4	△7	0	2	1	2	1	△10	△2	△6	△3	5	△13

⑶　救急出動の状況

種　　別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計(件)
急　　病	124	143	130	159	163	128	135	136	135	157	137	121	1,668
交　　通	12	5	7	9	13	15	12	16	12	13	6	4	124
一般負傷	24	28	35	28	26	24	40	35	37	27	39	30	373
加　　害	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	6
自損行為	1	2	1	1	1	3	2	0	2	0	2	3	18
労働災害	1	0	1	3	1	0	4	3	2	3	2	4	24
運動競技	1	1	0	4	2	1	1	0	0	0	1	1	12
火　　災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
水　　難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 (　)は 転院搬送	13 (12)	12 (10)	18 (18)	17 (15)	16 (14)	16 (12)	15 (15)	19 (18)	10 (10)	15 (15)	14 (13)	13 (13)	178 (165)
合　　計	176	192	193	221	222	188	209	210	199	215	201	178	2,404
前年度比	△32	20	0	△18	13	30	24	△14	△32	△3	18	△16	△10

⑷　救助出動の状況

種　　別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計(件)
交　　通	2	0	1	0	1	1	1	1	4	3	0	0	14
そ の 他	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0	3	13
合　　計	2	1	2	1	2	2	2	2	6	4	0	3	27
前年度比	△1	△2	0	△4	1	0	△2	△1	2	0	△4	△1	△12

15　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
応急手当普及員講習	2	12
応急手当普及員講習再講習	1	2
普通救命講習Ⅰ	24	316
普通救命講習Ⅱ	1	6
普通救命講習Ⅲ	1	10
救急法	36	632
合　計	65	978

イ　命の教育

市内小学校６年生　５月１日～２月 29 日　市内小学校 10 校　計 342 人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　９月３日 ～ ９月９日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

保育園防火指導　10 月２日 ～ 11 月 30 日　16 回　1, 573 人

16　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　421, 181 円

17　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　額（円）
防火衣	15	4, 296, 050
防爆ライト	1	73, 425
山林火災用背負い式消火水のう	10	437, 800
消防デジタル無線受令機	1	122, 870
消防本部３階大会議室音響機器	1	242, 000
ＡＥＤトレーナー	1	131, 450
合　　計		5, 303, 595

■　消防機械力整備事業

単位：円

当　初 予算額	49,035,000	予算 現額	45,498,000	決算額	45,495,990	前 年 度 決算対比	791.7%	前年度 決算額	5,746,660

Ⅰ　事業の目的

消防機械器具等の整備充実を図り、消防防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

経年老朽した救急車及び指令車の更新を行い、複雑多様化する災害に備えるため、消防機械力の強化と機能維持を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	数　量（台）	金　額（円）
高規格救急自動車（救急高山１号車）	1	40, 788, 000
消防指令自動車（須坂指令２号車）	1	4, 477, 000

９－１－２（目）非常備消防費

単位：円

当　初 予算額	90,349,000	予算 現額	78,014,000	決算額	73,410,735	前年度 決算対比	84.9%	前年度 決算額	86,514,273

■　消防団員人件費

単位：円

当　初 予算額	68,161,000	予算 現額	57,761,000	決算額	54,143,852	前年度 決算対比	86.4%	前年度 決算額	62,650,975

Ⅰ　事業の目的

地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図り、もって地域住民の安全の確保に資する。

Ⅱ　事業の成果等

地域特性に応じた消防団運営を進め、消防団の活性化と団員の資質向上に努めた。

消防団の充実強化を図るため、地域と連携しながら機能別団員制度を発足し、団員確保等に努めた。

関係機関と協力連携し災害及び警戒活動を実施した。

Ⅲ　事業の実績

１　分団別消防団員数（定数 881 人）　　（2023 年４月１日現在）

団員の種類	階級	分団等の別／職名	団本部	音楽隊	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	第8分団	第9分団	第10分団	第11分団	計
		分団等の定数	5	32	40	42	53	55	133	90	154	88	70	56	63	881
基本	団長	団長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	副団長	副団長	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	分団長	ラッパ長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音楽隊長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分団長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	副分団長	副ラッパ長	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		音楽副隊長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		副分団長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	部長	音楽部長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分団部長	－	－	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	8
		分団ラッパ長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
		部長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
	班長	音楽副部長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音楽班長	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		副部長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
		班長	－	－	5	4	6	7	16	11	15	11	10	6	6	97
	団員	音楽隊員	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22
		団員	－	－	17	9	24	38	47	27	69	52	11	16	18	328
機能別	団員	第１種機能別団員	－	－	4	4	－	1	4	8	2	－	7	1	6	37
		第２種機能別団員	－	－	3	2	5	1	6	－	3	2	6	4	6	38
計			4	28	37	26	45	55	85	59	107	77	44	37	43	647

2　消防団員報酬支払状況

階　級	職　名	年　額（円）	支給総額（円）
団　長	団　長	176,000	176,000
副団長	副団長	121,100	141,283
分団長	ラッパ長	89,000	89,000
	音楽隊長		89,000
	分団長		979,000
副分団長	副ラッパ長	55,000	0
	音楽副隊長		55,000
	副分団長		605,000
部　長	女性部長	42,100	10,525
	音楽部長		52,625
	分団部長		347,325
	分団ラッパ長		452,575
	部　長		1,557,700
班　長	女性副部長	38,000	0
	音楽副部長		38,000
	副部長		1,406,000
	音楽班長	37,000	74,000
	班　長		3,542,749
団　員	音楽隊員	36,500	763,455
	団　員		11,673,915
	第１種機能別団員	3,000	111,750
	第２種機能別団員	5,000	188,750
合　計			22,353,652

3　訓練等の実績

⑴　ラッパ隊、音楽隊訓練　　通年　延1,363人
⑵　カラーガード隊訓練　　事業前訓練　延61人
⑶　山林火災防ぎょ訓練　　４月16日　塩野町　73人
⑷　須高消防協会幹部訓練（規律）　　５月14日　森上小学校　85人
⑸　須高消防協会幹部訓練（水防工法）　　５月28日　福島スポーツ広場　89人
⑹　分団放水訓練　　６月11日、８月20日、９月24日、10月22日　延188人
⑺　ボート訓練　　８月　６日　臥竜公園竜ヶ池　63人
⑻　消防署との合同消防訓練　　９月　２日、３日、10日　延48人
⑼　秋季火災予防運動　　11月　９日　～　11月15日　延518人　各分団
⑽　火災防ぎょ訓練　　11月11日（株）ショーシン　83人
⑾　春季火災予防運動　　３月　１日　～　３月７日　延518人　各分団
⑿　火災防ぎょ訓練　　３月　３日　北陸コカ・コーラボトリング(株)　68人
⒀　水防訓練　　３月17日、23日　延43人

4　水火災出動　　22件　延569人

5　その他出動

⑴　分団ラッパパレード　　4月29日、10月28日　延116人

⑵　須坂みんなの花火大会警戒　　7月22日　58人　第２分団、第８分団、第10分団、第11分団

⑶　消防団音楽隊定期演奏会　　11月12日　72人　メセナホール（観客750人）

⑷　歳末警戒　　12月26日 ～ 12月30日　延804人　全分団

6　消防団員退職報償金支給状況

在職年 / 階級	5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上		支給人数及び総額	
	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）
分団長	1	219	0	0	3	1,239	1	513	5	1,971
副分団長	0	0	1	303	0	0	0	0	1	303
部　長	1	204	2	566	5	1,790	1	438	9	2,998
班　長	3	612	1	283	0	0	0	0	4	895
団　員	2	400	2	528	1	334	0	0	5	1,262
合　計	7	1,435	6	1,680	9	3,363	2	951	24	7,429

■　消防団運営事業

単位：円

当初予算額	19,188,000	予算現額	17,745,000	決算額	16,758,883	前年度決算対比	77.7%	前年度決算額	21,557,698

Ⅰ　事業の目的

消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織との連携により、地域での防災体制の万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

各種研修を通じ、知識及び技術の向上を図った。

地域及び事業所等と連携協力し、円滑に消防団事業を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　消防団員研修

県消防学校

科　　目	期	期　　間	人数（人）
女性消防隊科	21	9月 9日	2（内欠席1）
警防科	3	10月13日、10月14日	3
ラッパ科	105	10月20日、10月21日	3
訓練礼式科	99	10月27日、10月28日	3
幹部科（指揮）	8	3月 8日、3月 9日	6（内欠席1）

2　防火成績優良表彰

⑴　無火災区特別表彰

10年　　上町、横町、東横町、須坂ハイランド、福島町、九反田町、峰の原高原

⑵　無火災区表彰

ア　4年　　上町、中町、常盤町、立町、小島町、五閑町

イ　3年　　北横町

ウ　2年　　坂田町、北相之島、望岳台

エ　1年　　春木町、馬場町、南原町、八幡町、境沢町、高橋町、大谷町、旭ヶ丘町、北旭ヶ丘町、塩川町、高梨町、米持町、仁礼町、亀倉町

⑶　無火災分団表彰

ア　2年　　第1分団

イ　1年　　第6分団、第7分団

⑷　無火災部特別表彰

10年　　第7分団2部、第7分団4部

⑸　無火災部表彰

ア　4年　　該当なし

イ　3年　　第7分団3部、第9分団1部

ウ　2年　　第1分団1部、第2分団1部、第3分団1部、第5分団3部、第5分団4部、第6分団1部、第7分団6部

エ　1年　　第1分団2部、第3分団3部、第4分団2部、第6分団2部、第10分団1部

3　消防団活性化推進事業

⑴　消防団サポート事業　　34事業所

⑵　消防団協力事業所表示制度　　9事業所

4　車両装備等整備の状況

⑴　車両機械器具等修繕　　32,450円

⑵　器具置場等修繕　　220,330円

5　備品購入状況

品　　名	数　　量	金　　額（円）
信号ラッパ	6	295,680

6　消防コミュニティセンターの利用状況　　33件　　延236人

■　消防団機械力整備事業

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	2,508,000	決算額	2,508,000	前年度決算対比	108.8%	前年度決算額	2,305,600

Ⅰ　事業の目的

消防団業務を円滑に遂行するため、機械器具等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害時に迅速に対応できる小型動力消防ポンプを更新し、災害対応力の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	配備先	数　量（台）	金　額（円）
小型動力消防ポンプ（C-1 級）	第１分団１部、第７分団７部	2	2, 508, 000

９－１－３（目）消防施設費

単位：円

当　初 予算額	27,231,000	予算 現額	26,812,000	決算額	26,805,479	前 年 度 決算対比	99.4%	前年度 決算額	26,970,831

■　消防施設管理事業

単位：円

当　初 予算額	16,358,000	予算 現額	14,705,000	決算額	14,698,989	前 年 度 決算対比	105.5%	前年度 決算額	13,929,375

Ⅰ　事業の目的

消防施設の適正な維持管理と災害時への対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

老朽した消防施設等の修繕を行い、災害に備え適正な維持管理に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　修繕

⑴　消防庁舎通信指令機械室エアコン修繕　24, 552 円
⑵　県道相之島高山線舗装修繕工事に伴う防火水槽蓋修繕工事　407, 000 円
⑶　消防庁舎受電設備ヒューズ等交換修繕　147, 950 円
⑷　消防庁舎非常用発電設備バッテリー等交換修繕　306, 636 円
⑸　第８分団１部機械器具置場カギ取替修繕　18, 920 円

２　工事

消防庁舎車庫屋根修繕工事　1, 298, 000 円

３　消火栓設置及び維持管理負担金

⑴　設　　置　　7 基　　7, 105, 572 円
⑵　維持管理（修繕）　18 基　　5, 136, 302 円

■　消防施設整備事業

単位：円

当　初 予算額	10,873,000	予算 現額	12,107,000	決算額	12,106,490	前 年 度 決算対比	92.8%	前年度 決算額	13,041,456

Ⅰ　事業の目的

消防施設等の整備を図り、災害時の対応に万全を期す。

Ⅱ　事業の成果等

通信指令システム部分更新工事を行い、防災基盤を強化した。（６か年計画の５年目）

消防団機械器具置場の移転に伴い、老朽化した火の見櫓の解体工事を実施する。また、地権者都合により防火水槽の解体工事を行う。

Ⅲ　事業の実績

1　工事請負

工　事　名	工　事　場　所	金額（円）
通信指令システム部分更新工事	消防本部	10,516,000
消防団第２分団１部火の見櫓解体工事	本上町	347,490
亀倉町防火水槽解体工事	亀倉町	1,243,000
合　　計		12,106,490

９－１－４（目）水防費

単位：円

当初予算額	730,000	予算現額	724,000	決算額	716,587	前年度決算対比	131.2%	前年度決算額	546,304

■　水防対策事業

単位：円

当初予算額	730,000	予算現額	724,000	決算額	716,587	前年度決算対比	131.2%	前年度決算額	546,304

Ⅰ　事業の目的

千曲川等の現地調査を行い、重要水防箇所の把握及び水防活動方法を検討する。出水期を前に管理委託による水防倉庫の点検、水防資器材の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

千曲川等重要水防箇所の現地調査を関係機関と実施し、水防活動時の協力体制を確認した。

水防資器材の備蓄状況の点検を行い適正な維持管理に努めた。

水防倉庫の移転に伴い、水防倉庫の解体工事を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
水防倉庫管理委託	須坂市消防団 第2.3.4.5.6.7.8.9.11分団	境沢町　ほか13か所 備蓄資材及び建物の点検管理等　@1,900	26,600

2　重要水防箇所現地調査

5月23日　参加者54人

3　工事

豊丘水防倉庫解体工事　　169,290円

９－１－５（目）小布施分署費

単位：円

当初予算額	133,927,000	予算現額	132,544,000	決算額	130,041,911	前年度決算対比	95.2%	前年度決算額	136,637,681

■　小布施分署運営事業

単位：円

当初予算額	5,998,000	予算現額	5,977,000	決算額	5,300,626	前年度決算対比	76.3%	前年度決算額	6,947,390

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団と合同で火災防御訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　職員研修

研　修　名	期　日	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会（飯田市）	11月20日	1

２　庁舎管理

委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	29,700

３　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月13日 ～ ４月17日
イ　危険物安全週間　　６月 ４日 ～ ６月10日
ウ　秋季火災予防運動　　11月 ９日 ～ 11月15日
エ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策

防火訪問　（北岡、押羽、羽場、六川）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守世帯数（戸）
264	131	133

⑶　歳末防火パトロール　　12月１日～12月22日

4　警防活動

⑴　小布施町消防出初式　　1月21日　小布施町文化体育館駐車場他　参加者136人

⑵　消防訓練

ア　小布施町総合防災訓練　　9月　3日　町内全域　参加者2,490人

イ　消防団との合同消防訓練　　10月29日　DMノバフォーム(株)　参加者41人

ウ　県消防相互応援隊合同訓練　10月21日、22日　中野市　職員1名

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　15件　　参加者1,643人

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	4
前年度比	0	0	△2	0	1	0	0	0	2	△1	△1	1	0

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危険物	1	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	7
ベル鳴動	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	4
怪　　煙	0	1	0	2	0	1	2	1	0	0	0	1	8
その他	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	4
合　　計	1	3	0	4	0	4	3	4	1	1	1	1	23
前年度比	0	2	△1	2	△1	2	2	0	0	1	△1	△1	5

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	34	33	33	45	45	25	40	45	37	38	44	39	458
交　　通	4	3	1	1	3	2	6	6	3	1	4	0	34
一般負傷	8	9	9	8	11	8	12	12	11	15	11	17	131
自損行為	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	5
労働災害	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0	6
運動競技	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	2	7
火　　災	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	5
その他 ( )は 転院搬送	4 (4)	6 (6)	14 (13)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	8 (5)	7 (7)	7 (7)	4 (4)	10 (10)	9 (9)	87 (83)
合　　計	51	55	58	64	67	44	68	70	60	58	70	68	733
前年度比	15	10	18	18	15	7	16	11	11	13	25	36	195

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	4	25
応急手当普及員再講習	1	3
救急法	7	150
合　計	12	178

イ　命の教育

町内小学校　６年生　11 月 16 日　１回　94 人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月３日 ～ ９月９日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

保育園防火指導　　11 月１日、11 月２日、11 月６日　３園　３回　310 人

7　車両装備等整備状況

消防車両の緊急修繕　102, 300 円

8　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　　額（円）
エアコンプレッサー	1	47, 300
電気衣類乾燥機	1	76, 780
石油暖房機	1	93, 500
ＡＥＤトレーナー	3	309, 980
合　計		527, 560

９－１－６（目）高山分署費

単位：円

当初予算額	115,562,000	予算現額	116,364,000	決算額	114,652,668	前年度決算対比	68.5%	前年度決算額	167,335,793

■　高山分署運営事業

単位：円

当初予算額	5,591,000	予算現額	5,433,000	決算額	4,824,582	前年度決算対比	8.8%	前年度決算額	55,050,070

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を図るとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより防火対策を推進した。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団との合同消防訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

研　修　名	期　日	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会（飯田市）	11 月 20 日	1

2　庁舎管理

委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	22,000
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	44,000
電子複合機保守委託	(資)カミヤ長張商店	電子複合機保守	33,000
合　　計			99,000

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月 13 日 ～ ４月 17 日
イ　危険物安全週間　　６月 ４日 ～ ６月 10 日
ウ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日
エ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策（水中、久保、赤和、松南）

訪問世帯数（戸）	在宅世帯数（戸）	留守等世帯数（戸）
380	166	214

⑶　歳末防火パトロール　　12 月１日 ～ 12 月 22 日

4　警防活動

⑴　高山村消防出初式　　４月２日　　高山中学校体育館　参加者 130 人

⑵　消防訓練

ア　高山村総合防災訓練　　８月 27 日　　高山村役場、村内５避難所　参加者 867 人
イ　消防団との合同消防訓練　　10 月 １日　　水中集落センター周辺　参加者 35 人
ウ　県消防相互応援隊合同訓練　10 月 21 日、22 日　　中野市　職員１名

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導 18 件　　参加者 1,296 人

5　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計（件）
火　　災	2	1	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0	8
前年度比	1	0	△1	0	3	0	1	△1	0	0	0	0	3

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
ベル鳴動	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
怪　　煙	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合　　計	3	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	7
前年度比	2	0	△1	0	△3	0	△1	0	△1	△5	△2	△1	△12

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
急　　病	21	22	16	20	20	18	24	26	23	32	21	17	260
交　　通	1	0	3	1	1	1	0	1	1	0	2	1	12
一般負傷	3	2	2	3	8	8	11	6	6	4	8	7	68
加　　害	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
自損行為	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	5
労働災害	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	5
火　　災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 （　）は 転院搬送	2 (2)	1 (1)	0	1 (1)	0	5 (5)	2 (2)	4 (4)	2 (1)	1 (1)	0	2 (2)	20 (19)
合　　計	27	27	21	27	29	33	38	38	32	38	32	29	371
前年度比	△8	△7	△7	2	1	8	3	2	2	6	3	10	15

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	5	49
救急法	8	118
合　計	13	167

イ　命の教育　村内小学校６年生　２月 16 日　55 人

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月３日 ～ ９月９日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　11 月 10 日　145 人

イ　広報紙発行　　年２回隣組回覧　584 部

7　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　42,240円

8　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　　額（円）
洗濯機	1	168,300
電気衣類乾燥機	1	85,800
救急用収納ロッカー	1	164,560
合　計		418,660

款　10　教　　育　　費

(款10) 教育費

単位：円

当初予算額	2,870,586,000	予算現額	2,903,016,289	決算額	2,794,524,069	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	2,738,419,700

１０－１－１(目)教育委員会費

単位：円

当初予算額	3,836,000	予算現額	3,781,000	決算額	3,580,980	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	3,608,240

■　教育委員会運営費

単位：円

当初予算額	3,836,000	予算現額	3,781,000	決算額	3,580,980	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	3,608,240

Ⅰ　事業の目的

教育行政に市民要望を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

月１回の定例教育委員会及び４回の臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　教育委員会の開催

定例教育委員会　12 回　　臨時教育委員会　４回

２　審議の内訳

議題　59 件　　協議事項　11 件　　報告事項　47 件　　その他　56 件　　計　173 件

３　教育委員会の人事

水上智恵委員の教育委員任期が 2023 年９月 30 日に満了となり、新たに村石 忍 氏が 10 月１日付けで教育委員に就任した。

2024 年３月 31 日現在

職　名	氏　名	就　任	任　期
教育長	小林雅彦	2021 年 4 月 1 日	2024 年３月 31 日
教育長職務代理者	二ノ宮邦彦	2022 年 10 月 1 日	2026 年９月 30 日
委員	土屋保男	2021 年 6 月 21 日	2025 年６月 20 日
委員	山下美知子	2020 年 10 月 1 日	2024 年９月 30 日
委員	村石　忍	2023 年 10 月 1 日	2027 年９月 30 日

４　総合教育会議の開催

開催日　　10 月 20 日

主な内容　　須坂市小中学校適正規模等審議会について
市費教員の配置について
中央児童センターのあり方について
小中学校のプールのあり方について
部活動の地域移行について

5　総会・大会等への参加
長野県市町村教育委員会研修総会　　10 月 27 日　松本市　教育委員全員

6　須高市町村教育委員会研究協議会
期　　日　　12 月 26 日　　須高３市町村教育委員全員
場　　所　　高山村公民館３階　講堂
研究内容　　部活動の地域移行について
放課後児童クラブの運営について
子ども家庭支援センターについて

7　小・中・高等学校競技会等出場選手激励金の交付
全国的な競技会等に出場する児童・生徒に激励金を交付することにより、スポーツ・文化活動の振興を図った。

大　会　名	出場期間	区分	金額
第 70 回　全国高等学校ビジネス計算競技大会	７月24日	５個人	15,000円
第 47 回　文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権大会	７月24日～26日	３個人	9,000円
令和５年度全国高等学校総合体育大会体操競技	８月２日～５日	３個人	9,000円
第 55 回　交通安全子供自転車全国大会	８月９日	１団体	12,000円
令和５年度全国高等学校総合体育大会水泳競技	８月17日～20日	１個人	3,000円
第 74 回　日本学校農業クラブ全国大会	10月25日～26日	６個人	18,000円
計			66,000円

１０－１－２(目)事務局費

単位：円

当初予算額	120,845,000	予算現額	115,736,000	決算額	113,463,540	前年度決算対比	105.5%	前年度決算額	107,591,667

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	19,040,000	予算現額	19,151,000	決算額	17,798,333	前年度決算対比	88.3%	前年度決算額	20,163,095

Ⅰ　事業の目的
教育委員会事務局としての事務を処理し、教育行政の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
教育委員会事務局として各課等との連携調整を図り、教育行政の円滑な推進に資することができた。

Ⅲ　事業の実績
1　「須坂市の教育」2022 年度版の作成
教育委員会、教育財政、学校教育、社会教育、人権同和教育、社会体育等、当市の教育の全内容を網羅した「須坂市の教育」を作成し、市ホームページに掲載した。

２　電気保安業務委託

小・中学校等の電気保安管理業務を委託した。　16 施設　2,473,680 円

３　須坂市小中学校適正規模等審議会の開催

少子化による児童生徒数の減少に伴い、学校の小規模化が進んでいる中で、子どもたちの学びの環境を保障していくために、2022 年度に須坂市小中学校適正規模等審議会を設置して、小中学校の適正な規模及び適正な配置の在り方について諮問した。審議会は２年間かけて議論を深め、2023 年 12 月に答申書をまとめた。

委員は、学識経験者や小中学校の保護者、区長会の代表者、小中学校長等の 20 人で構成。

2023 年度は６回の審議会の他に、審議会がまとめた答申内容を市民に伝え、適正規模等に関する市民の関心を高めるためシンポジウムを開催した。

会　議	開催日・場所	内　容
第１回	５月 25 日 旧上高井郡役所	①学校再編に向けた課題整理 ②アンケート結果を踏まえた学校規模のシミュレーションの説明 ③グループによる意見交換
第２回	７月６日 旧上高井郡役所	①学校再編に向けた課題整理 ②義務教育学校、学校選択制、小規模特認校等のメリット、デメリットについて共有
第３回	９月 21 日 旧上高井郡役所	答申に盛り込む項目について意見交換
第４回	10 月 19 日 旧上高井郡役所	答申書案について意見交換
第５回	11 月 16 日 旧上高井郡役所	答申書案について意見交換
第６回	12 月 13 日 旧上高井郡役所	答申書のまとめ
シンポジウム	２月 18 日 旧上高井郡役所	審議会がまとめた答申書の内容を市民に説明及び参加者との意見交換

１０－１－３（目）教育奨励費

単位：円

当初予算額	246,474,000	予算現額	241,147,000	決算額	225,130,971	前年度決算対比	96.1%	前年度決算額	234,149,676

■　教育奨励事業

単位：円

当初予算額	17,422,000	予算現額	16,698,000	決算額	16,135,928	前年度決算対比	70.4%	前年度決算額	22,905,276

Ⅰ　事業の目的

地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び信州型コミュニティスクールの運営・学習活動により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みにより推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　特色ある教育・学校づくり推進事業負担金

児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、特色ある教育・学校づくり推進のための活動に対して、各小学校に31万円、各中学校に61万円、須坂支援学校に23万円の負担金を交付した。

各学校の主な活動

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂小学校	1　地域の人材を活かした活動 ４・５・６年生の書道学習や将棋クラブの碁の指導に講師を招き、体験や示範を交えて専門的な力を活かして児童に指導をしていただき、知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、地域の方の協力のもと業間休みを活用し、気軽に英語を親しめる英語ルームを開設したことで、児童の外国語科における学習の質の向上につながった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 創立150周年記念事業として６年生が造成した記念庭園を整備維持していくため、芝刈り機やベンチ作成用材料を購入した。 3　栽培及び環境整備活動 学校菜園の苗や肥料を購入し、さつまいもなどの栽培活動を行った。また、卒業式に向けての一人一鉢の花づくり（１・２年生）を行い、植物の成長について学習した。 4　特別支援教育の推進 支援学級での自立活動教材を購入した。 5　学力向上 各教科の理解力を深めるため、書籍を購入した。 6　ICT教育の推進 教育ICT環境を活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善により教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るため、定期的に校内研修を行い、授業実践に結び付けた。 7　学校運営委員会の運営 くぬぎの森学園運営委員会（信州型コミュニティスクール運営委員会）を３回開催し、地域との連携のみでなく、今後の会の方向性や学校の活動についても幅広く意見交換ができた。 8　特色ある課外活動の推進 50年以上の伝統がある鼓笛活動を６年生が中心となって活動を進め、主体性を持たせたことで、責任感などの情操を養うことができた。
小山小学校	1　国際理解教育の活動 ５年外国語の授業で、韓国の小学生との交流をしたことで、伝えたい、わかりたいという願いが生まれ、英語の必要性を感じながら主体的なコミュニケーションにつながった。また、手作り品やお菓子を韓国の小学生と送りあい、お互いの文化を知る機会となった。 2　特別支援教育の活動 昨年度に引き続き、南組の児童の希望であった焼き物学習として、講師を呼んで土鈴づくりを実施した。また、さつまいもを育てて収穫し、自分たちで作るものを検討し、調理した。 3　ICT活用教育の推進 ２年西組と５年西組が合同でプログラミング学習を進め、キータッチやアルミホイルを使って、パソコンと工作物を連動させ、全校のみんながゲーム等を体験しながら楽しめる「夢ランド」を企画し、実施した。 4　生活科・総合的な学習の時間 各学級でさつまいもを育て収穫し、自分たちで作るものを検討し、調理した。また、４年西組でベンチを作成し、みんなが休める空間づくりをした。 5　その他 個別最適な学び研究推進校の県外視察として、新算数教育研究会へ参加した。 音楽科における講師によるリトミック授業の全学級実施。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
森上小学校	1　地域の人材を活かした活動 読み聞かせボランティアによる読み聞かせ、学習支援ボランティアによる放課後学習支援、農家の方による３年生リンゴ栽培活動への支援、珠算教室の方による３年生そろばん学習支援を実施。地域の人材を活かした学習活動を進めることによって、児童の学びを深めたり、広げたりすることができた。 2　学力向上に向けた取り組みの推進 基礎学力定着との面から、市学力向上委員会とも連携したドリル学習の推進、上高井小・中学校教育課程研究協議会「特別活動」会場校として、また墨坂５校による学力向上に向けた授業研究会場校として、授業を行い、「児童がもつわからなさ」と「考える子」を柱にした授業改善の取組を進めることができた。 3　総合的な学習、生活科、生活単元学習の推進 地域探検や親子クッキング、須坂創成高校や保育園との交流を各学年で実施した。 交流活動やそれぞれの学年の活動を通して、ひと、もの、こととつながり、自ら学ぶ姿、友とかかわりながら学ぶ姿、学びを深めていく姿にであうことができた。 4　ICT 機器を活用した教育活動の推進 外国語学習における、タブレットを利用したオンライン交流を実施し、ICT 機器を学習道具として活用する力を育むことができた。 5　課外活動の推進 音楽クラブにおいて、外部講師の招聘により、表現力を高めたいとの児童の願いの実現につながった。 6　森上 CS の運営 年３回の運営委員会の開催、学校支援ボランティアの活動、防災・交通安全や学校評価に関する意見交換を行い、学校運営全般について、多くの協力をいただくことができた。また、学校支援ボランティアの人材確保、活動内容等、次年度構想に向けた協力を得ることもできた。 7　文化的活動の推進 あゆみ展、郡市展覧会への出品、読書作文コンクール、絵画コンクール、書写コンクール等を実施し、学びの成果を発表する面から、児童の学びに対する意欲の向上につながっている。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日滝小学校	1　地域の人材を活かした活動 須坂市内にお住まいの方を講師に、５年生で邦楽鑑賞教室を開催し、お琴の基礎練習後に児童が「さくらさくら」を演奏、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、須高書人会による書写指導を開催し、３年生は習字道具の使い方から、４～６年は書き初めを教えていただきありがたかった。 2　子どもたちの健康・安全を考えた活動 性に関する指導月間中に、学年毎に自分の体のこと、心の成長、友だちとの関りについて学習した。９月 29 日に思春期セミナーを行い、５、６年生が命と性に関する講演会を聞いた【講師　豊野高等専修学校　高橋 ピン子 氏】自分の命を大切にする事を改めて考える機会となった。 3　栽培及び環境整備活動 各学年でさつまいもを栽培し、収穫した芋を使ってなかよし学級で焼き芋会を行って交流を深めることができた。１、２年生が生活科で、３～６年生が総合的な学習の時間を使って、各種食物を栽培し、収穫祝いをした。 4　特色ある学校の中核活動 １年生は、アサガオのつるを使ったリース作りやカルタ・剣玉やコマなどの昔遊び等を行った。２年生は、大豆の栽培や日滝地域巡り等を行った。３年生は「子どもやんしゃ」の学習とまとめ、野菜の栽培、潤身の池の整備等を行った。４年生は、須坂市の歴史調べ（越寿三郎さん・養蚕）見学、かいこの飼育、糸取り体験、桑の植樹等を行った。５年生は、SNS 調べ、お化け屋敷づくり等を行った。６年生は、日滝地域巡り、日滝祭りの準備運営、能登半島への励ましのメッセージとプラ板によるキーホルダーづくり等を行った。 5　特別支援教育の推進 かがやき組・潤組で制作活動を行い、あゆみ展のほか、学校・地域の公民館などで、制作したものを発表・販売し自信をつけた。自立活動の一環として調理活動に取り組み、ホットプレートなどを購入した。自分の役割を果たし、友達と協力して活動する良さを感じることができた。 6　学力向上 デジタルドリル「スマイルネクスト」へ補助を行い、活用した。 7　文化的活動 邦楽鑑賞教室を実施したほか、須坂温泉古城荘に児童作品を展示した。音楽会の合唱指導に講師を招き、全学年・学級、指導していただいた。 8　学校運営委員会 年間３回の学校運営委員会を開催した。総合的な学習を助けてくださる人材や地域の情報をいただいたり、学校評価アンケートの結果をもとに地域から学校へ助言をいただいたりして、有意義な会となった。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊洲小学校	1　俳句学習・俳句作りの充実 毎月１回「俳句の日」を設定し、児童作品の展示を行った。外部講師（田中 義人 氏）による俳句学習を行った。また、各種俳句大会へ応募、全校俳句集会、俳句集「豊洲の子　萌えあがる」第25集作成、日々の生活の中で感じたり、思ったりしていることを俳句として表現する学習を通して豊かな感性や表現力の育成につながってきている。児童の言葉による表現が、豊かで季節を感じられるものになってきている。俳句大会やコンクールへ応募し、多数の児童が入選した。全校での俳句集会を実施し、代表児童の作品を皆で鑑賞して感想を伝え合うことができた。また、田中 義人 氏よりご指導をいただいた。俳句集「豊洲の子　萌えあがる」は第25集が完成し、今年度も児童だけでなく、地域の方や保護者の作品を多数掲載することができた。 2　環境・栽培・飼育活動の充実 各学年花壇の整備、学校農園の野菜等の栽培、メダカ、カメ、うさぎ、金魚の飼育、できた野菜の収穫を喜び、今年度は調理活動を行うことができた。また、学年をこえて一緒に焼き芋を行う姿もあり、旬の野菜をおいしく味わうことができた。支援学級では、豊洲地域公民館を通じて講師を招き、調理を教わる中で地域の方とふれあう機会となった。 3　生活・総合等、授業の充実・改善・学級づくりの充実 大豆栽培、地域探検、またげるりんごの木の管理とりんごの収穫、花の栽培と種の収穫、豊洲地域かるた学習、サツマイモ栽培・焼き芋（全校）、自由進度学習の充実・補助（全学年）、生活科や総合的な学習の時間の学習を通じて、自分と身近な人々や社会とのかかわりに関心をもって、それらと主体的にかかわりことができるようになってきている。 4　体験学習活動の充実 書人会による書写指導、９月と12月に書人会の方に来校いただいた。９月は郡市展覧会へ出品する作品の指導、12月は書き初め指導を受けた。専門の方による具体的な指導で、良い作品を仕上げることができた。 5　JRC（ボランティア）活動の充実 JRC 登録式　JRC の目的を全校で理解し、社会のために尽くすことを誓った。朝の VS（ボランティアサービス）活動　ゴミ拾い・草取り・グランド整備・廊下や壁の汚れ落とし、ベルマーク収集活動、赤い羽根募金活動　ボランティア委員会による活動、VS 活動は、子ども達の活動として位置付いている。進んで自分から気づいて校舎内外の清掃などする姿が見られた。 6　学校運営・洲の子応援団（コミュニティースクール）の運営、校内研修の充実等 学校運営上、必要と思われる物品の購入、洲の子応援団を運営する上で、必要と思われる物品の購入、校内研修の実施にあたり、講師等の謝礼や必要物品の購入、学校運営上、また洲の子応援団運営上、必要な物品が購入でき、活用することができた。校内研修を実施するにあたり、必要な物品が購入でき、活用することができた。
日野小学校	1　地域との融合及び環境教育 用具や教材等を確認し、より安全で効率的・効果的に教材教具を活用できるよう整備した。また、中庭の花壇や、児童会活動での昇降口の花鉢、行事に向けての花の世話など学校内外の環境を整備した。信州型コミュニティスクール事業として、地域の方々の特技や得意なことを子ども達に教えていただき、子どもたちの夢や将来への展望をもつことにつなげた。 2　学力向上 教科の学習や総合的な学習の時間、特別活動など子ども達の様々な学びの様子をデジタルカメラで記録することで、学びの振り返り場面での活用や、次年度以降への記録として活用した。 3　特別支援教育及び登校支援 知的障がい、自閉症、情緒障がい等の障がいのある児童の校内学習を充実させるため、教具や教材を整備し、円滑な教育活動につなげた。 4　生活科、総合的な学習の充実 肥料などを購入し、各学級の菜園環境を充実させたことで、児童が栽培活動を通して収穫の喜びを味わうとともに、豊かな感性を育む学びの場となった。また、地域在住の外部講師を招聘し、地域の産業について学ぶ機会や交流する場を設けることができた。 5　文化的活動 園小接続に関する研究を深めるための講師、書写講師により充実した指導を実現した。 6　日野小コミュニティスクールの運営 地域の方にも授業を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
井上小学校	1　地域の人材を活かした活動 地域づくり推進委員の方の指導の下、田植え、稲刈り、脱穀、餅つきを体験し、収穫祭で地域や保護者の方の労を労った。また地域の方とビオトープを作り井上地域の環境を学んだ。 須坂市歴史マップ作成委員会の方から、井上地域の歴史について教えていただいた。 2　栽培及び環境整備活動 150周年記念として桜を植樹し、木製の看板も作成した。 卒業式及び入学式の会場を飾る花を育てた。 3　特別支援教育の推進 地域の方に粘土づくりを教えていただき、完成した作品を郡市展覧会で販売した。毎年この活動が子どもたちの自信につながっている。 4　読書活動の推進 春に外で楽しく読書ができるためのブルーシートを購入し、桜の木の下で気持ちよく読書ができた。 5　特色ある課外活動の推進 今年度は大勢の子ども達が陸上大会や自転車大会に参加した。熱中症対策としてタブレットや飲料水を購入し危機管理を図った。 6　文化的活動 モンゴル自治区の方にモンゴルの生活の話を聞き、違う国の文化を知るのは子どもたちも楽しそうで、真剣に耳を傾けていた。また、モンゴルの伝統的な行事を体験したり、モンゴルの子どもの遊びを教えてもらい、楽しく異文化体験ができた。 7　学校運営委員会の運営 学校運営委員会を開催し、学校運営についての共通理解のもと、意見交換、学校支援活動内容の検討や調整、学校関係者評価等を行った。 8　須坂市GIGAスクール構想の推進 円滑な学校運営、ＰＴＡ活動負担軽減ための工夫として、Zoomライセンスの契約を行った。
高甫小学校	1　地域交流活動 児童の健全育成として「高甫ふれあい委員会」では、今年度は特に「個別最適な学び」「協働的な学び」に係る自由進度学習の取り組みついて紹介した。また、クラブ活動は、７つのクラブ（生け花、お茶、手作りブローチ、手作りおもちゃ、オカリナ、野外体験、スラックライン）の指導を地域の方にお願いし、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　学芸交流活動 ボーカルアンサンブル部は、合唱北信ブロックコンクールでは金賞、合唱コンクール県大会では銅賞を受賞、各種コンクールのほか、地域の方に練習の成果を発表できたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 3　栽培活動 全学年で畑づくりを行い、様々な野菜を育て、特に３・４年生は地域の伝統野菜でもある八町きゅうりを育て、収穫したものを給食センターに卸し、須坂市内の小学校のメニューに取り入れてもらっている。 4　特別支援教育活動 一人ひとりの興味関心や学習進度に合わせて指導ができるよう、教材整備を進めた結果、活動の幅が広がり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきている。 5　教育振興活動 全校登山の実施に向けた妙徳山登山道整備を地元の柿の木会のご協力のもと進め、登山当日は、安全に安心して全校登山の実施ができた。また、個別最適な学びと協働的な学びを具現するため、講師を招聘した研修会のほか、参考図書を購入しての研修を重ね、教職員の資質や授業力の向上に向けた取り組みを進め、その結果を授業実践に活かした。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
旭ケ丘小学校	1　学力向上授業 須高書人会を外部講師として招聘し、書写教室を開催したほか、学校独自に秋の総合学力調査を実施し、結果を補完・補充学習につなげた。客観的に学力を把握することで職員自身も指導の見直しをする契機となり、教員指導力及び児童学力の向上に寄与した。 2　保健教育 睡眠をテーマとした講演会を開催し、各校職員と保護者が参加した。また、子どもの睡眠の様子について調査を実施し、結果を保護者へ公表した。 3　環境教育 美化委員会による校内緑化作業を継続して行った。 4　ICT 端末活用推進 特別支援学級在籍児童用の学習アプリを継続して導入し、個々に応じた使用法により学習内容に親しむことができた。
仁礼小学校	1　地域の方から学ぶ 信州型コミュニティスクール学校運営委員会を３回開催し、めざす子ども像について共有し、そのためにどのような活動ができるのかを熟議を通して考え合うことができた。１年生の給食の配膳や学校生活の支援、トイレ清掃で多くのボランティアに支えていただいた。また、外部から講師を招聘し、クラブ活動のうち、バドミントン、卓球、サッカー、イラスト、茶道、ものづくり、バレーボールを指導いただいたほか、地域の講師からは、仁礼の歴史を学び、星空観測など通して知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　栽培活動及び環境整備活動 みどりの少年団活動として、地域の方のご協力を得ながら、花壇づくりを行った。農園でさつまいもや野菜づくりを行い、焼きいも大会や感謝の会を実施した。 3　読書活動支援事業 朝の時間の読書や秋には読書旬間を設定し、読書活動の振興に努めた。ボランティアによる読み聞かせを９回実施した。また、５月と 11 月の全校集会行事として読み聞かせスペシャルを行い、読書に親しんだ。 4　特色ある課外活動の推進 陸上部は小学生駅伝大会に出場することができたほか、合唱団は、年間を通して日々練習に励み、夏休みにはNHK コンクールに出場することができ、練習の成果を出せたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 5　学力向上 地域の方に学習支援をお願いし、夏休み、冬休み、春休みのそれぞれ４日間の学習会を行った。希望する児童が参加して、不得意分野の克服につなげた。 6　園小接続 夏休みに、小学校職員が仁礼保育園に行って研修を行い、園で子どもに培われたものを小学校で引き継いで伸ばしていくことを学んだ。また、保育園児と児童の相互交流を行った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊丘小学校	1　縦割り活動 縦割り清掃では、自分たちが使う学校を美しく保つ心を育むとともに、高学年はリーダーシップを発揮、低学年はそれに協力することで力を合わせて活動することの大切さを体感し、低学年が清掃の仕方を学ぶ良い機会ともなった。自由進度学習や個別最適化された学びを実現するため、15 分間の「学びの時間」を、縦割り班ごとの漢字学習の時間とし、紙のドリル帳やタブレットなど自分に合った方法やペースで実施し、担当する職員を交代していくことで、多くの職員が多数の児童と関わることができた。 2　花づくり 中庭の花壇は、みどりの少年団発足式に合わせ、縦割り班ごと教え合って、７月中旬に日日草やペチュニア等の苗を植えた。職員室前の花壇には、児童会の清美委員会が中心となり、今年もヘブンリーブル―の種をまいた。どちらも水やりや雑草取り等、日常的に世話を続け、きれいに咲かせることができた。この花を育てる活動を通して、命の大切さにふれながら、自然に親しむ環境教育の充実を図ることができた。 3　豊丘の自然や地域の方々とのふれあい 栽培活動（さつまいも、トウモロコシ、大根、ジャガイモなど）を実施した。地域の講師を招いての味噌作りなど普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。 4　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 授業時におけるデジタル教科書の効果的な活用方法や考えを共有する場面でのタブレットの活用方法、学びを振り返る場面での ICT 端末の活用方法などの授業実践を重ねてきた。またタブレットに導入したデジタルドリル教材を使った家庭学習も行った。
常盤中学校	1　地域に学び、地域や保護者と協働する学校 ３回の信州型コミュニティスクールを運営し、参加者に学校や生徒の様子を参観していただいたり、日頃の様子で感じたりしていることについて、学校運営に係るご意見をいただき、今後の学校運営や生徒への指導の参考とすることができた。 須坂創成高校農業科の皆さんに協力していただき、校地内の花壇の整備活動を行った。 2　生徒指導・心の教育・保健教育・安全教育の充実 生徒指導の充実を図るためにハイパーQ-Uを実施、より客観的に学級集団の状況を把握し、学級指導に活かしたほか、音楽会における合唱部のピアノ伴奏講師を招聘し、レベルの高い伴奏により、部員も満足感をもち、より素晴らしい合唱を発表することができ、合唱表現に関しての理解が深まった。 3　特別支援教育の充実 特別支援学級の生徒たちが学習しやすい環境を整えたり、教材・材料等を購入したりして、自立活動や生活単元学習の充実を図った。生徒達は活動を通して、自立に向けた力を育むことの一助となった。 4　教科指導、体験的・自主的な学習の充実 総合的な学習の時間を活用し、地域の課題としてゴミ問題に取り組んだ。地域に出てゴミ拾いを行ったり、ポイ捨て禁止の看板を作成し、地域に設置した。 家庭科の授業時に、外部講師を招聘し、「ゆかたの着付け学習」を行い、生徒からは貴重な経験ができたことから好評を得た。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
相森中学校	1　授業内容の充実と改善 学力向上に向けた授業づくり（改善）を推進し、自主的に授業に取り組む環境を整備するため、必要となる備品等について購入した。また、定期テスト等の採点と、採点後の集計分析を効果的かつ効率的に行うため、採点システムクラウド版を導入した。これにより生まれた時間を結果の分析にあて、授業改善に活かすことができた。 2　特色ある学校行事の充実 校内大運動会及び校内音楽会を実施。これまでの練習の成果を充分に発揮するとともに、達成感と所属感を味わうことができ、生徒の自信を深めた。また、将来につながるキャリア教育を展開し、講演会を通して、様々な生き方に触れ、自分の進路実現の際の参考として、自己の将来を見つめる良い機会となった。 3　生徒指導の充実 生徒指導の充実を図るため、年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、個別面談につなげる手立てとして活用した。また、外部講師を招聘し、性教育、情報モラル教育、食育の講演会を実施し、今後の生活に向けて大切にしていきたい内容について考える良い機会となり、生徒たちの情操を養うことができた。 4　交流教育の充実 社会福祉協議会と連携し、独居老人宅へ配達されるお弁当に手紙を書いて届ける活動を行った。温かいお返事もいただき、生徒たちの情操を養うことができた。 市内四校生徒会サミットでは、生徒会役員が墨坂中学校に参集し、ＳＤＧｓに関連する活動を多く取り入れた。 5　体験活動の充実 社会福祉協議会と連携し、福祉体験学習として車椅子・アイマスク・点字体験などを実施し、高齢者や障がいをもった方への理解を深め、その後の教科学習にも活かすことができた。 6　学校運営委員会の運営 信州型コミュニティスクールを３回開催し、運営委員の方々から学校の運営面に関する貴重なご意見をいただくことができた。
墨坂中学校	1　学力向上に向けた授業等 自動採点ソフト「採点ナビ」を導入し、指導と評価の一体化を進めたことで、職員の業務改善にもつながった。また、保健体育科教師用のデジタル教科書を導入し、視覚的に動きをとらえられるようにした。 2　総合的な学習の時間、体験学習の充実 立志式に向けた講演会を行い、14 歳の節目の意義を学ぶことができた。 パラスポーツとして、また今後の交流アイテムとしてボッチャに取り組み、ボッチャの楽しさを味わうことができた。 3　心の学力の育成 音楽会を開催した際は、審査員として講師を招聘し、審査をしていただいたことで、生徒たちは、例年と比較して限られた環境、少ない練習時間で精一杯努力してきたことが認められ、達成感を味わうことができた。また、性に関する講演会を各学年で行い、興味関心から性についての話題にするのでなく、生きることそのものをテーマに学んだ。 生徒会緑化委員会が中心となり校地内へサルビアやマリーゴールドなどを植え、季節には校地内で美しく花を咲かせ、生徒や教職員、来校者の心に潤いを与えることができた。 4　校内環境整備 昇降口にデジタルサイネージを設置し、日課や連絡を掲示した。 5　職員研修 生徒の安心安全のためにエピペンの使い方についての研修を実施した。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
東中学校	1　総合的な学習の時間の推進 外部講師として手話サークルの方々を招聘し、３年生を対象に、講話を交えての指導をもとに、生徒が手話を用いた合唱を創り上げ、学校祭、親善音楽会で披露し、「小さな学校の大きな合唱」を体現することができた。２年生は、職業学習の一環として、地元企業の方からお話をいただき、働くことの意義をはじめ、その厳しさや楽しさ、やりがい、大切にしていることを学び、キャリア教育を充実させた。１年生は、１つの問いについて多面的に考える哲学対話を外部講師から教えられ、校舎内外での体験講座を通して、物事を多面的に考えたり、友達の意見を聞いたりする中で共生の大切さや学び方について学んだ。 2　体験的な活動の充実 総合的な学習の時間を探求的な学びに発展させ、全校総合「いのちを未来へつなぐ」活動に取り組んだ。異学年混成のチームに分かれて、生徒たちが主体的に取り組み、30 年ぶりに東中音頭の復活に取組むグループがあり、東祭で披露した。 3　特別支援教育及び不登校・不適応指導等の充実 生徒指導の充実を図るために年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、不登校・不適応生徒を含め、学級内の人間関係づくりや特性のある生徒への対応に役立てている。 4　学力の向上 学力や理解の面で個別の対応をする生徒が多く、理解を補うための拡大図等の資料を購入し、個別の支援につなげられるよう活用した。 5　職員研修の充実 県から「学びの改革パイオニア校」の指定を受け授業改革に取り組み、外部講師を招聘し、教育 ICT 機器の更なる有効活用法等を示唆いただいた。また、授業改善の取り組みとして、単元内自由進度学習の要素を取り入れた授業づくりを進め、授業実践に活かした。 6　学校運営委員会の運営 学校運営委員会の第２回目は学校祭の自由参観とし、地域の方々に生徒の様子や学校総合の取組を見ていただく良い機会となった。 7　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 教育 ICT 機器を有効活用した授業づくりを含め、オンライン上で全教科の授業公開を行った。それぞれ ICT 端末で学習動画を確認したり、外部の方々とつながり意見交換したりする姿が見られた。
須坂支援学校	1　地域における特別支援教育のセンター的役割の推進 地域の小中学校等からの要請による児童生徒の教育相談（年 1500 件以上）。教職員の専門性向上のための研修を実施し、外部機関への講師派遣も行った。 特別支援教育に関する視察では、松本市教育委員会、袋井市教育委員会、堺市議会、国立特別支援教育総合研究所の受入れを行った。 2　須坂小学校及び居住地校との交流・共同学習の推進 生活単元学習の場に須坂小学校の児童を招いて一緒に活動し、楽しく取り組む中で相互理解を深め、須坂小学校と合同で運動会、音楽会を開催した。須坂小学校以外の学校については 45 回の交流を行い、須坂小学校内の交流及び共同学習には、副学籍での音楽授業を含めて多くの活動に参加して、相互に理解を深めた。 3　手作り製品の販売学習を通した地域交流の推進 地域の製菓職人を招き「ねりきり」「花びら餅」の調理活動を行ったほか、参観日に手作り製品を販売し、地域のお客様とのやり取りを踏まえた交流学習を実施した。

2　中学生平和学習事業

中学生代表８人（３年生）を８月５日から６日にかけて広島市に派遣し、平和学習を行った。

平和記念式典参列、原爆ドーム・平和記念資料館等見学、被爆体験語り部のお話しを拝聴した。

ここで学んだことを、各学校の平和学習で発表するとともに、平和学習感想文集を発行し各校へ配布した。

代表２人は須坂市戦没者追悼式で報告した。

3　峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金給付

峰の原高原の高校生の保護者に対し、通学に要する経費の負担を軽減するため補助金を交付した。

高校生２人　144,000 円

4　防犯ブザーの配付

「ＳＢＣこども未来プロジェクト」の一環として、ＳＢＣ信越放送から小学校１年生全員（390 名）に防犯ブザーの無料配付が行われた。

小学校において毎月携帯調査を実施し、携帯率向上に努めた。(90%)

5　ぷれジョブへの支援

コロナ禍の影響により活動を休止していたが、１か所再開した。

6　峰の原自然体験学習事業

市内小学校・特別支援学校の５年生が、１泊２日の宿泊を伴う自然体験学習を経験し、地元の自然等、地域資源に目を向けるきっかけとなった。宿泊は、峰の原高原のペンションに分宿し、ペンションオーナーとクラフト作り、料理作り、キャンプファイヤー等で触れ合うことができた。

⑴　実施期間　６月 20 日～７月７日

⑵　ペンション利用児童数　431 人

7　小中学校プールのあり方検討会議の開催

委員として保護者、学校長、体育専科の教諭、計６人を構成員として、東中学校長を座長として、計４回にわたって意見を出し合い、提言書を提出いただいた。

会　議	開催日時・場所	内　　容
第１回	７月７日　18 時～19 時 10 分 市役所理事者控室	会議の目的等、学校プールの現状、他自治体の取り組み、アンケートの内容　等
第２回	９月 20 日　18 時～19 時５分 市役所 305 会議室	豊丘小学校水泳授業の様子、アンケートの集計結果　等
第３回	11 月 20 日　18 時～18 時 35 分 市役所理事者控室	提言書案、今後の予定　等
第４回	１月 22 日　18 時～18 時 34 分 市役所理事者控室	提言書のまとめ

■　教育支援事業

単位：円

当初予算額	812,000	予算現額	712,000	決算額	706,350	前年度決算対比	116.9%	前年度決算額	604,315

Ⅰ　事業の目的

須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある来入児、児童・生徒の適切な就学に関する判断を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該来入児、児童・生徒の就学に関し協議、判断を行い、保護者への十分な説明に努めることにより、当該来入児、児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　適切な就学を図るための相談事業の状況

区　分	申込者数（人）	辞退者数（人）	相談実施者数（人）	通級指導教室適当者（人）	入級・入校適当者（人）	左のうち入級・入校した者の数(人)
来入児	21	0	21	9	12	12
児　童	84	1	83	30	53	53
生　徒	7	0	7	3	4	4
計	112	1	111	42	69	69

※通級指導教室は、通常の学級に在籍し指導計画に応じて設置校に通って指導を受ける。

※入級とは特別支援学級に入ること。入校とは特別支援学校(養護学校等)に入ること。

２　教育支援委員会の体制整備

知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等児童・生徒の様態が多様化してきており、知能検査の結果分析や多種類の検査による総合判定をより適切に行うため、医師等の専門家を加えた教育支援委員会を開催した。

⑴　教育支援委員会の開催　　11 回

⑵　校内教育支援委員会の開催

小学校名	回数	中学校名	回数	須坂支援学校	回数
須坂小学校	7	常盤中学校	8	小・中学部	5
小山小学校	11	相森中学校	8		
森上小学校	15	墨坂中学校	4		
日滝小学校	10	東　中学校	6		
豊洲小学校	13				
日野小学校	9				
井上小学校	12				
高甫小学校	16				
旭ケ丘小学校	8				
仁礼小学校	19				
豊丘小学校	6				

⑶　特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催　　３回

３　通級指導教室

まなびの教室：須坂小学校　通級人数　18 名（内須坂市内 13 名）

墨坂中学校　通級人数　29 名（内須坂市内 21 名）

ことばの教室：通級人数　31 名（内須坂市内 24 名）　※2023 年度より２学級に増設

■　不登校児童生徒支援事業

単位：円

当初予算額	25,858,000	予算現額	24,931,000	決算額	24,214,277	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	23,831,724

Ⅰ　事業の目的

不登校や学級不適応などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、問題解決に努める。

Ⅱ　事業の成果等

不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、不登校や学級不適応の原因の究明や不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し相談を行いながら、教職員や家庭と連携を図り、児童生徒の安心できる居場所づくりを行って、登校に向けた環境作りが行えた。

Ⅲ　事業の実績

１　不登校児童生徒支援員等の配置

各中学校等に不登校児童生徒支援員等計８名（県費３名・市費５名）を配置した。

相森中学校（中間教室）に中間教室適応指導員（市費１名）を配置した。

２　不登校児童生徒支援員等の情報交換会

第１回情報交換会　４月 11 日　2022 年度不登校の状況等について、不登校対策に向けて

第２回情報交換会　11 月９日　事例発表「不登校・不適応児童生徒との関りを通して学んだこと」、不登校の状況等について

3　登校支援会議の開催

児童生徒一人ひとりの「生きる力」を育み、不登校児童生徒の減少の成果を認識・共有するために開催した。

全体会　　５月 29 日　　登校支援全体会　第１回登校支援会議（研修会）

　　１月 29 日　　第２回登校支援会議（各校の成果と反省、まとめの会）

※校区別支援全体会議は必要に応じて校区別に開催。

4　フレンドリールーム（中間教室）活動状況

登校しづらくなっている、または登校することができない状態が続いている児童生徒を対象に、通室者による集団生活を通して、人との交わりや共に生きることの喜び、勇気を持てるよう援助を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、悩みや問題等の解消に努めた。

⑴　通室状況

学年	性別		月別通室人数及び日数												備　考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小学校	男	人	0	0	0	1	2	2	2	2	2	2	2	2	
		通室日数	0	0	0	2	1	3	4	4	4	4	5	3	
	女	人	2	2	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	
		通室日数	12	21	28	27	16	43	38	47	47	36	48	16	
中学校	男	人	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	
		通室日数	4	1	1	7	4	13	3	0	2	0	1	0	
	女	人	4	4	7	7	6	8	9	9	9	9	9	9	
		通室日数	22	27	38	25	8	38	48	47	45	44	53	27	
計	人　数		7	7	12	14	14	16	17	17	17	17	17	17	
	通室日数		38	49	67	61	29	97	93	98	98	84	107	46	

⑵　相談状況

保護者相談　60 回　　見学者　19 名　　通室者　19 名

5　知能テストの実施

小学校２年生、５年生、中学校１年生を対象に実施した。

6　Ｑ－Ｕ検査の実施

小中学校全学級を対象に、Ｑ－Ｕ「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を年２回実施した。

アンケートの結果を、学級経営に活かしたり、児童生徒指導や個別相談に活用した。

7　笑顔で登校支援事業

⑴　登校支援委員会研修会

ア　場　所　　上高井教育会館

イ　講　師　（ア）北信教育事務所学校教育課　須坂市派遣スクールソーシャルワーカー　永池 幹 氏

演題「家庭支援としての SSW の活用」

（イ）相森中フレンドリールーム適応支援員　清野 理恵 氏

演題「学校につなぐフレンドリールームの活用」

（ウ）学校教育課子どもの居場所コーディネーター　三溝 清洋 氏

演題「子どものニーズに応じた居場所づくり」

ウ　研修対象　校長会いじめ、登校支援委員会

教頭会いじめ、登校支援委員会

登校支援コーディネーター（学校代表）

エ　参加人数　30 名

⑵　いじめ・不登校の状況（３月 31 日現在）

ア　いじめ　　小学校　596 件(前年 573 件)　　中学校　36 件(前年 67 件)

イ　不登校　　小学校　 68 件(前年　38 件)　　中学校　84 件(前年 75 件)

■　教育活動支援事業

単位：円

当初予算額	125,128,000	予算現額	129,219,000	決算額	126,069,557	前年度決算対比	106.1%	前年度決算額	118,834,473

Ⅰ　事業の目的

1　特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し教員補助員を配置し、学級担任のみでは支援しきれない個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行い、スムーズな学級運営を図る。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し外国籍児童生徒支援員を配置し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。

3　教育委員会へ指導主事を配置し、小・中・支援学校への巡回、学校長や教頭との学級・学校運営に係る相談及び指導、問題を抱える児童生徒及び保護者や担任との懇談・指導・助言等にあたり、円滑な学校・学級運営を図る。

4　医療的ケアを必要とする児童生徒を、小・中・支援学校で受け入れるための総括的な管理体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂支援学校への７名を含め、計 46 名の教員補助員を配置し、障がい・多動行動児童等の学校生活における学級担任の補助を行うことで、教育活動の充実が図られた。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し日本語の指導等を行うことにより、授業や保護者との意思疎通が図られた。

3　指導主事が学校への指導・助言を行うことにより、円滑な学校・学級運営が図られた。

4　須坂市医療的ケア運営協議会を設置し、「須坂市立学校における医療的ケアガイドライン」を策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　教員補助員の配置　　配置人数　46 名

⑴　配置校

学　校　名	人 員（人）	報酬・期末手当総額（円）
須坂小学校	2	90, 206, 175
須坂支援学校	7	
小山小学校	4	
森上小学校	3	
日滝小学校	4	
豊洲小学校	1	
日野小学校	4	
井上小学校	3	
高甫小学校	1	
旭ケ丘小学校	3	
仁礼小学校	3	
豊丘小学校	0	
常盤中学校	2	
相森中学校	4	
墨坂中学校	4	
東中学校	1	

⑵　教員補助員等研修会

ア　日　時　８月８日

イ　場　所　消防本部大会議室

ウ　内　容

講　演　演題　「教員補助員として大切にしたいこと」

講　師　長野県教育委員会事務局　特別支援教育課　指導主事　伊藤 健生 氏

エ　参加人数　33 人

2　外国籍児童生徒支援員の配置

タイ語支援	小山小学校・日野小学校・高甫小学校・日滝小学校・須坂小学校・東中学校へ２名配置
ポルトガル語支援	森上小学校・相森中学校へ３名配置
中国語支援	小山小学校へ１名配置
ベトナム語支援	日滝小学校・豊洲小学校へ２名配置
英語支援	小山小学校へ１名配置

配置時間　2,321 時間 30 分　　謝礼総額　3,482,250 円

3　指導主事の配置

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため、教育委員会に４名を配置した。

⑴　校長会・教頭会での指示伝達及び情報提供

校長会、教頭会に出席し、教育委員会の施策・方針の説明、各種調査の依頼と報告、学習指導、生徒指導、危機管理等学校運営に関する情報提供を行った。

⑵　教育委員会での報告

毎月、教育委員会に出席し、学校教育に関する諸問題について、調査結果や現状等を報告した。

⑶　学校訪問

校長・教頭との懇談及び授業参観を通して、学校運営全般及び授業改善に向けた指導助言を行った。

⑷　学習指導・学力向上・進路指導

ア　進路状況のまとめ

イ　小学校外国語活動・外国語担当者会議の実施

ウ　全国学力学習状況調査の考察、総合学力調査、Q-Uの分析と活用

エ　研究主任研修会の実施

オ　小学校外国語活動・外国語の授業参観、職員研修の実施

カ　中学校問題作成委員会の実施

⑸　生徒指導

ア　「いじめ」に関する調査の実施とまとめ　（６月、11 月）

イ　教頭会で毎月実施する「不登校」に関する調査の集計と解消への取り組み

ウ　「不登校・問題行動・家庭環境等」の状況把握　（各学期）

エ　校内支援会議・スクリーニング会議への参加

オ　実務担当者会議　（年３回）

カ　スクールソーシャルワーカーの派遣と県への報告（毎月）

キ　スクールカウンセラーの状況把握

⑹　学校・学級運営の指導・助言、諸帳簿の点検

⑺　特別支援教育の指導・助言

⑻　教育相談・就学相談・電話相談の実施

⑼　研修会の企画運営、研修会等への参加

4　子どもの生活・学習支援

⑴　委託先

マイサポ塾

⑵　業務内容

ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得支援、学習支援に関する事業委託

ア　生活習慣支援、生活指導

イ　学習支援

⑶　委託料　　307,340 円

⑷　補助率　　県　3/4

5　須坂市医療的ケア運営協議会

委　員　　9名

会　議　　7月5日、10 月 25 日、3月6日

■　**奨学金事業**　　単位：円

当初予算額	6,322,000	予算現額	4,358,000	決算額	4,357,043	前年度決算対比	81.4%	前年度決算額	5,350,748

Ⅰ　事業の目的

高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

Ⅱ　事業の成果等

4人に対して奨学金を貸与し、修学を援助することができた。

Ⅲ　事業の実績

貸与・償還等の状況

貸与		償還	
人数	金額（円）	人数	金額（円）
4	1,032,000	19	3,714,000

■　**教育相談事業**　　単位：円

当初予算額	7,061,000	予算現額	6,746,000	決算額	6,536,927	前年度決算対比	104.9%	前年度決算額	6,231,185

Ⅰ　事業の目的

児童生徒及び保護者からの相談に応じ、健やかな成長のための方向付けや、悩みの解決により心の安定を図り、明るい生活ができるよう助言を行う。

Ⅱ　事業の成果等

小学校に入学後、個別配慮・支援・継続観察が必要と思われる児童については、5歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援ができた。

スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童生徒の悩みについて共感し助言や指導をすることにより、多くの児童・生徒の心の安定が得られた。また、保護者や教職員を含めた相談事業により、相談者の悩みや訴えを聞きながら、指導助言を行った。

さらに、児童生徒だけでなく家庭支援の必要な家庭が増加していることから、県スクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、学校や関係機関と連携した家庭支援等を行った。

また、学校問題解決支援チーム会議を開催し、児童生徒のいじめをはじめとする生徒指導上の問題及び課題等の事例研究を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　スクールカウンセラーによる相談

臨床心理士４名（県費・市費）をスクールカウンセラーに委嘱し、主に拠点校の常盤中学校・相森中学校・墨坂中学校・東中学校に設置された相談室で、悩みを抱える児童生徒及び保護者等との懇談や指導・助言を行った。

相談内容別･相談者別人員						
相　談　内　容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
1. 不登校・不登校傾向	84	53	84	5	0	226
2. いじめ（被害・加害）	6	6	2	0	0	14
3. 暴力行為	0	0	0	0	0	0
4. 児童虐待	1	0	0	0	0	1
5. 友人関係	102	25	13	0	0	140
6. 貧困の問題	0	0	0	0	0	0
7. ヤングケアラー	0	0	0	0	0	0
8. 非行不良行為	0	1	1	0	0	2
9. 家庭環境	59	22	10	2	0	93
10. 教職員との関係	4	0	2	0	0	6
11. 心身の健康状態	182	48	35	1	0	266
12. 学業進路	130	9	7	1	0	147
13. 発達障がい等	12	13	16	3	0	44
14. 性的マイノリティ	0	0	0	0	0	0
15. その他	150	36	5	0	0	191
相　談　者　合　計	730	213	175	12	0	1,130
そ の 他 の 内 容	・母親自身の不安　・子どもへの関わり方　・思春期特有の気持ちの揺れ　・学年全員面談　・性自認　など					

2　スクールソーシャルワーカーによる相談

スクールソーシャルワーカーは、不登校や不適応児童生徒等の相談や家庭支援、関係機関との連携等の指導・助言を行った。

訪　問　活　動	回数	連携した関係機関等	件数
1. 学校	151	1. 児童家庭福祉の関係機関	31
2. 家庭	19	2. 保健・医療の関係機関	21
3. ﾌﾚﾝﾄﾞﾘｰﾙｰﾑ(中間教室)	7	3. 警察等の関係機関	3
4. 市教育委員会	25	4. 司法・矯正・更生保護の関係機関	3
5. その他関係機関	38	5. ﾌﾚﾝﾄﾞﾘｰﾙｰﾑ等の学校外の教育機関	7
計	240	6. その他の専門機関	21
		7. 地域の人材や団体等	15
		計	101

3　心の教室相談員による相談

各中学校に心の教室相談員（司書員兼務）を１名配置し、生徒が時間や内容を問わず気軽に訪問し、話し相手や相談相手となることで、生徒の心の安定を図り、安定した学校生活を送れるよう支援を行った。

対応人数　（人／年）

常盤中学校	186	相森中学校	173	墨坂中学校	359	東中学校	262

計　980 人

4　教育相談状況(来室、巡回相談、電話)

内　　容	人　数	回　数
性向・生活習慣	1	1
知的発達遅滞	200	161
学校・園　生活	1,143	213
非　　行	53	56
家　庭　関　係	392	104
環　境　福　祉	15	8
身体障がい	10	8
情緒障がい	233	189
そ　の　他	121	93
計	2,168	833

5　学校問題解決支援チーム会議

委　員　　6名

会　議　　2月26日

■　就学援助事業

単位：円

当初予算額	63,871,000	予算現額	58,483,000	決算額	47,110,889	前年度決算対比	83.5%	前年度決算額	56,391,955

Ⅰ　事業の目的

経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者からの申請に基づき認定作業を行い、対象者に就学援助費及び就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	17	390,295	17	836,221	3	15,339	2	45,380	1,287,235
小山小学校	59	1,686,428	59	3,233,218	0	0	12	251,757	5,171,403
森上小学校	29	876,708	29	1,628,368	0	0	9	204,210	2,709,286
日滝小学校	33	901,292	33	1,770,054	5	32,292	9	204,210	2,907,848
豊洲小学校	13	350,388	13	649,506	0	0	2	45,380	1,045,274
日野小学校	23	457,006	24	1,271,270	5	22,170	6	136,140	1,886,586

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
井上小学校	19	303,250	20	1,040,754	0	0	2	45,380	1,389,384
高甫小学校	8	226,999	9	423,852	0	0	3	68,070	718,921
旭ケ丘小学校	25	717,788	26	1,378,520	0	0	4	90,760	2,187,068
仁礼小学校	9	223,761	9	472,758	0	0	2	45,380	741,899
豊丘小学校	6	220,990	6	284,284	2	19,764	1	22,690	547,728
市外小学校	8	125,519	5	266,146	0	0	0	0	391,665
来入児	10	540,600	―	―	―	―	―	―	540,600
小学校計	259	7,021,024	250	13,254,951	15	89,565	52	1,159,357	21,524,897
常盤中学校	37	1,903,920	37	2,263,184	4	30,636	10	608,960	4,806,700
相森中学校	43	1,970,229	42	2,669,988	0	0	16	974,560	5,614,777
墨坂中学校	56	2,614,394	55	3,499,318	1	7,125	22	1,330,718	7,451,555
東中学校	19	896,730	19	1,239,474	1	5,892	7	362,305	2,504,401
市外中学校	1	163,516	0	0	0	0	1	60,910	224,426
来入生	30	1,890,000	―	―	―	―	―	―	1,890,000
中学校計	186	9,438,789	153	9,671,964	6	43,653	56	3,337,453	22,491,859
合計	445	16,459,813	403	22,926,915	21	133,218	108	4,496,810	44,016,756

※　要保護とは、生活保護法により保護を必要とする状態にある児童生徒の世帯。2023年度の就学援助の該当世帯9世帯13人で医療費・修学旅行費のみ支給。

準要保護とは、要保護に準じる程度に生活が困窮しており、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の世帯。

2　特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		通学費		給食費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額（円）	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	4	69,001	1	7,654	4	31,540	1	10,790	118,985
小山小学校	5	53,330	2	2,358	5	40,855	1	10,790	107,333
森上小学校	6	70,116	1	1,045	6	40,392	1	10,790	122,343
日滝小学校	9	68,286	2	3,218	9	67,084	1	10,790	149,378
豊洲小学校	4	18,656	4	8,513	2	17,200	0	0	44,369
日野小学校	6	41,023	5	34,231	5	36,851	2	21,580	133,685
井上小学校	7	45,524	2	3,760	6	45,594	3	32,370	127,248
高甫小学校	5	28,585	5	17,040	5	37,975	0	0	83,600
旭ケ丘小学校	7	82,007	2	17,389	7	56,339	4	43,160	198,895
仁礼小学校	5	63,255	1	4,238	5	40,140	2	21,580	129,213
豊丘小学校	1	13,620	1	1,541	1	8,457	0	0	23,618
小学校計	59	553,403	26	100,987	55	422,427	15	161,850	1,238,667
常盤中学校	8	202,964	1	2,752	8	100,186	3	86,580	392,482
相森中学校	11	220,654	4	8,481	11	138,716	3	86,580	454,431
墨坂中学校	6	147,400	0	0	6	38,800	1	396	186,596
東中学校	3	41,110	4	15,736	3	40,701	0	0	97,547
中学校計	28	612,128	9	26,969	28	318,403	7	173,556	1,131,056
合計	87	1,165,531	35	127,956	83	740,830	22	335,406	2,369,723

１０－２－１(目)学校管理費

単位：円

当初予算額	270,085,000	予算現額	266,993,000	決算額	255,506,681	前年度決算対比	110.5%	前年度決算額	231,169,157

■　小学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	234,087,000	予算現額	234,159,000	決算額	222,673,881	前年度決算対比	106.0%	前年度決算額	210,057,215

Ⅰ　事業の目的

小学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

各小学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において30人規模学級編制を導入し、これにより、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　小学校学年別学級数及び児童数（５月１日現在）

（通常学級）

学校名	１年生		２年生		３年生		４年生		５年生		６年生		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	31	1	34	1	32	1	34	2	43	1	32	7	206
小山小学校	2	55	2	52	2	62	2	59	2	58	2	58	12	344
森上小学校	1	35	2	38	2	46	2	41	2	43	2	55	11	258
日滝小学校	2	51	2	43	2	62	2	50	2	57	2	58	12	321
豊洲小学校	1	15	1	14	1	20	1	22	1	25	1	25	6	121
日野小学校	2	47	2	49	2	51	2	53	2	46	2	51	12	297
井上小学校	2	39	2	38	2	41	2	39	2	44	1	28	11	229
高甫小学校	1	28	1	15	1	27	1	19	1	25	1	26	6	140
旭ケ丘小学校	1	32	1	30	1	18	1	35	1	33	1	30	6	178
仁礼小学校	1	21	1	34	1	23	1	30	1	25	1	26	6	159
豊丘小学校	1	12	1	9	1	7	1	8	1	10	1	9	6	55
計	15	366	16	356	16	389	16	390	17	409	15	398	95	2,308

□印は長野県基準による教員特別加配

（特別支援学級）

学校名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	0	0	1	6	—	—	1	6
小山小学校	1	3	1	8	—	—	2	11
森上小学校	1	2	1	6	—	—	2	8
日滝小学校	1	5	1	8	—	—	2	13
豊洲小学校	1	2	1	4	—	—	2	6
日野小学校	1	3	1	7	—	—	2	10
井上小学校	1	2	1	8	—	—	2	10
高甫小学校	1	4	1	5	—	—	2	9
旭ケ丘小学校	1	3	1	4	—	—	2	7
仁礼小学校	—	—	1	6	—	—	1	6

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
豊丘小学校	―	―	1	2	―	―	1	2
計	8	24	11	64	―	―	19	88

2　学校用地借上状況

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
須坂小学校用地	9,681.23	8,122,880	2
日野小学校用地	33.00	1,500	1

3　峰の原高原児童の教育事務委託

峰の原高原の児童について、菅平小学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2023 年度負担金　3,731,000 円

学　校　名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	計
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	
菅平小学校	2	0	2	3	0	1	8

4　小学校校舎施設等の修繕の状況

学　校　名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
須坂小学校	プールろ過ポンプオーバーホール　ほか	21	3,156,169
小山小学校	昇降口階段タイル修繕　ほか	16	3,599,227
森上小学校	ロータリー 一部舗装修繕　ほか	10	1,480,327
日滝小学校	理科室流し台給水管修繕　ほか	10	2,457,042
豊洲小学校	池給水管修繕 ほか	9	834,461
日野小学校	給食コンテナ室床修繕　ほか	21	3,181,268
井上小学校	井上小ブランコ修繕　ほか	15	2,548,265
高甫小学校	屋内消火栓ポンプ修繕　ほか	14	2,368,234
旭ケ丘小学校	天井板修繕　ほか	12	764,457
仁礼小学校	ガスヒートポンプ不具合修繕　ほか	14	3,198,651
豊丘小学校	漏水修繕　ほか	15	2,734,957
計		157	26,323,058

5　児童用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
須坂小学校	配膳台、会議テーブル　ほか	828,828
小山小学校	教職員用机　ほか	830,984
森上小学校	教職員用机・椅子　ほか	845,009
日滝小学校	棚付折りたたみテーブル　ほか	494,450
豊洲小学校	リクライニング式長椅子　ほか	564,940
日野小学校	ソフトスクリーン、芝刈り機　ほか	258,445
井上小学校	教職員用机、噴霧器　ほか	264,990
高甫小学校	シュレッダー、朝礼台　ほか	1,109,600
旭ケ丘小学校	衣類乾燥機、裁断機　ほか	678,370
仁礼小学校	イージーアップテント、冷蔵庫　ほか	1,211,435
豊丘小学校	液晶テレビ　ほか	733,700
計		7,820,751

6　新規事業に関する消耗品購入状況

⑴　小学校飲料用水道水の水質改善事業として、浄水器及び浄水器用カートリッジを購入

浄水器100個（10校）910,800円、浄水器用カートリッジ110個（11校）798,600円、

合計1,709,400円

⑵　一人一台タブレットにより、児童用机が既存天板では狭小となったため、天板拡張板を購入

拡張版2,350個　8,789,000円

■　小学校施設整備事業

単位：円

当初予算額	35,998,000	予算現額	32,834,000	決算額	32,832,800	前年度決算対比	155.5%	前年度決算額	21,111,942

Ⅰ　事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市学校施設長寿命化計画により、須坂小学校及び須坂支援学校の大規模改修工事に向けた設計業務を実施した。

森上小学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2024年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

旭ケ丘小学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

小山小学校の学校敷地は、他校と比して校地面積も狭く、駐車場の確保が懸案事項となっていることから、駐車場不足を解消するため、昇降口東側に来客者用駐車場３台分を整備した。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校施設整備に係る業務委託の状況

業　務　名	金額（円）
須坂小学校・須坂支援学校整備工事設計業務	12,749,000
森上小学校プールろ過機更新工事設計業務	477,400
計	13,226,400

2　小学校校舎等施設の工事の状況

工事名	概　要	工　期	金　額（円）
旭ケ丘小学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6月1日～10月31日	15,950,000
小山小学校来客者用駐車場整備工事	駐車場整備工事一式	7月21日～9月29日	2,944,700
須坂小学校支援学級空調設備設置工事	空調設備設置一式	7月7日～7月31日	711,700
計			19,606,400

１０－２－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	158,838,000	予算現額	159,714,000	決算額	158,558,765	前年度決算対比	114.9%	前年度決算額	138,055,083

■　小学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	52,942,000	予算現額	53,400,000	決算額	52,743,338	前年度決算対比	154.7%	前年度決算額	34,097,298

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、児童の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により教育効果が高まった。また、２学年から６学年で総合学力調査を、６学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　教材備品の購入状況

学校名	主な購入備品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
須坂小学校	箏セット、ジャンボリングゴール　ほか	224,400	0	224,400
小山小学校	デジタル気体測定器、鉄琴　ほか	688,600	57,090	745,690
森上小学校	黒板取付け型スクリーン　ほか	213,169	0	213,169
日滝小学校	防炎抗菌エバーマット　ほか	147,950	32,450	180,400
豊洲小学校	グループ発表ボード	84,040	0	84,040
日野小学校	テーブルコンロ一式	157,465	0	157,465
井上小学校	締太鼓、キーボード一式	259,000	0	259,000
高甫小学校	オルガン、スコアメーカー　ほか	232,995	0	232,995
旭ケ丘小学校	ものさし整理スタンド、トロンボーン　ほか	240,680	0	240,680
仁礼小学校	ティンパニ、ミシン　ほか	505,780	0	505,780
豊丘小学校		0	0	0
計		2,754,079	89,540	2,843,619

２　図書費購入費及び図書蔵書率　　(※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
須坂小学校	8	6,040	8,079	133.8	442,063
小山小学校	14	8,760	10,621	121.2	471,785
森上小学校	13	8,360	11,890	142.2	468,852
日滝小学校	14	8,760	9,917	113.2	472,455
豊洲小学校	8	6,040	10,364	171.6	438,830
日野小学校	14	8,760	8,705	99.4	461,929
井上小学校	13	8,360	9,022	107.9	465,251
高甫小学校	8	6,040	10,183	168.6	438,973
旭ケ丘小学校	8	6,040	10,099	167.2	443,869
仁礼小学校	7	5,560	9,092	163.5	438,995
豊丘小学校	6	5,080	6,847	123.1	433,875
計	113	77,800	104,819	133.9	4,976,877

３　2024年～2027年度使用小学校教師用指導書の購入　18,057,435円

４　総合学力調査の実施
小学校１年生を除く学年で実施した。
小学校２～６年生　国語・算数・意識調査　　2,020 人　　2,244,280 円

５　全国学力・学習状況調査
児童の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、小学校６年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。
実施日　　４月 18 日
実施教科等　　国語・算数・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

■　小学校情報教育事業

単位：円

当初予算額	93,973,000	予算現額	94,655,000	決算額	94,203,630	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	92,193,969

Ⅰ　事業の目的
小学校教育ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等
情報教育をより一層推進するため、小学校 11 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績
１　ケーブルインターネットの利用
情報教育を一層推進するため、前年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。
ケーブルインターネット利用料　　2,066,680 円

２　パソコンの賃借及び保守点検
教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 220 台を賃借し、校務や授業等において活用を図った。
小学校 11 校の機器賃借料　　62,349,780 円（教育用、校務用）
センターサーバ賃借料　　7,797,463 円（光ファイバー芯線含む）
事務機器保守点検委託料　　759,000 円（校務用パソコン保守）

３　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託
前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。
情報教育支援業務委託料　　13,745,600 円

４　オンライン学習システムの利活用
オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、児童数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。
システム使用料　　2,946,900 円

５　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　310,464 円

■　小学校国際化教育推進事業

単位：円

当初予算額	11,923,000	予算現額	11,659,000	決算額	11,611,797	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	11,763,816

Ⅰ　事業の目的

市内小学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育む。

市内の小学校５年生の全クラスにおいて、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、外国語を通して異なる言語や文化について理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

全小学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、担任教師と外国語指導助手のチーム・ティーチングを行い、多くの小学生が直接外国人と接することで、外国の言語や文化に触れて親しみ、文化の違いを通して自国の文化についても理解を深められた。外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力を育むことができた。

また、オンライン国際交流事業として、市内の小学校５年生の全クラスにおいて、インターネットを介した国際交流を実施した。英語の単語や文法を使って、海外在住者とコミュニケーションをとることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２名を、市内小学校へ派遣した。各学校への派遣日数は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
29 日	36 日	40 日	36 日	28 日	36 日	38 日	28 日	28 日	28 日	28 日

２　オンライン国際交流事業の実施

市内小学校の５学年全クラスを対象に実施した。実施日は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
3/5	3/4	2/20	2/29	2/15	2/19	3/8	2/16	3/1	2/22	2/26

委託料　　1,298,637 円

１０－３－１(目)学校管理費

単位：円

当初予算額	177,711,000	予算現額	185,883,000	決算額	175,225,560	前年度決算対比	110.0%	前年度決算額	159,263,727

■　中学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	145,392,000	予算現額	158,743,000	決算額	148,451,560	前年度決算対比	111.3%	前年度決算額	133,433,708

Ⅰ　事業の目的

中学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

各中学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において 30 人規模学級編制を導入し、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

中学校部活動に部活動指導員制度を活用することで、中学校教員の時間外勤務を削減し、教員が生徒と向き合う時間を増やすとともに、部活動指導の充実を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　中学校学年別学級数及び生徒数（５月１日現在）

（通常学級）

学校名	１年生		２年生		３年生		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	＊4	120	3	104	＊4	113	11	337
相森中学校	3	90	3	90	3	85	9	265
墨坂中学校	4	133	5	167	＊5	143	14	443
東中学校	2	51	＊2	39	2	53	6	143
計	13	394	13	400	14	394	40	1,188

＊印は、30 人規模学級編制実施

（特別支援学級）

学校名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	1	2	2	10	―	―	3	12
相森中学校	1	4	3	18	―	―	4	22
墨坂中学校	1	5	2	16	―	―	3	21
東中学校	1	1	2	9	―	―	3	10
計	4	12	9	53	―	―	13	65

２　峰の原高原生徒の教育事務委託

峰の原高原の生徒について、菅平中学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2023度負担金　　2,034,000円

学校名	１年生	２年生	３年生	計
	生徒数	生徒数	生徒数	
菅平中学校	1	2	0	3

3　中学校校舎施設等の修繕の状況

学校名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
常盤中学校	プール階段壁修繕　ほか	25	3,044,120
相森中学校	中庭ベンチ修繕、中間教室天井・壁修繕　ほか	30	6,915,517
墨坂中学校	中庭タイル修繕　ほか	24	2,456,479
東 中 学 校	温水ボイラー修繕　ほか	15	1,207,982
計		94	13,624,098

4　生徒用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
常盤中学校	ＣＤプレイヤー、加湿器　ほか	748,880
相森中学校	シュレッダー、教職員用机　ほか	932,745
墨坂中学校	ディスプレイスタンド、ジェットヒーター　ほか	1,120,372
東 中 学 校	プロジェクター、デジタルカメラ　ほか	741,960
計		3,543,957

5　新規事業に関する消耗品購入状況

⑴　小学校飲料用水道水の水質改善事業として、浄水器及び浄水器用カートリッジを購入
　浄水器60個（４校）545,600円、浄水器用カートリッジ60個（４校）435,600円、合計981,200円

⑵　一人一台タブレットにより、児童用机が既存天板では狭小となったため、天板拡張板を購入
　拡張版1,250個　4,675,000円

6　部活動指導員制度の活用

中学校教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動の顧問を教員以外が担うことができる部活動指導員制度を活用した。

導入部活動　常盤中学校：剣道部、男子バスケットボール部、女子バレー部
　　相森中学校：女子バレー部、ソフトテニス部
　　墨坂中学校：男子バスケットボール部、ソフトテニス部、合唱部
　　東中学校：陸上部、男子バスケットボール部、卓球部

報酬　5,327,520円

7　須坂市部活動地域移行検討協議会の開催

2022年12月にスポーツ庁及び文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示される中で、中学校における部活動の地域移行に向けた課題に総合的に取り組むため、須坂市部活動地域移行検討協議会を開催した。

委員は、スポーツ競技・文化活動関係者や学校、保護者等の19人で構成。

2023年度は協議会を５回開催し、アンケート調査や市内部活動の視察、先進地視察を行いながら、地域クラブの運営主体を須坂市教育委員会に決定した。

会　議	開催日・場所	内 容
第１回	５月29日 須坂市人権交流センター	①委員自己紹介 ②協議会の説明 ③「学校部活動及び地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」等の説明 ④意見交換

会　議	開催日・場所	内 容
第２回	７月３日 市役所 305 会議室	①学校部活動の現状の説明 ②部活動地域移行に向けた現状と課題の共有 ③部活動地域移行先進地事例紹介の説明 ④意見交換
部活動見学会	８月 28 日・29 日	東中学校、墨坂中学校
アンケート調査	10 月１日～22 日	対象：小学校５・６年生、中学校１・２年生、左記の保護者、小中学校教職員
第３回	10 月 24 日 千曲市	先進地視察：千曲坂城クラブ
第４回	12 月 19 日 旧上高井郡役所	①アンケート結果の説明 ②部活動地域移行に向けた課題への対応について説明 ③部活動地域移行運営形態の類型の説明 ④意見交換
第５回	２月 16 日 須坂市人権交流センター	地域クラブ活動の運営主体の決定

■　**中学校施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	25,066,000	予算現額	27,140,000	決算額	26,774,000	前年度決算対比	143.9%	前年度決算額	18,608,700

Ⅰ　事業の目的

生徒が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

相森中学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2024 年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

常盤中学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

東中学校図書館の老朽化したエアコンの更新及び支援学級へ新規のエアコンを設置した。

墨坂中学校入口通路に隣接する土地との間に防護フェンスを設置した。

Ⅲ　事業の実績

１　中学校施設整備に係る業務委託の状況

業　　務　　名	金額（円）
相森中学校プールろ過機更新工事設計業務	484,000
東中学校図書室空調設備更新工事設計業務	495,000
計	979,000

２　中学校施設整備事業の状況

事　業　名	概要	工期	事業費（円）
常盤中学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6 月 2 日～10 月 31 日	18,095,000
東中学校図書館空調設備更新工事	空調設備更新工事一式	1 月 16 日～3 月 29 日	5,280,000
東中学校支援学級空調設備設置工事	空調設備設置工事一式	6 月 7 日～8 月 4 日	1,298,000
墨坂中学校通路フェンス設置工事	フェンス設置工事一式	1 月 15～1 月 26 日	1,122,000
計			25,795,000

１０－３－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	67,608,000	予算現額	67,212,000	決算額	66,831,043	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	66,114,456

■　中学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	18,796,000	予算現額	18,487,000	決算額	18,244,078	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	18,278,985

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、生徒の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により授業等が円滑に行われ教育効果が高まった。また、全学年で標準学力テストを、３学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　教材備品の購入状況

学校名	主な購入備品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
常盤中学校	卓球台、集塵機、顕微鏡　ほか	441,540	154,000	595,540
相森中学校	ピアノ椅子、テント、顕微鏡　ほか	425,700	650,100	1,075,800
墨坂中学校	バレーポールカバー、卓球台　ほか	527,340	0	527,340
東中学校	テナーサックス、電子てんびん　ほか	367,950	158,400	526,350
計		1,762,530	962,500	2,725,030

２　図書購入費及び図書蔵書率　（※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む）

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
常盤中学校	14	11,680	11,806	101.1	755,000
相森中学校	13	11,200	11,200	100.0	748,000
墨坂中学校	17	13,120	13,606	103.7	783,000
東中学校	9	9,040	11,660	129.0	713,000
計	53	45,040	48,272	107.2	2,999,000

３　総合学力調査の実施

中学校１年生　　国語・数学・社会・理科・意識調査　　414 人
中学校２年生　　国語・数学・英語・社会・理科・意識調査　422 人
中学校３年生　　国語・数学・英語・社会・理科　　415 人　2,373,100 円

４　全国学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、中学３年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日　　４月 18 日
実施教科等　　国語・数学・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

■　中学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	37,240,000	予算現額	37,474,000	決算額	37,337,015	前年度決算対比	102.4%	前年度決算額	36,450,161

Ⅰ　事業の目的

中学校教ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、中学校４校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、昨年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　751,520 円

２　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 150 台を継続配置し、校務や授業等において活用を図った。

中学校４校の機器賃借料　　18,883,284 円（パソコン教室、校務用）

センターサーバ賃借料　　2,781,398 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料　　495,000 円（校務用パソコン保守）

３　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　4,998,400 円

４　オンライン学習システムの利活用

オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、生徒数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。

システム使用料　　2,082,300 円

５　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　241,659 円

■　中学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	11,572,000	予算現額	11,251,000	決算額	11,249,950	前年度決算対比	98.8%	前年度決算額	11,385,310

Ⅰ　事業の目的

市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。生徒が直接外国人に接し、英語を聞いたり話したりすることで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成、４技能（読む、書く、聞く、話す）の基礎能力を高めていけるように役立てる。

また、市内中学校の希望者が、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、英語学習の意欲や海外への興味を高める機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

全中学校に語学指導を行う外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、日本人英語教師とのチーム・ティーチングにより、「聞くこと・話すこと」の質と語学力の向上及び国際理解の向上が図れた。

また、オンライン国際交流事業として、市内中学校の希望者を対象に、インターネットを介した国際交流プログラムを実施し、話す・聞く力の向上のほか、国際文化への理解を深めた。

Ⅲ　事業の実績

１　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２人を市内中学校へ派遣した。各中学校への派遣日数は以下のとおり。

常盤中学校	相森中学校	墨坂中学校	東中学校	須坂支援学校
101 日	95 日	100 日	99 日	10 日

２　オンライン国際交流事業

須坂市役所にて、準備会も含め計４回の国際交流プログラムを実施した。

期　　日　　11 月 23 日、12 月 2 日、12 月 9 日、12 月 16 日

参加人数　　10 人

委 託 料　　936, 790 円

１０－４－１（目）特別支援学校費

単位：円

当初予算額	11,440,000	予算現額	12,420,000	決算額	12,220,754	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	11,623,143

■　特別支援学校管理運営事業　　単位：円

当初予算額	11,440,000	予算現額	12,420,000	決算額	12,220,754	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	11,623,143

Ⅰ　事業の目的

「地域の子どもは地域で育てる」の理念の実現に向け、平成 23 年度に開校した県内初の市立特別支援学校として須高地域全体の特別支援教育の充実を図る。また、特別支援学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

障がいのある子どもも障がいのない子どもも、地域でともに生活し、ともに育ち、ともに学ぶ環境づくりが進んだ。

学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、効率的な管理運営が図られた。

1　須坂支援学校の学級数及び児童生徒数（５月１日現在）

小学部（単式学級）

１年生		２年生		３年生		４年生		５年生		６年生		計	
学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
1	2	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	6	12

小学部（複式学級）

１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	計	
児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級	児童数
1	3	1	3	2	1	4	11

中学部（単式学級）

１年生		２年生		３年生		計	
学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
1	1	1	3	1	2	3	6

中学部（複式学級）

１年生	２年生	３年生	計	
生徒数	生徒数	生徒数	学級	生徒数
1	1	2	2	4

2　学校備品・教材備品・図書等の購入状況

備品区分	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
学　校　備　品	ビデオカメラ　ほか	339,900
教　材　備　品	画用紙整理棚 ほか	158,400
図　　書	教材用図書	195,000

3　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　184,800 円

4　パソコンの配置及び保守点検

情報教育推進のため、教職員用として校務用パソコン約 25 台を継続配置し、校務や授業等において有効活用を図った。

機器賃借料　　1,187,736 円

センターサーバ賃借料　　599,779 円

5　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　1,249,600 円

6　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童・生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　2,508 円

１０－５－１(目)幼稚園費

単位：円

当初予算額	149,943,000	予算現額	183,154,000	決算額	173,337,809	前年度決算対比	114.9%	前年度決算額	150,876,415

■　幼稚園助成事業

単位：円

当初予算額	21,909,000	予算現額	15,162,000	決算額	13,836,079	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	14,155,846

Ⅰ　事業の目的

幼児教育の振興を図るため、幼稚園事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。また、幼児教育・保育の無償化による幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内の１私立幼稚園と３認定こども園及び市外７私立幼稚園の運営の安定化が図れた。また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図った。

施設等利用給付費や副食費補足給付により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　私立幼稚園補助金　993,300 円

２　特別支援保育対策事業補助金　915,839 円

３　施設等利用給付費　10,089,289 円

４　副食費補足給付費　220,931 円

５　返還金

補助金名	返還額
子育てのための施設等利用給付返還金	1,258,725 円

■　施設型給付等事業

単位：円

当初予算額	128,034,000	予算現額	167,992,000	決算額	159,501,730	前年度決算対比	116.7%	前年度決算額	136,720,569

Ⅰ　事業の目的

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園への教育認定を受けた児童の受け入れに対して施設型給付を行う。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内認定こども園３園、市外認定こども園４園、市外幼稚園１園へ施設型給付を行い、幼児期における学校教育と保育の総合的な提供に資することができた。また、施設等利用給付費により、幼稚園等に通園し、預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設型給付の状況　　158,765,360 円

委　託　先	定員（人）	2024 年３月対象児童（受託除く）（人）	延児童数（人）	施設型給付費（円）
マリアこども園	90	47	586	55,740,810
双葉幼稚園	90	90	1,050	66,911,030
山びこ幼稚園	45	27	331	23,444,255
長野市（私認４・私幼１）		12	137	12,669,265
計	225	176	2,104	158,765,360

2　施設等利用給付費　　736,370 円

委　託　先	定員（人）	2024 年３月対象児童（人）	延児童数（人）	施設等給付費（円）
マリアこども園	90	0	6	21,750
須坂双葉幼稚園	90	10	79	294,850
山びこ幼稚園	45	0	13	29,550
長野市（認２・幼４）		6	92	390,220
計	225	16	190	736,370

１０－６－１（目）社会教育総務費

単位：円

当初予算額	166,059,000	予算現額	176,224,000	決算額	174,907,865	前年度決算対比	57.1%	前年度決算額	306,561,318

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	169,000	予算現額	169,000	決算額	101,992	前年度決算対比	105.0%	前年度決算額	97,164

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画に掲げる、「文化・芸術・スポーツ活動に熱心なまちづくり」を図る。

Ⅱ　事業の成果等

機能分散型総合博物館、他の文化施設、観光施設などとの機能連携を推進した。

Ⅲ　事業の実績

文化スポーツ課全般に係る事務費等を支出した。

■　文化活動振興事業

単位：円

当初予算額	41,193,000	予算現額	42,663,000	決算額	42,630,789	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	42,305,346

Ⅰ　事業の目的

市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動等を支援し、豊かな市民生活を実現する。

Ⅱ　事業の成果等

ボランティア団体等との共催事業である「第25回 信州岩波講座2023」は、３回の講座と高校生編の計４講座を開催し、市内外に広くアピールしながら、市民が中心となり地域社会の日常に根ざした文化活動としての取組みが図れた。

子どもの読書活動を推進するため、子ども読書活動支援研究会の活動を支援するとともに、「すざか子ども読書ちゃれんじ（乳幼児版、ビブリオトーク含む）」を実施し、幅広い子どもの読書活動支援を行った。

また、（一財）須坂市文化振興事業団が行う、自主事業及び須坂市文化芸術協会が実施する市民の文化芸術の普及事業を支援し、市民に文化芸術鑑賞・発表の場を提供することから文化意識を高め、市民による文化活動の促進が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　第25回　信州岩波講座2023の開講

須坂から文化的情報の発信を目指し､岩波書店､信濃毎日新聞社等と実行委員会を組織して講座を開講し、実行委員会へ負担金を支出した。　　負担金　　2,500,000円

⑴　第25回　信州岩波講座2023

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
講座　Ⅰ メセナホール	８月26日	講演　「それでもツナサンドを作り続けねば―ウクライナ人避難者たちの記憶と断絶について―」ロバート キャンベル 氏	363
講座　Ⅱ メセナホール	９月９日	講演　「日本社会の問題の深層～ジェンダー格差から見えてくること」三浦 まり 氏 講演　「危機の時代の憲法～共存の思想と闘争の思想」石川 健治 氏	313
講座　Ⅲ メセナホール	９月16日	講演　「身近な問題から考える資本主義と私たちの未来」斎藤 幸平 氏	584

⑵　第23回　信州岩波講座　高校生編

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
メセナホール	12月７日	講演　「いまも自分に自信が持てない僕から、10代のみなさんへ―旅をして、文章を書く理由―」近藤 雄生 氏	1,045

２　文化芸術活動の支援および育成

⑴　文化振興事業団自主事業活動の支援

市民の自主的な文化活動を支援し、優れた芸術鑑賞活動を行う（一財）須坂市文化振興事業団の自主事業に対し補助金 32,650,000円を交付した。

ア　公演事業

「フォーエバーヤング2023歌とトーク満載のフォークコンサート」、「華道家假屋崎省吾　須坂市　恋華めぐり2023」ほか16公演を実施した。

イ　育成事業・支援事業等

メセナ少年少女合唱団、メセナジュニアオーケストラ、メセナ市民交響楽団、メセナ・ゴスペルクワイア、メセナ・ウインドオーケストラ、メセナ・ビッグバンドを支援した。

「メセナの風」「森の中のクラフトフェア2023」等を開催した。

⑵　須坂市文化芸術協会による市民文化芸術普及活動の支援

須坂市文化芸術協会が実施する文化芸術の普及活動に対し補助金 450,000円を交付した。

主な活動として、文化、伝統芸能の普及、振興を目的に、10月15日、22～23日に第61回須坂市民文化祭、11月26日に第14回子どもわくわくフェスティバルを開催した。

⑶　ドリーム・コンシェルによる文化芸術普及活動の支援

ドリーム・コンシェルが実施する「キッズシアタープロジェクト直虎」に対し負担金2,200,000円を交付した。市内外の小学生15名が参加し、２か月半の稽古の後、本公演を12月23日、メセナホール（小ホール）にて行った。（デジタル田園都市国家構想交付金2,200,000円）

３　子ども読書活動の推進

⑴　須坂市子ども読書活動支援研究会の活動支援

須坂市内の14団体で組織される須坂市子ども読書活動支援研究会による月１回のbotaでの読み聞かせ、クリスマス会などのイベントへの参加、幼保育園・小中学校・地域公民館・市立須坂図書館での読み聞かせの活動を支援した。

⑵　すざか子ども読書ちゃれんじ（幼児版、ビブリオトーク含む）の実施

子どもの読書活動を推進し、よりよい読書環境づくりと継続的な読書活動を支援することを目的に継続実施している。

ア　すざか子ども読書ちゃれんじ（対象：市内在住小学生及び須坂支援学校小中学部）

読書冊数に応じて銅賞・銀賞の認定証を交付し、金賞達成者には彰状及び副賞を学校より該当児童・保護者に渡した。

おすすめ本のコメントカード募集を秋の読書週間（10月27日～11月９日）に行い、応募されたコメントは、須坂市子ども読書活動支援研究会会員で選考し、市ホームページで紹介したほか、コメントをしおりにして、おすすめ本と一緒に市立須坂図書館のコメントカード紹介コーナーに設置したのち、学校を通してプレゼントした。

（ア）　実施期間　　４月23日（子ども読書の日）から２月15日

（イ）　認定者数

認定基準 認定者数 学　　年	銅賞（冊・人）	銀賞（冊・人）	金賞（冊・人）
小学１年生	(30)　83	(75)　49	(150)　33
小学２年生	(40)　84	(100)　16	(200)　8
小学３・４年生	(30)　127	(75)　58	(150)　32
小学５・６年生	(20)　75	(50)　48	(100)　19

（ウ）　表彰184人（対象児童92人、保護者92人）

（エ）　６年生の認定者（名人級以上）に６年間のすざか子ども読書ちゃれんじの記録証を贈呈　60人

（オ）　コメントカード応募総数　227枚　　市立須坂図書館に紹介したコメントカード　179枚

イ　すざか家族で読書ちゃれんじ（対象：市内乳幼児・未就学児のいる家庭）

家族で楽しく読書活動に取り組み、読書に対するモチベーションを引き上げ、親子で本を読む環境づくりと継続的な読書活動を支援する。また、小学校から実施する「すざか子ども読書ちゃれんじ」へのスムーズな移行を目指した。

（ア）　実施期間　　４月23日（子ども読書の日）から３月10日まで

（イ）　参加家族数　　12家族

（ウ）　賞状及び副賞引換券　郵送で送付

（副賞は「すざかしどうぶるえんかるた」または「すざかしどうぶつえんえほん『トットトト』」）

⑶　「すざかしどうぶつえんかるた」製作活用事業

須坂市子ども読書活動支援研究会において、県の元気づくり支援金を活用して「すざかしどうぶつえんかるた」（第２弾）を製作した。須坂市は事務局として参加した。

ア　読み札募集

広報須坂・市ホームページ、各学校、各メディアを活用・周知し、広く募集した。

応募数　　344通（４歳～70歳台、市外県外含む）

イ　ワークショップ

「かるたづくり教室　−読み句をつくろう！ワークショップ−」を開催した。

開催日　　７月１日

場所　　須坂市動物園

講師　　田子 修一 氏

参加人数　17 名

ウ　絵札イラスト制作

市内高校（須坂高校、須坂東高校、須坂創成高校）の美術部へ絵札イラストのデザインを依頼した。

エ　かるた完成発表会

開催日　10 月 28 日、29 日　須坂市動物園まつりに合わせて開催した。

場所　　須坂市動物園

内容　　「すざかしどうぶつえんかるた」完成発表会・お披露目、かるた取り大会

オ　かるた販売

11 月 10 日より一般販売　１セット 700 円　市内公共施設で販売した。

カ　かるた活用

かるた取り大会などのイベント、動物園のお土産、公共施設での販売等を行うとともに、幼保育園保護者向けに斡旋した。また、市内の保育園や小中学校のクラス、子育て支援センター、児童センター、各地域公民館、高齢者施設などに配布し、レクリエーションなどで活用を促した。

１０－６－２(目)公民館費

単位：円

当初予算額	114,631,000	予算現額	112,842,000	決算額	108,935,803	前年度決算対比	110.6%	前年度決算額	98,474,622

■　公民館管理事業

単位：円

当初予算額	17,833,000	予算現額	17,900,000	決算額	16,206,022	前年度決算対比	86.0%	前年度決算額	18,839,790

Ⅰ　事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

社会教育団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては、学習室として施設を開放し、公民館が身近な施設であることを周知できた。

また、３月から公共施設予約システム及びスマートロックを導入し、施設予約や休日の施錠管理の利便性向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
南部地域公民館	男子トイレ修繕　ほか３件	701,140
日滝地域公民館	空調機修繕　ほか９件	750,523

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
豊洲地域公民館	外階段塗装修繕　ほか３件	431,134
旭ケ丘ふれあいプラザ	空調機修繕　ほか１件	907,060
日野地域公民館	誘導灯交換　ほか１件	74,750
井上地域公民館	女子トイレ修繕　ほか７件	537,246
高甫地域公民館	玄関ドアヒンジ修繕　ほか３件	245,674
豊丘地域公民館	誘導灯修繕	19,800
計	35 件	3,667,327

⑵　施設管理の手数料

施　設　名	事　業　内　容	事　業　費(円)
南部地域公民館	受水槽清掃及び水質分析　ほか１件	115,500
日滝地域公民館	産業廃棄物収集（雑排水）	6,600
旭ケ丘ふれあいプラザ	公用車 12 か月点検　ほか１件	27,346
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く）	消防用設備点検（年間２回）　ほか１件	650,100
全地域公民館（臥竜山公会堂含む）	ピアノ調律（11,000×10 館）	110,000
計		909,546

⑶　施設管理等の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委 託 料（円）
南部地域公民館 カーペット等床清掃業務委託	(株)ティーオーピー 川中島営業所	年１回	120,780
南部地域公民館 電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	262,680
樹木伐採業務委託	(株)長原電設	南部地域公民館 赤松剪定作業	260,000
南部地域公民館 周辺緑地整備	(公社)須高広域シルバー人材センター	周辺緑地整備	23,166
南部地域公民館 植木剪定業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	周辺緑地整備	21,354
日滝地域公民館　草刈り委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	日滝保育園跡地草刈り	7,170
旭ケ丘ふれあいプラザ自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年３回	77,000
井上地域公民館　桜消毒・アメシロ防除	(有)日新グリーン	アメシロ防除	8,800
高甫地域公民館　清掃点検	(協)建匠須高	屋根雨樋清掃点検	209,220
豊丘地域公民館 樹木剪定除草等環境整備	豊丘地域活性化連絡協議会	樹木剪定	39,930
計			1,030,100

⑷　備品購入の状況

施　設　名	物　品　名	数量	金　額（円）
南部地域公民館	掃除機購入	1	32,340
井上地域公民館	スクリーン購入	1	79,750
井上地域公民館	ポータブルアンプ、マイク購入	1	208,120
井上地域公民館	ファンヒーター購入	2	69,999

施　設　名	物　品　名	数量	金　額（円）
高甫地域公民館	掃除機購入	1	32,340
高甫地域公民館	長机購入	5	283,250
豊丘地域公民館	プロジェクター購入	1	79,200
計			784,999

2　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：７月 24 日～８月 18 日

施　　設　　名	利用者数（人）		
南部地域公民館	小学生　5	中学生　5	高校生　0
日滝地域公民館	小学生　0	中学生　3	高校生　0
豊洲地域公民館	小学生　132	中学生　4	高校生　0
旭ヶ丘ふれあいプラザ	小学生　0	中学生　5	高校生　0
日野地域公民館	小学生　17	中学生　42	高校生　2
井上地域公民館	小学生　0	中学生　0	高校生　0
高甫地域公民館	小学生　0	中学生　3	高校生　0
仁礼コミュニティセンター	小学生　53	中学生　48	高校生　0
豊丘地域公民館	小学生　0	中学生　0	高校生　0
計	小学生　207	中学生　116	高校生　2

3　公民館使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　591,800 円　（全地域公民館）

⑵　施設等の照明使用料　　303,140 円　（日野地域公民館）

■　公民館整備事業

単位：円

当初予算額	11,620,000	予算現額	10,716,000	決算額	10,715,100	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設整備に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設の整備により、市民や各種団体に快適で安全な環境で学習や交流を深める場を提供できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の委託

業　務　名	委　託　先	事　業　内　容	事　業　費（円）
脱炭素化推進事業　日野地域公民館･旭ヶ丘ふれあいプラザ照明器具ＬＥＤ化工事設計業務委託	（株）中嶋建築設計事務所	設計業務	496,100

2　施設の工事

業　務　名	請負先	事　業　内　容	事　業　費（円）
脱炭素化推進事業　日野地域公民館ＬＥＤ化工事	（株）末広電機	照明器具のＬＥＤ化	4,180,000
脱炭素化推進事業　旭ヶ丘ふれあいプラザＬＥＤ化工事	（株）協立電機工事	照明器具のＬＥＤ化	6,039,000

■　公民館活動事業　　単位：円

当初予算額	85,178,000	予算現額	84,226,000	決算額	82,014,681	前年度決算対比	103.0%	前年度決算額	79,634,832

Ⅰ　事業の目的

少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域公民館ごとに各種講座等を実施した。

2　47 回目を迎えた公民館研究集会では、アフターコロナでの新しい公民分館活動の一例として、誰もが気軽に参加できるパラスポーツ「ボッチャ」の体験交流会を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　公民館運営審議会　　委員数 17 人

	議　　題	開催期日	出席者数（人）
第１回	施設予約システム及びスマートロックの導入について ほか	10 月２日	13
第２回	2023 年度事業実施状況について ほか	３月 12 日	13

2　地域公民館の活動状況

身近な生活課題や地域の学習ニーズに応えるため、地域特性を考慮し、次の事業を実施した。

⑴　少年の講座

地域公民館名	学習内容	講師等	回数	参加人数（人）
中央	夏休みこどもわくわく SDGsDAY わくわく電波教室 書初めをしよう	地域づくり推進委員（職員４名）、小学生、出前講座講師、社会教育事務所職員（視察）　ほか	1 1 1	120 27 27
南部	夏休みドローン体験教室「ドローンを飛ばせ」 夏休み親子映画会	ＮＰＯ法人 信州ＳＯＨＯ支援協議会	1 1	21 19
日滝	親子映画会（低学年） 親子映画会（高学年） 親子ハンドメイド教室 こどもフェスタ	跡部 奈美 氏 安野 悦子 氏	1 1 1 1	50 40 25 20
豊洲	子育て広場　七夕会 親子映画会 夏休み子ども漢字教室 子育て広場クリスマス会	保健補導員 キラキラぱーく 北原 真由美 氏 保健補導員 キラキラぱーく	1 1 1 1	37 31 27 27
旭ケ丘	ワークショップ（羊毛フェルト・竹とんぼ・てづくりうちわ・折り紙・レジンストラップ）、遊びの広場	日美 千代 氏 木内 真治 氏 湯本 理恵 氏	2	91

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	講　師　等	回数	参加人数 （人）
日　野	初心者和太鼓教室	田村 憲雄 氏 佐藤 利彦 氏	14	延 194
	夏休み映画会		2	95
井　上	夏休みこども映画会		1	66
	夏休みの宿題をやっつけよう！	高校生有志団体 Lets try project の高校生ほか 13 人	1	9
	高校生のおにーさん・おねーさんとペットボトルロケットを作って飛ばそう！	高校生有志団体 Lets try project の高校生ほか９人	1	16
	こども 21 すざか未来大学地域校授業、地域づくり事業井上小５年生「わらすき」	冨澤 正 氏 丸山 登 氏 久保田 純子 氏	1	46
	こども 21 すざか未来大学地域校授業、地域づくり事業井上小５年生「しめ縄づくり」	竹前 正義 氏 冨澤 正 氏 一色 修治 氏 丸山 登 氏	1	41
	キラキラぱーく（本の読み聞かせ）	キラキラぱーく 文化スポーツ課	1	37
高　甫	読み聞かせ	読書支援活動研究会	1	42
	子ども映画会		2	74
	新春かるたとり大会	文化スポーツ課	1	34
	新春お話の広場	読書支援活動研究会	1	64
	お話の広場	読書支援活動研究会	1	50
仁　礼	夏休み映画会		1	49
豊　丘	夏休み工作教室	館長	1	13
	夏休み映画会		1	28
	春休み映画会		1	33
合　計			47	1,453

⑵　女性の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
中央	穀町女性学級	13	延 125
日滝	ひまわり女性学級	1	延 12
旭ケ丘	光ケ丘女性学級	9	延 49
	松川女性学級	11	延 66
	旭ケ丘女性学級	11	延 109
日　野	盆花アレンジメント講座	1	10
	お正月アレンジメント教室	1	13

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
井　上	きりのさと女性学級	9	延 136
仁　礼	ズンバゴールド体験教室	1	20
合　計		57	延 540

⑶　成人の講座

地　域 公民館名	講座数	学　習　内　容	回数	参加人数 （人）
中　央	12	文化芸術講座（詩吟、日本舞踊、いけばな）、初めてのバイオリン教室、ラジオ体操、おやきづくり教室、やしょうまづくり教室、おとなのピアノ教室、親子料理教室、筆ペンで書いてみよう、スマートホン基本講座、スマートホン e-Tax 講座	58	延398
南　部	3	ヨガ講座、パソコン講座、スマホ基礎講座	10	延 83
日　滝	9	健康教室、粋な健康教室、お盆のフラワーアレンジメント教室、心のヨガ教室、やさしい英会話教室、スマホ相談会、簡単に作れる料理教室、男のゆるだらストレッチ教室、お正月アレンジフラワー教室	32	延 326
豊　洲	5	夏のトールペイント教室、大人のための漢字教室、スマホ活用基礎講座、さわやか貯筋教室、スマホ・タブレット講座、	24	延 358
旭ケ丘	5	健康リズム体操教室、ミニボール体操教室、スマホ・タブレット講座、松代焼陶芸体験講座、なんでもパソコン相談、	12	延 90
日　野	1	おでかけパソコン講座	6	延 22
井　上	13	お菓子づくり、初心者のための大人のピアノ教室、幸高町ぶらっと散歩、手芸教室、懐かしの映画上映会、松代焼　陶芸教室、クリスマスアレンジフラワー教室、筆ペン書道教室、エクササイズウォーキング講義と実技、スマホ教室、手芸教室、気軽に楽しむワイン講座、松本（旧姓青木）邦夫先生講演会	29	延 270
高　甫	16	スマホ・ＰＣなんでも相談、初夏の寄せ植え、防災セミナー、多肉植物寄せ植え、筆ペン、ポールウォーキング、ＰＣ動画編集、冬の寄せ植え葉牡丹、北信流、大人の漢字教室、スマホ基礎講座、e-TAX の利用方法、予約制ＰＣ等相談、ワイン講座、春の和菓子づくり、味噌づくり教室	33	延 350
仁　礼	12	パソコンおでかけ相談室、e-TAX 利用方法講座、スマホ活用基本講座、施設予約システム相談室、働く世代の健康づくり教室、カステラ作り教室、笑いヨガ講座、曼荼羅アート教室、パン作り教室、ポールウォーキング教室、気軽に楽しむワイン教室、やしょうま作り教室	22	延 236
豊　丘	3	四季を歌う音楽教室、パソコンよろず相談室、太極舞を楽しもう	26	延 195
合　計	79		252	延 2,328

⑷　高齢者の学習支援

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
南　部	健康講座、健康長寿あれこれ講座	10	延 132
日　滝	高齢者パソコン教室	37	延 202
豊　洲	豊洲サロン　（脳トレ、軽運動）	24	延 245

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	回数	参加人数 （人）
旭ケ丘	高齢者学級 木曜会 松川ひまわり学級	11 48 11	延150 延864 延90
日　野	防犯講座	1	22
井　上	寿学級冬の講演会	1	37
高　甫	シニアことぶき学級	2	59
合　計		145	延1,801

⑸　文化・体育・レクリエーション活動

地　域 公民館名	事　　業　　内　　容	回数	参加人数 （人）
日　滝	ラジオ体操	218	延1,559
日　野	球技大会 ボッチャ交流会 卓球大会	1 1 1	175 54 80
合　計		221	1,868

3　地域づくり事業支援

生涯学習の成果を生かして行う、地域の活性化、地域に根ざした歴史・文化・体育・ボランティア活動及び地域で子どもを育てる事業等の地域づくり事業を支援するとともに、地域課題の発見と解決に向けた活動が自らできるよう地域づくり推進委員会に対して支援を行った。また、信州型コミュニティースクールへ事業の支援を行った。

地区名	事　　業　　内　　容
中　央	ファシリテーター講習会、夏休みこどもわくわく SDGsDAY、わくわく電波教室、わくわくデジタル講演会、街並み小散歩
南　部	南部歴史散策文化財案内版活用等事業、南部歴史散策文化財案内版修繕等事業
日　滝	こどもやんしゃ2023、花づくり講習会
豊　洲	おやき作り教室、にらせんべい作り、豊洲小研修発表会
旭ケ丘	夏休み子どもイベント、ふれあいミニコンサート、地域づくり推進プロジェクト（５つのチームと２つの班による活動…朝市売店チーム、道路活用チーム、松川河川敷活用チーム、農地活用チーム、旭ケ丘地区生活たすけ合いの会、プラザ食堂班、カシス班）
日　野	こども21すざか未来大学地域校事業（いずみの会事業等）
井　上	あそびのひろば、しめ縄づくり、井上小５年生水稲づくり、夏休みイベント（井上地域児童クラブ対象）
高　甫	命の教育・ヤマメ放流及び魚卵ふ化、ホタル学習・（観察会）・鮎川遊び、柿の皮むき体験、柿もみ体験、干し柿の箱詰め体験、しめ縄づくり体験
仁　礼	仁礼小花壇作り、仁礼地区子育て広場、バルーンアート教室
豊　丘	観桜会・ひんのべ祭り、資料保存の会、豊丘ダム環境整備・豊丘ダム祭り・そば打ち習得教室、豊丘新そば祭り、豊丘音楽祭、離山を守る会、餃子づくり教室

4　その他の講座開設（学習支援）の状況

⑴　教養講座

市民の学習参加への意欲の高揚を図るため、文化芸術協会と連携し開催した。また、新しい仲間づくりのきっかけづくりとなった。（中央地域公民館地域づくり支援事業に含む）

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座（須坂市文化芸術協会との連携による講座）	詩吟 講師　南澤 宏城 氏	６月～８月　６回	２　延 12
	日本舞踊（花房流） 講師　花房 多都蔵 氏	７月～10 月　８回	５　延 37
	日本舞踊（藤間流） 講師　藤間 千勢津 氏	７月～10 月　８回	６　延 41
	いけばな（草月流） 講師　村石 かず子 氏	６月～９月　７回	８　延 50

⑵　国際化講座

市民の国際交流の機会と国際感覚の向上を図るため、講座等の企画運営を市民ボランティアの参画を得て実施した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
日本語教室（支援）	日本語ボランティア主体の外国人のための日本語学習支援	５月～３月　21 回	５　延 34

⑶　地域・まちづくり講座

アフターコロナにおける新しい公民分館活動のひとつとして、誰もが気軽に参加できる「ボッチャ」の普及を図るため、審判員講習会を開催した。

事　業　名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数（人）
第 47 回須坂市公民館研究集会（公民分館長会と共催）	「ボッチャ審判員講習会」 講師　相澤 秀明 氏　相澤 七子 氏 相澤 悠一郎 氏　相澤 啓一郎 氏	３月２日	63

5　公民分館・ブロック活動支援の状況

⑴　研修会等開催の実績

生涯学習時代の中にあって、魅力ある公民分館活動を支援するために、公民分館長・主事等を対象に研修を行った。

事　業　名	活　動　及　び　学　習　内　容	開催期日	出席者数（人）
公民分館長会役員会	公民分館長会総会について	１月 15 日	12
公民分館長会総会	2024 年二十歳を祝う会について等 正副会長の選出等	12 月　４日 １月 22 日	66 68
公民分館報編集研修会	「新聞の工夫を館報作りに生かしましょう」 講師　信濃毎日新聞社 山嵜 文智 氏	２月６日	45

⑵　分館交付金の交付状況

公民分館活動の一層の充実を図るため、69 公民分館及び 12 ブロックに次のとおり交付金を交付した。

区　　分	１期概算払　　（円）	２期精算払　　（円）	計　　（円）
交付金額	7,519,980	2,024,000	9,543,980
69 公民分館	7,216,980	1,984,000	9,200,980
12 ブロック	303,000	40,000	343,000

⑶　分館・ブロック支援事業

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数 （人）
中　央	第２ブロック公民分館長会議	５月 20 日	17
	第３ブロック公民分館長会議	７月 28 日	9
	第２ブロック公民分館長会議	11 月 25 日	17
	第３ブロック区長・分館長会議	12 月 12 日	15
	第１ブロック公民分館長会議	12 月 13 日	6
	第３ブロック公民分館長会議	３月 18 日	8
南　部	第４ブロック公民分館長会役員会	５月 12 日	4
	第４ブロック公民分館長会	５月 12 日	8
	第４ブロック球技大会打合せ会議	６月 21 日	18
	第４ブロック球技大会	７月２日	153
	第４ブロック球技大会振り返りの会	７月７日	18
	第 34 回南部地域文化祭	11 月 4･5 日	260
日　滝	球技大会打合せ会	４月 20 日	13
	球技大会抽選会	５月 11 日	16
	日滝地域文化祭打合会議	７月 28 日	18
	日滝地域文化祭打合会議（第２回）	10 月６日	13
	日滝地域文化祭	10 月 21 日	91
	ブロック反省会	12 月８日	17
	ブロック引継ぎ会	１月 12 日	14
豊　洲	第２回分館長会議	５月 12 日	8
	第３回分館長会議	６月 16 日	8
	第４回分館長会議	８月 25 日	8
	第６回ブロック「健康ウォーキング教室」	９月９日	32
	第５回分館長会議	９月 27 日	8
	とよす文化祭	11 月 11 日	43
		11 月 12 日	65
	第６回分館長会	12 月１日	8
	第１回分館長会	１月 12 日	8
	会計監査	３月 15 日	2
旭ケ丘	分館長、主事、体育部長会議	４月 17 日	15
	ブロック球技大会打合せ会議	５月 26 日	8
	球技大会	７月２日	60
	分館長・主事会議	８月 21 日	18
	文化祭出品者打合会・分館長会	９月 21 日	9
	旭ケ丘地域文化祭	10 月 21 日 ～22 日	394
	第 14 回ふれあいミニコンサート	11 月７日	68
	分館長・主事・会議	12 月８日	11
	分館長・主事新旧引継ぎ会議	１月９日	14
	分館監査	３月２日	2
日　野	分館長会	４月 26 日	8
	分館長会	５月 18 日	19
	分館長会	７月６日	9
	分館長会	９月 21 日	8
	分館長会（卓球大会代表者会議）	１月 11 日	9

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数 （人）
井　上	幸高町文化祭資料集め（文書館）	10月４日	3
	分館長・主事会	５月９日	23
	分館長・体育部長会	６月２日	14
	分館長、体育部長、スポーツ推進委員会	６月16日	14
	ブロック球技大会（ソフトボール）	７月２日	57
	正副ブロック分館長・文化担当事前打合せ	８月29日	3
	分館長会	９月11日	8
	分館長会・主事会	９月19日	19
	正副ブロック分館長・文化担当打合せ	10月２日	4
	正副ブロック分館長・文化担当事前打合せ	10月17日	4
	出展・出演者打合せ	10月20日	14
	井上ブロック文化祭準備	11月11日	55
	井上ブロック文化祭	11月12日	215
	分館長・主事会	12月19日	23
	新旧分館長引継ぎ会	１月10日	12
	新分館長・主事会	１月10日	22
	分館長会	２月５日	8
	分館三役会	３月22日	4
高　甫	第10ブロック運動会実行委員会	４月７日	27
	第10Ⓑ運動会実行委員会・球技大会打合せ会	４月28日	40
	第10Ⓑ球技大会打合せ	５月９日	16
	第10Ⓑ運動会準備	５月12日	5
	第10Ⓑ運動会前日準備	５月13日	38
	第17回高甫地区大運動会	５月14日	600
	第10Ⓑ球技大会打合せ	５月16日	22
	第10Ⓑ運動会片付け	５月17日	4
	第10Ⓑ運動会総括会議	５月26日	39
	第10Ⓑ球技大会打合せ	６月９日	49
	第10Ⓑ球技大会	６月18日	150
	第10Ⓑ正副分館長会議	７月21日	19
	第10Ⓑ高甫を知ろう下見	８月３日	5
	第10Ⓑ高甫を知ろう	９月３日	22
	第10Ⓑ正副分館長会議	11月10日	13
	第10Ⓑ運営委員会	12月８日	40
	第10Ⓑ新旧分館長引継ぎ	12月16日	15
	第10Ⓑ会計監査	12月25日	4
	第10Ⓑ正副分館長会議	１月11日	12
	第10Ⓑ第１回運営委員会	２月９日	49
仁　礼	第２回公民分館役員会	５月18日	14
	11ブロック球技大会	７月２日	60
	第３回公民分館役員会	８月31日	16
	11ブロック文化祭	10月21日 ～28日 10月31日	300
	11ブロック新旧公民分館役員引継ぎ会及び人権問題学習会反省会	１月12日	40
豊　丘	豊丘地区分館役員研修会	４月４日	30
	三町分館連絡協議会	７月23日	60
	三町分館連絡協議会	10月22日	27
	三町分館連絡協議会	11月21日	14
合　計			3,789

6　広報活動の状況

生涯学習の啓発と公民館事業及び各種学習会等の講座内容を周知するため、次の広報活動を行った。

⑴　公民館だより　　４月号３頁　５月号からは広報須坂と一体

⑵　広報須坂、市ホームページ、まなびーず情報等を活用し、公民館活動の啓発に努めた。

⑶　地域公民館ごとに地域公民館だよりを発行した。

⑷　日滝地域公民館、旭ケ丘ふれあいプラザで公式LINEを作り情報発信に努めた。

7　社会教育団体等支援の状況

⑴　須坂市連合婦人会への支援

補助金の交付とともに、団体の活動に対する相談等の支援を行った。

団　体　名	補助額（円）
須坂市連合婦人会	300,000

8　その他事業の実施状況

⑴　１階ロビー、２階ふれあいギャラリーの提供

期 間 等	場所	内　容	団　体　名
5/11～5/25	２階ふれあいギャラリー	絵画展	市民学園絵画クラブと山岸繁二
5/29～6/9	２階ふれあいギャラリー	「人権啓発パネル等の展示」	人権交流センター
7/3～7/18	１階ロビー	令和５年度教科書展示会	北信教育事務所
7/20	１階ロビー	販売実習	特定非営利活動法人 STARS 生活介護トライアングル
7/21	１階ロビー	販売実習	須坂小学校特別支援学級　きく組ショップ
7/28～9/17	２階ふれあいギャラリー	須坂市文化財・四季風景写真葉書展示	生涯学習推進委員会　企画部
9/18～10/1	２階ふれあいギャラリー	須坂市文化財展示	生涯学習推進委員会　企画部
8/4	１階ロビー	販売実習	社会福祉法人育護会
8/23	２階ふれあいギャラリー	クラシックギター二重奏コンサート	下り坂‘68
9/20	１階ロビー	販売実習	須坂小学校特別支援学級　きく組ショップ
9/30～10/6	２階ふれあいギャラリー	生け花の展示（文化芸術協会講座）	中央地域公民館
10/16～31	２階ふれあいギャラリー	絵画等の展示	絵の会
11/10	１階ロビー	販売実習	NPO法人STARS生活介護トライアングル
11/15	１階ロビー	ギターの弾き語り　コンサート	西澤三泰
11/22、29	１階ロビー	地域交流	ムラタのチャイ
11/27～12/8	２階ふれあいギャラリー	パネル展	人権交流センター
12/6、27	１階ロビー	地域交流	ムラタのチャイ
12/20	２階ふれあいギャラリー	楽器の演奏　コンサート	須坂シニアアンサンブル
12/28～1/31	２階ふれあいギャラリー	第56回　須高書道大会	須坂新聞社
1/17、31	１階ロビー	地域交流	ムラタのチャイ
1/26	１階ロビー	販売実習	社会福祉法人育護会
3/7～3/14	２階ふれあいギャラリー	書道作品展	竹水会
3/15～3/27	２階ふれあいギャラリー	須坂市内三校美術展	須坂高校

⑵　新生活運動の推進

新生活運動の申合せ事項の徹底を図るため、各地域公民館にポスターを掲出し周知をはかり、香典袋等を販売した。

9　施設の使用状況

⑴　生涯学習センター及び各地域公民館使用実績

施設名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）	施設名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）
生涯学習センター	219	5,354	54,984	日　野	67	1,940	19,636
南　部	38	578	7,515	井　上	59	728	8,629
日　滝	55	682	9,048	高　甫	53	583	6,283
豊　洲	20	287	5,186	仁　礼	57	639	8,447
旭ケ丘	65	1,226	17,807	豊　丘	37	520	4,255
				合　計	670	12,537	141,790

（2022年度　99,652人）

（2021年度　81,251人）

⑵　図書の貸出実績

地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数	地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数
日　滝	59	11	井　上	110	1,206
豊　洲	202	858	高　甫	264	47
旭ケ丘	194	1,171	仁　礼	5	72
日　野	52	5,117	豊　丘	46	1,289
			合　計	932	9,771

⑶　旧園里学校入館の実績（開館日数　251日）

入館者内訳（人）	一　般	団　体	合　計
	195	158	353

１０－６－３（目）図書館費

単位：円

当　初予算額	168,822,000	予算現額	167,550,000	決算額	164,095,896	前年度決算対比	262.5%	前年度決算額	62,520,269

■　図書館管理運営事業

単位：円

当　初予算額	53,837,000	予算現額	56,444,000	決算額	54,450,100	前年度決算対比	107.0%	前年度決算額	50,908,584

Ⅰ　事業の目的

市民に親しみをもって利用される公共図書館として、地域に求められる多様な資料の収集と適切な提供に努め、読書相談やイベントの充実、ボランティア団体の育成等を図り、市民の生涯学習に役立つ図書館事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

親子が参加する「おはなしの会」や、「おとなのための朗読会」、「データベース体験会」等さまざまな世代や分野のイベントを開催し、市民等に学習機会を提供した。

図書館長寿命化改修工事の期間中は、市民サービスの低下とならないよう可能な限り開館しながら、工事と並行して日常の貸出やイベントなどの業務を工夫して行い、利便性の維持とサービスの充実を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　図書館協議会の開催状況　　委員　９人

⑴　第１回協議会　６月 29 日　７人出席

前年度事業報告及び当該年度事業計画について協議した。

⑵　第２回協議会　10 月 17 日　７人出席

当該年度上半期事業報告及び下半期事業計画について協議した。

2　蔵書冊数

（単位　本：冊　ソフト等：点）

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館用図書蔵書冊数	一般図書	94, 844	2, 343	61	97, 248	2, 303	94, 945
	小説	15, 144	517	10	15, 671	24	15, 647
	参考図書	5, 409	68	7	5, 484	44	5, 440
	郷土資料	6, 546	5	95	6, 646	4	6, 642
	一般小計	121, 943	2, 933	173	125, 049	2, 375	122, 674
	児童図書	33, 961	750	33	34, 744	357	34, 387
	絵本	18, 308	627	32	18, 967	398	18, 569
	紙芝居	1, 780	80	0	1, 860	15	1, 845
	児童小計	54, 049	1, 457	65	55, 571	770	54, 801
	雑誌	5, 402	960	41	6, 403	782	5, 621
	ビデオテープ	26	0	0	26	0	26
	ＣＤ	2, 153	32	2	2, 187	5	2, 182
	テープ図書	395	0	0	395	393	2
	ＤＶＤ	2, 116	26	3	2, 145	2	2, 143
	行政資料	1, 718	0	18	1, 736	0	1, 736
	その他小計	11, 810	1, 018	64	12, 892	1, 182	11, 710
	本館用合計	187, 802	5, 408	302	193, 512	4, 327	189, 185
配本室用		31, 520	844	71	32, 435	1, 282	31, 153
図書総数		219, 322	6, 252	373	225, 947	5, 609	220, 338

3　図書館の利用状況

⑴　図書館等の登録者数（2023 年度新規）

区分	図書館（人）	地域館（人）	計（人）	団体（団体）
登録者数	604	932	1, 536	6

⑵　図書貸出状況

単位：冊

区分		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	計
本館	個人	18, 588	17, 240	17, 232	15, 517	19, 347	18, 615	17, 883	13, 072	18, 023	16, 369	19, 150	20, 469	211, 505
	団体	187	272	409	189	315	356	278	329	237	538	570	298	3, 978
配本室	地域公民館等	661	811	900	863	932	909	817	815	845	717	745	756	9, 771
計		19, 436	18, 323	18, 541	16, 569	20, 594	19, 880	18, 978	14, 216	19, 105	17, 624	20, 465	21, 523	225, 254

（前年度貸出合計　223, 550 冊）

⑶　本館の分類別図書貸出状況

分類	貸出冊数（冊）	分類	貸出冊数（冊）	分類	貸出冊数（冊）
一般・総記	1, 733	児童・総記	713	雑誌	10, 222
一般・哲学	2, 971	児童・哲学	1, 032	ビデオテープ	18
一般・歴史	8, 156	児童・歴史	4, 307	ＣＤ	3, 310

分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)
一般・社会	7,460	児童・社会	1,515	テープ図書	0
一般・自然	5,760	児童・自然	6,086	ＤＶＤ	2,026
一般・技術	11,513	児童・技術	2,443	行政資料	1
一般・産業	4,016	児童・産業	921	その他	3
一般・芸術	10,717	児童・芸術	3,924		
一般・言語	1,058	児童・言語	326		
一般・文学	11,694	児童・文学	15,042		
小説	42,813	絵本	51,272		
参考図書	96	紙芝居	4,197		
郷土資料	13	児童・参考	125		
一般小計	108,000	児童小計	91,903	その他小計	15,580
				合　計	215,483

4　開館日数及び入館者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開館日数（日）	25	25	25	18	26	25	25	17	23	23	24	26	282
入館者数（人）	6,330	6,210	6,040	5,420	7,652	6,608	6,128	4,273	5,313	5,265	6,090	6,263	71,592

（前年度入館者合計 70,785 人）

5　図書館利用状況推移（本館のみ）

年度	年度末蔵書数（冊）	登録者数		貸出冊数（冊）	市民１人当り	
		団体（団体）	個人（人）		貸出冊数（冊）	蔵書冊数（冊）
2014	192,659	247	22,909	271,600	5.21	3.70
2015	196,220	253	23,414	266,323	5.15	3.79
2016	200,730	265	24,414	264,340	5.13	3.90
2017	203,850	282	23,956	254,783	4.97	3.98
2018	206,590	287	23,582	265,330	5.21	4.05
2019	210,130	305	24,243	269,897	5.32	4.14
2020	212,179	293	24,236	218,418	4.33	4.20
2021	215,678	298	24,812	212,975	4.23	4.28
2022	219,322	301	25,441	214,298	4.29	4.39
2023	220,338	307	25,971	215,483	4.34	4.43

※人口は、毎年度４月１日現在を基準とし、2023 年度は４月１日現在 49,695 人

6　市町村と県による協働電子図書館（「デジとしょ信州」）利用状況

⑴　年度末登録者数　387 人

⑵　貸出件数　　2,766 件

7　蔵書整理の実施

図書の除籍基準に則り、保存期間を経過、紛失、破損した蔵書を整理し、除籍した。

除籍した図書は、ブックリサイクル市等で、学校図書館、どこでも図書館、市民等に提供した。

⑴　整理期間　７月４日～11 日、11 月 21 日～30 日

⑵　除籍図書の内訳

本館用図書　4,327 冊　　配本室用図書　1,282 冊　　計　5,609 冊

8　「須坂人(すざかびと)の本」コーナーの充実

須坂市在住者、出身者及びゆかりのある者の著作を積極的に収集し、市民等が、著者を知り、郷土に興味を持てるよう、展示・貸出をした。

著者　222 人(団体も含む)　389 冊展示

9　講座の開催

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
わらべうた遊びと絵本講座	親子等で手遊び、わらべうたを学ぶ 講師　佐藤 月子 氏	５～６月 全４回	延 31
法情報データベース体験会	法情報データベースを使って法律の検索方法や見方を知る	１月 20 日	10
ルーラル電子図書館活用講座「暮らしに役立つ！農家の知恵」	ルーラル電子図書館（農業データベース）を活用し、家庭菜園・料理・健康など幅広い収録内容から暮らしのワザを学ぶ	３月６日	11
おはなしボランティア研修会	講演「わたしたち、子どもの本の応援団～子どもの本と 50 年　かわったものとかわらないもの」講師　越高 令子 氏	３月 25 日	46

10　読書感想文コンクール（須高図書館協会として、小布施町立図書館・高山村公民館と共催）

学校に提出があった作品のうち、優秀作品を県に応募した。

⑴　応募作品数　　407 編（小学生 69 編、中学生 338 編）　うち市内 347 編（小 61 編、中 286 編）

⑵　須高コンクール入選作品数　50 編（小学生 32 編、中学生 18 編）　うち市内 43 編（小 28 編、中 15 編）

⑶　須高コンクール入選作品は、作品集「心のふれあい」として須高図書館協会より 160 部発刊

⑷　⑵のうち県応募作品数 43 編（小学生 28 編、中学生 15 編）　うち市内 37 編（小 25 編、中 12 編）

11　子ども読書のつどい

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
おはなしの会	ボランティアグループの協力を得て、開催小学校低学年以下の児童（親子）対象	毎週土曜日　午前 10 時 30 分～11 時 47 回	延 736
春のおたのしみ会	「姨譜の杜桜まつり」の会場（奥田神社境内）で街頭紙芝居を実演	５月６日	56
こどもクリスマス会	絵本の読み聞かせ、パネルシアター、工作など	12 月 16 日	85

12　テーマコーナーの設置（展示と貸出）

季節や行事、時流に合わせた、タイムリーなコーナーを設置して、利用者に提供した。

テーマ数　42 件

13　信州須坂図書館まつり 2023（秋の読書週間）

子どもから高齢者まで誰もが読書に親しめるよう、読書週間に合わせて実施した。

⑴　期　間　　10 月 28 日～11 月 11 日

⑵　内　容

ア　本の特集の展示・貸出など

期　日　10 月 28 日～11 月 11 日

テーマ①本にまつわるエトセトラ

秋の読書週間にちなみ、本・図書館・出版関係などにまつわる小説を集めて展示・貸出した。

テーマ②としょかんクロスワード

市立須坂図書館や本に関するクロスワードクイズを大人用・子ども用で作成し配布した。

イ　ブックリサイクル市の開催

期　日　10 月 28 日・29 日

内　容　図書館の除籍本と市民から受け入れた本を来場者等に配布し、資料の循環に努めた。
図書館に常時設置のブックリターンポストでの受入れ数　2,935 冊（年間）
10 月 28 日　学校図書館、地域公民館、どこでも図書館への配布数　597 冊（22 施設）
10 月 29 日　市民等への配布数　3,921 冊（246 人）

場　所　市民体育館

来場者　264 人

ウ　おはなしびっくり箱

期　日　11 月４日

内　容　乳幼児～年長児の親子を対象にした、子ども向けのメインイベント。
毎週土曜日に開催している「おはなしの会」の登録団体の育成を兼ね、ボランティア同士の交流と研鑽を積む場として開催。全団体による実行委員会を組織して、発表しあった。

場　所　須坂駅前ビル シルキー３階 第１ホール

参加者　54 人

エ　郷土ミニ講座「須坂新聞でみる須坂の歴史」

期　日　11 月８日

内　容　須坂新聞の記事から郷土の歴史を辿る講座を開催した。併せて須坂新聞記事検索サービスの活用方法を紹介した。

講　師　須坂新聞社

場　所　市立須坂図書館２階読書室

参加者　６人

オ　おとなのための朗読会

期　日　11 月 11 日

内　容　須坂版画美術館の企画展「没後 50 年 初山滋 版画展」にあわせ、初山滋が挿絵を描いたアンデルセン作品を朗読する、大人を対象とした朗読会を開催した。

ゲスト　今井 理恵子 氏

場　所　須坂版画美術館　ロビー

参加者　27 人

14　職場体験学習・図書館実習生等の受入れ

期日	学校	人数
４月～３月	須坂支援学校（ぷれジョブ）	２人（延 12 日）
８月８日～10 日	豊野高等専修学校	３人（３日）
８月２日・４日	墨坂中学校（教員研修）	１人（２日）
８月 23 日	須坂高等学校	６人（１日）

15　小中学校との連携

「ぶっくる～文庫」（長期貸出型学級文庫）を須坂小学校の全学年（計 343 冊）、日野小学校の全学年（計 270 冊）に配本した。

16　配本活動

地域公民館図書室の利用者や障がい者等、図書館に来館が難しい人の利便を図るため次の事業を行った。

⑴　地域公民館　　実施８館の配置冊数　19,149 冊　　貸出冊数　9,771 冊

⑵　その他の施設　　「きのこ展」の会場で、きのこに関する本の展示を行った。

17　地域との連携

⑴　須坂新聞社と共催し３か月に１度お題を決めて川柳を募集する「ほのぼの川柳ほくしん流」を実施した。選評会を開いて優秀賞を決定し、須坂新聞で発表するとともに館内にも展示した。

⑵　須坂商工会議所の「まちゼミ」の後援
まちゼミの開催に合わせて９月と２月に関連図書を展示し、支援した。

18　広報活動

図書館事業（行事・講座等）の内容を周知し、参加を呼びかけるとともに、読書意欲を高めるため広報活動を行った。

⑴　毎月「としょかんだより」（児童・一般統合版）を発行し、館内や公民館、小中学校への配布、市ホームページへの掲載を行い、催し物や新刊を案内した。

⑵　広報須坂、市ホームページやＳＮＳなどを活用し、図書館事業の広報に努めた。

19　調査相談活動（レファレンス）

利用者の調べものの支援や、資料の探し方等を案内するサービスを行った。

随時実施　　4,178 件

20　図書の確保

サービス名	内容	件数等
予約	貸出中などにより図書がない場合は予約を受け付け、返却されしだい連絡し、貸出を行った。	2,562 件（うちインターネットによるもの　1,544 件）
リクエスト	所蔵していない図書の利用希望について、他館からの借用または購入により対応し貸出した。	342 件
相互貸借	貸出の希望に対し、当館に所蔵がないときは、県立長野図書館、信州大学附属図書館及び他市町村の図書館から図書を借り、申込者に貸出をした。また逆に、他の図書館からの依頼にも対応した。	他市町村から借用した件数 65 件　105 冊 他市町村に貸出した件数 36 件　59 冊

21　各種サービス

サービス名	内容	件数等
インターネット利用サービス	情報検索、調査研究のため、インターネットを無料で利用できる。	79 件
複写サービス	著作権法に則り、調査研究を目的とする場合に限り、図書館資料の一部の複写サービスを行った。　１枚　10 円	264 件 1,814 枚
障がい者サービス	音訳ボランティア「須坂あかりの会」の協力により、須坂新聞、社協報などの音訳ＣＤを作成し、視覚障がい者８人へ送付した。	64 回

22　信州須坂どこでも図書館の実施

参加状況　　店舗等　35 か所　　行政機関等　30 か所　　計　65 か所

23　データベースの活用

データベース名	年間使用料（円）	利用件数（延人数）
信濃毎日新聞データベース	462,000	818 件（73 人）　文化財係及び文書館の使用含む
法情報総合データベース	369,600	26 件
官報情報検索サービス	6,336	０件
ルーラル電子図書館（農業データベース）	105,600	389 件（14 人）
須坂新聞記事検索サービス	39,600	14 件

24　機器の賃借状況

機器名	金額（円）
図書検索返却システム賃借	3,678,180
複写機・パソコン・印刷機賃借	421,272
図書検索用ソフト賃借	264,000
発注管理データ・典拠ファイル賃借	363,000
ＡＥＤ賃借	36,432

25　土地の借上げ状況

使用目的	面積（㎡）	金額（円）	地権者数（人）
利用者駐車場	473.91	357,880	1

26　備品購入状況

品名	数量	金額（円）
図書、雑誌、ＤＶＤ、ＣＤ、紙芝居等	6,252 点	10,998,758
読書室用折りたたみテーブル	３台	113,850

27　業務の委託

⑴　施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
館内清掃委託（床清掃・ワックス等）	黒崎商会	館内床・換気扇清掃・ワックスがけ	158,224
冷暖房設備保守業務委託(室内機フィルター)	黒崎商会	エアコン室内機フィルター保守点検	107,415
警備保障委託	新日本警備保障(株)	警備委託	351,780
リフト装置保守点検委託	クマリフト(株)	荷物専用エレベータ保守点検	151,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	自動ドア保守点検	79,200
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電気保安管理	141,240
冷暖房設備保守点検委託	三菱重工冷熱(株)	エアコン室外機保守点検・メンテナンス	299,288
清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	館内トイレ清掃	408,240

⑵　その他の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
図書検索返却システム･機器保守委託	(株)ＡＮＸ	システム保守点検	1,095,600
図書マーク作成委託	(株)図書館流通センター	マーク作成業務	592,680
図書ブックコート装備委託	(株)平安堂	ブックコート装備	157,784
書架整理業務委託	(福)すこう福祉会	書架整理	27,000
どこでも図書館看板作成委託	(株)オフセット	看板作成	72,600
配送設営作業委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	配送設営作業	42,768

28　工事・修繕等

内容	金額（円）
ブラインド修繕	86,583
西館風除け室屋根等塗装修繕	109,604
受付カウンター修繕	136,400
駐車場整備修繕	308,000

29　西館講習室使用状況

図書館主催の講座や会議で使用したほか、図書館事業に関わるボランティア団体や読書活動団体、図書館の講座をきっかけに活動している団体に貸し出した。また、土・日曜日や夏休み等の長期休業期間は、学習室として学生等に開放した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用団体数（件）	3	10	12	5	2	5	9	5	9	5	13	6	84
冷暖房使用料（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（前年度利用合計　109 件　0 円）

■　**図書館整備事業**　　単位：円

当初予算額	106,450,000	予算現額	103,000,000	決算額	101,728,000	前年度決算対比	3,103.4%	前年度決算額	3,278,000

Ⅰ　事業の目的

老朽化している図書館の建物屋根や外壁等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公共施設等適正管理推進事業債を活用し、図書館長寿命化改修工事を実施した。屋根・外壁の塗装等改修、照明器具ＬＥＤ化、電動書架・自動扉・小荷物用リフト改修、外構改修工事等を行うことで、今後の施設の安全で快適な使用と施設の有効活用につながった。

Ⅲ　事業の実績

工事請負

業務名 請負先	内容	工期	事業費（円）
市立須坂図書館長寿命化改修工事 (株)中沢工務店	市立須坂図書館の長寿命化改修工事	2023 年５月 24 日～ 2024 年３月 15 日	101, 728, 000

１０－６－４(目)博物館費

単位：円

当初予算額	48,045,000	予算現額	48,265,000	決算額	43,986,786	前年度決算対比	86.1%	前年度決算額	51,083,564

■　**博物館管理運営事業**　　単位：円

当初予算額	43,982,000	予算現額	43,548,000	決算額	39,312,430	前年度決算対比	83.3%	前年度決算額	47,204,277

Ⅰ　事業の目的

「須坂市文化芸術振興ビジョン」(2011 年３月策定)及び「須坂市立博物館基本計画」(2018 年 12 月策定)に基づき、「多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり」「市民の学び、文化・芸術の創造・発展するまちづくりの礎として」“機能分散型総合博物館”“まるごと博物館”構想を具現化が求められている。

このため、収集・保管・研究・展示し、市民の皆さんと共創で事業を進め、市民の身近な博物館となるよう活動する。

Ⅱ　事業の成果等

2023 年度においては、展示の充実、ワークショップ・臥竜山たんけんによる利用促進や臥竜公園を展示室として捉える活動、さらに、臥竜公園商店会や銀座通り商店会等との地域活動への支援、また、学校と連携した学習支援をすすめた。

デジタル田園都市国家構想交付金「恋人の聖地」事業を活用し、デジタルアーカイブに取り組み、併せて臥竜公園の活性化に向け、2023 年度は臥竜公園の四季の変化を自然や動植物、桜、弁天島などに焦点を当て、臥竜公園を再発見し保存活用できる映像を制作した。

また、須坂の太平洋戦争特別展を開催し、須坂市民や当時の行政が太平洋戦争にどのように関わっていたのか、また戦時下の須坂の人々の暮らしはどんな様子だったのか、当時の文書や道具、戦地からの手紙などを展示し、須坂における戦前から戦時中の実像を客観的に伝えることができた。

資料収集の公募やワークショップや学習会の開催、また学校との連携を進め、博物館活動を活性化するとともに、地域や住民の皆さんとつながることができ、「まるごと博物館」の具現化『「ひと」「こと」「もの」をつなぐ博物館活動』に向けた取り組みができた。

Ⅲ　事業の実績

1　博物館協議会の開催の状況

委員　　6 人

⑴　第１回協議会　　6 月 22 日　　6 人出席

報告及び意見聴取　　2022 年度事業報告及び 2023 年度事業計画並びに事業計経過報告

⑵　第２回協議会　　10 月 26 日　　6 人出席

2024 年度事業について意見聴取

2　特別展示活動

⑴　市立博物館

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
特別展 「須坂の太平洋戦争」	7 月 11 日 ～ 9 月 24 日	博物館 1,956 笠鉾会館 1,129 計　3,085	須坂町や井上町・日滝村の行政文書を中心に「司法大臣・枢密院議長原嘉道」「人々の暮らし」「満洲珠山上高井開拓団」「召集と銃後の守り」の４つの視点から、満洲開拓団として渡満された方の証言映像を合わせて展示し、須坂の人々と戦争の関りを知り、戦争を自分事として考えた。 会場　博物館特別展示室 笠鉾会館企画展示室 展示数　202 点 内証言映像３点
ギャラリートーク	8 月 13 日 9 月 17 日	22 7	企画展示を説明し、より理解を深めた。
特集展示「装う」	2024 年 3 月 12 日 ～ 5 月　6 日	3/12～3/31 197 (期間全計 1,225)	当館の根付・印籠のほか、世界の民俗人形博物館の民俗人形やデザイナー衣装、須坂クラシック美術館の銘仙着物や琉球漆器、旧小田切家住宅の瓦や調度品など各館の特徴的な収蔵品から様々な「装い」に込められた想いを紹介し、市内博物館との連携と臥竜公園花見客の誘客に努めることができた。

⑵　笠鉾会館（分館）

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
「須坂藩の雛道具」	2023年 ２月28日 ～ ５月７日	4/1～5/7 917 （期間全計 1,209）	須坂藩堀家伝来の江戸後期の雛人形・雛道具を展示し、雛から観る須坂藩と他藩との文化交流を紹介し須坂藩と公家、他藩との交流の一端を知ることができた。
ギャラリートーク	４月16日	4	特集展示を解説し、より深い理解を促すことができた。
特別公開 「農家の四季図」	５月23日 ～ ６月25日	337	2022年度寄贈の伝須坂藩主堀直皓筆の農家の四季図屏風六曲一双を展示し、藩主の思いと江戸中期の農作業の様子を紹介し、江戸中期と現在の水稲耕作の違いを知ることができた。
ギャラリートーク	６月４日	4	特集展示を解説し、より深い理解を促すことができた。
須坂祇園祭 「牛頭天王御祭禮祭祀具」	６月29日 ～ ８月25日	390	牧家に伝わる須坂祇園祭の江戸期の神輿原型「牛頭天王御祭禮祭祀具」江戸後期を祇園祭に合わせて展示し、県指定民俗文化財「須坂祇園祭」の歴史を紹介することができた。
須坂祇園祭 「笠鉾・屋台　特別公開」	７月21日 ～ ７月25日	ライトアップのみ	須坂祇園祭開催期間中の夜間（～20時）に大扉を開放し、笠鉾・屋台をライトアップした。県指定文化財「須坂祇園祭」を紹介した。
新収蔵展示 「伝須坂藩主甲冑」	８月25日 ～ 2024年 ６月16日	－	2023年寄贈された須坂藩主のものと伝えられる甲冑を展示し、須坂藩堀家の導入とすることができた。
特集展示 「須坂藩の雛道具」	2024年 ３月12日 ～ ５月　６日	3/12～3/31 483 （期間全計 1,036）	須坂藩堀家伝来の江戸後期の雛人形・雛道具を展示し、雛から観る須坂藩と他藩との文化交流を紹介した。 2023年新たに見つかった伝須坂藩の享保雛も展示し、須坂藩の文化的側面を知ることができた。
ギャラリートーク	３月24日	5	企画展示を説明し、より理解を深めた。

３　講座活動

⑴　臥竜山たんけん

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
臥竜山たんけん	通年 全17回	延べ参加者数 195	臥竜山や鎌田山・坂田山など身近な自然に触れ、動植物などの営みや自然と人のかかわりを知ることができた。
夜明けを感じる 自然かんさつ会	４月 22 日	大人　4 子ども　5 計　9	光や音、温度の変化を感じながら、生き物たちの様子や臥竜山の夜明けから朝を観察し、五感で感じることができた。 場所：臥竜公園
春の自然かんさつ散歩 ～鎌田山・坂田山～	４月 29 日	大人　9 子ども　4 計　13	季節を楽しみながら散策し、身近な里山の自然を観察し、自然の営みを知ることができた。 場所：鎌田山・坂田山周辺
臥竜山ウオークラリー	５月13日	大人　6 子ども　7 計　13	チェックポイントで問題を解きながら、臥竜山の自然・歴史・文化に触れ、臥竜公園の自然や歴史を再発見できた。 場所：臥竜公園・須坂市動物園・博物館
学校のプールの中の 生きもの観察会	５月27日	大人　8 子ども　12 計　20	身近な水辺「学校のプール」にどんな生き物が暮らしているか、プール掃除前に探り、身近な水中の生物の多様性を知ることができた。 場所：小山小学校プール
臥竜山で色あつめ ～あつめたものを 万華鏡で見よう～	６月10日	大人　7 子ども　9 計　16	自然の中に様々な色や形があることを知り、それを使って、万華鏡をつくり自然の中の多様な色や形を体感することができた。 場所：臥竜公園・南部地域公民館
梅雨の自然かんさつ散歩 ～鎌田山・坂田山～	７月２日	大人　8 子ども　9 計　17	梅雨の身近な里山を観察し、自然の変化を実体験することができた。 場所：鎌田山・坂田山周辺
たそがれを感じる 自然かんさつ会	７月15日	大人　5 子ども　6 計11	音や光。温度、生き物たちの様子や闇夜の雑木林も体験し、里山の夕方から夜を五感で感じることができた。 場所：鎌田山周辺
トンボのかんさつ会 ～どんなトンボが いるんだろう？～	８月６日	大人　2 子ども　2 計　4	どこにどんなトンボががいるのか、夏のトンボを観察し、なじみ深いトンボの生態を知ることができた。 場所：坂田どぶ
臥竜山のセミのぬけがら調査をしよう！	８月19日	参加者なしのため中止	セミのぬけがらを集め、種類や数を調べセミの不思議を知る。 場所：臥竜公園・南部地域公民館
アサギマダラのマーキング調査をしよう！（第１回）	９月18日 開催日変更 10月１日	フジバカマ未開化のため中止 雨天中止	海を渡り長距離移動するアサギマダラの不思議を探る調査 場所：坂田山蝶の里 ９月18日吸蜜植物未開花のため中止し10月1日に変更したが雨天中止

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
アサギマダラのマーキング調査をしよう！（第２回）	９月23日	大人　8 子ども　7 計15	海を渡り長距離移動するアサギマダラの不思議を探る調査に参加し、アサギマダラの移動を実体験できた。 場所：坂田山蝶の里
臥竜山の岩石かんさつ会（第１回）	10月７日	大人　2 子ども　2 計　4	臥竜山の石に秘められた地球の歴史を探った。 場所：臥竜公園・南部地域公民館
古代の火おこし体験会	10月８日	大人　10 子ども　11 計　21	古代人の「火おこし」や「勾玉づくり」「狩の疑似体験」をとおして、古代の人々の暮らしを体験し地域の古代史に関心をもった。 場所：八丁鎧塚古墳公園南側駐車場
机の上で自然かんさつ会	11月11日	大人　13 子ども　11 計　24	図鑑や実物を見ながら、自然や生き物を学んだ。 場所：南部地域公民館
臥竜山の岩石かんさつ会（第２回）	11月25日	大人　6 子ども　7 計　13	臥竜山の石に秘められた地域の歴史を探った。 場所：臥竜公園・南部地域公民館
臥竜山の巨木調査大作戦！	12月９日	大人　2 子ども　4 計　6	臥竜山を歩いて、一番大きな木をさがし、身近な里山を再認識した。 場所：臥竜公園・南部地域公民館
冬の自然かんさつ散歩 ～鎌田山・坂田山～	２月４日	大人　8 子ども　1 計　9	冬枯れの雑木林や雪の上を歩き、身近な自然の冬の姿を知った。 場所：鎌田山・坂田山周辺

⑵　臥竜公園ガイドツアー

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
臥竜公園ガイドツアー	４月16日	自然　0 人文　2 計　2	臥竜公園の自然･歴史などの入門ガイドツアー。 ○「自然ツアー」「歴史ツアー」 ９：00～10：30 13：30～15：00 ガイド：当館自然専門員・学芸員
	４月23日	計　0	
	11月４日	計　0	

⑶　ワークショップ

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
おやこれきし探求 「古墳人の アクセサリーづくり」	全９回 各回とも 10:00～12:00 13:30～15:30	延120	八丁鎧塚出土の帯金具や勾玉を観察し、古墳時代の人々の文化の一部に焦点をあて、親子で勾玉や帯金具ピンバッチを作成し、古代の人々の工夫や八丁鎧塚の意味を知り、古墳時代の文化を身近に考えることができ、歴史を身近に感じることができた。
	５月５日	大人　8 子ども　11 計　19	
	５月７日	大人　6 子ども　8 計　14	
	７月17日	大人　7 子ども　9 計　16	
	７月 30 日 臥竜公園 フェスティバル 共催	大人　16 子ども　24 計　40	
	８月11日	大人 6 子ども　8 計　14	
	８月27日	大人　2 子ども　6 計　8	
	９月23日	大人　2 子ども　2 計　4	
	９月24日	大人　0 子ども　0 計　0	
	11月３日	大人　2 子ども　3 計　5	

⑷　高山蝶ベニヒカゲ観察会

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
五味池破風高原の自然と 高山蝶ベニヒカゲに 会おう！	８月 11 日	大人 16 子ども　8 計24	五味池破風高原に生息する県指定天然記念物“ベニヒカゲ”を観察し、高原の自然に親しみ、学び、あわせて保護活動を行った。

⑸　第54回　須坂きのこ展

主催：須坂きのこ展実行委員会（構成団体：須坂市立博物館、須坂きのこの会、須高食品衛生協会）

名　　称	期　日	参加者数等	事業内容による効果等
第54回須坂きのこ展 ○きのこ展示 ○鑑別会 ○きのこ現地学習会	10月14日 ～ 10月15日	展示見学者 214人 鑑別件数 34件	きのこの展示及び鑑別を行い、きのこに関する正しい知識の学習及び普及とともに食中毒防止を図った。 きのこ現地学習会は雨天中止

⑹　かさえもん ぬりえコンテスト

名　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
かさえもんぬりえコンテスト	4月28日 ～ 7月14日	217	笠鉾会館公式キャラクター“かさえもん”の塗り絵コンテストを開催し、次世代の笠鉾への親しみを育んだ。 対象　小学生以下 コンテスト入賞者16人 表彰式　　7月21日 作品掲示　5月　3日～7月30日

⑺　農家のくらし体験

名　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
ワークショップ 「農家のくらし体験 千歯こき・まゆの糸取り体験」	9月23日	大人　9 子ども　5 計　14	昔の農家が使っていた「千歯こき」による稲の脱穀や、繭と糸車を使った糸取りを体験し、昔の人の暮らしや農業、製糸業について体験から学ぶことができた。
	10月8日	大人　16 子ども　6 計　22	
	11月3日	大人　25 子ども　39 計　64	

⑻　かさえもんストラップをつくろう

ワークショップ 「かさえもんストラップをつくろう」	11月19日	大人　3 子ども　12 計　15	子どもたちが参加することで、笠鉾会館の存在、展示物を知り、保護者と参加することで、親子での笠鉾への愛着を深めた。

⑼　折り紙でつくる雛飾り

名　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
折り紙でつくる雛飾り	2024年 3月12日 ～ 5月6日	3/12～3/31 318 (期間全計 408)	特集展示に合わせ、子どもたちが自由な発想のもと試行錯誤しながら創造し願いを込めて作った折り紙による雛飾りを館内に展示し、日本の祭りに親しみを持つことができた。

⑽　小林創映画ポスターコレクションの展示

期　　日	内　　容	展示数(点)
4月29日　～　9月27日	ディズニーアニメ映画ポスター展	20

4　臥竜公園アーカイブ事業

目　的　　市民に愛され続けてきた臥竜公園には、古墳時代から現代まで、様々な歴史が残され、地質・植物・昆虫・動物など里山としても特色ある自然がある。
臥竜公園や竜ケ池一体の歴史遺産・自然を来訪者に掘り下げて知っていただくために、既存の臥竜山マップにQRコードを加え、映像で紹介できるマップを更新する。
これに伴う歴史・自然などを語る人にインタビューし、映像を保存する。

事業名　　『臥竜公園の活性化に向けた「臥竜公園アーカイブ事業」』

事業経費　デジタル田園都市国家構想交付金「恋人の聖地」事業『臥竜公園活性化事業』
2023年度　2,999,990円

計画期間　2022年度から2026年度まで

委託先　　（一財）　　長野経済研究所

事業内容　アーカイブ事業
2022年度　須田氏城跡・満洲珠山上高井郷開拓員証言映像
2023年度　『映像制作』　「臥竜公園活性化に向けたアーカイブ映像」
臥竜公園の四季の変化を、自然や桜、弁天島や動植物などに焦点をあて撮影し、市立博物館ガイダンスルームに公開した。
映像用資料調査
納品方法　全インタビュー記録（永年保存できるもの・家庭用ＤＶＤ再生用）
全インタビュー編集　公開用映像編集ＤＶＤ
※2023年度特別展・2024年度ガイダンスルーム公開用）
マップ用映像編集　※2026年度マップ更新に向けた映像編集

5　施設・団体等連携事業

⑴　恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業
『第３回須坂丸ごと体験！信州須坂なぞときＦＵＮロゲイニング』～信州須坂一万石の宝を調査せよ～」
期日　10月28日
主管は生涯学習推進課。博物館で「古代の狩り体験」、笠鉾会館で「千歯こき体験」を実施した。

⑵　臥竜公園商店会主催「おひさまサンサン　クール　クール　イベント」支援
期間　７月１日 ～ ８月31日

⑶　臥竜公園管理事務所との連携
「臥竜公園ファスティバル」や「見習い忍者の謎解き試験」（デジタル田園都市国家構想交付金事業）で、臥竜公園の様々な資源をチェックポイントとして活用し、臥竜公園を再発見した。
主催　臥竜公園管理事務所
内容　①「臥竜公園フェスティバル」
期日　７月30日
②「見習い忍者の謎解き試験」
期間　８月５日から11月５日まで

⑷　「博物館ボランティア会」の支援
2024 の干支「辰」にちなんだオリジナルカレンダー「知る人ぞ知る!! 信州須坂の龍」の製作など、須坂市の自然・文化・歴史を広く紹介する博物館ボランティア会の活動を支援した。
会員数　18人（３月31日現在）

⑸　日滝史蹟保存会の支援
総会・講演会等開催支援
講演会　期日　４月16日
講演　「本郷大塚古墳に葬られた人たち」　参加者50人
講師　市立博物館長

⑹　須坂市社会福祉協議会との連携
サマーチャレンジボランティアの受入
ボランティア業務内容　「古代人のアクセサリーづくり」「臥竜山たんけん」開催補助
受入日　７月30日・８月11日・27日
受入人数　３人

6　研修等受入れ

⑴　教職員　キャリアアップ研修　２人
教職キャリアを俯瞰し教育実践に具体化する研修としての申し入れのあった教職員の研修を受け入れた。

⑵　高校生職業体験の受入れ　１人
申し入れのあった高校生に、博物館業務の職業体験を受け入れた。

7　学習支援

⑴　市立博物館

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
４月23日	臥竜公園管理事務所	8	春の臥竜公園で野鳥を観察しよう　※派遣
５月11日	小山小学校２学年	60	がりゅうざんたんけんにいこう（春編）

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
５月12日	井上小学校６学年	33	八丁鎧塚古墳見学
６月10日	須坂学舎13期生	13	まるごと博物館収蔵品の概要
６月13日	長野県シニア大学　　長野学部	28	蔵のまち須坂の成立ち
６月14日	長野県シニア大学　　長野学部	30	蔵のまち須坂の成立ち
６月17日	市民学園１年生	12	古墳のはなし説明
６月24日	須坂学舎13期生	15	須坂の古墳文化説明
７月１日	南小河原町公民分館	21	身近で見られるホタルを観察しよう
８月９日	三浦市須坂市小中学生親善交流	52	峰の原高原自然散策
８月25日	春木町史談会研修	8	須坂の太平洋戦争見学・学習
９月５日	小山小学校２学年	47	がりゅうざんたんけんにいこう（夏編）
９月９日	須坂学舎13期生	13	現地学習
10月５日	市民学園１年生	12	現地学習
10月29日	本上町壮年会研修会	20	満州珠山上高井郷証言ビデオ鑑賞と講義
11月７日	須坂東高校１学年	22	出前講座「古墳のはなし」
11月８日	旭ケ丘小学校３学年	40	旭ヶ丘のむかしのくらし
11月21日	小山小学校２学年	26	がりゅうざんたんけんにいこう(秋編)
11月27日	日滝小学校６学年	62	八丁鎧塚古墳見学
12月６日	小山小学校２学年	24	がりゅうざんたんけんにいこう(秋編)
１月30日	小山小学校３学年	67	市のうつりかわり
２月14日	高甫小学校３学年	29	市のうつりかわり
２月18日	臥竜公園管理事務所	6	冬の臥竜公園で野鳥を観察しよう　※派遣
２月20日	森上小学校３学年	47	市のうつりかわり
３月５日	日野小学校３学年	54	市のうつりかわり

⑵　笠鉾会館（分館）

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
５月18日	須坂支援学校	18	学習支援
６月10日	須坂学舎13期生	13	学習支援・見学
６月11日	新潟県松城会 (越後奥田家関係者団体)	19	見学
７月25日	墨坂中学校３学年	2	学習支援・見学
８月８日	三浦市親善交流事業	9	学習会・見学
９月22日	小山小学校６年東組	30	学習会・見学
９月29日	信州シルクロード連携協議会	9	見学
10月19日	日滝小学校４学年	29	学習支援・見学
10月24日	日滝小学校４学年	29	学習支援・見学
２月９日	日野小学校４学年	58	糸取り体験

⑶　まゆぐら

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
５月１日	豊丘小学校３・４学年	8	見学・糸取り体験
６月10日	須坂学舎13期生	13	見学
８月８日	三浦市親善交流事業	9	見学
９月29日	信州シルクロード連携協議会	9	見学

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
２月９日	日野小学校４学年	58	見学・糸取り体験
３月６日	信州シルクロード連携協議会	8	見学

８　入館者数と入館料　※本館＝市立博物館　　分館＝笠鉾会館

月	本館・分館の別	入館者数　(人)									入館料(円)	開館日数
		大人					高校生以下等	計	まゆぐら	３館合計		
		一般	団体	２館共通	６館周遊	減免等						
4	本館	146	33	6	0	270	45	500	264	1,080	17,240	25
	分館	0	0	46	1	257	12	316			9,300	
5	本館	118	1	12	4	101	42	278	284	1,057	11,880	27
	分館	0	0	50	3	366	76	495			10,000	
6	本館	63	0	1	5	84	10	163	355	1,016	6,300	26
	分館	0	22	78	5	378	15	498			18,120	
7	本館	120	0	39	8	465	156	788	146	1,319	56,700	26
	分館	37	0	28	4	299	17	385			11,700	
8	本館	182	0	23	2	459	97	763	176	1,365	81,800	26
	分館	31	20	20	1	339	15	426			13,100	
9	本館	123	0	21	9	421	32	606	251	1,291	51,500	26
	分館	44	27	25	9	295	34	434			18,720	
10	本館	80	0	9	0	591	53	733	529	1,861	8,400	26
	分館	31	0	31	1	433	103	599			11,800	
11	本館	95	0	9	2	441	45	592	247	1,264	9,500	25
	分館	31	0	18	2	314	60	425			9,800	
12	本館	69	0	1	0	66	32	168	123	431	6,900	24
	分館	3	0	4	0	131	2	140			1,400	
1	本館	28	0	1	2	59	15	105	169	427	3,000	24
	分館	0	0	11	0	113	29	153			2,000	
2	本館	48	1	1	0	100	29	179	183	589	4,880	24
	分館	10	0	18	0	137	62	227			5,600	
3	本館	89	0	5	5	94	79	272	203	1,034	9,100	26
	分館	11	0	36	6	485	21	559			9,200	
計	本館	1,161	35	128	37	3,151	635	5,147	2,930	12,734	267,400	305
	分館	198	69	365	32	3,547	446	4,657			120,740	
合計		1,359	104	493	69	6,698	1,081	9,804			388,140	

※ 開館日数は、まゆぐらを除く本館、分館の開館日数

9　業務委託

⑴　警備保障委託

業　務　名	委　託　先	委託料（円）
市立博物館機械警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	712,800
笠鉾会館警備保障業務委託	セコム上信越(株)	480,480

⑵　施設管理業務委託

業　務　名	委　託　先	委託料（円）
市立博物館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野長野営業所	27,500
市立博物館エレベーター保守点検業務委託	パナソニックエレベーター	125,400
市立博物館複合機保守点検委託	(有)萬福屋商店	220,000
市立博物館樹木剪定業務委託	(有)田中興業	1,375,000
市立博物館玄関、階段室タイルカーペット洗浄業務委託	(株)ティーオーピー川中島営業所	20,900
笠鉾会館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野長野営業所	59,400
笠鉾会館自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会長野支店中野営業所	178,200
笠鉾会館デジタル複合機保守点検	(資)カミヤ長張商店	153,120
笠鉾会館エレベーター保守点検業務委託	日本オーチス・エレベータ(株)東日本支社	712,800
笠鉾会館空調設備保守点検業務委託	高山電業(株)	990,000
笠鉾会館床面洗浄、カーペットクリーニング業務委託	(株)ティーオーピー川中島営業所	75,000

⑶　シルバー人材センター委託料

業　務　名	委　託　先	委託料（円）
笠鉾会館施設及び周辺管理業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	110,000

10　工事・修繕等

内　　容	金額（円）
市立博物館 事務室壁改修修繕(監視カメラ増設に伴うモニター設置)	83,600
笠鉾会館ドリームホール エアコン室外機修繕	85,800
笠鉾会館ドリームホール ３階倉庫スチールドアシリンダー修繕	16,192
文化財保存活用倉庫 ２階スチールドア握り玉錠修繕	19,426
市立博物館 ケーブルテレビ配線工事	49,500

11　備品購入状況

品　　名	金額（円）
市立博物館 パンフレットスタンド	162,580
市立博物館 32型液晶テレビ	49,500
市立博物館 展示解説用テーブル	162,250
市立博物館 展示ケース及び展示台	1,023,000
市立博物館 職員用ロッカー	89,540
市立博物館 館外清掃用充電式ブロア	89,870

１０－６－５(目)文化財保護費

単位：円

当初予算額	41,396,000	予算現額	33,814,000	決算額	30,085,780	前年度決算対比	94.1%	前年度決算額	31,955,543

■　文化財調査研究事業

単位：円

当初予算額	26,473,000	予算現額	22,659,000	決算額	20,148,726	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	20,032,627

Ⅰ　事業の目的

文化財のよりよい保存と活用施策を講じるために、各種調査及び研究を行う。

Ⅱ　事業の成果等

埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施し、適切な保護が図られた。埋蔵文化財整理室について屋根塗り替え修繕や複写機の更新などを行い、施設の充実を進めた。

Ⅲ　事業の実績

１　文化財審議委員会　　委員５人

委員会への諮問案件なく、開催なし

２　文化財の指定等

指定・解除ともになし

３　長野県立歴史館との連携事業

須坂市と長野県立歴史館が相互に連携・協力することにより、文化、教育、まちづくり等の分野でそれぞれの資源を有効に活用し、地域の活性化に寄与することを目的に、連携協定を締結した。

⑴　長野県立歴史館「須坂市民の日」開催

ア　日時　　11 月 19 日 午前９時から午後５時まで

イ　場所　　長野県立歴史館（千曲市屋代）

ウ　事業内容　　須坂関係史資料の特別公開等を実施し、当日の須坂市民の観覧を無料とする。

エ　参加人数　　103 人

４　埋蔵文化財の保護措置

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を実施する開発事業者からの文化財保護法第 93 条又は 94 条の届出等を、長野県教育委員会に意見を付して進達し、取扱いの決定通知に従って埋蔵文化財の保護措置を講じた。

⑴　文化財保護法第 93 条の届出及び 94 条の通知の進達と取扱いの状況　　48 件

ア　慎重工事　　２件（道路２件）

イ　工事立会い　　39 件（個人住宅 22 件、倉庫・事務所等６件、電柱新設４件、配水管等修繕３件、その他４件）

ウ　試掘・発掘調査　　７件（建築工事３件、土木工事３件、宅地造成１件）

５　埋蔵文化財調査報告書の発行

「平成 25 年度須坂市内遺跡発掘調査報告書　－その１－」　300 部　　176,550 円

6　備品購入

埋蔵文化財整理室事務用複写機購入　752,400 円

7　修繕

⑴　埋蔵文化財整理室屋根塗装修繕　997,832 円

⑵　文化財保存活用倉庫熱感知器・煙感知器・防火水槽表示板修繕　115,500 円

⑶　旧園里学校火災報知器非常電源修繕　29,590 円

■　文化財保存活用事業

単位：円

当初予算額	10,323,000	予算現額	10,251,000	決算額	9,356,268	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	9,175,088

Ⅰ　事業の目的

文化財を本来の姿に近いかたちで後世に伝えるとともに、その文化財が市民にとって身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び指定文化財の公開を行い、その情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂のまるごと博物館」サイト等により情報発信を行うことで、文化財保護に関わる情報を提供し、文化財への興味関心の醸成に資することができた。

各種指定文化財について適切な管理を行い、良好な状態で保存できた。

Ⅲ　事業の実績

1　県天然記念物「ベニヒカゲ」「ミヤマモンキチョウ」（高山蝶）の保護

⑴　保護対象種及び地域　「ベニヒカゲ」（破風高原・峰の原高原）、「ミヤマモンキチョウ」（峰の原高原）

⑵　保護対策会議の開催

ア　第１回保護対策会議　６月９日（パトロール員３人）

イ　第２回保護対策会議　11 月 30 日（パトロール員５人）

⑶　パトロール（パトロール員 11 人委嘱）の実施

ア　峰の原高原　７月 13 日～９月 22 日（計 11 回）

イ　破風高原　７月 28 日～８月 26 日（計　８回）

ウ　合同パトロール

（ア）　峰の原高原　７月 13 日（市、パトロール員）

（イ）　破風高原　８月　１日（市、パトロール員、須坂警察署）

⑷　自然観察会「破風高原の大自然と高山蝶ベニヒカゲに会おう」

ア　主　催　須坂市・五味池破風高原管理委員会（共催：須坂市観光協会）

イ　期　日　８月 11 日

ウ　講　師　高山蝶パトロール員

エ　場　所　上信越高原国立公園　五味池破風高原自然園

オ　参加者　24 人

2　第６回姦譜の杜桜まつりの共催及び「須坂藩時の鐘をついてみよう」の開催

⑴　主催　姦譜の杜桜まつり実行委員会

⑵　期日　５月６日　午前９時 30 分～午後５時

⑶　場所　奥田神社

⑷　共催イベント　「須坂藩時の鐘をついてみよう」

ア　内容　　市指定有形文化財「時の鐘の『鐘楼』」を一般に開放し、市民が正午、午後２時、午後４時に時刻の数だけ鐘を打つ体験を開催した。

イ　参加人数　延べ45人

3　旧越家住宅の管理及び活用

旧越家住宅管理業務の一部委託

⑴　委託期間　４月１日～３月31日

⑵　委託料　1,026,260円

⑶　委託先　春木町旧越家ふれあいクラブ

⑷　業務内容　旧越家住宅の貸出、清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

⑸　入館者数　1,916人

4　旧園里学校の活用等

⑴　展示施設としての活用

ア　使用者　豊丘地域づくり推進委員会

イ　使用目的　豊丘地域の郷土資料展示

ウ　使用期間　４月１日～３月31日

エ　使用面積　56.2㎡

オ　使用料　全額減免

⑵　旧園里学校の臨時開館及び管理業務の一部委託

ア　委託期間　４月６日～2024年３月24日の土日祝日のうち委託者が指定する30日間

イ　委託料　101,850円

ウ　委託先　豊丘地域づくり推進委員会

エ　業務内容　館内の清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

オ　入館者数　353人

5　文化財資源活用事業

⑴　笹本恒子写真展への作品の貸出

日本初の女性報道写真家で、107歳で逝去した笹本恒子氏の功績を偲ぶ写真展に、笹本氏より寄贈され所蔵している写真パネルのうち34点を貸し出した。

ア　期日　８月４日～８月９日（貸出期間：８月２日～８月10日）

イ　会場　富士フィルムフォトサロン札幌（北海道札幌市中央区）

ウ　主催　新陽パソコン倶楽部

エ　来場者　約1,200人

6　文化財管理等業務委託

⑴　文化財施設等管理業務委託

ア　委託料　401,761円

イ　委託先　(公社)須高広域シルバー人材センター

ウ　場所　旧越家住宅、ポケットパーク、八丁鎧塚史跡公園、天神１号墳史跡公園、文化財保存活用倉庫、吉向焼窯跡

エ　業務内容　植栽剪定、消毒、除草

⑵　県天然記念物枕状溶岩整備委託

ア　委託料　　155,430 円

イ　委託先　　長野森林組合

ウ　場所　　須坂市大字井上　県指定天然記念物「枕状溶岩」

エ　業務内容　除草、樹木伐採等整備

7　国指定文化財の現状変更等の届出・進達等

⑴　国指定特別天然記念物「カモシカ」の保護

ア　滅失処理　　３件

イ　生息区域帰還処理　　０件

⑵　国指定特別天然記念物「カモシカ」　現状変更許可申請届　進達　１件

⑶　国指定名勝「米子瀑布群」　現状変更許可申請等　４件

うち文化庁進達　０件

市許可　４件

8　ウェブサイトによる情報発信

記録写真等をデジタルアーカイブとして保存するとともに、「須坂のまるごと博物館管理システム」の加除・修正を行って「須坂のまるごと博物館」サイトにおいて市内の各種文化財等を紹介し活用を図った。

9　文化財の用地借上げ

使用目的	所在地	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
「井上枕状溶岩」見学用地	大字井上 3274 番地１	110.00	15,000	1
時の鐘「鐘楼」用地	大字須坂 755 番地１	66.25	62,480	1
計		176.25	77,480	2

10　文化財保存活用倉庫の管理

業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	監視機械及び巡回による警備	230,076

11　備品購入

文化財保存活用倉庫書類整理用ラック　274,560 円

12　修繕

⑴　旧越家住宅主屋畳修繕　398,200 円

⑵　旧越家住宅西土蔵外灯修繕　9,240 円

⑶　旧越家住宅玄関建具修繕　29,480 円

⑷　井上歴史の道散策者用トイレ目隠し壁及び入口ドア修繕　473,000 円

⑸　旧園里学校窓建具修繕　20,900 円

■　伝統的建造物群保存事業　　単位：円

当初予算額	4,600,000	予算現額	904,000	決算額	580,786	前年度決算対比	21.1%	前年度決算額	2,747,828

Ⅰ　事業の目的

須坂市に代々受け継がれてきた町家・土蔵などの建造物群や裏川用水・石垣・樹木などの周辺環境を、須坂市にしかない価値ある歴史的・景観的まとまりとして後世に継承していくため、文化財保護法による「重要伝統的建造物群保存地区制度(重伝建)」を利用し、建造物を活用しながら保存を行うことでまちづくりを推進していく。

Ⅱ　事業の成果等

歴史的な町並みを後世に伝えるため重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指し、須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づく須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会により、保存活用計画案等について審議いただいた。

また、重要伝統的建造物群保存地区の選定のため申出書を進達した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会

⑴　第７回保存審議会　　12 人出席

ア　期日　６月６日

イ　会場　須坂市役所本庁舎３階　305 会議室

ウ　協議事項

（ア）　第６回会議後に提出いただいた質問・意見について

（イ）　保存活用計画案について

（ウ）　修理修景基準ガイドライン案について

（エ）　同意取りの進捗状況について

（オ）　補助金交付要綱案について

⑵　第８回保存審議会　　14 人出席

ア　期日　９月 27 日

イ　会場　須坂市役所東庁舎３階　第４委員会室

ウ　協議事項

（ア）　第７回会議後に提出いただいた質問・意見について

（イ）　保存活用計画案について

（ウ）　修理修景基準ガイドライン案について

（エ）　同意取りの進捗状況について

（オ）　補助金交付要綱案について

（カ）　都市計画決定について

⑶　第９回保存審議会　　11 人出席

ア　期日　１月 26 日

イ　会場　須坂市役所東庁舎３階　第４委員会室

ウ　協議事項

（ア）　第８回会議後に提出いただいた質問・意見について

（イ）　重伝建選定に向けた進捗状況について

（ウ）　修理修景基準ガイドライン案について

２　重要伝統的建造物群保存地区選定事務

（須坂都市計画 伝統的建造物群保存地区の決定 告示　９月 28 日）

⑴　保存活用計画 告示　10 月 31 日

⑵　重要伝統的建造物群保存地区選定申出書進達　12 月 11 日

⑶　重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた現地調査

ア　期日　１月 12 日

イ　内容　文化庁文化財調査官による保存地区現地調査

⑷　保存活用計画 改正告示　２月 27 日

３　研修会等出席

⑴　全国伝統的建造物群保存地区協議会 関東・甲信越静ブロック会議

ア　期日　10 月 26 日、27 日

イ　会場　上田東急 REI ホテル

ウ　内容

（ア）　ブロック会議・担当者研修会

（イ）　伝建地区視察（東御市海野宿）

（ウ）　国指定重要文化財　常田館製糸場視察（上田市）

⑵　秋田県横手市増田重伝建選定 10 周年記念シンポジウム

ア　期日　11 月 12 日

イ　会場　横手市増田まんが美術館

ウ　内容　講演会・経過報告・パネルディスカッション

１０－６－６（目）児童青少年総合対策費

単位：円

当初予算額	17,638,000	予算現額	17,044,000	決算額	16,079,887	前年度決算対比	103.6%	前年度決算額	15,525,053

■　健全育成推進事業

単位：円

当初予算額	13,770,000	予算現額	13,585,000	決算額	12,994,351	前年度決算対比	95.1%	前年度決算額	13,667,904

Ⅰ　事業の目的

未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とした地域活動を支援し、子育てセミナーや「家庭の日」普及実践活動を通じ、家庭教育力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「子どもの手による子ども会活動」を目指し「子ども会リーダー養成研修会」を開催し、各町子ども会のリーダー（子ども会の役員など）を養成することができた。

各町育成会、保育園、幼稚園、認定こども園及び各種団体が開催する「子育てセミナー」を通じ地域住民や乳幼児の保護者が現在の子育てについて振り返るきっかけとなった。

Ⅲ　事業の実績

1　子ども会育成連絡協議会

各町育成会長（67名）で組織し、各町育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の活動を助成し育成する。

⑴　総　会　　４月12日　　生涯学習センター

⑵　合同役員会　５月19日　　生涯学習センター（児童青少年育成委員会との合同役員会）

⑶　新旧役員会　３月８日　　３０５会議室（役員引継ぎ）

2　研修会等への参加

⑴　長野地方子ども会育成指導者研修会（長野県子ども会指導者講習会）
　参加予定数に満たないため中止

⑵　長野県子ども会育成研究協議
　５月24日　　長野市　長野ターミナル会館４階　国際ホール

⑶　長野県子ども会安全啓発活動初級指導者養成講座
　７月８日　　旧上高井郡役所

⑷　長野地方子ども会ジュニアリーダー養成研修会
　８月９日　　千曲市　ことぶきアリーナ千曲

3　子育てセミナー

子育てに関する問題や課題の解決に向け、親が自ら研鑽できる場となるよう、全体テーマを「今、親力をみがく」とした。ニーズにあった講座（テーマ）の開催に努めた。

⑴　育成会関係　　36町ほか６団体　　27回　　754人

⑵　幼稚園・保育園・認定こども園関係　　12園　　12回　　210人

⑶　入学に備える子育て講座

ア　期日・場所　６月25日　　生涯学習センター

イ　参加者　　保護者等22人

ウ　演題・講師　「小学校入学に備えて」相森中学校　教頭　岡部 温樹 氏

4　青少年健全育成合同研修会

⑴　期日・場所　　10月31日　　メセナホール

⑵　参加者　　育成会長、児童青少年育成委員、小・中学校関係者及びＰＴＡ等58人

⑶　演　題　　「子どもがスマホを持つとき、大人や家庭がすべきこと～ネットいじめや人権侵害・性被害を防ぐために～」

⑷　講　師　　子どもとメディア信州　代表　松島 恒志 氏

5　子ども会リーダー養成研修会

「子どもの手による子ども会活動」推進のため、子ども会活動の中心となるリーダーを養成する研修会を開催した。　参加者　小学４、５、６年生　24人

回数	月　日	内　　容	場　　所	参加児童数（人）
1	６月４日	開講式、レク体験、ものづくり	臥竜山公会堂	19
2	７月８日	レク体験、野外炊飯	そのさとホール	20
3	８月26日	ミニ子どもフェスティバル企画	生涯学習センター	17
4	９月３日	ミニ子どもフェスティバル	生涯学習センター	18
5	10月14日	すざか探検隊	旧上高井郡役所	16
6	10月28日	ボッチャ体験	森上小学校体育館	12
7	11月25日	レク体験、ものづくり、閉講式	臥竜山公会堂	18
計				120

6　須坂リーダーズクラブ

市子ども会育成連絡協議会に所属する組織。子ども会リーダーとしての資質向上、子ども会活動の活性化への寄与及び将来地域で活躍するリーダーの育成を目的とし、年間を通して活動している。

⑴　会　　員　　中学生以上26人

⑵　活動内容

ア　三浦市親善交流事業への協力（三浦市への訪問：３人、須坂市での受入れ：９人）

イ　リーダー養成研修会への協力（企画・運営）

ウ　各町子ども会行事への協力（派遣活動）　立町、南横町、亀倉町の３町　計４回

エ　研修会（長野地方子ども会育成連絡協議会等主催）

オ　会報の発行　　「Ｓｍｉｌｅ（スマイル）」第21号発行

カ　会議　（４月29日総会、役員会、定例会）

7　「家庭の日」普及実践活動

⑴　応募総点数	作文 438点、ポスター 376点	
⑵　作文・ポスター審査会	10月３日	審査結果：作文19点・ポスター26点入選
⑶　一席入選者表彰式	11月18日	旧上高井郡役所　14人出席
⑷　作文・ポスター作品展	11月18日～26日	旧上高井郡役所
⑸　入賞者及び代表作品の紹介	12月～１月	須坂新聞、(株)Goolight、botaホール、Ｘ（通年）
⑹　カレンダー・作品集作成	ポスター入選作品及び作文入賞作品を掲載したカレンダー・作品集を作成し、小中学校及び市施設等へ配布した。	

8　第８回子どもスポーツフェスティバル（ドッヂビー交流会）

９月10日　市民体育館　18町13チーム参加

小学校低学年から高学年まで、勝敗をつけないゲーム形式で一緒に参加し、親睦・交流を図る。

9　育成会活動の支援

各地域において子どもたちの様々な体験と交流の場となる各町の育成会活動の費用を助成した。

67町　　4,942,590円

10　須坂市児童青少年育成市民会議　総会

７月４日　生涯学習センター

児童青少年の健全育成を目的に、情報交換等を行い関係機関・団体の連携を図った。　　委員33人

■　親善交流事業

単位：円

当初予算額	1,162,000	予算現額	998,000	決算額	979,794	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

姉妹都市である神奈川県三浦市の児童・生徒との交流を通して、須坂の良さを再認識するとともに、互いの市の文化や生活への理解を深め、交流の中から新しい友人を作り豊かな心を育む。

Ⅱ　事業の成果等

３年ぶりに２泊３日（うち１泊は民泊）から１泊２日と規模を縮小して再開。募集定員を上回る応募があり選考となった。共に活動した須坂市及び三浦市の児童生徒と交流を深め、お互いの地域に対する関心が深まった。須坂リーダーズクラブメンバーも参加し、小中学生をまとめるリーダーシップを発揮した。

Ⅲ　事業の実績

１　会議の開催

参加者説明会及び引率者打合せ　７月15日　生涯学習センター

２　三浦市への訪問

７月28日から29日まで　　宿泊：三浦ＹＭＣＡグローバル・エコ・ヴィレッジ

小学４年生から中学３年までの児童生徒及び引率者　23人

（小学生10人、中学生６人、教頭１人、須坂リーダーズクラブ３人、市職員３人）

３　須坂市での受入

８月８日から９日まで　　宿泊：峰の原高原　時空の杜（そらのもり）

小学４年生から中学３年までの児童生徒及び引率者　25人

（小学生15人、中学生２人、教諭１人、三浦市ジュニアリーダー３人、実行委員等引率者４人）

■　児童青少年育成センター事業

単位：円

当初予算額	1,734,000	予算現額	1,657,000	決算額	1,311,804	前年度決算対比	108.7%	前年度決算額	1,206,955

Ⅰ　事業の目的

児童・青少年の非行防止、健全育成への市民の理解を深め、児童青少年育成委員を中心とする街頭巡視活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。

また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等の児童・青少年に有害な環境のチェックを行い、商店等に対する改善依頼及び地元の住民の不買・撤去活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

各町及び市内小中高の学校長から推薦された83人に委嘱する須坂市児童青少年育成委員（任期２年）による下校時間、休日及び夜間等の街頭巡視活動では、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い、子どもたちを見守ることで非行の未然防止に努めた。

地域の子どもたちの自己肯定感の高揚と活動意欲向上のため、善い行い（活動）に対し、５件の善行賞表彰を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　児童青少年育成センター・同育成委員会運営に関する会議の開催

⑴　総会　　４月18日　生涯学習センター

⑵　合同役員会　　５月19日　生涯学習センター（子ども会育成連絡協議会との合同役員会）

⑶　第２回役員会　８月30日　３０５会議室（前期分善行賞表彰案件の審査、貸与品の変更等）

⑷　第３回役員会　１月24日　３０５会議室（後期分善行賞表彰案件の審査等）

⑸　臨時総会　　３月26日　生涯学習センター（2023年度事業報告及び決算報告）

２　研修会等への参加

⑴　長野県青少年補導センター・同補導委員会両連絡協議会合同理事会

ア　第１回　５月26日　駒ヶ根市総合文化センター　育成委員会会長、センター所長出席

イ　第２回　６月　　書面開催（第48回長野県青少年補導活動推進大会等について）

ウ　第３回　２月28日　オンライン開催　育成委員会会長、センター所長出席

⑵　第48回長野県青少年補導活動推進大会
　　７月５日　駒ヶ根市立赤穂公民館　育成委員会会長、事務局出席
⑶　長野県青少年補導委員会会長・事務局担当者会議
　　８月22日　オンライン開催　育成委員会会長、事務局出席
⑷　長野県青少年補導センター所長及び同補導委員会会長等研修会
　　10月19日　オンライン開催　　育成委員会会長、センター所長、事務局出席
⑸　北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議
　　10月27日　千曲市更埴文化会館　　育成委員会正副会長、事務局参加

３　児童青少年育成委員会「善行賞」表彰
⑴　９月表彰
　仁礼小学校環境委員会　　奉仕賞：資源回収で得た収益で福祉施設へ車椅子を寄贈
⑵　２月表彰
　ア　長野養護学校須坂分教室　　奉仕賞：地域の公共施設等の窓清掃
　イ　新田町支部生徒会　　奉仕賞：神社、公会堂、道路脇のゴミ拾い
　ウ　須坂ﾊｲﾗﾝﾄﾞ町こども会　　奉仕賞：花壇の花植え、水やりを通じた環境美化
　エ　東中学校ﾌﾟﾚｲｴﾙﾐﾆｺﾝｻｰﾄ係　　学芸賞：芸術を通じた地域社会への貢献

４　街頭巡視活動
　児童・青少年の非行防止（非行の早期発見・未然防止）のため、児童青少年育成委員等による街頭巡視活動を行った。
⑴　年間巡視活動回数（ブロック単位で活動）104回　延べ 538人
⑵　夜間合同巡視活動　７月22日カッタカタまつり終了後　33人
　　23日みんなの花火大会終了後　29人

５　有害環境チェック活動
　青少年の健全育成にとって有害と思われる出版物、酒又はたばこ自販機等の有無と配慮状況についてチェック活動を行った。
　８月・11月・１月または２月の年３回　　実施件数　延べ61件

６　有害環境浄化活動支援
　高甫地域に設置されている有害図書等自動販売機の撤去運動は、地元地区が独自に行っている。
　児童青少年育成センターとしても、有害環境浄化活動の一環として地元地区と相互に連携・協力を図り、児童青少年育成委員会と子ども会育成連絡協議会との連名で有害図書等自動販売機の設置業者に撤去要望書を送付した。また、「高甫地区健全育成に係わる有害環境を排除する会」の活動費について一部を補助し運営面での支援をした。
　青少年環境浄化事業補助金　　30,000円

７　啓発事業
⑴　育成センターだよりの発行　　12回（４月～３月）　育成委員及び各町区長等へ配布
⑵　青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）
　　７月３日　　須坂駅前　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員
⑶　子ども・若者育成支援強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）
　　11月１日　　須坂駅前　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員
⑷　「有害自動販売機ＮＯ」チラシ隣組回覧　　11月（さらに高甫地区は７月に全戸配布）
⑸　全県で推進する「信州あいさつ運動」を早朝街頭啓発活動の開催時にあわせて、11月に行った。

８　各ブロック児童青少年健全育成協議会

各小学校通学区単位で、児童青少年育成委員が中心となり、地域の育成会やＰＴＡ、民生児童委員、区役員、学校関係者など青少年を取り巻く大人たちを横断的にした組織を立ち上げ活動を行っている。「地域の子どもたちは地域で守り育てる」活動に対し活動費の一部を補助した。

５ブロック　38,000円

■　農業小学校運営事業

単位：円

当初予算額	972,000	予算現額	804,000	決算額	793,938	前年度決算対比	122.1%	前年度決算額	650,194

Ⅰ　事業の目的

農業小学校は、子どもたちの健やかな成長に欠かせない自然・体験活動不足の現状を考慮し、子どもたちが逞しい精神力・創造力等を身につけ、異年齢の子どもたちや保護者、地域の大人(主に高齢者)と触れ合うことにより、相互の仲間づくりや世代間交流、地域連帯感を養い豊かな人格形成を図り、地域の文化に触れふるさと須坂の良さを再発見する機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

農業体験を通じ、食べ物の大切さや伝統食などを学ぶことができた。子どもたちと地域の大人(主に高齢者)とふれあい、異年齢の子ども同士の絆を深め、ふるさと須坂の良さを再発見することができた。

また、参加児童の保護者も一緒に作業に取り組むことで、家族のコミュニケーション形成を図った。教える農家先生も、子どもとのふれあいや生きがいを感じていただくことができた。当事業については、2023年度をもって終了。

Ⅲ　事業の実績

１　農業小学校の概要

⑴　参加者　　児童30人（小学校１年生から６年生　市内26人、市外４人）及び保護者、農家先生15人

⑵　場　所　　豊丘地域活性化施設そのさとホール及び周辺の田畑

⑶　授業の内容等

回数	月　日	内　　容	参加児童数（人）
1	４月22日	入校式、じゃがいも・さといもの植付け、かぼちゃ・とうもろこし・かぶの種まき	30
2	５月13日	かぼちゃ・長ねぎ・長いもの植付け、ポップコーン・落花生の種まき、花玉ねぎの収穫	28
3	５月28日	田植え、わらびの収穫	25
4	６月10日	さつまいも・落花生の植付け、大豆の種まき、じゃがいもの花摘み、新たまねぎの収穫	21
5	７月１日	かかし作り、玉ねぎ(400kg)の収穫	28
6	７月22日	じゃがいも(360Kg)の収穫・ブロッコリーの種まき	29
7	８月５日	とうもろこし(230本)の収穫、田の鳥よけ（かかしの設置、網掛け）	22
8	９月２日	白菜・ブロッコリーの植付け、大根・春菊の種まき、かぼちゃ（50個）の収穫	20
9	９月23日	稲刈り、はぜかけ、落穂拾い	22
10	10月７日	さつまいも（390kg）の収穫、稲脱穀（363kg）	27
11	11月４日	やきいも、たまねぎ苗の植付け、長いも・さといも・落花生・大根・白菜・春菊の収穫	26
12	12月２日	餅つき、豆の脱穀（大豆5.8kg）、修了式	27
計			305

2　会議、視察研修、販売

⑴　職員会議　　３月23日、１月25日　　そのさとホール

⑵　視察研修　　６月12日から13日まで　神奈川県小田原市Yoroizuka Farm

⑶　農産物販売　７月15日　おはよう市、11月３日　うまいもん祭り、11月23日　豊丘新そば祭り

５月26日から12月21日まで（随時）　市役所本庁舎地下

3　農地管理運営委託料

委託先　　信州すざか農業小学校豊丘校

業務内容　　信州すざか農業小学校豊丘校の管理運営

委託金額　　500,000円

１０－６－７（目）臥竜山公会堂費

単位：円

当初予算額	3,580,000	予算現額	6,519,000	決算額	6,162,568	前年度決算対比	180.8%	前年度決算額	3,408,652

■　臥竜山公会堂管理事業

単位：円

当初予算額	3,580,000	予算現額	6,519,000	決算額	6,162,568	前年度決算対比	180.8%	前年度決算額	3,408,652

Ⅰ　事業の目的

利用者が安全安心で快適な環境の中で使用できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

会議等の施設利用は、今までの座布団や座机の他に長机、パイプ椅子を新たに購入し、利用者の利便を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事業内容	事業費（円）
男子トイレ小便器修繕	29,150
女子トイレ手洗い修繕	33,583
男女トイレ便座修繕	243,100
合計	305,833

⑵　施設管理の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
支障木伐採業務	(株)長原電設	支障木伐採	85,000
合計			85,000

⑶　備品購入の状況

物品名	数量	金額（円）
大広間用椅子専用収納台車	4	231,880

2　施設の使用状況

区　　分	松１号	松２号	松３号	あやめ	舞台	２部屋以上	合計
使用回数	1 （0）	0 （0）	4 （0）	3 （2）	0 （0）	22 (15)	30 (17)
使用人数(人)	22 （0）	0 （0）	106 （0）	48 (44)	0 （0）	1,337 (778)	1,513 (822)

（　　）内は減免件数

3　使用料合計　105,545 円（施設使用料　73,045 円　　冷暖房費　32,500 円）

１０－６－８(目)生涯学習推進費

単位：円

当初予算額	15,500,000	予算現額	14,713,000	決算額	13,597,772	前年度決算対比	107.7%	前年度決算額	12,623,513

.■　生涯学習推進事業

単位：円

当初予算額	15,500,000	予算現額	14,713,000	決算額	13,597,772	前年度決算対比	107.7%	前年度決算額	12,623,513

Ⅰ　事業の目的

市民の生涯学習を啓発、生涯学習情報の収集・提供・相談、講座の開設などにより多面的に支援し、併せて各自の学習活動を高めながら、自己の学習の成果を地域や社会に活かす「生涯学習のまちづくり」が展開できるよう各種の事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　12 人の新入生を迎えた「須坂市民学園」では、「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に、講演会・学級会活動・自治会活動・クラブ活動を通して学習・交流が図られた。

2　第 13 期となる「生涯学習須坂学舎」は 13 人の新入生を迎え、郷土の歴史・文化・自然等に関係した生涯学習の機会を提供できた。各種講座においては幅広い年代の市民の積極的参加により、生涯学習への関心と学ぶ意欲の高まりがみられた。

3　新たに満蒙開拓平和記念館の自治体パートナーに加入し、満蒙開拓団の情報提供を図り、初めてとなる記念館見学会を開催した。

4　社会教育委員について意見交換会や研修会などに参加し、社会教育委員として見識を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　生涯学習の啓発

⑴　広報須坂への掲載

各種主催事業などの参加者及び受講者募集や、生涯学習推進員会の活動内容の紹介などの情報を提供した。

⑵　「生涯学習推進期間」の設定と啓発

日常生活上でのあらゆる分野で学ぶ行為が、生涯学習である。既存の生涯学習関連のイベントを大きく束ね、そこに参加する市民全てが、生涯学習実践者であると認識してもらうため、９月から11月を「生涯学習推進期間」とし、「周知用ポスター」や「まなびーず情報」により啓発活動を行った。

ア　ポスター作成部数　100枚　　22,000円

2　生涯学習情報の収集・提供

⑴　生涯学習ボランティアの登録

生涯学習の講師等で活躍できる人材を募り、登録するとともに必要に応じて紹介し、出前講座の講師への活用を図った。

ア　年度末登録者累計　　18団体、13個人、16企業、11機関

⑵　「まなびーず情報」の発行

民間を含めた団体などが市内で開催する生涯学習情報をまとめ、３回（４、９、12月）発行し、隣組回覧を行った。

特に９月発行号は、生涯学習推進期間に合わせ積極的に広報するため特別号として発行した。

作成部数　9,000部　　186,120円

3　生涯学習相談

市民の求める講座・講師等について必要に応じて紹介するとともに各種生涯学習の相談に応じた。

4　生涯学習講座

⑴　生涯学習須坂学舎13期生の１年次

「ふるさと須坂」を学習材料に、講義と現地学習をまじえて歴史や文化、地理、民俗等「須坂のよさ」をより広く体系的に学んだ。また、ボランティア活動や実践的活動により、自ら「まちづくり」に参加できる人材育成を目指し、内容を充実させて取り組んだ。

ア　受講生　13人（男４人　女９人）　　修学年限２年の１年次　　延受講者数　　261人

イ　講座数　24講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
4月29日	須坂市域の変遷・歴史概説、須坂市の「おたから」	佐藤 広夫 氏 文化スポーツ課職員	12
5月13日	須坂市の地理①	湯本 博康 氏	12
5月27日	里山の自然①「臥竜山周辺の植物観察」	大塚 孝一 氏	11
6月10日	「まるごと博物館」収蔵品の概観	市立博物館長・職員	11
6月24日	須坂市の古墳文化①	市立博物館長	11
7月8日	須坂市域の中世	佐藤 広夫 氏	10
7月22日	山城に学ぶ①	馬場 廣幸 氏	10
8月12日	土地利用と治水・利水①	一色 修治 氏	9
8月26日	須田氏に学ぶ①	藤沢 袈裟一 氏	9
9月9日	須坂市の古墳文化②	市立博物館長	11
9月23日	須坂市の地理②	湯本 博康 氏	10
10月7日	山城に学ぶ②	馬場 廣幸 氏	9
10月28日	土地利用と治水・利水②	一色 修治 氏	11
11月11日	須坂藩と吉向焼	石田 秀明 氏	11
11月25日	須田氏に学ぶ②	藤沢 袈裟一 氏	9
12月9日	須坂市の産業①	商業観光課職員 産業連携開発課職員	11
12月23日	大笹街道に学ぶ①	佐藤 広夫 氏	10

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
1月13日	碑が語る庶民信仰①	涌井 二夫 氏	11
1月27日	古文書から読む江戸時代の須坂	天野 義孝 氏	11
2月10日	寺社建築と彫刻①	藤沢 袈裟一 氏	11
2月24日	四阿山信仰と米子不動信仰①	涌井 二夫 氏	11
3月9日	町並みを学ぶ①	水越 正和 氏	10
3月23日	須坂市の仏像・彫刻	宮本 圭子 氏	10

⑵　須坂市民学園の開講

「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に須坂市民学園を開講した。講演会、自治会活動、学級会活動、クラブ活動、学園祭、館外学習等自主的な活動を通して交流と仲間づくりを行った。

ア　学園生73人（男19人　女54人）

イ　自治会活動、学級会活動、学園祭、館外学習等の参加者数　　延936人

ウ　講演会等

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
4月22日	入学式		71
5月27日	自治会総会 講演会「信州の食文化～伝統野菜と郷土食」	横山 タカ子 氏	65 一般31
6月17日	学級別学習会① １年生 出前講座「古墳の話」 ２年生 出前講座「心も体も元気になれる食生活講座」 ３年生 出前講座「街頭紙芝居の世界」 ４年生 出前講座「免許返納をお考えの皆様」 ５年生 出前講座「町並み保存活用の取組について」 演奏・講演会「音を感じる…音を楽しむ！クラシックのおもしろさ」	須坂市立博物館職員 健康づくり課職員 紙芝居のさとプロジェクト 市民課職員 文化スポーツ課職員 中川 真由美 氏	13 13 10 14 17 65 一般28
7月	館外学習会① 12日 ２年生 佐久市方面施設見学 19日 ３年生 長野市方面施設見学 20日 １年生 上田市方面施設見学 21日 ４年生 大町市方面施設見学 28日 ５年生 茅野市方面施設見学		12 8 11 13 21
8月19日	講演会「国際紛争の現状と日本の役割」	山田 彩乃 氏	64 一般4
9月23日	講演会「地形と地質が語る米子瀑布群の生い立ち」	竹下 欣宏 氏	61 一般17
10月	館外学習会② ５日 １年生 千曲市・須坂市方面施設見学 ６日 ４年生 佐久市方面施設見学 11日 ２年生 大町市方面施設見学 20日 ５年生 茅野市・長和町方面施設見学 24日 ３年生 駒ヶ根・伊那市方面施設見学		12 14 13 22 9
12月2日	学園祭		66 一般54
12月16日	講演会「ことばの豊かさ・あたたかさ～365日の季節を追って～」	堀井 正子 氏	66 一般35

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
１月	学級別学習会② 13 日　４年生 出前講座「須坂エクササイズ」 17 日　２年生 出前講座「須坂市のおたから」 18 日　１年生 出前講座「免許返納をお考えの皆様」 19 日　３年生 出前講座「フリーズドライ製品ができるまで」 23 日　５年生 出前講座「フリーズドライ製品ができるまで」	 健康づくり課職員 文化スポーツ課職員 市民課職員 アスザックフーズ（株） アスザックフーズ（株）	 14 10 9 10 22
２月 17 日	上映会 映画『シルク時空をこえて』		68 一般 28
３月９日	卒業式		69

5　生涯学習指導者の養成

生涯学習指導者の養成を図るため、通信講座「生涯学習支援実践講座／生涯学習コーディネーター新支援技法研修」の受講希望者を募集した。

受講者１名が 2023 年度生涯学習支援実践講座を修了した。

6　生涯学習まちづくりの推進

⑴　生涯学習まちづくり出前講座

市や各種機関が行っている業務の内容と、団体・個人が有する知識・技能を講座として出前することにより、地域の人材の活用と市民の多様な学習ニーズに応えるための取り組みとして実施した。

市民の学習機会の提供を充実するため、市民自らの学習成果を生かし、まちづくりに貢献する市民の団体・個人が講師となる講座、さらに市内企業の協力を得て、市民が地元企業への関心を高めるための製品、製作工程を知る工場見学の講座を揃えて「生涯学習まちづくり出前講座」を開設した。

ア　講座開設数　　143 講座

イ　「出前講座パンフレット」の発行

小中学生向けの講座を充実し、市民に対する利便性を図るため、講座メニューを掲載した冊子を発行し全戸配布した。

作成部数　20,000 部　　495,000 円

ウ　実施件数　224 件　　延受講者数　7,720 人

⑵　「生涯学習市内見学まなび一号・まなび一隊」の実施

市民を対象に、生涯学習の一環として須坂市の自然、歴史、文化などのすばらしさを再発見してもらうため、「生涯学習市内見学まなび一号・隊」を結成し、実践活動の内容充実を図った。

また、ボランティア・インストラクター運営委員がインストラクターとなって、内容の検討からガイド企画・運営を行った。

ア　市内見学実施回数等

月　日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
４月８日	須坂市天然記念物の桜と寺社巡りコース	田所とみ枝・高橋典子・佐藤政世・荻原勇二・久保敬公	14
５月６日	新緑の坂田山ウォーク	高橋典子・高橋新勝・田中定勝・吉越義明	17
６月３日	初夏の大笹街道巡り	橋本洋子・田中定勝・岡澤和子・宮澤冬木・田所とみ枝	13

月　日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
7月1日	水をたどるシリーズ	荻原勇二・田所とみ枝・田中定勝・岡澤和子・吉越義明	17
10月14日	伊能ウォークで須坂の発見	高橋新勝・吉越義明・中條京子・岡澤和子・山﨑照夫	17
11月4日	臥竜公園ぐるっと一周ウォーク	田所とみ枝・高橋典子・高橋新勝・佐藤政世・久保敬公	20

イ　運営委員会・学習会の開催

月　日	運営委員会・学習会内容	学習会講師他	参加人数（人）
4月11日	第1回運営委員会 2023年度の活動計画・研修会について	生涯学習推進課職員	11
5月11日	研修会「辰野町方面の巡検」	宮下 健司 氏	10
6月13日	研修会「水をたどる」	生涯学習推進課職員	4
6月25日	研修会「米子現地見学」	宮下 健司 氏	8
7月11日	第2回運営委員会 活動状況の中間報告ほか	生涯学習推進課職員	12
11月16日	第3回運営委員会 2023年度の活動報告について	生涯学習推進課職員	8
1月30日	第4回運営委員会 2024年度活動計画について	生涯学習推進課職員	9

⑶　ボッチャ審判員講習会の実施

誰もが、気軽に楽しめるボッチャを、須坂市社会福祉協議会と共催で分館役員・市民を対象に、審判員講習会を行った。

5月14日　　須坂市勤労青少年体育センター　講師　相澤 秀明 氏　相澤 七子 氏
相澤 悠一郎 氏　相澤 啓一郎 氏
参加者　55人

⑷　満蒙開拓平和記念館見学会

満蒙開拓平和記念館と自治体パートナーシップを締結したことから、「自治体ウィーク」として期間中の入館料が無料となることから、市民を対象に見学会を行った。

3月14日　　参加者　18人

7　社会教育委員関係

委員　8人（任期　2023年6月1日～2025年5月31日）

⑴　会議

開催日	議　　題	出席（人）
8月21日	情報交換会	6
11月10日	須高地区情報交換会	5
2月26日	定例会（兼須坂市教育委員と社会教育委員との懇談会） 講演会　「「Let′s try project　高校生有志団体のまちづくり」 講　師　地域おこし協力隊　　井上 陽介 氏ほか地元高校生3人	6

⑵　総会・研究大会等への参加

ア　北信地区社会教育委員連絡協議会総会・地区研修会

5月18日　野沢温泉村公民館　委員3人、事務局1人参加

イ　県社会教育研究大会

9月14日　県総合教育センター　委員4人、事務局1人参加

ウ　地域ぐるみの共育フォーラム兼北信地区社会教育研究大会

10月21日　篠ノ井交流センター　　委員6人、事務局1人参加

エ　信州型コミュニティスクール推進セミナー　欠席

8　その他生涯学習の推進

⑴　生涯学習推進員会議等の開催

ア　定期総会（５月 19 日）　　推進員　13 人

イ　総務会（会長・副会長・書記）　12 回

ウ　幹事会　12 回

エ　全体会　12 回

オ　企画部会活動

７月 28 日～10 月１日　須坂市文化財 103 件パネル展示

１月 25 日　須坂カルタ大会

カ　研修部会活動

９月 15 日　アスザックフーズ(株) 見学会

１月 25 日　乾燥野菜の調理実習と試食

キ　広報部会活動

８月 22 日　信濃毎日新聞社本社見学会

⑵　総務会主催「春のつどい」

３月 24 日　演題「心地よさを求めて～ゆらぎと音楽～」

講師　堀内 征治 氏

出演　こーるあんえふ

⑶　各分会の活動

ア　井上分会

月	学　習　内　容
４月 24 日	井上地域づくり推進委員会に出席
５月 12 日	井上地域づくり推進委員会と井上小５年生で田植え
８月 24 日	井上地域づくり推進委員会に出席
９月 25 日	井上地域づくり推進委員会と井上小５年生で稲刈り
10 月７日	井上分会会議
10 月 11 日	井上地域づくり推進委員会と井上小５年生で脱穀
10 月 18 日	分会会議
11 月 11 日	井上ブロック文化祭にて作品展示
12 月２日	クリスマスフラワーアレジメント教室開催　10 人参加（講師：生涯学習推進員　小森 カズエ 氏） 井上分会会議
１月 27 日	手芸教室 干支づくり（辰）開催　15 人参加（講師：山岸 芳江 氏）
３月 22 日	井上地域づくり推進委員会に出席

イ　仁礼分会

月	学　習　内　容
６月 20 日	郷土料理研究・総会
８月 21 日	遺跡、史跡巡り研修 豊丘分会と合同で仁礼、峰の原高原方面へ
９月８日	文化学園大学との交流会に郷土食でおもてなし
９月９日	文化学園大学のタイダイ染めワークショップ参加
10 月 22 日	仁礼地域づくり推進委員会の活動 ブロック文化祭での野菜、リンゴ、ブドウなどの販売
その他	仁礼小学校での星空観察会の講師

9　二十歳を祝う会

⑴　期　日　　１月７日

⑵　場　所　　メセナホール

⑶　内　容　　オープニングムービー（市民歌ＤＶＤ映像）
セレモニー
アトラクション（二十歳スタッフによる　思い出の映像上映・恩師との対面・抽選会）
交流広場
インターネットによる同時配信及び録画配信（～１月 22 日）

⑷　該当者　　515 人（男 255 人、女 260 人）

⑸　参加人員　385 人　出席率 74.7％（2023 年　67.5％）

⑹　記念品及び 20 年のあゆみパンフレットを作成し配布した。

10　なぞときＦＵＮロゲイニング

市内に点在するスポットを制限時間内に多く回り得点を集めるロゲイニングに、なぞ解きや文化体験などを組み合わせ、市内を巡り楽しめる体験型イベントを行った。

事　業　名	実　施　日	参　加　者	委　託　先	委　託　料
恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業 第３回須坂丸ごと体験！信州須坂なぞときＦＵＮロゲイニング	10 月 28 日	80 人	(株)Goolight_イーシーナ共同企業体	1,988,800 円

11　視聴覚教材の購入及び貸出し

視聴覚教育の一環として、公民分館を始めとする社会教育団体の学習機会に利用してもらうため、映画等の映像作品を購入し、年間を通して貸出しを行った。

⑴　購入作品

３作品（DVD）　118,720 円(「手紙」「コルボッコロ　～天空の塔の精霊～」「手ぶくろを買いに」)

⑵　活用事業

事　業　名	学　習　内　容	回　数	参加人数（人）
映像作品の貸し出し	親子映画会等に対する貸し出し	各地域公民館　15回	延 656

12　公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金による助成

⑴　運営委員会の開催

６月 29 日　　信託管理人１人、運営委員５人、事務局５人参加

３月 19 日　　信託管理人１人、運営委員５人、事務局５人参加

⑵　助成の状況

５団体へ総額 1,470,055 円を助成することで、生涯学習の推進を図った。

助成先	金額（円）
上八町史跡保存会	20,000
須高郷土史研究会	150,000
園里郷土資料保存の会	364,000
哲学対話 in 信州須坂実行委員会	50,000
須坂市生涯学習推進課	886,055
計	1,470,055

１０－６－９(目)生涯学習センター費

単位：円

当初予算額	25,747,000	予算現額	26,788,000	決算額	25,408,963	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	25,495,399

■　生涯学習センター管理事業

単位：円

当初予算額	25,747,000	予算現額	26,788,000	決算額	25,408,963	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	25,495,399

Ⅰ　事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては学習室として施設を開放し、生涯学習センターが身近な施設であることを周知できた。

Ⅲ　事業の実績

１　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
ひかり電話機器用ＵＰＳ交換	57,200
３階蛍光灯交換	154,176
ヒューズ交換	11,000
２階ロビー照明スイッチ修繕	4,378
ガス栓取替	6,050
西館雨漏り修繕	29,700
旧団体事務室雨漏り修繕	164,760
階段照明器具ＬＥＤ交換	295,240
高圧機器改修	880,000
ヒーター電源修繕	22,000
調理実習室コンセント修繕	61,600
事務室照明器具ＬＥＤ交換	55,220
ワイヤレスアンプマイク修繕	86,020
当直室換気扇修繕	16,500
事務室ＦＡＸ配線修繕	29,480
計	1,873,324

⑵　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
電気設備点検に伴う電話交換機復旧	40,700
ピアノ調律（２台分）	22,000
白布クリーニング	660
公用車車検	85,866
防火対象物定期点検	16,500
消防用設備点検手数料　年２回	187,000
ＧＨＰ空調機保守定期点検	49,500
自家発電設備負荷運転試験	123,200
計	525,426

⑶　施設管理の委託

業　　務　　名	委　託　先	業務内容	委 託 料（円）
清掃業務委託	(株)ティーオーピー 川中島営業所	年１回	147,400
電話保守点検業務委託	石田通信機	定期点検	63,360
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年３回	47,300
エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベータ(株) 東日本支社	定期点検　毎月	792,000
事務機器保守点検委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守点検	183,867
事務機器保守管理委託	(資)カミヤ長張商店	デジタル印刷機保守管理	106,810
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	298,320
草刈り等委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定　等	48,036
計			1,687,093

⑷　備品購入の状況

物　品　名	数量	金　額（円）
冷蔵庫購入	1	64,680

2　用地の借上げ

使　用　目　的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
生涯学習センター、西館、駐車場	3,742.14	3,584,652	4

3　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：７月 22 日～８月 24 日

利用者数（人）		
小学生　0	中学生　9	高校生　60

小中学生等への施設開放（春休み中の学習のため）　期間：3 月 4 日～3 月 29 日

利用者　０人

4　職場体験受入れ（ぷれジョブ）

小学生　２名　　延 20 人

5　大掃除

例年実施している使用団体の代表者による清掃を、コロナ禍の影響により中止した。

6　生涯学習センター使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　641,800 円

⑵　クリーニング使用料　　660 円

１０－６－１０(目)文化施設管理費

単位：円

当初予算額	256,401,000	予算現額	254,467,000	決算額	250,669,897	前年度決算対比	109.2%	前年度決算額	229,642,957

■　文化施設管理事業

単位：円

当初予算額	191,048,000	予算現額	190,428,000	決算額	187,709,897	前年度決算対比	96.4%	前年度決算額	194,662,957

Ⅰ　事業の目的

市民による文化活動推進、文化意識の向上のため、文化芸術関連施設の適切な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

メセナホール、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂版画美術館、歴史的建物園、世界の民俗人形博物館の管理運営は、指定管理者の(一財)須坂市文化振興事業団が行い、「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、各館連携事業の推進並びに地域文化の振興等に努めることにより、施設の充実が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　メセナホール

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　　95,750,000円（2023年度分）

⑵　管理の状況

入場者数　　57,194人　（対前年度比　124.1%）

利用料等収入　9,089,410円　（対前年度比　106.1%）

⑶　土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
文化会館案内板設置用地	1.00	1,300	1
文化会館用地	19,227.93	13,989,000	3
計	19,228.93	13,990,300	4

2　美術館等文化施設の管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2019年４月１日～2024年３月31日

管理経費　　49,820,000円（2023年度分）

⑵　各施設の管理状況

ア　須坂版画美術館・平塚運一版画美術館

（ア）　入館者数　　14,306人　（対前年度比　81.8%）

（イ）　観覧料等収入　1,804,660円　（対前年度比　75.3%）

（ウ）　土地借上料

使用目的	面積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
駐車場用地	3,221.00	810,000	1

イ　須坂クラシック美術館

（ア）　入館者数　　3,767人　（対前年度比　91.5%）

（イ）　観覧料等収入　535,320円　（対前年度比　104.8%）

ウ　世界の民俗人形博物館

（ア）　入館者数　　17,170 人　（対前年度比　87.0%）

（イ）　観覧料等収入　3,140,700 円　（対前年度比 81.3%）

（ウ）　土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
管理道路用地	1,210.00	140,000	3

3　旧小田切家住宅

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　（一財）須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日

管理経費　　16,120,000 円（2023 年度分）

⑵　管理の状況

入館者数　　5,406 人　（対前年度比 102.0%）

観覧料等収入　674,645 円　（対前年度比 101.5%）

4　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂版画美術館収蔵庫燻蒸等業務委託	信州消毒（株）	収蔵庫燻蒸	1,540,000
須坂アートパーク駐車場看板作成委託	（有）吉池看板企画	看板作成	434,500
須坂市アートパーク誘導看板作成委託	（有）吉池看板企画	看板作成	236,500
クラシック美術館案内看板作成委託	（有）吉池看板企画	看板作成	491,700
アートパークイベント広場伐根委託	（有）丸山材木店	伐根	137,500
建物園東側伐採委託	（有）丸山材木店	伐採	220,000
アートパーク内伐根等業務委託	（有）丸山材木店	伐根等	345,400
メセナホールけやき伐採委託	（株）あかね苑	伐採	495,000
アートパーク樹木手入れ修繕（遊歩道から畑側）	協同組合建匠須高	樹木手入れ	444,400
アートパーク樹木手入れ修繕（遊歩道から河川側）	協同組合建匠須高	樹木手入れ	242,000
須坂市歴史的建物園北側桜等伐採整枝業務	（株）長原電設	伐採整枝	283,800
須坂市歴史的建物園　赤松等伐採整枝業務	（株）長原電設	伐採	478,500
世界の民俗人形博物館前庭　桜伐根等業務委託	（有）日新グリーン	伐根	77,000

5　修繕関係

⑴　旧小田切家

展示室ショーケース照明修繕　　182,072 円

⑵　須坂市文化会館

ア　大ホール　音響調整卓フェーダー交換修繕　214,500円

イ　ITV部分改修修繕　176,000円

ウ　大ホール反響塗装修繕　188,804円

⑶　世界の民俗人形博物館

ア　ダイキン空調機圧縮機交換作業　423,500円

イ　破損ペアガラス交換修繕　372,240円

ウ　変色ペアガラス交換修繕　348,700円

エ　誘導灯設備改修及び自動火災報知バッテリー交換　140,470円

オ　多目的トイレ便器取替修繕　197,340円

カ　男子トイレ便器取替修繕　312,400円

⑷　須坂クラシック美術館

東塀左官修繕　404,800円

⑸　歴史的建物園

東塀補強修繕　275,400円

6　工事請負関係

⑴　須坂クラシック美術館

ア　クラシック美術館灯油タンクスクリーン増設修繕　226,600円

イ　クラシック美術館照明器具LED化工事　1,298,000円

ウ　クラシック美術館展示ケースLED化等工事　528,000円

7　備品購入関係

⑴　版画（南　柱子作「街と６羽の飛ぶ鳥」）購入　170,000円

⑵　版画（南　柱子作「少女と羊」）購入　260,000円

■　文化施設整備事業

単位：円

当初予算額	65,353,000	予算現額	64,039,000	決算額	62,960,000	前年度決算対比	180.0%	前年度決算額	34,980,000

Ⅰ　事業の目的

文化環境の向上、文化芸術施設の充実のため、文化施設の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

デジタル田園都市国家構想交付金（恋人の聖地）を活用し、旧学校給食センター跡地等において、アートパークイベント広場整備工事を実施した。２か年の整備工事の２年目として、芝生広場整備工、四阿ベンチ等設置工などを行い、各種イベント対応や、市民の憩いの場としての幅広い活用が可能な施設として整備ができた。

併せて、緊急防災・減災事業債を活用し、イベント広場敷地内へバリアフリートイレを建設し、アートパーク利用者の他、避難場所としての機能の向上につながった。

Ⅲ　事業の実績

1　業務委託関係

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料（円）
アートパークイベント広場設計業務委託	(有)須高測量	設計業務委託	495,000
アートパークイベント広場トイレ建設工事設計業務委託	(有)緑地計画研究所	設計業務委託	1,485,000
アートパーク物置建設工事設計業務委託	(有)緑地計画研究所	設計業務委託	484,000
須坂版画美術館・平塚運一版画美術館長寿命化工事設計業務委託	ＲＲＡ宮本設計	設計業務委託	5,698,000
アートパークイベント広場トイレ建設工事監理業務委託	(有)緑地計画研究所	監理業務委託	770,000
アートパーク物置建設工事監理業務委託	(有)緑地計画研究所	監理業務委託	330,000

2　工事請負関係

⑴　デジタル田園都市国家構想交付金（恋人の聖地）事業　須坂アートパークイベント広場整備工事

ア　工期　　2023年９月15日から2024年３月25日まで

イ　請負業者　須坂土建工業(株)

ウ　契約金額　16,786,000円

⑵　緊急防災・減災事業　アートパークイベント広場トイレ建設工事

ア　工期　　2023年９月27日から2024年３月15日まで

イ　請負業者　ダイワ建設(株)

ウ　契約金額　31,097,000円

⑶　アートパーク物置建設工事

ア　工期　　2023年12月11日から2024年３月22日まで

イ　請負業者　水越建設(株)

ウ　契約金額　5,038,000円

⑷　アートパーク内空地大石撤去工事

ア　工期　　2023年８月４日～2023年８月17日

イ　請負業者　(協組)建匠須高

ウ　契約金額　495,000円

１０－６－１１(目)旧上高井郡役所費

単位：円

当初予算額	10,022,000	予算現額	10,359,289	決算額	10,025,586	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	9,702,499

■　旧上高井郡役所管理事業

単位：円

当初予算額	10,022,000	予算現額	10,359,289	決算額	10,025,586	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	9,702,499

Ⅰ　事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

Ⅱ　事業の成果等

市民ギャラリーや交流施設として、市民が気軽に利用できる施設の運営に努めるとともに、歴史的建造物としての適切な維持管理及び環境設備を図り、市民の交流の場として活用できた。

Ⅲ　事業の実績

1　部屋別使用状況

区　分	市民交流室	多目的ホール１	多目的ホール２	会議室	合　計
使用団体数	203 (176)	637 (490)	137 (133)	259 (122)	1,236 (921)
使用人数	3,325	9,922	1,182	1,432	17,049

(　　)内は減免件数

使用料合計　1,364,300　円　(施設使用料金：1,137,300 円　冷暖房費：227,000 円)

2　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
日直業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	日直、平日夜間、休日	4,485,014
除草等業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草取り、植木剪定、床ワックス掛け	36,580
害虫駆除業務委託	(協組)建匠須高	離れ・母屋のシロアリ駆除	278,289
計			4,799,883

3　工事、修繕等の状況

事業内容	金額(円)
窓ガラス修繕	38,500
窓シーリング塗装修繕	28,600
女子トイレ便座交換	118,184
東側壁面塗装修繕	290,180
雨漏り修繕	15,400
電気温水器修繕	111,430
計	602,294

4　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
消防用設備点検	63,800
ピアノ調律	11,000

１０－６－１２(目)文書館費

単位：円

当初予算額	11,542,000	予算現額	15,191,000	決算額	14,929,148	前年度決算対比	133.9%	前年度決算額	11,151,807

■　文書館管理運営事業

単位：円

当初予算額	11,542,000	予算現額	15,191,000	決算額	14,929,148	前年度決算対比	133.9%	前年度決算額	11,151,807

Ⅰ　事業の目的

須坂市の歴史的資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集、整理、保存し、市民共有の財産として後世に伝えると共に公開することで、開かれた市政運営並びに地域史の研究及び文化振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

保存年限が過ぎた非現用公文書等を収集、目録整備し、一般の用に供することで、開かれた市政運営に資することができた。

また、個人や団体などが所蔵する古文書等の収集及び整理、目録整備を進め、歴史資料の散逸防止等を図ると共に、一般の利用に供し、地域史の研究に資することができた。

さらに、所蔵文書等の展示紹介（もんじょ紹介）やブログ「文書館だより」発行、古文書講座、歴史文化講演会といった活動により古文書等に関する知識の普及・啓発ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　収蔵資料等の状況

資料等分類		前年度末	当該年度増減	当該年度末
移管行政文書（非現用公文書）		5,804 点	1,509 点	7,313 点
移管収集文書（関係団体等文書）		29 点	0 点	29 点
古文書	所蔵文書（寄贈・購入等）	30,899 点	662 点	31,561 点
	寄託文書	13,698 点	0 点	13,698 点
	複製文書	7,224 点	0 点	7,224 点
	計	51,821 点	662 点	52,483 点
収集資料		268 件	9 件	277 件
図書		5,500 冊	51 冊	5,551 冊

2　文書館の利用状況

(1)　来館者数等

	前年度	2023 年度
利用者	208 人	143 人
うちレファレンス対応	41 人	28 人
行政関係利用	0 件	0 件
計	208 人（件）	143 人（件）

⑵　史料等の活用状況

	前年度		2023 年度	
	申請者（件）	点数（許可点数）	申請者（件）	点数（許可点数）
閲覧・複写・撮影	18	225（225）	29	244（244）
掲載・出版・放映	4	10（10）	1	1（1）

3　古文書等の収集、目録整備

⑴　古文書類収集の状況

分類	収集文書等
古文書類	森ゆり子家文書３（寄贈：73 点）、本藤一衛家文書（寄贈：302 点）、栃倉組文書（寄贈：287 点）、堀内雅城家文書（整理中）、山崎良枝家文書（未整理）、永井光明家文書（未整理）、（仮）宮本仁夫家文書（未整理）

⑵　目録整備の状況

名称等（須坂市域の史料目録）	所有状況	点数等（点）
本藤一衛家文書	寄贈	302
栃倉組文書	寄贈	287
森ゆり子家文書 3	寄贈	73

4　関係機関との連携

⑴　園里郷土資料館への展示協力

市川幸夫家文書及び市川喜太郎家文書から延べ 236 点を貸出

⑵　市立博物館への展示・調査協力

牧幸一郎家文書　1,722 点を貸出

5　普及・啓発事業

⑴　文書等の紹介展示

収集・整理を行った古文書から「もんじょ紹介」展示を文書館展示室で行った。

展示名	展示期間
村長が遺した写真 －明治・大正・昭和の日滝村点描－	５月 22 日～６月 30 日
2023「須坂に残る戦時資料」展 －国策宣伝ポスター類と関連『寫眞週報』－	７月 20 日～９月 24 日
相杜神社文書・塩川町文書から	2024 年３月５日～４月 21 日

⑵　刊行物の発行等

ア　須坂市域の文書目録第 14 集の発刊　　300 冊及び PDF データ CD　　745,800 円

イ　もんじょ紹介冊子の作成

№27：2022「須坂に残る戦時資料－国策宣伝ポスターと『寫眞週報』－

№28：2023「須坂に残る戦時資料－国策宣伝ポスター類と関連『寫眞週報』－

№29：相杜神社文書（095）・塩川町文書（101）から

ウ　文書館年報の作成

2022 年度の文書館の概要・事業内容等

⑶　ブログ「文書館だより」の発行

市公式ポータルサイト「いけいけすざか」内で、ブログ「文書館だより」を毎月第２・４水曜日に「もんじょ紹介冊子」で紹介した文書を中心に発行した。

⑷　古文書講座の開催

古文書に対する関心を高めるとともに、古文書を読める人材育成を目的に古文書講座を開催した。

一般の部　６名、職員等　12 名　　各クラス月１回開催

⑸　歴史文化講演会の開催

地域史等研究の振興と地域史料活用の推進を図るため、地域の歴史愛好家の方による発表の場と懇談の場を設けた。

演題	講師	開催日	参加者（人）
仁禮災禍の記憶　～巡礼～	目黒 照久 氏	7 月 26 日	19
須坂町の変遷 ～須坂藩邸跡地・常盤町を中心に～	北島 袈裟則 氏、河野 清一 氏 山下 徹 氏	10 月 31 日	20

⑹　広報関係

ア　須高郷土史研究会が発行する「須高」に寄稿した。

第 94 号　『寫眞週報』を読む（三）

第 95 号　『寫眞週報』を読む（四）

イ　文書館の事業紹介と、古文書の散逸防止に向けて「広報須坂」や市ホームページ等で広報を行なうとともに、関係機関、報道機関への情報提供等を行った。

6　業務の委託

業務名	委託先	業務内容	金額(円)
警備保障業務委託	新日本警備保障（株）	監視機械及び巡回による警備	345,048

１０－７－１(目)保健体育総務費

単位：円

当初予算額	64,562,000	予算現額	62,496,000	決算額	61,544,916	前年度決算対比	74.8%	前年度決算額	82,243,199

■　健康管理事業

単位：円

当初予算額	24,991,000	予算現額	23,503,000	決算額	23,243,748	前年度決算対比	99.6%	前年度決算額	23,334,434

Ⅰ　事業の目的

児童・生徒・学校職員の健康管理の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒・学校職員の疾病の早期発見及び健康管理の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　定期健康診断の実施

学校保健安全法に基づき、内科、眼科、耳鼻科、歯科等の学校医による定期健康診断を行い、異常がある者には治療を促すとともに、経過観察、保健指導を行った。

結核の早期発見とそれに基づく指導を行うため、内科健診時に結核健診を実施した。

結核健診実施状況（小・中学生全員）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
3,620	0	0

※　以下の表において「要精検」とは、「要精密検査」のこと。

2　各種検診の実施

⑴　尿検査実施状況(小・中学生全員)

区　分	受診者数（人）	第１次陽性者			第２次陽性者		
		蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）	蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）
児　童	2,410	17	2	39	3	0	22
生　徒	1,240	20	2	28	3	2	11
学校職員	273	2	11	13	1	2	5
計	3,923	39	15	80	7	4	38

⑵　貧血検査（小学校５年生、中学生全員）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,646	37	7

⑶　心臓検診（小学校１・４年生、中学１年生）

受診者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,195	28	3

⑷　生活習慣病検査（小学５年生、中学２年生）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
826	45	3

※検査項目：血糖、総コレステロール、中性脂肪等７項目

指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行っている。

3　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配備

小・中・支援学校 16 校にＡＥＤ各１台を継続配備した。

機器賃借料　　429,232 円

4　インフルエンザ等感染症発生に伴う、閉鎖措置の状況（４月１日～３月 31 日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	1	18	57
中学校	0	0	17

※須坂支援学校小学部・中学部を含む

5　心の健康チェック事業

市内　小・中・支援学校の県費教職員を対象にストレスチェックを実施

実施期間　　第１回目　７月 24 日～８月６日、第２回目　11 月 20 日～12 月３日

延べ実施者数（人）

小学校	194
中学校	105
支援学校	26

■　**学校保健事業**　　単位：円

当初予算額	9,680,000	予算現額	9,630,000	決算額	9,277,770	前年度決算対比	32.6%	前年度決算額	28,453,478

Ⅰ　事業の目的

学校において、児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　プールの水質管理

学校保健安全法に基づく環境衛生検査として、プール水質検査を実施した。また、プール用消毒薬品を購入し、小・中学校のプールの水質管理に努めた。

プール水質検査（ＰＨ値、大腸菌等）　617,100 円

消毒薬品購入（次亜塩素酸ソーダ等）　1,219,227 円

2　災害共済の状況

児童・生徒の学校における事故等の災害に伴う負担の軽減を図るため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、共済金の給付を行った。

⑴　共済掛金

一般世帯	@935円×	3,269人＝	3,056,515円
準要保護世帯	@935円×	403人＝	376,805円
要保護世帯	@ 55円×	10人＝	550円
前年度途中加入者	@935円×	4人＝	3,740円
信州大学附属長野特別支援学校通学生徒世帯	@460円×	4人＝	1,840円
信州大学附属長野小学校通学児童世帯	@460円×	12人＝	5,520円
信州大学附属長野中学校通学生徒世帯	@460円×	35人＝	16,100円
菅平小中学校通学児童・生徒世帯	@460円×	10人＝	4,600円
上田市立真田中学校生徒世帯	@460円×	1人＝	460円
学校法人長野日本大学学園	@455円×	25人＝	11,375円
学校法人いいづな学園	@552円×	2人＝	1,104円
計		3,775人	3,478,609円

⑵　災害共済金給付件数と給付額　579 件　2,794,110 円

3　学校健診等保健室用各種備品の購入状況

学校名	主な購入備品	購入金額（円）
須坂小学校	スマート液晶視力計	104,500
森上小学校	診察台	51,700
日滝小学校	リクライニング式長椅子	99,000
日野小学校	スマート液晶視力計	104,500
旭ケ丘小学校	伸縮式デジタル身長体重計	176,000
計		535,700

１０－７－２(目)体育施設費

単位：円

当初予算額	63,682,000	予算現額	62,286,000	決算額	58,702,539	前年度決算対比	88.2%	前年度決算額	66,584,577

■　体育施設管理事業

単位：円

当初予算額	63,682,000	予算現額	62,286,000	決算額	58,702,539	前年度決算対比	108.8%	前年度決算額	53,945,577

Ⅰ　事業の目的

市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸出し及び施設の維持修繕・定期的な点検等を行い、施設使用により、社会体育の振興と健康・体力づくりの向上を図り、健康で豊かな生活を送れるように努める。

Ⅱ　事業の成果等

体育施設の適正な貸出しと、施設の修繕や整備、備品・機器類の定期的な点検等により、安全・快適にスポーツができる環境が整えられた。これにより市民の体育振興と健康増進・体力づくりに対するニーズに応えられた。

Ⅲ　事業の実績

1　体育施設使用状況及び使用料

施設名	①開館(場)日数	②使用日数	③使用率②/①(%)	使用者数	使用料(円)	維持管理費(円)
市民体育館	359	358	99.7	35,114	3,848,918	12,582,326
北部体育館	359	352	98.1	31,782	2,422,930	12,293,083
勤労青少年体育センター	359	275	76.6	6,224	740,000	1,887,705
卓球場	359	310	86.4	5,051	469,190	296,271
柔道場	359	280	78.0	4,260	292,800	380,401
剣道場	359	276	76.9	5,254	127,260	223,403
弓道場	359	365	101.7	6,854	241,210	321,622
臥竜公園庭球場	360	337	93.6	11,129	1,168,530	10,169,947
墨坂庭球場	244	122	50.0	3,750	0	223,560
県民須坂運動広場	244	65	26.6	6,067	201,410	1,144,400
北部運動広場	360	171	47.5	18,747	2,103,280	1,100,000
野球場	244	78	32.0	6,317	338,060	3,894,492
須坂小学校･常盤中学校 夜間照明	－		－		811,050	14,403
米持マレットゴルフ場	－	4	－	25		1,592,199
松川マレットゴルフ場	－		－	96		664,849
福島スポーツ広場(ｻｯｶｰ場)	－	22	－	1,312	117,250	674,625
〃　(ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場)	－	5	－	353	7,840	2,253
〃　(ﾏﾚｯﾄｺﾞﾙﾌ場)	－		－	69		802,801
百々川緑地マレットゴルフ場	－		－	194		766,833
マレットゴルフ用具使用料					9,100	
全施設に係る維持管理費 (消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、委託料、借上料、原材料費)						1,336,262
合　計	―	―	―	142,598	12,898,828	50,371,435

※米持マレットゴルフ場は、６月30日廃止した。

2　施設修繕

⑴	臥竜公園庭球場人工芝部分補修工事	1,298,000 円
⑵	野球場ライト側照明塔改修工事	1,290,300 円
⑶	北部グラウンド法面舗装修繕	1,100,000 円
⑷	北部体育館バスケットゴール修繕	753,500 円
⑸	北部体育館電動カーテンレール一部修繕工事	516,450 円
⑹	県民須坂運動広場看板修繕	495,000 円
⑺	野球場レフト・一塁側照明塔改修工事	471,900 円
⑻	北部体育館水道配管・給湯器取替工事	462,000 円
⑼	北部体育館玄関修繕	391,600 円
⑽	臥竜公園庭球場テニス支柱修繕	297,000 円
⑾	臥竜公園庭球場Ａ・Ｄコート人工芝修繕	253,000 円
⑿	臥竜公園庭球場人工芝修繕	253,000 円
⒀	市民体育館アリーナ両サイドドア他修繕	242,550 円
⒁	市民体育館建具修繕	144,100 円
⒂	野球場時計修繕	105,600 円
⒃	その他修繕　34 件	870,221 円
	計	8,944,221 円

3　委託・工事関係

⑴　除雪関係

業務名	委託先	委託料（円）
社会体育施設駐車場除雪業務委託（市民体育館）	（株）北条組須坂支店	309,105
社会体育施設駐車場除雪業務委託（北部体育館）	（株）浦野商会	232,210

⑵　米持町マレットゴルフ場関係

業務名	委託先	委託料（円）
米持町マレットゴルフ場施設解体工事	(協組)建匠須高	490,701
米持町マレットゴルフ場施設移設工事	(協組)建匠須高	110,099
米持マレットゴルフ場側溝撤去作業委託	(協組)建匠須高	192,885
米持町マレットゴルフ場電気ポール撤去工事	(協組)建匠須高	74,800
米持町マレットゴルフ場上下水道廃止工事	(協組)建匠須高	348,480

⑶　マレットゴルフ場関係

業務名	委託先	委託料（円）
松川マレットゴルフ場危険木伐採業務委託	（株）あかね苑	268,400
百々川マレットゴルフ場枯木伐採業務委託	（有）日新グリーン	396,000

⑷　その他

業務名	委託先	委託料（円）
市民体育館・北部体育館・庭球場　管理業務 清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	17,208,768
体育施設除草業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	1,403,065
トイレ清掃業務委託（福島スポーツ広場、百々川緑地）	(公社)須高広域シルバー人材センター	339,380
県民須坂運動広場他３施設　除草剤散布業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	670,968
県民須坂運動広場及び須坂市野球場整備業務委託	須坂市野球協会	46,500
北部体育館東駐車場外灯撤去作業委託	(協組)建匠須高	265,100
電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	417,120
勤労青少年体育センター警備（火災監視）業務委託	（株）ティーエスケイ	33,000
弓道場周辺　マツカレハ防除作業委託	（株）あかね苑	126,500
松川マレットゴルフ場　マツカレハ防除作業委託	（株）アグロ信州	55,000
アメリカシロヒトリ駆除薬剤散布作業委託	（株）あかね苑	22,000

4　土地借上料

種　別	面積(㎡)	借上料(円)	使用目的
雑種地・山林	7,964	362,003	米持マレットゴルフ場
原野・保安林	17,181	76,217	松川マレットゴルフ場
雑種地	59,414	800,000	福島スポーツ広場
計	84,559	1,238,220	

5　賃借料

⑴　トイレ（福島スポーツ広場、百々川緑地）　６基　362,340 円

⑵　清掃用具　一式　184,536 円

⑶　ＡＥＤ（自動体外式除細動器）　８台　298,782 円

（市民体育館、北部体育館、勤労青少年体育センター、卓球場、柔道場、臥竜公園庭球場、県民須坂運動広場、野球場）

6　備品購入状況

体育施設管理用エンジンブロワー　１台　173,800 円

１０－７－３(目)体育振興費

単位：円

当初予算額	59,465,000	予算現額	56,961,000	決算額	55,839,177	前年度決算対比	106.7%	前年度決算額	52,330,124

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,675,000	予算現額	4,980,000	決算額	4,534,111	前年度決算対比	126.1%	前年度決算額	3,595,006

Ⅰ　事業の目的

須坂市スポーツ推進委員は、市民に対してスポーツの実技指導や助言指導を行い、地域スポーツの振興や健康づくりのための重要な担い手であるため、資質の向上に努めるとともに、市主催のスポーツ大会や事業の企画・運営に参画する。

Ⅱ　事業の成果等

会議やニュースポーツ研修会を通し、事業の目的である委員の資質向上に努めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等

諸事業を企画、推進するため会議を開催したほか、市のスポーツ大会等に参画した。

⑴　スポーツ推進委員会議　６回　４月 17 日、６月３日、７月６日、10 月 14 日、10 月 28 日、２月 15 日

⑵　スポーツ推進委員役員会議　１回　４月 17 日

⑶　ニュースポーツ研修会　１回　６月３日

⑷　体育担当者会議　書面開催　３月

⑸　参画したスポーツ大会等　2023 ニュースポーツ大会

ア　ワンバウンドふらば～るバレー　11 月４日

イ　ゆるやかスポーツ in すざか　６月 18 日

2　研修等

⑴　須坂市スポーツ推進委員会

研　修　名	人数	開催日	実施状況
ニュースポーツ研修会	20	6月3日	北部体育館
ワンバウンドふらば～るバレー審判講習会	15	10月14日	勤労青少年体育センター
ワンバウンドふらば～るバレー審判講習会（第2回）	14	10月28日	勤労青少年体育センター

⑵　長野県スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
長野県スポーツ推進委員女性研修会	9	5月13日	長野県スポーツ推進委員女性研修会（須坂温泉古城荘　体育館）
長野県スポーツ推進委員研究協議会	7	10月21日	長野県スポーツ推進委員協議会（安曇野市総合体育館）

⑶　須高地区スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
須高地区スポーツ推進委員協議会研修会	4	5月13日	須高地区スポーツ推進委員協議会（須坂温泉古城荘）

■　生涯スポーツ事業

単位：円

当初予算額	40,306,000	予算現額	38,565,000	決算額	38,207,700	前年度決算対比	104.8%	前年度決算額	36,473,188

Ⅰ　事業の目的

スポーツ大会の開催や学校施設開放等により、市民のだれもがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図ることを目的とする。

Ⅱ　事業の成果等

小・中学校の体育施設の開放により、競技力の向上と生涯スポーツの振興が図れた。

第六次須坂市総合計画前期基本計画の目標値である「日頃スポーツをする・観る・関わっている人の割合40%」の達成を目指し、ニュースポーツ等用具の貸し出しを行った。

また、スポーツ競技の全国大会等への出場に激励金を交付することにより、スポーツ競技の振興が図れた。

Ⅲ　事業の実績

1　スキー場リフト券負担

小中学生が家族と共にウィンタースポーツに親しむ機会の提供と、ウィンタースポーツ振興を図るため、リワイルドニンジャスノーハイランドの一日リフト券利用者に対し市が負担した。(2,000円／人)

種別	利用者数(人)	金額(円)
須坂市	1,714	3,428,000
三浦市	0	0
新発田市	0	0
塩竈市	2	4,000
羽島市	0	0
海老名市	9	18,000
合　計	1,725	3,450,000
（　前年度	1,700	2,550,000　）

2　ニュースポーツの普及

⑴　地域別スポーツ教室

ニュースポーツの普及と体力の向上を図るため、地域からの要望に応じスポーツ教室を開催する。

要望した団体が無かったため開催なし。

⑵　スポーツリーダーバンク

シニアクラブ、小学校からの要請に対して指導者を派遣する。要請した団体が無かったため派遣なし。

⑶　用具貸出

ア　団体別

使用団体	使用件数	使用人数	貸出用具
市内の小・中学校、高等学校	7	140	ボッチャ、スマイルボウリング、ドッヂビー、囲碁ボール、スポーツガラッキー、シャッフルボード、ワンバウンドふらば～るバレー等
市内各区の公民分館	8	694	
その他	35	2,413	
合　計	50	3,247	

イ　競技別

競技名	貸出件数	使用人数
ドッチビー	8	513
ダブルディスクコート	0	0
チャレンジゴール	6	563
ラダーゲッター	3	90
スポーツガラッキー	3	81
ディスゲッター９	14	596
スマイルボウリング	8	466
バージャンプ	0	0
ロープ・ジャンピング・10	0	0
ダブルダッチ	0	0
キャッチング・ザ・スティック	1	20
ダーツ	0	0
簡易ダーツ	1	115
囲碁ボール	6	120
ミニ囲碁ボール	3	470
スナッグゴルフ	1	10
シャッフルボード	1	15
スポーツウェルネス吹矢	0	0
ボッチャ	11	784
公式ワナゲ	5	1,385
カローリング	5	161
キンボール	0	0
ストラックアウト	4	465
ビーチボールバレー	1	20
ワンバウンドふらば～るバレー	4	80
合　計	85	5,954

3　学校体育施設開放使用状況及び使用料

小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興を図った。

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)
須坂小	0	0	0.0	0	0	267	59	22.1	2,801	8,200
小山小	333	288	86.5	5,396	151,000					
森上小	327	282	86.2	10,460	102,140	275	2	0.7	42	4,510
日滝小	296	228	77.0	6,609	55,220	272	44	16.2	1,060	4,510

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)
豊洲小	323	133	41.2	2,864	4,320	264	0	0.0	0	1,025
日野小	314	206	65.6	5,195	29,680	239	17	7.1	315	0
井上小	313	214	68.4	4,083	83,280	261	31	11.9	1,166	4,920
高甫小	315	224	71.1	5,748	50,000	263	3	1.1	22	615
旭ケ丘小	302	236	78.1	3,454	22,680	274	40	14.6	863	8,405
仁礼小	331	83	25.1	1,796	21,760	258	12	4.7	178	3,690
豊丘小	308	55	17.9	868	5,380	265	1	0.4	25	460
常盤中	345 346	309 41	89.6 11.8	3,234 275	78,840 23,760	276	54	19.6	2,196	0
相森中	341 338	278 196	81.5 58.0	5,789 4,743	161,060 0	270	0	0.0	0	2,050
墨坂中	319 322	243 78	76.2 24.2	4,990 1,494	108,480 36,440	139	15	10.8	505	5,945
東　中	326 329	211 244	64.7 74.2	4,384 2,163	38,070 137,550	224	1	0.4	30	0
合　計	4,493 1,335	2,990 559	66.5 41.9	64,870 8,675	911,910 197,750	3,547	279	7.9	9,203	44,330
延使用者数　82,748人、使用料合計　1,153,990円										

（前年度　延使用者数　80,050人、使用料合計　1,283,625円）

※須坂小学校体育館は2021年12月より、床の耐久性から学校からの申し出を受け、施設貸出不可。

4　主催した大会・行事

各種スポーツの普及発展と、市民の明るい交流と健康増進・相互の親睦を図るため、次の大会を計画した。

大会・行事名	開催日	実施状況
ゲートボールフェスティバル	5月28日	参加者178名
ゆるやかスポーツinすざか	6月18日	参加者90名
第52回須坂市ソフトボール大会	7月9日	雨天により中止
第39回須坂市女性ソフトバレーボール大会	7月9日	参加者88名
第54回須坂市町別卓球大会	2月18日	参加者251名

5　キッズスポーツ教室開催委託

子ども向けスポーツ教室（アクティブ・キッズ・プログラム）を(一社)須坂市スポーツ協会に委託した。

⑴　教室開催委託料　　1,694,000円

⑵　開催内容

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
サッカー	5月14日～7月9日	8	20	139
ストリートダンス	5月10日～5月31日	4	11	42
バスケットボール	5月13日～7月15日	8	21	127
たいそう1班	5月20日～6月10日	4	12	44
たいそう2班	6月17日～7月15日	4	12	46
陸上	5月28日、6月4日	2	14	23
ティーボール	7月2日～7月16日	3	19	49
卓球	8月5日～9月30日	8	14	87
ドッジボール	8月5日～9月23日	8	11	60
陸上	9月10日、17日	2	3	6
インドアソフトテニス	9月19日～11月7日	8	16	110
バドミントン	10月5日～11月23日	8	18	125

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
バレーボール	10月７日～10月28日	4	16	59
ベースボール	10月14日～10月28日	3	9	26
ヒップホップ	11月30日～12月21日	4	16	49
スキー	12月29日	1	29	29
スノーボード	１月27日	1	5	5
特別講座　水泳１班	６月３日、６月17日	2	8	14
特別講座　水泳２班	６月３日、６月17日	2	8	6
特別講座　スナッグゴルフ１班	９月３日	1	6	6
特別講座　スナッグゴルフ２班	９月３日	1	2	2
特別講座　アウトドア１班	11月18日	1	12	12
特別講座　アウトドア２班	11月18日	1	7	7
特別講座　トランポリン１班	２月４日	1	6	6
特別講座　トランポリン２班	２月４日	1	12	12
計		90	307	1,091

6　備品購入状況

⑴　ストライクボード　１台　98,890円

⑵　テニス審判台　２台　203,280円

7　共催した大会・教室

次の大会・教室を共催し、競技力の向上とスポーツ振興を図った。

⑴　(一社)須坂市スポーツ協会主催

大会名	開催日及び期間	実施状況
須坂市長杯春季高水地区高校野球大会	４月12日	６チーム150人
第57回空手道須坂市長杯大会	４月９日	115人
第63回弓道須坂大会（一般の部）	４月23日	36人
第27回須坂市長杯争奪テニス大会兼 第50回須坂市民テニス大会	４月30日	雨天中止
第46回壮年ナイターリーグ大会	５月６日～	25チーム450人
第35回須坂市長杯争奪ゲートボール大会	６月９日	雨天中止
第54回須高陸上選手権大会代替大会	６月11日	雨天中止
第 28 回須坂市長杯争奪軟式野球大会兼早起野球連盟旗争奪軟式野球大会	７月２日	雨天中止
第69回須坂市長杯争奪ソフトテニス大会	７月２日	91ペア182人
須坂市長杯秋季高校野球大会	８月６日	２チーム40人
第63回弓道須坂大会（高校の部）	８月27日	372人
第47回須坂市民水泳大会	８月27日	63人
第52回須坂市民(区対抗)バスケットボール大会	９月３日	66人
第69回須坂市民ソフトテニス大会	９月３日	93ペア186人
2023年度区対抗マレットゴルフ大会	９月10日	107人
令和５年度須坂市長旗争奪ソフトボール大会	９月17日	18チーム260人
第17回竜の里須坂ダンススポーツ大会	９月18日	400人
第15回臥竜杯ジュニアサッカー大会（U12）	９月23、24日	32チーム390人
第54回須坂市長杯争奪バスケットボール大会	９月23、24日	16チーム240人
第16回須高小中学校クロスカントリー駅伝競走大会	９月24日	181人
第47回須坂市少年少女サッカーフェスティバル	10月１日	３チーム29人
第55回須坂市長杯争奪卓球大会	10月８、９日	430人
第31回記念須坂市長杯争奪マレットゴルフ大会	10月14日	80人
第64回須坂市長杯争奪高校男女６人制バレーボール大会	10月15日	８チーム 120人

大会名	開催日及び期間	実施状況
第18回須坂市長杯争奪ママさんバレーボール秋季大会	10月29日	７チーム85人
第52回須坂市少年軟式野球大会	11月４日	４チーム60人
第56回須坂市剣道大会	11月５日	188人
第56回須坂市柔道大会	11月５日	87人
第７回北信ロードレース須高大会	11月12日	132人
第６回須高ソフトバレーボールＴ交流会	11月12日	32チーム 200人
第72回長野県縦断駅伝競走	11月19日	19人
そばウオーク	12月11日	11人
須坂市民スキー教室	１月14日	48人
第31回須坂市長杯中学生バレーボール大会	２月３日	28チーム350人
第53回須坂インドアソフトテニス大会	２月４日	49ペア98人
第46回須坂市長杯争奪バドミントン大会	３月19日	111人

⑵ (一社)須坂市スポーツ協会加盟団体主催・主管　45大会（うち６大会中止）

⑶ 信州須坂ランニングフェス

第35回 信州須坂ランニングフェス（旧名称：信州須坂ハーフマラソン）

日時　10月８日　午前10時から

場所　臥竜公園庭球場（スタート）、百々川緑地（ゴール）

種目　10km、２km、1.5kmファミリーラン

大会ゲスト　こてつ（長野県住みます芸人）、小林 知美 氏（須坂市在住のフリーアナウンサー）

参加者数　1,000人／組（1,193人）　（デジタル田園都市国家構想交付金　5,000,000円）

８　スポーツ競技全国大会等出場激励金

大会名	区分	激励金(円)
2023スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン(Special Olympics　World Summer Games 2023)	個人（３人）	30,000（10,000×３人）
第23回全日本少年少女空手道選手権大会	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第42回全日本クラブ卓球選手権大会	団体	18,000　(3,000×６人)
全農杯　2023年全日本卓球選手権大会(ホープス・カブ・バンビ)	個人（１人）	3,000
令和5年度全国高等学校総合体育大会弓道競技大会第68回全国高等弓道大会	個人（１人）	3,000
令和5年度全国高等学校総合体育大会ソフトボール競技大会第75回全日本高等学校女子ソフトボール選手権大会	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第6回Girls Champion Ship大会	個人（１人）	3,000
全国高等学校ダンスドリル選手権大会　Miss Dance Drill Team Japan Competition 2023	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第46回JOCジュニアオリンピックカップ夏季水球競技大会	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第105回全国高等学校野球選手権記念大会	個人（１人）	3,000
第23回全日本中学生男女ソフトボール大会	個人（４人）	12,000　(3,000×４人)
2023年度全日本6人制バレーボールクラブカップ男子選手権大会	個人（５人）	15,000　(3,000×５人)
第57回全日本社会人卓球選手権大会	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第26回全国ヤングバレーボール大会	団体	42,000　(3,000×14人)
第42回全日本ジュニアバドミントン選手権大会	個人（３人）	9,000　(3,000×３人)
第36回全国ラージボール卓球大会	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
第9回全国空手道選手権大会	個人（１人）	3,000
第22回全日本エルデストソフトボール大会	個人（５人）	15,000　(3,000×５人)
2023年度6人制男女全国ボレーボール競技大会	個人（５人）	15,000　(3,000×５人)
All Japan Cherrlesding	団体	50,000　(3,000×18人)
All Japan Cherrlesding	個人（２人）	6,000　(3,000×２人)
合　計		263,000

※激励金交付金額

⑴　全国大会出場の個人　　3,000 円

⑵　国際大会出場の個人　10,000 円

⑶　全国大会出場の団体　交付対象者の人数に 3,000 円を乗じた額（上限 50,000 円）

⑷　国際大会出場の団体　交付対象者の人数に 10,000 円を乗じた額（上限 100,000 円）

9　地域スポーツ振興のための支援

⑴　ＡＣ長野パルセイロ

須坂市をはじめ北信地域を中心に県内 16 市町村をホームタウンとするプロサッカーチーム「ＡＣ長野パルセイロ」の活動を支援した。

ア　応援バス事業の実施

イ　広報須坂等によるホームゲームの紹介

⑵　長野ガロンズ

須坂市をホームタウンとするプロバレーボールチーム「長野ガロンズ」の活動を支援した。

ア　ホームゲーム開催会場の優先確保

イ　広報須坂等による試合等の活動紹介及び試合情報、サポーター会員募集

10　長野地域連携中枢都市圏事業

⑴　地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業

子どもからお年寄りまで広くホームタウンであるＡＣ長野パルセイロを知っていただきかつ身近にトッププレイヤーを観ることで、スポーツをするきっかけや向上心に繋がり、スポーツの振興が推進する。

８月 19 日　VS　FC 岐阜　参加者 47 名

⑵　スポーツ拠点づくり推進事業

長野圏域市町村が連携して競技観戦の機会を創出することで、子どもたちのスポーツへの興味関心を惹起し、圏域内のスケート文化の進展が図られる。

令和５年度全国中学校体育大会、第 44 回全国中学校スケート大会　２月６日

観戦学校　日野小学校２年生 48 名、３年生 54 名、４年生 58 名、５年生 47 名、６年生 54 名 計 261 名

11　スポーツを通じた観光交流促進事業

⑴　オリンピック出場アスリートによる講演等事業　２月３日

⑵　日中友好都市卓球交流大会　中止

■　体育団体等助成事業

単位：円

当初予算額	13,484,000	予算現額	13,416,000	決算額	13,097,366	前年度決算対比	106.8%	前年度決算額	12,261,930

Ⅰ　事業の目的

体育団体の活動に対し助成し、社会体育の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

体育団体の活動を支援し、競技力の向上と市民の体力向上が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　(一社)須坂市スポーツ協会に補助し、加盟競技団体の育成や大会の開催、競技者の養成を図った。

補助金　　5,975,479 円

２　競技団体への行政連絡業務・市民の体力向上及び競技者の競技力向上等、スポーツ振興に関する業務等について(一社)須坂市スポーツ協会へ委託した。

委託料　　6,771,887 円

３　第 32 回長野県市町村対抗駅伝競走大会及び第 18 回市町村対抗小学生駅伝競走大会へ須坂陸上競技協会と協力して選手を派遣した。

市町村対抗駅伝　　46 チーム中　５位　（入賞）
市町村対抗小学生駅伝競走大会　57 チーム中　７位　（入賞）

負担金　　150,000 円

４　第 72 回長野県縦断駅伝競走大会へ須高地区の教育委員会、（一社）須坂市スポーツ協会と協力して、須坂上高井チームで出場した。　　13 チーム中８位

負担金　　200,000 円

１０－７－４(目)学校給食費

単位：円

当初予算額	566,450,000	予算現額	579,453,000	決算額	554,332,416	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	547,040,464

■　学校給食センター管理事業

単位：円

当初予算額	548,850,000	予算現額	562,125,000	決算額	537,193,969	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	529,484,464

Ⅰ　事業の目的

安全でおいしく、できるだけ手作りで、真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市学校給食センター食育活動」の計画を策定し、学校と連携して児童生徒の食育指導を計画的に進めることができた。また、地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や伝統文化などを考える機会を提供することができた。

学校給食センターの維持管理運営は、ＰＦＩ方式により(株)須坂スクールランチサービスが行い、安全な給食を提供することができた。

学校給食費負担軽減事業等により、保護者の負担する給食費の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

学校給食摂取基準にもとづいた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や、体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を身に付けることを目標として、学校給食を実施した。

１　学校給食の実施状況

小学校・支援学校(小・中学部)2,429 人、中学校 1,253 人、教職員等 434 人、合計 4,116 人（2023 年５月１日現在）の給食を実施した。

⑴　学校別給食日数

小学校名	給食日数	中学校名	給食日数	支援学校	給食日数
須坂小学校	202	常盤中学校	201	須坂支援学校	200
小山小学校	203	相森中学校	200		
森上小学校	202	墨坂中学校	202		
日滝小学校	202	東 中 学 校	200		
豊洲小学校	202				
日野小学校	202				
井上小学校	200				
高甫小学校	201				
旭ケ丘小学校	203				
仁礼小学校	202				
豊丘小学校	202				
平　　均	201.9	平　　均	200.8		

（給食センター給食実施日数　208 日）

⑵　延べ給食数　　単位：食

小学校	中学校	試食	センター	合計
527,487	268,404	98	10,889	806,878

※須坂支援学校は小学校の給食数に含む。

2　会議開催状況

⑴　須坂市学校給食センター運営委員会　委員 13 人
第１回：10 月 26 日　　第２回：２月 21 日
学校給食センターの運営に関して必要な事項を審議した。

⑵　献立作成委員会　委員 19 人　12 回
学校給食の献立内容等について検討した。

⑶　衛生管理研究会　　10 月 17 日　　参加者 29 人
講師：(株)オフィス田中　田中 延子 氏

3　食育・啓発事業

学校や家庭、地域との連携を深め、楽しく豊かで魅力ある学校給食を推進しながら、食に関心を持ちバランスよく食べることのできる児童生徒の育成のため、「須坂市学校給食センター食育活動」の計画に基づく事業を行った。

⑴　学校との連携づくり

ア　学校からの依頼で全校、学年集会時等　１回
イ　教室訪問（指導＋給食）　６校 21 回
ウ　中学食育学年集会　４校８回
エ　授業（＋給食）　　13 校 78 回
オ　授業＋親子給食講話　10 回
カ　親子給食講話（リーフレット配付のみも含む）４校８回
キ　施設見学受入れ　15 回
ク　学校給食センターだより発行　４月～３月　毎日
ケ　こだわり献立実施　８回

月	学　校　名
9	須坂小
10	豊丘小
11	小山小、須坂支援中学部
12	墨坂中

月	学　校　名
1	旭ケ丘小
2	仁礼小、東中

コ　行事献立実施　30 回

月	献　立　名	月	献　立　名
4	入学進級お祝い、お花見	10	ハロウィン、目の愛護デー、十三夜、秋いっぱい
5	端午の節句	11	和食の日
6	入梅、食育の日、むし歯予防、スタミナアップ、栄養教諭実習生	12	冬至、クリスマス、お年取り
7	七夕、土用の丑	1	新春、大寒、給食記念日、応援
8	暑さを吹きとばせ！	2	節分、寒さを吹きとばせ！
9	十五夜、応援	3	ひな祭り、応援、卒業お祝い

サ　ゆっくりしっかり噛んで食べる「かみかみすざかっ子の日」　（毎月）

シ　県産食材を使用した「地域食材の日」（９～11 月　毎月１回実施）

「地域食材週間」（６月・11 月）

ス　栄養教諭教育実習生の受け入れ　１人

給食センターでの実習受け入れ、献立の作成及び作成した献立に基づく給食の提供を行った。

⑵　家庭との連携づくり

ア　献立表配布　毎月各家庭へ配布

イ　市ホームページに掲載するとともに、(株)Goolight にて翌日の献立を放映した。

⑶　地域との連携づくり

ア　地域食材の活用（通年）

イ　郷土食の実施

4　食物アレルギーを有する児童生徒への対応

⑴　希望する児童生徒の保護者に対して、使用食材がわかる献立表と材料表を毎月事前に学校を通して配布するとともに、学校と連携し対応を図った。

⑵　アレルギー対応食（卵、乳、エビ・カニの除去）の提供を行った。

アレルギー対応食実施数　小学校 24 人　中学校５人　計 29 人　　提供食数　540 食

5　地産地消の推進

⑴　良質で安全・安心な地元農産物を学校給食に取り入れた。

単位：kg

区分 / 種別	全体購入量(%)	県外産　(%) (%・2022 年度比較)	県内産　(%) (%・2022 年度比較)	県内産　(%) うち市内産(%)
野菜類	104,464.6(100)	77,020.7(73.7) (7.1)	27,443.9(26.3) (△7.1)	4,965.0 (4.8) (△0.5)
果物類	7,262.0(100)	4,613.5(63.5) (△18.2)	2,648.5(36.5) (18.2)	1,406.4(19.4) (4.3)
合計	111,726.6(100)	81,634.2(73.1) (5.2)	30,092.4(26.9) (△5.2)	6,371.4 (5.7) (△0.4)

品　目	購入量　(kg)
米（風さやか） 須坂産	39,760

学校給食における県内産農産物利用率（全県・食品数ベース）　　単位：％

年　　度	2023年度	2022年度
須　坂　市	52.6	59.2
県　平　均	52.7	45.7
目標値（長野県食育推進計画）	―	48.0

⑵　学校給食における地産地消の打ち合わせ会議

ながの農業(協組)職員、市農林課職員、学校給食センター職員で地産地消の推進に関する打ち合わせを行った。

6　学校給食費の納入状況　　単位：円

区　　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率（%）
現年度分	113,160,787	112,912,597	0	0	248,190	99.8
過年度分	233,253	197,725	0	0	35,528	84.8
計	113,394,040	113,110,322	0	0	283,718	99.7

7　学校給食費保護者負担額の軽減

物価高騰等による保護者負担軽減を図るため、地方創生臨時交付金、重点支援交付金等を活用し、学校給食費を軽減した。

学校給食費支援事業（食材費不足分の公費負担）　10,273,219円

学校給食費負担軽減事業（保護者へ給食費40,000円充当）　129,973,708円

8　施設等の修繕状況（10万円以上）

該当なし

9　委託業務の状況

⑴　須坂市学校給食センターの維持管理及び運営に関する業務

須坂市学校給食センターにおける施設管理及び給食の調理配送業務は、特別目的会社の(株)須坂スクールランチサービスが行った。

ア　委託の状況

特別目的会社　　(株)須坂スクールランチサービス

維持管理及び運営期間　　2020年12月21日～2035年7月31日

維持管理運営業務委託料　208,849,693円（2023年度分）

⑵　衛生管理アドバイザリー業務

調理及び衛生管理における指導　(株)オフィス田中　550,000円

⑶　生ごみ処理委託

生ごみ処理に関する委託　ながの農業(協組)　117,380円　　高山村　368,383円

10　備品の購入状況（10万円以上）

該当なし

１０－８－１（目）人権同和教育総務費

単位：円

当初予算額	24,126,000	予算現額	15,932,000	決算額	15,638,977	前年度決算対比	65.4%	前年度決算額	23,918,663

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	7,315,000	予算現額	7,258,000	決算額	7,114,066	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	7,098,477

Ⅰ　事業の目的

互いの人権を尊重し明るく住みよいまちづくりの推進と市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、人権同和教育指導員を配置し、学習会等における人権教育の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権教育推進計画に基づき事業を進め、学習会・授業研究会・研修会等へ指導員の派遣や助言をし、さまざまな人権問題の解決に向けて人権教育・啓発の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

町別人権問題学習会（69 町）、学校・企業・地域団体等の研修会（13 回）において指導員による指導や助言を行った。

１０－８－２（目）学校人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,243,000	予算現額	2,243,000	決算額	2,121,233	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	2,422,808

■　学校人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,243,000	予算現額	2,243,000	決算額	2,121,233	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	2,422,808

Ⅰ　事業の目的

児童生徒の発達段階に即して、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

各学校では、平成 22 年度に須坂市が作成した「人権同和教育指導計画（改訂版）」や長野県同和教育推進協議会編集の副読本「あけぼの」を活用して、カリキュラムを作成し指導している。また、「あけぼの」（小学生中学年用）が改訂されたことに伴い、市内小学校・須坂支援学校へ児童用及び指導用手引の改訂版を配布したことで学校人権教育の充実と指導力の向上を図ることができた。

学校人権教育主任会では、同和教育の進め方や様々な人権課題について共通理解をはかり、指導力の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　学校人権教育教材の購入(あけぼの)

⑴　学校では、「あけぼの」を活用し人権教育の推進を図っている。小学校中学年用（指導用含む）「あけぼの」の改訂に伴い各校へ配布した。

小学生中学年児童用　1,005 冊　　小学生中学年指導用手引　172 冊

2　学校・ＰＴＡ人権教育推進校の指定

高甫小学校

（11 月 18 日　第 50 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会で学習発表）

3　教職員人権教育研修

人権教育主任会	６月	書面開催	
	10 月 12 日	20 人	人権交流センター
小・中・須坂支援学校長との懇談会	６月　１日	20 人	人権交流センター
新任教職員人権教育研修会	８月　１日	50 人	人権交流センター

4　学校人権教育活動費交付金及び中学校ブロック人権教育研修費交付金

学校人権教育の均衡ある発展と内容の充実を図るため、小・中・須坂支援学校に交付金を交付した。

⑴　学校人権教育活動費交付金一覧表

	教員数（人）	平均割（円）	教員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
須坂小学校	16	65,000	8,260			73,260
小山小学校	21	65,000	10,840			75,840
森上小学校	20	65,000	10,320			75,320
日滝小学校	21	65,000	10,840	10,000		85,840
豊洲小学校	12	65,000	6,190			71,190
日野小学校	21	65,000	10,840			75,840
井上小学校	18	65,000	9,290	10,000		84,290
高甫小学校	12	65,000	6,190		30,000	101,190
旭ケ丘小学校	14	65,000	7,230			72,230
仁礼小学校	12	65,000	6,190			71,190
豊丘小学校	12	65,000	6,190			71,190
常盤中学校	25	65,000	12,900	10,000		87,900
相森中学校	26	65,000	13,420			78,420
墨坂中学校	32	65,000	16,520	10,000		91,520
東中学校	22	65,000	11,360			76,360
須坂支援学校	26	65,000	13,420			78,420
合　計	310	1,040,000	160,000	40,000	30,000	1,270,000

⑵　中学校ブロック人権教育研修費交付金

４中学校　　１校　交付金額　50,000 円　　計　200,000 円

5　人権教育啓発標語・ポスター

⑴　標語・ポスターの募集

ア　小中学生　　応募数　　標語　89 点　　ポスター　54 点

イ　高校・一般　　応募数　　標語　57 点

⑵　人権教育啓発資料への活用

須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で作成する資料に、人権教育啓発標語・ポスターの最優秀作品を活用し、学校や区、企業等に配布し啓発を図った。

⑶　学校巡回

市内小・中･須坂支援学校児童生徒の作成による人権教育啓発標語・ポスターの巡回展示を通して、人権教育への関心を高め、人権啓発に活用した。

１０－８－３(目)社会人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,364,000	予算現額	2,318,000	決算額	2,249,697	前年度決算対比	116.2%	前年度決算額	1,935,993

■　人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,025,000	予算現額	2,025,000	決算額	1,969,781	前年度決算対比	119.0%	前年度決算額	1,655,381

Ⅰ　事業の目的

すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学びを促す。また、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりについて、学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

町別人権問題学習会への支援、人権教育研修会等の開催、ポスター・標語の募集など、さまざまな機会をとらえて学習し啓発することにより、家庭、地域、職場において人権教育を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　人権教育推進員の活動

⑴　町別人権問題学習会の支援

開催方法などについて、町や区役員の相談や地域公民館と連携して学習会の開催を支援した。

⑵　人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

人権教育推進員、人権同和教育課、人権交流センター、生涯学習推進課、地域公民館等が連携し、各町の人権問題学習会等の開催を支援するため、連絡会議を開催した。

第１回　４月 11 日　　人権交流センター　31 名参加

第２回　２月　書面開催

⑶　人権教育研修会への参加

ア　須坂市主催

人権教育リーダー研修会　　４月 14 日　メセナホール　17 名参加

イ　長野県及び北信教育事務所等主催

北信地区社会人権教育研修会　　７月　６日　　飯綱町民会館

人権教育実践力スキルアップ講座　　10 月２日　　井上小学校体育館

部落差別研究集会　　12 月 20 日　　上田市・丸子文化会館

本郷解放子ども会交流学習会　　３月　２日　　本郷学習センター

2　町別人権問題学習会

区、公民分館主催　　69 町　延べ 129 回（学習会 115 回　書面配布 14 回）　延べ参加者 2,543 人

人権同和教育課指導員や人権交流センター館長を講師及び助言者として派遣し、人権問題学習会を支援した。また、書面開催用の資料を作成し、町の役員が回覧や全戸配布することで町別人権問題学習会の充実を図った。

3　人権教育リーダー研修会

地域の人権教育を推進するリーダー（区長、公民分館役員、人権教育推進員、市部課長等）に対し研修会を行った。

４月 14 日　メセナホール　大ホール　209 名参加

内　容　　地域ぐるみの人権教育に向けて（市の取り組み状況を説明）

講　演　「やっぱり 人権同和教育は大切です 」

～人権副読本「あけぼの」を改訂しながら考えたこと～

講　師　　長野県同和教育推進協議会　清水 稔 氏

4　人権教育強調月間の実施

⑴　期間　11 月 15 日～12 月 14 日

⑵　内容　啓発活動の実施

ア　小・中・須坂支援学校、生涯学習推進課・各地域公民館に、人権教育強調月間の立て看板を掲出した。また、企業人権教育推進会議会員企業及び人権交流センターにのぼり旗を掲出した。

イ　第 50 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会

11 月 18 日　メセナホール　大ホール　310 名参加

内　容　　人権教育標語・ポスター最優秀作品表彰式

学習発表　「認め合い（多様性）、つながるふるさと　たかほ

～互いの良さを認め合い、積極的に関わろうとする姿をめざして～」

高甫小学校児童・ＰＴＡのみなさん

講　演　「今なお残る部落差別の問題への取り組み」

講　師　長野県教育委員会事務局心の支援課　徳永 吉彦 氏

5　人権教育啓発資料の作成

⑴　人権教育啓発用ＤＶＤの解説資料を作成し、学習会等に活用した。

⑵　須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と共同で、人権教育啓発資料（リーフレット）を作成し、市内全戸配布することで人権啓発及び知識の普及を図った。

リーフレットの内容

ア　LGBT や性的マイノリティに対する偏見や差別について

イ　性の多様性、正しい理解と行動による人権尊重の大切さについて

ウ　今なお残る部落差別の問題への取り組み　市民大集会での徳永 吉彦 氏講演会記録

エ　標語・ポスターの最優秀作品等の掲載

6　備品購入

町別人権問題学習会等で視聴し人権意識を高めるため、啓発用ＤＶＤを購入した。

「ハラスメントの裏に潜む　無意識の偏見」　72,600 円

7　須坂市人権のまちづくり推進会議の活動支援

部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために行う活動に対し、負担金を交付した。また、事務局として理事会（3回)、総会、全体会、人権教育講座開催（3回)、企業人権との合同研修の開催、第 50 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会開催を支援し、人権のまちづくりの意識を高めることができた。

負担金　800,000 円

8　須坂市企業人権教育推進会議の活動支援

会員企業の人権教育推進のために行う活動に対し、補助金を交付した。また、事務局として、理事会、総会、経営者研修会（1回）及び指導者養成講座（2回）の開催を支援し、人権が尊重される職場づくりのための取り組みを進めることができた。

補助金　150,000 円

■　解放子ども会等推進事業

単位：円

当初予算額	339,000	予算現額	293,000	決算額	279,916	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	280,612

Ⅰ　事業の目的

対象地域の児童生徒の人権尊重の意識を高め他者への思いやりを学ぶことにより部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、何が差別であるかを見抜き、差別に負けない力をつけるための解放学習とその土台となる基礎的な学力を保障するための基礎学習を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

解放子ども会を開催、指導者を派遣し基礎学習と解放学習を行い、対象地域生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　解放子ども会

開催場所	本郷学習センター
生徒（人）	1　（中学生）
指導者	常盤中学校教諭他

	基礎学習	解放学習等	担当教員活動謝礼
指導回数（回）	31	13	
指導者謝金（円）	93,000	39,000	80,000（2 人）

2　解放子ども会等運営委員会の開催

7 月 18 日　人権交流センター　委員６名参加

3　解放子ども会活動事業

解放子ども会保護者会が行う自主活動に対し、補助金を交付した。

保護者会活動　9回　　補助金　39,000 円

４　高校生等学級

高校生以上を対象に、解放子ども会の解放学習等の開催にあわせて学習を行い、さらに差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めた。

参加者　４人

１０－８－４（目）公民館人権同和教育費

単位：円

当初予算額	1,531,000	予算現額	1,511,000	決算額	1,353,060	前年度決算対比	100.4%	前年度決算額	1,347,112

■　公民館人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	1,531,000	予算現額	1,511,000	決算額	1,353,060	前年度決算対比	100.4%	前年度決算額	1,347,112

Ⅰ　事業の目的

地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内 69 町で対面または書面等による学習会を実施し、延べ 2,543 人（内、初めて参加した者 460 人）が参加、部落差別問題をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮や様々な人権問題について学習を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

各町の分館に対して、町別人権問題学習会の年２回以上実施を依頼し、この活動を推進するため、交付金（69 町 1,290,000 円）を交付した。

事　業　名	参加対象	開催回数（回）	参加人数（人）
町別人権問題学習会	各町区民	129 （うち、対面による開催　115 書面等による開催　14）	延 2,543

款　11　公　　債　　費

款　12　予　　備　　費

(款11) 公債費

単位：円

当初予算額	2,017,280,000	予算現額	2,004,647,000	決算額	2,001,646,995	前年度決算対比	100.9%	前年度決算額	1,983,966,604

１１－１－１(目)元金

単位：円

当初予算額	1,951,201,000	予算現額	1,950,366,000	決算額	1,950,365,998	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	1,936,081,161

１１－１－２(目)利子

単位：円

当初予算額	66,079,000	予算現額	54,281,000	決算額	51,280,997	前年度決算対比	107.1%	前年度決算額	47,885,443

(款 12) 予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	19,721,711	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

１２－１－１(目)予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	19,721,711	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

予算編成のときには予期しなかった、予算外の支出に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

緊急を要する事案において、早期に対応することができた。

Ⅲ　事業の実績

充当先（款）	事　業　名	予算科目（節）	充当額（円）
教　育　費	旧上高井郡役所管理事業	委　託　料	278,289
合　計			278,289

2　国民健康保険特別会計

2　国民健康保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,951,903,000	予算現額	4,986,230,000	決算額	4,704,916,978	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	4,753,021,651

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	28,013,000	予算現額	31,185,000	決算額	28,842,918	前年度決算対比	106.8%	前年度決算額	27,000,116

Ⅰ　事業の目的

国民健康保険制度に関する事業全般の事務及び国民健康保険税の賦課徴収を行う。

Ⅱ　事業の成果等

資格や給付等の管理、国民健康保険税の賦課徴収、各種申請手続きや周知のための広報等を実施し、事業全般の事務を円滑に執行できた。また、加入・脱退、保険証再交付、限度額認定証交付及びマル学（住所地特例）について電子申請による手続きを推進し、申請者の負担軽減につながった。

国民健康保険税にかかる納付書、督促状、催告書について、2023年4月以降から地方税統一ＱＲコード（ｅＬ－ＱＲ）を印字し、市民サービス向上と事務効率化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　一般管理事務費

⑴　委託料

国民健康保険資格・給付運用サポート	(株)電算	250,800円
国民健康保険資格アウトソーシング	(株)電算	718,080円
国保実績報告システム保守	(株)電算	219,780円
高額療養費支給決定通知書公金口座文言追加システム改修	(株)電算	27,500円
次期国保情報集約システム更改に伴うネットワーク設定等	(株)電算	220,000円
国保保険者事務電算共同処理事業手数料	国保連合会	2,776,665円
第三者行為損害賠償求償給付事務共同事業手数料	国保連合会	55,001円
国保情報集約システム運用手数料	国保連合会	1,558,835円
被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託	国保連合会	1,270,376円
特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書集計業務委託手数料	国保連合会	1,828,700円
オンライン資格確認等及び中間サーバー等の運営負担金	国保中央会	264,108円
国民健康保険税計算業務委託料	(株)電算	3,818,760円
国民健康保険税税制改正対応委託	(株)電算	1,663,200円

2　国民健康保険税

⑴　課税世帯等の状況

区　分		課税世帯・被保険者数	うち軽減対象			うち限度額超過分
			７割軽減	５割軽減	２割軽減	
医療分・支援金分	世帯数	6,242	1,770	921	695	医療分　102 支援金分 126
	被保険者数	9,495	2,294	1,473	1,184	医療分　268 支援金分 329
介護分	世帯数	2,648	781	325	243	60
	被保険者数	3,109	843	376	296	101

⑵　課税額（滞納繰越分を除く）

ア　一般被保険者国民健康保険税

区　　分	医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
所得割額　①	505,851,121	198,237,708	63,805,457	767,894,286
資産割額　②	0	0	0	0
均等割額　③	180,405,000	56,970,000	24,872,000	262,247,000
平等割額　④	111,634,500	35,253,000	18,536,000	165,423,500
総課税額　⑤ ⑤=①+②+③+④	797,890,621	290,460,708	107,213,457	1,195,564,786
軽　減　額　⑥	82,217,750	25,963,500	12,003,000	120,184,250
限度超過額　⑦	57,671,267	25,962,919	10,309,316	93,943,502
減　免　額　⑧	1,790,700	601,700	124,600	2,517,000
月割増減等　⑨	△ 2,120,153	△ 1,120,506	△ 1,710,475	△ 4,951,134
減額分　計　⑩ ⑩=⑥+⑦+⑧−⑨	143,799,870	53,648,625	24,147,391	221,595,886
年税額　計　⑪ ⑪=⑤−⑩	654,090,751	236,812,083	83,066,066	973,968,900
遡及課税分　⑫	15,297,229	5,411,564	1,495,951	22,204,744
現年調定額　⑬ ⑬=⑪+⑫	669,387,980	242,223,647	84,562,017	996,173,644

イ　退職被保険者国民健康保険税

区　　分	医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
遡及課税分	355,724	142,300	127,832	625,856

⑶　国民健康保険税の減免状況（金額は申請時の減免額）

119 件　　2,618,700 円

⑷　滞納処分の執行停止状況

2023 年度中		2023 年度末　累計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
328	2,666,632	4,264	8,104,421

⑸　不納欠損処分の状況

地方税法第 15 条の 7		地方税法第 18 条		計	
件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）	件　数	金　額　（円）
272	5,163,553	47	572,300	319	5,735,853

⑹　国民健康保険税の徴収状況

区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	還　付 未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度 収納率 (%)
現年分	996,799,500	976,492,309	11,200	168,000	20,463,991	97.96	97.73
滞繰分	64,168,179	30,616,617	5,724,653	0	27,826,909	47.71	33.99
計	1,060,967,679	1,007,108,926	5,735,853	168,000	48,290,900	94.92	93.23

⑺　収納率向上に向けた取組み

口座振替の利用を推進するとともに、納付方法の拡充による納税者の利便性向上を図り、納期内の納付勧奨と収納率の向上に努めた。

ア　口座振替の利用状況（当初課税時 納税義務者別件数）

税　　目	口 座 振 替			現 金 納 付			計	
	件　数	前年比 (%)	構成比 (%)	件　数	前年比 (%)	構成比 (%)	件　数	前年比 (%)
国民健康保険税（普徴）	3,590	68.77	62.88	2,119	132.60	37.12	5,709	83.73

イ　コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	9,227	136,881,301	7,888	114,252,550	85.49	83.47

ウ　クレジットカード決済による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	269	8,769,000	―	―	―	―

※共通納税の全税目対応開始に併せて終了。

エ　スマートフォンアプリ決済による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	581	11,162,684	―	―	―	―

※共通納税の全税目対応開始に併せて終了。

オ　地方税共通納税による収納状況（年間実績　期別件数）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
国民健康保険税（普徴）	―	―	941	22,118,900	―	―

※2019年10月から運用開始。2023年4月から対象。

⑻　短期被保険者証交付状況　　44世帯（３月末）

⑼　被保険者資格証明書交付状況　　３世帯（３月末）

3　国民健康保険の被保険者異動届出状況

増減内訳								
	年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		247	1,277	23	18	1	220	1,786
	年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		194	1,062	37	60	715	195	2,263

4　国民健康保険運営協議会開催状況

⑴　第１回開催　８月24日　９人出席

ア　2022年度須坂市国民健康保険特別会計決算（案）について

イ　2023年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第１号（案）について

ウ　新型コロナウイルス感染症の影響について
エ　2022年度須坂市国民健康保険医療費の動向について
オ　特定健康診査・特定保健指導実施報告等について
カ　保健事業実施計画（データヘルス計画）について
⑵　第２回開催　　１月31日　12人出席
ア　第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）について
⑶　第３回開催　　２月19日　７人出席
ア　国民健康保険事業費納付金について
イ　2024年度須坂市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
ウ　須坂市国民健康保険医療費等の動向について
エ　2024年度国民健康保険の制度改正について
（ア）　須坂市国民健康保険税条例の改正について
オ　出産被保険者に係る産前産後期間の保険税軽減措置ついて
カ　第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）について
キ　長野県国民健康保険運営方針（令和６年４月改定）の概要について
⑷　委員研修
ア　長野県と長野県国民健康保険団体連合会が主催する国民健康保険運営協議会委員研修会
２人出席
時期　11月２日
研修先　長野市　若里市民文化ホール

5　医療費適正化特別対策事業
⑴　レセプト点検の充実
ア　長野県国民健康保険団体連合会へ業務委託　　1,429,784円
委託内容　　レセプトの単月点検・縦覧点検・突合点検
レセプト点検件数　　一般・退職　　178,723件
イ　(株)ニチイ学館へ業務委託　　1,023,000円
委託内容　入院レセプトを中心とした縦覧点検・突合点検
レセプト点検件数　　一般・退職　　4,850件
ウ　再審査状況

区　分	再審査請求		決定金額　(円)	効果額　(円)
	件　数	金　額　(円)		
原　審	109	3,315,256	3,315,256	0
査　定	304	26,677,782	25,756,808	920,974
返　戻	8	426,542	0	
計	421	30,419,580	29,072,064	

⑵　紙レセプト検算　180件
⑶　医療費通知の送付
今年度より発送回数が年１回（２月）、発送方法が封書に変更となった。
ア　受診者全員を対象
イ　該当受診月　11月～10月
ウ　該当通知件数9,994件（うち３件は未送付）　　委託料　999,400円
⑷　ジェネリック（後発）医薬品利用差額通知の送付
ア　先発薬と後発薬の１レセプトの差額が100円以上の服薬者全員を対象
イ　該当調剤月　４月、10月
ウ　該当通知件数　313件(うち１件は未送付)　　委託料　21,910円

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	3,569,293,000	予算現額	3,569,293,000	決算額	3,306,104,861	前年度決算対比	98.8%	前年度決算額	3,347,693,327

Ⅰ　事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に関して国民健康保険の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

被保険者に対し国民健康保険の給付として療養の給付、療養費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等を支給し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　国保加入状況

⑴　被保険者

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	6, 417	△188	6, 229	6, 369
被保険者数	9, 958	△477	9, 481	9, 804

⑵　介護２号被保険者数

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	2, 616	16	2, 632	2, 646
被保険者数	3, 109	△15	3, 094	3, 126

⑶　未就学児被保険者、70 歳以上被保険者分（再掲）　　当該年度末現在

未就学児被保険者	70 歳以上一般	70 歳以上現役並み所得者
194	2, 556	203

2　保険給付状況

⑴　医療給付の状況

区　　分			件　数	費用額（円）	保険者負担分（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）
療養の給付等			179, 349	3, 818, 925, 512	2, 804, 828, 405	936, 354, 459	77, 742, 648
療養費等	食事療養・生活療養		67		454, 000	△454, 000	0
	療養費	診療費	169	4, 522, 811	3, 879, 522	643, 289	0
		補装具	116	3, 351, 152	2, 468, 748	882, 404	0
		柔道整復師	4, 817	35, 238, 064	25, 941, 976	9, 109, 355	186, 733
		ｱﾝﾏ・ﾏｯｻｰｼﾞ	89	2, 129, 600	1, 556, 727	572, 873	0
		ﾊﾘ・ｷｭｳ	565	5, 206, 158	3, 796, 290	1, 409, 868	0
		その他	1	2, 020	640	1, 380	0
		小　計	5, 757	50, 449, 805	37, 643, 903	12, 619, 169	186, 733
	移送費		0	0	0	0	0
計			185, 173	3, 869, 375, 317	2, 842, 926, 308	948, 519, 628	77, 929, 381

⑵　高額療養費の状況

区　分		世帯合算分 多数該当	世帯合算分 その他	多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合計
総　数	件　数	474	2,621	898	641	1,090	778	507	7,009
	高額療養費(円)	11,046,012	21,600,086	80,728,450	51,589,580	173,191,934	33,248,251	39,386,534	410,790,847
(再掲)前期高齢者	件　数	350	2,516	296	312	758	726	256	5,214
	高額療養費(円)	5,302,125	18,512,059	28,571,545	16,632,187	114,486,434	30,369,655	13,523,566	227,397,571
(再掲)70歳以上一般	件　数	241	2,428	64	131	502	671	197	4,234
	高額療養費(円)	2,081,493	15,776,878	4,562,244	6,129,498	61,269,992	27,114,580	9,590,758	126,525,443
(再掲)70歳以上現役並み所得者	件　数	6	24	3	0	21	2	4	60
	高額療養費(円)	191,122	757,895	65,320	0	7,239,172	203,869	27,285	8,484,663
(再掲)未就学児	件　数	0	0	0	0	0	0	4	4
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	430,234	430,234

※長期高額疾病該当者数（年間平均）28人

⑶　その他保険給付の状況

区　分	出産育児一時金（※）	葬祭費	傷病手当金	計
件　数	14	55	0	69
給付額（円）	7,000,000	2,750,000	0	9,750,000

※今年度より1件420,000円から500,000円に増額（産科医療補償制度に未加入の医療機関で出産した場合や、在胎週数22週未満で出産した場合は488,000円）

⑷　療養の給付等内訳

区　分		件　数	日　数	費用額（円）
診療費	入　院	2,458	43,694	1,468,512,150
	入院外	93,509	130,113	1,260,132,748
	歯　科	19,540	30,323	235,008,840
	小　計	115,507	204,130	2,963,653,738
調　剤		63,298	(71,994) 枚	736,013,214
食事療養・生活療養		(2,376)	(120,922) 回	79,870,790
訪問看護		544	3,468	39,387,770
合　計		179,349	207,598	3,818,925,512

注：(　)は合計に含めない。

⑸　高額介護合算療養費の状況

件数	給付額（円）
13	288,223

3　納付金・返納金・徴収金・加算金

⑴　事故給付に対する加害者納付金

請求額　1,840,203円、納付済額　1,840,203円、収入未済額　0円（0件）

⑵　保険給付費返納金

請求額　1,998,194円、納付済額　1,904,296円、収入未済額　77,854円（13件）

不納欠損額　16,044円　（2件）

（款３）国民健康保険事業費納付金

単位：円

当初予算額	1,280,184,000	予算現額	1,280,184,000	決算額	1,280,181,531	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	1,279,709,733

Ⅰ　事業の目的

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業費納付金を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

国保事業費納付金は、医療費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ算定され、保険者負担金として長野県へ納付することにより、安定的な財政運営や効率的な事業等を確保し、制度の安定化を図ることに寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

一般被保険者医療給付費分	825,166,720円
退職被保険者等医療給付費分	1,080,034円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	341,156,700円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	101,000円
介護納付金分	112,677,077円

（款４）保健事業費

単位：円

当初予算額	61,293,000	予算現額	60,075,000	決算額	50,773,495	前年度決算対比	92.2%	前年度決算額	55,067,396

Ⅰ　事業の目的

保健事業を実施し被保険者の健康づくり、健康保持を図る。

平成20年度から特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発病や重症化を予防している。

国保保健指導事業は、受診が必要な方に重点的に保健指導を行い生活習慣病予防及び重症化予防を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保健センターを拠点に保健事業を推進し、被保険者の健康づくり、健康保持の向上に寄与した。

第２期保健事業実施計画と第３期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防につなげた。特定保健指導や国保保健指導を実施した者について、前年度の結果と比較すると「改善した人、あるいは維持している人」の割合が高くなっている。また、介入することで次年度の継続受診に繋がっている。

須高地域の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、特定健診受診者のうち糖尿病性腎症等による治療中で重症化するリスクの高い者に対して、主治医と連携し保健指導を実施した。

第３期保健事業実施計画と第４期特定健康診査等実施計画を一体的に策定した。

国保被保険者の健康増進のため、人間ドックを受診した35歳以上の被保険者に対し受診補助を行うことにより、疾病の早期発見及び早期治療により国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　特定健康診査

受診場所は、個別健診と集団健診の選択制とし、個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（７日間）で実施した。うち１日は、土曜日の午後に実施した。

⑴　対象者　　40歳～74歳の国民健康保険加入者
⑵　実施期間　　６月～１月
⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
　　【詳細健診】　心電図検査、眼底検査
　　（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）
⑷　受診者・受診率
　対象者数（40歳～74歳の国保加入者）　7,370人
　受診者数　3,372人　受診率　45.8％
　受診者の内訳　ア　個別健診　2,090人　　イ　集団健診　406人　　ウ　人間ドック　876人
⑸　詳細健診受診者数
　ア　心電図検査　　1,764人
　イ　眼底検査　　677人
⑹　委託料　　24,344,869円

２　特定保健指導
　特定健康診査の結果、肥満・血圧・脂質・血糖と問診の結果から、生活習慣改善の必要がある者に対して、対象者自身で自分の健康を見直し目標を設定し行動変容できるよう支援した。
⑴　前年度保健指導利用者の保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)	終了率(%)
40～64歳	動機づけ	70	50	71.4	48	68.6
	積極的	72	44	61.1	32	44.4
65～74歳	動機づけ	269	178	66.2	168	62.5
全　体		411	272	66.2	248	60.3

⑵　当該年度保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)
40～64歳	動機づけ	72	44	61.1	19
	積極的	73	34	46.6	6
65～74歳	動機づけ	234	151	64.5	75
全　体		379	229	60.4	100

⑶　集団運動実践
　ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者
　イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導
　ウ　実施結果　　実施回数　46回　　参加実人数　47人　　参加延人数　403人
　エ　委託料　　177,100円
⑷　個別支援担当者会議
　保健指導の技量向上と住民主体の個別支援を可能にするために開催
　　６回開催　　参加延人数　159人

３　全自動血圧計の利用状況
　市庁舎等に設置した全自動血圧計により、市民の生活習慣病予防に対する意識の高揚を図った。
　全自動血圧計年間利用延人員　（市民ホール）　469人　（１か月平均　39人）
　　〃　　（生涯学習推進センター）694人　（１か月平均　58人）

４　保健事業の推進役である保健補導員会に活動費を負担した。
⑴　保健補導員会研修費負担金
　研修活動に対する負担金　　2,456,828円
　保健補導員　上限12,000円／人　　現役会員257人分

⑵　保健補導員会広報費負担金

広報活動に対する負担金　　163,240 円

保健補導員会だよりの発行

ア　発行部数　　年２回（９月 7,000 部発行、３月 4,200 部発行）

イ　配布先　　隣組回覧、保健補導員経験者、現役保健補導員、各町公会堂、地域公民館

⑶　保健補導員経験者負担金

保健補導員経験者のつどいに対する負担金　　150,000 円

5　適正服薬に関する保健指導

⑴　重複服薬者（年２回実施）

該当者 10 人　保健指導実施者８人（内訳　訪問２人、電話４人、家族からの聞き取り２人）

⑵　多剤服薬者（2023 年度より実施）

該当者４人　保健指導実施者４人（内訳　訪問３人、支援者からの聞き取り１人）

6　人間ドック受診補助金

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	826	12,390,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	71	2,130,000
計		897	14,520,000

7　国保保健指導事業

心筋梗塞等の心血管疾患、脳梗塞等の脳血管疾患、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化を予防するために医療機関へ受診が必要な基準値に該当された方へ、受診勧奨と保健指導を実施した。

⑴　保健指導の実施

対象者	対象者数（人）	利用者数（人）
血圧、血糖等の検査項目が受診勧奨値の者	521	377

⑵　集団運動実践　（特定保健指導事業と同時に実施）

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　46 回　　参加実人数　47 人　　参加延人数　403 人

エ　委託料　　177,100 円

⑶　歩行姿勢測定

フレイル予防を含めた健康づくり推進事業の一環として、歩行姿勢測定システムを活用し運動習慣定着に向けた動機付け支援を行うことを目的に実施した。

ア　対象者　　全市民

イ　実施内容　歩行姿勢測定と健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　実施回数　３回　　参加延人数　74 人

⑷　糖尿病性腎症重症化予防の取組み

糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対し保健指導や受診勧奨を実施。

ア　ハイリスク者に対する保健指導

糖尿病により医療機関受診中の者のうち、特定健康診査の結果、HbA1c7.0％以上で糖尿病性腎症を発症している者に対し、主治医との連携のもと、管理栄養士、保健師による保健指導（個別支援）を実施。

	対象者数（人）	保健指導実施者（人）	医療連携利用者（人）
前年度	41	31	18
当該年度	41	32	22

イ　医療機関未受診者に対する受診勧奨

特定健康診査の結果、HbA1c6.5%以上の者に対し受診勧奨を実施

	対象者数（人）	受診勧奨実施者数(人)
前年度	123	87
当該年度	113	56

ウ　治療中断者に対する受診勧奨（2022年度より実施）

糖尿病により医療機関受診中の者のうち、最終の受診日から６か月経過しても受診記録がない者に対し、受診状況の確認、受診勧奨を実施。

	対象者延数（人）	受診勧奨実施者数(人)
前年度	33	3
当該年度	95	1

８　第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第４期特定健康診査等実施計画策定

計画策定支援基本業務とデータ分析業務を委託

委託料　385,000円　（委託先：(同)ヘルスサポートラボ）

(款５)基金積立金

単位：円

当初予算額	10,000	予算現額	337,000	決算額	337,000	前年度決算対比	2.3%	前年度決算額	14,381,000

(款６)諸支出金

単位：円

当初予算額	10,110,000	予算現額	42,156,000	決算額	38,677,173	前年度決算対比	132.6%	前年度決算額	29,170,079

Ⅰ　事業の実績

１　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い国民健康保険税を還付した。

区分	還付金		還付加算金		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
一般分	156	1,609,300	16	12,100	172	1,621,400
退職分	0	0	0	0	0	0
合計	156	1,609,300	16	12,100	172	1,621,400

２　保険給付費等交付金等を前年度精算により国へ返還した。また、一般会計へ繰出金を支出した。

⑴　保険給付費等交付金償還金　33,369,773円

⑵　特別調整交付金分（市町村分）償還金　164,000円

⑶　一般会計繰出金　3,522,000円

(款７)予備費

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

３　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円

当初予算額	7,145,000	予算現額	8,343,000	決算額	7,782,963	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	7,479,621

１－１－１（目）財産管理費

単位：円

当初予算額	7,145,000	予算現額	8,343,000	決算額	7,782,963	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	7,479,621

Ⅰ　事業の目的

財産区財産の適正な管理及び有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果

長びく景気低迷により厳しい経営環境の中、経費節減及び資産の有効活用を図った。コロナ禍の影響により、研修視察と有権者研修会を中止した。

Ⅲ　事業の実績

１　財産区管理会　　２回　　８月17日（書面開催）・１月15日

２　財産区有地下草刈、枝打　　２回　９月17日・11月23日　作業報酬　119,000円

３　財産の状況

⑴　山　林　　1,449,750　㎡

⑵　宅地・その他　　183,286　㎡

⑶　長野森林組合出資金　　20,500　円

⑷　基金の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	223,254,000	4,874,000	0	228,128,000

４　財産の貸付状況

⑴　裏太郎駐車場用地

契約の相手方　（株）ハーレスキーリゾート
期　　間　2023年８月１日～2026年７月31日（自動更新）
貸付面積　6,452㎡　（うち夏期4,252㎡）
貸付料　3,450,729円

契約の相手方　（有）菅平サンホテル
期　　間　2023年７月１日～2024年６月30日（自動更新）
貸付面積　2,200㎡（駐車場部分）（夏期のみ）
550㎡（通路部分）
貸付料　350,196円（駐車場部分）（夏期のみ）
30,330円（通路部分）

⑵	裏太郎スキー場用地	契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート
		期　　間	2023年12月1日から2026年11月30日（自動更新）
		貸付面積	129,208㎡
		貸付料	年額　1,972,840円
⑶	ラクビー・サッカーグラウンド用地	契約の相手方	(有)菅平サンホテル
		期　　間	2024年4月1日から2026年3月31日（自動更新）
		貸付面積	9,856㎡
		貸付料	年額　1,000,000円
⑷	その他	個人、法人貸付及び電柱・電話柱貸付料等（5件）	
		貸付料	合計　212,345円

4　介護保険特別会計

4　介護保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,650,100,000	予算現額	4,677,348,000	決算額	4,530,848,351	前年度決算対比	102.0%	前年度決算額	4,444,169,224

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	61,097,000	予算現額	61,506,000	決算額	58,295,403	前年度決算対比	107.7%	前年度決算額	54,113,885

Ⅰ　事業の目的

介護保険制度に関する事業全般の事務及び介護保険料の賦課徴収事務の円滑な遂行

Ⅱ　事業の成果等

第八期介護保険事業計画の最終年度として、広報をはじめ、資格の管理、要介護認定の適正な実施に努めたほか、介護保険料の適正な賦課と徴収に努めた。

また、須坂市高齢者施策推進協議会を４回開催し、第九期須坂市介護保険事業計画を策定した。

Ⅲ　事業の実績

１　第１号被保険者数の状況（年度末現在）

年齢区分	当該年度	前年度
65歳以上75歳未満	6,592	6,904
75歳以上	9,440	9,097
（再掲）外国人被保険者	35	34
（再掲）住所地特例被保険者	82	66
計	16,032	16,001

２　第１号被保険者の増減（年間）の状況

区分		人数	
増	転入	73	711
	職権復活	1	
	65歳到達	593	
	適用除外	0	
	その他	44	

区分		人数	
減	転出	105	680
	職権喪失	3	
	死亡	566	
	適用除外	2	
	その他	4	

※その他は、住所地特例者による増減者

３　介護保険料

⑴　所得段階別第１号被保険者の状況（年度末現在）

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第１段階	1,508	9.41	16,000
第２段階	1,387	8.65	20,370
第３段階	1,194	7.45	34,920
第４段階	1,604	10.00	49,470
第５段階	3,103	19.36	58,200
第６段階	3,159	19.70	69,840
第７段階	1,922	11.99	80,310
第８段階	666	4.15	90,210
第９段階	389	2.43	96,030

所 得 段 階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第10段階	413	2.58	101,850
第11段階	462	2.88	125,130
第12段階	225	1.40	128,040
計	16,032	100.00	

※基準額（第５段階）・・・本人が住民税非課税で前年の課税年金収入等が80万円超の者

⑵　賦課等の状況　　単位：円

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分 普通徴収	年度総合計
調定額累計	883,168,690	64,421,770	947,590,460	3,012,255	950,602,715
収納額累計	883,500,040	62,964,960	946,465,000	1,644,950	948,109,950
還付未済額	331,350	4,930	336,280	0	336,280
不納欠損額	0	0	0	279,090	279,090
未納額	0	1,461,740	1,461,740	1,088,215	2,549,955
減免額	0	301,740	301,740	0	301,740
収納率	100.00%	97.73%	99.85%	54.61%	99.70%

※収納率の算定は、（収納額累計－還付未済額）÷調定額累計

※滞納者数　75人（前年度　80人）

⑶　不納欠損処分の状況

件数	金額（円）	人数
118	279,090	7

⑷　減免の状況

減免事由	対象者数	減免額（円）
災害	0	0
コロナ禍による収入減少	0	0
その他	10	301,740

4　要介護認定等

⑴　申請件数の状況

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	160	169	164	126	153	162	157	183	177	197	137	148	1,933
取下件数	3	10	7	3	3	11	5	7	7	8	8	3	75
却下件数	2	0	0	0	0	2	1	0	2	0	2	1	10

⑵　要介護認定調査件数

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市	154	151	166	129	132	151	167	161	150	159	160	139	1,819
委 託	9	7	3	3	2	1	0	10	12	10	17	12	86
計	163	158	169	132	134	152	167	171	162	169	177	151	1,905

※市については、認定調査員（会計年度任用職員）７名・地域包括支援センター職員により対応

※委託については、事業所・管外の官公庁により対応

5　要介護（要支援）認定者数の状況（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
要支援1	223	246
要支援2	293	285
要介護1	640	590
要介護2	328	312
要介護3	353	343
要介護4	350	343
要介護5	197	187
計	2,384	2,306

6　委託料の状況

⑴　介護保険システム保守・アウトソーシング委託料　(株)電算　2,101,440円

⑵　介護保険負担割合証作成業務委託料　(株)電算　542,355円

⑶　介護報酬改定に伴うシステム改修委託料　(株)電算　2,233,000円

〃　ニッセイ情報テクノロジー(株)　198,000円

⑷　介護保険標準レイアウト改版対応に伴うシステム改修委託料　(株)電算　191,400円

⑸　地方公共団体情報システム標準化に伴う要介護認定支援システム改修　(株)電算　192,500円

⑹　要介護認定調査委託料

委　託　先	認定調査委託件数			委　託　料（円）
	在　宅	施　設	計	
(福)睦会　須坂やすらぎの園	27	0	27	103,950
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	16	0	16	61,600
(福)グリーンアルム福祉会	35	0	35	134,750
市外委託先	1	7	8	39,270
計	79	7	86	339,570

⑺　高齢者いきいきプラン策定業務委託料　(株)ぎょうせい　4,367,000円

7　手数料の状況

⑴　介護保険料口座振替手数料　7,205件　78,607円

⑵　主治医意見書作成手数料　1,877件　8,654,500円

8　認定調査員研修の状況

認定調査に従事する者が、要介護認定調査における公平、公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を習得・向上させるため、県等の研修会へ出席した。

県認定調査員新規研修　5月29日　参加者　5人

認定調査員現任研修　2月7日　参加者　19人

9　須坂市地域密着型サービス運営委員会

開催日　7月19日

場　所　須坂市役所第4委員会室

出席委員　17人

議事内容　⑴　地域密着型サービス運営状況について

⑵　地域密着型サービス事業所指定状況について

⑶　地域密着型サービス事業所への運営指導の実施について

10　須坂市高齢者いきいきプランの策定

須坂市高齢者いきいきプラン（第十次須坂市老人福祉計画・第九期須坂市介護保険事業計画）の策定にあたり、住民代表者、福祉関係者等で構成される須坂市高齢者施策推進協議会を開催し、審議した。

11　広報等の状況

毎月　65歳到達予定者への介護保険制度説明会の開催　総対象者602名

6月　「安心を支える介護保険」パンフレットを作成し、介護サービス利用者等に随時配付

10月　「須坂市の介護保険事業の決算状況」について広報須坂に掲載

12　備品購入費

軽自動車　1台　1,309,000円

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	4,293,937,000	予算現額	4,261,244,000	決算額	4,142,294,868	前年度決算対比	102.6%	前年度決算額	4,036,535,309

Ⅰ　事業の目的

被保険者に適正な介護サービスの提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種介護保険サービスを利用した被保険者に対する保険給付と、サービス提供事業所に対する指定、監督事務を適正に行った。

Ⅲ　事業の実績

1　居宅介護（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	1,565	1,437

2　地域密着型（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	464	418

3　施設介護サービス受給者数の状況（３月審査分）

区　　分	当該年度	前年度
介護老人福祉施設	201	190
介護老人保健施設	189	209
介護療養型医療施設	7	7
介護医療院	4	1
合　計	401	402

※同月内の施設移動を含むため、合計と一致しない。

4　食費、居住費に係る負担限度額認定件数（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
利用者負担第３段階②	125	138
利用者負担第３段階①	75	79
利用者負担第２段階	82	96
利用者負担第１段階	10	14
合　計	292	327

5　介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額、免除認定件数（年度末現在）

区　　分	特定負担限度額（件）		利用者負担（件）	
	食費	居住費	減額	0
利用者負担第３段階	0	0	免除	0
利用者負担第２段階	1	1	計	0
老齢福祉年金受給者等	0	0		
合　計	1	1		

※介護保険制度前の費用徴収額を上回らないようにしているため食費と居住費の段階が異なる場合がある。

6　保険給付の状況

⑴　介護給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年度比
居宅介護サービス	1,406,743,071	1,310,350,630	107.4%
地域密着型介護サービス	900,907,420	875,148,433	102.9%
施設介護サービス費	1,378,158,022	1,392,771,770	99.0%
介護老人福祉施設	618,662,969	608,808,952	101.6%
介護老人保健施設	717,749,606	743,473,351	96.5%
介護医療院	6,766,530	5,224,640	129.5%
介護療養型医療施設	34,978,917	35,264,827	99.2%
福祉用具購入費	4,384,036	4,140,481	105.9%
住宅改修費	6,625,681	6,679,614	99.2%
居宅介護サービス計画給付費	191,529,247	180,119,321	106.3%
合　　計	3,888,347,477	3,769,210,249	103.2%

⑵　介護予防給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
介護予防サービス	64,603,829	65,036,341	99.3%
地域密着型介護予防サービス	3,731,040	2,175,048	171.5%
介護予防福祉用具購入費	1,386,219	1,220,808	113.5%
介護予防住宅改修費	2,392,850	3,971,965	60.2%
介護予防サービス計画給付費	16,994,605	17,718,882	95.9%
合　　計	89,108,543	90,123,044	98.9%

⑶　高額介護（予防）サービス給付費　　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
利用者負担第５段階	5,744,599 (36,391)	4,520,756	127.1%
利用者負担第４段階	8,977,698 (2,247)	10,423,430 (1,148)	86.1%
利用者負担第３段階	14,786,707 (47,878)	15,594,953 (23,424)	94.8%
利用者負担第２段階	46,535,199 (14,080)	50,772,478 (12,392)	91.7%
利用者負担第１段階	1,862,557	2,024,886	92.0%
合　　計	77,906,760 (100,596)	83,336,503 (35,964)	93.5%

⑷　高額医療介護（予防）合算サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
現役並み所得者（上位所得者）	81,161	207,083	39.2%
一般	2,443,651 (2,503)	1,688,304 (199)	144.7%
低所得者Ⅱ	2,607,334 (7,687)	3,031,885 (6,941)	86.0%
低所得者Ⅰ	5,227,120	5,515,899	94.8%
合　　計	10,359,266 (10,190)	10,443,171 (7,140)	99.2%

⑸　特定入所者介護（予防）サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
特定入所者介護サービス	72,987,494 (111,744)	79,954,638 (94,200)	91.3% (118.6%)

7　手数料の状況　　（　　）内は前年度
審査支払手数料　3,585,328円（3,467,704円）

8　地域密着型サービス事業所の指定、更新、指導
新規指定　　２事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護）
更　　新　　１事業所
運営指導　　２事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

9　居宅介護支援事業所の指定、更新、指導
新規指定　　０事業所
更　　新　　１事業所
運営指導　　７事業所

（款３）地域支援事業費

単位：円

当初予算額	284,122,000	予算現額	272,945,000	決算額	258,626,444	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	257,026,913

■　介護予防・生活支援サービス事業

単位：円

当初予算額	147,229,000	予算現額	139,224,000	決算額	132,310,165	前年度決算対比	99.0%	前年度決算額	133,609,282

Ⅰ　事業の目的
要支援認定を受けた者や基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に、適切な介護予防サービスを提供し、高齢者が活動的な生活を継続できるよう支援する。

Ⅱ　事業の成果等
事業対象者については基本チェックリストの活用により、スムーズなサービス利用につなげている。また、通所型サービスについては、運動器・認知機能改善や機能維持が図られ、効果的な介護予防事業を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績
1　介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況
基本チェックリスト実施者数　93人　（うち総合事業対象者数93人）

2　事業者指定によるサービス事業

区　　分	件数	支　給　額（円）
訪問介護（従前相当）	862	16,291,968
訪問型サービスA（緩和した基準）	322	4,828,513
通所介護（従前相当）	2,632	64,656,159
通所型サービスA（緩和した基準）	759	15,381,247
合　　計	4,575	101,157,887

3 委託による通所型サービス事業　　委託料　26,077,100円

要支援認定を受けている者及び事業対象者で運動器の機能向上、認知機能低下予防、閉じこもり予防、うつ予防及び支援が必要な者へ、各教室等を委託しサービスを提供した。

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
はつらつ若返り教室	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	やすらぎふれあいセンター	46	12	252
			旭ケ丘ふれあいプラザ	46	14	422
	ながでんスイミングスクール須坂	2,428,800	日野地域公民館	46	10	335
			人権交流センター	46	13	463
	(福)グリーンアルム福祉会	1,214,400	くつろぎ荘	46	11	292
筋力向上トレーニング「いきいき教室」	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,442,000	やすらぎふれあいセンター	95	22	444
	(医) 新生病院	2,282,500	(医) 新生病院	211	25	415
認知症予防「脳げんき教室」	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	1,315,600	やすらぎふれあいセンター	46	6	219
	(福)須坂市社会福祉協議会	1,214,400	仁礼コミュニティセンター	46	11	248
	(特非)良風来	1,214,400	生涯学習センター	46	10	200
生きがい活動支援通所事業「ミニデイサービス」	(福)須坂市社会福祉協議会	11,435,000	くつろぎ荘	190	48	1,437
合　計				864	182	4,727

4　住民主体によるサービス事業

サービス区分	運営主体	延利用人数	助成金額（円）
訪問型サービスB	旭ケ丘地区生活たすけ合いの会	165	441,000
通所型サービスB	(特非)良風来	852	260,000
	ぺんぺんの会	64	200,000

5　委託の教室における担当者会議の出席及び個別計画書の作成　　委託料　340,868円

担当者会議の出席　　実数　85件

個別計画書の作成　　実数　83件

6　訪問型サービス

事　業　名	従事職員	実人員	延人員
短期集中型訪問指導	作業療法士	16	122

7　介護予防ケアマネジメント業務

⑴　介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数　　単位：件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
地域包括支援センター	直営	132	123	128	136	132	138	136	138	136	133	135	131	1,598	2,548
	委託	65	68	72	81	77	79	81	88	84	87	86	82	950	
事業者委託	直営	53	52	52	50	48	50	48	47	44	41	47	45	577	787
	委託	18	16	16	17	16	19	18	18	17	17	19	19	210	
合　計		268	259	268	284	273	286	283	291	281	278	287	277	3,335	

⑵　介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成業務

居宅介護支援事業者　委託料　　2,454,040円

＜参考＞　委託包括支援センター担当分委託料　　921,990円

委託内訳

事　業　所　名	件　数		金　額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	0	33	0
居宅介護支援事業所　須坂荘	101	12	395,880
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	61	24	256,760
ケアネット長野サービスセンター	43	24	187,880
グリーン在宅介護支援センター	155	0	634,840
轟居宅介護支援事業所	15	10	74,400
居宅介護支援事業所　たのし家	29	0	116,480
居宅介護支援事業所　豊洲	41	45	182,560
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	31	0	133,120
居宅介護支援事業所　かえですざか	6	27	29,120
居宅介護支援事業所　しらかば	55	0	234,800
居宅介護支援事業所　かえで	0	0	0
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	29	5	146,280
良風来居宅介護支援事業所	3	26	25,640
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	8	0	36,280
居宅介護支援事業所喜楽	0	4	0
合　計	577	210	
総　合　計	787		2,454,040

8　その他のサービス費

⑴　高額サービス費（89件）　　207,462円

⑵　高額医療合算サービス費（８件）　　79,974 円

■　介護予防ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	15,555,000	予算現額	15,631,000	決算額	13,708,497	前年度決算対比	101.9%	前年度決算額	13,456,671

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるように、要介護状態になることをできる限り予防するため、ケアマネジメント作成業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護支援専門員、保健師の確保ができ、在宅介護支援システムを活用し適切な給付管理事務を行うことができた。

ケアマネジメントの対象者の拡大が予想されることから、原則的なケアマネジメントAだけではなく、簡略化したケアマネジメントB、ケアマネジメントCについて、対象者の状況等をふまえながらケアマネジメントを行った。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅介護支援システムの保守点検業務委託

委託業者　　(株)電算

委託料　　212,520円

2　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成　（地域包括支援センター須坂やすらぎの園担当分）　　単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	70	65	65	67	67	71	68	65	66	67	65	61	797
事業者委託	41	47	44	44	54	50	52	54	57	55	54	56	608
合　計	111	112	109	111	121	121	120	119	123	122	119	117	1,405

■　一般介護予防事業

単位：円

当初予算額	8,584,000	予算現額	8,476,000	決算額	8,014,889	前年度決算対比	121.8%	前年度決算額	6,577,829

Ⅰ　事業の目的

高齢者の介護予防に関する理解を深めるとともに、介護予防に関するボランティアの育成及び活動支援を行うことにより、高齢者になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

地域リハビリテーション活動支援事業をリハビリテーション専門職が関与し実施することで、地域における介護予防の取組の強化を図った。また、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施することにより、介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）に関する知識の普及と参加者の生活の質の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護予防把握事業

区　分	基本チェックリスト実施者数	介護予防が必要な支援者数
教室・相談等	661	436

2　介護予防普及啓発事業

⑴　教室関係

事　業　名	開催場所	回数	延人数
さわやか貯筋教室 65 歳以上の方を対象に転倒予防の体操や介護予防に関する講話などを実施 【ながでんスイミングスクール須坂へ委託 委託料　3,788,400 円】	老人福祉センター 旭ケ丘ふれあいプラザ シルキーホール 生涯学習センター 井上地域公民館	72	1,075
65 歳健康教室	保健センター	12	188
高齢者健康教室	保健センター	12	237
（体操実技指導の公開講座）		12	136
老人会等健康講座	各町公会堂等	24	492
すこやかふれあい広場	旭ケ丘ふれあいプラザ	97	1,196
合　計		229	3,324

3　地域介護予防活動支援事業

事　業　名	回数	実人数	延人数
介護予防サポーター養成講座	6	14	87
介護予防サポーターパワーアップ研修	6	48	148

4　地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	実施回数	延人数
住民運営の通いの場への支援	15	237
地域密着型通所介護事業所への支援	1	14
個人への支援	87	92

5　その他

事業名	従事職員	実人員	延人員
訪問指導	保健師、看護師、管理栄養士等	47	173
重症化予防を目的とした保健指導		94	145

■　総合相談事業

単位：円

当初予算額	37,257,000	予算現額	34,157,000	決算額	33,172,963	前年度決算対比	98.3%	前年度決算額	33,736,695

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で生活をするために必要な介護保険サービス、医療サービス、生活援助サービス、地域のインフォーマルなサービス等について情報を提供する。また、相談、訪問、関係機関との連絡調整を通して総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護に関する総合的な相談に応じ、各種サービスの連絡調整を図るとともに、様々な機関と連携しながら、問題解決へ向けての取組をした。

委託型地域包括支援センターが開所したことにより、直営型地域包括支援センターは、基幹型としてセンター間の相談・統合調整、技術支援といった後方支援について取組を行った。今後は、虐待対応や認知症施策の推進等の機能強化を進めていく。

Ⅲ　事業の実績

1　包括的支援事業等業務の委託

委託先施設名　須坂市地域包括支援センター須坂やすらぎの園
委託先　　（福）睦会　総合施設須坂やすらぎの園
担当地域　　日滝・豊洲・旭ケ丘・日野
委託料　　20,677,000円

2　総合相談

⑴　総合相談内容別状況

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
相談	実態把握	3,142	656	3,798
	在宅サービス利用	760	26	786
	介護相談	327	541	868
	疾病・医療	231	61	292
	施設・病院関係	122	5	127
	心理的問題	66	0	66
	経済的・生活問題	138	10	148
	介護支援専門員支援	112	71	183
	虐待・権利擁護	203	45	248
	認知症関係	253	0	253
	地域ケア会議	3	0	3
	その他	60	131	191
	合　計	5,417	1,546	6,963

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
連絡調整	本人・家族	83	0	83
	病院・施設関係	83	0	83
	民生児童委員	24	0	24
	介護予防・地域支え合い事業	25	0	25
	各地域在宅介護支援センター等	113	0	113
	居宅介護支援事業所	200	11	211
	その他	49	0	49
	合　計	577	11	588
対　応　総　件　数		5,994	1,557	7,551

⑵　施設別相談状況

市内２か所の在宅介護支援センター等に、介護相談受付、訪問調査、後期高齢者実態調査等、地域からの相談受付窓口としての業務を委託した。

施設名	委託先	件数	構成比（%）	金額（円）
地域包括支援センター(直営)		5,691	75.4	
地域包括支援センター 須坂やすらぎの園（委託）	(福)睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園	1,557	20.6	20,677,000
居宅介護支援事業所 須坂荘	(福)グリーンアルム福祉会	147	1.9	2,400,000
グリーン在宅介護支援センター	(福)グリーンアルム福祉会	156	2.1	2,400,000
合　計		7,551	100.0	25,477,000

⑶　地域包括支援センター業務連絡会

開催回数	出席人数
12	延 121

3　須坂市地域包括支援センター運営協議会

第１回　開催日　7月 19 日

場　所　須坂市役所第４委員会室

出席委員　17 人

議事内容　⑴　2022 年度事業報告について

⑵　2023 年度事業計画について

⑶　2022 年度地域支援事業決算及び 2023 年度地域支援事業予算について

4　地域ケア個別会議

高齢者個人の支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者の支援を支える地域づくりを進める。

事　業　名	回数	ケース数	出席延人数
自立支援型（ケアマネジメントプロセス）の検討	12	33	158
困難事例の検討	1	1	10

5　福祉用具貸与事業（ちょっくら）

退院直後等の一時的なＡＤＬの低下やその機能回復の途中で、介護保険申請前や緊急的な対応が必要な高齢者に対して、四点杖や歩行器、手すりの福祉用具を一時的に貸与する。

利用人数　21 人（前年度からの継続ケース３件を含む）

■　権利擁護事業

単位：円

当初予算額	4,251,000	予算現額	4,212,000	決算額	3,630,088	前年度決算対比	107.6%	前年度決算額	3,372,897

Ⅰ　事業の目的

高齢者の人権擁護に関する啓発に努めるとともに、高齢者に対する虐待の防止や早期発見のために関係機関と連携を図る。成年後見制度についての情報提供及び高齢者の権利擁護の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護従事者等に対する高齢者虐待防止研修会を開催し、虐待の未然防止、早期発見を働きかけた。また、成年後見制度の一時相談窓口として、相談対応を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　虐待に関する相談・支援

※相談等の分類のため実際に虐待ありと判断した数ではない（養介護施設従事者虐待を含む）

相談・支援	実件数	虐待の類型（重複あり）				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
新規相談・通報件数	18	11	4	5	0	3
継続支援件数	5					

2　権利擁護に関する相談・支援

相談・支援	実件数	相談内訳
新規相談件数	7	成年後見制度関係３件、身寄りに関すること２件、死後事務１件、その他１件
継続支援件数	4	成年後見制度関係２件、金銭管理１件、消費生活相談１件

3　高齢者虐待防止研修会（兼介護支援専門員研修会）

開催日　２月 13 日

場　所　須坂市生涯学習センター３階ホール、各自通信端末

参加者　83 人

内　容　講演会　「高齢者の権利擁護を実践するために支援者ができること―認知症の人と家族への支援―」

講　師　新潟県立看護大学　地域生活看護学領域　老年看護学　准教授　原 等子 氏

4　成年後見制度利用支援事業

市長申立　２件

■　包括的・継続的ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	11,615,000	予算現額	11,411,000	決算額	10,946,693	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	10,776,158

Ⅰ　事業の目的

介護支援専門員や主治医等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの支援を行う。介護支援専門員のネットワークをつくり、専門職としての質の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域の介護支援専門員に対して、日常的個別支援や相談、支援困難事例への助言等を行った。また、介護支援専門員研修会、介護支援専門員業務連絡会を定期的に開催し、専門職としての知識及び技術の向上、情報交換等を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護支援専門員研修会

開催日	内容	講師	出席人数
6 月 12 日	対人支援職のコミュニケーション～理解は関係の質を変える～	日本産業カウンセラー協会上信越支部　長野相談室長 窪田 明美 氏	38
7 月 12 日	糖尿病　基本のキ	佐久市立国保浅間総合病院　糖尿病センター　顧問 仲 元司 氏	57
8 月 23 日	認知症と薬の関係	栗田病院認知症疾患医療センター長　村田 志保 氏	45
9 月 11 日	スーパービジョン	新潟医療福祉大学　教授 河野 聖夫 氏	49
10 月 12 日	事例検討「糖尿病のある方の支援をとおして利用者の自立支援に向けたケアマネジメントを学ぶ」（やすらぎ包括と共催）	―	45
11 月 14 日	同上	同上	43
2 月 13 日	高齢者の権利擁護を実践するために支援者ができること　認知症の人と家族への支援	新潟県立看護大学　老年看護学准教授　原 等子 氏	53
延出席人数			330

2　介護支援専門員業務連絡会

開催回数	出席人数
10	延 194

3　介護支援専門員個別支援　　183 回　（内訳　市包括　112 件、やすらぎ包括　71 件）

■　任意事業　　単位：円

当初予算額	43,424,000	予算現額	44,005,000	決算額	42,065,510	前年度決算対比	105.7%	前年度決算額	39,797,031

Ⅰ　事業の目的

地域の実情に応じた様々な事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続することを支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　おおむね 65 歳以上の寝たきり及び認知症のある高齢者及び重度の心身障がい者を在宅で介護している者を対象に、介護体験、健康相談、介護技術、各種保健福祉等の知識・技術の取得、学習機会を提供した。

2　介護サービス相談員派遣事業では、４名の介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム５施設、老人保健施設２施設、グループホーム５施設、サービス付き高齢者向け住宅１施設を月６回、２人１組で訪問し施設サービスの現状把握や利用者等との面談を通し、問題点の提起、解決策の提案を行った。

3　居宅介護支援事業所５事業所のケアプラン点検を行い、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図った。

4　緊急通報システム事業や「食」の自立支援事業等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

5　在宅の重度要介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ購入利用券を給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　介護教室　　委託料　120,000 円

実施日	内　容	主催	参加人数	金額（円）
5月 23 日	認知症について学ぼう 会場：bota	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	11	20,000
6月 23 日	くらしに役立つ 睡眠と健康の知恵袋 会場：bota	須坂市地域包括支援センター	19	
7月 28 日	腰・膝痛予防と介護技術 会場：生涯学習センター３階ホール	(福)睦会総合福祉施設 須坂市地域包括支援センター 須坂やすらぎの園	25	20,000
8月 25 日	いつまでも自立した排尿をするためのセルフケア 会場：シルキービル３階第２ホール	県立信州医療センター	22	
9月５日	歩きやすい靴選び 会場：生涯学習センター３階ホール	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	6	20,000
10 月 25 日	こころも体もリフレッシュ 会場：保健センター リハビリルーム	(福)睦会総合福祉施設 須坂市地域包括支援センター 須坂やすらぎの園	10	20,000
11 月 21 日	介護者の健康管理　血圧と血管について 会場：生涯学習センター３階ホール	須坂市地域包括支援センター	15	
12 月 15 日	高齢者に多い皮膚トラブルと対処法 会場：生涯学習センター３階ホール	県立信州医療センター	9	
1月 29 日	介護者の心の健康を保つために 会場：生涯学習センター３階ホール	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	17	20,000

実施日	内　容	主催	参加人数	金額（円）
２月 29 日	高齢者の耳の聞こえ方について 会場：生涯学習センター３階ホール	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	11	20,000
		計	145	120,000

※委託地域包括支援センター、在宅介護支援センター２か所へ委託。県立信州医療センターと共催で開催。

2　高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング生活援助員派遣事業)

シルバーハウジングの入居者に対して生活指導・相談・安否の確認、緊急時の対応を必要に応じて提供する。((福)須坂市社会福祉協議会へ委託)　委託料　2,236,000 円

⑴　シルバーハウジング入居者（18 戸）　18 人

⑵　ふれあいサロンの開催　（延べ参加人数 46 人）　10 回

※６、８月は都合により中止

⑶　緊急システム作動件数　（電話対応３件、水センサー７件、誤報２件）　12 件

⑷　支援事業

支援内容	件数
安否確認の訪問	0
生活指導・相談	1
家族との連携	3
関係機関への連絡	3

3　介護サービス相談員派遣事業

４月～３月　　４人の相談員による訪問活動と毎月１回の全体会議を開催した。
施設への延べ訪問回数 62 回

10 月　　介護サービス相談員現任研修　１人参加

１月～２月　　介護サービス相談員意見交換会
対象事業所数　２事業所

4　介護給付等費用適正化事業

居宅介護支援事業所に対し、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図るため指導を行った。

事業を適切に実施するため、介護支援専門員協会へ本事業に精通した介護支援専門員の講師派遣を依頼した。

訪問事業所　４事業所　　講師謝礼　105,000 円

5　緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等の急病・災害等、緊急における連絡及び日常生活における相談を行い、救急及び救助活動を円滑に進め、高齢者等の福祉の増進を図った。

設置台数　43 台、撤去台数　46 台　　（累計設置台数　215 台）

保守点検委託料　3,281,410 円（ALSOK あんしんケアサポート(株)へ委託）

通報件数（誤報・連絡通報を除く）　緊急ボタン・無線ペンダントによる通報　54 件
生活リズムセンサーによる通報　３件

6　「食」の自立支援事業（配食サービス事業）　　委託料31,457,651円

65 歳以上の高齢者等で心身の衰え・障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な方に、配食サービスを行い、栄養の偏りがちな食生活の改善を図り、併せて安否確認を行う。

事　業　の　内　容	委託先	金額（円）
配食数 ご飯とおかず　1食440円　22,318食 おかずのみ　1食390円　23,403食 計45,721食 利用実人数　224人	（福）須坂市社会福祉協議会 若松屋 （協組）須坂給食センター	配達委託　12,510,561 給食製造委託　9,427,740 9,519,350

7　おむつ購入利用券給付事業

在宅の重度介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ券購入利用券を給付した。

（１枚1,500円・上限 年48枚）

申請者数　68人　　利用数　1,701枚

事業費　2,503,879円

■　在宅医療・介護連携推進事業

単位：円

当初予算額	4,157,000	予算現額	4,002,000	決算額	3,799,126	前年度決算対比	110.3%	前年度決算額	3,443,398

Ⅰ　事業の目的

市町村が主体となり須高医師会等と連携し、住民が安心して医療・福祉・介護サービスを受けられるための在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

Ⅱ　事業の成果等

リビング・ウィル（生前の意思表明）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発のため、須高地域医療福祉を考える集いを開催し、後日(株)Goolight による放映、１年間のインターネット配信により、医療・福祉・介護等の多職種連携の推進、住民への普及啓発を進めることができた。

冊子「医療・福祉・介護のネットワークガイド」を見直し、医療・福祉・介護関係者向けに作成し、須高地域の関係機関に配布して相談対応に活用いただいている。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅医療福祉介護の推進

⑴　第２専門委員会（在宅医療・福祉・介護の包括的取組について協議する）の開催　６回開催

5月18日　7月20日　9月21日　11月15日　1月18日　3月21日

１回目のみコロナ禍の影響によりリモート開催、２回目以降は県立信州医療センター北棟で開催

内容　須高地域医療福祉を考える集いについて

新型コロナ感染症の５類移行後の各機関の感染対策について

三市町村の住民主体の集まりの場について

冊子（須高地域で安心して医療・福祉・介護が受けられるために）の見直しについて

在宅医療・介護連携についての課題や希望など

⑵　須高地域医療福祉を考える集い　10月29日　メセナホール(小ホール)　81人参加

ア　内容　活動紹介「ハッピーライフまつぼっくりの居場所づくり」

発 表 者　ハッピーライフまつぼっくり　会長　長田 光男 氏

小布施町第２層生活支援コーディネーター　戸井田 祥子 氏

講　　演「笑顔で介護、介護で笑顔」

講　　師　NPO法人つどい場さくらちゃん理事長　丸尾 多重子 氏

イ　開催方法　参集並びに当日は収録を行い、後日すこうチャンネル及びたかやまチャンネルでの放送、12月23日～2024年10月末までインターネット配信　　映像製作等委託料　275,000円

⑶　リビング・ウィル（生前の意思表明）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）、看取りに関する普及啓発

ア　須高地域の病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、市役所等を通じリーフレットを配布
エンディングノート活用講座（高齢者福祉課と公民館の共催）での紹介
第２専門委員会において、看取りのリーフレット（家族用）の見直しを行った。

イ　須高三市町村広報誌への掲載による普及・啓発（広報須坂は10月）

⑷　医療・介護関係者の研修（各種研修会の実施等）

ア　多職種の連携に関する研修会　５月19日　須坂市保健センター　48人出席
内容　講義及びグループワーク
講義「高齢者の自分らしい暮らしを支えるために
～多職種でフレイル予防と重症化予防に取り組む～ 」
講師　(株)ケアネット 事業推進部統括 認定理学療法士　小野 雅之 氏

イ　食支援に関する多職種研修会　２月８日　小布施町健康福祉センター　98人出席
内容　講義「嚥下障害があっても安全にしっかり食べるには ～『横になって食べる』を科学する～ 」
講師　（医）健和会病院 健和会総合リハビリテーションセンター長　福村 直毅 氏
実技「食べる人・介助する人へ　安楽と安心を提供できる」
講師　（医）健和会病院 摂食・嚥下障害看護認定看護師　福村 弘子 氏
（医）新生病院 摂食・嚥下障害看護認定看護師　　小澤 朋子 氏

ウ　食を支える関係者研修会　12月12日　リモート開催　55人出席
内容　講義「摂食嚥下機能について ～安全に食べるために～ 」
講師　（医）新生病院　言語聴覚士　山本 真菜 氏

⑸　医療・介護関係者の情報共有の支援

ア　須高地域医療・福祉施設栄養関係職員連絡会　７月25日　リモート開催　18人出席
内容　食形態一覧・栄養剤一覧の活用状況、施設内や他施設との情報共有や伝達での課題、摂食嚥下に関する食支援の課題等について

イ　須高地域リハビリテーション連絡会　10月５日　リモート開催　18人出席
内容　須高地域リハビリテーションサマリーの活用、COVID-19感染対策について

⑹　冊子「医療・福祉・介護のネットワークガイド」の作成
須高地域の医療・福祉・介護関係者が相談を受けた時に活用できるよう、第２専門委員会内にワーキンググループを設置し、打合せ等を重ねて1,000部作成した。

⑺　在宅療養24時間サポート体制の運用促進
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援

２　その他

⑴　「地域医療福祉ネットワークの窓」の掲載（再掲）
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、須高地域の医療・福祉・介護情報等を紹介（８月、10月）

■　生活支援体制整備事業　　単位：円

当初予算額	8,048,000	予算現額	8,007,000	決算額	7,376,400	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	7,342,155

Ⅰ　事業の目的

地域の資源を活用し、地域の活性化及び互助によるコミュニティの構築を促進するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の中で支え合いによるサービスを提供できる体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせるため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

サロン情報などを含む「地域助け合い情報」の更新を行った。

住民の支え合いにより高齢者の生活支援を行う「旭ケ丘地区生活たすけ合いの会」の活動は２年目となり、生活たすけ合い事業が本格実施され利用者、利用回数も増加した。

第１層、第２層生活支援コーディネーターの情報共有の場として、生活支援コーディネーター連携会議を開催した。

Ⅲ　事業の実績

１　生活支援体制整備事業業務の委託（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　3,595,922円

高齢者の介護予防・生活支援体制の整備を推進することにより、高齢者に限らず生活支援が相互になされる地域づくりを図るため、地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせることができるよう、生活支援コーディネーターを地域包括支援センターと須坂市社会福祉協議会（委託）に設置し、生活支援体制の整備を図った。

⑴　生活支援コーディネーター打合せ会議

地域課題の把握や解決に向けた関係者間での話し合い　５回

先進事業の視察（中野市社会福祉協議会）　１回

２　生活支援コーディネーター連携会議

ケアマネジメントや総合相談で寄せられたニーズや課題を持ち寄り、解決策の検討や地域資源とのマッチングを行った。

開催回数　９回

３　須坂市生活支援ネットワーク会議

開催日　　９月11日、１月24日

場　所　　須坂市社会福祉協議会

内　容　　地域活動のグループディスカッション、助け合い推進大会について　等

４　旭ケ丘地区生活たすけ合いの会への支援

⑴　旭ケ丘地区生活たすけ合いの会

全体会議、打合せ会議等への参加（12回）

⑵　研修視察受入れ及び会議への参加状況

実施日	内容
11月17日	千曲市社会福祉協議会研修視察受入
12月６日	富山県入善町社会福祉協議会研修視察受入
２月６日	長野県移動サービス事例報告会参加
２月19日	高山村民生児童委員協議会研修会参加

⑶　生活支援について同様の地域課題を持つ他地域のモデルとなるよう、市広報番組「皆でつくろう元気な須坂」で生活たすけ合い事業を紹介した。

5　生活支援体制整備に向けた意向調査の実施

（福）須坂市社会福祉協議会と連携し東地区の一人暮らし高齢者、高齢者世帯等を対象に、日常生活における移動手段に関するアンケート調査を実施した。

⑴　東地区民生児童委員協議会との意見交換会　　６月 14 日

⑵　アンケート調査の実施（175 世帯）　　11 月～12 月

⑶　東地区民生児童委員協議会へ集計結果の報告　３月 13 日

6　新たな地域の通いの場等の立上げ支援

⑴　高甫体操の会

⑵　西部地区体操の会

⑶　男性専用の体操の会[男の生き方研究会（日滝会場、仁礼会場）、男の筋用会]

⑷　体スッキリ体操の会

7　地域ニーズと担い手を把握するため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

実施日	サロン名	会場
５月７日	高梨町ふれあいサロン	高梨町公会堂
５月 10 日	大日向町ふれあいサロン	大日向町公会堂
６月６日	太子町サロン	太子町公会堂
６月９日	新町サロン	新町公会堂
６月 20 日	春木町ふれあいサロン	春木町公会堂
７月８日	ハイランド町ふれあいサロン	ハイランド集会室
７月 11 日	大日向町ふれあいサロン	大日向町公会堂
８月２日	北横町ふれあいサロン	北横町公会堂
８月 18 日	新田町ふれあいサロン	新田町公会堂
８月 21 日	米持町百歳体操	米持町公会堂
10 月 14 日	塩野町ふれあいサロン	塩野町公会堂
11 月 24 日	男塾炊き出し	仁礼コミュニティセンター
12 月 12 日	高梨町ふれあいサロン	高梨町公会堂

8　ふれあいサロン代表者会議の開催　７月４日　参加者 69 名

9　社会福祉協議会支部総会等へ参加し、ニーズ調査を行った。

開催日	支部名	会場
５月 27 日	日野支部	日野地域公民館　別館
11 月 24 日	東部支部	春木町公会堂
11 月 29 日	日滝支部	高橋町公会堂
１月 19 日	上部支部	穀町公会堂

10　地域ささえあいボランティア養成講座開催

５月 17 日　安全運転講習（座学）参加者 13 人、５月 18 日・19 日　安全運転講習　参加者 11 人

■　認知症総合支援事業　　単位：円

当初予算額	4,002,000	予算現額	3,820,000	決算額	3,602,113	前年度決算対比	73.3%	前年度決算額	4,914,797

Ⅰ　事業の目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるための相談支援体制の構築と、正しい知識の普及により本人や家族を見守る地域づくりをすすめる。

Ⅱ　事業の成果等

1　「認知症家族のつどい」を開催し、介護者同士の交流を図った。９月の認知症月間にあわせて認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色のペーパーフラワーを参加者と作成し、認知症の啓発ポスター等と一緒に庁舎に掲示した。また、地域包括支援センターの作業療法士を講師に認知症の予防について講話を実施した。

2　認知症サポーター養成講座を、市民、各町公民分館、保健補導員会など各種団体を対象に開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図った。

認知症の人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みづくりをすすめるため、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症カフェでの活動につなげている。

3　毎月第４水曜日を「もの忘れ相談日」として実施した。

4　認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、市内認知症サポート医、社協、薬剤師との間でケース検討や情報交換を実施し、対象ケースについて支援を行い適切な医療や介護サービスにつながった。

5　安心みまもるシール事業により、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援を行った。

6　徘徊高齢者家族支援助成事業により、認知症を有し徘徊してしまう可能性のある高齢者の居場所確認ができる機器の導入により本人自身の行方不明リスク及び家族の不安や負担の軽減に繋がり、初期費用補助により経済的負担の軽減も図れた。

7　認知症の理解の普及・啓発を目的に、認知症のシンボルカラーであるオレンジ色の花を育てたり飾ったりして認知症について考えるきっかけ作りとしてもらうオレンジガーデニングプロジェクトの取組を行った。認知症サポーターのいる店、介護事業所やオープンガーデン、見守り支援事業協力隊等に協力を依頼した。

8　認知症に関する相談に活用いただくよう認知症安心サポートガイド（須坂市認知症ケアパス）を、市内医療機関や関係機関等に配布した。

Ⅲ　事業の実績

1　認知症家族への支援

内容	開催回数	延参加人数
認知症家族のつどい	4	15
家族会への支援（まゆの会）	8	19

2　認知症サポーター養成講座

開催回数	延参加人数
18	448

3　認知症サポーターステップアップ講座

11 月 24 日　　参加者　26 人

講話　「なじみの地域で、なじみの場所で。仲間とともに築くまちづくり」

講師　チームオレンジチューター　那須野 勇一 氏

4　キャラバン・メイトフォローアップ研修会

８月 22 日　　参加者　６人

講話・ワーク　「認め愛（あい）正しく知ることの大切さを学ぼう～地域で認知症の学習をしよう～」

講師　アースサポート　島田 恵美 氏

5　認知症関係相談

区　分			もの忘れ相談日	相談日以外
実施回数			12	随時
相談件数			6	93
相談者	本人・家族	(件)	5	73
	その他（施設・警察等）	(件)	1	20
相談後の対応	医療受診が必要	(件)	1	0
	経過観察	(件)	0	52
	介護保険・総合事業	(件)	5	35
	その他（情報提供等）	(件)	0	6

6　認知症を考える市民講座

９月 30 日　　参加者　78 人

講話　「認知症とともに生きよう」

講師　若年性認知症当事者　下坂 厚 氏

　　インタビュアー　長野県若年性認知症コーディネーター　伝田 景光 氏

7　認知症初期集中支援チーム員会議

初期集中支援ケース　　11 件（実件数）

必要な医療につながったケースは５ケース、治療継続は４ケース、介護サービスや高齢者福祉サービスにつながったケースは６ケースであった。

⑴　Ａ会議

開催回数　　６回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員、薬剤師）による支援等の検討

⑵　Ｂ会議

開催回数　　６回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）、認知症サポート医、薬剤師、社協職員による検討会議

8　安心みまもるシール事業

須坂警察署と協定を締結し、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援のためアイロンシール及び反射シールを配付した。

申請者　10 人（配付枚数　アイロンシール 160 枚、反射シール 61 枚）

9　徘徊高齢者家族支援助成事業

徘徊高齢者を介護している家族が民間サービスの人物探索装置を利用するにあたり必要な費用を助成した。

対象者数　１人　　支給額（初期費用）7,000 円

（款４）基金積立金

単位：円

当初予算額	334,000	予算現額	310,000	決算額	310,000	前年度決算対比	0.6%	前年度決算額	54,933,000

（款５）諸支出金

単位：円

当初予算額	610,000	予算現額	71,343,000	決算額	71,321,636	前年度決算対比	171.6%	前年度決算額	41,560,117

Ⅰ　事業の実績

1　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い介護保険料を還付した。

第１号被保険者保険料還付金　580,350 円

2　前年度精算により、国へ返還した。

国庫支出金返還金（介護給付費分）　33,500,007 円

〃　（地域支援事業分）　3,657,497 円

3　前年度精算により、社会保険診療報酬支払基金へ返還した。

社会保険診療報酬支払基金交付金返還金（介護給付費分）　2,165,354 円

〃　（地域支援事業分）　927,233 円

4　前年度精算により、県へ返還した。

県支出金返還金（介護給付費分）　72,723 円

〃　（地域支援事業分）　1,914,694 円

5　前年度繰入金精算により、一般会計へ返還した。　28,503,778 円

内　訳

介護給付費繰入金分　24,512,534 円

地域支援事業繰入金分　1,913,439 円

事務費繰入金分　2,599,015 円

保険料公費軽減分　△521,210 円

（款６）予備費

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

5　後期高齢者医療特別会計

5　後期高齢者医療特別会計

単位：円

当初予算額	819,111,000	予算現額	793,398,000	決算額	792,783,936	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	787,087,980

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	5,845,000	予算現額	5,814,000	決算額	5,610,170	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	5,491,509

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度に関する窓口事務及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度を長野県後期高齢者医療広域連合と協力して円滑に運営するため、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請、届け出の受付や制度に関する広報を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　被保険者の状況

単位：人

年齢区分	前年度末	当該年度末	年間平均（3-2）
75歳以上	9,043	9,366	9,163
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	57	48	53
（再掲）一般（負担割合１割）	6,492	6,733	6,604
（再掲）一般（負担割合２割）	1,891	2,000	1,926
（再掲）現役並み所得者（負担割合３割）	717	681	687
（再掲）被扶養者であった者	99	81	94
計	9,100	9,414	9,216

2　各種申請・届出の受付送付の状況

資格関係区分	件数	給付・保険料関係区分	件数
障害認定申請書	15	葬祭費支給申請書	480
負担区分等証明書交付申請	12	高額療養費支給申請書	695
被保険者証等再交付申請書	339	療養費支給申請書	2,292
基準収入額適用申請	0	振込口座変更届	24
特定疾病認定申請書	12	誓約書兼振込口座届	435
限度額認定申請書	176	高額介護合算療養費支給申請書	451
送付先変更届	498	第三者行為による被害届	4
一部負担金等免除申請書	1	保険料減免申請書	8
一部負担金等還付申請書	0		
その他	16		

3　後期高齢者医療保険料

(1)　被保険者均等割額の軽減区分の状況

区分	被保険者数（人）	構成比（%）
７割軽減	3,583	36.17
５割軽減	1,498	15.12
２割軽減	1,059	10.69
被扶養者	68	0.69
上記以外	3,697	37.33
計	9,905	100

※保険料の徴収対象者のため、１の被保険者数と一致しない。

⑵　徴収等の状況　　単位：円、％

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分	年度総合計
調定額累計	412,224,800	237,502,700	649,727,500	2,453,000	652,180,500
収納額累計	413,069,600	236,175,700	649,245,300	1,738,600	650,983,900
還付未済額	844,800	29,400	874,200	0	874,200
不納欠損	0	0	0	7,700	7,700
未納額	0	1,356,400	1,356,400	706,700	2,063,100
収納率	100.00	99.43	99.79	70.88	99.68

※収納率の算定は、（収納額累計－還付未済額）÷調定額累計

⑶　不納欠損処分の状況

件数　14件（１名）　　不納欠損額　7,700円

4　医療費の状況（2023年３月～2024年２月診療分）

区　　分		件　数	日　数	費用額（円）
療養給付費	入　　院	5,211	79,929	3,280,234,148
	入院外	142,581	214,334	2,198,373,696
	歯　　科	19,834	32,096	268,837,800
	小　　計	167,626	326,359	5,747,445,644
調　　剤		102,752	―	1,291,650,300
食事療養・生活療養		4,944	206,178	137,372,940
訪問看護		396	3,110	39,303,360
療養費		7,065	―	82,245,299
計				7,298,017,543

※　諸　率

⑴　年間平均対象人数　　9,216人

⑵　受診率（100人当たり件数：医科・歯科分）　　1,818.9件

⑶　１件当たり費用額（医科・歯科分）　　34,287円

⑷　１人当たり費用額（全体）　　791,886円

5　委託料の状況

⑴　後期高齢者医療システム運用サポート　　(株)電算　　92,400円

⑵　後期高齢者医療システムアウトソーシング　(株)電算　　978,120円

6　手数料の状況

後期高齢者医療保険料口座振替手数料　　129,149円

7　後期高齢者医療制度説明会

75歳到達予定者へ被保険者証の交付に併せ、後期高齢者医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　12回　　参加者　187人

8　広報等の状況

広報須坂に後期高齢者医療制度について掲載し広報を行った。

７月　　「後期高齢者医療保険料及び保険証更新」について

10月　　「後期高齢者医療の決算状況」について

（款２）後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円

当初予算額	812,706,000	予算現額	786,741,000	決算額	786,740,775	前年度決算対比	100.7%	前年度決算額	781,006,887

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療の費用負担のため、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療の費用に充てるため、徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業で繰り入れた保険料軽減分を、後期高齢者医療広域連合へ納付した。

Ⅲ　事業の実績

後期高齢者医療広域連合納付金　　786,740,775円

（款３）諸支出金

単位：円

当初予算額	560,000	予算現額	843,000	決算額	432,991	前年度決算対比	73.4%	前年度決算額	589,584

Ⅰ　事業の実績

1　所得更正等に伴い、過年度分の保険料額が変更となり過誤納金が発生した被保険者に保険料を還付した。

⑴　過誤納還付金　　25件　　140,400円

⑵　還付加算金　　0件　　0円

2　事務費の前年度精算に伴い、一般会計へ繰出した。

一般会計繰出金　　292,591円

Ⅱ　参　　考　　資　　料

1　一般会計決算の状況

⑴　決算収支の状況　　単位:千円、%

	当該年度	前年度	増減
歳入総額 A	30,375,284	31,288,983	△ 913,699
歳出総額 B	29,443,421	30,295,754	△ 852,333
歳入歳出差引 C (A−B)	931,863	993,229	△ 61,366
翌年度へ繰越すべき財源 D	18,789	44,686	△ 25,897
実質収支 E (C−D)	913,074	948,543	△ 35,469
単年度収支 F	△ 35,469	△ 70,714	35,245
財政調整基金積立金 G	474,427	522,006	△ 47,579
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩し金 I	287,164	0	287,164
実質単年度収支 J (F+G+H−I)	151,794	451,292	△ 299,498
標準財政規模	13,074,758	12,908,086	166,672
財政力指数	0.550	0.558	△ 0.008
積立金現在高	10,130,965	8,908,798	1,222,167
地方債現在高	20,326,427	20,801,993	△ 475,566
債務負担行為現在額	2,250,463	2,428,206	△ 177,743
実質収支比率 (普通会計)	7.0	7.3	△ 0.3
経常収支比率 (〃)	91.7	91.7	0
健全化判断比率 実質赤字比率	−	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率	−	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率	8.0	8.2	△ 0.2
健全化判断比率 将来負担比率	−	−	−

⑵　自主財源と依存財源　　単位：千円

自主財源		依存財源	
項目	決算額	項目	決算額
市税	6,535,062	地方譲与税	211,006
分担金及び負担金	353,517	利子割交付金	1,965
使用料及び手数料	312,177	配当割交付金	36,066
財産収入	55,118	株式等譲渡所得割交付金	35,942
寄附金	3,931,038	法人事業税交付金	106,150
繰入金	2,145,008	地方消費税交付金	1,278,687
繰越金	993,230	ゴルフ場利用税交付金	4,353
諸収入	1,848,509	環境性能割交付金	17,186
		地方特例交付金	71,213
		地方交付税	5,652,860
		交通安全対策特別交付金	6,009
		国庫支出金	3,884,207
		県支出金	1,421,181
		市債	1,474,800
計	16,173,659	計	14,201,625
構成比(%)	53.24	構成比(%)	46.76

(3) 歳入の状況

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市税	6,535,062	21.51	6,482,126	20.72	52,936	0.82
地方譲与税	211,006	0.69	209,064	0.67	1,942	0.93
利子割交付金	1,965	0.01	2,432	0.01	△ 467	△ 19.20
配当割交付金	36,066	0.12	29,412	0.09	6,654	22.62
株式等譲渡所得割交付金	35,942	0.12	21,260	0.07	14,682	69.06
法人事業税交付金	106,150	0.35	116,391	0.37	△ 10,241	△ 8.80
地方消費税交付金	1,278,687	4.21	1,296,630	4.15	△ 17,943	△ 1.38
ゴルフ場利用税交付金	4,353	0.01	4,181	0.01	172	4.11
環境性能割交付金	17,186	0.06	13,742	0.04	3,444	25.06
地方特例交付金	71,213	0.23	66,719	0.21	4,494	6.74
地方交付税	5,652,860	18.61	5,438,088	17.38	214,772	3.95
交通安全対策特別交付金	6,009	0.02	6,546	0.02	△ 537	△ 8.20
分担金及び負担金	353,517	1.16	310,446	0.99	43,071	13.87
使用料及び手数料	312,177	1.03	315,061	1.01	△ 2,884	△ 0.92
国庫支出金	3,884,207	12.79	5,039,469	16.11	△ 1,155,262	△ 22.92
県支出金	1,421,181	4.68	1,574,322	5.03	△ 153,141	△ 9.73
財産収入	55,118	0.18	120,772	0.39	△ 65,654	△ 54.36
寄附金	3,931,038	12.94	3,254,504	10.40	676,534	20.79
繰入金	2,145,008	7.06	1,539,569	4.92	605,439	39.33
繰越金	993,230	3.27	1,114,299	3.56	△ 121,069	△ 10.87
諸収入	1,848,509	6.09	2,429,650	7.76	△ 581,141	△ 23.92
市債	1,474,800	4.86	1,904,300	6.09	△ 429,500	△ 22.55
合計	30,375,284	100.00	31,288,983	100.00	△ 913,699	△ 2.92

(4) 歳出の状況（性質別）

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
人件費	4,774,171	16.22	4,914,380	16.22	△ 140,209	△ 2.85
物件費	4,479,511	15.21	4,291,710	14.17	187,801	4.38
維持補修費	282,405	0.96	221,833	0.73	60,572	27.31
扶助費	4,652,786	15.80	4,434,317	14.64	218,469	4.93
補助費等	3,820,166	12.97	3,890,980	12.84	△ 70,814	△ 1.82
普通建設事業費	3,094,814	10.51	4,207,360	13.89	△ 1,112,546	△ 26.44
補助事業	1,376,513	4.68	3,225,269	10.65	△ 1,848,756	△ 57.32
単独事業	1,681,604	5.71	957,573	3.16	724,031	75.61
県営事業負担金	36,697	0.12	24,518	0.08	12,179	49.67
災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
補助事業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
単独事業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	2,001,647	6.80	1,983,967	6.55	17,680	0.89
積立金	3,334,607	11.33	3,424,431	11.30	△ 89,824	△ 2.62
投資及び出資金	8,916	0.03	12,991	0.04	△ 4,075	△ 31.37
貸付金	1,128,990	3.83	1,123,899	3.71	5,091	0.45
繰出金	1,865,408	6.34	1,789,886	5.91	75,522	4.22
合計	29,443,421	100.00	30,295,754	100.00	△ 852,333	△ 2.81

⑸　地方交付税

ア　普通交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
基準財政需要額	11,361,510	11,057,460	304,050
基準財政収入額	6,266,223	6,164,359	101,864
交付基準額	5,095,287	4,893,101	202,186
普通交付税交付額	5,095,287	4,893,101	202,186

イ　特別交付税　　単位：千円

区　　分	当該年度	前年度	増　減　額
特別交付税交付額	557,573	544,987	12,586

2　市債の状況

⑴　年度末起債残高（一般会計）　　単位：千円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		借　入　額	償　還　額	
⑴　普通債	12,170,081	1,366,800	1,190,036	12,346,845
ア　総務	996,811	23,200	68,769	951,242
イ　民生	388,384	8,000	65,527	330,857
ウ　保健衛生	201,292	22,500	82,089	141,703
エ　水道	32,091	21,400	3,911	49,580
オ　清掃	28,044	23,000	918	50,126
カ　労働	18,400	0	0	18,400
キ　農林	361,081	29,300	33,506	356,875
ク　商工	324,350	0	23,120	301,230
ケ　土木	3,701,256	949,700	403,381	4,247,575
コ　消防	245,396	7,500	81,029	171,867
サ　教育	4,603,468	139,200	257,649	4,485,019
シ　公営住宅	134,016	0	47,450	86,566
ス　辺地	1,135,492	143,000	122,687	1,155,805
⑵　災害復旧	220,904	0	27,779	193,125
ア　農林	67,904	0	8,654	59,250
イ　土木	153,000	0	19,125	133,875
⑶　その他	8,411,008	108,000	732,551	7,786,457
ア　市民税等減税補てん債	34,589	0	14,858	19,731
イ　減収補てん債	52,600	0	0	52,600
ウ　臨時財政対策債	8,323,819	108,000	717,693	7,714,126
合　　計	20,801,993	1,474,800	1,950,366	20,326,427

⑵　当該年度の借入状況（一般会計）

事　　業　　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
1　公共事業等			471,700			
	⑴	社会資本整備【防災・安全】（繰越）	112,400	金融機構	0.60	
			1,800	銀行等	0.86	
		〃　（繰越・財対分）	89,900	金融機構	0.60	50
			1,400	銀行等	0.86	〃
		〃　（繰越・補正予算債）	46,800	財政融資	0.50	〃
	⑵	社会資本整備【国土強靭化】（繰越・補正予算債）	8,400	〃	〃	〃

事　　業　　名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
	(3)	社会資本整備【地域住宅支援】　（繰越）	4,100	金融機構	0.60	
		〃　（繰越・財対分）	3,300	〃	〃	50
	(4)	社会資本整備【街路整備】　（繰越）	1,500	〃	〃	
		〃　（繰越・財対分）	1,200	〃	〃	50
	(5)	社会資本整備【国土強靭化】（補正予算債）	30,600	財政融資	0.70	〃
	(6)	社会資本整備【防災・安全】	65,800	〃	〃	
		〃　（財対分）	52,800	〃	〃	50
	(7)	社会資本整備【地域住宅支援】	3,500	〃	〃	
		〃　（財対分）	2,800	〃	〃	50
	(8)	社会資本整備【街路整備】	6,200	〃	〃	
		〃　（財対分）	4,900	〃	〃	50
	(9)	豊丘ダム整備事業	11,900	〃	〃	
		〃　（財対分）	9,500	〃	〃	50
	(10)	急傾斜崩落対策事業	1,300	〃	〃	
		〃　（財対分）	1,800	〃	〃	50
	(11)	農村地域防災減災事業	3,100	〃	〃	
		〃　（財対分）	2,500	〃	〃	50
		〃　（補正予算債）	1,900	〃	〃	〃
	(12)	農山漁村地域整備交付金事業	1,300	〃	〃	
		〃　（財対分）	1,000	〃	〃	50
2	一般補助施設整備事業		16,100			
	(1)	水路改修事業（繰越）	3,300	財政融資	0.50	20
	(2)	農業施設整備事業	12,000	〃	〃	〃
	(3)	基盤整備促進事業	800	〃	〃	〃
3	施設整備事業		7,500			
	(1)	消防機械力整備事業	7,500	銀行等	0.905	70
4	緊急防災・減災事業		439,600			
	(1)	ごみ処理施設整備事業（繰越）	23,000	銀行等	0.60	70
	(2)	保健センター整備事業	17,100	金融機構	0.70	〃
	(3)	庁舎整備事業	23,200	〃	〃	〃
	(4)	老人福祉センター整備事業	8,000	〃	〃	〃
	(5)	文化施設整備事業	33,300	〃	〃	〃
	(6)	ごみ処理施設整備事業	335,000	銀行等	0.85	〃
5	公共施設等適正管理推進事業		96,600			
	(1)	図書館整備事業	91,500	銀行等	0.87	30～50
	(2)	文化施設整備事業	5,100	〃	〃	〃
6	緊急自然災害防止対策事業		165,600			
	(1)	除雪事業（繰越）	20,200	銀行等	0.44	70
	(2)	水路改修事業	16,600	金融機構	0.70	〃
	(3)	道路維持補修事業	86,800	〃	〃	〃
	(4)	道路改良事業（単独）	8,100	〃	〃	〃
	(5)	林道管理事業	5,300	〃	〃	〃
	(6)	河川管理事業	900	〃	〃	〃
	(7)	道路改良事業（単独）	27,700	銀行等	1.20	〃
7	緊急浚渫推進事業		12,000			
	(1)	河川管理事業	12,000	銀行等	1.20	70
8	脱炭素化推進事業		14,700			
	(1)	保健センター整備事業	5,400	金融機構	0.70	30～50
	(2)	公民館整備事業	9,300	〃	〃	〃

事　業　名	借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
9　辺地対策事業	143,000			
⑴　観光施設整備事業	143,000	財政融資	0.50	80
10　臨時財政対策債	108,000			
⑴　臨時財政対策債	108,000	財政融資	0.70	100
合　計	1,474,800			

3　基金の運用状況

⑴　積立金

ア　基金残高の状況　　単位：円

基　金　名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	3,475,889,000	474,427,000	287,164,000	3,663,152,000
減債基金	1,114,229,000	345,890,000	0	1,460,119,000
公共施設等整備基金	1,927,738,000	110,155,000	1,675,000	2,036,218,000
職員退職手当基金	55,944,000	100,024,000	0	155,968,000
社会福祉基金	45,362,000	190,000	0	45,552,000
商工業振興基金	4,078,140	9,000	800,000	3,287,140
文化財取得基金	4,612,000	1,000	0	4,613,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,924,000	5,000	1,000,000	8,929,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,838,000	4,000	794,000	7,048,000
奨学金積立基金	34,338,500	3,324,000	1,032,000	36,630,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	28,141,305	1,547,000	3,337,400	26,350,905
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	1,847,729,535	2,198,903,664	1,816,637,000	2,229,996,199
新エネルギー発電事業基金	1,620,983	127,413	0	1,748,396
庁舎建設基金	0	100,000,000	0	100,000,000
小　計	8,908,797,601	3,334,607,077	2,112,439,400	10,130,965,278
国民健康保険基金	511,489,000	337,000	0	511,826,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	223,254,000	4,874,000	0	228,128,000
介護給付費準備基金	732,572,000	310,000	49,793,000	683,089,000
合　計	10,376,112,601	3,340,128,077	2,162,232,400	11,554,008,278

イ　基金の管理状況　　単位：円

区　分		前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
基金合計		10,376,112,601	1,177,895,677	11,554,008,278
内訳	現金・預金	10,176,112,601	1,077,895,677	11,254,008,278
	有価証券	200,000,000	100,000,000	300,000,000

⑵　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金　　単位：円

基金の設置年月日	昭和49年4月1日		
基金額	2,000,000		
基金の目的	長野県収入証紙及び郵便切手類等の売り捌き事務を行い、市民の便宜をはかるため		
運用した額	合　計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	9,522,021	6,855,000	2,667,021
売り捌き手数料（一般会計へ繰出）	合　計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	510,275	226,215	284,060

⑶　高額医療費資金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000

⑷　出産費資金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000	0	3,600,000

⑸　生活支援金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
生活支援金貸付基金	500,000	0	500,000

⑹　福祉医療費資金貸付基金　　単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000

4　貸付金の状況

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		貸付額	返済額等	
奨学金貸付金	21,499,000	1,032,000	3,714,000	18,817,000
住宅新築資金等貸付金	5,850,365	0	405,667	5,444,698
社会福祉法人貸付金	6,785,722	0	714,284	6,071,438
須坂温泉貸付金	181,495,620	0	3,923,407	177,572,213

5　負担金及び補助金等に関する調

⑴　負担金

ア　一般会計　　2,307,891,656 円

総務課　　24,831,079 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.02	県安全運転管理者協会負担金	16,900	長野県安全運転管理者協会会費 車両割 6,900 円、安管協会費 10,000 円
	児童手当特例給付負担金	1,136,000	水道局職員の児童手当特例給付に係る負担金　　対象職員７人 ３歳未満の児童　児童手当額の 8/15 ３歳以上中学校修了前の児童 10/10
	平和首長会議負担金	2,000	１都市　2,000 円
	内部事務共同化事業負担金	13,271,172	文書管理・電子決裁システム構築・運用保守業務に係る負担金　事業利用 12,918,840 円、事務経費 352,332 円
	県派遣職員人件費負担金	7,345,545	長野県からの派遣職員に係る人件費負担金 １人
	会議等出席負担金	33,645	安全運転管理者等講習受講料
02.01.01.03	会議等出席負担金	1,515,650	職員研修事業　出席負担金
02.01.01.04	先遣隊携帯無線機電波利用負担金	800	長野県市町村災害時相互応援協定に基づき配備された無線機 @400 円×２台（長野県市長会）
	県防災行政無線保守管理経費負担金	107,418	県と市を結ぶ県防災行政無線の維持管理を実施し、非常時の通信体制確保を図る。 県と市で折半
	無線局電波利用負担金	54,050	須坂市防災行政無線（同報系・移動系）の電波利用料負担金
	タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議負担金	50,000	全国のタイムライン防災に取り組む国の機関、都道府県、市町村等で構成する。 市・区は年間 50,000 円
	会議等出席負担金	20,900	第三級陸上特殊無線技士養成講習会負担金 （１人　日本無線協会信越支部）
02.01.01.06	須高危険物・防火管理協会負担金	5,000	事業所等における災害防止並びに防火及び安全管理の研修並びに会員相互の協調を図る。　会員割 3,000 円＋危険物割 2,000 円
	会議等出席負担金	21,600	エネルギー管理講習 15,600 円 甲種防火管理者新規講習 6,000 円
02.01.08.01	特定健診受診者負担金	319,399	職員特定健診受診者負担金 24 名
02.01.08.02	19 市職員体育大会参加負担金	69,000	19 市職員体育大会参加負担金 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員体育活動負担金	282,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員文化活動負担金	14,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.08.02	職員厚生事業負担金	566,000	食堂運営費等 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）

政策推進課　　57,112,949円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.09.01	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会負担金	12,800	太平洋と日本海を結び、各地域の産業経済の発展と地域振興を図る。 通過市均等割　12,800円
	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	20,000	松本空港の利用促進を図り、空港の発展に寄与する。 均等割（県・松本市・塩尻市を除く） 20,000円
	長野県地方自治研究センター負担金	20,000	地方自治の推進に関する調査研究を行う。 定額　5,000円×４口
	全国市長会負担金	357,000	全国各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　50,000円 人口割　307,000円
	県市長会負担金	735,000	県内各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　342,000円 人口割　393,000円
	矯正施設所在自治体会議負担金	10,000	矯正施設の所在市町村が矯正施設と一緒に地域における再犯防止策等を推進し、安全・安心で活力ある地域づくりを進める。 定額　10,000円
	地域連携研究所会員負担金	50,000	地方自治体と民間企業との連携や地域間の交流拡大を促進し、地域の様々な課題の解決を図る。 市町村１口　50,000円
	会議等出席負担金	151,200	市町村長特別セミナー出席負担金ほか８件
02.01.09.02	長野広域連合総務管理費負担金	10,874,000	老人福祉施設の運用、介護認定審査、広域的ごみ処理対策、ふるさと市町村圏計画等について長野広域圏内市町村の事務を共同処理する。 均等割　1,262,000円 人口割　9,612,000円
	須高行政事務組合議会費・総務費負担金	16,698,000	火葬場、休日診療所、し尿処理場、サマーランドの設置及び経営の事務を共同処理する。 保健衛生費割　4,063,000円 清掃費割　9,196,000円 保健体育費割　3,439,000円
02.01.09.03	日本広報協会負担金	24,000	協会主催事業への参加による広報活動 市（人口10万人未満）　24,000円
	長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金	813,600	年間利用料　792,000円 事務経費　21,600円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.09.05	自治体向けチャットツール利用負担金	473,715	信州須坂ふるさと応援寄附金事業運営のための事業者等コミュニケーションツール 月額単価290円/１アカウント
02.01.14.02	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	30,000	移住・交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資する。 定額　30,000円
	移住促進事業負担金	267,000	連携中枢都市圏に伴う移住支援事業及び全国移住フェア等に参加し須坂市をＰＲする。 連携中枢都市圏移住促進事業負担金26,000円　（実績額） 信州で暮らす、働くフェア　参加負担金90,000円 ふるさと回帰支援センター会員負担金30,000円（会費） ふるさと回帰フェア出展料 121,000円（出展料）
	地域おこし協力隊活動負担金	5,275,284	地域おこし協力隊に係る活動負担金 実績額　地域おこし協議会5,275,284円
	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業負担金	113,000	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業に係る負担金 事業費1,191,491×人口比率按分0.09532 ≒113,000円
	包括連携協定結婚支援事業負担金	50,000	包括連携事業（婚活イベント）負担金
02.01.15.02	電子申請システムサービス利用負担金	351,342	県と市町村の共同構築により「ながの電子申請サービス」を行う。 第４期（４～１月） 257,396円 第５期（２～３月） 93,946円
	情報ブロードウェイながの利用負担金	1,482,756	県と県内市町村を接続するネットワークにより効率的なシステム運用を行う。 市役所200Mbps利用料　939,312円 データセンター200Mbps利用料 543,444円
	県自治体情報セキュリティクラウド負担金	5,273,039	県と市町村の共同構築により長野県自治体情報SCを運用する。 セキュリティクラウド費用（均等割・人口割） 4,961,741円 インターネット接続費用（均等割・人口割） 311,298円
	仮想端末共同調達事業負担金	13,687,356	関係団体の共同調達によりインターネット接続用クライアントシステムを運用する。 システム運用費用等（利用実績） 13,644,840円 運営管理費 42,516円（運用保守費の３％）
	電子自治体推進事業負担金	208,257	電子自治体の推進に関する事務を共同処理する。 人口割　208,257円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.15.02	AI 文字起こしツール共同調達負担金	135,600	関係団体の共同調達により AI 文字起こしツールを運用する。 利用料（利用実績）　132,000 円 運営管理費（利用実績）　3,600 円

財政課　28,250 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.05.02	長野県市町村自治振興組合電子契約共同調達負担金	28,250	県と参加市町村の共同調達により電子契約システムの運用を行う。（11 月～３月分） 共同調達事業負担金　28,250 円 内訳：基本利用料 25,000 円×1.1=27,500 円 事務経費 25,000 円×3%=750 円

税務課　9,236,693 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.01.02	会議等出席負担金	262,000	（公財）東京税務協会 ・滞納整理・事例検討コース　24,000 円 （一財）資産評価システム研究センター ・土地評価実務研修　10,000 円 ・木造家屋評価実務研修　10,000 円 ・償却資産実務研修会　10,000 円 （一財）地方財務協会 ・市町村税研修会　10,000 円 （一社）日本経営協会 ・徴収事務の基本　37,400 円 ・家屋評価の実務と進め方　37,400 円 ・固定資産税の課税実務　37,400 円 ・管理監督者のための滞納整理実務　37,400 円 ・非木造家屋評価実務研修会　48,400 円
02.02.02.01	資産評価システム研究センター負担金	90,000	評価方法等に関する資料の提供を受け、適正な資産評価の資料・研究を行う。 人口割（５～20 万人）　90,000 円
	県税政研究会負担金	4,700	税務行政について、県と市町村の連絡を緊密にするとともに、課税・徴収事務の向上を図る。 人口割（５～20 万人）　4,700 円
	長野税務署管内地区税務協議会負担金	23,000	国税及び地方税の連絡協調を図るため、職員研修及び租税教育の推進を支援する。

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.02.01	地方税共同機構負担金	3,054,245	基礎負担金 60,000円 電子申告等関係費負担金 1,678,000円 ｅＬＴＡＸ時期更改準備資金 43,000円 国税連携関係費負担金 164,000円 経由機関業務関係費分担金 98,000円 扶養親族等申告書刷成費負担金 0円 車体課税関係費負担金 994,000円 共同収納手数料負担金 17,245円 ※地方税共同機構負担金規定による。
	県地方税滞納整理機構負担金	4,625,000	徴収が困難な滞納案件について、長野県地方税滞納整理機構に移管し、専門的・集中的な滞納整理により収納率の向上を図る。 基本負担金 50,000円 処理件数割額 2,700,000円 徴収実績割額 1,875,000円
	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用負担金	238,883	軽自動車の新規取得・移転・抹消等の「更新情報」等、「経年車重課」「グリーン化特例（軽課）」課税事務に必要な検査情報提供にかかわる負担金 @11.2円/件 内訳 第１期 54,824円 第２期 55,883円 第３期 58,236円 第４期 69,940円 ※軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用約款による。
	軽自動車税環境性能割徴収事務負担金	938,865	県で賦課徴収を行っている軽自動車税環境性能割徴収事務にかかわる負担金 2022年度分（2022年4月1日～2023年3月31日） 徴収額18,777,300円×0.05= 938,865円

福祉課　　7,047,934円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.01.03	民生委員協議会活動費負担金	1,830,500	民生委員活動費負担金 基本 @13,500×119人＝1,606,500円 管外視察研修@ 8,000× 28人＝ 224,000円
	会議等出席負担金	4,500	東地区民生児童委員協議会定例会出席負担金 4,500円
03.01.01.09	就労準備支援事業負担金	1,524,000	県と市が共同実施する就労準備支援事業負担金 県事業費（佐久、上小、長野、北信地域） 定員割 1,524,000円 （定員総数19人　須坂市３人）
03.01.02.01	長野地区障害者スポーツ大会負担金	60,000	障がい者の社会参加等を目的とするスポーツ大会 参加市町村割 60,000円
03.01.02.02	須高地域自立支援協議会負担金	824,780	障害者総合支援法に基づき、須高地区内で協議会を設置する。 人口割 406,285円 障害者手帳所持者割 418,495円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.02.02	認定審査会共同設置負担金	1,808,000	障害支援区分認定審査会共同設置負担金 （長野広域連合） 審査判定実績割　1,598,000円 均等割　210,000円
	長野地域連携中枢都市圏事業負担金	196,951	地域移行支援コーディネーター設置負担金 人口割　196,951円
	地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金	767,203	障がい者の地域生活で生じる緊急事態に対応するため、短期入所の空床を確保する。 人口割　377,923円 障害者手帳所持者割　389,280円
	遠隔手話通訳システム負担金	22,000	県内35市町村、県及び聴覚障害者協会によるシステム利用負担金 均等割　22,000円
	全国手話言語市区長会会費	10,000	手話等に関する施策展開の情報交換等 会則に定める年会費　10,000円

高齢者福祉課　47,267,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.03.04	県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金	20,000	長野県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金 均等割(15,000 円)に、前年度に交付された国庫補助金(15,008 千円)の 1000 分の 1 の額(1,000 円未満切り捨て)を加え、負担比率(0.6576)を乗じた額。 (15,000円+15,000円)×0.6576(1,000円未満切り上げ)
03.01.03.05	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金	47,247,000	施設管理費負担金　3,089,000 円 ※人口割 90%、均等割 10% 老人ホーム入所判定委員会費負担金 4,000 円 ※人口割 90%、均等割 10% 老人ホーム施設運営費負担金 34,751,000 円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額 老人ホーム公債費負担金 9,403,000 円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額

健康づくり課　18,936,378 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.01.03	須高行政事務組合診療所費負担金	4,828,000	休日の緊急患者のため、須高行政事務組合が、県立信州医療センター内に休日緊急診療室を運営する。 人口割　4,828,000 円
	日本赤十字社長野県支部須坂市地区負担金	74,000	献血の推進を図るため、須坂市地区負担金を負担する。 人口割　74,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.01.03	県包括医療協議会須高地区協議会負担金	697,634	須高の医療関係団体及び関係機関が健康増進、保健予防を推進するため、協議会を運営する。 人口割　697,634円
	病院群輪番制病院運営事業負担金	2,865,678	休日及び夜間の救急患者の治療確保のため、長野医療圏の7病院が輪番制で運営する。 人口割　1,474,173円 患者数割　1,391,505円
	峰の原高原住民医療負担金	300,000	菅平診療所の負担金を負担する。 定額（内規による）　300,000円
04.01.02.03	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力費負担金	7,922,600	個別接種実施医療機関の確保や円滑な接種を促進するため、通常の予防接種に係る費用以外の各種事務に係る経費を負担する。 接種日数　2,000円／日 予診票件数　200円／件 小児・乳幼児接種　1,000円／件 個別接種促進支援　2,000円／件
04.01.03.01	会議等出席負担金	6,220	保健師、助産師職能委員会合同企画研修会
04.01.03.02	健康まつり実行委員会負担金	223,253	第27回須坂健康まつり開催のため実行委員会に係る費用を負担する。 実費負担　223,253円
	信州須坂健康スムージー推進協議会負担金	1,560,000	市民の健康増進、須坂産農産物の消費拡大を図るため、信州須坂健康スムージー推進協議会を運営する。 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 1,560,000円
	会議等出席負担金	19,220	中堅期保健師研修　ほか1件　19,220円
04.01.03.03	須高精神保健福祉連絡協議会負担金	439,773	須高の精神保健福祉の向上を図るため、協議会を運営する。 人口割　439,773円

医療保険課　591,596,484 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.10.01	後期高齢者医療広域連合負担金	21,731,779	広域連合の運営費を負担する。 均等割　1,212,312円 人口割　10,199,850円 後期高齢者人口割　10,319,617円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	569,864,705	後期高齢者医療費の1/12を負担する。

市民課　　77,591,288 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.01	須坂市交通安全協会負担金	580,000	交通事故のない安全で快適な交通社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。　定額
	会議等出席負担金	3,000	須坂市交通安全協会総会出席負担金 3,000 円×１人＝3,000 円
02.01.11.02	公共交通確保事業負担金	72,681,507	すざか市民バス・すざか乗合タクシーを運行する須坂市地域公共交通会議の事業に要する経費を負担する。 すざか市民バス　56,047,200 円 （費用単価×運行距離－運賃収入－国庫補助金） すざか乗合タクシー　4,099,170 円 （日数×単価＋4 便を超えた便数×単価 ＋予約受付日数×単価－運賃収入） バス情報システムに係る運用委託費 6,088,500 円 その他事業　3,811,637 円 長電バス須坂屋島線負担金　2,635,000 円 （経常費用－経常収益－国・県補助金）
	地域連携長野電鉄長野線活性化協議会負担金	20,000	長野電鉄長野線沿線地域の活性化を図るため、協議会の事務費を長野電鉄㈱と沿線自治体で負担する。 均等割　20,000 円
02.01.11.03	須高防犯協会連合会負担金	1,938,000	犯罪のない安全な地域社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 人口割　@39 円×49,695 人≒1,938,000 円
	長野県暴力追放県民センター負担金	50,000	暴力のない安全で住みよい社会づくりのため、暴力団による不当要求等を防ぐ。 @10,000 円／年間×５口＝50,000 円
02.01.12.01	会議等出席負担金	14,140	(独)国民生活センター消費生活相談員研修受講料　1,100 円×１回＝1,100 円 2,200 円×２回＝4,400 円 2,880 円×３回＝8,640 円
02.01.13.01	長野行政相談委員協議会負担金	12,000	相談事例の研究を通じ委員間での連携を深め、委員活動の充実を図る。 6,000 円×２人＝12,000 円
02.03.01.02	長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	6,900	戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。 均等割　2,000 円 人口割　4,900 円
	長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000	長野地方法務局直轄管内における戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。　均等割　市　4,000 円
	地方公共団体情報システム機構負担金	63,000	地方公共団体情報システム機構会費 人口割（人口５万人未満）　63,000 円
	証明書交付センター運営負担金	2,218,741	コンビニ交付サービスにおける証明書交付センター運営負担金 人口３万人以上-５万人未満　2,218,741 円

生活環境課　　330,693,287 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.02	須高食品衛生協会負担金	15,000	食品の安全性確保と食中毒防止のため、衛生管理の向上を図る。　規模割 15,000 円
	環境衛生推進協議会負担金	690,000	環境衛生の向上を図るため、自主的かつ積極的な活動を行う環境衛生団体の活動事業に要する経費を負担する。 １町１万円　690,000 円
	全国都市清掃会議負担金	92,000	廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、効率的な運営及び技術改善のため、調査、研究等を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 年会費（人口割）　92,000 円
	長野県環境保全協会負担金	10,000	地球温暖化防止のために長野県から地球温暖化防止推進センターに指定されている同協会と連携することにより当市の温暖化防止策の一助とするため。 年会費　行政会員 10,000 円
	会議等出席負担金	5,000	廃棄物処理施設積算要領研修会　5,000 円
04.01.05.04	ペットボトル売却収入負担金	453,087	ペットボトル売払い代金のうちの高山村分 8,240kg　453,087 円
04.01.05.06	須高飼犬管理対策協議会負担金	43,900	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する条例の徹底を図り、犬による危害を防止し、公衆衛生の向上と社会生活の安全を確保する。　登録頭数×@20 円(100 円未満切捨て)
04.01.05.08	須高行政事務組合清掃費負担金	68,915,000	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、施設維持管理費を負担する。 均等割（10%）、投入実績割（90%）
04.01.05.09	須高行政事務組合火葬場費負担金	14,979,000	火葬場施設維持管理 構成市町村人口割（100%）
04.01.05.10	長野広域連合環境推進費負担金	245,414,000	長野広域（８市町村）におけるごみ処理の広域化を図る。　ごみ量割、均等割、人口割
04.01.06.01	高山植物等保護対策協議会北信地区協議会負担金	5,000	高山植物等の自然環境保全のため、北信地区の関係市町村の連絡調整を行う。 一律　5,000 円
	国立公園関係都市協議会負担金	10,000	国立公園の環境保全のため、関係都市相互の連絡調整を行う。 一律　10,000 円
04.01.06.02	長野県浄化槽推進協議会負担金	25,000	県内の関係市町村により合併処理浄化槽の普及促進のための活動を行う。 ５万人未満市 25,000 円
04.02.02.02	会議等出席負担金	36,300	小型車両系建設機械運転業務特別教育受講料 12,100 円×３人

文化スポーツ課　　36,209,519 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.01.03	共催事業負担金	2,500,000	信州岩波講座共催事業負担金 事業に要する経費の一部を負担
	須坂キッズシアタープロジェクト負担金	2,200,000	キッズシアタープロジェクト直虎の開催に要する経費を負担（事業費の 1/2 はデジタル田園都市国家構想交付金）
10.06.03.02	県公共図書館部会負担金	11,000	県内の公共図書館が相互連携を密にし、図書館業務の円滑化を図る。 均等割　3,000 円 人口割　8,000 円（４万～５万人）
	須高図書館協会負担金	265,000	須高図書館協会事業として行う読書感想文コンクールの負担金（人口割） （小布施町 58,000 円、高山村 37,000 円）
	県図書館協会須高支部負担金	5,000	須高地区の小中学校と図書館の相互連携を密にし図書館業務の円滑化を図る。 １施設　5,000 円
	日本図書館協会負担金	23,000	日本図書館協会が相互連携を密にし、図書館業務の調査研究を行う。 施設会員Ｃ　23,000 円
	電子図書館事業負担金	185,119	市町村と県による協働電子図書館事業運営に係る市町村負担金 （均等割 10,389 円、人口割 174,730 円）
	会議等出席負担金	11,000	県図書館大会、防火管理講習参加費ほか１件
10.06.04.02	全国博物館協会負担金	15,000	博物館振興のための調査・研究開発並びに指導・援助を行う協会の会員負担金 維持会員　15,000 円
	北信越博物館協議会負担金	3,000	北信越地区の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 １施設　3,000 円
	長野県博物館協議会負担金	5,000	県内の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 公共施設　１施設　5,000 円
	きのこ展共催負担金	130,000	きのこ展共催負担金 事業費相当額を負担
10.06.05.01	県文化財保護協会負担金	2,000	県内の文化財保護情報交換のための協会負担金 会費一律　2,000 円
	県立歴史館連携事業負担金	51,500	須坂市民の入館料を無料とした、県立歴史館「須坂市民の日」開催に伴い入館料を負担 @500 円×103 人
10.06.05.03	会議等出席負担金	12,000	伝建制度を円滑に運用するための全国伝統的建造物群保存地区協議会関東・甲信越静ブロック会議への出席負担金 会費一律　6,000 円×２人
10.06.10.02	水道事業分担金	220,000	イベント広場トイレ設置に伴う加入者分担金　25㎜ 220,000 円
10.06.12.01	県史料保存活用連絡協議会負担金	3,000	史料保存活用に係る調査・ 研究・指導を連携して推進するための協議会負担金 機関会員　3,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.03.01	会議等出席負担金	108,900	令和５年度 全国スポーツ推進委員連合普通会員会費 ほか７件
10.07.03.02	須高行政事務組合教育費負担金	21,059,000	須高広域総合プール運営費及び起債償還に係る負担金 ３市町村合計額の 15%を均等割 ３市町村合計額の 85%を各市町村の１月１日現在の人口割
	マラソン大会実行委員会負担金	5,600,000	大会準備経費に係る実行委員会負担金
	峰の原高原スキー場リフト利用負担金	3,450,000	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト券の利用に係る負担金 須坂市 1,714 枚 3,428,000 円 塩竈市 ２枚 4,000 円 海老名市 ９枚 18,000 円
10.07.03.03	各種大会負担金	150,000	第 32 回市町村対抗駅伝競走大会及び第 18 回市町村対抗小学生駅伝競走大会 参加負担金
		200,000	第 72 回長野県縦断駅伝競走大会 参加負担金

生涯学習推進課　　238,150 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.02.01	会議等出席負担金	7,000	甲種防火管理講習受講料 7,000 円×1 人=7,000 円
10.06.02.03	公民館運営協議会負担金	131,950	県内の公民館活動の情報交換を行い、研修会等を実施する。 長野県公民館運営協議会負担金 均等割 3,300 円 人口割 73,650 円 北信公民館運営協議会負担金 均等割 600 円 人口割 5,300 円 須高公民館運営協議会負担金 均等割 0 円 人口割 49,100 円
	会議等出席負担金	27,000	旭ケ丘ふれあいプラザ「旭ケ丘女性学級」ほか 10 件
10.06.08.01	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	社会教育委員相互の連携と、資質の向上に努め、社会教育の振興発展に寄与する。 均等割 3,000 円 人口割 6,000 円（３万～５万人）
	北信地区社会教育委員連絡協議会負担金	12,000	北信地区の社会教育委員が相互に連絡提携し、その資質の向上を図り北信地区の社会教育の振興発展に寄与する。 均等割 5,000 円 人口割 7,000 円（4.5 万～５万人）
	自治体パートナー制度協力負担金	50,000	満蒙開拓の歴史を知り、次世代へ語り継いでいく平和学習を推進するため、満蒙開拓記念館の自治体パートナーとして施設の維持管理に寄与する。 一口 50,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.08.01	会議等出席負担金	1,200	生涯学習推進員会仁礼分会総会　1,200円

人権同和・男女共同参画課　522,475 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.04.01.02	長野犯罪被害者支援センター負担金	98,000	認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センターへ活動助成を行い、犯罪被害者の人権を守る活動を進める。 人口割　@２円×49,072人≒98,000円 （千円未満切捨て）
03.04.01.03	部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金	100,000	部落差別をはじめあらゆる人権問題解決のため、人権侵害救済法制定及び人権政策確立の活動を進める。 須坂市負担金　100,000円
03.04.01.04	長野人権擁護委員協議会負担金	164,475	長野地域内の人権擁護委員との連絡を密にし、人権擁護活動を推進する。 委員割　@2,500円×６人＝　15,000円 人口割　@３円×49,825人＝ 149,475円
	人権擁護委員活動負担金	72,000	人権擁護委員の資質向上のための活動を支援し、あらゆる人権問題の解消を進める。 委員数　@12,000円×６人＝　72,000円
03.04.02.02	県隣保館連絡協議会負担金	88,000	県内隣保館相互の連絡と、隣保事業の効果的な推進を図る。 館長のみ配置館　88,000円 （長野県隣保館連絡協議会会則の規定による）

農林課　42,755,733 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.07.01	長野森林組合賦課金	43,190	長野森林組合運営賦課金 組合員割　200円　面積割　42,990円
06.01.02.02	全国山村振興連盟負担金	40,000	全国山村振興事業の推進 普通会費（市町村定額）
	水利組合負担金	90,000	北の沢水利施設維持管理の推進　50,000円 城ケ鼻水利施設維持管理の推進　40,000円 水利施設維持管理に要する経費を一部負担（市定額）
06.01.03.01	県営特定農業用菅水路等特別対策事業負担金	1,631,400	県営特定農業用菅水路等特別対策事業負担金　日滝原土地改良区
	そば栽培振興事業負担金	360,000	須坂市農業再生協議会が実施するそば栽培振興事業の推進 事業費から利用者負担金を差引いた額
	須高農業振興会負担金	50,000	須高地区の農業後継者育成の推進 ４構成団体（定額）
	農業振興事業負担金	59,205	長野地域連携中枢都市圏の連携事業の推進 農業イベント開催事業　30,000円 （市町村定額） 地産地消ガイドブック印刷経費負担金 29,205円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.03.02	市有害鳥獣駆除対策協議会負担金	2,209,996	有害鳥獣駆除の推進（緩衝帯整備等） 経費の全額
06.01.03.03	新規就農者の会イベント事業負担金	800,000	すざかきじまるクラブが実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.03.05	地域農政特別対策事業負担金	200,000	市民農園の維持管理、利用申込の受付等（事業費の 1/2 以内）
06.01.03.06	市グリーンツーリズム研究会負担金	100,000	グリーンツーリズムの推進　須坂グリーンツーリズムの活動に対する負担金（予算額）
	県農産物等輸出事業者協議会負担金	40,000	県産農産物輸出の推進 自治体会費（市町村定額）
	農産物販路開拓推進事業負担金	40,000	都市農村交流の推進　アグリ豊洲の活動に対する一部負担
	果実販売イベント事業負担金	3,995,343	ながの農業協同組合須高ブロック及び須坂市農業再生協議会が実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
	果樹振興推進事業負担金	1,795,166	須坂市農業再生協議会が実施する産地 PR 事業に対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
	農産物等販路拡大推進事業負担金	27,942,733	須坂市農業再生協議会が実施するまちの賑わい創出事業に対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.04.01	須高家畜防疫協議会負担金	114,000	家畜防疫事業の推進 飼養頭羽数割外
	北信食肉センター管理運営負担金	2,308,700	(株)北信食肉センターの管理運営費負担金 11 市町村保有株式数割
	家畜診療所運営費負担金	810,000	家畜診療所運営経費負担金 13 市町村平均割　飼養頭数割
06.02.01.08	県土地改良連合会賦課金	272,000	土地改良事業割（事業費の 1/1,000） 272,000 円
06.03.01.01	県治山林道協会負担金	1,000	県治山林道事業の推進会費 会員割
	県治山林道協会賦課金	64,000	治山事業費割（事業費の 1.8/1,000、1.0/1,000）　49,100 円 林道事業費割（事業費の 0.7/1,000、1.4/1,000）　14,900 円
	千曲川下流流域林業活性化センター負担金	50,000	北信地域材の生産、流通加工の供給体制整備の促進 市町村割（定額）
	須高共有林経営改善協議会費	1,000	共有林経営改善の推進 会員一律
	長野県造林協会費	10,000	適正な森林整備の拡大強化に関する対策の推進 会員一律

産業連携開発課　　7,726,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
05.01.02.03	須坂職業安定協会負担金	50,000	市内及び北信地区の高校等の進路指導担当者を対象に企業視察及び事業主との懇談会を行い市内企業への就職促進を図る。 人口規模に応じて負担　50,000 円
	企業ガイドブック作成負担金	100,000	企業ガイドながの事務局が連携し新規学卒者へ市内企業の求人情報の提供を行う。 人口規模に応じて負担　100,000 円
	長野地域若者就職促進協議会負担金	986,000	長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信。都市圏からUIJターン就職、移住・定住を目的に各種イベントを行う。 事業所数に応じて負担　986,000 円
	会議等出席負担金	21,500	職業紹介事業研修会等
07.01.02.01	県産業振興機構負担金	10,000	中小企業の受注開拓支援を行う。 製造業 500 企業以下の市　10,000 円
	県産業環境保全協会負担金	10,000	環境に配慮した循環型社会の実現に向けて、環境の保全を図る。 賛助会員　10,000 円
	会議等出席負担金	27,000	須坂工業クラブ行政懇談会等
07.01.02.04	産業フェアin信州実行委員会負担金	1,457,000	市内産業を県内外に発信し、産業の活性化を図る。 事務所数割 514,727 円+製造品出荷額割 941,913 円＝1,456,640 円（千円未満四捨五入）
	須坂ブランド化事業負担金	125,000	ものづくり都市須坂ＰＲ事業　産業フェアin信州出展料 125,000 円
	信州須坂フルーツエール推進協議会負担金	4,850,000	信州須坂フルーツエールについて、恋人の聖地ブランドを活用したＰＲ事業、イベントの開催等（事業費の１/２は地方創生推進交付金）
	会議等出席負担金	10,000	産業フェア in 信州　企画・運営委員会会議等
07.01.02.05	産業立地実務研修会参加費負担金	80,000	工場誘致にかかわる実務者の研修会（日本立地センター主催）

商業観光課　　36,895,235 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.02.03	県中小企業団体中央会長野支部負担金	50,000	県中小企業団体中央会長野支部負担金 （市町村定額）
	全国まちの駅連絡協議会負担金	102,000	全国まちの駅連絡協議会に参画し誘客を図る。 年会費 100,000 円（市町村会員 21～50 か所） （ほか新規加入登録料@2,000 円×１か所）
	地域おこし協力隊活動費負担金	1,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 @1,000,000 円×１名（12/12 月）
	信州須坂まちの駅ネットワーク負担金	24,000	まちの駅公共施設分参加負担金 年 3,000 円×８か所

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.02.03	会議等出席負担金	24,000	須坂商工会議所青年部総会　ほか４件
07.01.03.01	温泉協会賛助会費	4,000	関谷温泉の保護と適正利用を図るため、協会会員との情報交換・調査研究を行う。（定額）
	県温泉協会負担金	45,000	関谷温泉源泉の管理のための情報交換・調査研究を行う。 （入湯税徴収額に基づく算出基礎額）
	市民無料入浴負担金	9,875,500	市民無料入浴券による入浴料並びに福祉浴室の利用料相当分を負担し、市民の健康増進を図る。 市民無料入浴券負担分 湯っ蔵んど利用分　7,136,100円 須坂温泉利用分　1,640,400円 湯っ蔵んど福祉浴室利用負担分 1,099,000円
07.01.03.02	観光農業振興事業負担金	50,000	観光農業振興事業の推進を図る。 （信州フルーツ王国振興会構成会員と同額）
	上信越ふるさと街道協議会負担金	10,000	当該街道に関係する地域の観光・産業の振興を図る。（市町村定額）
	日本さくらの会賛助会費	10,000	桜の愛護・普及・研究を行う。 （市区定額（賛助会員規定による。））
	上田駅観光案内所負担金	165,000	新幹線上田駅観光案内所の運営に参画し、観光案内の充実を図る。 （負担金総額9,251,000円×1.78%）
	須坂みんなの花火大会負担金	2,000,000	須坂みんなの花火大会実施に要する経費の一部を負担。須坂市花火大会実行委員会
	須坂カッタカタまつり負担金	2,657,000	まつり実施に要する経費の一部を負担。 須坂カッタカタまつり実行委員会
	信州須坂大菊花展負担金	2,000,000	会場運営費等の一部を負担。 信州須坂大菊花展実行委員会
	恋人の聖地プロジェクト参画負担金	165,000	恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。（（特非）地域活性化支援センター加盟団体定額）
	信州シルクロード連携協議会負担金	10,000	信州シルクロード連携協議会に参画し誘客を図る。（市町村定額）
	地域おこし協力隊須坂温泉負担金	721,086	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 @721,086円×１名（9/12月）
	地域おこし協力隊五味池破風高原負担金	1,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 @1,000,000円×１名（10/12月）
	日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	50,000	日本みどりのプロジェクト事業に参画し、誘客を図る。（市町村定額）
	恋人の聖地広域市町村連携負担金	15,000,000	広域市町村連携により、恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。（市町村定額）
	恋人の聖地観光協会市町村長会負担金	30,000	参画団体間で連携し、共同取組の推進を図る。（市町村定額）
	会議等出席負担金	40,000	信州須坂菊愛好会定期総会　ほか６件

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.04.01	共用管理費負担金	1,862,649	シルキー市民プラザに係る共用管理費負担金（面積按分による管理組合請求額）

道路河川課　　39,863,800 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.03.01.04	豊丘ダム整備負担金	24,959,000	豊丘ダム管理に関する協定書に基づく 負担金　堰堤改良事業費×13% 24,959,000 円
06.02.01.04	県土地改良連合会賦課金	36,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業 土地改良事業割 栃倉地区 事業費 8,000,000/1.1×5/1000≒ 36,000 円
06.02.01.05	県土地改良連合会賦課金	75,500	市町村割　9,500 円 農道台帳管理　19,000 円 農村地域防災減災事業（湛水防除） 県営事業割　千曲川沿岸相之島地区 65,000,000/1.1×0.5/1,000≒　29,000 円 県営事業割　福島地区 40,000,000/1.1×0.5/1,000≒　18,000 円
	県営農村地域防災減災事業負担金	8,237,500	千曲川沿岸相之島地区 65,000,000×7.75%＝　5,037,500 円 福島地区 40,000,000×8.00%＝　3,200,000 円
06.02.01.07	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	2,376,000	43 期　福島排水機場 2 号　792,000 円 44 期　福島排水機場 1 号　792,000 円 45 期　福島排水機場 3 号　792,000 円 事業費 39,600,000×30%×1/5=2,376,000 円
08.01.01.02	県用地対策連絡協議会負担金	500	公共用地の取得に関し、関係機関の相互の連絡を図り用地取得の促進、損失補償に関する調整等 会員割　500 円
	長野県道路整備期成同盟会負担金	77,500	須坂建設事務所管内市町村の土木事業の一部を共同処理、会員相互の連携、土木事業の促進 会員割　2,500 円 事業費割　75,000 円
	関東国道協会負担金	36,000	関東甲信地域の国道等の早期整備促進 会員割（市・区）　36,000 円
	ラウンドアバウト普及促進協議会負担金	30,000	ラウンドアバウト（環状交差点）の普及促進 会員割　30,000 円
	会議等出席負担金	8,000	市・県建設担当部長会議　7,000 円 国道 406 号村石ﾊﾞｲﾊﾟｽ期成同盟会　1,000 円
08.01.01.03	国道 403 号（中野・千曲間）整備促進期成同盟会負担金	13,000	国道 403 号(中野・千曲間)の早期整備促進 会員割　3,900 円 人口割　1,684 円 延長割　8,103 円 計　≒　13,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.01.01.03	千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会負担金	24,000	千曲川の村山橋と小布施橋の中間地に橋梁建設の早期実現 須坂市 40%〔60,000×0.4〕 ＝ 24,000 円
	嬬恋高山須坂間県道整備促進期成同盟会負担金	30,000	群馬県嬬恋村と須坂市を結ぶ県道の整備促進 会員割 30,000 円
	豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会負担金	5,000	豊野南志賀公園線の早期整備促進 会員割 5,000 円
	国道 406 号（白馬・小川・長野・須坂・上田間）整備促進期成同盟会負担金	28,600	国道 406 号整備促進の早期実現 均等割 7,000 円 延長割 21,550 円 計 ≒ 28,600 円
08.01.02.01	県国土調査推進協議会負担金	24,000	長野県国土調査推進協議会負担金 均等割 15,000 円　事業費割 9,000 円
08.02.02.01	有料道路時間帯割引回数券販売負担金	25,200	白馬長野有料道路 販売額１割負担　延べ２台
08.03.01.02	千曲川堤防対策期成同盟会負担金	50,000	千曲川沿岸の本堤防及び低水護岸の早期強化改修の促進 須坂市 100%
	長野県河川協会負担金	156,000	河川事業の推進 会員割 2,000 円 事業費割 154,000 円
	長野県治水砂防協会負担金	134,000	治水砂防事業の推進 均等割 10,000 円 事業費割 114,000 円 全国治水砂防協会費 10,000 円
	千曲川北信５市町かわまちづくり推進協議会負担金	30,000	広域観光の推進と地域活性化 会員割 30,000 円
08.03.01.03	県事業負担金	3,500,000	急傾斜崩壊対策事業（鎌田山） 事業費 10,000,000×5%＝ 500,000 円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町） 事業費 60,000,000×5%＝3,000,000 円
08.04.02.01	全国街路事業促進協議会負担金	8,000	街路事業の速やかな整備・充実 人口割 8,000 円

まちづくり課　　7,641,010 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	都市計画協会負担金	85,000	都市計画に係る知識の普及と都市計画事業の推進を図るため 基本額（2020 年国勢調査による） 76,000 円 補正額（道路延長等による） 9,000 円
	長野県都市施設協会会費及び事業割負担金	28,350	都市計画事業に関する調査研究と事業推進を図るため 基本会費 2,500 円×１／２（下水道と折半） 1,250 円 人口割（1 人 0.75 円） 36,600 円×１／２（下水道と折半） 18,300 円 事業割負担金 街路区画整理費 8,800 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	会議等出席負担金	15,600	第75回都市計画全国大会出席負担金 15,600円
08.04.01.04	蔵の町並みキャンパス事業負担金	900,000	蔵の町並みキャンパス事業の推進を図るため
08.04.03.02	全日本花いっぱい連盟負担金	8,000	花と緑のまちづくり事業の推進を図るため 年会費　8,000円
	日本花の会負担金	50,000	桜の樹勢回復に関する調査及び技術指導、桜の保全・保護のため 年会費　50,000円
08.04.04.02	みんなで支える里山整備事業負担金	743,060	長野県森林づくり県民税みんなで支える里山整備事業の負担金 事業費743,060円－県補助金0円＝負担金743,060円
	臥竜公園フェスティバル負担金	5,500,000	地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、臥竜公園の活性化を図るため
	会議等出席負担金	4,000	菊花展慰労会出席負担金4,000円
08.04.04.04	日本動物園水族館協会負担金	250,000	動物園・水族館の相互連携を密にし、管理運営等の調査研究を行うため 正会員（定額）250,000円
	会議等出席負担金	43,000	中部ブロック飼育技術者研修会負担金 3,000円 中部ブロック事務主任者会議参加負担金 7,000円 日本動物園水族館協会参加型研修会負担金 8,000円 全国飼育のつどい参加負担金 21,000円 ペンギン会議全国大会参加負担金 4,000円
08.04.05.01	会議等出席負担金	6,000	関東・甲信越静ブロック会議及び担当者研修会全国伝統的建造物群保存地区協議会参加負担金　6,000円
08.04.05.02	会議等出席負担金	8,000	甲種防火管理者講習会参加負担金　8,000円

学校教育課　　32,319,602円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.05.05	会議等出席負担金	19,800	地域子育て支援士二種養成講座の受講料 @9,900円×２人
10.01.01.01	県都市教育委員会連絡協議会負担金	35,000	県内各市の教育行政に関する教育委員会の連絡調整　人口５万人未満
	県市町村教育委員会連絡協議会負担金	108,780	県内市町村の教育行政に関する教育委員会の連絡調整 人口割　78,560円 教委割　28,000円 時報市町村割　2,220円
	会議等出席負担金	8,000	長野県市町村教育委員会研修総会出席負担金@2,000円×４人

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.01.02.02	県自家用自動車協会負担金	7,800	健全な車社会の発展に寄与する事業及び会員の利益利便を図る施策を推進するための県自家用車自動車協会負担金 車輌別　1,800円 安全協会費　6,000円
	須高危険物・防火管理者協会負担金	3,000	危険物・防火管理者協会負担金
	会議等出席負担金	31,700	安全運転管理者講習会負担金、防火管理者講習受講料外　９人分
10.01.03.01	県へき地教育振興協議会負担金	4,300	山間地の教育の充実と振興を図るための協議会負担金
	市教職員研修負担金	130,000	教職員会研修経費の負担金 各校研修費@6,000×16校＝96,000円 中学校区毎研修費ほか　34,000円
	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金	6,080,000	各学校が独自性をもって取り組む、信州型CSの運営・学習活動の他、学校環境づくり、課外活動等の事業を計画し、特色ある教育・学校づくりを推進するための活動のための負担金。 @310,000×小学校11校＝3,410,000円 @610,000×中学校　４校＝2,440,000円 @230,000×支援学校１校＝ 230,000円
	ぷれジョブ活動負担金	100,000	1カ所（墨坂中学校区域）実施
	中学生平和学習事業負担金	555,644	生徒８人　引率教諭１人（広島）
	自然体験学習宿泊費負担金	2,586,000	峰の原高原自然体験学習宿泊費負担金 @6,000×５年生児童431人＝2,586,000円
	自然体験学習インストラクター負担金	383,000	峰の原高原自然体験学習インストラクター負担金@1,000×５年生児童373人+１クラス（１式）10,000円＝383,000円
	スキー教室負担金	1,023,300	スキー教室負担金 @900×児童1,137人＝1,023,300円
10.01.03.07	峰の原高原児童生徒通学費負担金	383,610	児童　８人、生徒　３人 （燃料単価@172円×距離×通学日数）
10.02.01.01	教科研究会負担金外	1,499,487	小学校長会負担金 @75,600×11校＋7,000（特別支援教育研究協議会負担金ことばの教室分）＝838,600円 教科研究会負担金 @2,000×176人＝352,000円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90円×2,392人＝215,280円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14円×2,392人＝33,488円 須高地区教科用図書採択研究協議会負担金 60,119円
	上田市委託児童負担金	3,731,000	2023年度分 @442,512×８人≒3,540,000円 2022年度精算分（不足額） @31,812×６人≒191,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.02.01.01	統合型校務支援システム負担金	5,220,600	@474,600×11校＝5,220,600円
10.03.01.02	教科研究会負担金外	966,304	中学校長会負担金 @95,800×４校＝383,200円 教科研究会負担金 @2,000×101人＝202,000円 県中学校体育連盟負担金 @200×1,255人＝251,000円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90円×1,251人＝112,590円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14円×1,251人＝17,514円
	上田市委託生徒負担金	2,034,000	2023年度分 @906,016×２人≒1,812,000円 2022年度精算分（過払額） @110,658×２人≒222,000円
	統合型校務支援システム負担金	1,898,400	@474,600×４校＝1,898,400円
10.04.01.01	教科研究会負担金外	104,628	特別支援学校長会負担金 @51,300×１校＝51,300円 教科研究会負担金 @2,000×25人＝50,000円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90円×32人＝2,880円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14円×32人＝448円
	統合型校務支援システム負担金	474,600	@474,600×１校＝474,600円
	会議等出席負担金	38,500	階段昇降車操作講習費　38,500円
10.07.01.02	学校医会負担金	20,000	須高学校医会負担金　20,000円
	ストレスチェック負担金	32,340	教職員ストレスチェック負担金 327人分
10.07.01.03	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,478,609	学校の管理下における災害に対し、医療費等を給付するための共済掛金 一般世帯 @935×3,269人＝3,056,515円 準要保護世帯 @935×403人＝376,805円 要保護世帯 @55×10人＝550円 前年度途中加入者 @935×4人＝3,740円 市外学校通学世帯（信大附属等） @460×62人＝28,520円 （学）長野日本大学学園 @455×25人＝11,375円 （学）いいづな学園 @552×2人＝1,104円
	県都市学校保健会負担金	57,000	長野県学校保健会負担金 17,000円 須高学校保健会負担金　40,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.04.02	県学校栄養士部会負担金	16,000	全国学校栄養士協議会負担金 @6,000×２人＝12,000 円 県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会負担金　@2,000×２人＝ 4,000 円
	学校給食費管理システム負担金	1,288,200	学校徴収金管理システム負担金 運用保守負担金（1,140,000×1.1）＋事務経費負担金（1,140,000×0.03）

子ども課　　896,290,900 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.01.05	県家庭児童相談員連絡協議会負担金	4,000	県家庭児童相談員連絡協議会に係る負担金 @1,000×４人＝ 4,000 円
03.02.02.01	保育所運営費負担金	698,737,920	市内私立保育園等９園、市外の公立・私立保育園等 14 園への保育実施に係る国の公定価格に基づく運営費負担金 市内私立保育所等　679,973,030 円 市外公立・私立保育所等　18,764,890 円
	施設等利用給付費	734,103	幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業への給付費 認可外保育施設分　720,903 円 一時預かり事業分　13,200 円
03.02.03.02	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	320,105	保育中の園児の怪我等に対する補償のための保険料 一般会員　@365×816 人＝297,840 円 （人数：2023 年５月１日の園児数） 前年度追加会員 @365×61 人＝22,265 円 （人数：2022 年度途中入所園児数）
	保育園連盟負担金	135,800	須坂市保育園連盟負担金 施設割　@5,000× 10 園＝ 50,000 円 県社協会費　@　500× 10 園＝　5,000 円 園児割　@　100×808 人（4/1 現在） ＝ 80,800 円
	会議等出席負担金	235,000	新任保育士研修会負担金ほか 10 件
03.02.03.03	バス遠足負担金	58,316	バス借上に係る職員分の負担金 職員 97 名分 東部 5,440 円　須坂 9,537 円 日野 5,550 円　高甫 5,616 円 井上 5,500 円　北旭ヶ丘 6,664 円 千曲 4,950 円　豊丘 4,340 円 相之島 4,935 円　仁礼 5,784 円
03.02.03.04	病児等保育事業負担金	17,409,000	病児保育及び病後児保育実施に係る国庫補助単価額に基づく負担金 さかた山風の子保育園（病児保育） 基本 7,037,000 円+加算 6,000,000 円 =13,037,000 円 やすらぎ病児保育園（病後児保育） 基本 2,962,000 円+加算 1,410,000 円 =4,372,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.04.02	子育て・就労支援協議会負担金	9,216,507	子育て・就労支援協議会（地方創生推進交付金事業）への負担金 内訳　事業委託料（４事業）　9,199,996 円 　　その他（振込手数料等）　16,511 円
10.05.01.01	施設等利用給付費	10,089,289	幼児教育・保育無償化に係る幼稚園等への教育認定児童の施設への給付費 　市内幼稚園１園　5,525,500 円 　市外幼稚園７園　4,563,789 円
10.05.01.02	施設型給付負担金	158,765,360	市内認定こども園３園、市外認定こども園４園、市外幼稚園１園への教育認定児童の施設型給付施設に係る国の公定価格に基づく負担金 　市内認定こども園　146,096,095 円 　市外認定こども園　11,342,465 円 　市外幼稚園　1,326,800 円
10.06.06.01	子ども育成会連絡協議会	548,500	市子ども会育成連絡協議会の負担金 （育成会活動交付金見直しに伴う計上） 市子ども会育成連絡協議会会費分 　均等割＠1,000×67 町＋世帯割＠10×19,987 世帯＝266,870 円 リーダー養成研修会分 　均等割＠1,500×67 町＝100,500 円 長野地方子ども会育成連絡協議会負担金 　均等割＠5,000＋世帯割＠６×19,016 世帯≒119,090 円（10 円未満切捨て） 長野県子ども会育成連合会負担金 　均等割＠5,000＋世帯割＠３×19,016 世帯≒62,040 円（10 円未満切捨て）
10.06.06.03	県青少年補導委員会連絡協議会負担金	10,000	県内 16 市補導委員会の連携を図るための協議会負担金
	県青少年補導センター連絡協議会負担金	12,000	県内 19 市補導センターの連携を図るための協議会負担金
	会議等出席負担金	15,000	北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議負担金 　＠5,000×３人＝15,000 円

人権同和教育課　827,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.08.01.02	会議等出席負担金	27,000	人権リーダー養成部落問題講座受講に係る経費ほか２件
10.08.03.01	人権のまちづくり推進会議負担金	800,000	人権のまちづくり推進会議の活動支援を図る（所属団体 33 団体） 推進会議が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会、人権教育講座などの研修会事業等に係る経費

議会事務局　　845,295 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	全国市議会議長会負担金	367,000	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。 均等割 261,000 円 人口割 106,000 円（3万5千人以上5万人未満）
	北信越市議会議長会負担金	38,000	北信越５県(新潟・長野・富山・石川・福井)の市議会議長をもって組織し、地方自治の本旨に沿い、都市行財政の各般にわたり調査研究し、北信越各市の伸長発展に寄与するとともに各市相互の意思の疎通を図る。 人口割　38,000 円（3万5千人以上5万人未満）
	北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2,000	会員相互の親睦を図るため、会員の慶弔及び震災等に際し、規定により金品を贈る。
	長野県市議会議長会負担金	31,000	市政に関する調査研究を行い、各市が協力して都市の興隆を図り、もって地方自治の健全な発達を期する。 人口割　31,000 円（3万5千人以上5万人未満）
	北信３市議会正副議長会開催市負担金	22,000	北信３市に関する調査研究を行い、３市の伸長発展に寄与するとともに、相互の意思疎通を図る。（年２回開催のうち１回を須坂市で開催） 支出額から出席者負担金を除いた額
	須高市町村議会正副議長会開催市負担金	20,000	須高３市町村に関する調査研究を行い、３市町村の伸長発展に寄与するとともに、相互の意思疎通を図る。（２回開催のうち１回を須坂市で開催） 支出額から出席者負担金を除いた額
	須高市町村議会議員研修交流会開催市負担金	14,240	須高３市町村議会議員の研修交流を行い、各市町村議員の資質向上、相互の意思疎通を図る。 支出額から出席者負担金、祝儀を除いた額
	姉妹都市交流開催市負担金	123,455	姉妹都市三浦市との研修交流を行い、両市の伸長発展に寄与するとともに、相互の意思疎通を図る。（任期中１回相互訪問） 支出額から出席者負担金、祝儀を除いた額
	会議等出席負担金	227,600	北信越市議会議長会定期総会出席負担金 ほか９件

消防本部　　40,094,732 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	全国消防長会負担金	163,400	全国消防の融和協調を図り、消防制度及び技術の総合的研究を行い発展に資する。 平等割　27,000 円 定員割　12,000 円 人口割　124,400 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	全国消防協会負担金	51,200	（公財）全国消防協会は災害防除に関する研究及び防災思想の普及を推進し、消防職員の教養を高める。 都市割 32,600円 会員割 18,600円
	全国消防長会関東支部負担金	24,000	全国消防長会関東支部として関東地区における消防本部の相互連携を図る。 平等割 10,000円 定員割 8,000円 人口割 6,000円
	県消防長会負担金	79,520	県内消防の連絡協調を図り、もって消防の育成強化発展に資する。 均等割 9,500円 職員数割 13,020円 人口割 5,000円 救助大会負担金 30,000円 緊急消防援助隊負担金 20,000円 熱傷学会負担金 2,000円
	県高速道路消防連絡協議会負担金	8,000	道路管理者、消防及び警察が、高速道路上における災害に迅速的確な対応連携を図る。 関係各消防本部平等割 8,000円
	県自家用自動車協会須高支部負担金	12,100	陸運行政・警察行政と連携し、交通道徳の普及高揚を図る。 車両割 2,100円 安全運転管理者割 10,000円
	県消防学校入校負担金	2,178,651	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 10科23人
	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金	1,294,800	長野県消防防災航空隊へ派遣する職員に係る人件費分を県内各市町村で負担する。 基準財政需要額割 591,800円 人口割 703,000円
	長野地域メディカルコントロール協議会負担金	135,600	病院前救護に係る医療機関との連絡調整、指示体制の整備検証を支援する。 本部数割 12,000円 委員、検証医等人数割 107,100円 救急出動件数割 16,500円
	須高地区山岳遭難防止対策協会負担金	350,000	上信連峰における山岳入山者の遭難防止を図る。 隊員割 350,000円
	救急救命研修負担金	2,206,000	救急救命士国家試験受験資格取得 1人 研修受講負担金 1,705,000円 共通経費 401,000円 感染防止対策強化研修 1人 研修受講負担金 64,000円 共通経費 36,000円
	無線中継施設共同利用経費負担金	568,596	長野市との無線設備等の共同利用に関する協定書に基づく按分率、使用実績等により算出した負担額。 保守・障害対応 488,139円 電気料・施設維持 80,457円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	県防災行政無線保守管理負担金	89,469	県により設置されている設備の保守管理に係る負担金（２分の１負担） パソコン・プリンタ等整備　61,077円 保守点検費用　28,392円
	多言語コールセンター負担金	20,000	県で設置している外国人との３者通話を可能としたコールセンター利用負担金 １消防本部あたり定額　20,000円
	会議等出席負担金	803,100	大型自動車免許取得受講負担金 ほか９件
09.01.02.01	退職消防団員報償負担金	16,915,200	消防団員の退職報償支給に係る掛金 @19,200×881人　16,915,200円
09.01.02.02	須高消防協会負担金	731,500	須高地区の防災思想を普及徹底し、消防施設の改善と防災活動の強化を図るとともに、消防団員の福祉増進に寄与する。 団員数割　160,587円 世帯数割　475,741円 均等割　95,100円 （合計額731,428円の合計額100円未満切上げ）
	消防団員等公務災害補償負担金	1,847,356	消防団員の損害補償に係る掛金 非常勤消防団員に係る分 @1,900×881人　1,673,900円 消防作業従事者等に係る分 @2×49,559人　99,118円 水防従事者に係る分 @1.5×49,559人　74,338円
	県消防学校入校負担金	80,700	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 ５科17人
	消防用設備等設置負担金	4,066	消防団第１分団１部器具置場・穀町公会堂（同一棟）の自動火災報知設備の維持管負担金　4,066円
	無線局電波利用料負担金	19,600	消防団の活動用無線局電波利用 @400×49台　19,600円
	会議等出席負担金	88,000	須高消防協会研修視察負担金 ほか３件
09.01.03.01	消火栓設置維持管理負担金	12,241,874	消火栓設置維持管理負担金 設置　７基　7,105,572円 維持管理（修繕）　18基　5,136,302円
09.01.05.02	会議等出席負担金	91,000	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金　ほか１件
09.01.06.02	会議等出席負担金	91,000	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金　ほか１件

農業委員会事務局　　269,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.01.03	19市農業委員会協議会負担金	5,000	県内19市の農業委員会相互の連携を密にし、調査研究を行う。 均等割　5,000円
06.01.01.04	須高地区農業委員会協議会負担金	200,000	須高地区の農業委員会相互の連携を密にし、委員研修等を行う。 均等割　27,000円 農家戸数割　91,300円 耕作面積割　81,700円
	長野県農業委員会女性協議会負担金	4,500	長野県内の女性農業委員の情報交換等の研修を行う。 負担金@1,500円×3人＝4,500円
	会議等出席負担金	60,000	長野県19市農業委員会協議会通常総会(春)、会長・事務局長合同会議(秋) 負担金@15,000円×2人×2回＝60,000円

選挙管理委員会事務局　　1,023,463 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,500	全国各市区の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　19,000円 人口割　8,500円（0.17円×49,848人）
	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金	9,200	北信越各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　5,000円 有権者割　4,200円（0.10円×41,972人）
	長野県選挙管理委員会連合会負担金	6,000	県内各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割　1,000円 有権者割　5,000円（0.12円×41,972人）
	会議等出席負担金	20,000	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会出席者負担金
02.04.02.03	選挙運動用はがき郵送料負担金	381,654	令和６年１月21日執行の須坂市長選挙における選挙公営 選挙運動用通常葉書郵便料負担金 6,058通　381,654円 公職選挙法第142条
	選挙運動用自動車使用公営費負担金	214,312	令和６年１月21日執行の須坂市長選挙における選挙公営 選挙運動用自動車使用負担金 １人　112,700円 選挙運動用自動車燃料供給負担金 １人　14,112円 選挙運動用自動車運転手雇用負担金 １人　87,500円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.02.03	選挙運動用ポスター作成公営費負担金	241,117	令和６年１月 21 日執行の須坂市長選挙における選挙公営 選挙運動用ポスター作成負担金 ２人　241,117 円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	123,680	令和６年１月 21 日執行の須坂市長選挙における選挙公営 選挙運動用ビラ作成負担金 １人　123,680 円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例

監査委員事務局　10,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.06.01.02	東海地区都市監査委員会負担金	4,000	東海地区各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割と人口割の計
	会議等出席負担金	6,000	東海地区都市監査委員会総会・研修会出席者負担金　ほか１件

公平委員会事務局　17,400 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.10.01	全国公平委員会連合会負担金	4,400	全国各自治体の相互連携を密にし、公平委員会の適正化と委員の資質向上を図る。 人口段階別 22,000 円→4,400 円 （繰越金増により、令和４年度から当面の間８割減額）
	会議等出席負担金	13,000	長野県公平委員会連合会総会・研究会　出席者負担金　ほか２件

イ　特別会計　　802,550,497 円

国民健康保険特別会計　　4,566,782 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	長野県国保地域医療推進協議会会費	7,000	(一社)長野県国保地域医療推進協議会への会費　　1会員　7,000 円
01.01.02.01	連合会負担金	1,789,714	長野県国民健康保険団体連合会一般負担金 平等割　112,000 円 被保険者数割　1,086,156 円 事業割　591,558 円
04.01.01.01	保健補導員会研修費負担金	2,456,828	保健補導員会の研修活動に対する負担金 実費（上限 12,000 円×257 人）
	保健補導員会広報費負担金	163,240	保健補導員会の広報活動（保健補導員だより）に対する負担金 実費（上限 200,000 円）
	保健補導員経験者研修費負担金	150,000	保健補導員経験者のつどいに対する負担金 定額

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計　　1,030,490 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	須坂市観光協会負担金	20,000	観光振興のため（定額）
	長野森林組合賦課金	10,490	組合員割　200 円 面積割 200 円×51.42ha　10,290 円
	井上、幸高、九反田、中島共有山林管理委員会負担金	1,000,000	造林事業費等負担金（定額）

介護保険特別会計　　10,212,450 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.02.01.01	保険料特別徴収に係る経由機関業務負担金	96,030	特別徴収業務負担金 第1号被保険者 16,005 人×単価 6.00 円
01.03.02.01	長野広域連合負担金	9,844,000	介護認定審査に係る負担金 審査件数割（90%） 均等割（10%）
03.02.01.01	会議等出席負担金	3,220	中堅期保健師研修受講料 3,220 円
03.03.01.01	全国地域包括・在宅介護支援センター運営協議会負担金	20,000	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費（一律） 20,000 円
	県高齢者福祉協議会負担金	15,000	県高齢者福祉事業協会会費（一律） 15,000 円
	会議等出席負担金	22,000	地域包括支援センター職員基礎研修（1名分） 22,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.03.03.01	会議等出席負担金	92,400	介護支援専門員更新研修受講料（1名分） 40,000円 主任介護支援専門員研修受講料（1名分） 43,000円 福祉関係者のための成年後見制度活用講座受講料（1名分） 4,400円 介護報酬改定の全解説介護経営セミナー（1名分） 5,000円
03.03.04.01	会議等出席負担金	41,800	介護サービス相談員養成研修参加費（1名分） 41,800円
03.03.07.01	会議等出席負担金	78,000	認知症地域支援推進員新任者研修（1名分） 38,000円 認知症初期集中支援チーム員研修（1名分） 40,000円

後期高齢者医療特別会計　786,740,775円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.01	後期高齢者医療広域連合納付金	786,740,775	徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業繰入金を納付する。 後期高齢者医療保険料　652,832,600円 保険基盤安定事業繰入金　133,908,175円

⑵　補助金・交付金

ア　一般会計　1,956,124,714 円

総務課　182,500 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.01.03	職員自己啓発研修助成金	111,500	職員の自己啓発能力と資質の向上に寄与するため、職員が自主的に資格を取得するための経費に対し、助成金を交付する。 （須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱）　14 人 防災士　２人　(1/2)　10,200 円 ２級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　２人　(1/2)　11,600 円 ３級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　１人　(1/2)　4,000 円 日本商工会議所簿記検定３級　３人　(1/2)　9,500 円 中型自動車免許　１人　(1/2)　20,000 円 巻き上げ機運転業務特別教育　１人　(1/2)　8,300 円 国内旅行業務取扱管理者　１人　(1/2)　2,900 円 小型車両系建設機械（整地等）　１人　(1/2)　20,000 円 CSRM スタッフ養成コース　1 人　(1/2)　5,000 円 精神保健福祉士　１人　(1/2)　20,000 円			
02.01.01.04	地域防災組織育成助成事業補助金	71,000	須坂市地域防災組織育成助成事業（防災士資格取得）補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得に係る経費に対し補助金（上限 35,000 円）を交付する。　５人 １人　35,000 円（35,000 円×１人） ４人　36,000 円（ 9,000 円×４人）			

政策推進課　11,758,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.14.01	地域づくり団体活動支援補助金	1,176,000 （交付件数４件）	地域発元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 須坂市地域づくり団体活動支援補助金交付要綱			
02.01.14.02	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000,000 （交付件数２件）	須坂市地域おこし協力隊の隊員が須坂市への定住促進を図るため補助金を交付する。 須坂市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱			
	結婚新生活支援事業補助金	5,481,000 （交付件数 21 件）	結婚に伴う新生活を支援して少子化対策を推進するため、補助金を交付する。 須坂市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
02.01.15.01	自治体中間サーバー運営交付金	3,101,000	地方公共団体情報システム機構の特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条及び地方公共団体情報システム機構定款第 37 条第１項第３号による費用負担			

財政課　7,028,626 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.03.01.03	水道事業会計補助金	7,028,626	峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債の償還金補助 地方交付税措置分（元利償還金の 80%）			

福祉課　　81,252,720 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.01.02	生活福祉資金償還金利子補給金	9,900	低所得世帯等の生活の安定を図るため、生活福祉資金の借入金の償還者に対して、補助する。 補助率 1/2 以内　　対象者４人　9,900 円 須坂市生活福祉資金利子補給金交付要綱			
03.01.01.03	社会福祉協議会活動事業補助金	55,113,732	民間社会福祉事業の育成と公的社会福祉事業の補完を図るため補助金を交付する。 須坂市社会福祉協議会活動事業補助金交付要綱	86,872,782	84,314,198	65.4
	保護司会活動事業補助金	80,000	保護司会の活動の充実を図るため補助金を交付する。 須坂市保護司会活動事業補助金交付要綱	102,000	102,000	78.4
	福祉のまちづくり推進事業補助金	4,503,727	社会福祉協議会のボランティア活動の育成、充実を図るため補助金を交付する。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	5,758,656	5,758,656	78.2
	福祉輸送サービス事業補助金	4,639,786	須坂市社会福祉協議会が実施する福祉輸送サービス事業の適正な事業運営のために補助金を交付する。 須坂市福祉輸送サービス事業補助金交付要綱	5,165,086	5,165,086	89.8
	社会事業授産施設運営事業補助金	6,183,000	授産施設を運営する事業に要する経費のうち、対象経費の実支出額から施設事務費その他の収入の金額を控除した額又は人件費のいずれか低い額を限度とし補助する。 （福）夢工房福祉会　6,183,000 円 須坂市授産施設運営事業補助金交付要綱	11,239,426	11,239,426	55.0
	社会事業授産施設通所費等補助金	178,840	授産施設利用者の経済的負担軽減と自立促進のため、授産施設への通所に要する公共交通機関の通所経費に対して補助金を交付する。 ３人　178,840 円　須坂市授産施設通所費補助金交付要綱			
	民生児童委員等交付金	7,911,850	民生児童委員活動費及び地区協議会活動費等の交付 地区民生児童委員協議会運営費　665,210 円 （内訳）年額@ 5,590×119 人（定数割）＝665,210 円 民生児童委員活動費　7,103,600 円 （内訳）年額@ 60,200×117 人＝7,043,400 円 途中解嘱　@ 15,050 ×１人＝15,050 円 途中委嘱　@ 45,150 ×１人＝45,150 円 地区会長活動費　143,040 円 （内訳）年額@ 11,920×11 人＝131,120 円 前期@　7,950×１人＝7,950 円 後期@　3,970×１人＝3,970 円 長野県民生委員児童委員交付金取扱要領			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.02.01	心身障害者扶養共済加入掛金補助金	170,784	長野県重度心身障害者扶養共済制度の加入者に、補助金を交付する。 市民税非課税世帯　共済掛金の 5/10　０人　０円 市民税均等割課税世帯　共済掛金の 2/10　２人　63,768 円 ２人以上給付世帯　共済掛金の 2/10　１人　18,816 円 その他の世帯　共済掛金の 1/10　３人　88,200 円 須坂市心身障害者扶養共済掛金給付金支給要綱			
	希望の旅事業補助金	100,000	須坂市社会福祉協議会が実施する在宅の重度心身障害児・者に外出の機会を設けることを目的とした旅行に係る経費の一部を補助する。11 月 22 日　富山県　参加者　24 人 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	403,505	403,505	24.8
	障害者余暇活動支援事業補助金	68,305	障害者の余暇活動支援事業に要する経費に対し、補助金を交付 参加延人数　45 人			
	心身障害児（者）通園費等補助金	1,308,700	県内の心身障害児・者施設に通園、通所又は入所している児・者及びその介護者等が通園、通所等に要する経費に対し補助する。 前期　61 人　573,800 円 後期　66 人　734,900 円 須坂市心身障害児・者通園費等補助金交付要綱			
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	161,000	補装具支給制度に該当しない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入に要する経費の一部を補助する。 @ 21,000×１人　@70,000×１人　@70,000×１人 須坂市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱			
03.01.02.02	身体障害者用自動車改造費補助金	100,000	身体障害者が自ら運転する自家用車を取得する際に、改造に係る経費を補助する。 @100,000×１人＝　100,000 円 須坂市身体障害者用自動車改造費補助金交付要綱			
03.02.06.01	母子・父子家庭親子の集い補助金	621,396	須坂市社会福祉協議会が実施するひとり親家庭の親子や家庭間の交流を目的としたバス旅行を実施するにあたり経費の一部を補助する。 12 月 2 日　東京ディズニーランド　参加者　69 人 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	1,328,796	1,328,796	46.8
	公正証書等作成費補助金	101,700	養育費に関する公正証書等作成費用を補助する。 補助上限額 43,000 円　対象者６人　101,700 円 須坂市養育費に関する公正証書等作成費用補助金交付要綱			

高齢者福祉課　86,333,820 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.03.01	新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金	225,000	新型コロナウイルスの感染防止と高齢者施設等におけるクラスターの発生を未然に防ぐため、高齢者施設等の従業員と新規入所者を対象とした自主検査に要する費用の一部を補助する。 対象経費の 2/3 以内、上限 15,000 円 須坂市高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
03.01.03.01	介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金	770,000	介護保険サービス事業所が物価高騰の影響をうけながらも安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援する。 通所系事業所　基準単価９万円＋加算額3,000円×定員数 訪問系事業所　基準単価２万円 須坂市介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金支給要綱 須坂市介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金（第２回）支給要綱			
03.01.03.03	宅老所緊急宿泊支援事業補助金	20,000	介護者の急病等緊急な理由で、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所の宿泊に要した費用の一部を補助し、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 宿泊費（食事代、入浴費用、送迎費用除く）の80% 限度額4,000円（利用者２人） 須坂市宅老所緊急宿泊等支援事業実施要綱			
	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	3,348	介護保険で社会福祉法人等が行う生活困難者に対する利用者負担の軽減事業に助成し、円滑利用を図る。 須坂市社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金交付要綱			
	特別地域加算軽減措置事業補助金	29,240	介護保険で社会福祉法人等が行う振興山村等地域における訪問介護の特別地域加算に係る利用者負担の減額事業に助成し、円滑利用を図る。 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業実施要綱			
03.01.03.04	シニアクラブ連合会活動費交付金	469,305	シニアクラブ連合会の活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	1,700,645	1,228,488	38.2
	老人クラブ活動費交付金	704,000	老人クラブの活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 １クラブ15,000円～87,000円　９ランク（15クラブ） 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	7,566,642	3,211,310	21.9
	老人福祉センター運営費補助金（永楽荘）	17,974,927	高齢者の憩いの場として、相互の交流を深め、生きがいと健康づくりを図る。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	19,109,027	19,109,027	94.1
	シルバー人材センター運営費補助金	15,401,000 （うち、須坂市分 10,128,000）	高齢者の労働能力活用と社会参加による生きがいの充実を図る。 須坂市シルバー人材センター運営業務補助金交付要綱	332,731,280	330,551,456	4.6
	高齢者自動車燃料費補助金	128,000	峰の原高原に居住する高齢者が使用する自家用車の燃料の一部を助成し、社会活動の範囲を広め福祉の増進を図る。 年間１人3,000円　（利用者45人） 須坂市峰の原高原高齢者自動車燃料費助成事業実施要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.01.03.06	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金	50,609,000	民間事業者等が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 地域密着型サービス等整備助成事業(補助率 10/10) 小規模多機能型居宅介護事業所施設整備 上限額 36,600 千円 （2か年による補助合計の上限） 介護施設等の施設開設準備経費支援事業(補助率 10/10) 小規模多機能型居宅介護事業所施設開設準備 上限額　5,484 千円 グループホーム介護ロボット・ICT 導入支援（介護施設の大規模修繕の際にあわせて行うもの） 上限額　8,244 千円 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(補助率 10/10) 地域密着型特養簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 上限額　4,710 千円 須坂市地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱	85,138,240	85,138,240	59.4

健康づくり課　　1,206,394 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.01.02	骨髄バンクドナー助成金	340,000	骨髄等の提供をしやすい環境の整備を図るため、ドナー等に対して助成 20,000 円（事業所 10,000 円）×通院等日数（上限 10 日） 須坂市骨髄バンクドナー助成金交付要綱			
	アピアランスケア助成金	476,000	がん患者の就労や社会生活参加の促進を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う医療用補整具の購入費用に対して助成 申請者　26 人 須坂市がん患者へのアピアランスケア助成事業実施要綱			
04.01.03.01	妊婦健康診査補助金	336,394 妊婦健康診査 (302,214) 新生児聴覚検査 (34,180)	妊婦一般健康診査の適切な受診を促し、母子の健康保持増進を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに長野県内外の助産所で受診する妊婦健診に要する経費に対し補助 里帰り妊婦健診　延 80 人 須坂市里帰り出産等妊婦健診受診補助金交付要綱 新生児聴覚検査の適切な受診を促し、新生児期における聴覚機能の早期把握や聴覚障害への早期対応を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに助産所で受検する検査に要する経費に対し補助 里帰り新生児聴覚検査　7 人 須坂市里帰り新生児聴覚検査受検補助金交付要綱			
	産婦健康診査補助金	54,000	産婦健康診査の適切な受診を促し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院、診療所及び助産所で受診する産婦健診に要する経費に対し補助 里帰り産婦健診　延 12 人 須坂市里帰り出産等産後健診受診補助金交付要綱			

医療保険課　　9,600,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.10.01	後期高齢者人間ドック受診補助金	9,600,000	後期高齢者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×500 人＝7,500,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円× 70 人＝2,100,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

市民課　　96,925,770 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.11.01	県民交通災害共済組合加入事務交付金	657,770	県民交通災害共済加入にかかる事務費を各区及び幼稚園等に交付し、加入の促進を図る。 一般会員　加入数 21,738 人×30 円＝　652,140 円 団体会員　〃　563 人×10 円＝　5,630 円			
02.01.11.02	鉄道軌道輸送対策事業補助金	12,097,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費　339,508,980 円（内訳）　国　108,039,657 円 県　56,562,000 円 (A)市　12,097,000 円 他市町村　43,917,000 円 事業者　118,893,323 円	339,508,980	339,508,980	3.6
	屋代線代替交通補助金	8,159,000	屋代線代替バス運行事業に要する費用を助成する。 須坂市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領 事業費　112,134,913 円　（内訳）　国　11,981,000 円 県　11,981,000 円 (A)市　8,159,000 円 他市　42,334,000 円 収益他　37,679,913 円	112,134,913	112,134,913	7.3
	交通事業者等事業継続支援金	4,425,000	タクシー事業者、自動車運転代行業者及びバス事業者に対し、今後の経営継続に必要となる経費の一部を支援する。 交通事業者等事業継続支援金交付要領 交付事業者　８事業者 64 車両 タクシー事業者及び運転代行事業者 対象車両１台につき　35,000 円 バス事業者　対象車両１台につき 150,000 円			
02.01.11.03	防犯灯設置補助金	4,388,000	区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成する。 須坂市防犯灯設置要綱　中島町外 47 町　271 灯 補助率　1/2 以内	4,388,000	8,855,286	49.6
02.01.13.02	事務機器等設置事業補助金	1,323,000	区の事務機器の購入により区の行政効率を高める。(16 町 20 件) 須坂市事務機器等設置事業補助金交付要綱 ・複写機　補助率 1/3 以内　上限額 10 万円　９町 ・印刷機　補助率 1/3 以内　上限額 20 万円　なし ・パソコン　補助率 1/3 以内　上限額６万６千円　５町 ・エアコン　補助率 1/5 以内　上限額 20 万円　５町 ・情報連絡用機器　補助率 1/3 以内　上限額 25 万円　なし ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ用機器　補助率 1/3 以内　上限額３万３千円　なし	（補助額） 746,000 310,000 267,000	（事業費） 4,128,476 976,760 1,342,000	 18.1 31.7 19.9

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.13.02	公会堂建設事業補助金	19,376,000	公会堂の建設等に係る住民負担の軽減を図る。（15町18件） 須坂市公会堂建設事業補助金交付要綱 ・新築、改築又は増築　補助率1/3～1/2以内　1町 上限額（150世帯以上～50世帯未満） 1,200万円～750万円 ・補強・改装工事　補助率2/10以内　上限額100万円　13町 ・公共下水道等接続工事　補助率1/3以内　上限額50万円 ・敷地購入　補助率3/10以内　上限額360万円 コミュニティセンター助成事業 （一財）自治総合センター ・新築　補助率3/5以内　上限額1500万円　1町	（補助額） 2,368,000 2,008,000 15,000,000	（事業費） 7,106,000 10,069,612 70,133,000	33.3 19.9 21.4
	一般コミュニティ助成事業補助金	7,500,000	（一財）自治総合センターの助成金決定を受け、コミュニティ活動に必要な設備を整備する。（３町３件） 一般コミュニティ助成事業（補助率10/10　2,500,000円限度） 須坂市補助金等交付規則 ①　豊丘町 ②　南小河原町 ③　米持町	（補助額） 2,500,000 2,500,000 2,500,000	（事業費） 2,795,101 2,537,350 2,564,100	89.4 98.5 97.5
	須坂市区長会・自治会活動交付金	39,000,000	区長会及び自治会活動に係る事務費を交付し、区長会及び自治会活動（広報須坂・隣組回覧の配布、行政事務に係る活動等）を支援する。 須坂市補助金等交付規則 ①　自治会活動交付金　34,369,040円 51,000円×69町区 1,530円×17,622世帯 1,580円× 2,461世帯（旧東村地区） ②　区長会活動交付金（区長事務費分）　3,257,000円 各町世帯数に応じた区分44,000円～54,000円 ③　区長会活動交付金（区長会事務費分）　1,373,960円 38,000円×69町区（ただし予算額から①②を控除した額が上限）			

生活環境課　133,339,300 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.05.02	猫繁殖制限手術助成事業補助金	929,000	人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境の保持を図るため、飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成する。 去勢手術　補助額 3,000円　63件　189,000円 不妊手術　〃　5,000円　148件　740,000円 合　計　211件　929,000円 須坂市猫繁殖制限手術助成事業実施要綱			
04.01.05.03	ごみ集積施設・設備整備事業補助金	350,000	地域の生活環境を保全するため、区が行うごみ集積施設の設置費を助成する。 補助率　1/2以内　５万円以内、７町、７基、　350,000円 4/5以内　20万円以内、０町、０基、　0円 須坂市ごみ集積施設・設備整備費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.05.03	生ごみ処理機器購入費補助金	1,057,300	電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器の購入に要する経費の一部を助成し、ごみの減量化を図る。 補助率　1/2 以内 電動（手動）生ごみ処理機　1 世帯 1 台、限度額 30,000 円 38 基　992,900 円 生ごみ堆肥化処理容器　1 世帯２台まで、限度額　5,000 円 22 基　64,400 円 須坂市環境整備施設設置奨励に関する補助金交付要綱			
04.01.05.07	新エネルギー導入設備設置費補助金	3,963,000	住宅に太陽光発電を設置し、それに伴う太陽電池モジュール等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　1 万円／ｋＷ（限度額：３万円） 63 件　1,887,000 円 蓄電システムを設置し、それに伴う蓄電池等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　対象経費の 10 分の 1 の額（限度額：10 万円） 21 件　2,046,000 円 住宅に太陽熱利用システムを設置し、それに伴う集熱器等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　対象経費の５分の 1 の額（限度額：３万円） 1 件　30,000 円 須坂市新エネルギー導入設備設置費補助金交付要綱			
	ペレットストーブ等設備導入費補助金	100,000	ペレットストーブ又はペレットボイラーの導入に要する費用の一部を助成する。 補助額　対象経費の 10/10 以内（限度額 10 万円） 1 件　100,000 円 須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金交付要綱			
04.01.05.10	地域振興交付金	5,000,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区、須坂市及び長野広域連合が締結した基本協定書第４の規定により、区の振興のために交付するもの。 補助額　対象経費の 10/10 以内（限度額 500 万円） 1 件　5,000,000 円 須坂市仁礼町振興交付金交付要綱	5,000,000	9,904,564	50.5
	地域振興事業補助金	121,608,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区及び須坂市が締結した地元振興事業等に関する協定書により、区が実施する地域振興に係る事業に対して交付するもの。 補助額　対象経費の 10/10 以内　６件　121,608,000 円 須坂市仁礼町地域振興事業補助金交付要綱	121,608,000	121,608,000	100.0
04.01.06.02	小型合併処理浄化槽設置事業補助金	332,000	公共下水道計画区域外において、し尿および生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る 補助件数　１件 補助額　332,000 円（５人槽） 須坂市小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱			

文化スポーツ課　40,792,479 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
10.06.01.03	社会教育の振興に関する事業補助金	33,100,000	社会教育に関する事業実施に要する経費補助 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	33,100,000	73,760,749	44.9
	文化振興事業団自主事業補助金	(32,650,000)		(32,650,000)	(72,120,787)	45.3
	須坂市文化芸術協会補助金	(450,000)		(450,000)	(1,639,962)	27.4
10.06.05.02	文化財保存活用事業補助金	1,717,000	指定文化財の保存活用事業に対し、所有者等の負担軽減を図る。 須坂市文化財の保存及び活用事業補助金交付要綱	3,898,202	3,898,202	44.0
	小坂神社社叢（ケヤキの樹高調整、枯れ枝除去）	(486,000)		(973,500)	(973,500)	49.9
	太子堂と聖徳太子絵伝（太子堂管理用防犯カメラ設置）	(345,000)		(691,020)	(691,020)	49.9
	滝山不動寺奥之院（本堂屋根垂木野地板等修繕）	(229,000)		(381,700)	(381,700)	60.0
	田中本家博物館（味噌蔵屋根・壁等修繕）	(510,000)		(1,557,182)	(1,557,182)	32.8
	高梨の牛獅子（神楽太鼓皮張替え等修繕）	(69,000)		(138,600)	(138,600)	49.8
	大広院のカヤノキ（支障枝等伐採）	(78,000)		(156,200)	(156,200)	49.9
10.07.03.03	スポーツ協会補助金	5,975,479	(一社)須坂市スポーツ協会の運営に対する補助 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	18,044,864	15,872,980	37.6

生涯学習推進課　13,883,980 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
10.06.02.03	公民分館交付金	9,543,980	分館・ブロック事業に対する交付金 公民分館第１回交付 運営費　均等割　50,000 円 世帯割　60 円 役員報酬　分館長手当　年額　14,000 円 主事手当（1 分館 2 名まで）年額　12,000 円 公民分館精算時交付 学習活動費　講師謝礼支払い基準による 分館報発行費　業者印刷 1 回につき　１頁　4,000 円 ２頁以上　14,000 円 （業者印刷は、年 4 回まで） 区所有各地域公民館印刷機等カラー１回　2,000 円 １回　1,000 円 （発行回数に制限なし） 人権問題学習会費　２回以上　20,000 円 １回　10,000 円 ブロック第１回交付 運営費　均等割　6,000 円 公民分館数×3,000 円 役員報酬　ブロック長　年額　2,000 円 ブロック精算時交付 学習活動費　年額　5,000 円			
	69 分館へ交付	(9,200,980)				
	12 ブロックへ交付	(343,000)				
	地域づくり交付金	2,750,000	須坂市地域づくり推進事業交付金交付要領 300,000 円×７地域づくり推進委員会 200,000 円×２地域づくり推進委員会 250,000 円×１地域づくり推進委員会	3,698,068	3,344,429	82.2
10.06.08.01	婦人会補助金	300,000	連合婦人会の事業実施に要する経費補助 社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	965,922	963,386	31.1

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
10.08.04.01	人権教育公民分館活動費交付金	1,290,000	町別人権問題学習会交付金 ２回実施　20,000 円×60 町 １回実施　10,000 円×9 町			

人権同和・男女共同参画課　969,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.04.01.03	須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 部落解放同盟須坂市協議会 部落解放同盟須高地区協議会	 665,000 304,000	人権が尊重され、差別のない明るい社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすことを目的に活動する団体が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要する経費に対して補助する。 須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 （部落解放同盟須高地区協議会に係る交付団体等の決算額の収入には、小布施町、高山村の補助金を含む。）	1,257,147 713,836	1,004,980 672,875	66.2 45.2

農林課　212,400,701 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
06.01.02.02	田の神農用地水利整備組合補助金	525,000	深井戸揚水により田の神地区の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 電気料及び修繕料 3/10 以内	3,481,905	1,926,672	27.2
	農家組合交付金	224,750	農業行政協力に対する支部交付金 須坂市補助金等交付規則 均等割 125,000 円・戸数割 99,750 円			
06.01.02.03	農業近代化資金融資利子補給金	153,776	農業近代化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	農業経営基盤強化資金融資利子補給金	370,482	認定農業者の農業経営基盤強化の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業経営基盤強化融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	2019 年災害対策資金利子補給金	2,376	2019 年 10 月の水害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 2019 年災害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0.5%以内			
06.01.02.05	下水道事業会計補助金	98,000,000	下水道事業会計の健全な運営のための補助金			
06.01.03.01	水田排水特別事業補助金	1,800,000	幹線水路の浚渫及び護岸の草刈等の河川管理に対して助成する。 須坂市補助金等交付規則　定額	3,889,160	3,889,160	46.3
	果樹共済掛金補助金	970,112	果樹共済掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 掛金の 2/10 以内	4,850,949	4,850,949	20.0
	経営所得安定対策推進事務費補助金	509,000	経営所得安定対策事業の実施に必要な要件確認等の活動を推進する。 須坂市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 補助率 10/10	509,000	509,000	100.0

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
06.01.03.01	農地荒廃化防止事業補助金	238,500	市が定める作物の栽培を支援し、農地の荒廃化を防止する。４件 須坂市農地荒廃化防止事業補助金交付要綱 そば　1kgあたり200円			
	環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金	185,400	環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進する。２件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 機械導入経費の3/10以内、上限30万円	619,470	619,470	29.9
	収入保険掛金補助金	6,125,001	収入保険掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市補助金等交付規則　掛金（掛捨て部分）の4/10以内 新規就農者、新規認定就農者５万円上限、その他農業者３万円上限	25,290,197	25,290,197	24.2
	きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金	1,721,000	きのこ培地資材価格高騰分の一部を補てんし、きのこ生産者の経営における負担軽減を図る。　２事業者 須坂市補助金等交付規則 補助額：出荷数量（kg）×単価３円　県10/10			
	環境保全型農業直接支払交付金	81,600	環境保全型農業に取り組む農業者団体を支援する。１団体 須坂市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱 国1/2 県1/4 市1/4			
	多面的機能支払交付金	31,556,744	地域共同で行う農地、農業用水等の資源の日常管理及び水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援する。12団体 須坂市多面的機能支払交付金交付要項　国1/2 県1/4 市1/4			
	水産多面的機能発揮対策交付金	20,734	地域の漁業者等が行う環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善活動を支援する。 国7/10　市3/10	48,379	48,379	30.0
06.01.03.02	狩猟免許取得奨励補助金	40,300	狩猟免許所持者の増と有害鳥獣駆除体制の維持 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　免許受験手数料 わな猟・銃猟5,200円、所持免許以外の免許取得3,900円			
	猟友会活動事業補助金	22,850	会員の有害鳥獣駆除のための技術向上を図る事業に対し補助金を交付する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2以内　５万円上限	6,604,732	5,992,664	0.4
06.01.03.03	農業次世代人材投資資金交付金	23,943,128	就農直後の所得確保を目的に給付する。15件 須坂市農業次世代人材投資資金交付要綱 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 １人年額150万円・夫婦年額225万円			
	須坂市新規就農研修給付金	4,640,000	新規就農に向けた研修を受ける者に対し、研修期間中における生活費の助成をする。20件 須坂市新規就農研修給付金給付要綱　１人月額２万円（新規就農者育成総合対策就農準備資金対象者は１万５千円、新規就農者育成総合対策就農準備資金が対象外の者で研修を受けるために住居が新たに必要である場合は８万円加算）			
	新規就農者支援事業補助金	400,000	新規就農する者に対し、営農に必要な農業機械等の購入に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。２件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2、上限20万円	2,486,500	2,486,500	16.1
	樹園地拡大事業補助金	9,057,000	営農に必要な農業施設の整備に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2	29,550,183	29,550,183	30.6

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
06.01.03.03	経営発展支援事業補助金	20,595,000	就農後の経営発展のために必要な機械等の取得に対し補助金を交付する。 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 国 1/2　県 1/4	29,172,661	29,172,661	70.6
06.01.03.05	遊休農地解消対策事業補助金	1,910,000	遊休農地を解消し、耕作できる農地に復活させる。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 果樹８万円/10a 上限（放任果樹園の場合は 16 万円/10a 上限） 果樹以外４万円／10a 上限	3,679,853	3,679,853	51.9
	中山間地域直接支払制度交付金	5,126,048	東地区の農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産活動に関する不利を補正し、多面的機能を確保するため支援する。 中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			
06.01.03.06	新農業創生活動補助金	300,000	地産地消、販路拡大、伝統野菜の復活など、新しい農業にチャレンジする団体を支援する。（伝統野菜３団体） 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 １/２以内（伝統野菜生産団体 10/10 以内）　10 万円上限	1,258,272	781,581	38.4
	園芸産地育成振興対策事業補助金	1,500,000	ながの農業協同組合が認めた地域振興品種の育成の推進を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　1/2 以内　150 万円	3,375,716	3,375,716	44.4
06.01.03.50	担い手確保・経営強化支援事業補助金（2022 年度繰越事業）	923,000	地域農業の担い手に対して、経営規模の拡大等の取り組む際に必要となる農業用機械又は施設の導入等に要する経費に対し支援する。 須坂市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 補助率　1/2 以内	2,030,600	2,030,600	45.5
06.03.01.01	森林体験活動事業補助金	64,000	森林や林業について理解と関心を深めることを目的とした森林体験活動等を行う団体を支援する。			
06.03.01.04	間伐対策事業補助金	1,394,900	森林が持つ水源涵養機能などの公益的機能の維持増進を図る。 須坂市林業振興に関する補助金交付要綱 国・県補助標準単価の 10%嵩上げ			

産業連携開発課　　58,785,873 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
05.01.02.02	連合長野須高地域協議会補助金 (連合長野高水地域協議会須高地区連合会)	200,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	478,323	478,323	41.8
	須坂市勤労者協議会補助金	50,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	102,903	102,903	48.6
	須高地区労働者福祉協議会	470,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	1,100,000	1,100,000	42.7
	勤労者住宅建設資金融資利子補給金（17 件）	144,662	勤労者に対して住宅の建設を奨励し、もって金利負担の軽減を図る。 勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　長野県労働金庫から融資を受けた額 （限度額新築 200 万円、増改築 100 万円） 補 給 額　５年分の利子 20%（５年以下の場合は 10%）			
	須坂市勤労者互助会補助金	450,000	未組織事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	997,090	997,090	45.1

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B(%)
05.01.02.02	勤労者資金融資保証料補給金（５件）	53,007	未組織事業所に働く勤労者の信用力を増強し、経済的地位の向上を図る。 勤労者生活資金融資保証料補給金交付要綱 長野県労働金庫から融資を受けた36月分の保証料の全額			
	中小企業退職金共済加入奨励補助金（115事業所　444人）	1,593,200	中小企業従業員の退職金共済加入の奨励を図る。 中小企業退職金共済加入奨励補助金交付要綱 １人、３年間・月額400円			
	勤労者生活資金融資利子補給金（12件）	592,004	勤労者の生活安定を図り、福祉の向上に資するため、勤労者生活資金借入者の金利負担の軽減を図る。 勤労者生活資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　勤労者生活資金融資要綱の規定に基づく資金 補 給 率　年1.0%			
05.01.02.03	ＵＩＪターン就業・創業移住支援金（１件）	1,000,000	３大都市圏から移住し、県内企業に就労、またはテレワークで就業した者に支援金を交付する。 ＵＩＪターン就業・創業移住支援金補助要綱 単身　60万円　世帯100万円＋子１人につき30万円			
	地域就職促進奨学金返還支援事業補助金（１件）	45,000	市内企業の人材確保、若い世代の定住促進のため、従業員への奨学金の返還支援を行う企業に対し補助金を交付 地域就職促進奨学金返還支援事業補助金交付要綱 上限10万円　最大５年間			
05.01.02.04	技術情報センター指定管理者自主事業補助金 （(特非)信州ＳＯＨＯ支援協議会）	1,800,000	須坂市技術情報センターの指定管理者が行う自主事業（パソコン講座）を支援し、受講者の負担軽減を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 経費の総額から他の収入総額を控除した額　200万円限度	26,000	1,832,411	98.2
	人材能力開発事業補助金 （信拓工業(株)、(株)信東産業、(株)タケモト）	52,000	中小企業者が自ら又はその従業員の能力開発のために受講する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１人年１回） 研修受講料（１万円以上）の２分の１以内の額　３万円限度	116,600	116,600	44.6
	人材育成支援事業補助金 （(株)鈴木）	50,000	企業者が、自ら又はその従業員の能力開発のため、研修を実施する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１企業１回） 研修実施に係る経費の２分の１以内の額　５万円限度	297,000	297,000	16.8
	次世代産業人材育成支援事業補助金 （須坂商工会議所青年部）	200,000	次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子ども、学生又は若手技術者を育成するため、講習会等の開催に要した費用の一部を補助し、次世代の産業人材の育成を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の３分の２以内の額　20万円限度	378,506	378,506	52.8
07.01.02.01	受注開拓事業補助金 （(株)広田製作所、信拓工業(株)、(株)中條製缶、アスザックフーズ(株)、(株)ナディック）	472,000	県内、県外で開催される展示会等の出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　10万円限度	4,767,639	4,767,639	9.9
	商工業振興対策事業補助金 （須坂工業振興会）	160,000	工業団体の育成及び工業の振興を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	334,538	334,538	47.8

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
07.01.02.01	企業紹介等映像作成支援事業補助金 （犬処ケンケン、(株)りんどう、伸商機工(株)、(株)山一精工、藤沢電気工業(株)、松本電器(株)）	900,000	企業、技術の紹介や、伝承するための映像作成費用の一部を補助し、顧客の開拓や人材確保等を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　５万円限度 （経費の全部または一部を市内事業者に発注した場合は ３分の２以内の額　15 万円限度）	1,810,000	1,810,000	49.7
	貨物自動車運送事業者等支援金	4,965,000	原油高、急激な円安の進行等による燃料価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者等に対し支援を図る。 貨物自動車運送事業者等支援交付金交付要綱 軽自動車・自動二輪車　15,000 円 上記以外　30,000 円			
07.01.02.04	研究開発等特許化支援事業補助金 （(株)広田製作所、アスザックフーズ(株)）	351,000	中小企業の知的財産権の保護を促進し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 ２分の１以内　20 万円限度	704,850	704,850	49.8
07.01.02.05	企業立地振興事業補助金 ((株)鈴木、ディーアイシージャパン(株)、(株)ＧＢホールディングス、信拓工業(株)、(株)ナカムラマジック)	45,238,000	工場等の立地に係る初期費用の負担を軽減し工業の振興を図る。 商工業振興条例 用地取得に対する補助金 （土地利用調整計画について県知事の同意を得た地域） 用地取得価格－5,000 万円×3/10 以内 1 億 2,000 万円限度 建物等設置に対する補助金 当該建物等に対する固定資産税相当額　2,000 万円限度 （土地利用調整計画について県知事の同意を得た地域） 当該建物等に対する固定資産税相当額　4,000 万円限度	4,483,496,370	4,483,496,370	1.0

商業観光課　　202,533,724 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
07.01.02.02	金融保証料及び利子補給金	20,558,962	中小企業者の資金借入れ時の負担を軽減し、商工業の振興を図る。（160 件） 中小企業振興資金融資あっせん要綱			
07.01.02.03	中心市街地活性化事業（商工業振興事業補助金）	1,500,000	市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図る。(補助率 10/10) 中心市街地活性化事業補助金交付要綱 須坂のＫＵＲＡＳＨＩ（ワイン＆肉フェス） 須坂りょうかい祭実行委員会(須坂りょうかい祭～妖怪をテーマにした賑わい創出～)	1,815,338	1,815,338	82.6
	街路灯電気料補助事業（商工業振興事業補助金）	356,000	街路灯電気料の一部を補助し、商店街団体等を支援する。 （補助率 1/5） 商工業振興条例施行規則 青木新道商盛会 ほか 22 団体	1,837,127	1,837,127	19.4
	わざわざ店等開設支援事業（商工業振興事業補助金）	7,482,000	空き店舗等を創業用店舗として改修等した経費及び家賃の一部を補助し、活性化を図る。(改修補助率 1/5、家賃補助率 2/3) 商工業振興条例施行規則 創業用店舗改修費補助　ねぎ福 ほか４件 創業用店舗家賃補助　キッチン拠り所 ほか３件 既存店舗改修費補助　海勢寿し	55,825,130	55,825,130	13.4

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
07.01.02.03	商店街環境整備事業補助金	338,000	街路灯の設置費や改修工事費等を補助し、商店街団体等を支援する。（新設・LED 化補助率 1/2、補修・撤去補助率 1/3） 商工業振興条例施行規則 八幡商工振興会	1,014,750	1,014,750	33.3
	商工業振興対策事業（商業団体強化育成事業補助金）	6,500,000	商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 須坂商工会議所・須坂商工会議所青年部	17,312,467	17,312,467	37.6
	土産品等開発事業補助金	100,000	土産品等の開発及び販路拡大を図る。（補助率 1/2） 土産品等開発事業補助金交付要綱 ＴＥＭＯ．ｊｐ	234,100	234,100	42.7
	商店街街路灯電気料支援給付金 （コロナ対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）事業）	469,000	電気料金の価格高騰の影響を受ける商店街団体を支援するため、支援金を支給 2022 年度電気料支払実績額×20%（2021 年度対比増相当分）			
07.01.03.01	温泉事業運営補助金	18,229,762	指定管理施設「ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）」の委託事業（温泉）2022 年度赤字分を補助			
07.01.03.02	峰の原高原観光協会補助金	4,000,000	峰の原高原の誘客対策、誘客宣伝の推進を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 峰の原高原観光協会	9,375,765	9,175,000	43.6
07.01.03.03	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金	143,000,000	スキー場の施設整備を実施し、峰の原高原全体の誘客を図る。（辺地債事業）			

道路河川課　　9,741,326 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.03.01.02	水道事業会計補助金	9,321,326	豊丘ダム建設負担金に対する水道事業債の償還金補助			
08.03.01.02	松川排水施設管理組合補助金	380,000	排水施設の維持管理に要する費用 松川町排水管理組合補助金交付基準 ２分の１　（予算の範囲内）	1,524,981	1,524,981	24.9
	千曲川漁業協同組合補助金	40,000	河川環境保全・利活用補助 ２分の１　（予算の範囲内）	4,987,497	5,569,875	0.7

まちづくり課　　895,286,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
08.04.01.05	下水道事業会計補助金	887,000,000	下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
08.05.01.03	須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金	4,980,000	市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が0.7以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行う。また、木造の避難施設は総合評点が1.0未満で、耐震補強工事を行うことにより総合評点が1.0以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助することにより、耐震性の高いまちづくりを行う。 （避難施設１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金交付要綱 避難施設　延べ床面積１㎡当たり 51,200 円を乗じて得た額の３分の２以内の額とする。	34,870,000	34,870,000	14.3
	ブロック塀等改修事業補助金	740,000	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全を確保するため、その所有者が行う道路及び市有施設の隣地境界に面するブロック塀等の撤去又は改修を実施する事業に対して補助する。（８件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市ブロック塀等改修事業補助金交付要綱 補助率 10 分の２以内で、10 万円を限度とする。	8,101,364	8,101,364	9.1
08.05.01.04	空家等改修補助金	2,566,000	市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対し補助を行った。 （空き家整理事業２件、賃貸、購入空き家改修事業５件） 須坂市補助金等交付規則 須坂市空き家活用事業補助金交付要綱 空き家整理事業　補助率２分の１以内で、10 万円を限度とする。 賃貸、購入空き家改修事業　補助率２分の１以内で、40 万円を限度とする。（空き家整理事業の補助金の交付を受けていないときは、50 万円を限度とする。）	7,232,286	7,232,286	35.5

学校教育課　　144,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.01.03.01	峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金	144,000	峰の原高原の高校生等の保護者に対し、通学に要する経費を補助２人			

子ども課　　84,254,843 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.02.01.02	児童遊具整備事業補助金	58,250	児童遊具を整備する事業に要する経費に対して補助する。 米持町　　8,250 円　滑り台と鉄棒　点検 米持町　　50,000 円　滑り台　補修 須坂市児童遊具整備事業補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.02.01.02	食の提供重点支援事業補助金	110,000	子どもが安心して過ごすことができる場所において、食事を子ども及び保護者等に対して提供する事業に補助する。 旭ケ丘地域づくり推進プロジェクト　110,000 円 須坂市子どもの居場所づくり支援事業交付金交付要綱	111,920	111,920	98.3
03.02.01.04	私立保育所通常保育事業補助金	6,232,600	私立保育所の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施 設 割　　@ 510,000×　８園＝4,080,000 円 園 児 割　　@　4,700×458 人＝2,152,600 円 上高井保育園　56 人　263,200 円 豊洲保育園　44 人　206,800 円 みつばち保育園　77 人　361,900 円 やすらぎ保育園　20 人　94,000 円 さかた山風の子保育園　94 人　441,800 円 マリアこども園　94 人　441,800 円 双葉幼稚園　61 人　286,700 円 山びこ幼稚園　12 人　56,400 円 （４月在籍園児数計）　458 人 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育士配置基準緩和補助金	22,272,000	０歳児及び、１歳児の保育士配置基準を緩和するため、保育士の雇用に要する経費に対して補助する。 ０歳児加配（補助単価192,000円×加配月数） 上高井保育園　３月＝576,000円 豊洲保育園　２月＝384,000円 みつばち保育園　11月＝2,112,000円 やすらぎ保育園　12月＝2,304,000円 さかた山風の子保育園　10月＝1,920,000円 マリアこども園　１月＝192,000円 マリアこども園分園　10月＝1,920,000円 マリアこども園きたすざか分園　３月＝576,000円 １歳児加配（補助単価192,000円×加配月数） 上高井保育園　12月＝2,304,000円 豊洲保育園　３月＝576,000円 みつばち保育園　12月＝2,304,000円 やすらぎ保育園　12月＝2,304,000円 さかた山風の子保育園　12月＝2,304,000円 マリアこども園分園　１月＝192,000円 マリアこども園きたすざか分園　12月＝2,304,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	8,700,000	障がいのある児童を受け入れるために加配した保育士の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） さかた山風の子保育園　145,000円（７時間）×延48人 みつばち保育園　145,000円（７時間）×延12人 8,700,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.02.01.04	私立保育所整備資金利子補給金	136,000	社会福祉法人が公立保育所に代わる私立保育所を新設するために、金融機関から資金を借り入れた場合の利子に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付する。（千円未満切捨て） 社会福祉法人 わらべ福祉会（さかた山風の子保育園） 上半期（2023.3～2023.8 月）　142,522 円×1/2＝71,000 円 下半期（2023.9～2024.2 月）　131,952 円×1/2＝65,000 円 須坂市私立保育所整備資金利子補給金交付要綱			
	一時預かり事業補助金	15,921,873	一時的保育に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　一般型　（基本額）2,751,000 円 やすらぎ保育園　一般型　（基本額）4,201,000 円 マリアこども園　一般型　（基本額）2,751,000 円 幼稚園型（実額）　2,731,730 円 双葉幼稚園　幼稚園型（実額）　727,426 円 山びこ幼稚園　一般型　（実額）　1,333,332 円 幼稚園型（実額）　855,185 円 ことりのいえ　余裕活用型（基本額）571,200 円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子ども・子育て支援事業補助金	11,749,350	延長保育に要する経費に対して補助する。 （基準額 1 人あたり 18,800 円～56,400 円×月平均利用児童数 ＋ 30 分 300,000 円） 上高井保育園　620,400 円 豊洲保育園　789,600 円 みつばち保育園　2,517,600 円 やすらぎ保育園　1,615,200 円 さかた山風の子保育園　2,574,000 円 マリアこども園　2,650,800 円 双葉幼稚園　812,550 円 山びこ幼稚園　169,200 円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育環境改善等事業補助金	1,124,910	使用済みおむつ処分の保管庫に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　117,700 円 豊洲保育園　108,643 円 みつばち保育園　200,000 円 やすらぎ保育園　330,000 円 さかた山風の子保育園　80,500 円 須坂双葉幼稚園　94,721 円 山びこ幼稚園　8,216 円 マリアこども園　124,740 円 ことりのいえ　60,390 円 須坂市補助金等交付規則			
	可燃物等収集運搬業務補助金	196,200	使用済みおむつの収集運搬に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　34,500 円 やすらぎ保育園　45,600 円 須坂双葉幼稚園　27,000 円 マリアこども園　89,100 円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.02.01.04	保育対策総合支援事業費補助金	2,900,000	国の保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業））に要する経費に対して補助する。 上高井保育園（感染症対策分）　500,000 円 豊洲保育園（感染症対策分）　500,000 円 みつばち保育園（感染症対策分）　500,000 円 やすらぎ保育園（感染症対策分）　400,000 円 さかた山風の子保育園（感染症対策分）500,000 円 マリアこども園（感染症対策分）　500,000 円 須坂市補助金等交付規則			
	子ども・子育て支援事業費補助金（特例措置分）	1,050,000	国の子ども・子育て支援交付金（新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業）に要する経費に対して補助する。 豊洲保育園（延長保育分）　250,000 円 みつばち保育園（延長保育分）　250,000 円 さかた山風の子保育園（延長保育分）　250,000 円 マリアこども園（延長保育分）　300,000 円 須坂市補助金等交付規則			
03.02.03.03	保育園通園費補助金	175,000	上田市立すがだいら保育園に通園する児童の保護者が送迎に要する通園費に対して補助する。（燃料単価×距離×日数） 対象世帯数　４世帯 須坂市保育所通園費補助金交付要綱			
03.02.04.02	子育て応援企業支援事業補助金	500,000	子育て世代、特に女性が働きやすい職場とするために職場環境をソフト面で整備する市内中小企業者に対して補助する。 支給事業者　計１社 支給額　計 500,000 円 須坂市子育て応援企業スタートアップ事業補助金交付要綱			
	子育て職場改善支援事業補助金	5,638,000	子育て世代、特に女性が働きやすい職場とするために職場環境をハード面で整備する市内中小企業者に対して補助する。 支給事業者　計４社 支給額　計 5,638,000 円 須坂市いきいき！職場改善支援事業補助金交付要綱			
10.05.01.01	私立幼稚園補助金	993,300	私立幼稚園の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施 設 割　@ 510,000×　1 園＝510,000 円 園 児 割　@　2,700×179 人＝483,300 円 泉園幼稚園　17 人　45,900 円 マリアこども園　50 人　135,000 円 双葉幼稚園　85 人　229,500 円 山びこ幼稚園　27 人　72,900 円 （５月在籍園児数計）　179 人 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	915,839	障がいのある児童を受け入れるために加配した職員の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） 延 12 人　実支出額 915,839 円 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	保育環境改善等事業補助金	350,000	国の保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業（安全対策事業））の送迎用バス安全装置の設置に要する経費に対して補助する。 マリアこども園　350,000 円 須坂市補助金等交付規則			

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収入（円）	支出B（円）	A/B (%)
10.05.01.01	副食費補足給付費	220,931	国による幼児教育・保育無償化により低所得者の副食費を免除した幼稚園等に免除した副食費分を給付する。 須坂市補助金等交付規則			
10.06.06.01	育成会活動交付金	4,942,590	各町育成会の活動に要する経費に対して補助する。 平均割 28,000 円、世帯割 80 円、児童生徒数割 500 円 （@28,000×67 町）＋（@80＋19,987 世帯）＋（@500×3,670 人）＝5,309,960 円から、市子ども会育成連絡協議会負担金 367,370 円（市子連会費及びリー研負担金）を差し引いた額 4,942,590 円　須坂市育成会活動交付金交付要綱	33,661,167	23,189,241	21.3
10.06.06.03	児童青少年健全育成ブロック連絡協議会補助金	38,000	児童青少年健全育成に係わる育成会等で組織する、小学校単位のブロック協議会の運営に要する経費に対して補助する。 平均割　１ブロック当り　1,000 円 町　割　１町当り　1,000 円 ５ブロック（平均割@1,000×５）＋（町割@1,000×33 町）＝38,000 円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	309,294	133,881	28.4
	青少年環境浄化事業補助金	30,000	有害図書自動販売機の撤去活動等を行う団体の事業遂行に要する経費に対して補助する。 高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会　30,000 円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	85,184	50,540	59.4

人権同和教育課　1,659,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
10.08.02.01	学校人権教育活動費交付金	1,270,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 均等割　@65,000 円×16 校＝1,040,000 円 教職員数割　160,000 円（160,000 円×各校の教員数/総教員数） 地区割　@10,000 円×４校（日滝小・井上小・常盤中・墨坂中） 推進校　@30,000 円×１校（高甫小学校）	1,438,037	1,438,037	88.3
	中学校ブロック人権教育研修費交付金	200,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 @50,000 円×４中学校＝200,000 円	200,661	200,661	99.7
10.08.03.01	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 須坂市企業人権教育推進会議	150,000	企業人権教育推進会議の活動支援を図る。 （会員企業 81 事業所） 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の 10 分の 10 以内 （報償費、交通費、講演会講師の宿泊費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料及び賃借料）	604,273	240,159	62.5
10.08.03.02	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 解放子ども会保護者会	39,000	解放子ども会活動の推進を図る。 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の 10 分の 10 以内 （消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、研修会等への参加負担金）	43,557	39,026	99.9

議会事務局　　3,277,123 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
01.01.01.03	須坂市議会政務活動費交付金 （市民共創会）	533,466	市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 議員1人当り年額　180,000円×3人　＝　540,000円 不用額　6,534円	533,466	533,466	100.0
	同　上　（いいよね須坂）	883,094	同　上 議員1人当り年額　180,000円×5人　＝　900,000円 不用額　16,906円	883,094	883,094	100.0
	同　上　（日本共産党）	360,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人　＝　360,000円	379,727	379,727	94.8
	同　上　（清風会）	720,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×4人　＝　720,000円	729,530	729,530	98.7
	同　上　（輝奏会）	466,149	同　上 議員1人当り年額　180,000円×3人　＝　540,000円 不用額　73,851円	466,149	466,149	100.0
	同　上　（貴和会）	295,160	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人　＝　360,000円 不用額　64,840円	295,160	295,160	100.0
	同　上　（シュプリンゲン）	19,254	同　上 議員1人当り年額　180,000円×1人　＝　180,000円 不用額　160,746円	19,254	19,254	100.0

消防本部　　4,769,535 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
09.01.01.02	消火栓放水器具等設置事業補助金	707,385	区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等をその区域内に設置する事業に要する経費に対し、補助金を交付し経費の軽減を図る。 補助金額　設置に要した額の2分の1以内 限度額　50,000円 15区25件に交付 須坂市消火栓放水器具等設置事業補助金交付要綱	707,385	1,560,020	45.3
	地域防災組織育成助成事業補助金	800,000	福島町区自衛消防団の法被の更新に対する事業が、公益財団法人長野県市町村振興協会が実施する地域活動助成事業（区分ア）に決定されたことにより福島町へ交付。（補助率10/10） 須坂市補助金等交付規則	800,000	858,000	93.2

款・項・目・事業	補　　助　　金　　名	補助額 A（円）
09.01.02.02	消防団運営交付金	3,262,150

目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
	収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
消防団の円滑な運営と活動を支援するために交付する。 分団割　1分団当り　50,000円×　10分団 1分団当り　70,000円×　1分団 部　割　1部当り　15,000円×　30部 1部当り　20,000円×　7部 団員割　団員当り　410円×615人 特別交付金　団本部　850,000円 ラッパ本部　50,000円 分団ラッパ長会 50,000円 音楽隊　500,000円 分団長会　400,000円	3,262,150	3,262,150	100.0

イ　特別会計　　19,566,299 円

国民健康保険特別会計　　14,520,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
04.01.01.02	人間ドック受診補助金	14,520,000	35 歳以上の被保険者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×826 人＝12,390,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円×71 人＝ 2,130,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

介護保険特別会計　　5,046,299 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額		支給率
				収　入（円）	支出B（円）	A/B (%)
03.01.02.01	委託包括担当分介護予防ケアマネジメント費	5,039,299	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業利用者の介護予防ケアマネジメントの業務を委託し、高齢者の介護予防や自立支援を図る。			
03.03.07.01	徘徊高齢者家族支援事業補助金	7,000	徘徊高齢者を介護されている家族が、民間でサービスを提供している探索装置を利用するにあたり、必要な費用を助成することにより、その家族の経済的負担の軽減を図り、徘徊高齢者の早期発見、身の安全と在宅生活の向上を図る。 初期費用 加入料金、付属品代金（充電器、ＡＣアダプター） 助成率 100%、助成限度額 7,000 円 捜索費用 現場急行サービス料 助成率 90%、助成限度額 9,000 円 須坂市徘徊高齢者家族支援助成事業実施要綱			